令 和 5 年

うるま市議会会議録

合 併 号

第166回臨時会　令和５年２月６日　（１日間）

第167回定例会　令和５年２月21日
令和５年３月17日　（25日間）

うるま市議会

目　　次

◎第166回（臨時会）
o 招集告示 ---- 1
o 会期及び日程 ---- 2
o 上程案件の処理結果 ---- 3
o 応招議員 ---- 4
○２月６日（議事日程第１号） ---- 5
o 諸般の報告 ---- 7
o 議席の指定 ---- 7
o 会議録署名議員の指名 ---- 7
o 会期の決定 ---- 7
o 議会運営委員長報告 ---- 7
o 行政報告 ---- 8
o 議案の説明・質疑・討論・採決（発議第１号外２件） ---- 8
o 議員派遣の件 ---- 15

◎第167回（定例会）
o 招集告示 ---- 19
o 会期及び日程 ---- 20
o 上程案件の処理結果 ---- 21
o 応招議員 ---- 25
○２月21日（議事日程第１号） ---- 27
o 諸般の報告 ---- 30
o 会議録署名議員の指名 ---- 30
o 会期の決定 ---- 30
o 議会運営委員長報告 ---- 30
o 行政報告 ---- 31
o 施政方針 ---- 31
o 議案の説明（報告第１号外48件） ---- 37
o 請願・陳情の付託 ---- 70
○２月28日（議事日程第２号） ---- 73
o 会議録署名議員の指名 ---- 76
o 質疑及び議案の付託（報告第１号外48件） ---- 76
○３月７日（議事日程第３号） ---- 97
o 諸般の報告 ---- 99
o 会議録署名議員の指名 ---- 99

o 一般質問
幸　喜　　勇　議員 ---- 99
１．道路行政について
２．障がい福祉ガイドブック作成について
３．仲嶺･上江洲地区の産業基盤整備事業について
４．困り感のある家庭の自立支援について
天　願　浩　也　議員 ---- 106
１．消防業務について
２．うるま市の公共交通機関について
３．学校教育について
４．指定ごみ袋について
５．ふるさと納税について
６．海中道路周辺海域自然環境再生事業について
高　屋　　優　議員 ---- 114
１．子育て支援について
２．道路行政について
３．高齢者福祉について
４．文化財指定について
５．教育環境について
６．防災対策について
７．市内環境保全について
８．勝連城跡周辺整備計画について
宮　城　一　寿　議員 ---- 125
１．令和４年度予算検証について
２．交通事故・暴走行為対応について
３．字具志川について
４．勝連平敷屋地区について
５．島しょ地域の地区別課題
６．市民の声
○３月８日（議事日程第４号） ---- 141
o 会議録署名議員の指名 ---- 143
o 一般質問
玉　城　政　哉　議員 ---- 143
１．田場公園環境整備について
２．具志川小学校新校舎建て替えについて
３．田場小学校通学路について
４．田場小学校正門前センターポール設置について
國　場　正　剛　議員 ---- 146
１．市内事業者優先活用
２．施設整備

３．養育者（高齢者）
４．特別支援学校
仲　程　　孝　議員 ---------- 150
１．市道平良川赤道線の横断歩道について
２．市道兼箇段喜仲線道路整備事業について
３．喜仲三・四丁目における道路側溝整備について
４．教職員の多忙化について
５．ドローンを活用した災害対応について
６．障がい者雇用について
国　吉　　亮　議員 ---------- 158
１．保育所等での医療的ケア児受入れ拡充の要望
２．石川緑地広場の放置物撤去の要望、並びに新たな提案
３．災害自動販売機設置の提案
４．オンラインを活用した全庁的な窓口対応拡大の提案
５．うるま市における国際物流拠点産業集積地域
６．石川地域まちづくり推進計画（素案）への要望
○３月９日（議事日程第５号） ---------- 169
o 会議録署名議員の指名 ---------- 171
o 総務委員長報告（議案第１号外１件） ---------- 171
o 建設委員長報告（議案第１号） ---------- 173
o 教育福祉委員長報告（議案第１号） ---------- 173
o 市民経済委員長報告（議案第１号） ---------- 174
o 質疑・討論・採決（議案第１号外１件） ---------- 175
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第５号外２件） ---------- 175
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第４号） ---------- 177
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第２号外１件） ---------- 178
o 一般質問
兼　本　光　治　議員 ---------- 180
１．勝連城跡について
２．浜比嘉島・アマミチュー拝所周辺整備
３．あやはし海中ロードレース大会、与那城陸上競技場整備計画
４．農振地域用途変更、照間地域から屋慶名地域までの除外について
金　城　加奈栄　議員 ---------- 186
１．企画・財政について
２．漁業補償等について
３．教育行政について
４．学校給食無償化・18歳までの子ども医療費助成制度・介護保険制度等について
５．災害対応訓練について
６．介護福祉について
７．水産業について

８．マイナンバー制度について
９．国民健康保険について
玉　元　哉　世　議員 ---------- 196
１．学校部活動及び部活動地域移行について
２．特別支援学級について
３．原油価格・物価高騰について
４．うるま市職員の人事評価制度について
佐久田　　悟　議員 ---------- 203
１．照間地域の環境整備を踏まえた「まちづくり計画」とこれからの取組について
２．屋慶名港湾環境整備について
３．放課後児童健全育成事業の現状と課題へ向けた取組について
４．中小企業・小規模事業者への支援策について
５．少子高齢化に伴う持続可能なまちづくりへの取組について
○３月10日（議事日程第６号） ---------- 213
o 会議録署名議員の指名 ---------- 215
o 一般質問
池宮城　善　伸　議員 ---------- 215
１．あげな小・中学校教育環境整備
２．出産、子育て応援給付事業
３．西原、安慶名雨水幹線
４．あげな認定こども園について
５．公共施設の電気代の影響、省エネ化
６．安慶名中央公園駐車場開放について
真栄城　　隆　議員 ---------- 222
１．道路行政
２．観光の展望
３．＃7119推進
４．帯状疱疹予防
５．ＥＶ（電気自動車）産業の振興
６．高齢者補聴器補助
真　壁　朝　弘　議員 ---------- 233
１．旭区公民館の土地無償貸付契約の締結について
２．学校教員の補充について
３．石川中学校女子ソフトボール部の使用するバックネットの整備
４．石川中学校グラウンドへの夜間に使用するナイター設備の設置について
５．宮森小学校、石川中学校付近の登校時の交通整備について
６．うるま市石川赤崎一丁目交差点の渋滞について
伊　盛　サチ子　議員 ---------- 236
１．市民行政
２．都市行政

３．道路行政
４．基地行政
○３月13日（議事日程第７号） ---- 249
o 会議録署名議員の指名 ---- 251
o 一般質問
糸　数　昌　宗　議員 ---- 251
１．大規模災害について
２．価格高騰支援給付金について
３．市民からの要望について
４．教育行政について
藏　根　　武　議員 ---- 259
１．スポーツ産業について
２．地域活性化について
３．キャリア教育について
４．脱炭素社会に向けて
神　田　洋　一　議員 ---- 268
１．電子契約の導入（さよなら印紙）
２．ポンプ車で被災を軽減
３．行政機能と地下避難所
４．心地よい市民広場
５．教育のＤＸを積極推進
大　城　　直　議員 ---- 277
１．道路行政について
２．施設管理について
３．観光行政について
大　屋　政　善　議員 ---- 283
１．景観条例（高さ制限）について
２．県道伊計平良川線整備工事について
３．県営一般道に通じる市道与那城29号線の整備について
４．ぬちまーす観光製塩ファクトリーへの進入道路について
５．宮城島上原地内の市道与那城30号線について
６．建設資材等の高騰について
○３月14日（議事日程第８号） ---- 289
o 会議録署名議員の指名 ---- 291
o 一般質問
伊　波　　洋　議員 ---- 291
１．嘉手納基地爆音被害の不公平な差別を市民が受けていることを市長はどうするのか
２．あやはし館の健全正常化を市民は求めているがどう対策をしているのか
下　門　　勝　議員 ---- 297
１．不法投棄対策等を徹底せよ！

２．公園等の維持管理等を徹底せよ！
３．素通り観光対策等を図れ！
４．学童クラブ等の課題を解決せよ！
５．ＤＸ人材育成就労支援事業等について（リスキリング等）
６．交通渋滞対策等徹底せよ！（道路網整備等の考え方について）
喜屋武　　力　議員 ---- 311
１．道路行政
２．農水産行政
３．教育行政
４．福祉行政
５．公園整備事業について
６．国の自主防衛、本市へのミサイル配備について
松　田　久　男　議員 ---- 322
１．新体育館建設計画における災害対策について
２．石川楚南地区の返還された軍用道路の整備について
○３月15日（議事日程第９号） ---- 333
o 会議録署名議員の指名 ---- 335
o 一般質問
伊　波　良　明　議員 ---- 335
１．地方創生応援税制について
２．ふるさと納税について
３．公共施設等総合管理計画について
４．カーボンニュートラルに向けた取組について
平　良　一　雄　議員 ---- 344
１．ミニデイサービスについて
２．市内小・中学校における教職員の休職について
３．健康対策について
４．環境対策について
５．石川地域まちづくり推進計画について
天　願　久　史　議員 ---- 352
１．火葬施設老朽化対策事業に関連する事項について
２．具志川小学校校舎増改築事業に関連する事項について
３．部活動に関連する事項について
４．うるま市ＰＲ（知名度・認知度向上）に関連する事項について
５．めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業に関連する事項について
６．耕畜連携循環型農業に関連する事項について
又　吉　法　尚　議員 ---- 363
１．第21回あやはし海中ロードレース大会について
２．栄野比公園の維持管理について
３．矢印信号機・横断歩道の置き換えについて

４．うるま市立中学校及び石川庭球場屋外トイレの修繕と洋式化について
５．助けて下さい！道路粉じん被害について
６．認定こども園への移行に関する事項について
７．あげなこども園の民営化について
８．コロナ禍における小・中学校に関連する事項について
９．令和５年度施政方針に関連する事項について
○３月17日（議事日程第10号） 381
o 会議録署名議員の指名 383
o 総務委員長報告（議案第８号外15件） 383
o 建設委員長報告（議案第８号） 388
o 教育福祉委員長報告（議案第８号） 389
o 市民経済委員長報告（議案第８号） 390
o 質疑・討論・採決（議案第８号外15件） 391
o 建設委員長報告・質疑・討論・採決（議案第12号外４件） 394
o 教育福祉委員長報告・質疑・討論・採決（議案第11号外６件） 397
o 市民経済委員長報告・質疑・討論・採決（議案第９号外３件） 402
o 総務委員長報告・質疑・討論・採決（陳情第10号） 404
o 討論・採決（発議第３号） 405
o 議案の説明・採決（発議第４号） 406
o 閉会中の継続審査及び調査の申出について（各委員会） 408
o 陳情の付託替えについて 413

令和５年

第166回うるま市議会会議録

── 臨　時　会 ──

第166回臨時会　令和５年２月６日（開　会）
令和５年２月６日（閉　会）

うるま市告示第１０号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和５年２月第１６６回うるま市議会臨時会を次のとおり招集する。

令和５年１月２３日

うるま市長　　中　村　正　人

１　招集の期日
　令和５年２月６日
２　招集の場所
　うるま市議会全員協議会室
３　付議すべき事件
（１）米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書
（２）米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議
（３）議員派遣の件

うるま市告示第１４号

令和５年２月６日招集の令和５年２月第１６６回うるま市議会臨時会に付議する事件を次のとおり追加する。

令和５年１月３０日

うるま市長　　中　村　正　人

付議すべき事件
（４）専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））

会 期 及 び 日 程

自　令和５年２月６日
至　令和５年２月６日　　１日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
２月６日	月	本会議	議席の指定、 会期の決定、議案提案説明、 質疑、討論、採決	全員協議会

上 程 案 件 の 処 理 結 果

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
発議第１号	米軍人による道路交通法違反(酒気帯び運転)等に対する意見書	基地対策特別委員会委員長 藏根 武	令和５年２月６日	令和５年２月６日	原案可決
発議第２号	米軍人による道路交通法違反(酒気帯び運転)等に対する抗議決議	〃	〃	〃	〃
承認第１号	専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号))	市長	〃	〃	承認

◎　応招した議員

天　願　浩　也　議員	宮　城　一　寿　議員
高　屋　　優　議員	仲　程　　孝　議員
糸　数　昌　宗　議員	又　吉　法　尚　議員
伊　盛　サチ子　議員	天　願　久　史　議員
金　城　加奈栄　議員	平　良　一　雄　議員
国　吉　　亮　議員	喜屋武　　力　議員
伊　波　良　明　議員	比　嘉　直　人　議員
神　田　洋　一　議員	國　場　正　剛　議員
真栄城　　隆　議員	大　城　　直　議員
真　壁　朝　弘　議員	松　田　久　男　議員
幸　喜　　勇　議員	佐久田　　悟　議員
玉　元　哉　世　議員	兼　本　光　治　議員
玉　城　政　哉　議員	藏　根　　武　議員
池宮城　善　伸　議員	大　屋　政　善　議員
伊　波　　洋　議員	

◎　応招しなかった議員

下　門　　勝　議員

第166回うるま市議会（臨時会）会議録
（１日間）

◎　令和５年２月６日（月）　　（１０時００分　開会）

◎　出席議員（29名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	20番　天　願　久　史　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	21番　平　良　一　雄　議員
６番　国　吉　　亮　議員	22番　喜屋武　　力　議員
７番　伊　波　良　明　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
８番　神　田　洋　一　議員	24番　國　場　正　剛　議員
９番　真栄城　　隆　議員	25番　大　城　　直　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	26番　松　田　久　男　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	27番　佐久田　　悟　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	28番　兼　本　光　治　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	29番　藏　根　　武　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	30番　大　屋　政　善　議員
15番　伊　波　　洋　議員	

◎　欠席議員（１名）

19番　下　門　　勝　議員

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	企　画　部　長	金　城　和　明
副　市　長	佐久川　　篤	財　務　部　長	島　袋　史　朗
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	子育て世代包括支援センター所長	松　本　隆　宏

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第１号

第１．議席の指定

第２．会議録署名議員の指名

第３．会期の決定

第４．発議第１号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書

第５．発議第２号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議

第６．承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））

第７．議員派遣の件

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和５年２月第166回うるま市議会臨時会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付しました議事日程第１号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和４年12月27日付、監査委員から令和４年11月分の例月現金出納検査の結果について報告がありました。

令和４年12月27日付、監査委員から財政援助団体等監査の結果に関する報告がありました。

令和５年１月25日付、監査委員から令和４年12月分の例月現金出納検査の結果について報告がありました。

令和５年１月27日、第178回沖縄県市議会議長会定期総会が宜野湾市で開催され、議長と事務局長が出席しました。

令和５年１月31日、九州市議会議長会第４回理事会が大分市で開催され、議長と事務局長が出席しました。

令和５年２月２日、全国市議会議長会基地協議会第86回総会が東京都で開催され、議長と事務局長が出席しました。

令和５年１月23日付、市長から第166回市議会臨時会の招集及び付議事件について、また令和５年１月30日付、市長から付議事件の追加告示について通知がありました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．議席の指定を行います。

議席は会議規則第４条第３項の規定により、お手元に配付してあります議席表のとおり指定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今臨時会の議席は議席表のとおり指定することに決定しました。

日程第２．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、藏根武議員、大屋政善議員を指名します。

日程第３．会期の決定を議題とします。

今臨時会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員長報告を行います。

去る１月23日及び２月１日に開かれました議会運営委員会の協議結果について御報告をいたします。

まず、今臨時会の会期は、本日２月６日の１日間とすることで協議が整っております。

日程等については、お手元に配付してあります議事日程第１号のとおり議席の指定から行い、議員提出議案及び執行部提出議案の説明を受けた後、

議案研究として15分間の休憩時間を設け、その間に質疑を予定している議員は事務局に質疑通告書を提出すること。当該議案については、各議員所属する委員会に関係なく質疑できること。発議や議案等の提案説明、質疑及び答弁などの発言については、指定した自席から着席して行うことを決定しております。

次に、質疑終了後、議員提出議案及び執行部提出議案については委員会付託を省略し、休憩時間を設け、全員協議会を開催し、各議員の議事対応等を確認します。その後、本会議を再開し、討論、採決の流れで議事を進めることで合意を得ております。報告は以上であります。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今臨時会の会期については、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今臨時会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日２月６日の１日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今臨時会の会期は、本日２月６日の１日間とすることに決定しました。

休憩します。

休　憩（１０時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長より行政報告の申出がありますので、これを許可します。市長。

○市長（中村　正人）　議員の皆さん、おはようございます。第166回うるま市議会臨時会が開会されるに当たり、行政報告を申し上げます。

初めに、１月６日に４年ぶりの新春交歓会を石川体育館で開催いたしました。多くの市民の皆様に御出席を賜り、盛会に新春のうたげを催すことができました。会場設営並びに交歓会の運営に御支援をいただきました実行委員会関係者の皆様に改めて御礼を申し上げます。

次に、１月８日に開催しました成人式は、石川多目的ドームにおいて975人の新成人が参加し、厳粛のうちに門出を祝うことができました。会場周辺の整理に御協力いただきました、うるま市青年連合会、石川警察署及びうるま警察署の皆様には感謝と御礼を申し上げます。

次に１月27日東京都において、港湾議員連盟総会に参加をし、本市の産業基盤整備及び民間の積極的な設備投資促進のため、中城湾港新港地区東埠頭における岸壁延伸の早期実現について要請をしてまいりました。

次に１月28日、29日の両日、イオン具志川店をメイン会場に、中城湾港新港地区及びうるマルシェにおいて、第18回うるま市産業まつりが３年ぶりに開催され、２日間で約３万5,000人余りの来場者がありました。今回は祭りの内容を大幅に見直し、会場を移動して新たに中城湾港新港地区に立地する企業との連携や小・中・高生などを対象とした働く学びの体験コーナーなどを設け、多くの方の御参加をいただきました。うるマルシェにおいては、市内で生産、収穫された新鮮な農水産物の展示や販売、恒例のやまいも勝負（スーブ）やヒージャーオーラセーなどのイベントも行われ、大いに盛り上がりを見せました。当祭りを開催するに当たり御支援、御協力を賜りました関係者の皆様に改めて心より感謝と御礼を申し上げます。

最後に、新春で今、本市には多くのプロスポーツの球団が来ております。１月にはＦＣ町田ゼルビア、さらに大宮アルディージャが、２月１日から27日まで具志川野球場において阪神タイガースの春季キャンプが行われております。本市の知名度の向上や子供たちへの大きな夢を与えるだけではなく、多くのサッカー関係者、野球競技者の競技力、競技意欲の向上につながることと思っております。

以上で報告を終わります。今議会には承認１件を御提案しており、後ほど担当部長から説明をいたしますので、議員皆様の御審議をよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　日程第４．発議第１号米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等

に対する意見書、日程第５．発議第２号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議の２件を一括して議題とします。

　提出者の説明を求めます。藏根武基地対策特別委員長。

○基地対策特別委員長（藏根　武）　皆さん、おはようございます。

発議第１号

令和５年２月６日

うるま市議会議長　　比嘉　直人　様

提出者　基地対策特別委員会

委員長　藏　根　　武

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対し厳重に抗議するとともに、「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」を強く要請するため提案する。

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書

去る１月12日、うるま市与那城屋平の海中道路において、米海軍兵上等水兵（ホワイト・ビーチ所属）が、道路交通法違反（酒気帯び運転）及び過失運転致傷の容疑で現行犯逮捕される事件が発生した。

被疑者である上等水兵は、酒気を帯びた状態で普通乗用車を運転した上、海中道路を逆走して対向車に正面衝突し、運転手と同乗者に傷害を負わせた。

在日米軍は12月５日、米兵による事件・事故を防止するため導入しているリバティー制度（米軍施設・施設外での飲酒時間や外出制限）を緩和して以降、道路交通法違反（酒気帯び運転）をはじめとする事件が頻発している。

本市のみならず沖縄県内においては、米兵による飲酒絡みの事件・事故が後を絶たず、市民・県民に不安を与えており、「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」が形骸化し、根本的な解決に繋がっていないことは、極めて遺憾である。

本市議会では、事件・事故が発生するたびに、関係機関に抗議・要請しているが、同様な事件が繰り返されることに対し強い憤りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要請する。

記

１．被害者への謝罪と完全な補償を行うこと。
２．事件の再発防止、綱紀粛正を徹底的に実施すること。
３．米軍人に対する国内法（道路交通法等）の教育の徹底強化を図ること。
４．勤務時間外行動指針（リバティー制度）を効果あるものにすること。
５．日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年２月６日

沖縄県うるま市議会

あて先
内閣総理大臣　外務大臣　防衛大臣　沖縄及び北方対策担当大臣
外務省沖縄担当大使　沖縄防衛局長

引き続き、発議第２号について御説明いたします。

発議第２号

令和５年２月６日

うるま市議会議長　　比嘉　直人　様

提出者　基地対策特別委員会

委員長　藏　根　　武

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対し厳重に抗議するとともに、「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」を強く要求するため提案する。

米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議

去る１月12日、うるま市与那城屋平の海中道路において、米海軍兵上等水兵（ホワイト・ビーチ所属）が、道路交通法違反（酒気帯び運転）及び過失運転致傷の容疑で現行犯逮捕される事件が発生した。

被疑者である上等水兵は、酒気を帯びた状態で普通乗用車を運転した上、海中道路を逆走して対向車に正面衝突し、運転手と同乗者に傷害を負わせた。

在日米軍は12月５日、米兵による事件・事故を防止するため導入しているリバティー制度（米軍施設・施設外での飲酒時間や外出制限）を緩和して以降、道路交通法違反（酒気帯び運転）をはじめとする事件が頻発している。

本市のみならず沖縄県内においては、米兵による飲酒絡みの事件・事故が後を絶たず、市民・県民に不安を与えており、「綱紀粛正」「再発防止」「教育の徹底」が形骸化し、根本的な解決に繋がっていないことは、極めて遺憾である。

本市議会では、事件・事故が発生するたびに、関係機関に抗議・要請しているが、同様な事件が繰り返されることに対し強い憤りを禁じ得ない。

よって、本市議会は、市民・県民の生命、財産、安全を守る立場から関係機関に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

１．被害者への謝罪と完全な補償を行うこと。
２．事件の再発防止、綱紀粛正を徹底的に実施すること。
３．米軍人に対する国内法（道路交通法等）の教育の徹底強化を図ること。
４．勤務時間外行動指針（リバティー制度）を効果あるものにすること。
５．日米地位協定の抜本的改定を行うこと。

以上、決議する。

令和５年２月６日

沖縄県うるま市議会

あて先
駐日米国大使　在日米軍司令官　在沖米国総領事　在日米軍沖縄地域調整官
在沖米海軍艦隊活動司令部司令官

文案については、意見書と同様のため省略します。議員諸賢の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、日程第６．承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））を議題とします。

提案者の説明を求めます。財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　承認第１号について御説明いたします。

承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））。

地方自治法第179条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第３項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和５年２月６日提出、うるま市長　中村正人。

次のページの専決処分書をお願いいたします。専決処分書。地方自治法第179条第１項の規定により、議会を招集する時間的余裕がないと認め、次のとおり専決処分する。

令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号）。

理由、電力・ガス・食料品等の高騰による負担増を踏まえ、特に妊娠・出産世帯に対し、妊娠・出産時の関連用品の購入費助成や産前・産後のサービス等の利用負担軽減に資する観点から、早期に給付を実施する予算措置が必要であり、議会を招集する時間的余裕がないため、地方自治法第179条第１項の規定により専決処分する。

令和５年１月19日、うるま市長　中村正人。

次に、専決処分の内容について御説明をいたします。令和４年度うるま市一般会計補正予算書（第８号）の１ページをお願いいたします。

令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号）。

令和４年度うるま市の一般会計補正予算（第８号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１億7,896万8,000円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ774億4,178万3,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加は、「第２表　繰越明許費補正」による。

令和５年１月19日、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入、16款国庫支出金１億2,021万2,000円、県支出金2,937万7,000円及び繰入金2,937万9,000円の補正増は、出産・子育て応援給付金事業の実施に伴う新規の予算措置となってございます。

４ページをお願いいたします。２歳出、４款衛生費１億7,896万8,000円の補正増は、歳入と同じく出産・子育て応援給付金事業の実施に伴う新規の予算措置となってございます。

５ページをお願いいたします。第２表　繰越明許費補正は、出産・子育て応援給付金事業の実施状況の見通しに基づき、繰越明許費を設定するものでございます。

なお、７ページ以降に予算説明書として事項別明細書等を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で、提案者の説明は終わりました。

提案された議案に対する質疑につきましては、先ほど議会運営委員長の報告にもありましたように、これより15分間の休憩時間を設けますので、質疑を予定している議員は、その間に質疑通告書を事務局に提出してください。

暫時休憩します。

休　憩（１０時２３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第４．発議第１号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書、日程第５．発議第２号　米軍人による道路交通法違反

（酒気帯び運転）等に対する抗議決議の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

お諮りします。ただいま議題となっております発議第１号及び発議第２号は、会議規則第37条第２項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、委員会付託を省略することに決定しました。

日程第６．承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））について、出産・子育て応援給付金事業、給付金額が１億7,395万円の内容について。１点目、説明資料では妊娠期から出産・子育てまでを一貫して相談に応じ、様々なニーズに必要な支援につなぐ相談支援とありますが、相談支援体制について、どのように行うのか伺います。

２点目、対象者、令和４年度に妊娠届をした妊婦、流産等で出産に至らなかった場合も対象とのことでありますが、様々な原因によって精神的、そして肉体的にも辛い状況だと思います。流産等で出産に至らなかった場合の申請書提出について、説明を伺います。

３点目、住民基本台帳に登録のある妊婦と養育者となっておりますが、転入・転出した場合はどの市町村で申請するのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　金城加奈栄議員の御質疑にお答えいたします。

伴走型相談支援といたしましては、妊娠届時、妊娠８か月前後、出生届から生後４か月までの間に３回の面談を行います。それぞれ専門職が面談を行い、必要に応じて医療機関との連携や生活困窮の相談等はパーソナルサポートセンター等の案内を行います。相談の実施者は、子育て世代包括支援センター職員の保健師、助産師等の専門職が行うこととしております。

続きまして、流産等で出産に至らなかった場合の申請書提出について説明をいたします。流産等で出産に至らなかった場合の申請書提出は、面談は不要となっており、申請書のみの提出となっております。

続きまして、３点目の転入してきた場合、また転出した場合の状況についてお答えいたします。転入・転出時の状況にもよりますが、基本住所地となっております。面談、アンケート等の実施がまだの場合は、転入・転出先での実施が必要となります。ただし、転入元市町村で同一の理由による給付を受けている方は対象外となります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議長、ちょっと休憩いいですか。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　先ほどの２番目の質疑に対して漏れがございましたので、再度説明いたします。

流産等で出産に至らなかった場合の申請書提出は、面談は不要となっております。申請書のみの提出となっております。また、流産等の把握につきましては、妊娠中の電話相談時や本人からの申出、市民課からの死産届の情報提供、医療機関からの情報提供などで行います。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　最後に、この流産等の取扱いについては、しっかりと慎重に取り扱うことを求めて、質疑を終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

お諮りします。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第３項の規定により委員会付託を省略したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は委員会付託を省略することに決定しました。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第４．発議第１号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書、日程第５．発議第２号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議の２件を一括して議題とします。

これより討論に入ります。討論の申出がありませんので、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、発議第１号を採決します。採決は挙手により行います。

発議第１号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する意見書に賛成の議員の挙手を求めます。

（挙手全員）

挙手全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄及び北方対策担当大臣、外務省沖縄担当大使、沖縄防衛局長へ送付することとします。

次に、発議第２号を採決します。採決は挙手により行います。

発議第２号　米軍人による道路交通法違反（酒気帯び運転）等に対する抗議決議に賛成の議員の挙手を求めます。

（挙手全員）

挙手全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、駐日米国大使、在日米軍司令官、在沖米国総領事、在日米軍沖縄地域調整官、在沖米海軍艦隊活動司令部司令官へ送付することといたします。

日程第６．承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））を議題とします。

これより討論に入ります。討論の申出がありませんので、討論を終結します。

これより採決に入ります。承認第１号　専決処分の承認について（令和４年度うるま市一般会計補正予算（第８号））を採決します。

本案は、原案のとおり承認することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は承認することに決定しました。

日程第７．議員派遣の件を議題とします。

お諮りします。本件は、地方自治法第100条第13項及び会議規則第167条の規定により、お手元に配付してあります議員派遣の件のとおり議員を派遣することに、御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、お手元に配付いたしました議員派遣の件のとおり、派遣することに決定しました。

なお、派遣の内容に変更が生じた場合は、議長に一任を願います。

議　員　派　遣　の　件

令和５年２月６日

次のとおり議員を派遣する。

１．沖縄県離島市町村議会議長会研修会

（１）目　　的

議員の資質向上と議会活動の活性化を図るため。

（２）派遣場所

自治会館２階ホール

（３）派遣期間

令和５年２月14日（火）

（４）派遣議員

天願　浩也	高屋　優	糸数　昌宗
伊盛　サチ子	金城　加奈栄	国吉　亮
伊波　良明	神田　洋一	真栄城　隆
真壁　朝弘	幸喜　勇	玉元　哉世
玉城　政哉	池宮城　善伸	伊波　洋
宮城　一寿	仲程　孝	又吉　法尚
下門　勝	天願　久史	平良　一雄
喜屋武　力	比嘉　直人	國場　正剛
大城　直	松田　久男	佐久田　悟
兼本　光治	藏根　武	大屋　政善

議　員　派　遣　の　件

令和５年２月６日

次のとおり議員を派遣する。

１．基地対策特別委員会 視察及び目視等の調査

（１）目　　的

勝連漁業協同組合等の関係者に聞き取り調査を実施するため

パラシュート降下訓練の実施状況を目視調査するため

（2）派遣場所

うるま市勝連平敷屋

勝連漁業協同組合、平敷屋公園（タキノー）、有限会社神谷観光

うるま市勝連津堅

キャロット愛ランド

（3）派遣期間

令和５年２月15日（水）・16日（木）・22日（水）

（4）派遣議員

基地対策特別委員会	委員長	藏根　武
〃	副委員長	糸数　昌宗
〃	委　員	池宮城　善伸
〃	〃	幸喜　勇
〃	〃	國場　正剛
〃	〃	高屋　優
〃	〃	天願　浩也
〃	〃	伊波　良明
〃	〃	伊波　洋
〃	〃	又吉　法尚
〃	〃	伊盛　サチ子

お諮りします。今臨時会で議決された事件の条項、字句、数字、その他整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今臨時会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定しました。

以上で、今臨時会の日程は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもって令和５年２月第166回うるま市議会臨時会を閉会します。

閉　会（１２時０６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　比　嘉　直　人

２９番議員　藏　根　　武

３０番議員　大　屋　政　善

令和５年

第167回うるま市議会会議録

── 定　例　会 ──

第167回定例会　令和５年２月21日（開　会）
令和５年３月17日（閉　会）

うるま市告示第２７号

地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第１０１条第１項の規定により、令和５年２月第１６７回うるま市議会定例会を次のとおり招集する。

令和５年２月１４日

うるま市長　中村　正人

１　招集の期日
　令和５年２月２１日
２　招集の場所
　うるま市議会議場

会 期 及 び 日 程

自　令和５年２月21日
至　令和５年３月17日　　25日間

月　日	曜	種　別	日　　程	備　　考
２月21日	火	本会議	会期の決定、議案提案説明等	施政方針 ※一般質問通告締切（午後３時）
22日	水	休　会	議案研究	
23日	木	休　日		天皇誕生日
24日	金	休　会	議案研究	※質疑通告締切（午前中）
25日	土	休　日		
26日	日	〃		
27日	月	休　会	事務整理	
28日	火	本会議	質疑、委員会付託	
３月１日	水	〃	〃	
２日	木	委員会	付託案件の審査	
３日	金	〃	〃	
４日	土	休　日		
５日	日	〃		
６日	月	委員会	付託案件の審査	
７日	火	本会議	一般質問（１日目）	
８日	水	〃	〃　（２日目）	全員協議会（議会終了後：「先議」協議）
９日	木	〃	〃　（３日目）	先議案件処理
10日	金	〃	〃　（４日目）	
11日	土	休　日		
12日	日	〃		
13日	月	本会議	一般質問（５日目）	
14日	火	〃	〃　（６日目）	
15日	水	〃	〃　（７日目）	全員協議会（議会終了後）
16日	木	休　会	事務整理	
17日	金	本会議	委員長報告、質疑、討論、採決	

※３月１日は、本会議（質疑、委員会付託）の予定だったが、２月28日に全ての質疑及び委員会付託を終えたため、休会となった。

上 程 案 件 の 処 理 結 果

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
報告第１号	専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））	市長	令和５年２月21日	令和５年２月28日	報告
報告第２号	専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（建築２工区））	〃	〃	〃	〃
報告第３号	専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（電気））	〃	〃	〃	〃
報告第４号	専決処分の報告について（与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築））	〃	〃	〃	〃
報告第５号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	〃	〃	〃	〃
報告第６号	専決処分の報告について（公園内の事故）	〃	〃	〃	〃
報告第７号	専決処分の報告について（訪問時における物損事故）	〃	〃	〃	〃
報告第８号	専決処分の報告について（車両事故）	〃	〃	〃	〃
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	〃	〃	令和５年３月９日	原案可決
議案第２号	令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第３号	令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第４号	令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	〃	〃	〃	〃
議案第５号	令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	〃
議案第６号	令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	〃	〃	〃	〃
議案第７号	令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	〃	〃	〃	〃
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	〃	〃	令和５年３月17日	〃
議案第９号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第10号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	市長	令和５年２月21日	令和５年３月17日	原案可決
議案第11号	令和５年度うるま市介護保険特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第12号	令和５年度うるま市水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第13号	令和５年度うるま市下水道事業会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第14号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算	〃	〃	〃	〃
議案第15号	うるま市市道路線の認定について	〃	〃	〃	〃
議案第16号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	〃	〃	令和５年３月９日	〃
議案第17号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	〃	〃	令和５年３月17日	〃
議案第18号	うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例	〃	〃	〃	〃
議案第19号	うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例	〃	〃	〃	〃
議案第20号	うるま市情報公開条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第21号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第22号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第23号	うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第24号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第25号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第26号	中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第27号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
議案第28号	うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	市長	令和５年２月21日	令和５年３月17日	原案可決
議案第29号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第30号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	〃	〃	〃	〃
議案第31号	うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第32号	うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第33号	反訴の提起について	〃	〃	〃	〃
議案第34号	あらたに生じた土地の確認について(浜漁港)	〃	〃	〃	〃
議案第35号	字の区域の変更について（浜漁港）	〃	〃	〃	〃
議案第36号	あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）	〃	〃	〃	〃
議案第37号	字の区域の変更について（比嘉漁港）	〃	〃	〃	〃
議案第38号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃	〃	〃
議案第39号	あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）	〃	〃	〃	〃
議案第40号	字の区域の変更について(中城湾港新港地区)	〃	〃	〃	〃
発議第３号	うるま市議会の個人情報の保護に関する条例	議会運営委員会委員長大城　直	〃	〃	〃
発議第４号	学校給食費無償化の早期実現を求める意見書	大城　直 議員外６名	令和５年３月17日	〃	〃

議案番号	件名	発案者	提出月日	処理月日	結果
陳情第10号	『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情		令和５年２月21日	令和５年３月17日	趣旨採択

◎　応招した議員

天　願　浩　也　議員	宮　城　一　寿　議員
高　屋　　優　議員	仲　程　　孝　議員
糸　数　昌　宗　議員	又　吉　法　尚　議員
伊　盛　サチ子　議員	下　門　　勝　議員
金　城　加奈栄　議員	天　願　久　史　議員
国　吉　　亮　議員	平　良　一　雄　議員
伊　波　良　明　議員	喜屋武　　力　議員
神　田　洋　一　議員	比　嘉　直　人　議員
真栄城　　隆　議員	國　場　正　剛　議員
真　壁　朝　弘　議員	大　城　　直　議員
幸　喜　　勇　議員	松　田　久　男　議員
玉　元　哉　世　議員	佐久田　　悟　議員
玉　城　政　哉　議員	兼　本　光　治　議員
池宮城　善　伸　議員	藏　根　　武　議員
伊　波　　洋　議員	大　屋　政　善　議員

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（１日目）

◎　令和５年２月21日（火）　　（１０時０１分　開会）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	新　里　禎　規
企画部参事	中　里　和　央	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	消防本部参事兼 消防総務課長	福　地　常　勝
都市建設部長	浜　田　宗　賢	社会教育部長	赤　嶺　　勝
都市建設部参事	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
水　道　部　長	座間味　　修	学校教育部長	宇江城　聖　子
消　　防　　長	新　垣　　隆	会計管理者	安慶名　優　子

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第１号

第１．会議録署名議員の指名
第２．会期の決定
第３．施政方針
第４．報告第１号　専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））
第５．報告第２号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（建築２工区））
第６．報告第３号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（電気））
第７．報告第４号　専決処分の報告について（与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築））
第８．報告第５号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）
第９．報告第６号　専決処分の報告について（公園内の事故）
第10．報告第７号　専決処分の報告について（訪問時における物損事故）
第11．報告第８号　専決処分の報告について（車両事故）
第12．議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）
第13．議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第14．議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
第15．議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第16．議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第17．議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）
第18．議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
第19．議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算
第20．議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第21．議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第22．議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算
第23．議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算
第24．議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算
第25．議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算
第26．議案第15号　うるま市市道路線の認定について
第27．議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について
第28．議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について
第29．議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例
第30．議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例
第31．議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例
第32．議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第33．議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第34．議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例
第35．議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第36．議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第37．議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例

第38. 議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第39. 議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第40. 議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第41. 議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第42. 議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例
第43. 議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例
第44. 議案第33号　反訴の提起について
第45. 議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）
第46. 議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）
第47. 議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）
第48. 議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）
第49. 議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例
第50. 議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）
第51. 議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）
第52. 発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　ただいまから令和５年２月第167回うるま市議会定例会を開会します。

これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付しました議事日程第１号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。

令和５年２月９日、全国離島振興市町村議会議長会令和４年度第２回総会が東京都で開催され、議長と事務局長が出席しました。

令和５年２月14日、第14回沖縄県離島振興市町村議会議長会定期総会が自治会館で開催され、議長と事務局長が出席しました。

令和５年２月14日、市長から第167回市議会定例会の招集について通知がありました。

以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、天願浩也議員、高屋優議員を指名します。

日程第２．会期の決定を議題とします。

今定例会の会期については、あらかじめ議会運営委員会で御協議をいただいております。その結果について、議会運営委員長へ報告を求めます。大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　皆様、おはようございます。議会運営委員長報告を行います。

２月17日に開かれました議会運営委員会の協議結果について御報告いたします。まず今定例会の会期につきましては、２月21日から３月17日までの25日間とすることで合意を得ております。

次に、会期中の日程等につきましては、お手元に配付してあります会期及び日程表のとおり進めていくことで協議が整っております。なお、日程表の備考欄に記載してありますように、執行部提出議案に対する質疑通告書の提出締切りは２月24日の午前中とし、一般質問通告書の本受付の締切りは本日の午後３時までとなっております。また、執行部からの提案説明及び質疑、一般質問の答弁、議員の質疑などは自席から起立して行うこととし、一般質問については、議員は質問席から起立または着席による選択制としております。

次に、執行部より議案第１号から議案第７号及び議案第16号の８件の議案について、先議の申出があり、協議の結果、３月９日に先議案件として処理することで協議が整っております。また、うるま市議会の個人情報の保護に関する条例については、議会運営委員会から提出することを決定し、執行部提出議案と同様、本日提案説明、２月28日または３月１日に質疑、定例会最終日に討論・採決を行うこととし、委員会発議のため、委員会付託は省略することで合意を得ております。

次に、請願・陳情につきましては、招集告示日の前日までに受理した請願は１件、陳情が６件ございました。これらの請願・陳情につきましては、お手元に配付してあります請願・陳情付託一覧表のとおり所管の委員会へ付託することで合意を得ております。報告は以上であります。

○議長（比嘉　直人）　ただいま今定例会の会期について、日程等も含めて御報告をいただきました。

お諮りします。今定例会の会期は、議会運営委員長の報告のとおり、本日から３月17日までの25日間とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会の会期は、本日から３月17日までの25日間とすることに決定しました。

休憩します。

休　憩（１０時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長より行政報告の申出がありますので、これを許可します。市長。

○市長（中村　正人）　議員の皆さん、おはようございます。第167回うるま市議会定例会が開会されるに当たり、行政報告を申し上げます。

初めに、２月11日、12日に第18回うるま市生涯学習フェスティバルが石川会館にて開催しました。公民館サークル活動や社会教育団体などの舞台発表、展示部門の成果発表及び体験コーナーなど多彩な催しのほか、教育・文化・スポーツなどで功績のありました社会教育優良７団体、社会教育功労者６人を表彰するとともに、教育長からは、うるま市教育委員会表彰で10団体、個人36人の皆様が表彰されました。誠におめでとうございます。

最後に３月５日、第22回あやはし海中ロードレース大会が与那城総合公園陸上競技場を拠点に４年ぶりに約5,000人のランナーが参加し、開催されます。今回は、新型コロナウイルス感染症対策を十二分に行い、より安心・安全な大会運営のために救護体制の再構築を図ってまいります。なお、競技中は周辺地域で交通規制を行うため、御不便をおかけしますが、御理解と御協力をお願い申し上げます。

以上で行政報告を終わります。今議会には報告８件、議案38件を提案しており、追加議案も予定をしてございます。詳細につきましては、後ほど担当部長から説明をいたしますので、議員皆様の慎重なる御審議をよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　日程第３．施政方針を議題とします。市長。

○市長（中村　正人）

１．はじめに

本日、第167回うるま市議会定例会が開催されるにあたり、令和５年度うるま市一般会計予算案をはじめとする各議案の説明に先立ちまして、私の市政運営に対する所信と主要事業の概要を申し上げます。

２．昨年の振り返り

昨年は新型コロナウイルスの感染状況が減少傾向となり、国内における行動制限が緩和され、本市主催のイベントをはじめ各地域及び各種団体による行事等も再開し、市民生活や地域経済に明るさが戻りつつあります。

４月29日から５月１日に石川地域において開催した「うるままるごと文化祭・音楽祭」では、多くのアーティストが出演し、１万人余りの市民の皆様にご来場いただき大いに盛り上がりました。

８月には、３年ぶりにうるま市エイサーまつりを開催し、市内各地域で継承される伝統エイサーが披露され、青年たちの躍動する姿、弾ける笑顔には感動と喜びを与えていただきました。

10月のうるま祭りでは、現代版組踊『肝高の阿麻和利』と『龍神伝説』の会場全体を圧巻する見事なコラボレーションの演出の他、多種多様なプログラムにおいて、３年分の市民の思いが込められ、出演者と観衆が一体となった祭りとなりました。

また『盛岡市・うるま市友好都市提携10周年事業』として行われた記念式典には、本市出身の女優比嘉愛未さんが出席し、式典に華を添えていただきました。今後も、本市と盛岡市のより良い交流が更に深まることを心から願っております。

さらに、これらイベント等の実施のほか、新型コロナウイルス感染症対策の本市独自事業として、コロナ禍により落ち込んだ市民生活や地域経済に元気と活力をもたらすことをコンセプトとし、令和３年度に続き『うるま元気応援プラン（第２弾)』を打ち出し、多くの市民の参加がありました。

また、安心して子育てできるよう、子育て世代の方々への支援として、子育て世帯生活安定給付金給付事業や、新生児子育て世帯応援事業等を実施いたしました。

福祉関連では、８月にこども発達支援センター「あすいろ」や「きゃん児童館」、親子通園「ぽかぽか」が入居する福祉棟『きゃん　ひだまりひろば』が開所し、10月には複数の医療機関が入居する医療棟『きゃんメディカルプラザ』も開所しました。『福祉と医療の杜　うるまこどもステーション』が子育ての拠点施設となり、地域に愛される施設として発展することを期待しております。

スポーツ関係では、陸上ジュニアオリンピックカップ大会において、平川慧さんがU18男子300Mで日本高校最高記録を樹立し、大会２連覇を果たしました。今後の更なる記録更新とご活躍を期待いたします。

日本プロゴルフにおいては、比嘉一貴選手が男子プロゴルフ年間ツアー賞金王を獲得しました。ツアー参戦選手中、最も小柄な体格にも関わらず、強い精神力と高い技術力で観客を魅了し、多くの市民やファンの皆様に大きな喜びと夢と希望を与えてくれました。

また、プロ野球春季キャンプにおいて、令和５年より10年間阪神タイガースファームを受け入れることで合意いたしました。春季キャンプの実施により、阪神タイガースと協力しながら、地域経済の活性化や市内の子どもたちの競技力向上に取り組んでまいります。

３．市政運営に対する基本姿勢

次に令和５年度の市政運営に対する基本的な姿勢につきましては、社会情勢の変化や様々な行政課題への対応を強化し取り組んでまいります。

『組織づくり』については、新型コロナウイルス感染症及びロシアによるウクライナ侵攻などの影響による原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等に起因する市民生活や観光業・商工業・農林水産業等への対応。

地域活動に密接にかかわる人材の育成、子ども・子育て、学校教育など本市の未来を担う子どもたちへの育成を行い、総合アリーナや給食センター、具志川火葬場等の市民生活に密接に関連する公共施設の整備など、多様化する課題への解決に重点をおいた組織体制の構築に取り組みます。

『ヒトづくり』については、目まぐるしく変化する社会の中で、市民の期待に応えるために常に市民目線で考え、柔軟かつ積極的に行動できる職

員を育成してまいります。その中で、市民サービスの更なる利便性向上等のため、業務改善などの意識改革に関する研修に取り組むほか、今後重要となるＤＸ人材の育成にも取り組むとともに、チームとして最大限に力を発揮できるよう、管理監督職のマネジメント能力を強化するための職場研修（ＯＪＴ）を強化してまいります。

さらに、通常の組織の中では得がたい高度な専門的知識や技術の習得、他機関の最新の情報を収集することが可能となることから、内閣府本府や沖縄総合事務局、北部国道事務所、盛岡市などへの派遣研修を引き続き積極的に進めてまいります。

また、基地関連については、基地の整理縮小を求め、市民の安心安全なまちづくりを目指してまいります。

４．令和５年度の予算規模

次に、令和５年度の予算編成につきましては、令和４年度に引き続き、地域の要望を踏まえた道路、排水路の維持補修費の増額に加え、総合アリーナ整備事業などの大型プロジェクトに関する予算を計上するなど、積極的な予算編成を行っております。その結果、令和５年度の一般会計予算は、689億6,732万７千円となり、令和４年度と比べ3.3％の増で、特別会計予算などを合わせた総予算額は、令和４年度に引き続き、1,000億円を超える1,067億7,087万８千円となっております。

また、令和５年度の沖縄振興特別推進交付金の計上額を令和４年度配分額と同額の約11億円を計上しており、その他総合アリーナ整備事業などに充てる沖縄振興特定事業推進費を約２億３千万円計上しているところであります。

５．主要事業の概要

次に、令和５年度主要事業の概要につきましては、各分野で特に力を入れて実施する取り組み等に絞って、ご説明いたします。

新型コロナウイルス感染症については減少しているものの、その影響は市民生活や事業活動に多大な負担を強いることとなっており、多くの社会変革をもたらしております。合わせて国際情勢などの影響による原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等の経済状況や異常気象による災害の多発など、予見困難で、社会活動に大きな影響を及ぼす事象が生じております。

このような状況下で、特に子育て世帯においては、家計負担が増大しているため、本市独自事業として令和４年度に引き続き「学校給食食材支援事業」を実施し、物価高騰の影響に伴う食材料費等の上昇に対し、家計に影響を与えないような支援を行ってまいります。

さらに学校給食のみならず、私立認可保育所・認可外保育施設・放課後児童クラブ等でも同様な事業スキームを構築し、支援を拡充してまいります。

また地域経済対策として、飼料価格の高騰が続いている畜産農家に対して、経営の安定化を目的とした支援を行うほか、状況に応じた各種支援事業を機動性高く実施してまいります。

令和３年度から実施している「うるまの元気応援プロジェクト」については、より密接に地域に関わる市民協働課へ所管を移し、「がんばろう！地域活動元気応援事業」として引き続き実施するとともに、各部においても関連団体等の支援に関する取り組みを実施してまいります。

まちづくりに関しまして、総合アリーナ整備事業については、市民スポーツ・パラスポーツの推進に加え、スポーツコンベンションの推進及び防災機能を有した施設整備に向け、令和５年度に基本設計を実施いたします。

石川地区については、中南部と北部をつなぐゲートウェイとして、多くの人が訪れ暮らす、賑わいのあるまちづくりを推進するため、石川庁舎周辺及び石川インターチェンジ周辺の利活用に取り組んでまいります。

また、勝連・与那城地区については、歴史・文化・自然などの特色ある地域資源が継承され、多くの人を惹きつけるまちづくりを推進するため、勝連城跡周辺整備事業及び旧与那城庁舎周辺の利活用に取り組んでまいります。

なお、両地区においては、住民説明会を終えたところであります。

具志川火葬場については、公益財団法人うるま斎苑が火葬場として供用開始後40年以上が経過しており、火葬炉の老朽化に加え、近年の高齢社会の進展による火葬件数の増加により、既存施設の機能・規模では市民ニーズへの対応が困難となっていることから、既存施設を更新するための整備事業を推進してまいります。

次に、経済活動や市民生活を支えるインフラに関しては、老朽化が顕著な道路や排水路・公園について、令和４年度より予算を増額して、補修や修繕、更新を行い、市民が安全で安心に利用できるよう適正管理に取り組んでまいります。

公園については、公民連携による経済の活性化及び魅力的な公園整備に取り組み、市民の皆様にとって住みよいまちづくりを推進してまいります。

また、若年層から高齢者まですべての市民が快適に移動できる環境を実現するため、公共交通の利便性の向上、公共施設間連絡バス有償化に向けた検討及び新たな交通システムの構築に引き続き取り組んでまいります。

さらに、強固な輸送道路の構築、重要港湾を結ぶ物流道路としての機能強化、離島地域の救急搬送時間の短縮による地域の「いのち」を救う道路、東海岸の観光振興や島しょ地域振興、うるま中部地域の渋滞解消など様々な整備効果が見込まれる「中部東道路」については、多くの市民や地元経済団体、観光業界による整備促進を後押しする「うるま市期成会」が設立されたことにより、気運も高まり、市も一体となって早期実現へ向け、国・県へ積極的に働きかけを行い、引き続き事業化へ向け取り組んでまいります。

福祉分野に関しまして、近年では、ダブルケア、8050問題、社会的孤立など多様化した問題が多いことから、「介護」・「障がい」・「子ども・子育て」・「生活困窮」などの属性を問わない相談支援。本人や世帯の状態に寄り添い、社会とのつながりを段階的に回復する支援。世代や属性を超えて交流できる支え合いの地域づくりに向けた支援。これらの支援を一体的に実施する、重層的な支援体制の整備に向け取り組みます。

また、令和４年度に「地域包括支援センター具志川にし」を開所したことで、市内すべての日常生活圏域に高齢者のための支援体制が整いました。今後は、高齢者が住み慣れた地域で安心安全な生活が続けられるよう、引き続き、地域包括支援センターを中心とした包括的な相談支援の強化に取り組んでまいります。

３年毎の策定となる高齢者福祉計画・介護保険事業計画については、令和６年度からの介護保険料の設定等に向け、第９期計画の策定に取り組んでまいります。

障がい福祉については、障がい者にやさしいまちづくりを目指し、障がい者の就労促進や所得向上に向けた啓蒙・啓発活動の更なる拡充に取り組むとともに、申請書類のＤＸ化による手続き時間の短縮を図るなど、障がい福祉サービス等の早期支給決定に向け取り組んでまいります。様々な課題を抱え、生活に困窮する方に対しては、包括的な支援を実施し、自立に向けた支援に取り組みます。

また、貧困の連鎖防止策として未来ある子供たちへの学習支援についても引き続き取り組みます。

さらに、被保護者健康管理支援事業により生活保護受給者の生活習慣病予防等を推進し、医療扶助の適正化を徹底してまいります。

こども分野に関しまして、こどもの権利や学ぶ環境、こどもの意見を政策へ反映するしくみを構築し、「こどもがいきいきと育つまちづくり」の実現に向け取り組んでまいります。

本市が独自に創設している「こどもゆめ基金」については、「将来に夢と希望をもって育っていくことを応援し、安心して子育てできるまち」の実現に向け、「こどもに夢を与え応援する事業」「子育てを応援する事業」に対し、積極的に活用してまいります。

また、ひとり親家庭や経済的に困難な状況にある世帯の子どもたちの支援については、「こどもの居場所」や「こども食堂」など、こどもの貧困

対策のさらなる推進に全力で取り組んでまいります。

さらに、物価高騰等に直面する中、保育所等や学童クラブにおいて、これまでどおりの質や量が保たれた給食等の提供ができ、家計に影響を与えないよう、食材料費等の負担軽減支援を引き続き実施します。

「発達が気になる子」の支援については、早期把握に向け「心理検査」等を拡充するとともに、「うるまこどもステーション」を中心として、「福祉」、「医療」、「教育」、「地域」が連携し、子どもの発達の特性などに関わらず、同じ場所で幼児教育・保育が受けられるような環境づくりにも取り組んでまいります。

子育て関連の手続きが多くある中、ＤＸ化を強化し、妊娠届出や小児予防接種、乳幼児健診予約手続きについて、保護者の負担軽減と利便性の向上を図るため、現在活用している母子手帳アプリ「母子モ」の機能拡充を図ります。

令和５年度より津堅幼稚園を除くすべての公立幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行となります。保育の受け皿が拡充されたことにより、待機児童も減少する中、増加した施設の安全性に関する情報共有及び確認の為の巡回指導、教育・保育の質の向上のための研修事業の充実に取り組みます。また、幼児教育と小学校教育との連携強化に取り組みます。

教育分野に関しまして、課題となっております不登校については、臨床心理士を２名増員して学校教育課に配置し、学校における様々な問題について、カウンセリングなどによる子供たちへの直接的援助の機会を増やすとともに、子どもを取り巻く保護者や教師に対しても積極的に関わり、新たな不登校児童・生徒を生まない学校づくりを推進してまいります。

また、不登校児童生徒に対する学習支援については、学校に登校できる児童生徒は、校内適応指導教室や自立学習支援室において支援を行い、学校への登校が難しい生徒は、与那城地区にあるさわやか学級に加え、宮森幼稚園跡地に新たに開設する石川教室などにおいて、オンラインによる学習支援を含めた個別の支援を拡充させるなど、学習・学力の保障を行い、社会的な自立に向けて取り組んでまいります。

教育施設については、具志川小学校校舎の建て替えに着手し、令和６年度中の完成に向けて取り組むとともに、兼原小学校進入路整備に取り組んでまいります。また、具志川東中学校校舎の建て替えや、高江洲中学校校舎の早期整備に向けて、基礎調査業務に取り組んでまいります。

学校給食については、物価高騰の影響に伴う食材料費等の上昇に対し、「学校給食食材支援事業」を実施し、保護者の負担を増やさず、かつ、給食の質や量を落とさずに、安心安全で栄養バランスのとれた給食の提供に努めるとともに、沖縄の郷土料理を取り入れた献立、地産地消の充実を図り、食育の普及・啓発を推進します。

老朽化が進んでいる石川学校給食センター、具志川地区にある第二調理場の整備については、官民連携によるＰＦＩ等による事業を推進し、衛生的なドライシステム方式の採用、最新の厨房設備の導入、食育に関する情報発信機能を取り入れた施設整備を実施し、衛生管理、労働環境の充実を図ります。

コミュニティ分野に関しまして、これまで、63自治会のうち約40自治会を訪問し、意見交換を行っております。その中で、道路関連の補修や公園整備等の要望、漁業者への港湾利用や舗装工事などのインフラ整備、離島地域における移住・定住促進に関する生活関連、交通安全・防犯、災害時の防災対策、不法投棄等の環境対策、少子高齢化に伴う今後の自治会運営・活性化に関する課題への対策など、自治会から多くのご意見やご要望をいただきました。令和５年度においても現場主義を念頭に、自ら足を運びながら、地域の方々と直接対話を通し、地域の生の声を尊重しながら、地域の活性化や福祉の向上等に繋げていきたいと考えております。

また、令和４年度より２月を自治会加入促進強化月間として定め、自治会と行政が一体となり、

自治会加入率の増加を目指す取り組みをスタートしました。令和５年度においても引き続き、自治会加入率の増加に向けた取り組みを推進してまいります。

島しょ地域については、令和４年度に開所しました「うるま市島しょ地域交流施設（しましま交流館）」において、移住促進や地域の交流促進に取り組んでまいります。その中で、移住者の受け入れに向けた住宅確保のため、空き家等の活用について、自治会や地域住民と連携した本市独自の体制づくりを行ってまいります。

また、地域外からの活動人口の確保に向けた仕組み作りとして、移住後の仕事と生活を体験できるお試し移住を継続して行うとともに、本市への移住に関する情報を集約化し、島しょ地域の魅力をホームページやＳＮＳ等で発信してまいります。

島しょ地域の中でも特に過疎化が進む津堅島については、人口減少に歯止めをかけるべく、「津堅島振興総合計画」に基づき、移住支援施設の整備とコミュニティ形成に相乗効果を得られる複合施設の整備に向け、地域の皆様と密接に対話を進めながら取り組んでまいります。

経済分野に関しまして、首都圏でうるまを売り込む初の試みとして、東京都文京区において、現代版組踊「肝高の阿麻和利」公演及び勝連城跡を中心としたうるまの文化や観光資源・物産など、総合的な魅力を発信する「シティプロモーション事業」を実施いたします。うるまブランドとしての新たな価値認識・ブランディングを図ることで、本市の更なる認知度向上と観光誘客を推進し、経済の活性化を図ってまいります。

また、文京区とも友好都市関係である盛岡市とコラボレーションし、本市と盛岡市の友好関係のアピールや、両市の観光や物産などのＰＲ活動も展開してまいります。

中城湾港新港地区については、県経済を牽引する産業集積拠点として約250社の立地、6,200人以上の雇用を創出しておりますが、分譲済みの産業用地は９割を超え、県全域で産業用地不足が喫緊の課題となっています。本市の産業立地の優位性を踏まえ、沖縄県における産業集積地としての役割を担うため、中城湾港新港地区の後背地である仲嶺・上江洲地区の産業基盤整備事業を引き続き推進するとともに、国に対しては、東埠頭岸壁の延伸を強く要望し、雇用の創出及び地域経済の活性化の促進に取り組んでまいります。

また、中城湾港新港地区にサテライトオフィスを開設し職員を配置することで、当該地区に立地する企業支援に取り組んでまいります。

６．結び

以上、令和５年度の市政運営にあたり、私の所信と予算及び主要事業の概要を述べてまいりました。

今回は、各分野で特に重要であると考える事業や施策について説明いたしましたが、その他の通常業務や新たな取り組み等に関しましても、きめ細やかな事業展開を行ってまいりますので、詳細は予算書のご確認をお願い申し上げます。令和５年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の位置付けが５月８日から季節性インフルエンザと同じ「５類」に引き下げられる予定ですが、医療をはじめ様々な分野での混乱が懸念されます。

また、原油価格・物価高騰、電気料金値上げ等につきましても、先行きが見通せず予断を許さない状況が続いております。今後も様々な社会情勢の変化や、自然災害等による状況の変化が起こりうるものと想定し、常に危機感を持ち、それぞれの課題に対してスピード感をもって丁寧に対応していきたいと考えております。

今年「卯年」は「飛躍」「向上」の年と言われています。大好きなうるま市のため、本市が更に飛躍するよう、これからも現場主義で市政運営に邁進いたします。市民の皆様が安心して、いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりに取り組んでまいりますので、市議会並びに市民の皆様には、引き続き、ご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げ、私の施政方針といたします。令和５年２月21日、うるま市長　中村正人。

御清聴、誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第４．報告第１号　専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））から日程第52．発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例までの49件を一括して議題とします。

順次、提出者の説明を求めます。都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　それでは、報告第１号から報告第６号まで続けて説明いたします。

報告第１号　専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。１　工事名　城前小学校屋内運動場増改築工事（建築）。２変更増額　327万8,000円。３受注者　琉幸建設株式会社・株式会社幸石建設・有限会社南営工業　建設工事共同企業体。代表者　琉幸建設株式会社、代表取締役　幸地優。

令和５年１月19日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は現場への進入道路の確保に伴う土地借上料の精算、工事材料の価格変動による増額などでございます。

続きまして、報告第２号について説明いたします。

報告第２号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（建築２工区））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。１　工事名　城前小学校校舎増改築工事（建築２工区）。２変更増額　98万5,600円。３受注者　株式会社丸善組・株式会社シンコウハウス工業・有限会社大我組　建設工事共同企業体。代表者　株式会社丸善組、代表取締役社長　新垣勲。

令和５年１月24日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は、工事材料の価格変動による増額などでございます。

続きまして、報告第３号について説明いたします。

報告第３号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（電気））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。１　工事名　城前小学校校舎増改築工事（電気）。２変更増額　305万8,000円。３受注者　株式会社サン電設・株式会社日新電機システム・株式会社大翔電気　建設工事共同企業体。代表者　株式会社サン電設、代表取締役　玉城悟。

令和５年１月24日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。主な変更内容は配管、配線のルート変更に伴う数量の増、工期延長に伴う経費の増額などでございます。

続きまして、報告第４号について御説明いたします。

報告第４号　専決処分の報告について（与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築））。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定に基づき、平成17年４月18日議会の議決により指定された市長の専決処分事項について、次のとおり専決処分する。１　工事名　与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築）。２変更増額　240万2,400円。３受注者　有限会社クリエイト技研・有限会社殖伸建設・株式会社喜神サービス　建設工事共同企業体。代表者　有限会社クリエイト技研、代表取締役　宮城聡。

令和５年１月24日、うるま市長　中村正人。

次のページに建設工事変更請負契約書を添付しておりますので、御参照ください。工事の変更内容は、交通誘導員の追加、天候不良による工期の延長に伴う経費の増額などでございます。

続きまして、報告第５号について説明いたします。

報告第５号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書（道路区域内の事故）。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和４年12月16日、うるま市長　中村正人。

次のページ以降に示談書及び事故報告書を添付してございます。事故の内容ですが、令和４年８月８日、午前６時30分頃、市道高江洲４－64号線にて、自宅駐車場から車を誘導中に道路側溝の蓋とグレーチングの隙間に右足が入り込み、転倒により右足指付け根のひび、左足を捻挫したものであります。相手方との示談交渉の結果、令和４年12月16日に損害賠償金９万4,641円を支払うことで示談が成立しております。なお、損害賠償金につきましては、道路賠償責任保険により既に支払われています。今回の事故発生箇所については、側溝蓋を追加し、隙間を埋める対策を行っております。道路を安心・安全に利用できるよう、より一層適切な道路管理に努めてまいります。

続きまして、報告第６号について説明いたします。

報告第６号　専決処分の報告について（公園内の事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いします。専決処分書（公園内の事故）。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和５年１月12日、うるま市長　中村正人。

次のページ以降に示談書及び事故報告書を添付してあります。事故の内容ですが、令和４年８月26日午前11時頃、安慶名地内にあります安慶名中央公園内にて、児童数人で鬼ごっこをしていたところ側溝に足を突っ込み転倒し、園路に顔面を強打して左眼窩底線状骨折をしたものであります。相手方との示談交渉の結果、示談書にありますように令和５年１月12日、損害賠償金12万2,334円を支払うことで示談が成立しております。なお、損害賠償金につきましては、全国市長会市民総合賠償補償保険により既に支払われております。今回の事故は雑草が繁茂し側溝が確認しにくかったことも原因と思われることから、草刈りの実施及び安全対策としまして現在、注意喚起の張り紙を設置しております。公園を安心・安全に利用できるよう、これからも適切な公園管理に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　報告第７号について御説明いたします。

報告第７号　専決処分の報告について（訪問時における物損事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

次のページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和４年11月10日、うるま市長　中村正人。

内容につきましては、３ページ以降に示談書及び事故報告書を添付してございます。示談書の内容について御説明いたします。令和４年９月２日、午後４時10分頃、子育て支援のための訪問先において、幼児のけが防止を目的にテレビ台の角を布とテープで覆う措置を行った際、粘着テープの影響で当該テレビ台の天板表面等が剝れてしまいました。事故の責任割合は当方が100％で、令和４年11月10日に相手方に２万円の損害賠償金を支払うことで示談が成立しており、全国市長会市民総合賠償補償保険から相手方への支払いを終えております。本事案につきましては、対象物に何らかの破損が起きないかどうか、当該措置を行う前に慎重に判断すべきでありました。このようなことが発生したことに対し申し訳なく思い、おわびを申し上げます。今後、支援を行うに当たりあらゆる事態を想定し、慎重に判断するよう職員一同、認識を一つにして業務を遂行してまいります。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　報告第８号について御説明いたします。

報告第８号　専決処分の報告について（車両事故）。

地方自治法第180条第１項の規定により、別紙のとおり専決処分したので、同条第２項の規定によりこれを報告する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。専決処分書。地方自治法第180条第１項の規定により、平成17年４月18日議会の議決により、指定された市長の専決処分事項について、別紙（示談書）のとおり専決処分する。

令和５年１月12日、うるま市長　中村正人。

内容につきましては、３ページ以降に示談書及び事故報告書を添付してございます。示談書の内容について御説明いたします。事故は令和４年７月５日、午前10時45分頃、うるま市字江洲514番地の８にて発生しております。事故の責任割合は当方が100％で、令和５年１月12日、相手方に７万7,000円の損害賠償金を支払うことで示談が成立しております。なお、損害賠償金につきましては、相手方建物の塀の修繕を行い、支払いを終えております。

４ページをお願いいたします。事故の発生状況でございますが、環境課業務において、現場確認のため建物の間を通り抜ける際、運転手の不注意により当方公用車が相手方建物の塀に接触したものでございます。なお、この事故によるけが人はございません。公用車の事故防止につきましては、安全運転唱和などを行い職員に注意喚起を促しておりますが、このような事故が発生したことにつきましては大変申し訳なく思い、おわび申し上げます。防止対策としましては、狭い場所、見えづらい場所などにおいては最徐行し、同乗者が誘導を行うなど注意喚起をしてまいります。今後はより一層、職員の安全意識を高め公用車の事故防止に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　議案第１号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号)。

令和４年度うるま市の一般会計補正予算（第９号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ24億2,378万8,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ750億1,799万5,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）第２条　繰越明許費の追加及び変更は、「第２表　繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）第３条　債務負担行為の追加及び変更は、「第３表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）第４条　地方債の変更は、「第４表　地方債補正」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入でございます。２款地方譲与税3，908万4,000円の補正増は、自動車重量譲与税、特別とん譲与税などの増額によるものであります。

３款利子割交付金から10款国有提供施設等所在市町村助成交付金までについては、いずれも県などからの交付見込みによる補正となっており、３款利子割交付金は172万3,000円の減額。４款配当割交付金は873万2,000円の増額。５款株式等譲渡所得割交付金は1,105万5,000円の増額。６款法人事業税交付金は660万9,000円の増額。７款地方消費税交付金は1,489万2,000円の増額。８款ゴルフ場利用税交付金は509万3,000円の増額。９款環境性能割交付金は359万4,000円の増額。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は1,946万8,000円の増額となっております。

12款地方交付税３億9,377万9,000円の補正増は、国の補正予算に伴うもので臨時経済対策等に対応するための普通交付税の増額によるものとなっております。

14款分担金及び負担金4,634万9,000円の補正減は、法人保育所徴収金などの減額によるものであります。

４ページをお願いいたします。15款使用料及び手数料1,617万6,000円の補正減は、勝連城跡文化観光拠点施設観覧料などの減額によるものでございます。

16款国庫支出金４億7,713万2,000円の補正減は、住民税非課税世帯等電力等価格高騰緊急支援給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業などの減額によるものであります。

17款県支出金２億100万5,000円の補正減は、災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業や漁港災害復旧事業補助金などの減額によるものでございます。

18款財産収入1,163万円の補正増は、主に土地貸付収入の増額によるものであります。

19款寄附金606万6,000円の補正増は、地方創生応援税制などの指定寄附金の増額によるものであります。

20款繰入金19億5,816万9,000円の補正減は、財政調整基金、公共施設等総合管理基金などの繰戻しによるものであります。

22款諸収入8,706万4,000円の補正増は、後期高齢者医療広域連合負担金精算金などの増額によるものであります。

23款市債３億3,030万円の補正減は、主に実績見込みなどに伴う小・中学校施設整備事業債、道路整備事業債などの減額によるものであります。

５ページをお願いします。２歳出でございます。１款議会費2,032万9,000円の補正減は、主に議会管理費などの減額によるものであります。

２款総務費２億928万6,000円の補正増は、臨時経済対策分として、追加交付された普通交付税の増額に相当する財政調整基金費を増額していることによるものであります。

３款民生費９億3,039万4,000円の補正減は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業及び住

民税非課税世帯等電力等価格高騰緊急支援給付金給付事業などの減額によるものであります。

４款衛生費１億7,648万2,000円の補正減は、新型コロナウイルスワクチン接種事業、予防接種事業などの減額によるものであります。

５款労働費2,766万8,000円の補正減は、うるま市地域雇用人材育成事業などの減額によるものでございます。

６款農林水産業費１億6,441万7,000円の補正減は、主に災害に強い高機能型栽培施設の導入推進事業、肥料価格高騰緊急対策事業などの減額によるものであります。

７款商工費93万3,000円の補正増は、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業の増額などによるものでございます。

８款土木費５億1,378万3,000円の補正減は、石川30号線歩道整備事業、川崎ルーシー河線道路改良事業などの減額によるものであります。

６ページをお願いいたします。９款消防費1,095万3,000円の補正減は、主に常備消防管理費などの減額によるものでございます。

10款教育費７億4,147万1,000円の補正減は、具志川小学校校舎増改築事業、与勝第二中学校屋内運動場増改築事業などの減額によるものでございます。

11款災害復旧費4,851万円の補正減は、漁港漂着軽石除去事業などの減額によるものでございます。

次に７ページをお願いいたします。７ページから９ページの第２表　繰越明許費補正は、本庁舎維持管理費ほか64件を追加し、与勝調理場整備事業ほか１件の限度額を変更するものであります。

次に10ページをお願いいたします。10ページから12ページの第３表　債務負担行為補正は、公共施設間連絡バス運行事業ほか40件の追加と津堅診療所等安全安心体制確保事業の限度額を変更するものであります。

13ページをお願いいたします。第４表　地方債補正は、農業基盤整備事業債ほか13件の限度額を変更するものであります。

なお、15ページ以降に予算説明書として事項別明細書等を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　議案第２号、議案第３号について続けて御説明いたします。

議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）。

令和４年度うるま市の国民健康保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ１億6,316万7,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ160億2,988万8,000円とする。第２項歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正について、御説明いたします。１歳入でございます。６款県支出金は、１億1,032万4,000円の補正減であります。こちらは医療給付費の増加に伴い、普通交付金は増額となる見込みですが、特別交付金が減額となり、その差引きの結果、補正減となってございます。

10款繰入金は、5,284万3,000円の補正減であります。こちらは保険基盤安定繰入金など、国保税の負担軽減等に充てる交付金は増額となる見込みですが、一般会計からの事務費負担分や出産育児一時金に充当する繰入額の減により、その差引きの結果、補正減となっているものでございます。

続きまして、３ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款総務費は、4,635万5,000円の補正減でございます。こちらは主に人件費や市町村事務処理標準システム導入委託料等の減によるものでございます。

２款保険給付費は、4,110万円の補正増でございます。こちらは療養給付費の実績見込みに基づく増額及び出産育児一時金の減により、その差引きの結果、補正増となっております。

６款保健事業費は、2,114万7,000円の補正減でございます。こちらは主に人件費や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた特定健康診査等事業費の減によるものでございます。

８款公債費は、80万円の補正減でございます。こちらは執行見込みによる補正減となってございます。

９款諸支出金は、7,060万2,000円の補正減でございます。こちらは令和３年度分の普通交付金返還金の確定などによる補正減となっております。

10款予備費は、6,536万3,000円の補正減でございます。こちらは財源調整による補正減となっております。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第３号について御説明いたします。

議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）。

令和４年度うるま市の後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から（後に「に」に訂正）歳入歳出それぞれ1,269万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11億5,939万7,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正について御説明いたします。１歳入でございます。１款後期高齢者医療保険料は、777万円の補正増でございます。こちらは特別徴収保険料が1,925万円の減額及び普通徴収保険料の2,702万円の増額に伴い、保険料調定額を増額したものとなっております。

４款繰入金は、一般会計繰入金の606万8,000円の補正増でございます。こちらは事務費繰入金が108万7,000円の減額及び保険基盤安定繰入金が715万5,000円の増額によるものとなっております。

６款諸収入は、114万8,000円の補正減でございます。こちらは広域連合からの事務費負担金について、実績に伴う減額となっております。

続きまして、３ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款総務費は、223万5,000円の補正減でございます。こちらは主に人件費や通信運搬費などの減額でございます。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は、1,492万5,000円の補正増でございます。こちらは保険基盤安定負担金の確定による715万5,000円及び後期高齢者医療保険料で777万円の増額によるものでございます。

なお、事項別明細書等につきましては、５ページ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時３４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時３４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　議案第３号について、訂正をお願いいたします。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項「歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,269万円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ11億5,939万7,000円とする」ということで訂正をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。令和４年度うるま市の介護保険特別会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条第１項　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ8,309万1,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ117億5,571万1,000円とする。第２項　歳入

歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（債務負担行為の補正）第２条　債務負担行為の追加は、「第２表　債務負担行為補正」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正について。１歳入について、御説明いたします。１款介護保険料は、2,287万2,000円の補正減となっております。こちらは現年度分特別徴収保険料、現年度分普通徴収保険料及び滞納繰越分保険料の減額によるものであります。

３款国庫支出金1,180万3,000円の補正減、４款県支出金677万5,000円の補正減及び５款支払基金交付金1,192万円の補正減については、主として歳出５款地域支援事業費の減額に伴うものであります。

８款繰入金は、2,965万1,000円の補正減となっております。こちらは歳入１款介護保険料の減額、歳出１款総務費及び歳出５款地域支援事業費の減額に伴うものであります。

10款諸収入は、７万円の補正減となっております。こちらは情報開示コピー代の減額によるものであります。

３ページをお願いいたします。歳出について御説明いたします。１款総務費は、4,645万6,000円の補正減となっております。こちらは主として１項総務管理費及び３項介護認定審査会費の減額によるものであります。

５款地域支援事業費は、5,069万6,000円の補正減となっております。こちらは主として新型コロナウイルスの影響で予定していた地域支援事業が縮小したことによる減額となっております。

６款基金積立金は、1,582万4,000円の補正増となっております。こちらは主として歳出５款地域支援事業費の減額に伴う一般財源減額分の基金積立てとなっております。

７款公債費は、41万1,000円の補正減となっております。こちらは一時借入金利子の減額によるものであります。

８款諸支出金は、135万2,000円の補正減となっております。こちらは介護保険料還付金の減額によるものであります。

４ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為補正は、食の自立支援サービス事業委託料のほか３件の債務負担行為を追加するものであります。

なお、５ページ以降に歳入歳出補正予算事項別明細書等を添付してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第５号、議案第６号、議案第７号を続けて御説明いたします。

それでは議案第５号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）。

初めに、第２条業務の予定量の補正でございます。第４号は、主要な建設改良事業配水管布設工事等8,575万3,000円の補正減でございます。

次に、第３条は収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款水道事業収益2,708万5,000円の補正増は、主に職員の異動に伴う退職給付引当金戻入益などの増額によるものでございます。

支出第１款水道事業費2,018万6,000円の補正減は、主に給配水費の委託料及び工事費などの減額によるものでございます。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びこの補填財源の内訳を改め記載いたしております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入51万円の補正増は、消火栓設置工事負担金の増額によるものでございます。

支出第１款資本的支出9,267万9,000円の補正減は、主に工事費などの減額によるものでございます。

第５条は、経費の金額の補正でございます。（１）職員給与費1,234万円の補正減でござい

ます。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第６号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号)。

初めに、第２条業務の予定量の補正でございます。（１）排水戸数406戸の補正減。（２）年間総排水量21万8,393立方メートルの補正減。（３）１日平均排水量599立方メートルの補正減。（４）主要な建設改良事業、汚水管渠整備工事等350万円の補正減。終末処理場改築更新等620万円の補正減でございます。

次に、第３条は収益的収入及び支出の予定額の補正でございます。

収入第１款下水道事業収益3,067万9,000円の補正増は、主に下水道使用料などの増額によるものでございます。

支出第１款下水道事業費用2,293万9,000円の補正減は、主に汚水管渠費、雨水管渠費の委託料及び工事費などの減額によるものでございます。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額の補正でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補填財源の内訳を改め、記載いたしております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入614万円の補正増は、主に汚水事業国庫補助金などの増額によるものでございます。

支出第１款資本的支出1,160万2,000円の補正減は、主に雨水管渠、処理場及びポンプ場建設費の工事費などの減額によるものでございます。

第５条は、経費の金額の補正でございます。（１）職員給与費368万6,000円の補正減でございます。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

なお、３ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第７号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号)。

令和４年度うるま市の農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）第１条　歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ755万4,000円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,915万8,000円とする。第２項　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算補正。１歳入でございます。１款使用料８万7,000円の補正増は、農業集落排水使用料の増額でございます。

２款県支出金474万4,000円の補正減は、補助事業の減に伴う減額でございます。

３款繰入金289万7,000円の補正減は維持管理費や更新事業の業務委託料などの減額に伴う一般会計からの繰入金の減額でございます。

次に、３ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款農業集落排水事業費755万4,000円の補正減は、主に維持管理費や施設更新事業の業務委託料などの減額によるものでございます。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書として事項別明細書等を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１１時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５０分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分

より会議を開きます。暫時休憩します。

休　憩（１１時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　それでは、議案第８号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算。

令和５年度うるま市の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ689億6,732万7,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（地方債）第３条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第３表　地方債」による。

（一時借入金）第４条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80億円と定める。

（歳出予算の流用）第５条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

それでは３ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算。１歳入でございます。１款市税は、126億6,536万6,000円で、前年度比6.3％の増。

２款地方譲与税は、２億5,731万8,000円で、1.1％の増。

３款利子割交付金は、213万9,000円で、46.0％の減。

４款配当割交付金は、2,235万6,000円で、64.1％の増。

５款株式等譲渡所得割交付金は、2,399万5,000円で、85.4％の増。

６款法人事業税交付金は、１億4,103万9,000円で、12.9％の増。

７款地方消費税交付金は、27億1,330万9,000円で、7.8％の増。

８款ゴルフ場利用税交付金は、2,553万5,000円で、23.5％の増。

９款環境性能割交付金は、2,381万2,000円で、25.8％の増となっております。

４ページをお願いいたします。10款国有提供施設等所在市町村助成交付金は、５億9,039万5,000円で、0.4％の増。

11款地方特例交付金は、9,717万1,000円で、72.2％の増。

12款地方交付税は、149億80万3,000円で、1.8％の増。

13款交通安全対策特別交付金は、1,061万4,000円で、4.9％の減。

14款分担金及び負担金は、２億4,528万5,000円で、18.3％の減。

15款使用料及び手数料は、７億8,993万7,000円で、1.5％の増。

16款国庫支出金は、174億1,796万2,000円で、4.8％の減。

17款県支出金は、84億8,892万1,000円で、1.8％の増。

18款財産収入は、４億9,282万3,000円で、1.9％の増となっております。

５ページをお願いいたします。19款寄附金は、３億5,600万1,000円で、16.0％の増。

20款繰入金は、55億526万4,000円で、49.2％の増。

21款繰越金は、費目存置でございます。

22款諸収入は、３億9,000万8,000円で、33.7％

の減。

23款市債は、38億727万3,000円で、0.3%の減となっております。

歳入合計は、689億6,732万7,000円となり、前年度比で3.3%の増となっております。

６ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款議会費は、３億6,417万6,000円で、前年度比4.2%の増。

２款総務費は、48億7,300万6,000円で、3.3%の増。

３款民生費は、351億7,040万2,000円で、7.9%の増。

４款衛生費は、48億6,691万1,000円で、20.7%の増。

５款労働費は、１億4,289万1,000円で、27.9%の減。

６款農林水産業費は、13億9,420万9,000円で、12.5%の減。

７款商工費は、11億5,001万7,000円で、9.5%の減。

８款土木費は、56億5,416万7,000円で、8.9%の減であります。

７ページをお願いいたします。９款消防費は、18億4,718万5,000円で、20.6%の増。

10款教育費は、82億2,585万6,000円で、9.2%の減。

11款災害復旧費は、497万5,000円で、91.3%の減。

12款公債費は、48億7,353万2,000円で、2.7%の減。

14款予備費は、４億円で、166.7%の増となっております

また歳出合計は、歳入と同じく689億6,732万7,000円でございます。

次に８ページ及び９ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為は、ホームページリニューアル事業ほか17件の債務負担行為を設定するものであります。

10ページをお願いいたします。第３表　地方債は、庁舎整備事業債ほか18件で38億727万3,000円の限度額などを設定するものでございます。

なお、11ページ以降に予算説明書としまして事項別明細書等を添付してございます。また、別途令和５年度当初予算説明資料を配付してございますので、併せて御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　議案第９号、議案第10号について続けて説明いたします。

議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算。

令和５年度うるま市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ161億9,031万8,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）第２条　地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第２表　債務負担行為」による。

（一時借入金）第３条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は40億円と定める。

（歳出予算の流用）第４条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。１歳入でございます。１款国民健康保険税は、22億1,048万1,000円で対前年度比0.9%の減となっております。

２款一部負担金、３款分担金及び負担金は、費目存置となってございます。

４款使用料及び手数料は、310万円で対前年度比6.1%の減となっております。

５款国庫支出金は、2,000円で費目存置となっております。

６款県支出金は、114億4,851万7,000円で、対前年度比1.8%の減となっております。こちらは特別交付金の減となっております。

７款連合会支出金、８款財産収入、９款寄附金については、費目存置となっております。

10款繰入金は、25億1,418万2,000円で、対前年度比34%の増となっております。こちらは主に国民健康保険財政調整基金からの繰入金の増が主な要因となっております。

11款繰越金は、費目存置となっております。

３ページをお願いします。12款諸収入は、1,402万4,000円で、対前年度比22.2%の減となっております。

13款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計としまして161億9,031万8,000円を計上しております。

続きまして、４ページをお願いいたします。２歳出でございます。１款総務費は、３億7,073万7,000円で、対前年度比2.4%の減となっております。主な要因としましては、国民健康保険事務処理標準システム導入委託料などの減が主な要因となっております。

２款保険給付費は、107億8,809万5,000円で、対前年度比でわずかに増となっております。こちらは近年の伸び率を参考に推計した医療給付費の見込みとなっております。

３款国民健康保険事業費納付金は、47億1,534万6,000円で、対前年度比９%の増となっております。こちらは県へ納める事業費納付金の増となっております。

４款共同事業拠出金、５款財政安定化基金支出金は、費目存置となっております。

６款保健事業費は、１億5,605万円で、対前年度比0.5%の増となっております。

７款基金積立金は、費目存置となっております。

８款公債費は、20万1,000円で、対前年度比79.9%の減となっております。

５ページをお願いいたします。９款諸支出金は、１億3,922万7,000円で、対前年度比でわずかに減となっております。

10款予備費は、2,065万9,000円で、前年度と同額となっております。

以上、歳出合計としまして161億9,031万8,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ４億819万7,000円の増額で、対前年度比2.6%の増となっております。

続きまして、６ページをお願いいたします。第２表　債務負担行為について御説明いたします。第２表　債務負担行為は、柔道整復師療養費支給申請書審査委託料ほか５件の債務負担行為を設定するものであります。

なお、事項別明細書につきましては、７ページ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第10号について御説明いたします。

議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算。

令和５年度うるま市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ12億4,452万7,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算について御説明いたします。１歳入でございます。１款後期高齢者医療保険料は、９億3,153万2,000円で、対前年度比12.4%の増でございます。

２款使用料及び手数料は、30万2,000円で、対前年度比6.7%の増となっております。

４款繰入金は、３億1,077万5,000円で、対前年度比3.1%の増となっております。一般会計からの事務費及び保険基盤安定繰入金への充当額の増が主な要因となっております。

５款繰越金は、対前年度同様の費目存置となっ

ております。

６款諸収入は、191万7,000円で、対前年度比72.1％の減となっております。こちらは広域連合からの事務費負担金が主な要因となっております。

以上、歳入合計としまして12億4,452万7,000円を計上しております。

３ページをお願いいたします。２歳出について御説明いたします。１款総務費は、4,598万3,000円で、対前年度比2.3％の増となっております。こちらは人件費の増額及び事務費の減額などが主な要因となっております。

２款後期高齢者医療広域連合納付金は、11億9,622万9,000円で、対前年度比9.8％の増となっております。こちらは広域連合へ納付する保険料及び保険基盤安定負担金の増額によるものでございます。

３款諸支出金は、181万5,000円で、対前年度比9.8％の増となっております。こちらは保険料還付金の増額によるものでございます。

４款予備費は、50万円で、前年度と同額となっております。

歳出合計としまして12億4,452万7,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ１億748万4,000円の増額で、対前年度比9.5％の増となっております。

なお、事項別明細書につきましては、５ページ以降に掲載してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　議案第11号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算。

令和５年度うるま市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ114億3,084万9,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（一時借入金）第２条　地方自治法第235条の３第２項の規定による一時借入金の借入れの最高額は５億円と定める。

（歳出予算の流用）第３条　地方自治法第220条第２項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。（１）保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算について。１歳入について御説明いたします。１款介護保険料は、21億7,822万円で、対前年度比3.4％の増となっております。

２款使用料及び手数料は、137万6,000円で、対前年度比20.2％の増となっております。

３款国庫支出金は、26億8,960万3,000円で、対前年度比2.0％の増となっております。

４款県支出金は、15億3,106万1,000円で、対前年度比1.2％の増となっております。

５款支払基金交付金は、28億5,318万円で、対前年度比1.0％の増となっております。

６款相互財政安定化事業交付金及び７款財産収入は、それぞれ費目存置となっております。

８款繰入金は、21億7,522万8,000円で、対前年度比9.1％の増となっております。

９款繰越金は、費目存置となっております。

10款諸収入は、217万7,000円で、対前年度比19.4％の減となっております。

11款市債は、費目存置となっております。

以上、歳入合計といたしまして、114億3,084万9,000円を計上しております。

次に４ページをお願いいたします。２歳出について御説明いたします。１款総務費は、３億2,549万2,000円で、対前年度比0.9％の減となっております。

２款保険給付費は、101億2,852万円で、対前年度比1.1％の増となっております。

３款財政安定化基金拠出金及び４款相互財政安定化事業負担金は、それぞれ費目存置となってお

ります。

５款地域支援事業費は、７億2,166万9,000円で、対前年度比0.3％の増となっております。

５ページをお願いいたします。６款基金積立金は、費目存置となっております。

７款公債費は、51万5,000円で、前年度と同額になっております。

８款諸支出金は、２億4,964万9,000円で、前年度607万9,000円から大幅な増となっております。これは令和４年度事業費確定に伴う償還金等の見込額を計上したことによるものであります。

９款予備費は、500万円で、前年度と同額になっております。

歳出合計としまして、114億3,084万9,000円を計上しております。歳入歳出それぞれ３億5,325万9,000円の増額で、対前年度比3.2％の増となっております。

なお、７ページ以降に歳入歳出予算事項別明細書等を添付してありますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　議案第12号、議案第13号、議案第14号を続けて御説明いたします。

それでは議案第12号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算。

初めに、第２条業務の予定量でございます。（１）給水戸数４万7,576戸。（２）総配水量1,411万8,955立方メートル。（３）１日平均配水量３万8,682立方メートル。（４）主要な建設改良事業、配水管布設工事等６億9,792万4,000円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款水道事業収益は31億9,106万円で、対前年度比１％の増。

支出第１款水道事業費は30億8,159万2,000円で、２％の増となっております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補填財源の内訳を記載いたしております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は１億4,565万8,000円で、対前年度比67.2％の増。

支出第１款資本的支出は10億6,594万2,000円で、31.6％の増となっております。

第５条は、債務負担行為の設定でございます。出納取扱金融機関事務委託１件の設定でございます。

第６条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定でございます。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第７条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費３億948万2,000円。（２）交際費１万円でございます。

第８条は、他会計からの補助金1,756万6,000円でございます。

第９条は、たな卸資産購入限度額4,192万3,000円と定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付しております。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第13号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算。

初めに、第２条業務の予定量でございます。（１）排水戸数２万6,956戸。（２）年間総排水量834万4,598立方メートル。（３）１日平均排水量２万2,862立方メートル。（４）主要な建設改良事業、汚水管渠整備工事等８億5,431万7,000円、終末処理場改築更新等１億5,120万円でございます。

第３条は、収益的収入及び支出の予定額でございます。

収入第１款下水道事業収益は26億1,751万4,000円で、対前年度比2.1％の増。

支出第１款下水道事業費用は25億1,201万4,000円で、0.1％の増となっております。

第４条は、資本的収入及び支出の予定額でございます。資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額及びその補填財源の内訳を記載いたしております。

２ページをお願いいたします。収入第１款資本的収入は16億1,549万4,000円で、対前年度比25.3％の増。

支出第１款資本的支出は、21億6,460万8,000円で、20.6％の増となっております。

第５条は、債務負担行為の設定でございます。出納取扱金融機関事務委託料１件の設定でございます。

第６条は、企業債の設定でございます。公共下水道事業債ほか３件の設定でございます。

第７条は、一時借入金の限度額を10億円と定めております。

第８条は、予定支出の各項の経費の金額の流用の設定でございます。（１）営業費用、営業外費用及び特別損失との間でございます。

第９条は、議会の議決を経なければ流用することのできない経費。（１）職員給与費１億8,634万8,000円でございます。

第10条は、他会計からの補助金４億6,488万7,000円でございます。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第14号について御説明いたします。

１ページをお願いいたします。議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算。

令和５年度うるま市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）第１条第１項　歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ１億1,370万1,000円と定める。第２項　歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第１表　歳入歳出予算」による。

（地方債）第２条　地方自治法第230条第１項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第２表　地方債」による。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

２ページをお願いいたします。第１表　歳入歳出予算。１歳入。１款使用料は、104万1,000円で、対前年度比6.2％の増。

２款県支出金は、8,698万3,000円で、949.8％の増。これは津堅地区農業集落排水施設の機械設備更新事業に対応する県支出金の増でございます。

３款繰入金は、1,427万4,000円で、8.7％の減。

４款繰越金及び５款諸収入は、費目存置でございます。

６款市債は、1,140万円で対前年度から皆増となっております。これは２款の県支出金で説明しました津堅地区農業集落排水施設の機械設備更新事業に係る借入れと令和６年度の公営企業会計移行に向けた導入経費会計システム導入に係る借入れでございます。

歳入合計は、１億1,370万1,000円で、対前年度比356.5％の増でございます。

次に、３ページをお願いいたします。２歳出。１款農業集落排水事業費は、１億1,179万8,000円で、対前年度比385.9％の増。増加した主な理由は、津堅地区農業集落排水施設の機械設備更新事業費によるものでございます。

２款公債費180万3,000円は、0.1％の増。

３款予備費10万円は、前年度と同額となっております。

以上、歳出合計は、歳入と同じく１億1,370万1,000円でございます。

次に、４ページをお願いいたします。第２表　地方債は、農業集落排水事業債ほか１件を設定するものでございます。

なお、５ページ以降に予算に関する説明書として事項別明細書等を添付してございます。御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　議案第15号について説明いたします。

議案第15号　うるま市市道路線の認定について。

うるま市市道路線を次のとおり認定するに当たり、道路法第８条第２項の規定に基づき議会の議決を求める。

今回認定する路線は、高江洲６－128号線、歩高江洲６－129号線、喜屋武５－65号線、勝連４－77号線の４路線でございます。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　開発道路の移管及び道路整備工事の執行に伴い、市道の認定を行う必要があるため提案する。

次のページ以降に位置図を添付してありますので、それぞれの路線について説明いたします。

２ページをお願いします。高江洲６－128号線と歩高江洲６－129号線の２路線は、出雲会館跡地の開発により整備され、高江洲６－128号線は延長が161メートル、幅員６メートルの道路で、歩高江洲６－129号線は延長が16メートル、幅員２メートルの歩行者道路となっています。市への移管に伴い、認定するものであります。

次のページをお願いします。喜屋武５－65号線は、県道75号線から兼原小学校までの延長約70メートルの道路で、道路整備工事に伴い認定するものであります。

４ページをお願いします。勝連４－77号線は、勝連平敷屋と与那城饒辺地内にあり、市道勝連４－51号線と市道与那城96号線との間に位置する延長が約160メートルの道路で、道路整備工事の執行に伴い認定するものであります。以上、御審議のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議案第16号について御説明いたします。

議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について。

地方自治法第286条第１項の規定により、中部広域市町村圏事務組合の共同処理する事務に特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務を加えるとともに、同組合規約を以下のとおり変更することについて、同法第290条の規定に基づき議会の議決を求める。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

今回の規約の変更は、子ども・子育て支援法等に基づき、市町村が行う特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務を共同処理することにより施設等利用費の支給における過誤、不正の防止を図るとともに行政職員の専門性の確保及び効果的かつ効率的な事務処理を行うことを目的としております。

４ページをお願いいたします。提案理由　中部広域市町村圏事務組合で共同処理する事務に新たな事務を加え、同組合規約を変更するため、議会の議決を得る必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第17号について御説明いたします。

議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について。

津堅辺地に係る総合整備計画を別紙のとおり変更することについて、辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律第３条第８項において準用する同条第１項の規定により、議会の議決を求める。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

津堅辺地に係る総合整備計画は、平成30年度から令和４年度までの５年間で沖縄県が津堅島で実施しております水利施設整備事業の負担分に充てるものとなっております。沖縄県の事業が令和９年度まで延長されることに伴いまして、事業計画期間の見直しが必要となったことから計画の見直しを沖縄県知事と協議をいたしました。修正点といたしましては、辺地度点数の時点修正、事業期間の変更など計画の見直しを行い、本年度以降については見直し後の事業費を3,430万円増額変更しております。

提案理由　農林漁業経営近代化施設の事業期間の見直しにより、計画を変更する必要があり提案する。以上、新旧対照表を添付してございますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　それでは、議案第18号から議案第23号までについて、一括して御説明いたします。

議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例。

内容について御説明いたします。まず新規制定の理由として、令和３年に個人情報の保護に関する法律が改正され、本市を含む地方公共団体に係る個人情報の保護に関する制度が、改正個人情報保護法に一本化されることとなっております。個人情報の取扱い等に関する内容は、個人情報の保護に関する法律が適用されますが、当該条例の内容は法律において、条例で規定することとされている内容を中心に定めております。条例の構成としましては、本則で第１条趣旨から第12条委任までを規定しており、附則においては第１条から第12条までを規定し、新条例の施行期日、関係条例の廃止、さらに一部改正等を定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　個人情報の保護に関する法律の一部が改正されたことに伴い、当該条例を制定及び関係条例を改正等する必要があり提案する。

次に、議案第19号について御説明いたします。

議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例。

内容について御説明いたします。まず新規制定の理由としましては、個人情報の適正な取扱いを確保するために条例で定めるところにより、審議会等の附属機関に諮問することができるとされ、本市においては、うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例を制定するものであります。当該審査会は、個人情報の保護に関する法律、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例等に基づく諮問に応じ、法及び条例に規定する事項を調査審議する附属機関として設置されるものであります。新規条例の構成としましては、本則で第１条趣旨から第18条罰則までを規定しており、附則においては第１条から第５条までを規定し、新条例の施行期日、準備行為、経過措置等を定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定することに伴い、当該条例を制定する必要があり提案する。

次に、議案第20号について御説明いたします。

議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例。

改正内容について御説明いたします。主な内容といたしましては、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定することに伴い、現行条例における引用法令等を改正するほか、公務員の氏名の取扱いや公文書の存否に関する情報について、条例の一部を改正するものであります。公務員の氏名の取扱いについては、公務員の氏名を公開することで当該個人の権利利益を不当に害するおそれがある場合は非公開とする旨の改正。公文書の存否に関する情報については、公開請求時に公文書の存在を答えるだけで非公開情報を公開した場合と同様となる場合は、当該公開請求を拒否することができる旨の改正となっております。施行期日は、令和５年４月１日と定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　個人情報の保護に関する法律の一部が改正され、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例を制定することに伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第21号について御説明いたします。

議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例。

改正内容について御説明いたします。主な内容といたしましては、会計年度任用職員を除く職員に支給する特殊勤務手当のうち、月額で支給しているものについて、日額へ変更する内容となっております。そのほかに当該手当の種類、名称の見直し変更を併せて行っております。附則では、第１項で施行期日、第２項で経過措置を規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　職員に支給される特殊勤務手当の種

類及び当該手当で月額と定めているものの日額への変更その他関連規定の改定を行うため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第22号について御説明いたします。

議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例。

改正内容について御説明いたします。主な内容といたしましては、昨年11月の臨時会において常勤職員及び再任用職員の勤勉手当の引上げを行いましたが、会計年度任用職員については勤勉手当の制度がなく、据え置く形となっておりました。今回の改正では、会計年度任用職員についても常勤職員との均衡等を考慮し、令和５年度から賞与、期末手当を引き上げる内容となっております。施行期日は、令和５年４月１日と規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　人事院及び沖縄県人事委員会の勧告を鑑みた市職員の賞与の改定に伴い、会計年度任用職員の賞与について職員との均衡を図るため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第23号について御説明いたします。

議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例。

改正内容について御説明いたします。主な内容については、令和５年度の組織機構の改編に伴い、条例を所管する課の名称変更に関する改正となっており、第１条でうるま市雇用対策協議会条例の協議会の庶務課の名称を「経済産業部商工労政課」から「経済産業部産業政策課」に、そして第２条でうるま市行政不服審査会条例の審査会の庶務課の名称を「総務部総務課」から「総務部総務政策課」に変更する内容となっております。施行期日は、令和５年４月１日と定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　組織機構の改編に伴い、課の名称が変更となるため、当該条例を改正する必要があり提案する。なお、それぞれの条例について、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

消防長。

○消防長（新垣　隆）　それでは、議案第24号及び議案第25号につきまして御説明いたします。

初めに、議案第24号について御説明いたします。

議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例。

うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を次のように改正する。

今回の改正は、国が示した非常勤消防団員の報酬等の基準に準じて、消防団員の処遇について改善するものでございます。これまで災害等の出動に係る報酬額を費用弁償として支給しておりましたが、これを出動報酬に改め、第12条に加え災害等の出動に伴い交通費等の実費が生じることも踏まえ、その支給額について第13条第１項に定めるものでございます。別表第１につきましては、団員の階級にある者の３万6,500円を基準額に、団員、班長、部長の年額報酬を増額し、別表第２につきましては、国の標準額を参照に出動に係る報酬の額の支給単位を１回から１日単位。災害出動に係る報酬額7,000円を8,000円に、1,000円増額しております。附則として、第１項に施行期日を定め、第２項及び第３項に改正条文の適用時期を経過措置として規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　総務省消防庁の通知により消防団員の報酬等の処遇の改善を図るため、当該条例を改正する必要があり提案する。

次に、議案第25号について御説明いたします。

議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例。

うるま市附属機関設置条例の一部を次のように改正する。今回の改正は、消防行政について市民や知識経験者、さらには医師や防災士などの専門的見地から市民目線で多角的に協議を行えること

ができ、その協議内容を今後の消防行政へ反映させることが期待できることから、うるま市消防協議会の設置が必要であると思料し、うるま市附属機関設置条例の一部改正を行うものでございます。この協議会の設置により、消防行政の見える化や消防力の強化・向上が図られるものと考えております。附則として、第１項に施行期日を定め、第２項に当該委員の報酬を定める必要があることからうるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正を行うものでございます。金額につきましては、他の附属機関を参考に設定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市消防協議会を設置するため、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、２件につきまして、タブレットのほうへ資料が配信されておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　議案第26号について御説明いたします。

議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例。

中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を次のように改正する。

今回の改正は、民法の一部を改正する法律の令和２年４月１日施行に伴う関係法令である土地区画整理法施行令の改正に伴い、一部改正するものであります。改正の内容でございますが、土地区画整理事業は、換地後に換地相互間で生じた不均衡を是正するため、金銭による清算を行いますが、その清算金を分割徴収または分割交付を行う場合、利子が発生いたします。民法ではその法定利率が３年に一度、金利の変動に合わせて緩やかに上下させる変動性が導入されることになったことから、条例に数値を記載するのではなく、法定利率と記載し、金利の変動に対応できるよう改正するものであります。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　土地区画整理法施行令の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、参考資料を配信しておりますので、御参照の上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　こども未来部関連の議案第27号から議案第30号まで続けて御説明いたします。

いずれもタブレットに参考資料を配信しておりますので、御参照ください。

最初に議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

今回の内容といたしましては、国の基準の改正に伴い、当該条例に安全計画の策定等、自動車を運行する場合の所在の確認、業務継続計画の策定等を加えるとともに、衛生管理等の内容を追加する改正となっております。また、附則においては、第１項で施行期日、第２項で経過措置をそれぞれ規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について御説明いたします。

内容といたしましては、民法の懲戒権の規定が削除される改正に伴い、当該条例の第26条懲戒に係る権限の濫用禁止を削除とするものでございます。附則、この条例は、公布の日から施行する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例

の一部を改正する条例について御説明いたします。

改正内容といたしましては、国の基準の改正に伴い、当該条例に安全計画の策定と自動車を運行する場合の所在の確認を追加し、また民法の懲戒権の規定が削除される改正に伴い、当該条例の第13条懲戒に係る権限の濫用禁止を削除とし、さらに衛生管理等の内容を追加するものでございます。また、附則においては第１項で施行期日、第２項で経過措置をそれぞれ規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について御説明いたします。

当該条例は、こども家庭庁が創設されることにより、こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行されることに伴う条例となっております。条例の概要としましては、第１条で、うるま市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正。第２条で、うるま市子ども・子育て会議条例の一部改正。第３条で、うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正。第４条で、うるま市立認定こども園設置条例の一部改正となっております。附則、この条例は、令和５年４月１日から施行する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴い、関係条例を整理する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　議案第31号と議案第32号を続けて御説明いたします。

議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例。

うるま市立学校設置条例の一部を次のように改正する。

別表第３うるま市立具志川幼稚園の項及びうるま市立南原幼稚園の項を削る。

附則、この条例は、令和５年４月１日から施行する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　うるま市立具志川幼稚園及びうるま市立南原幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行することに伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。

続きまして、議案第32号を御説明いたします。

議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例。

当該条例は、令和４年12月議会にてうるま市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例が可決したことに伴い、学校における体育に関することを除いたスポーツに関することは市長部局へ移管することとなったため、条例の改正が必要となっています。附則では、施行期日と経過措置を定めております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　スポーツに関する事務（学校における体育に関することを除く。）を、市長が管理し、及び執行することに伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　続きまして、経済産業部関連、議案１件について説明いたします。

議案第33号　反訴の提起について。

次のとおり、提起された反訴を承継することについて、地方自治法第96条第１項第12号の規定により議会の議決を求める。

１事件名　那覇地方裁判所令和２年（行ウ）第20号建物明渡請求事件。２当事者　（１）原告うるま市みどり町一丁目１番１号、うるま市　代表者うるま市長　中村正人。（２）被告　うるま市与那城屋平４番地、株式会社あやはし　代表取

締役　比嘉毅。３請求の趣旨、４事案の概要、５訴訟遂行の方針は次のとおりとなっております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由といたしまして、本件はあやはし館前指定管理者と当該入居者との間で指定管理者権限に基づく行政処分を原因として行われた訴訟に対する反訴となっております。昨年12月21日に前指定管理者とうるま市との和解協議が成立したことから、現在の管理者となっておりますうるま市が前指定管理者が有しておりました建物明渡請求事件の反訴原告の地位を承継するに当たり、地方自治法第96条第１項第12号の規定により、議会の議決を必要とするため提案いたします。なお、資料といたしまして、別紙物件目録及び図面を添付しておりますので、併せて御参照の上、御審議のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　議案第34号から議案第37号までを一括で御説明いたします。

まず、議案第34号及び議案第35号について御説明いたします。

議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）。

地方自治法第９条の５第１項の規定により、本市の区域内にあらたに生じた次の土地を確認する。

１土地の所在　別図に示すあらたに生じた土地。２地積　4,524.73平方メートル。Ａ埋立区域781.42平方メートル、Ｃ埋立区域3,743.31平方メートル。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　浜漁港内公有水面埋立てのしゅん功認可により、あらたに生じた土地を確認するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、浜漁港内の公有水面埋立てについて、令和５年１月17日付、しゅん功認可されたため、地方自治法第９条の５第１項の規定により本市の区域内にあらたに生じた土地を確認するものであります。土地の所在は、３ページの位置図にある丸囲みの当該箇所部分、浜漁港内であります。土地の形状は、４ページの別図のとおりで、面積は4,524.73平方メートルとなっております。

続きまして、議案第35号について御説明いたします。

議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）。

地方自治法第260条第１項の規定により、別図に示すあらたに生じた土地4,524.73平方メートルをうるま市勝連浜の区域に編入し、その区域を変更する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　浜漁港内公有水面埋立てのしゅん功認可により、あらたに生じた土地を編入するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、先ほど議案第34号で説明した、あらたに生じた土地の区域を編入するものとなっております。あらたに生じた土地4,524.73平方メートルをうるま市勝連浜の区域に編入し、その区域を変更する内容となっております。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

次に、議案第36号及び議案第37号について御説明いたします。

議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）。

地方自治法第９条の５第１項の規定により、本市の区域内にあらたに生じた次の土地を確認する。

１土地の所在　別図に示すあらたに生じた土地。２地積　837.91平方メートル。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　比嘉漁港内公有水面埋立てのしゅん功認可により、あらたに生じた土地を確認するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、比嘉漁港内の公有水面埋立てについて、令和５年１月17日付、しゅん功認可されたため、地方自治法第９条の５第１項の規定により、本市の区域内にあらたに生じた土地を確認するものであります。土地の所在は、３ページの位置図にある丸囲みの当該箇所部分、比嘉漁港内であります。土地の形状は４ページの別

図のとおり、面積は837.91平方メートルとなっております。

続きまして、議案第37号について御説明いたします。

議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）。

地方自治法第260条第１項の規定により、別図に示すあらたに生じた土地837.91平方メートルをうるま市勝連比嘉の区域に編入し、その区域を変更する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　比嘉漁港内公有水面埋立てのしゅん功認可により、あらたに生じた土地を編入するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、先ほど議案第36号で説明したあらたに生じた土地の区域を編入するものであります。あらたに生じた土地837.91平方メートルをうるま市勝連比嘉の区域に編入し、その区域を変更する内容となっております。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　議案第38号について御説明いたします。

今回提案しておりますうるま市国民健康保険条例の一部改正につきましては、健康保険法施行令の一部改正に伴い出産育児一時金の額を変更するための改正を行うものであります。附則につきましては、改正条例の施行期日を規定しております。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　健康保険法施行令の一部改正に伴い、当該条例を改正する必要があり提案する。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　議案第39号及び議案第40号について御説明いたします。

議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）。

地方自治法第９条の５第１項の規定により、本市の区域内にあらたに生じた次の土地を確認する。

１土地の所在　別図に示すあらたに生じた土地。

２地積　2,714.86平方メートル。２次埋立区域243.29平方メートル、３次埋立区域2,471.57平方メートル。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　中城湾港新港地区内公有水面埋立てのしゅん功により、あらたに生じた土地を確認するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、中城湾港新港地区内の公有水面埋立てについて、令和５年２月１日付、しゅん功されたため、地方自治法第９条の５第１項の規定により、本市の区域内にあらたに生じた土地を確認するものであります。土地の所在は、４ページの位置図にある丸囲みの当該箇所部分、中城湾港新港地区内であります。土地の形状は、５ページの別図のとおりで、面積は2,714.86平方メートルとなっております。

続きまして、議案第40号について御説明いたします。

議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）。

地方自治法第260条第１項の規定により、別図に示すあらたに生じた土地2,714.86平方メートルをうるま市字州崎の区域に編入し、その区域を変更する。

令和５年２月21日提出、うるま市長　中村正人。

提案理由　中城湾港新港地区内公有水面埋立てのしゅん功により、あらたに生じた土地を編入するため議会の議決を得る必要があり提案する。

内容といたしましては、先ほど議案第39号で説明したあらたに生じた土地の区域を編入するものです。あらたに生じた土地2,714.86平方メートルをうるま市字州崎の区域に編入し、その区域を変更する内容となっております。以上、御審議のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　大城直議会運営委員長。

○議会運営委員長（大城　直）　それでは、発議第３号について御説明いたします。

発議第３号

令和５年２月21日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

提出者　議会運営委員会

委員長　大　城　　直

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例

上記の議案を別紙のとおり、地方自治法第109条第６項及びうるま市議会会議規則第14条第２項の規定により提出します。

提案理由

個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、議会については地方公共団体の機関から除外されるため、個人の権利利益を保護する観点から当該条例を制定する必要があるため提案する。

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例

目次

第１章　総則（第１条－第３条）
第２章　個人情報等の取扱い（第４条－第16条）
第３章　個人情報ファイル（第17条）
第４章　開示、訂正及び利用停止
第１節　開示（第18条－第30条）
第２節　訂正（第31条－第37条）
第３節　利用停止（第38条－第43条）
第４節　審査請求（第44条－第46条）
第５章　雑則（第47条－第52条）
第６章　罰則（第53条－第57条）
附則

第１章　総則

（目的）

第１条　この条例は、うるま市議会（以下「議会」という。）における個人情報の適正な取扱いに関し必要な事項を定めるとともに、議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止を求める個人の権利を明らかにすることにより、議会の事務の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とする。

（定義）

第２条　この条例において「個人情報」とは、生存する個人に関する情報であって、次の各号のいずれかに該当するものをいう。

（１）当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録（電磁的方式（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式をいう。次項第２号において同じ。）で作られる記録をいう。以下同じ。）に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項（個人識別符号を除く。）をいう。以下同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と容易に照合することができ、それにより特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）

（２）個人識別符号が含まれるもの

2　この条例において「個人識別符号」とは、次の各号のいずれかに該当する文字、番号、記号その他の符号のうち、議長が定めるものをいう。

（１）特定の個人の身体の一部の特徴を電子計算機の用に供するために変換した文字、番号、記号その他の符号であって、当該特定の個人を識別することができるもの

（２）個人に提供される役務の利用若しくは個人に販売される商品の購入に関し割り当てられ、又は個人に発行されるカードその他の書類に記載され、若しくは電磁的方式により記録された文字、番号、記号その他の符号であって、その利用者若しくは入者又は発行を受ける者ごとに異なるものとなるように割り当てられ、又は記載され、若しくは記録されることにより、特定の利用者若しくは購入者又は発行を受ける者を識別することができるもの

3　この条例において「要配慮個人情報」とは、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして議長が定める記述等が含まれる個人情報をいう。

4　この条例において「保有個人情報」とは、議会の事務局の職員（以下この章から第３章まで及び第６章において「職員」という。）が職務上作成し、又は取得した個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、うるま市情報公開条例（平成17年うるま市条例第８号）第２条第２号に規定する公文書（以下「公文書」という。）に記録されているものに限る。

5　この条例において「個人情報ファイル」とは、保有個人情報を含む情報の集合物であって、次に掲げるものをいう。

（１）一定の事務の目的を達成するために特定の保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの

（２）前号に掲げるもののほか、一定の事務の目的を達成するために氏名、生年月日、その他の記述等により特定の保有個人情報を容易に検索することができるように体系的に構成したもの

6　この条例において個人情報について「本人」とは、個人情報によって識別される特定の個人をいう。

7　この条例において「仮名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて他の情報と照合しない限り特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報をいう。

（１）第１項第１号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

（２）第１項第２号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

8　この条例において「匿名加工情報」とは、次の各号に掲げる個人情報の区分に応じて当該各号に定める措置を講じて特定の個人を識別することができないように個人情報を加工して得られる個人に関する情報であって、当該個人情報を復元することができないようにしたものをいう。

（１）第１項第１号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる記述等の一部を削除すること（当該一部の記述等を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

（２）第１項第２号に該当する個人情報　当該個人情報に含まれる個人識別符号の全部を削除すること（当該個人識別符号を復元することのできる規則性を有しない方法により他の記述等に置き換えることを含む。）。

9　この条例において「個人関連情報」とは、生存する個人に関する情報であって、個人情報、仮名加工情報及び匿名加工情報のいずれにも該当しないものをいう。

10　この条例において「特定個人情報」とは、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号利用法」という。）第２条第８項に規定する特定個人情報をいう。

11　この条例において「保有特定個人情報」とは、職員が職務上作成し、又は取得した特定個人情報であって、職員が組織的に利用するものとして、議会が保有しているものをいう。ただし、公文書に記録されているものに限る。

12　この条例において「独立行政法人等」とは、独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第２条第１項に規定する独立行政法人及び個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「法」という。）別表第１に掲げる法人をいう。

13　この条例において「地方独立行政法人」とは、地方独立行政法人法（平成15年法

律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。

（議会の責務）

第３条　議会は、その保有する個人情報の適正な取扱いが確保されるよう必要な措置を講ずるものとする。

第２章　個人情報等の取扱い

（個人情報の保有の制限等）

第４条　議会は、個人情報を保有するに当たっては、法令（条例を含む。第12条第２項第２号及び第３号並びに第４章において同じ。）の規定によりその権限に属する事務を遂行するため必要な場合に限り、かつ、その利用の目的をできる限り特定しなければならない。

２　議会は、前項の規定により特定された利用の目的（以下「利用目的」という。）の達成に必要な範囲を超えて、個人情報を保有してはならない。

３　議会は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。

（利用目的の明示）

第５条　議会は、本人から直接書面（電磁的記録を含む。）に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、次に掲げる場合を除き、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示しなければならない。

（１）人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要があるとき。

（２）利用目的を本人に明示することにより、本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがあるとき。

（３）利用目的を本人に明示することにより、国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

（４）取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められるとき。

（不適正な利用の禁止）

第６条　議会は、違法又は不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがある方法により個人情報を利用してはならない。

（適正な取得）

第７条　議会は、偽りその他不正の手段により個人情報を取得してはならない。

（正確性の確保）

第８条　議会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、保有個人情報が過去又は現在の事実と合致するよう努めなければならない。

（安全管理措置）

第９条　議長は、保有個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他の保有個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

２　前項の規定は、議会に係る個人情報の取扱いの委託（２以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合における個人情報の取扱いについて準用する。

（従事者の義務）

第10条　個人情報の取扱いに従事する職員若しくは職員であった者、前条第２項の業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報の取扱いに従事している派遣労働者（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）第２条第２号に規定する派遣労働者をいう。以下この条及び第53条において同じ。）若しくは従事していた派遣労働者は、その業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。

（漏えい等の通知）

第11条　議長は、保有個人情報の漏えい、滅失、毀損その他の保有個人情報の安全の確保に係る事態であって個人の権利利益を害するおそれが大きいものとしてその定めるものが生じたときは、本人に対し、その定めるところにより、当該事態が生じた旨を通知しなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

（１）本人への通知が困難な場合であって、本人の権利利益を保護するため必要なこれに代わるべき措置をとるとき。

（２）当該保有個人情報に第20条各号に掲げる情報のいずれかが含まれるとき。

（利用及び提供の制限）

第12条　議会は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

２　前項の規定にかかわらず、議会は、議長が次の各号のいずれかに該当すると認め

るときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（１）本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

（２）議会が法令の規定によりその権限に属する事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

（３）市長（水道事業及び下水道事業の管理者の権限を行う市長を含む。）、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、固定資産評価審査委員会及び消防長、市が設立した地方独立行政法人、他の地方公共団体の機関、他の地方公共団体が設立した地方独立行政法人、法第２条第８項に規定する行政機関又は独立行政法人等に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当の理由があるとき。

（４）前３号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由があるとき。

３　前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の条例の規定の適用を妨げるものではない。

４　議長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための議会の内部における利用を議会の事務局の特定の課又は職員に限るものとする。

５　保有特定個人情報に関しては、第２項第２号から第４号まで及び第29条の規定は適用しないものとし、次の表の左欄に掲げる規定の適用については、これらの規定中同表の中欄に掲げる字句は、同表の右欄に掲げる字句とする。

第12条第１項	法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的	利用目的以外の目的
	自ら利用し、又は提供してはならない	自ら利用してはならない
第12条第２項	自ら利用し、又は提供する	自ら利用する
第12条第２項第１号	本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき	人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意があり、又は本人の同意を得ることが困難であるとき
第30条	費用は開示請求をする者の負担とする	費用は開示請求をする者の負担とする。この場合において、議長が経済的困難その他特別の理由があると認めるときは、費用を免除することができる。
第38条第１項第１号	第12条第１項及び第２項の規定に違反して利用されているとき	第12条第５項の規定により読み替えて適用する同条第１項及び第２項（第１号に係る部分に限る。）の規定に違反して利用されているとき、番号利用法第20条の規定に違反して収集され、若しくは保管されているとき、又は番号利用法第29条の規定に違反して作成された特定個人情報ファイル（番号利用法第２条第９項に規定する特定個人情報ファイルをいう。）に記録されているとき
第38条第１項第２号	第12条第１項及び第２項	番号利用法第19条

（保有個人情報の提供を受ける者に対する措置要求）

第13条　議長は、利用目的のために又は前条第２項第３号若しくは第４号の規定に基づき、保有個人情報を提供する場合において、必要があると認めるときは、保有個

人情報の提供を受ける者に対し、提供に係る個人情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

（個人関連情報の提供を受ける者に対する措置要求）

第14条　議長は、第三者に個人関連情報を提供する場合（当該第三者が当該個人関連情報を個人情報として取得することが想定される場合に限る。）において、必要があると認めるときは、当該第三者に対し、提供に係る個人関連情報について、その利用の目的若しくは方法の制限その他必要な制限を付し、又はその漏えいの防止その他の個人関連情報の適切な管理のために必要な措置を講ずることを求めるものとする。

（仮名加工情報の取扱いに係る義務）

第15条　議会は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報（個人情報であるものを除く。以下この条及び第49条において同じ。）を第三者（当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。）に提供してはならない。

2　議長は、その取り扱う仮名加工情報の漏えいの防止その他仮名加工情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

3　議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該仮名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、削除情報等（仮名加工情報の作成に用いられた個人情報から削除された記述等及び個人識別符号並びに法第41条第１項の規定により行われた加工の方法に関する情報をいう。）を取得し、又は当該仮名加工情報を他の情報と照合してはならない。

4　議会は、仮名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、電話をかけ、郵便若しくは民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第６項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便により送付し、電報を送達し、ファクシミリ装置若しくは電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって議長が定めるものをいう。）を用いて送信し、又は住居を訪問するために、当該仮名加工情報に含まれる連絡先その他の情報を利用してはならない。

5　前各項の規定は、議会に係る仮名加工情報の取扱いの委託（２以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

（匿名加工情報の取扱いに係る義務）

第16条　議会は、匿名加工情報を取り扱うに当たっては、法令に基づく場合を除き、当該匿名加工情報の作成に用いられた個人情報に係る本人を識別するために、当該個人情報から削除された記述等若しくは個人識別符号若しくは法第43条第１項の規定により行われた加工の方法に関する情報を取得し、又は当該匿名加工情報を他の情報と照合してはならない。

2　議会は、匿名加工情報の漏えいを防止するために必要なものとして議長が定める基準に従い、匿名加工情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

3　前２項の規定は、議会に係る匿名加工情報の取扱いの委託（２以上の段階にわたる委託を含む。）を受けた者が受託した業務を行う場合について準用する。

第３章　個人情報ファイル

（個人情報ファイル簿の作成及び公表）

第17条　議長は、その定めるところにより、議会が保有している個人情報ファイルについて、それぞれ次に掲げる事項その他議長が定める事項を記載した帳簿（以下「個人情報ファイル簿」という。）を作成し、公表しなければならない。

（１）個人情報ファイルの名称

（２）個人情報ファイルが利用に供される事務をつかさどる組織の名称

（３）個人情報ファイルの利用目的

（４）個人情報ファイルに記録される項目（以下この条において「記録項目」という。）及び本人（他の個人の氏名、生年月日その他の記述等によらないで検索し得る者に限る。次項第１号カにおいて同じ。）として個人情報ファイルに記録される個人の範囲（次項第２号において「記録範囲」という。）

（５）個人情報ファイルに記録される個人情報（以下この条において「記録情報」という。）の収集方法

（６）記録情報に要配慮個人情報が含まれるときは、その旨

（７）記録情報を議会以外の者に経常的に提供する場合には、その提供先

（８）次条第１項、第31条第１項又は第38条第１項の規定による請求を受理する組織の名称及び所在地

（９）第31条第１項ただし書又は第38条第１項ただし書に該当するときは、その旨

２　前項の規定は、次に掲げる個人情報ファイルについては、適用しない。

（１）次に掲げる個人情報ファイル

ア　議会の議員若しくは議員であった者又は職員若しくは職員であった者に係る個人情報ファイルであって、専らその人事、議員報酬、給与又は報酬、福利厚生に関する事項その他これらに準ずる事項を記録するもの（議長が行う職員の採用試験に関する個人情報ファイルを含む。）

イ　専ら試験的な電子計算機処理の用に供するための個人情報ファイル

ウ　１年以内に消去することとなる記録情報のみを記録する個人情報ファイル

エ　資料その他の物品若しくは金銭の送付又は業務上必要な連絡のために利用する記録情報を記録した個人情報ファイルであって、送付又は連絡の相手方の氏名、住所その他の送付又は連絡に必要な事項のみを記録するもの

オ　職員が学術研究の用に供するためその発意に基づき作成し、又は取得する個人情報ファイルであって、記録情報を専ら当該学術研究の目的のために利用するもの

カ　本人の数が議長が定める数に満たない個人情報ファイル

キ　アからカまでに掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

（２）前項の規定による公表に係る個人情報ファイルに記録されている記録情報の全部又は一部を記録した個人情報ファイルであって、その利用目的、記録項目及び記録範囲が当該公表に係るこれらの事項の範囲内のもの

（３）前号に掲げる個人情報ファイルに準ずるものとして議長が定める個人情報ファイル

３　第１項の規定にかかわらず、議長は、記録項目の一部若しくは同項第５号若しくは第７号に掲げる事項を個人情報ファイル簿に記載し、又は個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載することにより、利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、その記録項目の一部若しくは事項を記載せず、又はその個人情報ファイルを個人情報ファイル簿に掲載しないことができる。

第４章　開示、訂正及び利用停止

第１節　開示

（開示請求権）

第18条　何人も、この条例の定めるところにより、議長に対し、議会の保有する自己を本人とする保有個人情報の開示を請求することができる。

２　未成年者若しくは成年被後見人の法定代理人又は本人の委任による代理人（以下この章において「代理人」と総称する。）は、本人に代わって前項の規定による開示の請求（以下この章及び第48条において「開示請求」という。）をすることができる。

（開示請求の手続）

第19条　開示請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第３項において「開示請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

（１）開示請求をする者の氏名及び住所又は居所

（２）開示請求に係る保有個人情報が記録されている公文書の名称その他の開示請求に係る保有個人情報を特定するに足りる事項

２　前項の場合において、開示請求をする者は、議長が定めるところにより、開示請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第２項の規定による開示請求にあっては、開示請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

３　議長は、開示請求書に形式上の不備があると認めるときは、開示請求をした者（以下「開示請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、補正の参考となる情報を提供するよう努めなければならない。

（保有個人情報の開示義務）

第20条　議長は、開示請求があったときは、開示請求に係る保有個人情報に次の各号に掲げる情報又はうるま市情報公開条例第７条に規定する情報（以下「非公開情報」という。）のいずれかが含まれている場合を除き、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示しなければならない。

（１）開示請求者（第18条第２項の規定により代理人が本人に代わって開示請求をする場合にあっては、当該本人をいう。次号及び第３号、次条第２項並びに第27

条第１項において同じ。）の生命、健康、生活又は財産を害するおそれがある情報

（２）開示請求者以外の個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により開示請求者以外の特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）若しくは個人識別符号が含まれるもの又は開示請求者以外の特定の個人を識別することはできないが、開示することにより、なお開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

ア　法令の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報

イ　人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報

ウ　当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第２条第１項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第２条第４項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第２条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分

（３）法人その他の団体（国、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人を除く。以下この号において「法人等」という。）に関する情報又は開示請求者以外の事業を営む個人の当該事業に関する情報であって、次に掲げるもの。ただし、人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報を除く。

ア　開示することにより、当該法人等又は当該個人の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるもの

イ　議会の要請を受けて、開示しないとの条件で任意に提供されたものであって、法人等又は個人における通例として開示しないこととされているものその他の当該条件を付することが当該情報の性質、当時の状況等に照らして合理的であると認められるもの

（４）国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、開示することにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に住民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの

（５）国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの

ア　議長が第24条各項の決定（以下「開示決定等」という。）をする場合において、犯罪の予防、鎮圧又は捜査その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれ

イ　監査、検査、取締り、試験又は租税の賦課若しくは徴収に係る事務に関し、正確な事実の把握を困難にするおそれ又は違法若しくは不当な行為を容易にし、若しくはその発見を困難にするおそれ

ウ　契約、交渉又は争訟に係る事務に関し、国、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人の財産上の利益又は当事者としての地位を不当に害するおそれ

エ　調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ

オ　人事管理に係る事務に関し、公正かつ円滑な人事の確保に支障を及ぼすおそれ

カ　独立行政法人等、地方公共団体が経営する企業又は地方独立行政法人に係る事業に関し、その企業経営上の正当な利益を害するおそれ

（部分開示）

第21条　議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合において、不開示情報に該当する部分を容易に区分して除くことができるときは、開示請求者に対し、当該部分を除いた部分につき開示しなければならない。

２　開示請求に係る保有個人情報に前条第２号の情報（開示請求者以外の特定の個人を識別することができるものに限る。）が含まれている場合において、当該情報のう

ち、氏名、生年月日その他の開示請求者以外の特定の個人を識別することができることとなる記述等及び個人識別符号の部分を除くことにより、開示しても、開示請求者以外の個人の権利利益が害されるおそれがないと認められるときは、当該部分を除いた部分は、同号の情報に含まれないものとみなして、前項の規定を適用する。

（裁量的開示）

第22条　議長は、開示請求に係る保有個人情報に不開示情報が含まれている場合であっても、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、開示請求者に対し、当該保有個人情報を開示することができる。

（保有個人情報の存否に関する情報）

第23条　開示請求に対し、当該開示請求に係る保有個人情報が存在しているか否かを答えるだけで、不開示情報を開示することとなるときは、議長は、当該保有個人情報の存否を明らかにしないで、当該開示請求を拒否することができる。

（開示請求に対する措置）

第24条　議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部又は一部を開示するときは、その旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨、開示する保有個人情報の利用目的及び開示の実施に関し議長が定める事項を書面により通知しなければならない。ただし、第５条第２号又は第３号に該当する場合における当該利用目的については、この限りでない。

２　議長は、開示請求に係る保有個人情報の全部を開示しないとき（前条の規定により開示請求を拒否するとき、及び開示請求に係る保有個人情報を保有していないときを含む。）は、開示をしない旨の決定をし、開示請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限）

第25条　開示決定等は、開示請求があった日から14日以内にしなければならない。ただし、第19条第３項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、開示請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（開示決定等の期限の特例）

第26条　開示請求に係る保有個人情報が著しく大量であるため、開示請求があった日から44日以内にその全てについて開示決定等をすることにより事務の遂行に著しい支障が生ずるおそれがある場合には、前条の規定にかかわらず、議長は、開示請求に係る保有個人情報のうちの相当の部分につき当該期間内に開示決定等をし、残りの保有個人情報については相当の期間内に開示決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第１項に規定する期間内に、開示請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

（１）この条の規定を適用する旨及びその理由

（２）残りの保有個人情報について開示決定等をする期限

２　前条の規定による開示決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

（第三者に対する意見書提出の機会の付与等）

第27条　開示請求に係る保有個人情報に国、独立行政法人等、地方公共団体、地方独立行政法人及び開示請求者以外の者（以下この条、第45条第２項第３号及び第46条において「第三者」という。）に関する情報が含まれているときは、議長は、開示決定等をするに当たって、当該情報に係る第三者に対し、議長が定めるところにより、当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を通知して、意見書を提出する機会を与えることができる。

２　議長は、次の各号のいずれかに該当するときは、第24条第１項の決定（以下この章において「開示決定」という。）に先立ち、当該第三者に対し、議長が定めるところにより、開示請求に係る当該第三者に関する情報の内容その他議長が定める事項を書面により通知して、意見書を提出する機会を与えなければならない。ただし、当該第三者の所在が判明しない場合は、この限りでない。

（１）第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を開示しようとする場合であって、当該第三者に関する情報が第20条第２号イ又は同条第３号ただし書に規定する情報に該当すると認められるとき。

（２）第三者に関する情報が含まれている保有個人情報を第22条の規定により開示しようとするとき。

3　議長は、前２項の規定により意見書の提出の機会を与えられた第三者が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示した意見書を提出した場合において、開示決定をするときは、開示決定の日と開示を実施する日との間に少なくとも２週間を置かなければならない。この場合において、議長は、開示決定後直ちに、当該意見書（第45条において「反対意見書」という。）を提出した第三者に対し、開示決定をした旨及びその理由並びに開示を実施する日を書面により通知しなければならない。

（開示の実施）

第28条　保有個人情報の開示は、当該保有個人情報が、文書又は図画に記録されているときは閲覧又は写しの交付により、電磁的記録に記録されているときはその種別、情報化の進展状況等を勘案して議長が定める方法により行う。ただし、閲覧の方法による保有個人情報の開示にあっては、議長は、当該保有個人情報が記録されている文書又は図画の保存に支障を生ずるおそれがあると認めるとき、その他正当な理由があるときは、その写しにより、これを行うことができる。

2　議長は、前項の規定に基づく電磁的記録についての開示の方法に関する定めを一般の閲覧に供しなければならない。

3　開示決定に基づき保有個人情報の開示を受ける者は、議長が定めるところにより、議長に対し、その求める開示の実施の方法等を申し出なければならない。

4　前項の規定による申出は、第24条第１項に規定する通知があった日から30日以内にしなければならない。ただし、当該期間内に当該申出をすることができないことにつき正当な理由があるときは、この限りでない。

（他の法令による開示の実施との調整）

第29条　議長は、他の法令の規定により、開示請求者に対し開示請求に係る保有個人情報が前条第１項本文に規定する方法と同一の方法で開示することとされている場合（開示の期間が定められている場合にあっては、当該期間内に限る。）には、同項本文の規定にかかわらず、当該保有個人情報については、当該同一の方法による開示を行わない。ただし、当該他の法令の規定に一定の場合には開示をしない旨の定めがあるときは、この限りでない。

2　他の法令の規定に定める開示の方法が縦覧であるときは、当該縦覧を前条第１項本文の閲覧とみなして、前項の規定を適用する。

（開示請求の手数料）

第30条　開示請求に係る保有個人情報が記録されている公文書等の閲覧又は録音テープ等の視聴に係る手数料は、無料とする。ただし、写しの交付を行う場合における当該写しの作成及び送付に要する費用は開示請求をする者の負担とする。

第２節　訂正

（訂正請求権）

第31条　何人も、自己を本人とする保有個人情報（次に掲げるものに限る。第38条第１項において同じ。）の内容が事実でないと思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該保有個人情報の訂正（追加又は削除を含む。以下この章において同じ。）を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の訂正に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

（１）開示決定に基づき開示を受けた保有個人情報

（２）開示決定に係る保有個人情報であって、第29条第１項の他の法令の規定により開示を受けたもの

2　代理人は、本人に代わって前項の規定による訂正の請求（以下この章及び第48条において「訂正請求」という。）をすることができる。

3　訂正請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

（訂正請求の手続）

第32条　訂正請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第３項において「訂正請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

（１）訂正請求をする者の氏名及び住所又は居所

（２）訂正請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

（３）訂正請求の趣旨及び理由

2　前項の場合において、訂正請求をする者は、議長が定めるところにより、訂正請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第２項の規定による訂正請求にあっては、訂正請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3　議長は、訂正請求書に形式上の不備があると認めるときは、訂正請求をした者

（以下この章において「訂正請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の訂正義務）

第33条　議長は、訂正請求があった場合において、当該訂正請求に理由があると認めるときは、当該訂正請求に係る保有個人情報の利用目的の達成に必要な範囲内で、当該保有個人情報の訂正をしなければならない。

（訂正請求に対する措置）

第34条　議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をするときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

２　議長は、訂正請求に係る保有個人情報の訂正をしないときは、その旨の決定をし、訂正請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限）

第35条　前条各項の決定（以下「訂正決定等」という。）は、訂正請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、第32条第３項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

２　前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、訂正請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（訂正決定等の期限の特例）

第36条　議長は、訂正決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に訂正決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第１項に規定する期間内に、訂正請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

（１）この条の規定を適用する旨及びその理由

（２）訂正決定等をする期限

２　前条の規定による訂正決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

（保有個人情報の提供先への通知）

第37条　議長は、第34条第１項の決定に基づく保有個人情報の訂正の実施をした場合において、必要があると認めるときは、当該保有個人情報の提供先に対し、遅滞なく、その旨を書面により通知するものとする。

第３節　利用停止

（利用停止請求権）

第38条　何人も、自己を本人とする保有個人情報が次の各号のいずれかに該当すると思料するときは、この条例の定めるところにより、議長に対し、当該各号に定める措置を請求することができる。ただし、当該保有個人情報の利用の停止、消去又は提供の停止（以下この章において「利用停止」という。）に関して他の法令の規定により特別の手続が定められているときは、この限りでない。

（１）第４条第２項の規定に違反して保有されているとき、第６条の規定に違反して取り扱われているとき、第７条の規定に違反して取得されたものであるとき、又は第12条第１項及び第２項の規定に違反して利用されているとき当該保有個人情報の利用の停止又は消去

（２）第12条第１項及び第２項の規定に違反して提供されているとき当該保有個人情報の提供の停止

２　代理人は、本人に代わって前項の規定による利用停止の請求（以下この章及び第48条において「利用停止請求」という。）をすることができる。

３　利用停止請求は、保有個人情報の開示を受けた日から90日以内にしなければならない。

（利用停止請求の手続）

第39条　利用停止請求は、次に掲げる事項を記載した書面（第３項において「利用停止請求書」という。）を議長に提出してしなければならない。

（１）利用停止請求をする者の氏名及び住所又は居所

（２）利用停止請求に係る保有個人情報の開示を受けた日その他当該保有個人情報を特定するに足りる事項

（３）利用停止請求の趣旨及び理由

２　前項の場合において、利用停止請求をする者は、議長が定めるところにより、利用停止請求に係る保有個人情報の本人であること（前条第２項の規定による利用停止請求にあっては、利用停止請求に係る保有個人情報の本人の代理人であること）を示す書類を提示し、又は提出しなければならない。

3　議長は、利用停止請求書に形式上の不備があると認めるときは、利用停止請求をした者（以下この章において「利用停止請求者」という。）に対し、相当の期間を定めて、その補正を求めることができる。

（保有個人情報の利用停止義務）

第40条　議長は、利用停止請求があった場合において、当該利用停止請求に理由があると認めるときは、議会における個人情報の適正な取扱いを確保するために必要な限度で、当該利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしなければならない。ただし、当該保有個人情報の利用停止をすることにより、当該保有個人情報の利用目的に係る事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に著しい支障を及ぼすおそれがあると認められるときは、この限りでない。

（利用停止請求に対する措置）

第41条　議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をするときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

2　議長は、利用停止請求に係る保有個人情報の利用停止をしないときは、その旨の決定をし、利用停止請求者に対し、その旨を書面により通知しなければならない。

（利用停止決定等の期限）

第42条　前条各項の決定（以下「利用停止決定等」という。）は、利用停止請求があった日から30日以内にしなければならない。ただし、第39条第３項の規定により補正を求めた場合にあっては、当該補正に要した日数は、当該期間に算入しない。

2　前項の規定にかかわらず、議長は、事務処理上の困難その他正当な理由があるときは、同項に規定する期間を30日以内に限り延長することができる。この場合において、議長は、利用停止請求者に対し、遅滞なく、延長後の期間及び延長の理由を書面により通知しなければならない。

（利用停止決定等の期限の特例）

第43条　議長は、利用停止決定等に特に長期間を要すると認めるときは、前条の規定にかかわらず、相当の期間内に利用停止決定等をすれば足りる。この場合において、議長は、同条第１項に規定する期間内に、利用停止請求者に対し、次に掲げる事項を書面により通知しなければならない。

（１）この条の規定を適用する旨及びその理由

（２）利用停止決定等をする期限

2　前条の規定による利用停止決定等をしなければならない期間に、議長及び副議長がともに欠けている期間があるときは、当該期間の日数は、同条の期間に算入しない。

第４節　審査請求

（審理員による審理手続に関する規定の適用除外）

第44条　開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為に係る審査請求については、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第９条第１項の規定は、適用しない。

（審査会への諮問）

第45条　開示決定等、訂正決定等、利用停止決定等又は開示請求、訂正請求若しくは利用停止請求に係る不作為について審査請求があったときは、議長は、次の各号のいずれかに該当する場合を除き、うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例（令和５年うるま市条例第　　号）第２条に規定するうるま市情報公開・個人情報保護審査会（以下「審査会」という。）に諮問しなければならない。

（１）審査請求が不適法であり、却下する場合

（２）裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の全部を開示することとする場合（当該保有個人情報の開示について反対意見書が提出されている場合を除く。）

（３）裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の訂正をすることとする場合

（４）裁決で、審査請求の全部を認容し、当該審査請求に係る保有個人情報の利用停止をすることとする場合

2　前項の規定により諮問した場合には、議長は、次に掲げる者に対し、諮問をした旨を通知しなければならない。

（１）審査請求人及び参加人（行政不服審査法第13条第４項に規定する参加人をいう。以下この項及び次条第２号において同じ。）

（２）開示請求者、訂正請求者又は利用停止請求者（これらの者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

（３）当該審査請求に係る保有個人情報の開示について反対意見書を提出した第三

者（当該第三者が審査請求人又は参加人である場合を除く。）

（第三者からの審査請求を棄却する場合等における手続等）

第46条　第27条第３項の規定は、次の各号のいずれかに該当する裁決をする場合について準用する。

（１）開示決定に対する第三者からの審査請求を却下し、又は棄却する裁決

（２）審査請求に係る開示決定等（開示請求に係る保有個人情報の全部を開示する旨の決定を除く。）を変更し、当該審査請求に係る保有個人情報を開示する旨の裁決（第三者である参加人が当該第三者に関する情報の開示に反対の意思を表示している場合に限る。）

第５章　雑則

（適用除外）

第47条　保有個人情報（不開示情報を専ら記録する公文書に記録されているものに限る。）のうち、まだ分類その他の整理が行われていないもので、同一の利用目的に係るものが著しく大量にあるためその中から特定の保有個人情報を検索することが著しく困難であるものは、第４章（第４節を除く。）の規定の適用については、議会に保有されていないものとみなす。

（開示請求等をしようとする者に対する情報の提供等）

第48条　議長は、開示請求、訂正請求又は利用停止請求（以下この条において「開示請求等」という。）をしようとする者がそれぞれ容易かつ的確に開示請求等をすることができるよう、保有個人情報の特定その他開示請求等をしようとする者の利便を考慮した適切な措置を講ずるものとする。

（個人情報等の取扱いに関する苦情処理）

第49条　議長は、議会における個人情報、仮名加工情報又は匿名加工情報の取扱いに関する苦情の適切かつ迅速な処理に努めなければならない。

（個人情報の取り扱いに関する審査会への諮問）

第50条　議長は、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるときは、審査会に諮問することができる。

（施行の状況の公表）

第51条　議長は、毎年度、この条例の施行の状況を取りまとめ、その概要を公表するものとする。

（委任）

第52条　この条例の実施に関し必要な事項は、議長が定める。

第６章　罰則

第53条　職員若しくは職員であった者、第９条第２項若しくは第15条第５項の委託を受けた業務に従事している者若しくは従事していた者又は議会において個人情報、仮名加工情報若しくは匿名加工情報の取扱いに従事している派遣労働者若しくは従事していた派遣労働者が、正当な理由がないのに、個人の秘密に属する事項が記録された第２条第５項第１号に係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）を提供したときは、２年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

第54条　前条に規定する者が、その業務に関して知り得た保有個人情報を自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、１年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第55条　職員がその職権を濫用して、専らその職務の用以外の用に供する目的で個人の秘密に属する事項が記録された文書、図画又は電磁的記録を収集したときは、１年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

第56条　前３条の規定は、市の区域外においてこれらの条の罪を犯した者にも適用する。

第57条　偽りその他不正の手段により、第24条第１項の決定に基づく保有個人情報の開示を受けた者は、５万円以下の過料に処する。

附　則

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例。

うるま市議会の個人情報の保護に関する条例を次のように制定する。

個人情報の保護を目的としたうるま市議会の個人情報の保護に関する条例を次のとおり制定します。

第１章総則（第１条－第３条）。第２章個人情報等の取扱い（第４条－第16条）。第３章個人情報ファイル（第17条）。第４章開示、訂正及び利用停止。第１節開示（第18条－第30条）。第２節訂正（第31条－第37条）。第３節利用停止（第38条－第43条）。第４節審査請求（第44条－第46条）。第５章雑則（第47条－第52条）。第６章罰則（第53条－第57条）。附則。本条例は６章から構成されており、新個人情報保護法が直接適用される執行部側と適用されない議会側の保有する個人情報の取扱いに関し、差異が生じることを避けるため、本条例の構成、条文等は改正個人情報の保護に関する法律の各条文に対応するよう作成しております。附則につきましては、施行期日を令和５年４月１日からとしております。以上で、発議第３号について説明を終わります。御審議のほどよろしくお願いいたします。

○**議長（比嘉　直人）**　以上で提出者の説明は終わりました。

休憩します。

休　憩（１５時１３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１４分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

招集告示日の前日までに受理した請願及び陳情は請願が１件、陳情が６件です。

先日の議会運営委員会において、請願及び陳情の取扱いについて協議した結果、お手元に配付しました請願・陳情付託一覧表のとおり、所管の常任委員会へ付託いたします。

請願・陳情付託一覧表

◎　総務委員会

ｏ請願第２号　陸上自衛隊勝連分屯地へのミサイル配備について防衛省、沖縄防衛局に住民説明会を求める請願

◎　総務委員会

ｏ陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情

◎　建設委員会

ｏ陳情第７号　うるま市印刷物入札制度改善に関する陳情

ｏ陳情第８号　公契約条例の制定を求める陳情

ｏ陳情第11号　公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書

◎　市民経済委員会

ｏ陳情第９号　公共・民間施設へのＺＥＢ導入及び住宅へのＺＥＨ導入等に関する陳情書

◎　配付

ｏ陳情書（令和３年４月25日執行のうるま市長選挙について）

（うるま市議会における請願書及び陳情書の取扱い規程第４条第３項第９号及び第10号の規定による議員配付）

以上で本日の日程は終了しました。

明日２月22日から27日までの３日間は議案研究及び事務整理のため、休会となっております。次回は、２月28日火曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これにて散会します。

散　会（１５時１５分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　比　嘉　直　人

１番議員　天　願　浩　也

２番議員　高　屋　　優

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（２日目）

◎　令和５年２月28日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	こども未来部長	金　城　妙　子
教　育　長	嘉手苅　弘　美	市民生活部長	新　里　禎　規
総　務　部　長	古　謝　哲　也	経済産業部長	松　岡　秀　光
企　画　部　長	金　城　和　明	農林水産部長	佐次田　秀　樹
企画部参事	中　里　和　央	都市建設部長	浜　田　宗　賢

都市建設部参事	名嘉眞　睦	社会教育部長	赤嶺　勝
水道部長	座間味　修	学校教育部長	宇江城　聖子
消防長	新垣　隆		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第２号

第１．会議録署名議員の指名
第２．報告第１号　専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））
第３．報告第２号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（建築２工区））
第４．報告第３号　専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（電気））
第５．報告第４号　専決処分の報告について（与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築））
第６．報告第５号　専決処分の報告について（道路区域内の事故）
第７．報告第６号　専決処分の報告について（公園内の事故）
第８．報告第７号　専決処分の報告について（訪問時における物損事故）
第９．報告第８号　専決処分の報告について（車両事故）
第10．議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）
第11．議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第12．議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
第13．議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第14．議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第15．議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）
第16．議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
第17．議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算
第18．議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第19．議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第20．議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算
第21．議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算
第22．議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算
第23．議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算
第24．議案第15号　うるま市市道路線の認定について
第25．議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について
第26．議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について
第27．議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例
第28．議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例
第29．議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例
第30．議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第31．議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第32．議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例
第33．議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第34．議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第35．議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例
第36．議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

第37．議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第38．議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第39．議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第40．議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例
第41．議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例
第42．議案第33号　反訴の提起について
第43．議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）
第44．議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）
第45．議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）
第46．議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）
第47．議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例
第48．議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）
第49．議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）
第50．発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第２号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、糸数昌宗議員、伊盛サチ子議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．報告第１号　専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築））から日程第９．報告第８号　専決処分の報告について（車両事故）までの８件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、地方自治法第180条第１項に基づく、議会の委任による専決処分の報告でありますので、報告どまりとなります。

日程第10．議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは皆さん、おはようございます。議長の許可を得ましたので、議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）について、私は今回、歳入のみ２点質疑を行いたいと思います。

まずは20ページから21ページ、14款１項１目民

生費負担金、説明欄の（１）法人保育所徴収金4,265万2,000円の減額についての要因をお聞きしたいと思います。

続きまして、40ページ、41ページ、22款５項１目受託事業収入、説明欄の（１）です。緊急発掘調査事業3,401万2,000円の減額について、その要因をお聞かせいただきたいと思います。以上、２点よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　おはようございます。それでは仲程孝議員の質疑にお答えいたします。

歳入20ページから21ページ、14款１項１目民生費負担金、説明欄の（１）、法人保育所徴収金4,265万2,000円の減額補正について御説明いたします。

法人保育所徴収金は、市が徴収しております認可保育所の利用者負担額になります。4,265万2,000円の減額補正につきましては、新型コロナウイルス感染症による利用者負担額の減免が発生したこと。また、令和４年４月に認可保育所から認定こども園へ移行した３園分の減少が主な要因となっております。なお、認定こども園等では利用者負担額の徴収を各園で行っております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　歳入40ページ、41ページ、22款５項１目受託事業収入、説明欄（１）、緊急発掘調査事業の3,401万2,000円の減額についてお答えいたします。

本事業は、沖縄防衛局によるホワイト・ビーチ地区内消防署の整備に伴う平敷屋トウバル遺跡発掘調査受託事業であります。減額の主な要因としましては、沖縄防衛局と発掘調査面積の精査を行ったところ、当初の5,000平米から約4,000平米に縮小されたことに伴う調査委託料の減額となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　答弁ありがとうございました。

今２点目にありました緊急発掘調査事業については場所等要因についても確認できました。再質疑を行いたいと思いますが、１点目の法人保育所徴収金の減額についてでありますが、新型コロナウイルスの感染による負担額の減免が発生したことや、認定こども園へ移行したという主な原因は分かっておりますが、それとは関係なく今年度ここまでの徴収率というのも併せて確認をしておきたいと思いますので、そのことについて答弁をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質疑にお答えいたします。

法人保育所徴収金の今年度４月分から今年１月分までの徴収率を平均しますと98.3％の徴収率となっております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、おはようございます。議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）について質疑を行います。

114ページから115ページをお願いいたします。７款商工費１項２目18節、説明欄５、地域消費拡大事業補助金200万円の減額について、事業説明と減額理由について伺います。

同ページの７款１項３目、説明欄５、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業工事請負費（資産）2,253万1,000円について、工事請負内容について説明を伺います。

次に、備品購入費（資産）について1,964万7,000円について、備品購入費内訳について説明を伺います。同ページ７款１項８目、説明欄３、研究開発支援事業補助金539万9,000円の減額理由と実績について伺います。

120ページから121ページ、８款土木費２項２目、説明欄１、道路植栽管理事業助成金18万6,000円の減額について実績と助成金について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。金城加奈栄議員の質疑にお答えいたします。

議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正

予算（第９号）、経済産業部関連。まず一つ目の地域消費拡大事業補助金についてお答えいたします。

同事業は、総事業費1,450万円のうち、市内における消費喚起や新型コロナウイルス感染症の影響を受けている事業者支援を目的に、デジタルスタンプラリーに400万円、市内通り会が行う経済活性化に資する事業に対し1,050万円の補助金を交付する事業となっております。減額理由といたしまして、うるま市には７つの通り会が活動しておりますが、今回、活性化に資する事業を行った通り会は４通り会であり、200万円の予算残が生じたため、今回補正減を行っております。

次に、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業についてお答えいたします。１点目の工事請負費につきましては、具志川多種目球技場ＬＥＤ照明機器の工事費を計上しております。

２点目の備品購入費につきましては、同多種目球技場へ移動式サッカーベンチ８基分を計上しております。

続きまして、研究開発支援事業補助金についてお答えいたします。本年度実施いたしました研究開発支援事業において、７つの事業の申請があり、うち５事業を採択し、当初予算2,510万円に対し、1,960万1,000円の執行となったことから、539万9,000円の執行残となっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　120ページから121ページの８款２項２目、説明欄１、道路植栽管理事業助成金18万6,000円の減額についてお答えします。

道路植栽管理事業助成金は、道路の美化と地域の連携を目的として、道路樹木等の管理活動を行う住民の組織に対して交付する助成金で、当初は10団体の活動を予定していましたが、７団体の活動実績となったため減額となっております。また、助成額につきましては、うるま市道路樹木等管理会助成金要綱に基づき、道路樹木等の管理延長に対して各団体に助成金が交付されております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　おはようございます。それでは議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）について質疑をいたします。

１点目、４款１項２目の感染症予防費、説明欄の１です。予防接種事業風しん抗体検査委託料についての御説明をお願いいたします。

それと96ページから97ページ、４款１項７目の環境衛生費、除草業務委託料が272万4,000円の補正減となっておりますので、その除草業務の内容と委託期間、委託先についての御説明をお願いいたします。

それと98ページ、４款１項８目の公害対策費、自然環境再生事業184万円の減額補正についてです。事業の進捗状況、そして協議会の開催状況、委託先についての御説明をお願いいたします。

続きまして、102ページ、103ページ、労働費の歳出のほうで、５款２項１目の労働諸費です。説明欄３です。緊急雇用対策事業1,110万円の減額補正についての説明を求めます。そして、会計年度任用職員の雇用実施期間及び公募方法についてもお願いをいたします。

106ページから107ページ、６款１項３目農業振興費の肥料価格高騰緊急対策事業の助成金2,100万円の減額となっておりますので、それについての御説明をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　伊盛サチ子議員の質疑にお答えいたします。

歳出94ページから95ページ、４款１項２目感染症予防費、説明欄の１、予防接種事業風しん抗体検査委託料について御説明いたします。風しん抗体検査の実施につきましては、医療機関及び事業所健診や特定健診時において検査を受けることが可能でございます。また、対象者における検査の実施の割合につきましては、対象者１万4,131人に対し、事業開始の令和元年度から令和４年12月末現在2,382人が検査を受けており、実施率は16.8％でございます。次に対象者への周知につきましては、令和元年度から令和２年度において対

象者へ、風しん抗体検査・予防接種クーポン券を発送し、令和３年度より検査未実施の方へ検査勧奨はがきを送付しております。令和５年度につきましては、実施率向上を目的に、検査未実施者に対してクーポン券を再度発行し、再発送をするとともに市ホームページやＬＩＮＥ、広報紙による周知も併せて行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　伊盛サチ子議員の歳出97ページ、４款１項７目、説明欄３、環境衛生費、除草業務委託料に対する質疑について御説明いたします。

今回、272万4,000円を補正減する除草業務委託料の内容につきましては、中部北環境施設組合に隣接します旧具志川最終処分場の廃止確認に向け、沖縄県による当処分場の外観等確認の可能性があるとのことから、雑草が生い茂る当該地の除草を予定しておりました。しかし、外観等確認に代わり、資料などを沖縄県へ提出することにより廃止確認の通知がありましたので、当該地除草の必要がないとのことで、委託業務を実施しないこととなったため、その予算を補正減することになりました。

続きまして、歳出99ページ、４款１項８目、説明欄２、自然環境再生事業の減額補正について御説明いたします。当事業は、海中道路周辺海域の自然環境の改善を図ることを目的に、令和元年度より実施しております。４年目となる今年度においては、与那城庁舎横用悪水路排水直接浄化設備設置計画の策定のため、企画提案コンペを実施しました。その際、発生した落札額と予定価格との差額分180万4,000円及びうるま市海中道路周辺海域自然環境再生協議会の欠席委員の謝礼金等３万6,000円の合計184万円を今回減額補正しております。事業の進捗状況及びうるま市海中道路周辺海域自然環境再生協議会の開催状況につきましては、今年度は浄化設備設置計画の策定のほか、当該海域の水質調査、干潟への浄化剤の散布活動を実施し、今後は昨年10月に開催された協議会の提案を踏まえ、与那城庁舎横用悪水路の清掃などを予定しております。委託先につきましては、企画提案コンペにより株式会社沖縄環境保全研究所と委託契約を締結しております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の質疑、経済産業部関連についてお答えいたします。

緊急雇用対策事業、新型コロナウイルス感染症の影響による、雇用情勢の悪化を受け、雇い止めや内定の取消しに遭った市内在住の求職者の生活基盤の安定化を図るため、うるま市の会計年度任用職員として雇用しております。雇用期間につきましては、一般の会計年度任用職員と同様、雇用された日から年度内での雇用となっております。公募方法につきましては、市広報紙のほか、公式ホームページ、市公式ＬＩＮＥを活用して広く市民に周知を行っております。

次に、事業予算減額の要因についてお答えいたします。緊急雇用対策事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響の減少に伴い、応募数も減少しており、当初予定しておりました人数に達しなかったことから、今回の予算減額となっております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議員の質疑についてお答えいたします。

歳出106ページから107ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄12、肥料価格高騰緊急対策事業助成金2,100万円の主な減額理由についてお答えいたします。事業概要として、肥料を購入する農家に対して、前年度実績から価格高騰分を助成する事業となっておりましたが、同様な事業が国及び県でも実施されたため、うるま市に対する助成金の申請件数が少なくなり、実績に伴う減額となっております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあり

ます議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

日程第11．議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、日程第12．議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第13．議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第14．議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）から日程第16．議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）までの３件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第17．議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、順次発言を許します。真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　皆さん、おはようございます。議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算について質疑いたします。４点ありますのでよろしくお願いします。

まず１点目、歳入36ページから37ページ、16款３項１目、説明欄（５）でございます。個人番号カード交付事務費補助金について。予算額4,338万8,000円は、マイナンバーカード交付に対する国庫補助金であると認識しておりますが、同金額に決定した国の根拠について伺います。また、本市における直近のマイナンバーカード交付数及び交付率もお聞きいたします。

２点目に、歳出98ページから99ページ、２款１項18目、説明欄９、津堅島緊急防災ヘリポート整備事業1,506万4,000円について事業内容を伺います。

３点目に、202ページから203ページ、６款２項２目林業振興費、説明欄３、森林環境譲与税基金費積立金805万3,000円について。この積立金の原資となっているものは、2019年度から国庫から交付された森林譲与税でありますが、積立金として積み上げてきた総額について伺います。

４点目、272ページから273ページ、10款２項１目、説明欄３、小学校管理費、電気料金２億5,193万6,000円、水道料金3,326万7,000円、ガス料金56万7,000円について。エネルギーの価格高騰が問題となっておりますが、新年度予算は物価高騰を見越した金額となっているか伺います。また、比較検討するため、今年度末の使用料見通しも併せてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真栄城隆議員の質疑、歳入36ページから37ページ、16款３項１目、説明欄（５）、個人番号カード交付事務費補助金の4,338万8,000円について御説明いたします。本事業は、市町村における個人番号カード交付事務に必要な経費に対し交付されます。内容としましては、主に会計年度任用職員の報酬や手当、共済費などの人件費が3,965万3,000円、消耗品費や通信運搬費、端末保守料や委託料などが373万5,000円となっております。財源としましては、補助率10分の10でマイナンバーカード交付事務費補助金となっております。また、本市の直近の交付数及び交付率については、令和５年１月末日現在で、交付数６万2,840人、交付率49.99％となっております。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　皆様、おはようございます。真栄城隆議員の御質疑にお答えいたします。

２点目、津堅島緊急防災ヘリポート整備事業の概要につきましては、本市唯一の有人離島である津堅島において、公共交通機関である船舶が自然災害などにより接岸できなかった場合を想定して、住民への生活支援物資の輸送や急患搬送、災害による住民移送などをスムーズに行うため、ヘリコプター離着陸場を整備することで住民の生活維持及び安全確保のための整備事業でございます。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　真栄城隆議員の質疑についてお答えいたします。

歳出202ページから203ページ、６款２項２目林業振興費、説明欄３、森林環境譲与税基金費積立金の総額につきましては、2019年度453万2,000円、2020年度963万円、2021年度1,000万1,000円、総額2,416万3,000円の積立額となっております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　真栄城議員の御質疑にお答えいたします。

歳出272ページから273ページ、10款２項１目、説明欄３、小学校管理費についてお答えいたします。令和４年度当初予算は、電気料金が２億150万4,000円、水道料金が3,326万7,000円、ガス料金が56万7,000円となっております。令和５年度当初予算では、電気料金が２億5,193万6,000円で、5,043万2,000円の増額要求。水道・ガス料金については前年度と同額でございます。また、今年度４月から１月までの執行済額は電気料金が２億492万2,141円、水道料金が2,446万6,643円、ガス料金が42万2,966円となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございました。それでは、再質疑をさせていただきます。

個人番号カード交付事務費補助金についてでありますが、マイナポイントを取得できるマイナンバーカード申請期限は、本日２月28日までとなっております。さらなる延長は予定されておりません。したがって、インセンティブのない中でのマイナンバーカード普及が今後、厳しい状況となってまいります。新年度予算においては、マイナンバーカード取得を促進する本市独自のインセンティブあるいは普及促進施策にマイナンバーカード交付事務費補助金を活用できるか伺います。

次に、津堅島緊急防災ヘリポート整備事業でありますが、沖縄県の離島振興方策において、津堅島はヘリポートがあるとされておりますが、どのような整備が必要と見込まれているか伺います。

次に、森林環境譲与税基金費積立金についてでありますが、地球温暖化の原因となる二酸化炭素を吸収する森林は、地球温暖化防止の施策として重要であると考えております。災害防止や水源の確保の観点からも重要な施策であると思います。さらには、令和６年度からは国税として森林環境税が納税者から年額1,000円が賦課徴収されることとなります。今後、市町村は間伐等の森林の整備に関する施策と人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等の森林の整備の促進に関する施策に充てることになると思います。積立金の使用について、当局はどのように考えているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　歳入36ページから37ページ、個人番号カード交付事務費補助金の再質疑について御説明いたします。

本市独自のインセンティブ、普及促進施策は新年度予算のマイナンバーカード交付事務費補助金の中では現在のところ、対象外となっております。今後、マイナンバーカードの普及促進について他の補助金の活用ができないか、他市町村や国の動向を注視しながら関連部署と協議・検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　歳出98ページから99ページ、説明欄９、津堅島緊急防災ヘリポート整備事業の再質疑にお答えいたします。

ヘリポートの整備内容でございますが、大型ヘ

リコプターにも対応できる100メートル四方の規模で夜間使用が可能となる照明設備、風速計、緊急車両等の駐車スペースが必要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　歳出202ページから203ページ、６款２項２目林業振興費、説明欄３、森林環境譲与税基金費の再質疑についてお答えいたします。

森林環境譲与税は森林整備に関する人材育成や担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発、森林整備促進に関する施策などに積立金を活用してまいりたいと考えております。庁内において、その使用方法について、他の部署を含め検討するための協議会の発足などや他市町村での使用事例なども参考に検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　次の質疑者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算について質疑を行います。

204ページから205ページをお願いいたします。６款農林水産業費３項１目、説明欄２、津堅漁港機能保全計画更新事業業務委託料2,000万円の事業説明について伺います。

同ページ、説明欄７、水産業施設維持管理事業費公園清掃委託料121万円について説明を伺います。

206ページから207ページをお願いいたします。６款３項３目、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）工事請負費（資産）１億1,819万6,000円について、工事請負の説明について伺います。次に、工事請負費の予算内訳について説明を伺います。

説明欄２、水産業強化支援事業補助金5,686万2,000円について説明を伺います。

説明欄３、離島漁業再生支援事業補助金1,700万円について説明を伺います。

210ページから211ページをお願いいたします。７款商工費１項２目、説明欄８、商品プロモーション事業業務委託料5,000万円について、業務委託の説明を伺います。

212ページから213ページをお願いいたします。７款１項２目、説明欄15、農水産業振興戦略拠点施設基金費積立金400万円について、基金活用目的について説明を伺います。

同ページ、説明欄18、がんばろう！通り会元気応援事業補助金1,400万円の補助事業の説明について、予算についても伺います。

同ページ、説明欄19、創業支援事業業務委託料1,500万円について、業務説明を伺います。

216ページから217ページをお願いいたします。７款１項３目、説明欄８、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業業務委託料5,000万円、工事請負費（資産）3,000万円について、業務説明、そして工事内容の説明について伺います。

218ページから219ページをお願いいたします。７款１項８目、説明欄10、産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）工事請負費1,555万4,000円について、工事内容を伺います。

224ページから225ページをお願いいたします。８款土木費１項２目、説明欄４、施設保全管理費2,504万5,000円について、業務説明を伺います。

228ページから229ページをお願いいたします。８款２項２目、説明欄10、道路排水路小規模改良事業工事請負費（資産）7,258万4,000円について説明を伺います。

248ページから249ページをお願いいたします。８款５項１目、説明欄１、住宅管理費、分筆登記委託料100万円について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　金城加奈栄議員の御質疑についてお答えいたします。

まず204ページから205ページ、６款３項１目、説明欄２、津堅漁港機能保全計画更新事業業務委

託料2,000万円の事業について御説明いたします。津堅漁港では、平成20年度に津堅漁港機能保全計画が策定されまして、平成21年度から平成26年度まで漁港施設の機能保全工事を実施しております。しかしながら、地元漁業者からは漁港施設の老朽化による漁業活動への支障が懸念されており、早急な対策が求められております。当該機能保全計画策定書においては、10年余り経過したこともあり、機能保全工事を実施するには、現在の基準に沿った計画の見直しを図る必要があるため、業務委託料として2,000万円の予算計上を行っております。

続きまして、206ページから207ページ、６款３項３目、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）工事請負費（資産）１億1,819万6,000円の予算内訳について御説明いたします。当該事業については、令和元年度の池味漁港機能保全計画書の策定業務において、老朽化などの状況を調べる機能診断を行った結果、平成２年３月に整備されました沖防波堤の鋼管矢板に腐食や損傷が確認されたことから、早急に当該施設の長寿命化を図る必要があるため、令和４年度には沖防波堤設計業務を済ませており、令和５年度には施設の機能更新を実施したいことから工事請負費として１億1,819万6,000円の予算計上を行っております。

次に、同ページ、６款３項３目、説明欄２、水産業強化支援事業補助金5,686万2,000円について御説明いたします。現在、勝連漁業協同組合においては、平敷屋漁港内にてモズク加工処理施設建設工事に着手しておりますが、今般の急激な物価上昇の影響を受けて、事業費が当初計画と比較して高騰したことにより、事業計画にあります加工処理機械設備の整備費用が不足したことにより、事業費の増額変更が必要となったため、補助金の予算計上を行ったところでございます。なお、水産業強化支援事業の補助金としまして、令和５年度の事業費6,203万2,000円のうち補助金は国３分の２、県６分の１、市12分の１となっております。事業主体である勝連漁業協同組合は12分の１の負担でございます。

続きまして、同ページ、６款３項３目、説明欄３、離島漁業再生支援事業補助金1,700万円について御説明いたします。当該事業は、本土と架橋で結ばれていないなど、離島を対象とし、漁場の生産力向上など漁業の再生に共同で取り組む漁業集落の支援を目的とした補助事業で、補助率が国・県で80%、市が20%でございます。事業期間が令和２年度から令和６年度までの５か年の計画で、漁場の生産力の向上に関する主な取組として、種苗放流、食害生物駆除、産卵育成場整備、漁場管理・監視などがございます。令和５年度の事業は、石川具志川地区、勝連地区、与那城地区の３漁業集落が取り組むことになっており種苗放流、食害生物駆除、漁場管理・監視を予定し、事業費が1,700万円となっております。

続きまして、212ページから213ページ、７款１項２目、説明欄15、農水産業振興戦略拠点施設基金費積立金400万円の基金活用目的についてお答えいたします。うるま市農水産業振興戦略拠点施設（うるマルシェ）の機能維持に係る定期的な修繕管理等を目的とした基金費積立金となっております。財源につきましては、うるま市農水産業振興戦略拠点施設の運営に関する基本協定書第５章第30条の規定に基づき、指定管理者が市に納めることになっております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　金城加奈栄議員の都市建設部関連の御質疑にお答えします。

204ページから205ページ、６款３項１目、説明欄７、水産業施設維持管理事業費公園清掃委託料の121万円につきましては、比嘉漁港内のシルミチュー公園及び南原漁港内のうみんちゅ広場の除草作業及びトイレ清掃委託料となっております。

続きまして、228ページから229ページ、８款２項２目、説明欄10、道路排水路小規模改良事業工事請負費（資産）7,258万4,000円につきましては、市道与那城103号線ほか３路線の舗装整備工事など、これまで各地域からの整備要請がありました道路や排水路において、緊急性や必要性を考慮し

た整備工事を予定しております。

次に、248ページから249ページ、８款５項１目、説明欄１、住宅管理費の分筆登記委託料100万円につきましては、市営石川中央団地敷地と県道225号線との境界確定のための地積測量図作成及び登記委託料として予算計上しております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　経済産業部関連の御質疑について、お答えいたします。

210ページから211ページ、歳出予算７款１項２目商工振興費、説明欄８、商品プロモーション事業業務委託料についてお答えいたします。市内事業者の商品販路拡大支援と特産品等を活用した商品開発及びプロモーションを実施し、事業者のスキルアップ、販路開拓、流通可能な商品・土産品・ふるさと納税返礼品等への展開等を見据えた新商品開発または既存商品のブラッシュアップを進めていく事業となっております。事業内訳といたしまして、特産品販路拡大支援事業に2,000万円、特産品開発及びプロモーション支援事業へ3,000万円となっております。

続きまして、212ページから213ページ、同商工振興費、説明欄18、がんばろう！通り会元気応援事業補助金についてお答えいたします。がんばろう！通り会元気応援事業について、うるま市にございます７つの通り会が実施いたします地域への魅力やにぎわいの創出、地域全体の売上げ向上を目指し、持続可能な地域活性化に資する取組に対し、補助を行う事業となっております。１通り会当たり200万円を限度に補助を行う事業となっております。

続きまして、212ページから213ページ、同商工振興費、説明欄19、創業支援事業業務委託料についてお答えいたします。本事業は、沖縄県内において、起業を目指す市内在住者に対し、様々な支援を行うことで市民所得の向上を目的とした事業であり、起業を志す参加者を募り、メンタリング、フィールドワーク、ネットワーク構築等の伴走支援を行う事業となっております。

次に、216ページから217ページ、７款１項３目観光振興費、説明欄８、めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業業務委託料についてお答えいたします。本事業は、社会体育施設等の資源や地域の特性を生かしたスポーツ合宿、大会及びイベント等の誘致、受入れに行政と関係機関、団体が一体となって取り組み、地域経済の活性化を図ることを目的とした事業となっております。委託事業の内容といたしまして、キャンプ・合宿の誘致活動、受入れ相談の対応、歓迎セレモニーの実施、キャンプ実施団体等と連携したチームの拠点スタジアム等における、うるま市のプロモーション活動の実施及び調整業務となっております。また、工事請負費（資産）につきましては、具志川多種目球技場の管理用道路などの外構工事を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　金城加奈栄議員の御質疑、歳出218ページから219ページ、７款１項８目、説明欄10、産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）の工事内容について御説明いたします。

当事業は、仲嶺・上江洲地区において、土地造成に係る盛土剤を受け入れるための仮置き場の設置に係る造成工事及び赤土流出対策工事を予定してございます。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　金城加奈栄議員の御質疑に御説明いたします。

224ページから225ページ、８款１項２目、説明欄４、施設保全管理費2,504万5,000円について御説明いたします。施設保全管理費は、令和５年度組織機構において、新設予定である施設保全課の管理費となっており、現行の部署であるこども政策課、管財課、観光振興課、そして商工労政課の４課の施設保全等に関する管理予算を集約して計上しております。主な経費内容といたしましては、

会計年度任用職員の報酬及び期末手当、職員及び会計年度任用職員の時間外勤務手当、研修実施に伴う負担金等となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、再質疑を行いたいと思います。

204ページから205ページ、６款農林水産業費３項１目の説明欄７、水産業施設維持管理事業費公園清掃委託料は、除草作業及びトイレ清掃の委託との答弁でありますが、委託先はどこになるのか伺いたいと思います。

206ページから207ページ、６款農林水産業費３項３目、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）、令和５年度には施設の機能更新を実施したいとのことでありますが、その財源と内訳について伺います。

212ページから213ページ、７款商工費１項２目、説明欄18、７通り会に対して１通り会当たり200万円の補助とのことでありますが、財源についてお聞かせください。

212ページ、213ページ、７款１項２目商工振興費、説明欄19、創業支援事業について、どのような事業者を選定していくのか。また、選定方法についても伺います。

218ページから219ページ、７款１項８目企業誘致費、説明欄10、産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）について、工事請負費の1,555万4,000円の財源についても伺います。

224ページから225ページ、８款土木費１項２目、説明欄４、施設保全管理費の主な経費である会計年度任用職員報酬について、本来継続雇用が３年とされておりますが、会計年度任用職員ではなく、正規職員を配置して業務に充てられるべきだと思いますが伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　204ページから205ページ、説明欄７、水産業施設維持管理事業費公園清掃委託料の再質疑にお答えします。

令和４年度は、うるま市シルバー人材センターと清掃委託業務を締結しております。令和５年度につきましては、新たに公募を行って委託先を選定していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　206ページから207ページ、６款３項３目、説明欄１、水産物供給基盤機能保全事業（うるま地区）の再質疑についてお答えいたします。

当該事業は、農林水産省の補助金を活用した国90％、１億121万9,000円、市10％、1,697万7,000円の財源内訳となっております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　212ページから213ページ、７款１項２目商工振興費、説明欄18、がんばろう！通り会元気応援事業補助金の再質疑についてお答えいたします。

財源につきましては、ふるさと応援寄附基金を活用する予定でございます。

続きまして、同商工振興費、説明欄19、創業支援事業業務委託料の再質疑についてお答えいたします。人材育成、起業支援等を行っている事業者を想定しており、委託事業者として公募を行い、プロポーザル方式により選定してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　歳出218ページから219ページ、７款１項８目、説明欄10、産業基盤整備推進事業（仲嶺・上江洲地区）の再質疑についてお答えいたします。

工事請負費1,555万4,000円の財源として、８割を沖縄振興特定事業推進費を活用することを予定してございます。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　224ページから225ページ、施設保全管理費について再質疑にお答えいたします。

施設保全課の業務内容としましては、教育委員会、水道部を除く施設の法定点検、修繕・保全業務を目的としております。また、所管課が行う日常点検を行う上での相談・助言等が可能となることが期待されます。職員の配置については保全係、

これは仮称ではございますが、保全係で現在、正職員５人、会計年度任用職員建設技術員６人を配置する予定であります。なお、会計年度任用職員については、全て建築技術員を任用する予定となっており、業務の執行に影響はないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　産業基盤整備推進事業に関する工事請負費の財源内訳でございますが、1,555万4,000円の財源としまして８割を沖縄振興特定事業推進費、残りの２割は一般財源を予定してございます。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１１時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質疑者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さんこんにちは。それでは議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算について質疑をいたします。

182ページから183ページ、４款２項２目の軽トラックごみ収集運搬事業業務委託料、これが1,729万2,000円になっております。前年度が862万円ということでしたので、対前年度比でちょっと増えている状況がありますので、その理由について。業務拡充などがあったのかどうか、そして地区別の収集状況についての説明もお願いをいたします。

同じく182ページから183ページ、４款２項２目塵芥処理費です。不法投棄防止推進計画策定事業業務委託料631万4,000円、策定の目的、概要、そして委託先がどこになるのかについてもお願いをいたします。

182ページから183ページ、同ページですけれども、４款２項３目、石川終末処理場負担金、し尿処理費です。石川終末処理場負担金が2,088万4,000円、前年度は575万1,000円余りでしたので、増額をしているということがありますので、これについては負担金の見直しがあったのかどうかということを含めてお願いをいたします。

184ページから185ページ、５款２項１目、説明欄１の労働諸費の雇用奨励金200万円について、奨励金の活用による効果及びこの実績がどのようになっているのかをお聞かせください。

同ページで５款２項１目の労働諸費です。説明欄７、若者就業支援プログラム事業給付金1,040万円についてです。その事業内容についてお聞かせください。

190ページから195ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄15です。人・農地問題解決加速化支援事業418万8,000円であります。事業の内容についての説明。そしてその中にコーディネーター謝礼金というものがありますので、このコーディネーターの役割というのはどういうものなのか。そして実施期間について、どのようになっているのかお願いします。

説明欄24、農地耕作条件改善事業ということで、6,901万4,000円の予算計上になっております。その事業の取組状況、業務委託内容、そして工事請負費の概要などについて説明をお願いします。

そして、説明欄32、家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金１億1,488万5,000円の計上であります。給付対象者件数、給付申請期間、そして財源の内訳についてどのような負担割合があるのか、この件についてもお願いします。

そして、説明欄33、沖縄型耐候性園芸施設整備事業補助金１億80万円の計上となっております。整備事業内容、そして実施期間、要件、補助金の限度額についてどのようになっているのかお聞かせください。

200ページから201ページ、農地費です。不発弾等事前探査事業調査業務委託料について御説明をお願いいたします。これについては、900万円が計上されております。調査業務の内容、調査方法、

期間、調査対象の区域、委託先がどのようになっているのかお願いいたします。

そして、同ページで饒辺農村公園遊具設置事業570万円であります。遊具設置の概要、そして工事設置期間についてもお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　伊盛サチ子議員の質疑、183ページ、４款２項２目、説明欄７、軽トラックごみ収集運搬事業業務委託料の質疑について御説明いたします。

軽トラックごみ収集運搬事業業務委託料でありますが、令和元年度より軽トラック１台を活用し、家庭ごみの収集困難地域の解消を図るため実施しておりますが、まだ不十分な状況であるため、さらにあと１台追加要望する内容となっております。地区別の収集状況でありますが、特に道幅の狭い具志川地域において活用を予定しております。

続きまして、同じく歳出183ページ、４款２項２目、説明欄８、不法投棄防止推進計画策定事業業務委託料の質疑について御説明いたします。不法投棄の未然防止や拡大防止に向け取り組んだところでございますが、いまだに不法投棄があり、地域の良好な環境に影響を及ぼしている状況を踏まえ、不法投棄の現状把握、課題の整理、具体的な取組の検討が必要であることから、不法投棄防止推進計画を策定いたします。なお、委託先については未定でございます。

同じく歳出183ページ、４款２項３目、説明欄２、石川終末処理場負担金の質疑について御説明いたします。石川地区のし尿等の処理を行っている石川終末処理場への負担金の増額につきましては、当該施設の老朽化に対する修繕や燃料、薬品等の高騰による維持管理費の増額により、し尿処理単価の見直しを図ったことによるものであると説明を受けております。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の経済産業部関連、御質疑についてお答えいたします。

184ページから185ページ、歳出予算５款２項１目労働諸費、説明欄１、労働諸費の雇用奨励金についてお答えいたします。まず、奨励金活用による効果及び実績について。雇用奨励金は、産業の振興及び雇用の拡大に寄与することを目的に、うるま市立地企業の支援に関する条例に基づき、市内に新規立地した法人が操業開始から２年以内に市内在住者を正規職員として、１年以上常時雇用した場合、従業員１人につき10万円を申請に基づき交付を行い、雇用の維持・促進につなげております。令和４年度の実績につきましては、１社から10人分の申請があり、100万円を交付しております。

次に、予算の内訳についてお答えいたします。対象者１人につき１回限り10万円以内となっており、今回20人分を計上しております。

続きまして、同ページ、労働諸費、説明欄７、若者就業支援プログラム事業給付金についてお答えいたします。事業の内容といたしまして、若者就業支援プログラムは、若者の失業率の改善、所得向上を図るため、家庭に困り感のある世帯の15歳から30歳までの方を対象に、就職に有利な資格を習得するための訓練費用を給付する事業でございます。

次に、プログラム実施に取り組む期間について。今年度は養成機関として、一般社団法人沖縄産業開発青年協会と協定を結んでおり、訓練期間は６か月となっております。

次に、給付金対象条件といたしまして、１．日本国籍を有し、本市に住所を有する者。２．学校教育法で定める中学校を卒業した者。３．給付金の支給対象となる若者就業支援プログラムと同様の他の給付金等を受給していない者。４．15歳から30歳までの者。５．うるま市子どもの貧困対策推進計画委員会設置規程に規定する、うるま市子どもの貧困対策推進計画委員会を組織する課から推薦を受けた者となっております。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議員の農林水産部関連の御質疑についてお答えいたします。

歳出190ページから191ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄15、人・農地問題解決加速化支援事業418万8,000円についてお答えいたします。事業内容につきましては、人・農地プランが法定化されたことから、令和７年３月までに地域計画を策定する必要がございます。地域計画の中では沖縄県、うるま市、国、農業委員会、農地中間管理機構などの関係機関が一体となって計画的に農業振興に取り組むこととなっております。

次に、コーディネーターの役割といたしましては、地域の課題や要望などを取りまとめるためのワークショップなどを開催し、全委員が発言できるように議論を引き出しつつ、話合いがまとまるよう進行や意見の集約をフォローする役割となっております。

次に、事業実施期間といたしましては、令和５年４月から令和６年３月までの予定となっております。

次に、歳出192ページから193ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄24、農地耕作条件改善事業についてお答えいたします。事業の取組状況につきましては、令和２年度から事業を実施し、令和４年度までに荒廃農地約９ヘクタールを解消し、営農環境整備を行っております。また、農地中間管理機構により、大規模な農地を管理できる法人や地域の担い手へ集積・集約化を行い、荒廃農地の再発リスクの低減を図っております。業務委託内容については、工事の適正な執行の確保や品質確保の観点から監督体制を強化するために、監督員の補助的作業を行うものでございます。

次に、工事請負費の概要については、荒廃農地約10ヘクタールの伐開作業や土壌改良を計画しております。

次に、歳出194ページから195ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄32、家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金についてお答えいたします。給付対象者件数は、278件を予定しております。給付申請期間につきましては、要綱などを作成して令和５年度の10月頃までをめどに考えております。財源内訳といたしましては、全額市の一般財源を充当することとしております。

次に、同ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄33、沖縄型耐候性園芸施設整備事業補助金についてお答えいたします。当事業は、計画的・安定的に農産物を供給できる産地形成を推進するため、沖縄県の一括交付金を活用し、台風などの気象災害や気候変動に対応した強化型パイプハウスの栽培施設整備を支援するものでございます。

次に、実施期間は令和５年４月から令和６年３月までの予定であり、採択要件として事業による受益農家戸数が３戸以上となっております。補助金限度額は、補助率80％以内となっております。

次に、200ページから201ページ、６款１項５目農地費、説明欄９、不発弾等事前探査事業調査業務委託料について御説明いたします。まず、調査事業の内容についてお答えいたします。当該事業は、令和５年度から工事に着手します、農業基盤整備促進事業（具志川地区）の施工時の安全を確保するため、施工範囲において不発弾等の埋没の有無を確認するために、事前探査を実施するものでございます。

次に、調査方法、期間についてお答えします。不発弾探査の調査方法は、磁力計を用いて施工範囲内の地表を移動させながら磁気の変化を探査計で測定し、不発弾の有無を確認する方法でございます。また、調査期間については、令和５年８月頃を予定しております。

続きまして、調査対象区域については、施工区域の範囲で実施する計画であります。委託先は、指名競争入札により決定していく予定でございます。

次に、同ページ、６款１項５目農地費、説明欄14、饒辺農村公園遊具設置事業について御説明いたします。遊具設置の概要について、饒辺農村公園は平成11年度に整備され、滑り台、ブランコ、シーソーなどの遊具が設置されましたが、経年劣化による腐食、損傷など危険な状態であったため、令和元年度に撤去処分しております。しかしながら、地域からは子供たちが楽しく集える遊具を再設置してほしいとの要請が強くあることから、当

該事業において、コンビネーション遊具１基を設置する予定でございます。工事設置期間については、調査設計を踏まえ、令和５年９月以降に設置していく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　再質疑をいたします。

194ページから195ページの説明欄の32です。家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金ということがありました。これは補正のほうにおいては、国の交付金事業という形になっていたと思いますが、今回、新年度予算においては市の一般財源ということであります。今回のこの予算について、どの程度の期間の補助金を算定しているのか。そして今後の見通しについてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　歳出194ページから195ページ、６款１項３目農業振興費、説明欄32、家畜飼料価格高騰緊急対策事業給付金の算定期間及び今後の見通しの再質疑についてお答えいたします。

現在、飼料価格高騰により農家の経営状況は大変厳しいものと考えております。今回、新年度予算においては、４月から９月までの６か月間を算定し、給付金を支給する予定としております。今後、国の交付金事業があれば活用してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託し、そのうち他の委員会が関係する予算につきましては、お手元に配付してあります議案付託一覧表のとおり、それぞれ所管の委員会へ分割して付託します。

日程第18．議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは、令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算について質疑をいたします。

10ページ、１款１項１目の国民健康保険税についてであります。前年度予算額が22億3,231万5,000円でした。新年度予算においては、22億1,047万5,000円、比較といたしまして2,184万円の減になっております。その減になった要因についてお聞かせください。そして、令和４年度加入世帯及び令和５年度の加入世帯見込みについては、どのようになっているのかお聞かせください。

続きまして、12ページ、６款１項１目保険給付費等交付金が前年度比で２億417万2,000円の減になっております。その要因について。そしてそこには普通交付金、特別交付金の増減と併せての説明もお願いをいたします。

そして、14ページ、10款２項１目国民健康保険財政調整基金繰入金が対前年度比で６億1,727万3,000円の増となっておりますので、その説明についてお願いします。

36ページから37ページ、２款６項１目その他給付費ということで、540万円があります。これにつきましては、傷病手当のものでありますけれども、本年度によりこの傷病手当が計上された理由についてお聞かせください。前年度の新年度予算にはその計上はありませんでした。あと２点目につきましては、傷病手当等に該当する世帯の見込みの件数についてもお願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　伊盛サチ子議員の質疑にお答えいたします。

歳入10ページ、１款１項１目国民健康保険税につきましては、減額の主な要因は、社会保険適用拡大や団塊世代の後期高齢者医療保険への移行に伴う国保加入者の減少となっております。加入世帯につきましては、令和４年度は令和５年１月末現在で２万1,260世帯、令和５年度は令和６年３月末で２万940世帯を見込んでございます。

歳入12ページから13ページ、６款１項１目保険給付費等交付金につきましては、普通交付金は対前年度比2,864万8,000円の増額。要因は医療給付費の支出増でございます。特別交付金では、保険者努力支援分は対前年度比200万4,000円の減額、

特別調整交付金分（市町村向け）は、対前年度比２億3,054万4,000円の減額。主な要因は、退職者医療廃止に伴う調整交付金の減額となっております。都道府県繰入金（２号分）は、対前年度比27万2,000円の減額。主な要因は、財政安定化支援事業（黒字継続分）の交付見込額2,018万5,000円の増額と、事務処理標準システム導入事業終了による1,772万8,000円の交付減見込みでございます。特定健康診査等負担金は前年度と同額となっております。

歳入14ページ、10款２項１目国民健康保険財政調整基金繰入金の増額の要因としましては、歳入では保険給付費等交付金の前年度比約２億円の減額と、歳出では県へ納める事業費納付金が３億9,000万円増額の収支調整によるものでございます。

歳出36ページから37ページ、２款６項１目その他給付費540万円傷病手当につきましては、新型コロナウイルス感染症の療養のために労務に服することができない者に対する傷病手当として、令和２年度の補正予算から計上しております。これまでは国の財政支援延長が見込めず補正予算での対応となっておりましたが、令和５年度につきましては、財政支援の延長を見込み、当初予算で計上しております。なお、令和５年２月10日付、厚生労働省事務連絡にて財政支援延長が示され、令和５年４月１日から５月７日までの間の療養者も支援対象としております。該当する世帯は180件を見込んでおります。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第19．議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第20．議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。

日程第21．議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算、６ページ、資本的収入及び支出について。１款資本的支出１項１目配水施設費、前年度予定額が４億7,366万1,000円、本年度予定額７億1,382万8,000円について、配水施設費の工事内容について説明を伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　金城議員の質疑、予算書６ページの支出１款１項１目配水施設費の工事内容についてお答えいたします。

初めに、前年度（令和４年度）予定額４億7,366万1,000円の工事内容については、配水管布設工事、（与那城桃原地内、石川東恩納地内、塩屋地内）が約7,161万円、桃原ポンプ場建設工事（建築機械・電気・造成工事）が約１億3,662万円、道路改良工事に伴う配水管布設工事が約697万円、消火栓設置工事が約219万円、給水管切替工事が約824万円、流量計設置工事が約6,483万円などとなっております。

次に、今年度（令和５年度）予定額７億1,382万8,000円の工事内容については、配水管布設工事（勝連平安名地内、上江洲地内）が約２億4,491万円、道路改良工事に伴う配水管布設工事が約１億1,799万円、消火栓設置工事が約2,112万円、給水管切替工事が約4,023万円、流量計更新工事が約2,517万円、自動水質計更新工事（津堅地内、伊計地内、浜比嘉地内）が約2,900万円などの予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質疑を行います。

配水施設費の工事の財源及び前年度予定額の工事の執行状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　再質疑にお答えいたします。

予算書６ページ、支出１款１項１目配水施設費の前年度（令和４年度）予定額の配水施設工事の財源につきましては、国庫補助金が8,240万円、消火栓設置工事負担金が219万1,000円、自己財源が３億2,418万8,000円でございます。

次に、本年度（令和５年度）予定額の配水施設工事の財源につきましては、国庫補助金が１億2,200万円、消火栓設置工事負担金が2,112万1,000円、自己財源が５億1,397万7,000円でございます。前年度（令和４年度）予定額の工事の執行状況につきましては、桃原ポンプ場建設工事（電気・機械）において、社会情勢に伴う世界的な半導体や電子部品の不足の影響により、資材搬入が遅れており、年度内での工事完了は困難な状況であるため、翌年度（令和５年度）へ１億333万6,000円の予算繰越しを予定しております。

○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

日程第22．議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算から日程第24．議案第15号　うるま市市道路線の認定についてまでの３件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。暫時休憩します。

休　憩（１１時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第25．議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更についてから日程第33．議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例までの９件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第34．議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは、議案第25号うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例につきまして質疑を行います。

今回の議案第25号は消防本部関連でありますけれども、議案説明のときにも多少説明は受けておりますが、消防協議会を設置するということでありました。消防協議会という名称は私は初めて耳にしたものですから、その設置する目的と会の概要、説明はありましたが、もう少し詳細にどういう方が役員として入っていくのか。構成やどれぐらいの頻度で会議を予定しているのか、そこら辺の詳細を確認してまいりたいと思います。よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程議員の御質疑にお答えいたします。

うるま市消防協議会は、市民目線で多角的に協議を行い、その内容を消防行政の運営への反映が期待でき、消防行政の見える化や消防力の強化・向上を図ることを設置の目的としております。当協議会は、自治会の代表者、医師、防災士、消防職員ＯＢなど、10人以内で構成し、職種により日額4,000円から１万円の報酬を支給し、年一、二回の会議開催を予定しております。なお、組織及び運営に関して必要な事項につきましては、規則

で定めることとしております。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　詳細について確認できました。自治会の代表者とか、専門ではない市民の方も入っていくと認識しておりますが、先ほども申し上げました、初めて聞いた言葉でありますが、県内他市においてほかに消防協議会が設置されているかということを含めて確認をしたいと思います。よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　消防長。
○消防長（新垣　隆）　再質疑についてお答えいたします。
県内他市における消防行政に関する附属機関の設置はございません。本市が県内初の設置となります。
○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。
○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。
答弁は必要ありませんが、せっかく県で最初の事例ということで、先進的なことだと思っておりますので、ぜひしっかり市民の声等も反映できるような協議会になることを要望して質疑を終わりたいと思います。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。
日程第35．議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例を議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありますので、発言を許します。金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　皆さんこんにちは。議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例について質疑を行います。
現行の第25条第４項の規定には清算金、現行の条例では清算金を分割交付する場合、利率年６％と記載されております。分割徴収する場合は利率は年６％を上限ですが、法第103条第４項の規定による公告があった日の翌日における法定利率について何％なのか伺います。また、新年度予算に清算金462万6,000円が計上されておりますが、予算と関連するのか伺います。また、その地権者は何人いるのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　金城加奈栄議員の質疑にお答えいたします。
まず、公告があった日の翌日における法定利率についてでございますが、御質疑の公告は令和５年９月を予定しており、将来的な利率については変動があることから現在申し上げることはできませんが、現時点での法定利率は３％になっております。
次に、新年度予算との関連についてですが、当該区画整理事業に係る市に対する清算徴収金を支出する費用として予算計上しております。なお、市は一括で清算金を支出するため、分割徴収する場合の当該利率は発生いたしません。また、地権者は171人でございます。
○議長（比嘉　直人）　以上で質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により建設委員会へ付託します。
日程第36．議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例から日程第41．議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例までの６件を一括して議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により教育福祉委員会へ付託します。
日程第42．議案第33号　反訴の提起についてを議題とします。
これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。
議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により

市民経済委員会へ付託します。

日程第43．議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）から日程第46．議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）までの４件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第47．議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により市民経済委員会へ付託します。

日程第48．議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）、日程第49．議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）の２件を一括して議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

議案を付託します。ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第１項の規定により総務委員会へ付託します。

日程第50．発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例を議題とします。

これより質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

ただいま議題となっております案件は、会議規則第37条第２項の規定により委員会付託を省略いたします。

議　案　付　託　一　覧　表

◎　総務委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	分割付託 先議
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第16号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	先議
議案第17号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	
議案第18号	うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例	
議案第19号	うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例	
議案第20号	うるま市情報公開条例の一部を改正する条例	
議案第21号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	
議案第22号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	
議案第23号	うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例	

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第24号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	
議案第25号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	
議案第34号	あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）	
議案第35号	字の区域の変更について（浜漁港）	
議案第36号	あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）	
議案第37号	字の区域の変更について（比嘉漁港）	
議案第39号	あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）	
議案第40号	字の区域の変更について（中城湾港新港地区）	

◎　建設委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	分割付託 先議
議案第５号	令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	先議
議案第６号	令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	先議
議案第７号	令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	先議
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第12号	令和５年度うるま市水道事業会計予算	
議案第13号	令和５年度うるま市下水道事業会計予算	
議案第14号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算	
議案第15号	うるま市市道路線の認定について	
議案第26号	中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	

◎　教育福祉委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	分割付託 先議

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第４号	令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第11号	令和５年度うるま市介護保険特別会計予算	
議案第27号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第28号	うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第29号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	
議案第30号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	
議案第31号	うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例	
議案第32号	うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	

◎　市民経済委員会

議案番号	案　　件　　名	備　考
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	分割付託 先議
議案第２号	令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第３号	令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）	先議
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	分割付託
議案第９号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算	
議案第10号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	
議案第33号	反訴の提起について	
議案第38号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例	

◎　付託省略（報告、発議等）

議案番号	案　　件　　名	備　考
報告第１号	専決処分の報告について（城前小学校屋内運動場増改築工事（建築)）	
報告第２号	専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（建築２工区)）	
報告第３号	専決処分の報告について（城前小学校校舎増改築工事（電気)）	
報告第４号	専決処分の報告について（与勝第二中学校屋内運動場増改築工事（建築)）	
報告第５号	専決処分の報告について（道路区域内の事故）	
報告第６号	専決処分の報告について（公園内の事故）	
報告第７号	専決処分の報告について（訪問時における物損事故）	
報告第８号	専決処分の報告について（車両事故）	
発議第３号	うるま市議会の個人情報の保護に関する条例	

以上で通告がありました質疑は全て終了しました。

休憩します。

休　憩（１３時４２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

お諮りします。本定例会の議案に対し通告された質疑は全て終了しました。

よって明日３月１日は質疑の日となっておりますが、休会したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。

よって、明日３月１日は休会することに決定しました。

以上で本日の日程は終了しました。

なお、３月２日から３月６日までの３日間は委員会審査の日となっております。次回は、３月７日火曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１３時４３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

３番議員　　糸　数　昌　宗

４番議員　　伊　盛　サチ子

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（３日目）

◎　令和５年３月７日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光
企画部参事	中　里　和　央	農林水産部長	佐次田　秀　樹

都市建設部長	浜田宗賢	社会教育部長	赤嶺　勝
都市建設部参事	名嘉眞　睦	学校教育部長	宇江城聖子
水道部長	座間味　修	農業委員会事務局長	外間　悟
消防長	新垣　隆		

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第３号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第３号のとおりです。

この際、諸般の報告を行います。令和５年２月27日付、監査委員から令和５年１月分の例月現金出納検査の結果について御報告がありました。以上で諸般の報告を終わります。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、金城加奈栄議員、国吉亮議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　執行部の皆さん、議員の皆さん、市民の皆さんおはようございます。会派かけはしの幸喜勇です。議長の許可を得ましたので、通告した４点について一般質問させていただきます。

初めに、１．道路行政についてなのですが、昭和43年都市計画決定された長期未整備の都市計画道路の大田豊原線と平良川２区線の２路線については、令和２年には都市計画道路の廃止が決定し、それによって住民への影響を最小限に抑える目的から代替機能として、既存道路整備や地元自治会からの改善要望のあった箇所についての取組状況をこれまでの定例会で４回一般質問をして確認してきました。上江洲区のお宮の後ろの通りの上江洲５－10号線については、きれいに整備していただきありがとうございました。今回はまだ整備されていない箇所があるので、その件について確認します。

上江洲区の上江洲公民館から繁田原への通りの上江洲塩屋線の整備においては、令和３年６月第149回定例会の答弁では「車両のすれ違いが困難な上江洲塩屋線の狭隘部の解消に向けて、実施設計に着手してまいります」とありましたが、これまでの進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　おはようございます。幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

御質問の上江洲塩屋線道路整備事業は、都市計画道路、大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業の１路線として整備延長約50メートル、幅員約５メートルの道路計画で、令和３年度から事業に着手し、令和５年度までの事業期間となっております。進捗状況といたしましては、令和３年度に実施設計、令和４年度に用地測量を行っており、令和５年度には用地買収及び整備工事を予定しております。また、代替機能整備事業では、上江洲400番地付近の上江洲５－10号線についても、延長約70メートル、幅員約５メートルの道路計画で、令和５年度に整備工事を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年度には、上江洲区の道路２か所の道路整備の工事を予定していることを確認しました。上平良川区のフェアリー

から元の宮国ストアまでの通りの喜屋武４－３号線の整備においては、令和３年６月第149回定例会の答弁では「喜屋武４－３号線の狭隘部や排水路の整備にかかり、実施設計を令和２年度に完了しております。今年度は引き続き分筆測量業務、土地評価業務に取り組んでまいります」とありましたが、これまでの進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

御質問の喜屋武４－３号線道路整備事業は、平良川２区線廃止に伴う代替機能整備事業として、整備延長約340メートル、幅員約５メートルの計画で令和２年度から事業に着手しております。進捗状況といたしましては、令和３年度に用地測量業務、土地評価業務を行い、令和４年度より用地買収を始めており、約59％の契約を終えております。今後の予定といたしましては、令和５年度に残りの用地買収を行い、令和６年度に整備工事を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年度に残り約41％の用地買収を行い、令和６年度に整備工事を行う予定となっていることを確認いたしました。

続いて、上平良川区の元田畑医院付近の生活道路の整備においては、令和３年６月第149回定例会の答弁では「地域から要望がありました生活道路の舗装工事につきましては、降雨時の排水処理について課題があることから、関係者の意見も踏まえ検討しているところでございます」とありましたが、これまでの進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　幸喜勇議員の御質問にお答えします。

元田畑医院付近の生活道路と利用されています里道については、雨水の浸食等により凹凸が激しく、通行に支障を来すということで、これまで何度か地域からの舗装要請を受けていましたが、降雨時の排水処理に課題があることから実施できていませんでした。このたび排水処理について、地域住民からの理解が得られましたので、アスファルト舗装工事を令和５年２月に完了しております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　アスファルト舗装工事を令和５年２月に完了していることを確認しました。ありがとうございました。

大田区の川田５－23号線の整備においては、令和３年６月第149回定例会の答弁では「川田５－23号線の狭隘部の解消に向けて、今年度実施設計に着手してまいります」とありましたが、これまでの進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の川田５－23号線は、先ほどの上江洲地区での答弁でも触れました大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業に関連する１路線として、整備延長約230メートル、幅員約５メートルの道路計画で、令和３年度から事業を着手し、実施設計を行っております。今後の予定といたしましては、令和５年度に用地測量業務、土地評価業務を行い、令和６年度用地買収、令和７年度に整備工事を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和５年度に用地測量業務、土地評価業務を行い、令和６年度に用地買収、令和７年度に整備工事を行う予定となっていることを確認しました。今回進捗状況を確認した上江洲区、上平良川区、大田区の道路整備は約55年前に都市計画決定されたが、長期未整備という経緯があっての代替機能の事業になります。未整備の道路に関しては、滞りなく進めてもらえるように、よろしくお願いします。

続いて、２．障がい福祉ガイドブック作成について伺います。令和２年９月第142回定例会から障がい福祉ガイドブック作成について、提案してきて、今回の定例会で５回目の質問になります。令和４年９月第162回定例会の答弁では「議員から御提案の障がい福祉ガイドブックは、市民及び窓口で説明する職員にとっても大変有意義なツー

ルになるものと考えております。当初は広告を募り製作費を捻出する官民共同事業として考えておりましたが、コロナ禍の影響により広告では想定した製作費を捻出することが見込めないため、業務委託として本９月定例会に補正予算を計上しております。補正予算成立後、早めに業務に着手し、本年度内に障がい福祉ガイドブックを1,500部作成するとともに、市ホームページにＰＤＦ形式で掲載する予定でございます」とありましたが、障がい福祉ガイドブック作成についての進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　幸喜勇議員の一般質問にお答えいたします。

障がい福祉ガイドブックについては、令和４年９月第162回定例会にて、補正予算の成立後、10月に契約を行い、令和５年２月中旬に1,500部の納品を行っております。現在、障がい福祉サービスについて、相談にみえた市民に対し、本ガイドブックを用いて、サービス内容の説明を行うなど、窓口で活用するとともに民生委員、児童委員、計画相談員並びにガイドブックを必要とする関係部署等に配布を予定しており、障がい福祉サービスの周知に取り組んでいるところでございます。また、本ガイドブックの内容を市ホームページに掲載するとともに、ＬＩＮＥを活用し広く市民の方に周知を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　この案件は、令和２年９月から提案してきたので、障がい福祉ガイドブック作成までに約２年半かかりましたが、このように本当に障がい福祉課の職員の皆さん、作成していただき本当にありがとうございました。相談のあった市民の方々からは喜びの声をいただきました。また、３月１日より障がい福祉課の窓口付近のラックに常備されていて、市民の皆様が受け取れるようにしてあり、市ホームページに掲載してＬＩＮＥでも周知していただきありがとうございました。今後、この障がい福祉ガイドブックが有効に使われることを期待しています。

３番目の質問は、仲嶺・上江洲地区の産業基盤整備事業について伺います。

令和４年９月第162回定例会の同僚議員による「新たな産業用地の早期実現について、整備手法も含めて伺います」との質問に対し、「早期実現の取組として業務代行方式の導入を想定している」という答弁がありました。さらに令和５年３月には準備組合設立を予定しているとのことですが、現在までの進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　幸喜議員の御質問にお答えいたします。

土地区画整理事業への業務代行方式の導入につきましては、後の業務代行者となる事業化パートナーを発起人会とともに公募いたしました。複数の企業グループから応募がある中で、令和４年９月30日に大和ハウス工業株式会社、株式会社フジタ、株式会社丸石建設、有限会社国吉組、株式会社國場組の５社で構成する企業グループを選定しております。

また、これまでは地権者の代表者で構成する発起人会を中心として事業を進めてまいりましたが、地権者組織の次の段階としまして準備組合の設立を令和５年３月に予定しております。現在は発起人会及び事業化パートナーとともに、地権者の十分な理解の促進を図りながら準備組合設立に必要となる仮同意の収集の準備に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　事業目的の早期実現を図るためには、発起人会から直接、土地区画整理組合へ移行したほうがいいと思いますが、そうせずに土地区画整理組合設立に向けての１年前に準備組合を設立して進める理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

土地区画整理組合設立及び事業認可申請の準備には、各地権者の土地利用意向の換地設計への反映や、実施設計等にかかる費用の立替えなどの一部権利の行使や義務の履行を伴うため、全地権者

で構成する組織として意思決定を行う準備組合の設立が必要となっております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　令和４年２月第157回定例会の同僚議員による「地権者の同意率について伺います」との質問に対し、「令和３年11月時点では事業への賛同が64％」と答弁がありました。これまで答弁されてきた事業への賛同とこれから収集していく仮同意の違いについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

これまでの答弁における事業への賛同は、アンケート調査や聞き取りにより、権利の行使や義務の履行を伴わない範囲で事業の検討を進めることについて、賛成していることを確認したものでございます。それに対しまして仮同意とは、準備組合に参加することを地権者が書面で意思表示するものでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　現在の事業への賛同率と準備組合設立に必要となる仮同意の収集率について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業への賛同率は、現時点で74％となっております。また準備組合設立に必要となる仮同意につきましては、３月からの収集を予定しており、現時点では収集率を算出してございません。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　地権者の賛同率が現時点で74％、仮同意率についてはこれから収集に取りかかるとのことですが、これまでの賛同率を上げるための取組内容及び今後の仮同意収集に向けた取組方法について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業におきましては、令和３年度以降に地権者との意見交換会、説明会を合計６回開催し、延べ129人に御参加をいただきました。また必要に応じて個別訪問などによる個別説明を行い、事業の理解の促進と機運の醸成を図り、賛同率の向上に努めてまいりました。

今後の仮同意収集につきましては、去る１月と２月に個別相談会を開催し、地権者ごとの理解に応じた追加説明や各地権者の土地利用意向の把握と併せて、準備組合への移行に向けた仮同意収集について、説明を行っているところでございます。今後は、特にこれまでに面談できていない地権者に向けて、夜間・休日の個別訪問等に取り組んでまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　地権者の意見交換会、説明会を開催するだけではなく、個別相談会、これまでに面談できていない地権者向けに夜間・休日の個別訪問に取り組んでいくことを確認しました。地権者には、このような形で「仲嶺・上江洲地区まちづくりニュース」を発行していて、令和４年12月までに５号になっています。地権者に報告している内容を近隣自治会にも伝えていくことが必要だと思いますが、近隣自治会とはどのように連携しているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業の事業執行に当たっては、これまでに喜仲自治会と上江洲自治会との連携を図ってまいりました。去る12月には、関係する行政機関向けの事業報告会を開催し、国・県とともに両自治会長にも御参加いただき、現在の事業の進捗を報告したところでございます。一方で両自治会には、これまでの個別訪問の際の助言をいただくなど、より地権者に近い立場からの御支援をいただいており、今後も事業の推進において、両自治会の協力は不可欠なものと考えております。

議員御指摘のとおり、両自治会には地権者と同様な情報の共有と併せて、これまでと同様に事業推進への協力をお願いしていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　次年度以降の予定について伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　企画部長。

○**企画部長（金城　和明）**　お答えいたします。

現在、準備組合の設立に取り組んでいるところでありますが、その次の段階としまして令和５年度末に土地区画整理組合設立と事業認可、令和６年度以降に仮換地指定、企業への土地の引渡しなど順次、進めてまいります。その際におきましても地権者、近隣自治会、事業化パートナーとの連携を密に図りながら、円滑な事業推進に努めてまいりたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　仲嶺・上江洲地区の産業基盤整備事業においては、耕作放棄地を解消して土地の有効活用をしながら、地権者の協力の下で進めていく事業になります。地権者、近隣自治会、事業化パートナーとの連携を密にして、円滑な事業を推進していけるように私自身も動向を見守っていきたいと思います。

最後に、４．困り感のある家庭の自立支援について伺います。生まれてくるすべての子どもたちが安心・安全・健やかに育つことができるように、子どもの最善の利益を優先しますという理念を掲げている一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークによる、若年ママ自動車運転免許取得事業についてですが、どのような事業内容なのかを伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　こども未来部長。

○**こども未来部長（金城　妙子）**　幸喜勇議員の御質問にお答えいたします。

議員御案内の一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークによる事業につきましては、県から助成を受け、令和４年度から実施されている事業でございます。当該事業は、10代等で出産し、ひとりで子育てをしている若年の母親を対象に30万円を限度に自動車教習所費用を助成し、自立に向けての第一歩が確実に踏み出せるよう支援する事業でございます。本市からは６人の応募があり、１人が助成対象となっております。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークでお話を伺った際には、沖縄県母子寡婦福祉連合会では対応できていない自動車運転免許を取れない厳しいひとり親家庭を支援しているとのことでした。自動車運転免許の取得支援をすることで、就労意欲や周りとの関わりが増えて自立に向けての第一歩が確実に踏み出せるように支援しているとのことでした。ふるさと納税を活用して貧困の連鎖を断ち切る、うるま市若者就業支援プログラム事業がふるさと納税自治体連合表彰を受賞されましたが、若年ママ自動車運転免許取得事業についても活用できないかと感じていますが、当局の見解を伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　こども未来部長。

○**こども未来部長（金城　妙子）**　再質問にお答えいたします。

ふるさと納税を活用しての市独自の当該事業の実施につきましては、県事業の実施状況を確認するとともに、事業の実施形態や効果等の検証や精査を行い検討してまいりたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　幸喜勇議員。

○**１１番　幸喜　勇議員**　うるま市若者就業支援プログラム事業を取り組んでいる経済産業部、若者ママ自動車運転免許取得事業は、就労して自立につながるための資格の一つになると考えております。ぜひともこども未来部と連携して、事業の実施形態や効果等の検証や精査を行い、前向きに検討してくださるように、よろしくお願いします。

一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークでは、特別養子縁組をあっせんする、おきなわ子どもみらいポケット事業、沖縄県に住む若年女子がもしかしたら妊娠と悩んだときに相談を受け、一緒に検査し、産婦人科病院へ受診同行する沖縄県若年にんしんＳＯＳ事業、望まない妊娠・出産を防ぐための避妊を必要としている女性をサポートするリングキャンペーン事業、沖縄県内に住む妊娠しているが、出産まで住む家がない女性を預かり、出産後安心して自立できるように支援する妊産婦宿泊型居場所事業まりやハウス風のいえなどの４事業を行っていますが、行政に最もお願いしたいことは、地域で困っている方が相談しやす

い環境づくり、生活支援をできるような居場所、母子生活支援施設のような場所をつくってほしいとの強い要望がありました。そこで紹介していただいた母子生活支援施設、那覇市母子生活支援センターさくらを訪問し、施設概要とどのような取組をしているかを伺いました。基本理念として、１．母の良き伴走者(パートナー)として、ともに歩み、ともに成長します。２．子どもの最善の利益を基本として、生きる力(自尊心)を育みますとありました。那覇市母子生活支援センターさくらでの地域支援としては、１．子どもショートステイ（子育て短期支援）事業。２．病後児保育事業。３．緊急一時保護事業。４．はるはうす相談室事業。５．那覇市ひとり親家庭の子どもの学習支援事業。６．夜の子どもの居場所運営支援事業などが行われていました。うるま市でも幾つかの事業に関しては進めていますが、短期入所生活援助（ショートステイ）事業について、当局ではどのように捉えているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

ショートステイ事業は、保護者の疾病等の理由により、家庭において児童の養育が一時的に困難になった場合に、児童養護施設等で保護を適切に行うことができる施設や、里親での受入れにおいて、一定期間の養育・保護を行う事業となっております。本市におきましても、必要な支援と捉えており、現在、里親への委託による実施に向け説明会を開催し、里親からの要望や意見を取りまとめているところでございます。

また、新たなショートステイ事業として、安定的な事業実施に向け、沖縄市にある児童養護施設の運営事業者が現在ある養護施設の近隣に新たに施設整備をし、その一部に本市と沖縄市がそれぞれ受入れする部屋を確保し、当該事業者が運営する事業を実施するため、本議会におきまして実施施設創設補助金として、本市の負担分12分の１の42万4,000円を令和５年度当初予算に計上しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　うるま市でもショートステイ事業を進めていると聞けて、前向きに取り組んでいることが伝わりました。それ以外にも幾つかの支援体制を構築する必要があると感じていますので、提案させていただきます。

那覇市母子生活支援センターさくらの施設長から話を伺った際に、母子生活支援施設に入所する人数が自治体によっては減っているということで、多額の建設費と毎年の運営経費をかけてまで、うるま市でも母子生活支援施設を建てて対応していく必要があるのかと疑問に感じました。困り感のある家庭を支援している一般社団法人おきなわ子ども未来ネットワークが、それぞれの自治体で母子生活支援施設がぜひ必要というのであれば、そこで行っている支援を、ほかの方法で対応する仕組みをつくれないか検討する必要性を感じました。母子生活支援施設は、那覇市と沖縄市と浦添市にあります。広域で連携することで、その自治体以外の方でも母子生活支援施設を活用して、かかった経費は入所した家庭の自治体が捻出するなどして、母子生活支援施設のある自治体と広域連携していくことも必要だと思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　御質問にお答えいたします。

議員御提言の母子生活支援施設の広域への受入れの連携につきましては、母子世帯の保護や自立支援において、非常に有効な施策と考えております。沖縄県や当該施設のある自治体と連携し、広域連携について、先進地である他県の情報収集を行い、協議してまいりたいと考えております。御提言ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　沖縄県や母子生活支援施設のある自治体と広域連携していくことで、困り感のある家庭をより支援できる体制になると感じています。ぜひとも母子生活支援施設のある自治体との協議をよろしくお願いします。

続いて、うるま市母子寡婦福祉会でのファミリー・サポート・センターなどでも対応している部分があると思いますが、夜の子どもの居場所運営事業について、当局はどのように捉えているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

本市では、子どもの居場所として、夜間の児童館にて中・高生を中心に、平日週２回程度の居場所事業を実施している事業所が５か所、また民間施設等を活用し、平日週３日から６日程度、小学生から中学生までを対象に居場所事業を実施している事業所が６か所ございます。居場所では、食事や生活指導、学習支援などが受けられ、親が帰ってくるまでの間、居場所で過ごす子どもたちがおります。今年度実施した子どもの生活実態調査では、「夕御飯をお家の大人の人と一緒に食べますか」という質問に対し、小学校５年生児童の83.1％が「ほとんど毎日食べる」、中学２年生の生徒の70.7％が「ほとんど毎日食べる」との結果となっており、何かしらの理由で夕御飯を家族の大人と一緒に食べていない児童・生徒がいることが分かりました。このような状況を踏まえ、夜の子どもの居場所の必要性について、関係機関や庁内での状況把握を含め、事業運営の検討を図る必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　うるま市では、子どもの居場所として、夜間利用できる居場所が11か所あることと、今年度実施した子どもの生活実態調査で、何かしらの理由で夕御飯を家族の大人と一緒に食べていない児童・生徒がいることを理解しました。現在のうるま市では、小学生に関しては民間施設等で子どもの居場所として、夜の時間帯も含めた支援を行っている居場所もありますが、家庭の状況によっては貧困などにかかわらず、夜の子どもの居場所が必要なときもあると感じております。話し合える環境があることで、ヤングケアラーの発見にもつながる可能性があるため、児童館では中・高生だけでなく、小学生まで支援できるようにした方がいいと感じていますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　御質問にお答えいたします。

議員御提案の児童館での小学生の夜の子どもの居場所につきましては、各居場所の関係者や関係機関からの意見を聴取し、状況把握に努めてまいります。また今年度実施しました子どもの生活実態調査の結果に基づいた専門家等の意見も踏まえ、十分な検討が必要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　今度は、不動産業者との協力体制づくりについて提案します。

那覇市母子生活支援センターさくらの施設長からのお話では、母子生活支援施設を運営していく上で、いろんな事業と組み合わせながら対応しているとのことでした。自治体によるハード面の整備だけではなく、サービスを受けやすくするために不動産業者との協力体制づくりも必要ではないかと感じました。施設を造る建設費、造った後の維持費やいろんなメンテナンス等に予算を割くのではなく、不動産業者との協力体制をつくることによって、ショートステイ事業や夜の子どもの居場所運営事業などにも活用することで、より支援する体制が整うのではないかと感じました。また、発達障がい児の中には、落ち着きがない子がいるため、大家さんから「うるさい」との苦情があり、「退去してほしい」と言われることもあるとのことでした。それを理解してもらえる環境づくり、高齢者ひとり世帯においても、足腰が弱くなって１階の部屋がいいなどの条件もあるとのことでした。ひとり親世帯だけでなく、障がい者世帯、独居高齢者世帯においても、施設を造っての支援だけでなく不動産業者との協力体制をつくることで、支援できる体制になると感じていますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　幸喜勇議員の御質問

にお答えいたします。

ひとり親世帯だけではなく、障がい者世帯や独居高齢者世帯等で住居の確保についてお困りの方などへは、それぞれの相談窓口での個別支援の中で、居住の支援も行っているところですが、議員の御指摘のとおり不動産業者の方々からの支援は必要な場合もあると考えております。現在このような居住の支援につきましては、沖縄県で、沖縄県居住支援協議会が設立され、うるま市も加入しており、いまだ多くは登録されておりませんが、その登録された民間賃貸住宅を紹介することで、支援につながるものであります。このほか、平成29年には新しい住居確保のセーフティネット制度が開始され、不動産業者が続々と登録されており、うるま市において令和３年５月時点において2,301戸の登録となっております。今後も、沖縄県居住支援協議会へ不動産業者への登録案内や市民のニーズについて確認しながら、市民からの問合せにつきましては、これまで同様に支援するとともに多機関と連携し、より適切な支援に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　平成29年の新しい住居確保のセーフティネット制度が開始された後、うるま市においては令和３年５月時点において、2,301戸の登録となっていることを確認しました。これからは困り感のある家庭の住居支援が円滑に図られることを期待します。令和５年度の中村市長の施政方針においては「様々な課題を抱え、生活に困窮する方に対しては、包括的な支援を実施し、自立に向けた支援に取り組みます」とありました。今後はさらに複合的な課題が出てくる状況になってきます。困り感のあるひとり親世帯、独居高齢者世帯、障がい者世帯の支援を不動産業者との協力体制の下で取り組むことが必要と感じていますが、いま一度、中村市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　幸喜勇議員の再質問にお答えいたします。

誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けることは誰もが望むことだと思っております。本市におきましては、先ほど福祉部長から答弁をいたしましたとおり、うるま市は沖縄県居住支援協議会に加入し、沖縄県をはじめ他の市町村や関係団体と連携し、住宅確保にお困りの方が民間賃貸住宅に円滑に入居できるような支援をする仕組みに努めてまいります。今後は、令和５年度の施政方針で述べましたとおり、包括的な支援体制の整備を進めていく中で、暮らしの課題などについて、様々な視点から議論をしてまいりたいと考えております。幸喜勇議員には今後とも御指導、御鞭撻、御支援をお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　幸喜勇議員。

○１１番　幸喜　勇議員　困り感のある家庭の自立支援は福祉部、こども未来部、経済産業部、市民生活部、教育委員会など全庁的な横の連携を密にして取り組む必要があると感じています。市長の施政方針にもありますように、包括的な支援を実施し、自立に向けた支援に取り組んでいくことを期待します。

最後に、令和３年２月定例会で、ＬＩＮＥを活用した市民サービスについての提案をしましたが、約２年越しに３月１日より、うるま市の公式ＬＩＮＥがリニューアルして、市民の皆様が便利に活用できるようになりました。ありがとうございました。これで私の一般質問を終了いたします。丁寧な御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　おはようございます。これより一般質問を始めます。

まず初めに、１．消防業務についてお伺いしたいと思います。

昨年、年末に東京で起きた救急隊の過労に伴う居眠り運転による事故が起きたことは、皆さんも御存じかと思います。現在日本では、高齢化に伴

い救急出動件数が増加していることが、現場で活動している隊員の負担増加となり、深刻な問題になっております。うるま市は昨年と比べ出動件数が1,000件も増え、現場の負担が大きくなっており、いつ同様な事故が起きてもおかしくない現状にあります。総務省消防庁が救急隊員の負担軽減を求める通知を全国の消防に通知したと報道がありました。今後、消防隊員の負担軽減を目的に人員増もしくは勤務形態の見直しを検討する予定はあるのか、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　天願浩也議員の御質問にお答えいたします。

初めに、消防職員の人員増についてですが、令和３年度126人であった職員数が、令和４年度４人を採用し、職員数は条例定数の130人となりました。また年度途中に、うるま市職員定数条例第４条を適用し、沖縄県消防学校派遣教官とさらには12月議会におきまして、当該条例の一部を改正し、沖縄県消防指令センター派遣職員を定数外とすることが可能となっております。このことにより令和５年４月１日付で、新規採用５人を予定しており、消防職員数は条例定数の130人を維持しつつ、定数外の職員を５人とする形になります。

次に、勤務形態の見直しについてですが、現在の３交代制勤務は、県内外でも主流の交代制勤務であることから、職員の体調管理を含め効果的な勤務形態と考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　ありがとうございます。

うるま市では３交代制勤務を採用しているとのことですが、消防隊員１日に24時間、職場に拘束されていて、実際に勤務時間として扱われる時間は何時間か、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　天願議員の再質問にお答えします。

交代制勤務者の勤務時間は、24時間中実質15時間30分となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　24時間拘束されていて、実際に勤務として扱われる時間が15時間30分、この時間が短くなればなるほど、隊員の負担が大きくなります。その説明資料としてサイドブックスに掲載しております。職員の勤務時間は条例で定めており、日勤者は１日に７時間45分の勤務で、年間2,015時間働かなければなりません。そのため消防隊員も同じく年間を通して2,015時間働かなければなりませんが、３交代制勤務の場合は、年間122日勤務を必要とし、１日の勤務時間が15時間30分だと、年間1,891時間にしかなりません。そのため時間を補うために足りない分の124時間は、休日に出勤しなければならない実態があります。県内で15時間30分を採用している消防本部は少なく、ほとんどの消防本部が16時間を採用しているとお聞きしておりました。この１日の勤務時間を30分延ばすことで、休日出勤を大幅に減らすことができ、隊員の負担が大きく軽減できると考えております。ただでさえ、出動件数が多いうるま市で、隊員の負担を軽減するためにも１日の勤務時間を16時間にすることができないか。隊員などからアンケート等を含めた調査を行い、前向きに検討することができないか。当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　天願議員の御質問にお答えいたします。

交代制勤務者の拘束時間等につきましては、消防本部としましても、調査・研究を進めているところでございます。職員と十分な調整を図った上で、今後検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　ぜひ現場にいる隊員の声を聴き、東京で起こった事故がうるま市で起きないように対策を取っていただきたい。隊員の身体と市民共に健康に保つことが未然に防ぐ策につながると考えております。その点を踏まえて検討のほうよろしくお願いします。

次の質問に移ります。２．うるま市の公共交通機関についてお伺いします。

日本では高齢化が進む中、高齢者の交通事故が多発しており、深刻な問題になっております。今後さらに高齢化が進むことは明らかで、事故の件数も増えることが予測されます。今のうちに対策を打っておかなければ事故に遭う被害者が増え、最悪の場合は死人が出る可能性もあります。ですから高齢者の免許返納は行政の大きな課題だと言えます。

そこで令和２年より開始された一括定額運賃制が高齢者の免許返納に大きく役立つのではないかと考えました。一括定額運賃制とは、一定の料金を支払うことで、期間内であれば何度でもタクシーの利用が可能となる運賃制度です。これを導入できないか市内のタクシー会社に伺ったところ、人材不足で稼働率が低下している中、新しいシステムを導入する余裕はないと断られました。こうした実情も踏まえ、今後取り組むべき課題として見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　天願浩也議員の一般質問にお答えいたします。

タクシーは、路線バス同様に本市の主たる公共交通機関として運営されており、市内には４事業者ございます。新聞等によりますと、コロナ禍の影響で高齢の乗務員の離職が進み人手不足が深刻化し、保有車両の稼働率低下を招いているとの報道もございました。タクシーの稼働率低下は、事業経営にも影響を及ぼすと考えられますので、地域の身近な移動手段として存続できるよう、利用することにより公共交通を維持することが重要であります。現在、本市が運行する公共施設間連絡バスのバス停には、各地域のタクシー会社の連絡先を掲示し、お出かけ用途に応じて公共施設間連絡バスと組み合わせた御利用を推奨しております。また、御質問にもあります今後の取り組むべき課題としましては、人材の確保・育成につながる支援等が考えられます。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　人材確保について、取り組んでほしいと思います。

市内のタクシー事業者を訪問した際、事業者からは二種免許の取得について、行政で支援できないかとの要望がありました。市として支援できることはあるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　天願浩也議員の再質問にお答えいたします。

現在、経済産業部において、若年層への就業支援の観点から、一部対象者に対し、就職に有利となるようフォークリフト等の資格取得支援を行っておりますが、現段階において普通自動車第二種運転免許取得に向けた助成は行っておりません。市内事業者及び求職者等の現状を踏まえ、事業立案等検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　ぜひ検討のほうをお願いします。

タクシーの一括定額運賃制度が、高齢者の免許返納を促す鍵になると考えておりますので、市内タクシー業者の人材確保ができるよう支援をお願いいたします。

次の質問に移ります。３．学校教育について。３月13日にマスク着用が緩和されますが、子供たちの中にはマスクを外したくない生徒がいると伺っております。教育において顔の表情を見ることはとても重要なことだと感じております。今後、学校教育の現場でマスクをどう扱っていくべきか見解をお伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　天願議員の御質問にお答えいたします。

新学期から学校教育活動の実施に当たっては、マスク着用を求めないことを基本とすることが、政府対策本部会議で決定し、文部科学省からも通知が届いており、各学校へ周知しております。子供たちは感染症予防のために着用することが当たり前の時を過ごしてきました。それが年度明けにマスクをつけなくてもよいとなっても、感染への不安感等からマスクをつけたいと思う子供もいるものと考えております。マスクの取扱いに関しま

しては、児童・生徒の心情に寄り添いながら、発育・発達の妨げにならないように配慮をしていく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　現段階では強制的にマスクを外させることは厳しいと思いますが、マスクを外させる対策を検討していただきたいです。長期間のマスク着用により、児童の一部には自分の顔に自信がなくて、顔を見られたくないなどマスクを外せない児童もいると伺っております。マスクの弊害として現在、問題視されている自己肯定感の低下が助長され、児童の今後の社会活動への参加や困難を乗り越えることが、より厳しくなると懸念されます。そのため早急に教育現場が主体となって、マスクを外すための環境づくりなど、対処の検討が重要と考えております。教員の負担もあるかと思いますが、児童の将来を視野に入れて真剣に取り組んでいただきたいと感じております。

次の質問に移ります。スクリレについて伺います。学校と保護者間の連絡ツールとしてスクリレというアプリを活用しているとお伺いしております。スクリレの機能についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

スクリレは、学校から保護者への一斉通知機能や欠席、検温の連絡、担任から保護者への個別連絡ができるデジタル連絡ツールとなっております。複数の児童・生徒がいる御家庭においても、一つのアプリケーションで通知の確認ができ、利便性が図られております。学校においては、欠席連絡のための朝の電話が減り、大幅な負担軽減につながっていると報告を受けております。

また、教育委員会では、各学校長、教頭への緊急時の一斉連絡ツールとしての活用も行っております。次年度からは教育委員会から直接、保護者へ通知できる機能も追加される予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　スクリレの機能について、自分自身でも調べてみましたが、業務の効率化や連絡網の構築など、あらゆる面でメリットを感じます。また保護者や教育現場の方々からも、大変高評価とお伺いしております。スクリレの機能として欠席連絡、アンケートや個別で連絡する機能など、プラスオプションで費用がかかる機能がありますが、今年度までは実証期間のため有償プランも無料とお伺いしております。次年度より有償オプションの予算を各学校ごとにすると、学校間でサービスに相違が出ると考えられます。そのため全校平等に次年度から有償オプション機能を対応するために予算をつけることは可能かどうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、一斉通知機能は無償ですが、欠席連絡等は有償オプション機能となっております。今年度は実証期間のため、有償オプション機能についても、全校無償で使用しております。次年度についても、新年度予算に計上し全校で利用できる環境を整えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　予算計上されていると伺えたので、大変うれしく思います。スクリレ導入で教師の負担軽減や保護者と連絡がとりやすくなるため、ぜひこうした観点から積極的に教育現場のデジタル化に取り組んでいただきたいと思っております。

次の質問に移ります。学校選択制についてお伺いします。進学を行う際に、学校選択できるのか。また条件等がございましたらお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

学校選択制は、市町村教育委員会の判断により、就学すべき学校の指定に先立ち、あらかじめ保護者の意見を聴取することもできることとなっております。

うるま市における学校選択制は、従来の通学区域は残したままで、特定の地域に居住する者については、学校選択を認める調整区域制と、彩橋小中学校においては、島しょ地域の豊かな自然環境と地域資源を生かしながら、特色ある教育活動を推進している学校で学びたいという市全域の児童・生徒に対して、小規模特認校設置要綱の制度を導入しております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　今後、うるま市の人口減に伴い、各学校の生徒数に影響を与えると予測されます。例えばＡ学校の生徒数が飽和状態で、逆にＢ学校の生徒数が減少しているなど、Ａ学校の飽和状態が続くと校舎などの増築など、費用が必要となると予測されます。その対策として大規模校から小規模校へ児童が自ら学校を選択できないか伺います。メリットとして、増改築の経費削減や児童が自ら学校を選択することで自主性や決断力を育てることにもつながると考えています。学校選択制導入が可能かどうか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

学校選択制については、通学時の子供の安全面や学校運営上の課題、地域の実情等を十分考慮した上で、適切に判断することが重要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　通学の面は行政がしっかりと安全対策を行っていただき、ぜひ取り組んでほしいと考えております。学校選択制のデメリットとして、学校の距離が遠くなればなるほど、通学が不便になります。

そこで次の質問、自転車登校についてです。そもそも親御さんの送迎を減らすことや児童の自主性を育むためにも、現時点で自転車登校ができないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

現在、各小・中学校では、自転車による登校は実施しておりません。教育委員会では、子供の体力向上や自立心を育むことを目的に徒歩登校を推奨しております。

なお、校区が広い彩橋小中学校や与那城小学校、川崎小学校、あげな中学校に関しては、スクールバス７台を活用し登下校を支援しております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　中学校に上がると通学距離が遠くなり、徒歩だと厳しい生徒も出てきます。そのため親御さんの送迎が増え、早朝の交通渋滞に影響します。自転車登校を推進することで体力向上、子供の自主性や親からの自立心を育むと考えています。また、親の送迎負担軽減や交通渋滞が緩和されて通勤者のストレス軽減にもつながりメリットがあると思いますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

現段階においては、児童・生徒の安全面を最大に考慮した結果、スクールバスでの対応を行っております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　スクールバスは安心・安全でありますが、生徒の自主性を促すためにも自転車登校という選択肢があってもいいのではないか。また、中学生は校区が広く、徒歩で登校することが厳しい地域もあります。まずは中学生からでも始めることもいいのではないかと考えておりますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

議員の御提言につきましては、生徒の交通ルールの理解や自転車ロード、駐輪場の設置など課題が山積しております。実施については厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　ぜひ、課題解決に向け

て早急に取り組んでほしいと思っております。

国のほうでは持続可能な社会の実現に向けて、自転車の活用の推進を図るために、令和３年に第２次自転車活用推進計画が閣議決定されており、子供の体力、運動能力を向上させるにも、手軽に運動ができる自転車を推進しております。また、自転車の運動効果の一つとして、メンタルヘルスケアの改善も期待されており、不登校問題の解決にもつながるのではないかと個人的には思っております。車社会が深刻になっている沖縄で、自転車を推進するために教育の現場から促進することが大事だと感じておりますので、前向きに検討していただきたいと思っております。

次の質問に移ります。次に、市民が自動車とバスをより身近で活用しやすいようにバス停付近に駐輪場を設置できないか。設置されることにより、公共交通の利用増加と国が進める自転車活用推進計画をうまく進める効果的な手段の一つだと考えております。そこで市内にあるバス停に駐輪場を設置することができないか当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　天願浩也議員の御質問にお答えいたします。

議員御提案の駐輪場設置につきましては、バス利用の促進に大変有効であるものと考えられます。しかしながら、現状のバス停が設置されております歩道内では駐輪場を設けるスペースの確保が困難であり、また歩道外に設置を検討する場合、用地の確保や整備に係る新たな財源が必要となることから、大変難しいものと考えております。また、うるま市内のバス停の多くは県道に設置されていることから、県道を管轄する中部土木事務所へ確認したところ、現在、県道に設置されているバス停への駐輪場設置の計画は検討されていないとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　財源に関しては、国が定める自転車活用推進計画の中に財政面もサポートしていく考えで、現段階で特定の補助金などは示されておりませんが、うまく計画を立てて、国に交渉すれば予算を引っ張ることも可能だと考えております。

また県内では、沖縄県と名護市のみが自転車活用推進計画を制定しております。次回の一般質問ではこの計画について伺いたいと思いますので、ぜひ調査・研究のほうを前向きに行っていただきたいと思っております。

次の質問に移ります。４．指定ごみ袋についてお伺いしたいと思います。

うるま市の指定ごみ袋について、各指定ごみ袋の製造枚数、製造コスト、そして売上げの使い道についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　天願議員の質問にお答えいたします。

今年度の各指定ごみ袋の製造枚数につきましては、おおよそでございますが、もやせるごみにおいては特大144万枚、大515万枚、中197万枚、小25万枚で、もやせないごみは中36万枚、小５万枚、資源ごみは中18万枚、小１万枚で合計941万枚の製造枚数でございます。

次に製造コストでありますが、税抜き１枚当たりで見ますと、もやせるごみにおいては、特大で13.6円、大が7.8円、中が6.4円、小が4.3円で、もやせないごみについては中が6.5円、小が５円、資源ごみは中が７円、小が5.3円となっております。

最後に指定ごみ袋売上げの使い道、いわゆる歳入の充当先でございますが、今年度予算で見ますと約２億9,800万円のうち、指定ごみ袋の印刷製造費及び販売委託料などへ約１億1,900万円、そのほか、ごみの処理施設であります中部北環境施設組合への負担金として約8,900万円、また家庭のごみを回収するための委託費などへ約9,000万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　かなり歳出が大きいことが分かりましたが、指定ごみ袋に企業の広告を掲載して、ごみ袋の販売価格を下げることができ

ないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　広告料収入を財源に指定ごみ袋の価格を下げようとした場合、製造枚数が大量であるため、販売価格に反映されることは、大変厳しいと思われます。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　製造枚数が大量で、広告収入を販売価格に反映するのは厳しいとの見解ですが、製造枚数が多い分、広告としての価値もあるのかなと思います。また、広告価値を高めるために指定ごみ袋をスーパーなどで使う有料レジ袋の代用品として活用することは可能かどうか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　ごみの減量化を図る観点から、スーパーなどでレジ袋の代わりに指定ごみ袋の使用を推奨することは可能だと思われますが、マイバックの普及やレジ袋の有料化が浸透していると認識しておりますので、使用させることができるかにつきましては、各小売企業の判断次第であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　指定ごみ袋がレジ袋として浸透すれば、今まで販売していたレジ袋を減らすことが可能になり、プラスチックごみ削減に貢献できると思います。こうした観点から行政が積極的に小売業に推奨させることはできないのか。また、指定ごみ袋の単価を下げることが厳しいとの考えであれば、歳入を増やす目的として企業広告の掲載を検討しているかどうか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
　小売業者に対するレジ袋としての指定ごみ袋使用の推奨につきましては、文書等による周知を実施し、ごみの減量化を図ってまいります。またごみ袋に広告を入れることにつきましては、他市町村等の取組状況も参考に検討してまいります。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　ぜひ調査・研究し、前向きに取り組んでいただきたいと思っております。
　次に、５．ふるさと納税についてお伺いしたいと思います。
　年々、ふるさと納税額が増える反面、事務手数料や返礼品に費用がかかり、純利益がどれだけ上げられているのか疑問に思うところもありますが、チョイスＰａｙという新しいふるさと納税方法に目を向けた当局は、さすがだなと思いました。今後は、チョイスＰａｙが大きな鍵になると考えておりますが、チョイスＰａｙの現状と加盟店を増やすための取組をお伺いします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　チョイスＰａｙは、ふるさと納税の新たな商品として、本市では昨年７月に導入しており、加盟店は12事業者となっております。現在、加盟店を増やすため事業者を対象に個別訪問や合同説明会などを行い、チョイスＰａｙの充実を図ってまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　チョイスＰａｙに関しては、資料をサイドブックスに配布しておりますので、御確認のほうをお願いします。
　チョイスＰａｙは店舗にＱＲコードを置くだけで対応が可能になるとお伺いしております。設置の面から見ても、加盟店として登録するのは容易なことだと感じ、すごく将来性を感じております。しかし、チョイスＰａｙを生かすためには、やはり加盟店舗の増加が鍵になると考えております。そこで加盟店舗をスピードよく増やすためにも、商工会などに周知をお願いすることはできないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

ふるさと納税を生かした施策は、地域経済への影響も大きいことから、チョイスＰａｙ利用の拡充に向け、うるま市商工会と連携して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　県内で取り組んでいる市町村が少ない今がチャンスだと感じておりますので、積極的に周知のほうを取り組んでほしいと考えております。

次の質問に移ります。先日、兵庫県三木市を視察した際に婚活をサポートしている縁結び課という課で研修をさせていただきました。晩婚化が進む世の中でとてもいい取組だと思い、島しょ地域への移住策にもつなげられると感じたり、婚活イベントの参加費をふるさと納税の返礼品として取り扱うなど、多方面で可能性を秘めているなと感じました。また、こうした取組で積み上げた税金を少子化対策に使うなど、多方の施策につながると感じていますが、今後の少子化対策をどのように考えているのか当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　天願浩也議員の御質問にお答えいたします。

現在、少子化傾向が進行しており、沖縄県内におきましても、未婚化・晩婚化が進行している中、結婚できない主な理由の一つは、適当な相手に巡り合わないことと言われております。少子化対策の一つとして、国も婚活事業等に対し交付金等を活用した事業のほか、各自治体の取組などを紹介しておりますので、その実施状況などの検証や精査を行い、ふるさと納税の財源も含め、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　コロナ禍で人とのコミュニケーションが少なくなった今、異性に対して何を話していいか分からないという声もあるそうです。少子化対策と職員の親睦を深める一環として、役所内で婚活イベントを行ってみるのもいいのではないかと思いました。その際に、管理職の方々が仲人役を行えば、職員との信頼関係を構築するきっかけにもなるのではないかと思っております。

次の質問に移ります。６．海中道路周辺海域自然環境再生事業についてお伺いします。

海中道路開通50年が過ぎ、市民生活には欠かせない存在ですが、海中道路があるがゆえに起きている現状があると思います。その点を踏まえ、海中道路周辺環境調査の現状と今後の課題について、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

本市では、本市の重要な観光資源である海中道路周辺の魅力向上を目的に、令和元年度より海中道路周辺海域の自然環境の再生、改善等を目指した自然環境再生事業を実施しております。当事業において、海中道路周辺海域の水質、底質、潮流などの環境調査を実施しておりますが、その調査結果として、現在、一部の海域に漂着ごみの堆積や海藻の腐敗による悪臭、生活雑排水の流入、底質の汚濁等が確認されております。これらの課題を解決するため、本市では地域住民、学識経験者、教育関係者、関係行政機関の職員等で構成する海中道路周辺海域自然再生協議会を運営し、委員の方々から課題解消に向けた御意見、御提案を賜り事業に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　答弁されていたように海中道路周辺には、様々な環境問題が発生しております。観光地として発展させるためにも早急な解決が必要だと感じております。これら環境問題の原因の一つとして、海中道路が潮の流れをせき止めているのではないかと感じておりますが、その点において当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

議員御指摘のとおり、これらの要因の一つとして、海中道路が橋梁化されておらず当該海域の潮

流が遮断されていることが考えられております。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　建設当初から、潮の流れを悪くするのではないかという意見もあり、建設に反対をしていた住民もいたとお聞きしております。プールの水を定期的に入替えを行い、衛生を保つように海も潮の流れをよくし、きれいな環境を保たなければならないと感じております。この点を踏まえて県に橋梁化を要望することはできないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
海中道路の橋梁化につきましては、当該問題海域の課題解決に有効であると考えられる一方、現在の問題海域の反対側の海域への環境悪化の影響も懸念されております。県に橋梁化を要望するに当たっては、地元住民の意向や橋梁化した場合の海域全体への影響、予算、改修時の本島と島しょ地域の交通手段の確保など、様々な検討が必要となります。これら検討事項の精査を踏まえ、県への要望について、慎重に検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　天願浩也議員。
○１番　天願　浩也議員　潮流を阻害するものがなかった当初は、とてもきれいな海域だったと伺っております。今後も、海中道路周辺海域の調査を行い、うるま市の観光振興のためにも早急に解決できるようよろしくお願いします。これで一般質問を終わります。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。
暫時休憩します。
休　憩（１１時４４分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１３時３０分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
次の質問者、高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　執行部の皆様、市民の皆様、こんにちは。新政・公明会派高屋優です。議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行いたいと思います。
まず初めに、１．子育て支援について。伊波中学校地域、具志川東中学校地域における児童館設置の検討状況について質問させていただきます。まず初めに、児童館とはどういったものか教えてください。また現在、うるま市内に存在する児童館の数とその対象地域の学校について、教えてください。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（金城　妙子）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。
児童館は、児童福祉法第40条に規定する児童厚生施設の一つで、地域において児童に健全な遊びを与え、子どもの居場所の提供、保護者の子育ての支援、配慮を要する子供の対応を通し、その健康を増進し、または情操を豊かにすることを目的とする児童福祉施設となっております。また、こどもセンターは、児童館の目的に加え、伝統芸能・文化の保存継承を推進する地域交流の場でもございます。本市の児童館は５か所あり、こどもセンターは、きむたかこどもセンターの１か所、児童館機能を有する施設としては、宮城こども広場の１か所で、計７か所となっております。
対象地域の学校としましては、石川中学校区にいしかわ児童館、あげな中学校区にみどり町児童センター、具志川中学校区にきゃん児童館、高江洲中学校区になかきす児童センター、与勝中学校区に屋慶名児童館、与勝第二中学校区にきむたかこどもセンター、児童館機能を有する施設としまして、彩橋中学校区に宮城こども広場となっております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　伊波中学校地域、具志川東中学校地域における児童館設置の検討状況を伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。
伊波中学校地域、具志川東中学校地域につきま

しては、他の公共施設等の整備に併せ、児童館機能の確保、または児童館の整備を目指してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

ＰＦＩや公民連携など、民間の力を活用しながら伊波中学校地域と具志川東中学校地域にも、児童館の設置をお願いしたいと思います。今後も設置に向けての進捗を確認してまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、妊産婦の移動支援政策について見解を伺います。

まず初めに、うるま市には毎年何人の妊婦の届出がございますか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

妊娠届出につきましては、令和元年度が1,344人、令和２年度が1,315人、令和３年度が1,241人の届出がございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　続きまして、産前の妊産婦の移動支援として、本市の政策をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

本市では、妊娠中の交通費はもとより、出産後の育児関連用品の費用、産後ケア等サービスに係る利用者負担等に御利用いただけるよう伴走型相談支援とともに、合計10万円の経済的支援をセットとした出産・子育て応援給付金事業を今年度からスタートしております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問いたします。

マタニティータクシーを御存じでしょうか。現在、沖縄県では第一交通産業が妊娠中の女性の方を対象として、陣痛が始まり、御家族が不在で不安なときや、自宅や病院までの道中が不安なとき、定期健診や買い物へ行くのが不便なときなどに、助産師による研修を受けたドライバーが対応しております。また、陣痛時には、バスタオルや防水シートなどを準備くださり、お迎えにあがるそうです。もし、うるま市内のタクシー会社がこのようなサービスに取り組むとなると、本市はそのサービスを支援することを検討していただけますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

先ほど答弁いたしました出産・子育て応援給付金事業の経済的支援の趣旨が、議員御提案の出産等に係る移動支援サービスなどの利用者負担の軽減につながるものと考えております。

本事業は、うるま市が目指す安心して子育てができる環境づくりに寄与するものと考えており、次年度以降も出産・子育て応援給付金事業を継続して取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

出産・子育て応援給付金は、市民の中で好評でございます。その中に妊産婦の移動支援も含まれているのであれば、次年度以降も継続して経済的支援を続けていただきたいです。子育て支援の中には直接的な経済的支援を望むのではなく、子育てにまつわる様々なサポートを希望している方々がいらっしゃいます。そのような声を今後も届けてまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

続きまして、キャリア教育が小中高生へ与える効果を伺いたいと思います。

小中高生におけるキャリア教育の質の高さが子供たちの夢を広げ、世界へ羽ばたく人材づくりに貢献すると思っております。今年度に実施したキャリア教育推進事業の評価について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

今年度のキャリア教育推進事業につきましては、これまでの雇用推進の観点に加え、より教育に重点を置いた事業とするため、教育委員会と連携し

て事業構築を行い、働くことへのわくわく感の醸成、具体的な学びや体験を経ることで自身の生きたい未来を歩んでいける力をつけることを目的に実施しております。本事業は私立や県立を含む、市内の小学校17校、中学校12校、高校７校で実施しておりますが、各プログラムでの児童・生徒への事後アンケートにおいて「働くことや自分の将来について興味、関心を持った」という割合が事業実施前よりも増えており、さらに各学校の教諭へのアンケートでも高い評価をいただいております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

教育委員会と経済産業部が連携しながら取り組まれている中で、今年度の取組は昨年度よりも具体的に何か新しく取り組まれたことや意識した点などはございますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

昨年度につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で、対面での事業が実施できませんでしたが、今年度は対面でのビジネスマナーの実習などのほか、先日行われましたうるま市産業まつりにおいて、複数の職業が体験できる拠点型職業体験事業を小学生を対象に実施しております。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　高屋議員の御質問にお答えいたします。

事業構築をする上で、意識した点につきましては、小学生については職種を意識させること。中学生については、自身がどの職に向いているのかを深く見つめ直すこと。高校生については、実際に目指す職に就くために必要なスキルを認識させることを意識し、プログラムの構築に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

次年度のキャリア教育推進事業の中で、高校ではキャリア教育を実施しない運びになると伺っていますが、今年度のプログラムを受けた高校生からは、学校の授業以外でも働くことを知る体験やお金についての学びなど、外部の事業者や大人からの学びが大きかったという声を伺っております。

就職について、一番考えるべき高校生に対してキャリア教育の事業を行わない理由はなぜでしょうか。また、就労支援の観点からの事業案を検討されているかもしれませんが、キャリア教育の代替となる次年度以降の事業案について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

次年度以降は、教育委員会の所管となるため、対象がうるま市立の小・中学校となります。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

経済産業部といたしましては、次世代を担う子供たちや若年層に対し、自らの進路を主体的に選択できるよう勤労観や職業観の醸成を図ること等の目的を達成するためには、キャリア教育は重要な役割がございます。

キャリア教育推進事業の所管は変わりますが、次年度以降も引き続き、その他の既存事業の拡充や新規事業について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

学校現場の声として、今年度の事業実施の決定が遅かったため、年間授業のカリキュラム内にキャリア教育の授業を盛り込むのに苦戦したとの声がありました。その原因は、本市が事業を単年ごとに採択するからではないでしょうか。なぜ、単年度で事業採択をするのでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度、事業実施が遅れた理由につきましては、より教育的観点を重視したことにより、仕様書等の変更作成に時間を要したことがございます。次

年度以降は教育委員会が所管することで、改善は可能と考えております。また、予算の単年度会計の考え方から、特に国庫補助事業による事業期間は、単年度単位で行うことが一般的な実施手法でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　単年度採択事業ですと、高校現場の混乱を招きますし、事業者がころころ変わると、教育方針にも多少差が生じると思います。もちろん、公平性を保つためにもプロポーザルを行い、事業者選定をすべきですが、例えば３年ごとの随意契約などを行い、更新１年前にはプロポーザルで事業者選定を行い、学校現場の混乱を招かない努力を行うべきだと思います。当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

事業を執行するに当たり、単年度事業、複数年度事業とございますが、交付金等を財源とする場合、多くは単年度での事業採択となり、複数年度の予算の確保が確約できません。複数年度の随意契約については、厳しいものと考えておりますが、各学校の混乱を招かないよう配慮してまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　私自身もこれまで学校現場でお話をさせていただくこともあり、学生たちからの感想では、うれしいコメントをもらうことがあったのですが、こういった教員以外の外部の大人とのつながりはどうしても単発で終わってしまうのが、現在の学校教育だと感じております。

次年度以降、継続的に働く大人との接点を持つ機会やキャリアについて意識できるような事業案の検討はありますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

キャリア教育以外の事業においても、ＩＣＴを活用した特色ある学校づくり事業など、働く大人とつながりのある事業もございます。コロナ禍の中で活動が若干、落ち込んではおりましたが、今後はコミュニティ・スクールを積極的に活用し、社会に開かれた教育課程の実現を目指してまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

キャリアや進路を決定する上で、沖縄県が実施しているキャリア・ビルドアップ事業、就職活動キックオフ研修などでは、教員向けの研修など、日常の中で子供に多く関わる大人の学びも重要だと考えます。教員や保護者など子供の進路に関わる人向けの研修や育成事業など、本市として実施していくことは検討されておりますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

キャリア教育の視点を踏まえた進路指導に関することやキャリア・パスポートに関することなど、教員対象の研修については、以前から取り組んでおりますが、今後もより一層、充実するよう努めてまいります。また、経済産業部など、関係各課とも密に連携を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

現在のキャリア教育推進事業は、私たちが学生の頃にはない、すばらしい事業内容でした。今後も継続していくということですが、様々な課題をブラッシュアップすることで、よりよい事業が学生の将来を築いていくと思います。キャリア教育推進事業のおかげで、うるま市の学生が将来、沖縄県を牽引する、さらには世界で活躍する人材として期待できるものであると思います。引き続きよろしくお願いいたします。ありがとうございます。

続きまして、２．道路行政について。勝連南風原（農地）や下原地域における雨水排水路の冠水被害の状況について伺いたいと思います。

まず初めに、勝連南風原の海側の農地には、大雨が降ると雨水排水路から水があふれ、農地に川のように水が流れ込みます。そうなると、農作物

が冠水被害によって売り物にならず、破棄しなければならない状態になるそうです。この地域の農家は令和２年から雨水排水路の詰まりの除去について依頼をしているそうです。そのことについて、お聞きしていますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　高屋優議員の一般質問についてお答えいたします。

御質問の勝連南風原地域、土地改良区の農地では、令和２年６月下旬ごろ受益者から大雨により排水路があふれ、農地が冠水したとの連絡を受けて現地を確認しております。また、令和２年７月27日付、川田区自治会より当該水路では堆積土砂や草が生い茂り、水はけも悪くなっており、農作物への被害を防ぐためにも早急に対応するよう要請がございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問いたします。

どのような対応を行いますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　再質問にお答えいたします。

市では、当該排水路施設の機能回復を図るために、令和３年４月に建設業者より見積書を徴取し、排水路のしゅんせつ工事を実施する予定でございましたが、排水路周囲が畑地となっていることから、工事車両進入路などの作業スペースを確保する必要があり、地権者４人から工事施工承諾の取付作業を川田区自治会、南風原区自治会の協力を得ながら進めてまいりましたが、地権者１人の理解が得られずに現在に至っております。現時点の取組といたしましては、当初予定しておりました車両進入路を変更する計画で、変更箇所の地権者８人から工事施工承諾の取付作業を進めており、しゅんせつ工事への御理解、御協力をお願いしているところでございます。今後、工事施工承諾をいただいた上で、早急に対応していく予定でございますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

早急に対応のほうをお願いいたします。

続きまして、前原193番地１付近の排水路の雑草、雑木、土砂の撤去についての進捗をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

当該排水路に関しましては、現場を確認しており、令和５年３月、今月中の伐採工事を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続きまして、前原383－１から380番地付近の排水路の近くの雑草等の除去について、進捗はいかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

御質問の排水路に関しましては、令和５年２月に前原自治会より要望があり、現場を確認しております。伐採及び土砂しゅんせつ工事は、農地関係者より工事承諾を得た後、令和５年度事業として早急に対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひよろしくお願いいたします。

続きまして、下原地域における雨水排水路の冠水被害の対応状況をお伺いします。塩屋区の排水路へドロの詰まりがある金功重機ヤードの排水路と、ベル・パラッツオ横の排水路の状況について、伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　高屋優議員の御質問にお答えします。

金功重機ヤード付近の排水路は、市道上江洲塩屋線の排水路となっており、幅が2.1メートル、深さが１メートルの蓋のない排水路となっております。議員御指摘の排水路へドロの詰まりですが、排水路内の流速を抑えるため、20センチメートル

ほどの段差がございます。そこへ10センチメートルほどの土砂が堆積しておりますが、排水路の機能上、特に問題はないと考えております。

また、ベル・パラッツオ横の排水路は幅が2.7メートル、深さが１メートルの蓋のない排水路となっており、先ほどと同様に排水路内の流速を抑えるため、20センチメートルほどの段差がございます。そこへ10センチメートルほどの土砂が堆積している状況ではありますが、排水機能上、特に問題はないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

続きまして、前原地域にあります、はま寿司うるま前原店付近の冠水被害の対応状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えします。

はま寿司うるま前原店前交差点は、沖縄環状線と県道36号線が交わる交差点で、大雨時には江洲方面からの大量の雨水が交差点に流れ込む影響で、道路内の排水グレーチングが落ち葉で詰まるなどの要因で、一時的に冠水が起こると考えられます。そのような状況から道路管理者である沖縄県中部土木事務所へ冠水対策の要請を行っているところではございますが、うるま市といたしましても、大雨時にはパトロールを行い、排水グレーチングに詰まった落ち葉などの除去作業を行っております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

下原地域は海抜が低く、雨は高いところから低いところに流れ、そしてたまります。冠水被害が起きる前の対策をしっかりと行っていただきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

道路行政について、続きまして、うるマルシェ裏の交通量増加に伴う道路整備等の対応状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えします。

うるマルシェ裏の道路は、市道前原６－52号線で、幅員が５メートルから６メートルの道路となっています。近年は県道33号線沿いに、うるマルシェや大型商業施設等が立地し、これら施設へのアクセス道路として交通量が増加傾向にあることから、地域より交通安全対策の要請書が提出されています。道路管理者といたしましては、交通安全対策として、事故の発生が多い交差点を運転手が認識し、注意しながらの安全走行を促すために、交差点クロスマークなどの路面標示設置について、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ぜひともよろしくお願いいたします。

続きまして、ＡＢＬＯ（アブロ）うるま、ジスタス裏付近の道路ですが、通学路としての利用が多く、またスピードを出す車も多く、事故の危険性があります。市民からカーブミラー等の設置要望がありますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

議員御質問の道路は、市道塩屋６－71号線で、ＡＢＬＯうるま、ジスタス裏から県道36号線へ抜ける市道となっております。市道は緩やかな上りカーブとなっておりますが、片側に歩道が設置されており、ある程度見通しもよいため、カーブミラー設置の優先度は低いものと考えていますが、安全対策として道路前方がより見通せるよう、隣地から歩道に伸びた草木の伐採を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

下原地域の商業施設進出のおかげで便利になった一方で、車両の往来が頻繁に行き交い危険な場所が増えております。大きな事故が起きる前に、道路の整備を行っていただきたいです。私も下原地域の声をしっかりと届けてまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、道路行政について、塩屋中央線の

道路舗装の対応状況について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。
議員御案内の塩屋中央線は、県道16号線を起点とし、集落内を通り、県道33号線を終点とする延長が約540メートル、幅員が3.6メートルから11.8メートルの道路で、主に生活道路として利用されております。議員御指摘の区間においては、一部ひび割れやわだちなどが確認できますが、市内には多くの補修、修繕が必要な箇所があり、また各地域からも多くの補修等の要請があることから、緊急性や優先度などを踏まえ、限りある維持管理予算で順次、対応をしているところです。当該箇所についても、他の事案を含めた全体的な中において、補修等について今後検討してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。
塩屋中央線沿いにお住いの地域住民からは、塩屋区内の中でも道路の舗装に差があると、いつもお叱りの言葉を受けています。引き続き、進捗を確認してまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。
続きまして、３．高齢者福祉について。免許証返納者の移動支援政策について見解を伺います。
高齢者のアクセルとブレーキの踏み間違いで事故につながるケースが多発しています。本市には、免許証を返納された高齢者が何人いらっしゃいますでしょうか。また、その方々の平均年齢も教えてください。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。
沖縄県警察運転免許センターへの聞き取り調査によりますと、令和４年のうるま市における高齢者の運転免許証自主返納者数は269人で、内訳といたしましては、60歳未満が５人、60歳から69歳までが19人、70歳から79歳までが117人、80歳以上が128人となっており、約９割が70歳以上となっております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。
前議会でコミュニティー交通についてお聞きしましたが、市民調査をすると「バス停までの距離が遠い」や「時間の都合が合わない」などの声がありました。
そこで再質問いたします。高齢者に対しての移動支援は、コミュニティー交通以外のほかにありませんか。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　再質問にお答えいたします。
コミュニティー交通以外の高齢者に対しての移動支援といたしましては、行政による福祉車両の利用助成、バスやタクシーの助成券の交付、住民同士の支え合いによる移動支援、社会福祉法人の公益的な取組としての移動支援などがございます。
沖縄県内では、運転免許証の自主返納者を対象とした優遇措置として、バス運賃の50％割引や協会加盟タクシー会社の乗車料金10％割引などが実施されております。うるま市においては、身体的な理由等により、通常のバス、タクシーを利用することができない高齢者に対し、リフト車などの福祉車両を利用して、病院までの通院や外出に助成する外出支援サービス事業を実施しております。
また、住民同士の支え合いの仕組みを構築する生活支援体制整備事業の一環として、幾つかの自治会において、介護事業所との協働による買い物移動支援の取組が始まっております。
○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。
○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。
他市では、免許証返納者に対してタクシーチケットを配付し、経済の活性化や市民サービス、または事故防止にもつながっていると評価がありました。本市における免許証返納者に対するタクシーチケットの導入について、見解をお伺いします。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

高齢者の移動支援につきましては、高齢者福祉に係る様々ある課題の一つとして捉えており、福祉部においては、生活支援体制整備事業の一つとして、自治会と介護事業所との協働による買い物移動支援の取組を推進しているところでございます。

運転免許証を返納した高齢者に対するタクシーチケット配付につきましては、財源や運用体制などの課題もあり、優先性や公平性などの観点からも、慎重な検討が必要であることから、今後の課題として考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　免許証返納者の方々には、家から外に出てもらうことで、健康寿命延伸にもつながりますし、買い物をしてもらうことで経済活性化につながります。ぜひとも免許証返納者を含む高齢者が生活しやすい、住みやすいうるま市づくりに向けて動いていただきたいです。よろしくお願いいたします。

続きまして、４．文化財指定について。字塩屋にある防潮堤復旧工事竣工記念碑の文化財指定の進捗を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　高屋議員の質問にお答えいたします。

字塩屋にあります防潮堤復旧工事竣工記念碑につきましては、令和元年８月19日に塩屋区自治会を含めた５自治会の連名にて、文化財指定についての要請書が提出されております。教育委員会では、現場を調査するとともに、塩屋区自治会との意見交換を行っております。

また、令和４年11月９日に、塩屋区自治会より改めて、文化財指定の進捗状況についての問合せがありましたので、同自治会に赴き、進捗状況の説明と今後の対応について意見交換を行い、後日、文書にて回答も行っております。内容としましては、文化財指定に向けて、まず文化財指定申請書と土地所有者等の指定同意書の提出が必要な旨を説明しております。関係書類が提出されましたら、教育委員会より市文化財保護審議会へ諮問し、審議を行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

文化財指定に向けて、土地所有者等の同意書の提出が必要とありますが、もし土地所有者の同意が得られなければどのように対応しますか。また、土地所有者が同意はするが、条件として現場から移設してほしいと要望があった場合どのように対応しますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　再質問にお答えいたします。

文化財指定には、土地所有者の同意が必要となるため、同意が得られるよう努力する必要があると思います。移設の要望があった場合には、移設が適切であるか、また移設場所の検討も必要となります。仮に移設が可能な場合には、当該文化財の近隣が適切であると思われるため、地元の協力が必要であり、今後も地元と意見交換を行いながら、文化財指定に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

防潮堤復旧工事竣工記念碑の文化財指定は、目前まで来ていると思います。私も地域や地権者と一緒になって、文化財指定に向けて協力していきたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、５．教育環境について。与勝中学校防球ネットの修繕対応状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

与勝中学校の防球ネットにつきましては、令和５年２月21日付で、学校より修繕依頼を受けております。現場を確認しましたところ、県道８号線側と学校駐車場側の防球ネットが一部破損しているのを確認しております。今後の予定としましては、専門業者と調整し修繕による対応を検討する考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　与勝中学校の女子ソフトボール部は、昨年度に行われた大会でベスト４の実績を収めております。子供たちのスポーツを通した人材育成の観点からも、防球ネットの修繕は早急な課題だと思います。防球ネットの穴をくぐって、ボールが道路に出てしまい人的被害や物損被害等が出る前に、前向きに早期修繕の検討をお願いいたします。

続きまして、６．防災対策について伺いたいと思います。防災対策には、防災意識の醸成が非常に重要であります。自主防災組織の活動支援等の施策について、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　高屋優議員の御質問にお答えいたします。

防災対策の一環といたしましては、各自治会単位で自主防災組織を設置し、活動の強化を図るため、防災士の養成や防災資機材購入、防災マップの作成支援に取り組んでいるところでございます。

また、自主防災会から要望・要請を受け、職員が当該自主防災組織での出前講座を開催しているところであります。先月は、田場自主防災会からの要請で、防災講座を行ったところでございます。次年度以降、専門家による防災・減災の講座や防災研修等の開催も検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

防災士養成に関して、本市ではうるま市防災士資格取得費補助金がございましたが、どのくらいの予算で、何人の防災士資格取得につながりましたでしょうか。また、防災士資格取得者に対して、今後どのようにその資格を生かし、市民等へ還元していくこととしているのか、お考えをお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

防災士資格取得費補助金は、お一人当たり４万5,000円の受講料補助となっております。61人の受講者を想定し、予算額は274万5,000円となっております。防災士試験の合格者が37人であり、補助金交付額は合計で166万5,000円となっております。なお37人の合格者のうち、高校生が一人含まれているところでございます。また、資格取得者の皆様には、各所属する自主防災組織において、先導的防災リーダーとして認識していただき、各自主防災組織の地区防災計画の作成や防災避難訓練などの実施を指導し、住民の防災意識の醸成に寄与していただきたいと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問いたします。

１月に岩手県盛岡市に行政訪問し、盛岡市の地域防災計画について、研究・視察を行ってきました。盛岡市では本市のような「うるま市防災士資格取得費補助金」はありませんでした。しかしながら、地域防災リーダー養成講座を開催しておりました。岩手大学の教授や防災関係に優れた識者をお招きし、年に２回、一度に50人ほどの市民を対象に開催しているそうで、平成27年度から実施し300人ほどの受講者がいるそうです。本市でも専門家による防災研修等の開催も検討しているとのことですが、具体的にどのような研修が実現可能でしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

次年度、自主防災組織活動強化事業といたしまして、専門家による防災講座を年２回予定しております。講座内容につきましては、今後、詳細に検討していくところでございます。また、防災士資格取得者を東北や九州方面への被災地視察を計画しており、被災地の状況を実際に見て感じていただき、今後の防災対策につなげていただきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

日頃からの防災対策の一つに、市民の防災意識の醸成が大切だと思います。防災リーダー養成と

して、防災士の資格取得につながる事業ももちろん大切ですが、専門家等による防災講座を行い、広く市民の防災意識の醸成にも努めていただきたいです。

次回の一般質問では、防災講座を通してＫＰＩをどのように設定しているのか、進捗を確認してまいりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、７．市内環境保全について。一般廃棄物収集運搬事業者への燃料費高騰等の影響による支援政策について見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　高屋優議員の質問にお答えいたします。

うるま市では、一般廃棄物収集運搬事業者への燃料費高騰等の影響による支援は行ってございません。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

本市では、運送事業者事業継続支援金として、一般貨物自動車運送事業者に対して、１台当たり８万円の助成を行っております。一般廃棄物収集運搬事業者は、市内の家庭ごみや事業ごみを毎日、運送事業者と同様にトラックを用いて仕事をしております。燃料費高騰による影響は受けていると思いますが、当局の対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

家庭ごみの収集委託につきましては、燃料費高騰の現状を踏まえ、今年度を含め新年度の委託料も算定しております。事業系ごみの収集運搬事業者へは、市において運搬業許可を出しておりますが、収集料金につきましては、収集運搬事業者とごみ排出者との契約に基づいておりますので、市としましては料金設定に関与していない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問します。

本市の運送事業者事業継続支援金はどのような経緯で予算を確保できましたでしょうか、教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　高屋優議員の再質問にお答えいたします。

本事業の予算につきましては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症及び原油価格高騰により影響を受けた貨物自動車運送事業者への支援目的として事業を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　私たちの生活に欠かせない一般廃棄物収集運搬に関して、日頃から一生懸命取り組んでいる事業者に対し、何かしらの支援は必要だと思います。今後とも事業者の声をしっかりと届けてまいりたいと思いますので、引き続きよろしくお願いいたします。

続きまして、８．勝連城跡周辺整備計画について。現在の整備状況の進捗と課題を伺うとともに、本市の観光振興におけるビジョンを伺います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

企画部長。

○企画部長（金城　和明）　高屋議員の御質問にお答えいたします。

勝連城跡周辺整備計画につきましては、二つの事業で構成されておりますので、各事業における予算ベースの進捗率としてお答えいたします。

まず、勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業につきましては、本年度におきまして約92％の進捗を見込んでおります。次に、勝連城跡公園整備事業につきましては、本年度において約35％の進捗を見込んでおります。現状の課題といたしましては、より多くの方が訪れていただくよう、魅力度や認知度の向上や、物販・飲食施設が十分でないことから、お土産品や飲食を求める来訪者ニーズに対応できておらず、そのため観光消費拡大が図られ

ていないことが挙げられております。

観光振興におけるビジョンについては、本市の観光シンボルである勝連城跡を軸に、歴史・文化・伝統芸能・エンタメの発信・交流拠点としての観光誘客のゲートウェイ機能と域内周遊のプラットフォーム機能を有した施設整備を目指しております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　再質問いたします。

過去５年間の勝連城跡への入域観光客数と観光旅行者消費額を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

過去５年間における年度別の県外観光客を含む来訪者数と消費額といたしましては、平成29年度は、17万2,566人の来訪者と消費額1,287万9,000円。平成30年度は、18万3,881人の来訪者と消費額が1,234万2,000円。令和元年度は、16万2,942人の来訪者と消費額が1,070万4,000円。令和２年度は、６万8,269人の来訪者と消費額が322万8,000円。令和３年度は、６万2,097人の来訪者と864万5,000円となっております。なお、消費額につきましては、平成29年度から令和２年度までは、うるま～るの物販売上げであり、令和３年度からは当物販売上げに観覧料の売上げも含まれております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　本データは、うるま市民や沖縄県民と観光客の合算した数値となっております。これらのデータを属性別に細分化できれば、観光客をターゲットにしたマーケティングが可能になると思います。観光立国政策を打ち出した安倍・菅政権において重要視されたのは、入域観光客数でした。そして現在の岸田政権では観光旅行者消費額に着目しており、観光立国政策の重要指標に設定しております。

勝連城跡には、多くの観光客が来ているので、しっかりとお金が落ちる仕組みづくりをしなければいけないと思います。本市が抱える現状課題を解決していく上で、来訪者の属性別と細分化されたデータを取りつつ、マーケティング要素を兼ね備えていく必要があると思いますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和元年度までの来訪者数の割合といたしましては、県外が約６割、外国人約３割、県民の方が約１割であり、令和３年度は県外が約４割、県民の皆様が約６割で、外国の方が１割以下となっております。なお、令和４年４月から令和５年２月までの割合は、県外が約６割、県民約３割で、外国人は約１割となっております。

消費額につきましては、属性別の把握ができていない状況であります。議員御指摘のとおり、有効なデータ収集とマーケティングの下、施設運営を行っていく必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　ありがとうございます。

今後、勝連城跡周辺整備計画や本市の観光をさらに推進していくために必要な体制として、政府及び国土交通省・観光庁と直接連携して活動することが可能な組織である地域ＤＭＯを視野に入れることが大切だと考えます。地域ＤＭＯは、地域の観光にまつわる様々なデータを収集・分析し、観光による地域へのインパクトを数値目標に置き換え、観光による地域振興の司令塔としての役割を担います。地域は自らの価値を高め、世界を相手に観光集客を図り、持続可能な地域づくりに取り組むことが求められており、地域ＤＭＯは観光立国を目指す我が国の地域づくりにおいて、極めて重要な役割を果たす機関として期待されています。観光先進地であるアメリカやヨーロッパ、オセアニアなど、観光先進諸国においては、観光地域振興の中核に位置づけられています。本市においても地域ＤＭＯの採用を検討すべきだと考えますが、経済産業部の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在、市といたしましては、うるま市観光物産

協会の機能強化に取り組み、連携を強化することで、観光関連事業者の維持・成長への支援を行っております。地域ＤＭＯの組成に向けては、観光関連事業者の関わりや資金調達、事務局体制を構築するなど、組織化には様々な課題があることから積極的な取組は行っておりません。引き続き、県内地域ＤＭＯ法人等からの情報収集を行い、その必要性について、関係団体及び地域の事業者と議論を深め検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　高屋優議員。

○２番　高屋　優議員　観光物産協会と地域ＤＭＯという組織は似て非なるものです。新しいものを取り入れるというのはリスクがつきものでございます。アフターコロナの沖縄観光には、必ず多くの観光客が沖縄に戻ってきます。沖縄県は、観光業がリーディング産業です。うるま市も先週行われた闘牛の番組など、うるま市のＰＲやＨＹを起用の上、うるま観光ＰＲで観光客を呼び込む努力をしているのは十分理解していますが、その観光客にお金を使ってもらう努力はしていますでしょうか。うるま市への滞在人口創出で重要なのは、宿泊施設収容人数です。本市の宿泊施設収容人数がどのぐらいで、沖縄県全体の何パーセントであるか御存じでしょうか。地域ＤＭＯの組成に向けて私も研究してまいります。新しいものを取り入れるために初期投資は必要になりますが、必ず大きなリターンをうるま市にもたらすと思っております。前向きに検討していただきたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

以上で、私の一般質問を終了したいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時２３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　議長の許可を得ましたので今回、大きな項目６件に関して質問してまいります。

その前に、先週の日曜日、４年ぶりに第21回あやはし海中ロードレース大会が4,312人の方々がエントリーして、大会を盛り上げていただきました。今回も多くの市民とボランティアの皆さん、市の職員、関係者、企業及び支援団体に御礼申し上げます。ありがとうございました。また、議員団を代表して走っていって盛り上げてくれたのが、藏根武議員と又吉法尚議員とほかにもいるかと思いますけど、私が交通整理ボランティアをやっているときに目にしたのがお二人、ありがとうございました。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　初めに、１．うるま市・盛岡市友好都市10周年記念事業検証について質問してまいります。

12月の議会での答弁内容が同じなので、割愛して再々質問の最終の事業詳細内容と、予算解析結果の報告について伺います。当初予算、補正予算、最終実績報告について伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時４２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　宮城一寿議員の質問にお答えいたします。

令和５年３月中に実行委員会への決算報告等を予定しておりますので、その後に提示となります。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　３月中に決算報告が出るということで、また６月議会で対応して質問してまいりますので、よろしくお願いいたします。

次に、２．交通事故・暴走行為対応について伺います。（１）市内人身事故発生防止について。①過去３年間の人身及び死亡事故件数について、②事故防止周知活動及び取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　宮城一寿議員の質問にお答えいたします。

２点の質問、関連しますので、一緒にお答えします。１点目、過去３年間のうるま市内での人身及び死亡事故について、交通白書における件数よりお答えいたします。

令和元年の交通事故件数は合計243件、うち死亡事故５件。令和２年は合計166件、うち死亡事故２件。令和３年合計177件、うち死亡事故５件となっております。

２点目の事故防止周知活動及び取組については、毎年度、春・夏・秋の交通安全運動と年末年始の総合警戒及び交通安全運動の実施を行っております。また、市内３か所への横断幕の設置、本庁舎への懸垂幕、のぼりの設置などを行っております。市内小・中学校への交通安全啓発ポスター、標語の募集を行い、選ばれた作品を広報紙やＳＮＳ、うるみん前と東照間商業等施設に設置された大型ビジョンでの周知活動を行っております。また、年２回交通事故死ゼロの日の活動を実施しております。毎月１日の飲酒運転根絶の日の周知活動も行っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ありがとうございます。

浜比嘉島で連続して事故が起こりました。地域の声としては「何か霊が呼んでいるんじゃないか」といううわさ話も出ております。浜比嘉島での事故対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　宮城一寿議員の御質問にお答えします。

議員御質問の浜比嘉島の事故対策につきましては、昨年の９月と12月に浜比嘉大橋を渡った浜比嘉島の県道丁字路のコンクリート擁壁に車が衝突する事故が続いたことを受け、道路を管理しております沖縄県中部土木事務所において、事故防止対策として運転手が丁字路を直線と誤認した可能性もあることから、夜間でも車のヘッドライトに反射し、丁字路として確認できる線形誘導標２枚とコンクリート擁壁手前にクッションドラム５個の設置を令和５年１月25日に完了したと伺っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　矢印の蛍光反射板の設置を確認しております。うるま市で事故防止策として、あの大きな矢印の間にドライバーへの注意喚起標語として、例えば「一時止まれ」、注意喚起等の看板設置はできないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　再質問にお答えします。

道路管理者の沖縄県において、事故防止対策を実施していますので、状況を注視していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　３番目の県道37号線字具志川での人身事故対策について伺います。

１月26日夜間、照間の湾岸道路から具志川食糧に続く、県道37号線から県道８号線への交通渋滞を避けるため、通り抜けとなっている集落への出口で死亡事故が発生いたしました。ここは数年前から通り抜け車両が多く、集落内は事故防止対策としていろいろと取られているようですが、今回の事故発生場所にも対策ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

当該事故発生現場を確認してまいりました。今回の死亡事故は大変残念なことでございます。今後の対策としまして、現場を確認した結果「歩行者注意」などの巻き看板の設置が可能な場所でございましたので、設置に向け地域自治会と連携・協議の上、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この事故現場は、児童・生徒の登下校道路です。命を守るために県道37号線に歩行者横断指導線、グリーンゾーンの設置が必要です。当局の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

県道37号線の歩行者横断指導線につきましては、地域自治会と調整・協議し、道路管理者であります県中部土木事務所に要請書等の進達を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ひとつよろしくお願いいたします。安心・安全な道路にしていただきたいと思います。

では次に移ります。関連して、事故の起こった場所は、具志川集落内から具志川小学校裏門通り、アカザンガーの前を通り電力、天願、昆布への通り道となっております。ここはヒヤリハットが絶えません。カーブミラー設置が必要です。カーブミラー設置の条件について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

カーブミラー設置については、見通しの悪いカーブや交差点の道路状況、交通状況、周辺の状況の現地確認を行い、設置する必要があるか判断しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　カーブミラー設置に関して、自治会から要請があれば対応していただけますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　再質問にお答えします。

市内には各自治会から毎年多くのカーブミラー設置要請があることから、緊急性や優先度、また必要性などを総合的に勘案し、限られた維持管理予算において、対応しているところでございます。当該地区についても自治会からの要請がありましたら、先ほど答弁しました設置条件等を確認し、他の自治会からの要請も含めた中で、今後検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　カーブミラー設置、よろしくお願いします。

次の４番目に移ります。市内暴走ドリフト行為防止対策について伺います。いつまで続く市民の安眠妨害ということで、市民から多くの問合せがございます。市内の南風原・川田・塩屋区の住民から夜間暴走ドリフト行為があり、十分な睡眠がとれないと苦情があります。区民が安心な睡眠がとれる生活サポートを行政で対応できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

市内とりわけ中城湾港新港地区の暴走ドリフト行為につきましては、近隣住民及び立地企業から、本市や中部土木事務所、うるま警察署へ多くの苦情が寄せられております。その対策としまして監視カメラの設置やうるま警察署による夜間パトロール、橋梁付近での検問実施など、夜間における暴走ドリフト行為の抑制に取り組んでいるところでございます。交通安全推進の観点からも、今後新たな対策ができないか、うるま警察署をはじめ、関係機関及び地域自治会と連携を図り、対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　中城湾港新港地区内でドリフト行為が行われているタイヤ跡の写真も提供しておりますので、ぜひ市民が安心して十分な睡眠がとれる対応をよろしくお願いいたします。

では次に移ります。３．字具志川について伺います。

１番目に、開かれた行政運営。具志川火葬場建設の区民の声について伺います。昨年12月の運営審議委員会での説明を伺います。２番目に、２月１日の字具志川区民との話合いについても伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　宮城議員の御質問にお答えいたします。

昨年12月６日に字具志川の運営審議委員会にて火葬施設老朽化対策事業の概要を説明しております。具体的な内容としましては、１．本市の火葬の現状と課題。２．新たな施設の考え方。３．施設整備予定地。４．事業スケジュールにつきまして、説明をさせていただきました。また、去る２月１日には、具志川自治会の住民を対象に、具志川火葬場都市計画区域の変更に関する住民説明会を開催しております。説明内容としましては、12月６日に、運営審議委員会で説明した内容に加えて、新たな施設における大気、悪臭、騒音に関する環境対策を説明させていただいたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では、次の再質問いたします。

12月６日の運営審議委員会では、地域の声を反映して計画を進めると説明があったと聞いております。火葬場建設計画は事前に区民に説明しての建設計画を行うべきですが、早めの建設を見極めての行政対応について御説明お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、火葬場整備基本計画の策定に向けた検討を行っているところでございます。計画検討の初期段階で、地域の声を拾うため、市の基本的な考え方を字具志川運営審議委員会及び字具志川住民説明会で説明させていただきました。そこで様々な御意見をいただきましたが、市民への火葬サービスの安定的な提供体制を早期に確保するためには市の責任の下、確実に事業を進めなければならない部分がございます。

また一方では、施設運営による地域の負担が生じる部分があることから、特に環境対策や景観に関しては自治会との対話を重ねながら、地域の負担軽減につながる施設整備に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

２月１日の字具志川区民との話合いの中で、火葬場建設に関して、住民から建設場所変更の見直し意見がありました。昨年12月の時点での行政の答弁は、地域の声を火葬場建設に取り組むとのお話でしたが、具志川区民への説明は、行政は計画に沿った火葬場建設を令和８年度運用を目指し、場所変更もせず建設を進めるお話でした。地域の有識者より、行政の進め方に問題がある意見が多く出ました。約10億円の建設計画を実行に移す前に、自治会意見を聴き、建設計画に生かすお話でした。しかし説明は、地域の声は反映されず実行に移すというお話でした。確認いたします。地域の意見としての建設場所見直しを行うか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

住民説明会での御意見も含め、現在の建設予定地を基本としながら、今後も地域との対話を図り事業を進めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　今の答弁では、建設予定地変更もないということをおっしゃっておりますが、最終の建設計画を進める前に、字具志川自治会及び区民、大田区自治会及び区民の説明会を行うか伺います。

大田区自治会からは、火葬場出入口が狭すぎると見直しのお話もあったと伺っております。増幅計画もやるべきだと思います。この件の説明に関して、御答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

今後の事業推進において、全市民を対象とする都市計画変更に関する説明会を開催する予定でございます。それで両自治へ会の追加の個別の説明会は現在予定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　建設場所について、字具志川自治会と大田自治会への説明を行わない理由として、地元への説明責任はどうなるか伺い

ます。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
今後、開催を予定しております全市民を対象とします都市計画変更に関する説明会に、両自治会の区民の皆様も御参加していただくことを想定しているため、両自治会での追加の説明会は予定しておりません。ただし、地元への説明につきましては、自治会と連携を図りながら丁寧に対応していきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　都市計画変更は、区民は反対はしておりません。計画の裏にある火葬場の建設場所を見直していただきたいというのが、区民の声なんです。これが表に出なくて、都市計画変更の説明ですよというふうに感じておられるんです。区民が心配している場所はこれから孫、子供たちが住宅地域として栄える場所なので、どうにかして新しい建設場所をどこかずらすか、移行するかというのをお願いしているだけですので、一つ地域の声を生かした、開いた行政の在り方になって区民の声を聴き、建設に生かしていただきたいと思います。この件に関しても、また引き続き６月定例会でも質問してまいります。
次に移ります。字具志川についての（２）字具志川32番地付近の道路整備の進捗状況について伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。
字具志川32番地付近の道路整備については、平成28年２月に現地で危険な状況を確認し、どのような対応ができるか検討を始めたときから約７年が経過しています。当初、現状把握の委託調査を行い、対策方法を決定しましたが、地権者の理解が得られず整備に至っておりません。今年度整備の実施に向けて進めようと、再度現地の状況を確認したところ、現地までの進入路及び施工箇所が狭いため、施工方法の再検討を行って現地の状況を考慮した施工方法に変更しております。見直した施工方法については、地権者へ説明を行った結果、理解が得られております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　これは取り上げて、もう７年経過しております。令和５年度の予算にも軽トラックによるごみ収集車も１台予算化されております。早めにこの道路整備をして、ごみの収集もスムーズにいくような対応を早めにお願いいたします。
では再質問します。これからの工事対応を伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。
令和５年度において工事を実施してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　やっと令和５年度において、工事が実施されるということで、ありがとうございます。対応のほうをよろしくお願いします。
次に移ります。質問３番目の字具志川3308番地前のハンプ設置検証について伺います。市道２－76号線沿い、ハンプ設置後の検証協議について伺います。検証協議内容の開示を行うか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。
市道２－76号線沿いに設置しましたハンプにつきましては、昨年の12月中旬に地元自治会と協議を行っております。協議の中で地元自治会長から、区民からいろいろな意見があるので、区民の意見を踏まえハンプ設置の継続を検討してもらいたいとのお話があったことから、ハンプが設置されております市道沿い及び利用の可能性が高い住民を対象にしましたアンケート調査を実施しております。アンケート用紙は100枚配布し、53枚を回収しております。集計結果を踏まえ地元自治会と協議した結果、ハンプ設置を継続することになりました。また、アンケート結果や協議結果について

は、周辺住民に文書で報告したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　開示と検証のほうも、ひとつよろしくお願いいたします。

次に移ります。４．勝連平敷屋地区について伺います。平敷屋区民からの要請で、なかなか自治会、行政に問合せしておりますけれども、なかなか進んでいないということで、この問題を私は取り上げました。

まず初めに、１番目の平敷屋タキノー公園照明灯不備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

当該公園は、昭和53年農村総合整備モデル事業で整備された農村公園施設となっています。議員御指摘の公園照明灯を確認したところ、照明灯４灯、全て点灯しており不具合は確認できませんでしたが、雨天時の漏電による不具合の可能性もあることから、周辺住民や自治会からも聞き取りを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　月曜日に周辺の住民から「照明灯がついておりません」という電話がありましたので、ぜひ夜間時のときに確認をお願いしたいと思います。

次に２番目、勝連平敷屋3504番地１、土地改良区内排水溝不備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

当該土地改良区は、昭和55年度農村総合整備モデル事業により、平敷屋土地改良区が事業主体となり整備が行われ、昭和57年度に完了をしております。御質問について、市では農業従事者と現地で立合い、農地の現状を確認したところ、道路に接し下部に位置する平敷屋3506番地と背後上部に位置します平敷屋3504番地１の２か所では降雨時の水はけが悪く、２か所の農地で冠水するとの報告を受けております。土地改良事業完了時の雨水処理は、上部の3504番地１より下部の3506番地に流下し、前面の道路側溝へと導く計画となっておりました。しかし、農業従事者により、ビニールハウスを設置する際、農地の傾斜が急であったことから、盛り土を行い、高さを調整し、農地の変状を行った結果、雨水処理の機能が損なわれたものと考えております。本件については、現状を改善するには、原因者である農業従事者によって対応するものと考えておりますので、御理解くださいますようお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

土地改良事業は、地域の農業従事者と話し合っての土地改良事業だったと思います。行政は、農業従事者との問題を解決すべきです。当該の土地改良区内関係者と排水溝整備の改善について、話し合うべきだと思います。行政の対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　再質問にお答えいたします。

排水溝の改善について、今後どのような対応策があるのか。関係者で話合いを行っていきますので、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　よろしくお願いいたします。

次に、３番目の勝連平敷屋3990番地付近排水溝整備について伺います。

雨天時に、道路から雨水が3990番地の住宅地に流れ込んで生活に支障を来しております。対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

勝連平敷屋3990番地に隣接する市道勝連４－32号線に幅29センチメートル、深さ27センチメートルの排水施設が既に整備されておりますので、雨天時における道路から住宅への雨水の状況を確認していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　雨水時の確認をし、対応をよろしくお願いします。

次に、平敷屋関係で４番目について質問いたします。勝連平敷屋3636番地付近への米軍車両及び関係者へのホワイト・ビーチ向け案内立て看板設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

米軍関係者の車両が誤って住宅街に侵入し、通行の妨げとなる事案における対応といたしまして、米軍や沖縄防衛局などの関係機関に対し、運行規程等の遵守や安全対策の徹底を申し入れたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

地域の住民は住宅への米軍車両が侵入し安心した生活が送れません。市当局で、ホワイト・ビーチ向け案内板の設置はできないか。その対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

繰り返しにはなりますが、まずは米軍や沖縄防衛局など関係機関に対し通行規程の遵守及び安全対策の徹底を申し入れてまいりたいと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時１３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　市民が被害を被っている場所ですので、市民への行政対応も必要かと思いますので、それも考えて対応をよろしくお願いいたします。

次に５番目、浦ヶ浜公園整備について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

浦ヶ浜公園の広場は、排水施設として透水管渠が設置されておりますが、平成12年４月に供用開始されてから20年以上を経過したことにより排水機能が低下し、降雨時にはたまり水が広場に点在するようになったものと考えられます。透水管渠の機能回復工事となりますと、多額の費用を要することから、補助事業の導入など財源確保も併せて検討する必要があると考えております。しかし、市内には104か所の公園があり、経年劣化による補修、修繕が必要な公園も多く、また現在整備中の公園や今後整備予定の公園も控えていることから、緊急性や優先度、または必要性などを総合的に勘案し、市の財政計画を踏まえ整備計画を進めているところです。浦ヶ浜公園の整備についても、その中で検討していく必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この浦ヶ浜公園は、いろいろなイベント、モズクのイベントとか、そういうときに車の駐車場になったりして、凸凹が発生し、そこへ水たまりができるということで、入り口のほうも、写真を提供しておりますけれども、水たまりが発生しております。ぜひ早めの整備をお願いしたいと思います。よろしく対応をお願いいたします。

次に、質問６番目の平敷屋小学校グラウンド内堆積土砂排除・移動について伺います。土砂が流れ、グラウンド内の側溝も詰まる状態です。またこの場所は、ハブが出没する危険性もあるという住民からの声も聞いております。土砂を排除し移動できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

平敷屋小学校グラウンド内に堆積してあります土砂につきましては、令和元年度に整備した防球ネット工事及びバックネット整備工事等に発生した土砂の一部でございます。良質な土砂でしたので、学校で再利用の可能性もあったことから、学

校側の了承を得ながら学校活動に支障を来さない場所に堆積した経緯がございます。今後、安全性に配慮をし、学校側と確認・調整を図りながら対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時１７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　答弁漏れがございましたので、追加いたします。

議員御指摘の側溝の詰まり、それからハブの発生についても、現場を確認しながら、学校側と確認をしながら調整して対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　よろしく対応をお願いいたします。

再質問いたします。堆積している土砂を、浦ヶ浜公園に再利用できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

議員御案内の浦ヶ浜公園に、この堆積している土砂が活用できないか、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。

平敷屋小学校前の通行道路へグリーンベルト施工ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

平敷屋小学校、平敷屋小学校ＰＴＡ、平敷屋自治会から令和４年11月２日付で、児童が安心して登校できるよう、また平敷屋地域の住民が安全に歩行し、安心した生活ができるようにと交通安全施設として、平敷屋小学校前の市道勝連４－４号線に、車道と路側帯を視覚的に区別できるグリーンベルト設置要請が提出されております。当該道路は、交通量も多く児童や住民の歩行も多いことから、児童や住民が安心・安全に通行できるようグリーンベルトの設置を今後検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　グリーンベルトの設置、よろしくお願いいたします。

８番目の質問に移ります。勝連平敷屋3823番地前、排水溝グレーチング整備及び側溝蓋の設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えします。

議員御質問の勝連平敷屋3823番地の前面道路は、先ほどの平敷屋小学校前の道路、市道勝連４－４号線で、住宅への乗り入れ箇所のグレーチングの劣化、または蓋がけされていない側溝を確認しております。現在、上流側の平敷屋小学校付近の排水整備を行っているところですので、整備後において当該箇所についても、今後予定している整備計画の中に取り込めないか、検討したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ありがとうございます。

では、５．島しょ地域の地区別課題について質問してまいります。

まず初めに津堅島。避難訓練検証について伺います。まず一つ目の津堅島で行われた１月17日、津堅島防災対応訓練について、その訓練の目的、参加関係機関や住民の参加実績と対応訓練の周知などと、最後に訓練の検証及び今後の対策等について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

今回の訓練の目的は、海底火山の噴火等により多量の軽石が漂着したことにより、船舶が接岸できず、生活物資輸送や急患搬送時に港湾が使用できないことを想定し、様々な事態に対応するため関係機関との対応訓練を目的としております。参加機関は国、県、医療機関、介護事業所、住民20

人が参加し、地域住民への訓練の周知につきましては、自治会に依頼してございました。

また、訓練後に参加した地元自治会や国・県等の関係者との意見交換会及びアンケート調査を実施し、災害時の住民移送、急患搬送要請があった場合、今回訓練で使用したアギ浜地区の海抜や漁網等の飛散など懸念が考えられることから、災害対策としての拠点として使用するには課題があるなど、様々な御意見がございました。その他、大規模災害時の避難所運営、医療体制及び急患搬送方法を含め、今回の訓練の検証を踏まえ、改めて訓練内容の検証を行い、災害時の対応体制の組立てを構築してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では、２点目の防災行政無線整備について伺います。現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和４年12月定例会において答弁したとおり、津堅自治会に確認したところ、風向きや風の強さにより聞き取りにくい日、場所などがあるとのことでしたが、特に目立った不具合もないとのことでございました。

防災行政無線設備は、デジタル化を行い、遠くまで聞こえやすいスピーカーの設置により、情報の伝達を確保する機能となってございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　確かに、情報の伝達を確保する機能ですよ。でも１月17日の訓練のアナウンスを確認しました。津堅小・中学校周辺のアナウンスが全く聞き取れませんでした。区民の皆さんが避難訓練があるということも知りませんでした。風向きの問題ではありません。スピーカーを増やしての対応が必要です。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

防災行政無線設備につきましては、改めて放送音の到達状況などを確認し、対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　お年寄りが多くて、耳もちょっと遠いような方々も増えておりますので、ぜひ区民の皆さんが聞き取れるアナウンス、防災行政無線設備の対応をよろしくお願いいたします。

次に３番目の乗り合いタクシーＥＶ車検証について伺います。津堅島において、ＥＶ自動車を活用した実証実験を実施してきました。検証結果について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

津堅島での実証運行の結果について、利用者は主に60代以上の高齢者で、独り暮らしの方が多く、本島側への買い物や通院を目的として利用されております。公共交通のない津堅島における実証運行については、島民や観光客から好評を得ており、今後は継続的な運行の実現に向け、運行主体の在り方や運行方法等を検証し、次年度につなげていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　この乗り合いタクシーＥＶ車、非常に地域のお年寄り、住民が喜んでおります。引き続き、次年度につなげていきたいと、前向きな答弁をいただいておりますので、ぜひ実施していただけますよう、よろしくお願いいたします。ありがとうございました。

次に、浜比嘉島について伺います。浜区について。浜土地改良区意見交換会後の対応について伺います。令和４年３月24日、浜区民との土地改良区意見交換会後の要請対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

浜区から要請のあります浜土地改良区の農道、排水路の整備について、令和４年度の取組としまして、沖縄県土地改良事業団体連合会と調整を図

り、昨年10月には新規事業可能性調査業務を実施しております。今後、当該可能性調査業務を参考に、補助事業で整備を進めていく考えであり、令和５年度は、沖縄県と協議・調整を図りながら、新規事業採択に向けて取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に、比嘉区について伺います。うるま市まちづくり推進計画について。地域の声、意見として、まちづくり推進に生かされるか伺います。比嘉・兼久区を対象とした農水産物販売店設置推進について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員御案内の勝連・与那城地域まちづくり推進計画は、公民連携による地域経済の活性化に主眼を置いたものでございます。当該地域の歴史・文化・自然といった地域資源や地域特性から、観光を基軸としたまちづくりの方向性に資する施設整備等について、民間事業者のノウハウや資金等を活用し、実現化を図るプロジェクトとして、取りまとめたものでございます。

比嘉区においては、旧比嘉小学校跡地の利活用について、公民連携事業による整備を位置づけており、プロジェクトの具体化に当たっては、地域住民との対話も行いつつ、民間事業者の参画や投資の可能性について、調査・検討を進めていくこととなっております。

農水産物販売店設置につきましては、公民連携事業としての実現性の面で、当計画で位置づけることは厳しいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

まちづくり推進計画のプロセスはどうなっているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

計画づくりに当たっては住民アンケート、市内・県内企業や関係団体及び庁内関係部署の意見を反映しながら、まちづくりの方向性や主要プロジェクトの検討と併せて、公民連携事業の実現可能性の観点から民間事業者へのサウンディングも行っております。

また、庁内の関係部・課長で構成する会議において、計画素案を作成した後、住民説明会やパブリックコメント等を実施しております。今後は、パブリックコメントでいただいた意見などの検討を行い、本年度内で勝連・与那城地域まちづくり推進計画を策定したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　では、次に３番目の平安座島について伺います。

ウフバンタ事業支援について、参考に資料を添付しております。議員の皆さん、見ていただきたいと思います。ウフバンタ事業は、平安座自治会、区民が主体となった事業計画を実施しております。2020年から平安座自治会、地域活性化取組及び地域観光拠点づくりを目指し、自治会及び平安座郷友連合会が一丸となって、平安座魂を誇りにウフバンタ事業を展開しております。玉栄寛洋作曲、海勢頭豊さん作曲のウフバンタの歌もＣＤで発表され好評をいただいております。母なる大地ウフバンタという願いを込めた歌でございます。皆さんもＣＤを買い求めてお聞きください。また、幸地元議長へ提出したウフバンタ事業支援陳情も採択しました。行政からの観光拠点としての平安座ウフバンタ事業取組は、厳しい答弁でした。再度、行政の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　宮城一寿議員の御質問にお答えいたします。

昨年12月定例会において、藏根武議員への答弁の繰り返しになりますが、現状においては観光拠点としての位置づけや開発事業の実施については、大変厳しいとの判断に至っております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　平安座ウフバンタ事業を勝連・与那城地域まちづくり推進計画に入れていただきたいのですが、行政の対応について伺います。地域活性化に向けた観光取組として、重要な推進計画にすべきだと思っております。よろ

しくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　経済産業部長からの答弁にもありましたとおり、観光拠点としての位置づけは大変厳しいとの判断に至っていることから、まちづくり推進計画において位置づけることは考えておりません。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。
　平安座自治会より五嶋自治会長任期中の事業として、いろいろなウフバンタ調査事業として300万円の予算をつけていただきたいというこの間のお話がありました。この件に関して、行政の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。
　調査費用につきましては、明確な開発等の目的がないことから、調査費用の予算措置は予定しておりません。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　資料を出さずに300万円の予算をくださいというのはどうかと思っておりましたが、調査費用の明細をつけて、また改めて行政に要請してまいります。その節はよろしくお願いいたします。
　次に、３番目の平安座ウフバンタを文化遺産として評価していただきたいのですが、この件に関して見解をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。
○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。
　平安座島のウフバンタの石畳道は、約50年前まで使用されていた島の高台に向かう歴史のある道であります。この石畳道は、畑に通うための生活道路としてだけのものではなく、亡くなった方を龕（がん）で担いで通り、死者と別れを偲んだ場所でもあると聞いており、島の方々にはいろいろなエピソードが残る古道であり、貴重な歴史文化遺産であると認識しております。この貴重な歴史文化遺産に対しまして、教育委員会では文化財保護の観点や整備手法について、アドバイス等の支援を行っていきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　行政と製油所跡地利用についての進捗状況について伺います。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　休憩お願いします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　休　憩（１５時３７分）
　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　再　開（１５時３７分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。
　企業誘致推進事業のポテンシャル調査において、平安座地区における企業誘致の可能性について、調査を実施しております。事業ヒアリングでは、地元自治会や地主会との意見交換を３回、同地区に立地する石油企業２社との意見交換を７回、両者の関連企業である本社企業２社との意見交換を１回ずつ行っております。同地区の企業誘致の在り方につきましては、調査内容を取りまとめている最中でございます。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　引き続き、企業への支援をお願いいたしまして、次の質問に移ります。
　３番目のうるま市まちづくり推進計画についてでございます。平安座自治会では２月15日推進計画について、話合いが行われました。その中で医療・福祉充実推進計画がないことに疑問の意見がありました。医療・福祉充実推進計画について、御説明お願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　先ほども答弁させていただいたとおり、勝連・与那城地域まちづくり推進計画は、公民連携による地域経済活性化に主眼を置き、観光を基軸としたまちづくりの方向性に資する施設整備などにつ

いて、民間事業者のノウハウや資金などを活用し、実現を図るプロジェクトを取りまとめるものであることから、医療・福祉の充実に関する分野については、本計画の中で位置づけることは考えておりません。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問を割愛し、提言として述べます。

市民が中心のまちづくり推進計画でなければなりません。ぜひ市民の声として平安座島への診療所、小児科診療所の開設推進に取り組んでくださいますよう、よろしくお願いいたします。

次に移ります。宮城島についてです。まず初めに、集落内道路舗装整備について伺います。集落内道路舗装整備の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

宮城島集落内道路の修繕については、令和５年度において、老朽化の著しい市道与那城30号線及び市道与那城29号線、与那城池味地区道路の舗装修繕工事を実施してまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　与那城宮城30番地から508番地前巡回バス道路舗装状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

議員御指摘の箇所は、先ほど答弁しました市道与那城30号線の一部となっていますので、令和５年度に舗装修繕工事を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次に移ります。

与那城平宮１番地、県道10号線伊計平良川線道路ドリフト対策について伺います。

与那城平宮１番地、県道10号線伊計平良川線での夜間時における車両のドリフト行為で騒音がひどく、桃原地区の住民が不安を抱えております。安心した生活が送れない、寝られないという苦情が来ております。当該道路のドリフト対策について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

議員御指摘のドリフトの場所や時間帯につきまして、桃原自治会へ確認したところ月に二、三回平宮の直線道路と集落を過ぎ宮城島へ続く、アップダウンのある直線道路で行われていることを確認しております。桃原自治会長によれば今後、宮城島の各自治会で合意形成を図り、対策への要請を行うとのことでございます。当該自治会より要請があった場合には、関係課とも連携しながら、道路を管理する県中部土木事務所へ進達を行い、その後、県・市・関係自治会で対策に向け、調整協議を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　要請の対応をよろしくお願いします。

次に移ります。宮城島の３番目、グランピング施設設置建設について伺います。グランピングの説明と施設設置の建設について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　宮城一寿議員にお答えいたします。

まずグランピングとは、英語で魅力的な、華やかな等を意味する「グラマラス」と「キャンピング」を組み合わせた言葉であり、ホテルのようなサービスを屋外で楽しむことのできる施設とのことでございます。グランピング施設の計画につきましては、民間企業より相談がございました。市としましては、相談箇所における法的制限及び必要な手続等を把握している範囲内で説明し、土地の造成計画に関連する協議を行った上で、適正なものとするよう促したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　当該施設は、開発許可が必要なのか。また今後、必要になる可能性があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

現在計画されている当該施設は、開発面積が法定規模である3,000平方メートルを下回ることから、都市計画法に基づく開発許可は不要なものと認識しております。また、将来的に規模を拡大する場合は、許可が必要な可能性があるため、あらかじめ相談するよう促しております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

行政の赤土流出防止施策について伺います。グランピング施設設置建設地の下流は、沖縄県ナンバーワンのモズク養殖場です。赤土流出でモズク養殖場が汚染されたら大変なことになります。行政の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

県内の赤土流出防止施策につきましては、沖縄県赤土等流出防止条例に基づき、沖縄県が主導となり行われております。今回のグランピング施設設置の事業者は、条例に基づき事業行為や赤土等流出防止施設等に関する計画などの届出を県に提出し、受理され、赤土等の流出防止に万全を期すよう県から通知が出されております。市としましては、適切に条例が運用されるよう必要に応じ、現場のパトロールなど県へ協力をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　現場を注視して対応をよろしくお願いします。

次に、伊計島について伺います。１番目に、伊計大橋からの釣り及び飛び込み禁止看板設置と防止柵の設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

与那城伊計自治会から令和５年１月18日付で、伊計大橋の下を船で航行中、橋からの釣り人の針が子供の腕に刺さりけがをしたとのことで、伊計大橋からの釣り及び飛び込み禁止看板と防止柵の設置の要請書が提出されております。現地には、釣り禁止の看板はありますが、一部文字が消えており、また飛び込み禁止看板や防止柵も設置されておりませんので、令和５年１月23日付で、うるま市から伊計大橋の管理者である沖縄県中部土木事務所へ伊計自治会の要請書を進達しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　進達ありがとうございます。

次に、２番目の自治会要請第104号「イツクマ浜護岸階段手摺り改修工事」について、再要請の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

伊計自治会から要請がありました、イツクマ浜護岸階段手摺り改修工事については、昨年の６月にうるま市から管理者である沖縄県中部土木事務所へ伊計自治会の要請書を進達したところ、本現場以外にも維持工事にて対応の必要性の現場があるため、その中で予算状況等を鑑みながら対応箇所を検討しているとの回答がございました。

また、今年２月に再度その後の対応について、沖縄県中部土木事務所へ確認したところ、以前修繕要請があった護岸転落防止柵と併せて対応できないか検討いたしますとの回答を受けております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　ありがとうございます。

３番目に、自治会要請第115号「伊計島南東保安林伐採の許可確認」について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

伊計島南東保安林伐採の許可確認に関しましては、伊計自治会より要請のありました確認調査の依頼文書が令和５年１月19日付で発送され、令和５年１月26日付で農政課にて受け付けております。受付同日に、南部林業事務所長宛てに確認文書を発送しております。

また、事実確認のため電話での確認を行いましたところ、許可はしていないとの回答を得ております。正式に南部林業事務所からの回答文書が届き次第、伊計自治会への回答文書を作成し、送付してまいりたいと考えております。令和５年２月28日に、現在の状況を確認したところ、回答文書作成の準備中であるとの回答を得ております。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　次、４番目に移ります。

農地における違反転用事案に対する指導報告、スッポン養殖場の工事を勝手に進めた件に関してお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　お答えいたします。

今回の答弁は、農業委員会会長から私、事務局長に一任されておりますので、御理解のほどお願いいたします。

伊計島の農地における違反転用事案につきましては、本年１月16日、沖縄県の担当部署により原因者に対し現状の確認及び指導が行われております。沖縄県による指導の概要といたしましては、上物を撤去し農地に戻し、現状復旧するよう指導が行われておりますが、原因者より計画を変更し農業用施設として利用していきたいとの意向が示されたため、２月末までに具体的な是正案を報告するよう指導が行われております。現状としましては２月24日に原因者より、農業用施設として利用する計画の図面が提出されておりますが、現在、沖縄県及びうるま市農政課とも情報共有をしており、引き続き連携しながら、違反状態の是正に向けて指導をしていくという状況であります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　再質問します。

自治会から違反スッポン養殖場は、原因者が勝手に建設した物件であり、撤去して更地にするのが筋ではないか。また今後、勝手な無許可建設を進め、後日施設の転用の事例が多く発生するのではないかという疑問の声も出ております。行政の対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農業委員会事務局長。

○農業委員会事務局長（外間　悟）　再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、違反建築した物件につきましては、撤去して更地にすることが原則となっております。沖縄県及び農業委員会においても、原因者に対し農地への原状復旧を基本に指導しており、引き続き沖縄県及び関係部署とも連携しながら、違反状態の是正に向けて対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時５２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時５２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　自治会としての意見も取り入れて対応のほうをよろしくお願いいたします。

次５番目に、土地改良区内のマルチビニール飛散品回収指導について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

議員御質問については、現地を確認し適切な判断により、地域自治会の協力も得ながら農業従事者へ指導してまいります。

○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。

○１６番　宮城　一寿議員　６番目に市民の声として、パラシュート降下訓練及び地対艦ミサイル配備計画について、住民への意識確認・アンケート調査実施について伺います。

まず初めに、うるま市非核平和之碑が設置され

ているが、その碑の設置目的について伺います。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１５時５４分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１５時５４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
お諮りします。本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思います。これに御異議ありませんか。
（「異議なし」と言う者あり）
異議なしと認めます。よって本日の会議時間を延長することに決定いたしました。
企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
平成17年９月定例会におきまして、うるま市非核平和都市宣言を市長と全議員による共同提案により議決されております。旧具志川市遺族会から寄贈された「非核平和之碑」の石碑に宣言文を揮毫し設置しております。
非核平和都市宣言の宣言文は、戦争の惨禍の防止と恒久平和を願うために設置されたものであります。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　碑は、戦争を二度と起こさないということで設置されたものです。そこで市長にお伺いします。
うるま市民の安心・安全な生活を守るためには、市長が先頭になっての平和活動が大事だと思います。パラシュート降下訓練及び勝連分屯地地対艦ミサイル配備についての計画について伺います。
○議長（比嘉　直人）　市長。
○市長（中村　正人）　宮城一寿議員へお答えいたします。
うるま市民の安心・安全な生活を守ることに関しては、しっかり取り組んで行ってまいりたいと思います。パラシュート降下訓練及び勝連分屯地への地対艦ミサイル配備計画については、日米両政府間で取り決めた事項であり、本市として意見を申し上げる立場ではないため、答弁は差し控えたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　次の質問に移ります。
パラシュート降下訓練及び地対艦ミサイル配備計画に伴う住民への意識確認、アンケート調査実施について当局の見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。
パラシュート降下訓練や地対艦ミサイル配備計画につきましては、先ほど市長から答弁があったとおり、日米両政府で取り決めた事項であり、地対艦ミサイル配備計画につきましては、国防に関する専管事項であることから、これらに係るアンケート調査については、本市において実施する計画はございません。
○議長（比嘉　直人）　宮城一寿議員。
○１６番　宮城　一寿議員　市民の声として、何らかの対応が必要だと思います。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。
○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。
次回は、明日午前10時から会議を開きます。
本日は、これで散会します。
散　会（１５時５９分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

５番議員　　金　城　加奈栄

６番議員　　国　吉　　亮

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（４日目）

◎　令和５年３月８日（水）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光
企画部参事	中　里　和　央	都市建設部長	浜　田　宗　賢

都市建設部参事	名嘉眞　睦	社会教育部長	赤嶺　勝
消防長	新垣　隆	学校教育部長	宇江城聖子

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気		

◎　議事日程第４号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第４号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波良明議員、神田洋一議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０１分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　市民の皆様、地域の皆様、執行部・議員の皆様、おはようございます。季節も陽気に満ちた暖かい春を迎え、うるま市のヌーリ川沿いの桜並木も満開を迎え、今では新緑の葉の芽が芽生え、私たちも過ごしやすい季節になりましたが、皆様におかれましても、春風とともに幸せが訪れますよう、ますますのお喜びを申し上げます。
　では、議長の承諾を得ましたので、これより第167回定例会、会派かけはし、玉城政哉一般質問へまいります。
　議長、休憩をお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０３分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　田場公園は、近年地域住民の居場所、または憩いの場、健康増進の場として、平素より高齢者の皆様から保育園の幼い子供たちまで利用されています。そこで、田場公園へ健康増進、居場所づくりの観点から、新たに広場外周への遊歩道整備及び公園遊具（低学年用）の設置ができないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。
○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　おはようございます。玉城政哉議員の一般質問にお答えいたします。
　田場公園は、昭和43年に都市計画決定され、昭和60年６月に供用開始。公園面積は、約8,700平方メートルとなっております。平成25年度には児童用遊具が更新設置され、多目的広場の利用や散策など、地域の方々に利用されております。議員から御提案の広場外周への遊歩道整備につきましては、整備には多額の費用を要し、補助メニュー等もないことから、大変厳しい状況にあります。また、低学年用遊具の設置についても、他の既存公園における老朽化した遊具の更新設置を計画的に行っていることから、当面は厳しいものと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。
○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございました。
　田場公園も中村市長が議員時代に建て替えを行い、今では自治会と学童が一体となった環境に恵

まれた田場公園となり、日中の散歩日和には、近隣の保育園の幼い子供たちも利用し、日中、休日笑顔であふれ、にぎわっております。また田場区自治会では、うるま市健康支援課の職員が週１度自治会を訪れてくださり「公園ｄｅ健康づくりｉｎ田場自治会」と名づけ、健康教室を開催してくださり、大勢の地域の皆さんが参加し楽しんでおり、地域皆様感謝しております。ありがとうございます。これからも市民、地域の生活、健康増進、子供たちの居場所づくりの観点から、公民連携による魅力的な公園整備に取り組んでいただき、市民、地域の皆様にとって住みよいまちづくりへ御尽力くださるよう、よろしくお願いいたします。

では、次の質問にまいります。２．具志川小学校新校舎建て替えについて。現在、具志川小学校の建て替え工事が実施され、同工事に伴い、少年野球チーム、少年サッカーチームの練習場所がないことについて伺う。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　玉城議員の質問にお答えいたします。

具志川小学校の学童野球及びサッカーチームの練習につきましては、これまで学校の運動場を利用しておりましたが、令和４年９月から校舎改築に伴う仮設校舎を運動場に建設中のため、現在は利用できない状況でございます。御指摘の学童野球及びサッカーチームの練習場所につきましては、近隣の公共施設等を利用していると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　近隣の公共施設を利用し練習はしていますが、利用するにも施設使用料が必要となり、保護者に負担が生じています。また、学校から移動するにも保護者の送迎が必要となり、不都合を感じている状況でもあります。そこでお伺いしますが、具志川総合グラウンド等の施設使用料の免除が可能か伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　再質問にお答えいたします。

具志川総合グラウンドなどの社会体育施設の利用料金減免につきましては、うるま市立体育施設条例第22条及びうるま市立体育施設条例施行規則第10条に基づき、指定管理者に対し利用料金減免申請を行うことで、減免は可能であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　減免は可能であると考えておりますと、答弁が確認できました。減免が可能であれば、保護者の負担額も軽減され助かります。ありがとうございます。

再質問いたします。学童野球については与那城総合公園多目的広場を利用し練習していましたが、学校から離れた場所であるため、子供たちの送迎にどうしても保護者の負担が生じます。そのため、学校から近い具志川総合グラウンドでの利用を検討しましたが、具志川総合グラウンドでは、芝生の維持管理が難しいとの理由から、野球練習での利用が認められず、グラウンド外の空きスペースでキャッチボール程度の練習しかできておりません。子供たちが伸び伸びと十分な野球練習ができない状況について、当局の所見をお聞かせください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

令和４年６月第160回定例会で、天願久史議員へ答弁いたしましたが、現在、具志川小学校に隣接する土地に仮設運動場を整備中でございます。仮設運動場は、基本的に学校体育の授業を想定し整備しておりますが、学校の了承を得れば、学童の野球及びサッカーチームが、練習場所として利用することも可能だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうござい

ます。

再質問いたします。仮設運動場が利用できるのは、いつ頃ですか。お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

令和５年４月末の完成を見込んでおり、整備完了後、完成を確認する検査を行った後、利用可能となります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございました。

次の質問に移らせていただきます。３．田場小学校通学路について。田場945番地９付近、東江ガス中部支店の前より田場区自治会へ向け、400メートル弱の坂道区間はガードレール未設置のため、乗用車との距離も非常に近く、交通事故が発生する確率が高い場所である。今後、乗用車の運転者が歩道の分別を図る上で、グリーンベルトの舗装整備ができないか伺います。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　玉城政哉議員の御質問にお答えします。

議員から御案内の道路は、市道田場５－６号線となっています。学校や教育委員会、道路管理者、警察などで構成されました、うるま市通学路安全推進協議会において、点検結果により道路が狭く、歩道がなく、学校周辺において交通量の多い区間のため、通学路の危険箇所として指定されております。県道10号線から具志川５―32号線までの区間は、令和２年度に歩行者の通路部分として路側帯へグリーンベルト舗装を完了しております。残りの延長約330メートルは、通学路緊急対策事業を活用し、令和５年度からグリーンベルト舗装の施工を実施してまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございました。答弁の中で、令和５年度からグリーンベルト舗装の施工が実施可能とのお答えをいただき感謝いたします。ありがとうございます。

市道田場５－６号線沿いは近隣に保育園も隣接され、天気が晴れた日には保育園児の田場公園へ向かう散歩道でもあり、県道10号線から田場公園へ向かう際には下り坂で、上からも下からも抜け道に利用されており、朝夕車両の往来が多く、登下校する児童へ大変危険を及ぼす通学路となっておりますので児童、園児、歩行者のためにも、早急な舗装施工実施に着手できるよう、よろしくお願いいたします。

続きまして、４．田場小学校正門前センターポール設置について伺う。田場小学校、具志川東中学校の登下校時、保護者による駐停車が多く、特に朝夕は５分以内の駐停車を促し注意も行うが、改善が見られないため子供たちの安全確保が非常に厳しい状況であります。近隣住民からも、駐停車のマナーやモラルの低下について、常に苦情もあり対策が必要であります。田場小学校前（田場713番地６から田場847番地４）へのポール設置ができないか伺う。この件に関しましては、令和３年12月17日、田場小学校校区内通学路の危険地点と思われる調査を令和３年12月８日に行い、要請書を提出しております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

田場小学校の前面道路は、市道安慶名具志川線で、両側歩道で片側１車線の２車線道路となっています。令和３年12月17日付の田場自治会ほか３自治会及び田場小学校、具志川東中学校校長の連名による田場小学校校区内の通学路の改善点についての要請において、道路中央へのセンターポール設置要請がございました。道路管理者としましては、市道へセンターポールを設置した場合、保護者の車両が駐停車してしまうと、大型車両や緊急車両の通行に支障を来すおそれがあるということで、学校側で保護者に対し、駐停車を注意すべき案件と考えておりますと回答しているところでございます。御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　玉城政哉議員。

○１３番　玉城　政哉議員　ありがとうございます。

大型車両、緊急車両の通行に支障があることは理解できています。大型車両、緊急車両の通行に支障を来すおそれがあるとのことですが、地域では、朝夕の時間帯に子供たちにいつ事故が起こるか不安でいっぱいでございます。地域の事故誘発には恐れています。やはり、ポールを設置することにより、違法駐車がなくなる、運転者の意識が変わるのではないかと思っております。

また、看板設置等で注意書きも行い、違法駐車をなくすことが大型車両、緊急車両などのスムーズな通行につながると考えております。センターポールがあることにより、地域の子供たちも助けますが、加害者も守ることができますので、行政も意識し、ぜひ取り組んでほしいです。ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　おはようございます。会派かけはしより、國場正剛でございます。トップバッターの緊張感が連鎖しないように、しっかりと一般質問をさせていただきます。今回、４つの質問を挙げております。まずは、最初の１番目の質問からいきます。１．市内事業者優先活用。これまでにも、令和４年６月第160回定例会においても質問しておりますけれども、今回も取り上げております。まずは（1）今後予定している大型事業についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　國場議員の御質問にお答えいたします。

現在、検討されております主な大型事業につきましては、新石川調理場整備運営事業、総合アリーナ整備事業、勝連城跡整備事業及び火葬施設老朽化対策事業などが予定されております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　多くの事業が今後予定されております。市民及び市内業者の皆様も非常に期待しているところでございますけれども。

それでは次の質問ですけれども、今後進めるこの大型事業の実施方法や事業者の選定方法は、どのように考えているかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

大型事業につきましては、民間のノウハウや資金活用及び効率的、効果的な市民サービス向上の可能性がありますＰＦＩなどを含めた、公民連携手法の導入が必要であると考えております。公民連携手法の導入につきましては、導入可能性調査などを行い、事業ごとの適性に合わせた手法を決定してまいります。

なお、事業者選定につきましては、単純な価格競争ではなく、プロポーザルなどにより事業者から企画提案を求め、より質の高いサービス提供を可能とする事業者を選定したいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　ＰＦＩを含めた公民連携手法の導入が必要であるということです。これは前回もお伺いしておりますけれども、この手法を用いていけば市の負担軽減、民間ノウハウの活用が期待されるということですね。

次の質問に入りますけれども、ここが私の質問の本題であります。皆さんのこの選定方法で選定して、うるま市の企業が元請さんになりました。しかし、大きな事業をするには多くの事業者さんが必要です。その中には、元請、また中間、下請という部分があると思います。今、下請の事業者さんから、１年間で一度も公共の仕事が回ってこないという、切実な訴えがございます。この件はいろいろな理由があると思います。市内業者よりも市外の業者の皆さんの単価がよかったという部分。しかし、うるま市の元請であるならば、あまりにも企業の利益優先にならず、下請にもやっぱ

り配慮が、お互い仲間として必要じゃないかなと思われます。元請と下請というのは、やっぱり持ちつ持たれつであっていいのかなという部分で考えておりますけれども。この受注業者から、なるべく市内業者にお仕事が回っていくということができないのか。この公民連携の手法で実施する場合は、市内業者が事業に携われるような、このような配慮ができるのかどうか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

各事業の特色によって募集条件は異なってまいりますが、ＰＦＩ事業などで行うプロポーザルによる選定におきましては、実施内容によっては、参加資格要件として、市内事業者等の条件をつけるなどの工夫を行い、企画提案においても事業者グループ内の構成員に市内事業者が参画している場合は高く評価するなど、より多くの市内業者が参画できるよう取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　御答弁にありました市内に本社がある事業者等の条件をつけるなど、工夫を行っていると。事業者グループ内の構成員等に市内事業者が参画している場合は高く評価する。非常にいいことじゃないかなと思います。市内業者がやっぱり仕事を請け負うということで、うるま市の法人税や消費税、この税収への影響も非常にあるのかなと思われますので、さらにはまた、市民所得の向上にもつながると思います。ぜひこの部分は、しっかりと取り組んでいただきたいと思います。

それでは２番目の質問でございます。２．施設整備についてでございます。（１）具志川野球場整備についてでございます。今年の２月１日ですね、阪神タイガースがファームキャンプをうるま市具志川野球場にてスタートさせました。私もこの歓迎セレモニーに参加させていただいたんですけれども、そのとき見た球場は今までの具志川野球場と２月１日の整備状況、非常に見違えておりました。これは年末頃より取り組んでいたんだと思いますけれども、市民の方からも、外野の芝生や内野の土の色等々、すばらしくなっていると。既設のブルペンはちょっと古いんですけど、奥のほうにあるんですけど、そういうのはどうなっていくんですかというお話がありましたので、その部分も含めてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　國場正剛議員の一般質問にお答えいたします。

春季キャンプを迎えるに当たり、ラバーフェンスの張り替えや、外野フェンス内の雑木の伐採、除草作業を行ったほか、今回、阪神タイガース球団に御協力いただき、甲子園球場のグラウンド整備を専門に行う阪神園芸株式会社のスタッフが、令和４年11月下旬からグラウンド内、仮設ブルペン、サブグラウンドの整備を行っております。特にグラウンド内は外野の芝生を３メートルカットし、甲子園球場と同じサイズに整備し、うるま市にて、甲子園球場を感じられるつくりとなっております。また、令和５年度には、施設の機能強化を目的とした投球練習場と、防球ネットの整備を行っていく予定でございます。投球練習場は、既設のものもございますが、サブグラウンドの拡張と併せ、解体撤去する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　阪神タイガースファームの春季キャンプを受け入れるに当たって、具志川野球場が見違えるようになっていきます。しかしながら、うるま市内には他にも野球ができる施設もございます。与那城総合公園多種目球技場、勝連総合グラウンド、石川野球場、そこを今阪神園芸株式会社さんのお話が出ましたけれども、その技術を直で見た市民の方から、やっぱりすばらしい技術だと、非常によかったと、こういうお話がありました。本当に阪神園芸株式会社さんは、甲子園でおなじみのとおり、本当に選手本意のグラウンド整備で、本当に神業とも言われているような阪神園芸株式会社さんです。私も阪神園芸株式会社のスタッフさんと面談したことがあるんですけれども、その技術を具志川野球場だけではな

くて、市内の他の施設にも、やっぱりその技を伝授していただいて、職員だったり指定管理者だったり、その方々に伝授していただいて、もう他のところもやっぱり内野が甲子園球場サイズというその売りでも非常に皆さん、そのグラウンドに立った時に甲子園の内野は、これぐらいの広さなんだというのを実感できるように石川野球場も、与那城総合公園多種目球技場も、勝連総合グラウンドも、整備できたらいいんじゃないかなと思っております。

そのためには、私もよく市内の施設を利用させていただいているんですけど、備品が足りないんですね。グラウンドをならす備品が足りません。その部分も合わせて、この技術を伝授していただくことと、それを生かすための備品等の整備ができないか、この２点についてお伺いいたします。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

他のグラウンド等の整備や備品等の購入につきましては、利用状況や地域の事情、その必要性等を勘案し適切に対応してまいりたいと考えております。また、技術向上に向けた研修等につきましても、阪神園芸株式会社様に御協力いただき研修等を行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　部長ぜひ、この技術をうるま市に伝授していただきたいと思います。

キャンプ受入れの際に、市長はこのファームの選手のプロ野球の皆さんにお話していました。けがすることなく、いつまでも具志川球場にいることなく、１軍の宜野座に、しっかりと出世していってくださいというお話がありましたね、市長ね。それで、けがの予防ということは、小学生も中学生も一般も一緒なんですよ。今、具志川野球場以外の状態を見ると、この芝とこの内野の土との境目は非常に土が盛り上がっている状況がございます。そこでけがをしたら大変だなという、市長も野球をされているので、上空を見上げていたら足元は見えないんですよ。そこで平たんじゃない、ならされてないグラウンドが今、多いです。しっかり阪神園芸株式会社さんの技術を本当に提携していただいて、うるま市のグラウンドをもっともっと整備していただきたいなと希望しますので、よろしくお願いいたします。

（２）の質問でございます。現在、与那城総合公園多種目球技場の利用者の指導者の方からお話がありました。もう何年か前の台風で、照明の向きが変わって、現在では10数個、20数個ですかね。電球が切れている状態でありながらも、ナイター照明利用料は、正規料金をお支払いして利用しているという話を伺いました。そこも同じくけがにつながる部分があります。照度が足りなくて。そちらの場所は軟式野球じゃなくて硬式野球をするグラウンドでもありますので、非常に軟式よりもけがが危ぶまれる部分があります。このナイター照明整備の部分と、しっかりと点灯していないにもかかわらず、正規料金をいただいているという部分についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

与那城総合公園多種目球技場の照明施設の点灯状況につきましては、塩害などの原因で故障し、点灯しない箇所や強風が原因で照明器具にずれが生じ、利用者には大変御不便をおかけしているところでございます。他の体育施設の修繕を含め、利用者の安全面を最優先に考え、予算等必要な措置を講じ、速やかに対応してまいりたいと考えております。また、同施設の照明施設の利用料につきましては、うるま市立体育施設条例第21条で、全箇所点灯は、１時間につき3,000円、２分の１点灯は2,000円と設定しております。減免等につきましては、対象外となっていることを御理解のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　照明の向きが違っている、電球が切れている状態においても、条例でこの料金をいただくということで、私は理解して

その方にも理解を求めたいと思います。今後は、本当に早急な整備をお願いしたいと思います。本当にグラウンドの件もそうですけれども、照明もやっぱり照度が不足すると、またけがの要因にもなりかねないので、その辺は要望いたしたいと思います。この質問については終わります。

３番目の質問に入ります。養育者という表現をしています。養育者というのは、子供を主に育てている方。保護者以外。今回取り上げたのは、保護者以外の部分でございます。この養育者、おおむね子供を養って育てる人。各家庭で様々な理由により高齢者、主に祖父母が養育者となっているケースがあるとお聞きしました。その件について、まずは、（１）沖縄県の取組がどのようなものであるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　國場正剛議員の御質問にお答えいたします。

沖縄県においての取組につきましては、国の基準で町村に対して児童扶養手当などの給付を行っており、その他の情報は現在のところございません。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　御答弁によりますと、大した情報はないということで、沖縄県は誰一人取り残さないという方が知事をされているようですけれども、非常に残念な状況でございます。なぜか私にこの養育者が困っていると、情報が入っているんですけれども。

皆さん御存じのやなえもんさんという方が、いのちの授業という活動をしているのは皆さん、大方の方は御存じだと思うんですけれども。その方の活動に、私も賛同している１人ではございますので、情報が入ってまいりまして。昨年は、粉ミルク、紙おむつを困っている方々に配っております。今年、ＮＰＯ法人ジュニア育成会、これも野球関係のＮＰＯなんですけれども、大会余剰金を福祉、世の中のために使いたいということで、やなえもんさんに情報提供をお伺いしたら、今はもう養育者の中の高齢者が非常に困っているというお話がございました。それで今回取り上げておりますけれども、やなえもんさんも支援はしているんですけどそれは一時的なものなんですね。そうではなくて、継続的な支援ができないものかと考えますけれども。それを踏まえてうるま市の取組をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

養育者に対する児童扶養手当の支給状況につきましては、令和５年１月末現在、申請のある高齢の養育者世帯は20世帯あり、満額支給が５世帯、年金所得等と児童扶養手当との差額支給が６世帯、また、年金所得の超過により支給の停止となっている世帯が９世帯ございます。その他の支援といたしましては、母子及び父子家庭等医療費助成制度により、児童に対しての医療費助成や児童手当、コロナ禍においてのひとり親等に対する臨時給付金などがございます。

養育者の世帯については、経済的に困窮している等の御相談があった際には、子育て世代包括支援センターの家庭支援員や各関係機関へつなぎ支援を行っております。必要とする場合には、児童の居場所事業への案内、また家庭訪問を行い、食料支援などの必要なサービスにつなげております。それでもなお経済的に困窮する世帯につきましては、生活保護の制度へつないだ世帯もございます。養育者世帯に対しましては、その世帯に合った有効的な支援ができるよう、関係部署とも協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　県に対して、うるま市は様々な取組を行っていることが分かりました、本当にありがたいことです。しかしながら、今の御答弁の中で、年金所得の超過により支給停止となっている世帯が９世帯ございます。なかなか少ないケースの場合には、うるま市の補助費も膨大だと思うんですけれども、やっぱりもう少し細かいところにも沖縄県も目を向けてほしいし、うるま市もしっかりと目を向けている部分がございま

す。この９世帯ですよ、本当に非常に困っているというお話を聞きました。

持病を持っている祖父母の方が養育者として、しっかり子供に食事等も与えないといけないがために、自分の病院受診を削って病院代を削って、食事を提供している。様々な状況で高齢がゆえに収入がほとんど得られない。このような世帯があるということは、私たちはやっぱり手を差し伸べていくことが大事なのかなと思っています。本当にうるま市の取組に対して感謝申し上げます。今後も、もっともっと、このなかなか目が行き届かない部分に支援をしていただきますよう、お願い申し上げます。

それでは、最後の質問に入りたいと思います。これは私も、以前にも取り上げておりますけれども、新聞報道では特別支援学校、うるま市か沖縄市かというお話も出ていました。うるま市に決まったということで、大変うれしい情報でありますけれども現段階で、うるま市が持っている情報、この特別支援学校、今どういう状況で進められているのか。沖縄県が進めることではありますけれども、うるま市が得ている部分の情報についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　國場議員の質問にお答えいたします。

沖縄県教育委員会は、令和４年12月22日に沖縄県が計画している特別支援学校の設置場所を、本市兼箇段の農業試験場園芸支場跡地にすると発表しております。

うるま市に開校する予定の特別支援学校は、（仮称）県立中部Ａ特別支援学校とし、沖縄県教育委員会は2028年４月開校を目指しています。設置部は小学部、中学部、高等部で学校の規模は200人程度とされています。通学区域は、恩納村の仲泊小学校、山田小学校の区域、うるま市の津堅中学校区を除く区域及び読谷村となっております。

○議長（比嘉　直人）　國場正剛議員。

○２４番　國場　正剛議員　うるま市にこの学校が設立されるということで、本当に保護者の方々、今、幼い子を抱えている保護者の方々が、これまで非常に期待していました。それが実現するということで非常に喜んでおります。2028年度開校ということで、沖縄県立美咲特別支援学校や沖縄県立はなさき支援学校のこの過密状態が解消されてうるま市にもやっぱりそこを目指して、学校ではなくて、やっぱり特別専門な支援が受けられる学校を望んでいる保護者の方も、本当にたくさん多くいますので、この200人の定員の学校ができることによって皆さんがまた目標を持って、うるま市にもそういう学校があるよということで日々、子供たちを育てる励みにもなっています。本当にこの決定にはお礼、感謝申し上げます。ありがとうございます。

以上で私の一般質問は、これで終わります。今回野球場の件を取り上げております。去る３月５日に、我がうるま市選抜Ａチームが第14回美ら島学童軟式野球交流大会において優勝いたしました。ありがとうございます。大会１週間前に市長の激励を受け、この14回の中で初めて市長の激励を受けました。皆さんは優勝から遠ざかっているらしいけど頑張ってくださいというこの激励があったおかげで、優勝させていただきました。７年ぶりの優勝です。本当にありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは皆さん、こんにちは。私の想定していた時間より、若干早めの登壇となりましたけれども、議長の許可を得ましたので第167回定例会一般質問を行います。

こうやってマスクを外して、質問するのは久しぶりでありまして、また感覚を取り戻しながらやっていきたいと思いますが、今回大きな項目で６点通告してありますので、執行部の皆様には、簡潔明瞭な御答弁をお願いいたします。

まずは、大きな項目１点目であります。１．市道平良川赤道線の横断歩道について質問してまいります。市道平良川赤道線における大原団地入り口及びローソンうるま赤道店前横断歩道、２か所につきまして、白線が消えかかり危険な状況にありますが、当局による現場の認識及び今後の対応について、まずは伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　仲程孝議員の質問にお答えいたします。

大原団地入り口の横断歩道については、現場を確認したところ白線が薄いことを確認しております。当該場所につきましては、令和３年６月28日に市より管轄の警察署へ進達を行い、同警察署から公安委員会へ上申を行っておりますが、再度申入れを行ってまいります。

次に、ローソンうるま赤道店前の横断歩道白線の引き直しについても、同日に現場確認をしたところ、白線や停止線等は完全に消えた状態でありました。当該地点は交差点で、下りの最地点であり、通行車両のスピードの出やすい状況で、生活道路からの車両の往来も多い地点となっております。管轄警察署へ横断歩道の引き直しができないか確認したところ、当該交差点は現時点では横断歩道が設置されていないので引き直しはできないとのことでありました。

横断歩道の設置に関しては、地域自治会より要請をしていただき、市から管轄警察署へ進達をいたします。その後、道路調査や現場確認を行い、設置が必要と判断された場合、公安委員会へ上申を行います。公安委員会で設置が決定されれば、横断歩道の設置になる流れとなっております。御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。

現状の確認と、横断歩道の設置についての詳細もいろいろ御答弁いただきました。２か所の今回の質問でありますので一つずついきますけど、大原団地入り口の横断歩道につきましては状況改善に向けて、当局からも再度申入れを行っていただきたいということでありますので、よろしくお願いします。

それとローソンうるま赤道店前については、今答弁であったんですけれども、経年劣化に伴い、もう完全に消えてなくなっている状況があります。しかしながら、管轄の警察署によりますと、再度の引き直しはできないとのことで残念でありますが、この横断歩道撤去に至った警察署の見解ですね。それとその経緯などの詳細を関連する赤道と江洲両自治会に対して当局から丁寧に情報提供をしていただきたいと思うのですが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

議員要望の件につきましては、管轄警察署と調整の上、対応してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　よろしくお願いいたします。ローソンうるま赤道店前の横断歩道は、赤道と江洲にまたがった横断歩道でありますので、よろしくお願いいたします。

地域自治会では公共交通に関する様々な苦言や提案が住民からダイレクトに寄せられる傾向にあります。早急な取組をお願いいたします。

２点目に移ります。２．市道兼箇段喜仲線道路整備事業についてお尋ねしてまいります。市道兼箇段喜仲線道路整備事業でありますが、これまで幾度か私も一般質問をしてまいりました。整備事業予定地周辺では、物件補償等による周辺住宅の取り壊しなど、目に見える形での進捗も多少確認できるのですけれども、整備事業全体の動向を確認したいと思います。令和３年６月定例会における私の一般質問において、令和５年供用開始との答弁もありました。現在の進捗状況及び年次計画、事業の概要も併せて御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　仲程孝議員の

御質問にお答えいたします。

本事業は、整備延長約720メートル、幅員12.5メートルの道路計画で、平成24年度から事業に着手しております。事業期間は、令和３年６月定例会において令和５年度を予定しているとお答えいたしましたが、現在、令和８年度まで事業期間の延伸を行っております。進捗状況といたしましては、物件補償61.9%、用地買収40.7%、全体の執行率といたしましては、52.9%となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今の答弁で、令和８年度までの事業期間の延伸、それと現在の執行率が52.9%程度ということで、私からすると驚きと落胆が隠せないわけでありますが、これほどまでに事業が遅延した要因を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

本事業は沖縄振興公共投資交付金、いわゆるハード交付金を活用し、令和８年度完了を目指しておりますが、近年、道路事業におけるハード交付金充当率が大変厳しくなっていることから、事業進捗に大きく影響しております。今後、同様な厳しい充当率が推移すれば、事業期間の延伸についても、さらに検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ハード交付金充当率ですね、厳しい現実でありますが、厳しい充当率が推移すれば、さらなる事業期間の延伸もあり得るということで非常に危惧しておりますが、当該事業予定道路と、いわゆる市道平良川赤道線の交差する部分では、道路の幅員の関係もあって交通渋滞を引起し、近隣の具志川中学校生徒の登下校の際には、非常に危険な状態にあります。

そこでお聞きしたいのですが、地域住民からの強い要望もあります。当該交差点部分を先んじて改良ができないものか、当局の所見を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

平良川赤道線との交差点改良につきましては、右折帯整備に必要な用地の確保ができていないことから、安全性に配慮し実施しておりません。

今後、ハード交付金充当率の改善にもよりますが、令和６年度以降に、平良川赤道線との交差点側から用地確保に努め、早期の整備を目指していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今答弁にもありました平良川赤道線との交差点側から、まずはとにかく用地確保に努めていただきたいと思っています。具体的に平良川赤道線との交差点部分からの用地確保、そして早期整備も視野に入れて、しかるべき対応がしっかりと行われることを希望しながら、次の質問に移ってまいります。

それでは３点目の質問にまいります。喜仲三丁目・四丁目における道路側溝整備についてであります。喜仲区内において、三丁目・四丁目地域は古い集落であります。区内他地域と比較しても道路側溝整備が不十分だと私は認識しておりますが、そのような現状を当局はどのように把握をして、認識しているものか御案内ください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

御質問の喜仲三・四丁目につきましては、古くから存在する道路、いわゆる里道沿いに家屋が立ち並んだ古い集落でございます。また、接道する一部道路については、将来的に建築物建て替え時において、敷地をセットバックし、道路幅員４メートルを確保することが義務づけられている建築基準法第42条第２項に規定する道路であることから、排水施設等も当時のままとなっている現状でございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。認識は一致しているということであります。排水施設も当時のままとなっている現状が多く残って

います。

再質問いたします。喜仲地内においては、一丁目・二丁目地域は、そのほとんどが区画整理後に住宅の建築が行われ、道路側溝整備などが比較的行き届いておりますが、先ほどから言っておりますように古い集落にあたる三・四丁目地域は手つかずの状態が多く見られます。喜仲自治会や周辺住民からは、道路側溝の計画的な整備を求める声が強く寄せられておりますが、そのような要望を受けて当局の所見を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

自治会要請の対応といたしましては、これまで維持管理上の対策を行ってきておりますが今後、自治会ヒアリングを行うなど現状把握に努め、どのような対策が有効なのか検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　これまでも維持管理上の対策を行ってきてはいるということですね。確かにこの年次的な、例えば道路側溝整備となりますと、財源確保や計画の立案など時間を要することは私も理解しております。今般の要望等の実現に向けて、具体的にはどのような工程が必要とされるものか、お聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

具体的な工程としましては、まず排水流末を含めた側溝整備が可能なのか、現地調査、現況把握が必要でございます。次に、補助事業の対象となる計画なのか判断の上、整備の検討を行っていくことになります。しかしながら、当該地区は起伏のある古い集落であり、地形上や接道する道路の課題など、抜本的な対策としては大変難しいものとなっております。また、本市にはこのような集落が多く存在しており、既存側溝の機能を保持しつつ部分的な対策等を行っているところでございます。

道路側溝の整備につきましては、各地域から多くの要請が出されている状況にあります。緊急性や優先度など総合的に勘案し、市の財政状況なども考慮しながら、整備計画を検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　なかなかハードルがたくさんあるし、高いものもありますね。補助事業の対象とか、市の財政状況いろいろ出てきますけれども。ただし、喜仲自治会では、地域の大きな課題として協力を惜しまないとの声もあります。年次的な整備計画立案が厳しいのであれば、先ほど答弁にもありましたが、部分的な対策等を強化していただきたいと思いますが、道路側溝整備に関連する喜仲自治会に対しての今後の対応を最後にお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

繰り返しの答弁となりますが、今後、現場確認や自治会ヒアリングを行うなど、現状把握に努めたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　よろしくお願いいたします。

それでは、続いて４点目の質問になります。４．教職員の多忙化について伺います。先日、マスコミでも報道のありました、うるま市立小・中学校における働き方改革検討委員会について、様々に確認をしてまいります。

当該検討委員会設置の目的と委員の陣容や人数及びこれまでの会議開催数などの詳細を、まずは御案内いただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　仲程議員の御質問にお答えいたします。

うるま市立小・中学校における教員の働き方改革を図ることを目的として、勤務実態調査及び業務改善についての検討を行うため、うるま市立小・中学校における働き方改革検討委員会を今年

度設置いたしました。検討委員会の委員は、学校教育部長を委員長、学校教育課長を副委員長として、教育委員会の職員のみならず市校長会・教頭会・事務職員協会・養護教諭会の代表も委員として参加しており、９人の委員で構成されております。今年度は３回、検討委員会を開催いたしました。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　９人の委員で今年度３回会議を開催したということを確認いたしました。当該検討委員会設置につきましては、法令的に議会の議決を得ずに設置が可能であるとの認識で間違いないでしょうか。法令的な詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

当該委員会は設置規程を定めておりますが、法令的に定められたものではなく、議会の議決を得るものではございません。教育委員会として働き方改革の指針を示し、学校での運用を行って改善を図るための計画内容となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　理解できました。私も設置する前に議会で見た覚えがありませんでしたので確認をさせていただきました。それでは、今年度については３回会議を重ねてきたと、先ほどの答弁で確認いたしましたが、当該検討委員会において、これまで検討してきた具体的な内容をお尋ねしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

今年度は、うるま市立学校働き方改革推進プランの改善や週時程の見直し、グループウエア導入による諸帳簿の様式確認などを行いました。ほかにも、学校における電話対応時間についても見直しを図り、学校への電話連絡については、教職員の勤務時間である８時15分から16時45分までにかけていただくよう、また留守番電話機が設置されている学校については、17時から翌朝８時までの間は自動音声による電話対応となる旨、保護者宛ての文書にて周知を行っております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　今、電話対応のお話もありました。電話対応の時間について、私過去にも一般質問でちょっと取り上げておりまして、検討すべきだということを訴えてきた中で、学校によって、差があるのはどうしようもない部分もありますが、そのように提言していけているということで確認ができております。

これまで具体的に検討してきた内容を、これからまた周知していくものだと思いますが、今後どのような周知方法を想定しているものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

今後は、今年度検討した内容をもとに、提言という形で学校・家庭・地域に対し、学校における働き方改革について周知する予定となっております。特に学校につきましては、校長会や教頭会において、計画の説明を行っていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひ丁寧に説明をしていただきたいと思います。教職員の働き方改革に特化した検討委員会でありますので、その内容がしっかりと実行に移るよう教育委員会、学校現場ともに努力を続けなければなりません。

少し、先の話になるかもしれませんが、今回提言した内容が、学校現場において励行されているのか、様々に見直しが行われているかなどの詳細を今後どのように確認をして、そのチェック機能をどのように果たしていくべきと考えているものかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

検討委員会の委員９人のうち４人は学校で勤務している教職員となっており、学校の実態を把握できる方々です。検討委員会で提言する内容が学

校現場においてどのように実践されているか、各会を代表して参加している委員による集約などにより把握いたします。ほかにも学校訪問などを通して提言内容が実践されているか、状況把握を行っていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ぜひ集約をしっかりしていただきたいと思っております。

教職員の多忙化の問題については、県内全域での大きな課題であります。今回の検討委員会設置は非常によい取組だと評価をしております。しかしながら、提言だけを行い実践されなければ意味がありません。できる限りの対策を講じていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問５点目にまいりたいと思います。５．ドローンを活用した災害対応について確認いたします。まずは消防長にお聞きしたいと思いますが、現在、消防本部においてドローンを何機所有し、操作を行える有資格者が何人配置されているのか。また、消防活動の中で実際にドローンを活用した事例があるものか。ドローン活用に係る規約等の概要も併せて御案内いただきたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程議員の御質問にお答えいたします。

現在、消防本部におきましては、無人航空機、いわゆるドローン２機を保有し、操縦士として５人の認定資格取得者を配置しており、さらに現在３人の職員が同資格取得のため研修中でございます。また、実災害での活用事例につきましては火災現場、行方不明者の捜索、立入困難地域での落石確認などの活用事例がございます。

次にドローンの活用に係る規約等の概要につきましてですが運用目的、管理体制、飛行体制、訓練体制などを規定した要綱案を作成しておりますが、昨年12月に法律改正もありましたことから、現在内容を精査しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　それでは、今の答弁におきまして２機所有して、操作が行える有資格者が５人のところ８人に増やす今研修期間中。規約については、ちょっと精査をしているということでありますけれども。

関連して再質問を行ってまいりますが、ドローン飛行による定期的な訓練が行われているものか、その頻度、内容などを具体的に伺います。また、ドローンの保有台数増加と継続的なパイロット育成、及び有資格者数を増加させる施策などがあれば、具体的にお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程議員の御質問にお答えします。

ドローンの飛行訓練につきましては現在、定期的な訓練は実施できておらず、他の訓練や災害出動の合間に短時間で実施しているのが現状であります。訓練内容につきましては、グラウンドや消防署敷地内での低空飛行による基本操作が主なものになっておりますが今後、法律改正も踏まえ、安全・確実にドローンを操作することにつながるよう訓練を実施してまいります。

また、ドローンの台数及び有資格者に関しましては、現状数を維持することと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございました。

定期的には訓練はしていないということで確認ができました。１機でもすごい高価だということで、簡単になかなか訓練するのも難しいのかなという気もしますけれども、続けていきたいと思います。

火災現場での初動体制においても、ドローンの活用は有効であると、全国的な先進自治体の事例や報告もございます。消防本部における、今後のドローン活用の考え方をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　仲程議員の御質問にお答えいたします。

消防本部における、今後のドローン活用につきましては、市民の安全・安心を確保する観点から、

迅速な災害情報の収集、二次災害防止など安全管理に主眼を置き、効率的な消防活動につながる活用を考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。続けていきます。

今、答弁にもありましたように、災害時の状況把握や情報収集などにもドローンは有効な手段の一つとして私も考えておりますが、現在、消防本部以外の部署において、ドローンを活用して何らかの対策を講じているものか確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

現在、消防本部以外の部署において、災害時の現場調査用としてドローンを活用している状況はございません。現時点においては、必要に応じて消防本部と連携し、活用することが有効であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　ありがとうございます。危機管理関連で、私はもしかしたらドローン活用されているのかなと思っての質問でありましたが、今のところないということであります。

本市の防災対策に関連する総合的な見地から民間企業、団体などとのドローンに関連した災害協定などの締結も視野に検討していく必要があると私は考えておりますが、現状と今後の課題について最後にお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

ドローンの活用方針といたしましては、消防本部を主体として運用し、災害発生時の被害状況確認につきましては、民間企業の御協力の下、実施していくことが現実的であるものと考えております。災害時の被害状況調査等の支援の協定につきましては、今後、関係部署と協議し総合的な検証のもと判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　そうですね。なかなかすぐにというわけにもいかないと思いますが、私がドローンを活用した全国の様々な自治体を調査したところ、山間部における買い物サービスを提供する福祉部門や鳥獣害対策などの農業部門など、多岐にわたる先進事例が数多くあります。県内では、自治体によるドローン活用の住民サービス向上はいまだ見られませんが、ドローンの活用は多くの可能性を秘めていると思われますので、今後の課題として、研究を行っていただきたいと期待をして、最後の質問に移ります。

それでは最後に、６．障がい者雇用について。様々に確認してまいります。障害者雇用促進法では、企業に対し従業員に占める障がい者の割合を、一定以上とすることを義務づけております。障がい者の働く場をさらに確保するため、国は本年１月に民間企業に義務づける障がい者の雇用割合を、現行の2.3%から2.7%まで段階的に引き上げることを決めました。

そこでお聞きしたいのですが、本市民間企業の障がい者雇用の状況をどのように把握しているものか、まずは確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

本市における民間企業の障がい者雇用の現状と推移につきましては、市町村ごとに公表されていないため把握できておりませんが、令和４年６月１日現在、障がい者雇用率が沖縄県全体で2.97%、対前年度比0.11ポイントの増となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　そうなんですね。市町村ごとでは把握ができてないというのが現状であります。

沖縄県全体として2.97%。実は沖縄では障がい者雇用の割合は全国的に非常に高い、１位になったこともある現状であります。

そこで質問を続けてまいりますけれども、経済産業部における就労支援事業での一般就労の実績

と、福祉部関連における就労支援事業所からの一般就労への実績を確認したいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

経済産業部で実施しております就労支援事業において、街角コンタクトセンター「就活サポートであえ～る」において、おのおのの求職者の状況に応じた就労支援を実施しており、令和３年度において117人の雇用創出を図っております。障がい者雇用に関する相談につきましては、うるま市パーソナルサポートセンター等への引継ぎとなるため、実績については把握しておりません。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　仲程孝議員の再質問にお答えいたします。

本市における障がいのある方に対する就労支援の状況といたしましては、令和３年度末で就労移行支援事業19人、就労定着支援事業８人、就労継続支援事業Ａ型253人、就労継続支援事業Ｂ型731人の方々が、就労系障害福祉サービスの支給決定を受けております。議員から御質問の、障がいのある方が就労系障害福祉サービスから一般就労に直接移行した件数について、市が把握している実績といたしましては、令和３年度18人となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時４０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時４０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　具体的な数字いろいろありがとうございました。福祉部関連でも18人が、市が把握している実績ですが、18人が移行している件数があるということであります。

それでは民間企業に対する障がい者雇用を促進するための助成や、支援制度にはどのようなものがあるのか、また啓発や促進の取組がどうなっているものか現状を確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

労働局では、障がい者雇用を促進するため、障がい者等を継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金や、障がい者を一定期間雇用することで、適性や能力を見極め、継続雇用につなげることを目的としたトライアル雇用助成金等の助成金制度がございます。

支給実績について沖縄労働局に問い合わせたところ、令和３年度において特定求職者雇用開発助成金は868件、トライアル雇用助成金は162件の実績があるとのことでした。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　助成制度もしっかりございますし、啓発促進の取組も同じようにしっかりやっていただきたいと思っております。

質問を続けていきます。本市の一般職員及び教育委員会における障がい者の就労状況も確認をしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　仲程孝議員の御質問にお答えいたします。

うるま市役所全体として令和４年度においては、常勤職員及び会計年度任用職員合わせて30人の障がい者を雇用しており、令和４年６月１日現在の障がい者雇用率は市長部局で2.64％、市教育委員会で2.41％となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　市長部局で2.64％、教育委員会で2.41％ですね。

冒頭で言いましたが、2.7％まで引き上げる予定もありますので、ぜひその辺の数字もしっかり確認しながら、今後続けていってほしいと思いますが、本市職員に関連する具体的な数字も確認できました。民間企業への雇用割合が引き上げられることからも、本市職員における障がい者雇用の

割合も、さらに推進されることを要望しておきます。

それでは、質問してまいりますが、本市における公共事業入札などにおいて、企業に対し障がい者雇用に関連する評価や資格要件などの条件がつけられないものか、伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　仲程孝議員の御質問にお答えします。

本市発注の建設工事における障がい者雇用の評価については、建設工事の競争入札を希望する業者のうち土木工事、建築工事、電気工事、管工事の有資格者名簿に登録する業者については、等級格付を行う際に、障がい者雇用に係る項目が評価点の加点に反映されるものとして実施しております。令和３・４年度名簿登録の際、雇用実績で加点された業者は５業者となっております。

○議長（比嘉　直人）　仲程孝議員。

○１７番　仲程　孝議員　評価点の加点に反映されているということでありますので喜んでいるところであります。

事業入札に関連する質問は今回、都市建設部関連にとどめましたけれども、公共施設等の清掃業務事業などの入札についても、私は評価点に反映させればなおよいとの考えであります。

ある有識者によりますと、障がい者の特性を強みと捉え、能力が発揮できる職場環境を改善することは、貴重な労働力を確保できる。健常者にとっても安全で働きやすい職場が整えられ、企業の生産性向上も期待できるとのことであります。誰もが働きやすい職場の環境づくりが整えられ、積極的に働く障がい者が増加をすれば、将来的には本市の税収アップにもつながると考えられます。長期的な観点からも、障がい者雇用促進の取組は、当局においても積極的に関わっていただくことを要望したいと思います。

以上６点の質問でありました。当局の皆様には、誠意ある御答弁ありがとうございました。これで私の一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　議長の許可を得ましたので、これより一般質問をしていきます。

大きい項目、事前に６項目通告しています。ぜひとも行政の皆さんには簡明な御答弁、よろしくお願いいたします。

それでは大きい項目１番目、保育所での医療的ケアが必要な受入れの要望ということです。この質問に入る前にちょっと前置きさせてください。この質問に当たり、実際に私のところに医療的ケアが必要なお母さんと子供の方が来て、ぜひともこの問題に取り組んでほしいという切実な思いがありました。この方々と話しているうちに、私も小さいとき、実は母子家庭で育ちまして、今でいう子供の貧困の状態で育ちました。お母さんが朝９時から夜７時まで水道組合で働いて、７時からはまた母は御飯を作ったりして、御飯を作り終えたら、またそこから夜のスナックに行って、また出稼ぎに行くという生活でした。私は地域の方であったり、おばあちゃんのところだったりというところで育ってきました。その時に、皆さんのこの行政的ケア・行政的支援・行政的サポートがあったから、本当に私もここまで成長できたなというふうに思っています。今回はこの苦しい思いが私もあったので、こういった子供たちとか家庭をしっかり守っていきたいという観点からも質問いたします。

そしてまた、来月なんですけれども、私の妻が出産を予定しています。もし自分の子供が、医療的ケアが必要な子が生まれてきたらと考えますと、ぜひ、今でしっかりとした皆さんの受け入れる環境体制整備であったり、受ける内容をしっかり充実してほしいという観点から質問をいたします。

それでは質問、令和４年12月定例会での答弁では、令和５年４月から新たな医療的ケア児を受け入れていきたいとのことでした。その後の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

令和５年４月からの医療的ケア児の入所調整状況につきましては、継続利用が１人、新規４人、合計５人の申請があり、うち継続児童を含む２人の入所が決定しております。残る３人のうち、２人が児童の年齢や医療的ケアの状況を踏まえ、家庭保育の協力依頼または児童デイサービス等の利用をお願いしており、１人が保育施設側と受入れに向け、現在も調整を進めている状況となっております。調整中の主な理由としまして、医療的ケア児を受け入れるために必要な看護師の配置が決定していないことが要因となっております。今後も保護者のニーズに沿った入所案内ができるよう、市及び保育施設が連携し、受入れに向け継続して調整を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。この医療的ケア児を、今受け入れる環境体制を整えているというところで、今大きな問題になっているのが、看護師さんがまだ皆さんのところで受入れ体制ができてないということでした。しかし、次年度の４月に向けて、まだ若干時間が残っています。保育園等々に確認しましたら、面談の予定も入っているということでした。ぜひ、４月から粘り強く諦めずにこの受入れ体制、皆さんのほうで頑張っていただきたいと思います。

再質問いたします。令和５年度の受入れが決定していない医療的ケア児がいることから、今後、医療的ケア児を受け入れるためにどのような対応を行っていくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

保育施設での医療的ケア児の受入れにつきましては、幼少期から障がいの有無に関係なく、共に育つ環境はインクルーシブ社会の実現に向けて重要な取組の一つと考えております。今後も市といたしましては、看護師確保を支援する予算の確保を継続的に行うとともに、保護者のニーズに沿った医療的ケア児の受入れができるよう、保護者及び市・保育施設が連携を密にして取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。この医療的ケア児の一般質問の答弁調整で、いろいろやり取りをさせていただきました。

本来であれば再質問して、いろいろ中に入っていきたいということだったんですけれども、実情も分かりました。ぜひ実務に入ってほしいということで質問はこの程度でとどめますが、ぜひ粘り強い受入れ体制を要望してこの質問は終わります。

次の大きい項目、２番目に行きたいと思います。石川緑地広場の放置物撤去の要望、並びに新たな提案ということです。この質問に関しては、これまで元議員であります平良榮順議員、そして現職であります神田議員、そして私も長年にわたって取り組んでまいりました。

神田議員と平良榮順元議員は具志川地域の話で、私に関しては石川地域に関しての公園での放置車両ということです。

それでは質問します。当広場内にあった放置車両及び放置物についての現状について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　国吉亮議員の御質問にお答えします。

放置車両については、令和４年の10月に、所有者家族により撤去を完了しております。また、広場内にありました衣類や鍋などの放置物について

は、所有者が不明なため、撤去通告の張り紙を行いましたが、撤去期日まで所有者が現れませんでしたので、令和５年１月に維持管理課にて撤去しております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今回のこの放置車両並びに放置物の撤去ですね、本当に対応していただき心より感謝申し上げます。ありがとうございます。

緑地広場は、地域住民の憩いや交流の場として利用されています。放置車両や放置物による環境悪化が懸念されることから、看板設置などによる適正な利用を呼びかけることも大事だと考えています、所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

公園を快適に利用していただくためには、うるま市都市公園条例第３条に、行為の禁止がございます。公園利用者以外の駐車禁止やごみの持ち帰りなど、看板設置による案内も効果があると思われますので、今後検討していきたいと考えています。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今回車両については、ちょっと車両のほうから早く撤去してもらって、公園内にある例えばダンボールであったり、ブルーシートであったりというのが遅れて撤去になりました。本来であれば、行政が勝手に取って勝手に捨ててくれるのかなと思っていたんですが、それをやってしまうとまた法的にかかってしまうということで、皆さんのほうで事前に張り紙をして何日以内に撤去しなければ撤去しますということで、今回この撤去の流れになったと思います。であれば、最初からもともとこの放置物に対して、物を置いていたら撤去していきますよという看板設置、あるいは新たな条例や規則を設けることで、未然に防ぐことができると思います。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

公に開かれた都市公園となっていることから、放置車両や放置物などを未然に防ぐことは容易でないと考えておりますが、パトロール時や自治会などの協力も得ながら、適正管理に努めていきたいと考えております。また、議員御提言の放置車両や放置物を速やかに撤去できる条例及び規則の制定につきましては、他市町村の状況を見ながら今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。この新たな条例や規則というところで、もちろん顧問弁護士さんとも相談しないといけないと思いますので、ぜひそこも進めていってください。

一方で、そういった例えば条例であったり、立て看板を設置したことによってどんどん物が来て放置物が増えるということもあります。そこも、ぜひ避けていただきたい課題だと思います。今後とも、この放置物・放置車両が増えないように、ぜひ市対応の取組を強化してほしいと思います。

それでは、大きい項目３番目に移ります。災害自動販売機設置の提案ということです。この質問の趣旨としましては、これまでうるま市においては各業者との連携協定を締結してきました。例えば学校施設における太陽光発電の設置をしていただき、沖縄電力株式会社さんとの包括連携協定などがあります。あるいは、うるま市で起こりました豚熱ですね、豚熱の際には、建築関係の業者をはじめ、多くの業者が活躍してくれました災害防止協定。また、カーボンニュートラルに関する取組の推進として、昭和化学工業株式会社・株式会社りゅうせき・沖縄トヨタ自動車株式会社との包括連携協定があります。今後こういった協定を締結していくことによって、民間と行政がタッグを組んで進んでいくということが重要になると考えます。

今回はこの新たな企業との協定の提案ということで質問をいたします。災害時における被災者支援として、備蓄品の確保が重要であります。災害発生時の住民の避難場所に飲料水などが不足した

場合を想定すると、災害時の無料提供自動販売機の設置は有効であると考えます。沖縄市では、沖縄コカ・コーラボトリング株式会社と災害時飲料提供ベンダーとして協定を結び、災害時には自動販売機を遠隔操作し、飲料水が無料で提供できる仕組みとなっています。本市でも設置に向けた取組を要望しますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

災害発生時に住民が緊急に避難した避難所の備蓄品などが不足した場合を想定した、無料提供自動販売機の設置は有効であると考えます。現在、本市では飲料水メーカーを取り扱っている企業様との飲料水提供支援協定を結んではおりますが、今後協議を図りながら、機器の仕様などを検討し、施設の管理担当課と連携し、適宜対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　かなり前向きな答弁ありがとうございます。この災害自動販売機設置ですけれども、他市町村においては那覇市・宜野湾市・浦添市・糸満市・沖縄市・今帰仁村・恩納村と、様々な各市町村が既にもう導入を実施しています。ぜひ、導入に当たって課題や問題点などがあると思います。他市町村さんも実施していますので、他市町村さんの状況も確認しながら今後進めていってほしいと思います。

それでは再質問いたします。これまでの企業との話合いの中でベンダー協定のメリット、あるいは現時点での課題など、またうるま市から今後どのような提案をしていきたいかなど、今後の課題形成までに向けた具体的な展望を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

飲料水提供ベンダー協定のメリットは、大規模災害時における避難住民への飲料水等の提供が滞る可能性があり、指定された避難所に飲料水無料提供自販機が設置されていれば、スムーズに提供することでございます。また、課題といたしましては、設置場所と管理方法などが挙げられます。今後は、企業様と内容調整を行い、指定避難所の施設部署と設置契約や協定締結について協議していくことになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。この一般質問12月にも取り上げている内容で、早速担当課の皆さんと業者の皆さんと話合いをしてくれたということで、感謝を申し上げます。課題、結構聞いたら、あるというふうにも聞いています。一方で、また沖縄コカ・コーラボトリング株式会社さんからの新たな提案もあったということで、いい話もあったということで、次回以降もこの内容について確認していきたいと思いますので、引き続き調整のほうをよろしくお願いいたします。３番目終わりまして、大きい項目４番に行きたいと思います。

大きい項目４番、オンラインを活用した全庁的な窓口対応拡大の提案ということです。去る１月に、会派希望のいぶきでは総務省に行き、行政視察を行ってまいりました。その行政視察と少しリンクさせながら質問していきます。

まずは、このオンラインを活用した全庁的な窓口対応の拡大の提案ということで、そもそもこのうるま市がこのオンライン対応ができるのか、ハード面でできるのか、ソフト面でできるのか、課題等々がクリアしているのかということも含め、まずは全庁的なところから聞いていきたいと思います。このオンライン活用については、各担当課にまたがってくるんですけれども、要望としては、一旦はＤＸ推進課が取りまとめて、このオンライン活用の仕方の運営をしっかり統一してやってほしいという要望がありますので、まずはＤＸ推進課に問題・課題、要望を振っています。

それでは質問します。国が進める自治体ＤＸ推進計画における全庁的・横断的組織体制の構築とあるが本市での取組を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　国吉議員の御質問に

お答えいたします。

国が策定しました自治体ＤＸ推進計画の中では、重点取組事項として６つございます。まず１つ目、自治体の情報システムの標準化・共通化。２、マイナンバーカードの普及促進。３、行政手続のオンライン化。４、ＡＩ・ＲＰＡの利用推進。５、テレワークの推進。６、セキュリティ対策の徹底などの６項目が示されております。

本市で実施するに当たりまして、令和４年２月にうるま市ＤＸ推進方針を策定し、組織体制として副市長をトップとします、うるま市ＤＸ推進本部を設置しており、具体的な実施体制として、全課の係長級１人をＤＸ推進員に任命し、ＤＸ推進本部作業部会として、情報システム標準化・共通化部会、行政手続オンライン化部会、ＬＧＷＡＮ系業務部会の３つの作業部会を立ち上げ、うるま市のＤＸ推進に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　うるま市ＤＸ推進本部を設置していて、既に全課において係長級以上のＤＸ推進員を任命しているということでした。確認です、これポイントになってきます。

それでは（２）の質問に行きたいと思います。これまで企業や各種専門家などＺｏｏｍ会議、各部署によるオンラインセミナーなどが行われたと思いますが、実績等々を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和２年度に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、庁内の無線ＬＡＮ環境の整備、タブレット端末、オンライン会議システムでありますＺｏｏｍの導入を行っており、庁内におけるＺｏｏｍなどによるオンライン会議やオンラインセミナーの参加者は、国・県・他自治体、企業・市内事業所・個人など、多岐にわたっております。また、本市が主催したオンライン会議は令和３年度に1,027件、令和４年度は１月末現在で512件行われております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　（１）と（２）の質問、答弁ですね。実際、上記の質問から、うるま市ＤＸ推進課では全課の係長級１人をＤＸ推進員として既に任命しています。加えて（２）の答弁では、これまでオンライン会議、あるいはオンラインセミナー等々を行政のほうでも実際に行っています。そういったことから、市民とのオンラインでの相談が可能だと私は考えています。市民の利便性向上を目的としＺｏｏｍなどを活用し、全庁的にオンラインの窓口対応が行える体制の拡大を要望します。所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在のところ、全庁的な窓口対応などのオンライン化の予定はございません。Ｚｏｏｍ等によるオンライン窓口対応は、庁舎窓口と並行して対応することによる職員の業務負担増加などが課題となりますが、市民サービスの向上を図る上で必要となるツールであると認識しております。今後も先進自治体の事例等を調査・研究しながら、職員の負担軽減を含め、対応可能な業務から実施していくことが望ましいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。現段階では全庁的に取りまとめて行うということが難しいというか、いろいろ調査・研究、各課とも連携しないといけないということだと思います。

それでは再質問をしていきたいと思います。北九州市では区役所・出張所をテレビ会議システムでつなぎ現在、区役所でも相談に対応できる、相談業務の実証実験を行っています。テレビ会議システムの概要をまず伺います。また、市民の利便性向上の観点や身体に障がいがある方の負担軽減につながると考えます。また、新たな予算を使わずにこれまでのノウハウを活用し、取り組める内容だと思います。石川庁舎にテレビ会議システム、タブレットを置いて、来た人がしっかりと本庁舎とつながってできるシステムですね。石川庁舎にテレビ会議システムを配置できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

北九州市で実証を行っておりますテレビ会議システムは、本庁舎と出張所を専用の回線で結び、専用の端末、カメラなどを利用して、相談できる体制を整えているものとなっております。同様の仕組みを導入するに当たっては、専用回線や端末、書類などを確認する書画カメラなどが必要なことから、一定の費用がかかるものと認識しております。テレビ会議システムの導入は、市民の利便性向上に寄与するものと考えますが、費用対効果の面や先進自治体の課題も含めて、引き続き調査・研究を行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね。今、部長からいい答弁もありました。ニーズにもちょっと、実際にこれを導入して使う市民の方がいるかというところの課題ももちろんあると思います。しかし今後、このオンラインを活用して取り組んでいくということは重要になると私は考えています。

次の項目（４）に移りたいと思います。これまでの質問はＤＸ推進課が主体性を発揮して、全庁的な取りまとめを行って、オンライン相談の活用の統一化を進めてほしいという要望でありました。これからの質問は各担当部署、各担当課のオンライン相談の対応の可否について、個別具体的に確認していきたいと思います。

まずは子育て世代包括支援センター、産後ケアについてお聞きします。令和４年12月定例会で、市民の方から要望があれば、産後ケア相談をＺｏｏｍなどを活用したオンライン相談ができるように要望いたしました。当時の答弁では、他市町村などの先進事例を参考に、導入に向けて検討していきたいという答弁でした。その後の進捗状況を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　国吉亮議員の一般質問にお答えいたします。

産前・産後における助産師等による相談業務につきましては、実際にお会いしての面談を基本としておりますが、オンライン以外の面談手段がない場合等を考慮し、現在Ｚｏｏｍによる面談方法も可能としております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　早速の対応、ありがとうございました。新たな予算や設備を導入というわけでもなく、これまでの皆さんのノウハウと経験、そしてオンライン対応を行っていくという決断に感謝いたします。今部長から答弁がありました、基本は対面相談ということになってきます。その次に電話相談、そしてチャンネルの種類としてオンライン対応もあってもいいのではないかという質問の投げかけでありました。

それでは再質問していきたいと思います。次は教育支援センターにおける不登校支援についてのオンライン活用について聞いていきます。子供たちが教育を受けることは学校に行くことが大前提です。しかし、どうしても学校に行けない子供たちも中にはいます。その子供たちも教育を受ける取組として現在、教育委員会等々ではオンラインによる不登校支援プログラムを行っています。内容の説明と、また子供たちとオンラインを接続するに当たり、パスコードなどが必要となりますが、接続するまでの手順を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　国吉議員の御質問にお答えいたします。

議員御案内のオンラインによる不登校支援プログラムにつきましては、次年度からの本格実施を前に、宮森幼稚園跡において、先月より先行して実施しております。不登校は昼夜逆転など生活リズムの乱れや学習の遅れ、長期化などの課題がございます。

現在教育委員会では、教育相談や適応指導教室などの不登校支援がございますが、さらに子供たちの学びの選択肢の一つとして加えたものが、オンラインによる不登校支援プログラムです。朝の決まった時間に支援員と面談をし、その日のプログラムを決め、学習を促します。引きこもりがちな不登校児童・生徒が外とつながる機会となり、基本的生活習慣の定着や学習のサポートができるものと考えています。

接続はオンライン学習システムアプリを利用して行います。支援員がクラスルームを作成し、対象児童・生徒にクラスコードを伝え、入力して参加します。２回目以降はクラスコードを入力することなく、簡単に接続できるものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。こども未来部長のほうでも、産後ケアに対しては取組を行っている。そして宇江城部長の答弁にもありましたように、不登校支援にもこのオンラインを活用して取組を行っているということでした。

先ほども言いましたとおり基本、やっぱり教育も対面が大事だと思いますので、次年度から実際にスタートしたら、課題等々もまた見えてくると思います。本来であれば、直接先生と向かい合って授業を受けるということが必要になってくると思いますので、また今後も、皆さんの取組も確認しながら、そして課題等々も確認しながら、そしてまた私のほうでも提案もしながら進めていきたいと思います。

それでは、４番の（５）に移っていきたいと思います。オンラインを活用した全庁的な窓口対応拡大の提案、（５）令和５年２月広報うるまの17ページに記載されている各種無料相談も、Ｚｏｏｍ対応できないか伺っていきます。

まずは市民生活部長のところです。コロナ禍により社会が大きく変化し、会社や学校へ行かなくてもＺｏｏｍ等のオンラインシステムを活用して業務や会議、学校の授業等を自宅にいながら受けることができるようになりました。そこでいろいろな事情で市役所に行けなくても、オンラインシステムを活用すれば、市広報紙で掲載されている各種無料相談もできるようになると思いますが、今後の対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　国吉亮議員の質問にお答えいたします。

市民協働課で実施している市民無料相談は、行政相談・司法書士相談・法律相談がございます。

行政相談につきましては、スカイプフォービジネスを使用してのオンライン相談が可能です。なお、オンライン相談を利用する場合は、沖縄行政評価事務所での対応になるとのことでございます。

司法書士相談につきましては、当該協会へ確認したところ今後、オンライン稼働の予定はあるが、情報収集しながら準備を進めている段階とのことでございます。

法律相談につきましては、本市の顧問弁護士事務所が対応しており、当該事務所の代表者より、市民の要望があれば対応は可能とのことでございます。

市としましては今後、法律相談はＺｏｏｍなどを活用したオンライン相談に対応できるよう準備してまいります。また、司法書士相談につきましては、協会の準備ができ次第、対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　いい答弁が聞けました。行政相談・司法書士相談・法律相談で、いい答弁が聞けました。行政相談については、スカイプフォービジネスで対応する。法律相談は、要望があれば対応するということでした。では実際に、司法書士相談と法律相談でオンライン相談の要望があった場合、実際のオンラインに接続する手順の仕方を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

まず、市民協働課で予約を取っていただき、オンライン相談の要望があった場合においては、司法書士相談は現在予定ですが、沖縄県司法書士会が専用端末を準備し、法律相談は市の相談室において弁護士へ専用端末を提供の上、相談者へ事前にオンライン用のパスコードを通知し、市民との相談業務を行うことになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　それでは再質問します。新型コロナウイルスやインフルエンザ感染拡大防止の観点と、市民の利便性向上の観点から質問し

ます。市民の方が新型コロナウイルスやインフルエンザに感染し、本来対面相談を予定していたが、急遽できない場合など、うるま市広報紙17ページ記載の人権擁護相談について、市民の方から要望があればＺｏｏｍなどを活用したオンライン対応が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

人権擁護委員による相談につきましては、管轄である那覇地方法務局沖縄支局へ照会しましたところ、法務局が行っている特設人権相談は面談が基本であるため、Ｚｏｏｍによる面談は実施していないとの回答でございました。また、法務局では相談事業として電話が主で、一部面談も実施している常駐相談やインターネットによる人権相談、ＳＮＳによる人権相談も併せて行っております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですよね。全部が全部、私Ｚｏｏｍで対応してという要望はしていなくて、臨機応変にその場に合った対応ということで、この人権擁護に関しては、まさに対面が基本だと思いますので、皆さんのほうでは、そこをしっかり重視してやっていってほしいと思います。

再質問です。共生推進室では、人権擁護委員による相談やＬＧＢＴＱなど性的マイノリティーの方々の相談に対し対応を行っています。また、各種セミナーなどを実施していますが、電話や窓口面談以外に、市民からオンラインで対応してほしいとの要望があった場合、オンライン対応は可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

共生推進室においては相談員の配置はなく、相談業務は実施してございません。問合せがあった際は、関係機関窓口を案内している状況でございます。また、相談業務以外の業務におけるオンライン対応につきましては今後、関係部署と連携し調査・研究してまいりたいと存じます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　そうですね。こちらの共生推進室は、そもそも、ちょっとこういった相談も来ていないという実情がありますので、あえてそこを設ける必要はないという解釈をいたしました。

再質問します。家庭児童相談、女性相談についてＺｏｏｍなどオンラインを活用した相談が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

家庭児童相談及び女性相談につきましては、実際に対面での相談を基本としますが、Ｚｏｏｍ等によるオンラインを活用しての相談対応も、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　分かりました。こちらも対面のほうがメリットがあるということでした。そうですね、こちらも対面のほうがいいと私も思います。

再質問、就労・生活支援相談及び障がい者・障がい児相談で、Ｚｏｏｍなどを活用したオンライン対応が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　国吉議員の御質問にお答えいたします。

広報うるまで御案内させていただいている、福祉部所管の無料相談窓口、就労・生活支援相談及び障がい者（児）相談につきましては現在、窓口対面、電話相談またはアウトリーチ（訪問支援）により対応させていただいており、議員から御提案のＺｏｏｍ等の活用は予定しておりません。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ありがとうございました。各課によって答えが異なる、分野も違ってくるので、という内容でありました。ぜひ、ＤＸ推進課にはこれまで投げたとおり、全庁的な取組として一本化を、ＤＸ推進課が束ねて統一したオンライン対応が今後できるよう、要望してこの質問を終わります。

それでは大きい項目５番目に移ります。うるま市における国際物流拠点産業集積地域についてであります。うるま市における国際物流拠点産業集積地域の場所と特区に指定されると、どのようなメリットがあるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　国吉亮議員の御質問にお答えいたします。

市内の国際物流拠点産業集積地域として、特区指定を受けている地域は、既存のうるま・沖縄地区の中城湾港新港地区に加え、新たに令和４年８月に指定されました、仲嶺・上江洲地区、平安座地区の３か所となっております。

特区指定のメリットとして、立地いたしました企業は、様々な税制優遇を受けられるほか、保税地域特例、中小企業信用保険法の特例等の対象になることができます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　実はちょっと私も、これが特区に指定されているということが分からなくて、つい最近理解したんですけれども、たしか沖縄県全体でもこの特区は10か所あるかないかというところだと思います。そして今回、平安座地区に国際物流拠点産業集積地域が、特区ができたということです。

（２）の質問にいきます。平安座地区を特区に推薦した経緯、目的、理由、今後の展望を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

平安座地区には広大な石油精製所跡地が遊休地となっており、そこを企業集積地として有効に活用するため、国際物流拠点産業集積地域に指定していただいております。

今後の展望につきましては、地元の住民の方々や立地企業などと意見交換を行いながら、企業集積の検討を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　今回、経済産業部のほうで特区に向けて進めたということなんですけど、思い切ったなと私は実感を受けています。本来であればこの中身、具体的計画等々がしっかりまとまって、県等々にこういう事業をやっていきたいという要望があると思うんですが、それも作りながら、もう先倒しでどんどん前に進んでいくという皆さんのスピーディーさにすごいなということを受けております。

それでは質問です。平安座地区の石油企業においては、県内の石油供給、国内石油備蓄に多大な貢献をしています。一方で今後、脱炭素社会に向けて、事業改革は必須だと考えています。本市としても、今後の課題形成を行っていく必要があると考えています。これまで企業、国・県にうるま市が取り組んできたことを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

平安座地区に立地しております石油企業は、沖縄本島へ約６割の燃料を供給し、さらに国家備蓄タンクとして原油も保管されるなど、県内外への石油供給の役割として欠かせない存在だと認識しております。

今後の沖縄県における脱炭素社会形成の重要性に鑑み、平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査事業を実施し、同地区の今後の可能性や、国や県の取組について意見照会等を行うなど、調査を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問させてください。平安座地区における企業誘致推進に向けたポテンシャル調査事業が令和５年３月頃、今月末ですね、仕上がると聞いています。概況を伺います。また、今後この地域でどのような事業展開を行っていきたいか、展望を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

調査事業では、平安座地区における現況把握調査、企業等へのアンケート調査・ヒアリング調査、

国や県のカーボンニュートラルに関する施策調査を実施し、３月末までに取りまとめる予定となっております。調査内容を踏まえまして、今後の平安座地区の在り方について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問です。このたび沖縄県議会において、平安座地区での一般質問も取り上げられたと確認しています。沖縄県のこれまでの動き、そしてこれからの動向は、どうなっていくのかということも確認していきたいと思います。

また、３月６日には地元との意見交換会が行われたということです。その内容も説明よろしくお願いします。また、出光本社にも皆さんのほうは、意見交換会などを行っていると確認しています。その内容などを伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

平安座地区の今後の可能性を広げるために、県議会の場で議論されることは市にとっても大変有益であり、当該地区への企業誘致についても沖縄県と連携を図り、推進していければと考えております。また、意見交換につきましては、同地区の自治会や石油基地の地主会の皆様と３月６日を含めて会議を３回実施し、調査内容の共有や同地区の活用に係る意見交換を行っております。また、同地区に立地する石油企業２社と本社企業２社との意見交換において、同地区の今後の利活用について検討中であると伺っております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問です。カーボンニュートラルという言葉が出てきました。以上の質問・答弁を受けて、この平安座地区においての事業展開は、今後環境課が大きなキーマンになることだと私は考えています。環境課の今後の関わり方、平安座地区の事業を今後どのように産業政策課と協力し、課題形成していくのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

平安座地区での当該事業展開につきましては、産業政策課や環境課のみならず、様々な関係課と連携するとともに市民、事業所、関係機関等と連携・協働して、脱炭素社会の実現を目指し、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ありがとうございました。ぜひキーマンになると思いますので、今後協力して進めていってほしいと思います。

大きい項目６番、石川地域まちづくり推進計画（素案）への要望ということです。この質問は全部要望質問となっております。

先日、石川舞天館において、石川地域まちづくり推進計画の説明会があり、ようやく今後の石川地域の展望が目に見える形で、105ページにわたり皆さんに提示をしていただきました。これまで産業基盤整備事業の中の石川地域のゾーニングから、今回この計画はスタートしたと思います。そこからまたさらに皆さんの中で厚みを増して、今回の石川地域まちづくり推進計画ということになっております。

まず初めに、今どんどん私たち議員の要望、あるいは市民の要望を言える時期だと思いますので、そういった観点からも要望をしながら質問をしていきたいと思います。今後、石川地域まちづくり推進計画において地域の声を反映させるために、再度地域説明会を要望します。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　国吉議員の御質問にお答えいたします。

本年度においては、石川地域の特徴や課題、既存計画の進捗状況並びに住民アンケート、企業サウンディングなどを踏まえ、公民連携によるまちづくりの方向性としてお示ししており、次年度は石川庁舎周辺と石川インターチェンジ周辺プロジェクトの実現化に向けて、基本計画を策定する予定でございます。次年度、基本計画を策定する

中で、ワークショップや説明会を実施する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　力強くワークショップや説明会を実施いたしますと、要望を受け入れてくれました。ありがとうございます。

ここで要望２点ですね。要望①ぜひ説明会の際には周知の徹底、ＬＩＮＥ、ホームページ、広報紙などはもちろんですけれども、防災無線なども活用して行っていただければと要望します。また、先ほど来から一般質問をしています、Ｚｏｏｍなどを活用したオンラインもできるように重ねて行っていただければと思います。

そして要望２点目です。住民説明会の開催の仕方についてですが、今回中村市長が物すごいいい取組を行っています。それをぜひ見習ってほしいと思います。それは各自治会、１軒１軒回って説明しているということですので、ぜひ皆さんも自治会に足を運んで取り組んでいってほしいと思います。

それでは、アンケート調査についてです。18歳以下も含めて若い世代の意見を集めることも必要だと思います。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

次年度予定しておりますワークショップにおいて、若い世代の意見聴取や意見を反映する取組について、前向きに検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　再質問です。アンケート調査なんですが、学校施設等々でアンケート調査ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

学校施設等でのアンケート調査につきましては、関係部署と連携を図りながら、実施が可能か検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　（３）最後の質問です。石川庁舎機能を持続的に行うことを要望します。当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在の石川庁舎にある行政窓口機能につきましては、石川社会福祉センター跡地に計画しております複合施設へ移転する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　国吉亮議員。

○６番　国吉　亮議員　ありがとうございます。ぜひ今後また市民の要望を聞きながら、また議員、そして地域の意見もやりながら、皆さんと共にこの石川地域まちづくり推進計画を進めていきたいと思います。これをもちまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時２３分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

７番議員　　伊　波　良　明

８番議員　　神　田　洋　一

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（５日目）

◎　令和５年３月９日（木）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番　天　願　浩　也　議員	17番　仲　程　　孝　議員
２番　高　屋　　優　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	19番　下　門　　勝　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	20番　天　願　久　史　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	21番　平　良　一　雄　議員
６番　国　吉　　亮　議員	22番　喜屋武　　力　議員
７番　伊　波　良　明　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
８番　神　田　洋　一　議員	24番　國　場　正　剛　議員
９番　真栄城　　隆　議員	25番　大　城　　直　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	26番　松　田　久　男　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	27番　佐久田　　悟　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	28番　兼　本　光　治　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	29番　藏　根　　武　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	30番　大　屋　政　善　議員
16番　宮　城　一　寿　議員	

◎　欠席議員（１名）

15番　伊　波　　洋　議員

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光
企画部参事	中　里　和　央	農林水産部長	佐次田　秀　樹

都市建設部長	浜田宗賢	社会教育部長	赤嶺　勝
都市建設部参事	名嘉眞　睦	学校教育部長	宇江城聖子

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係 主任主事	山城　太

◎　議事日程第５号

第１．会議録署名議員の指名
第２．議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）
第３．議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について
第４．議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）
第５．議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）
第６．議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）
第７．議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）
第８．議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）
第９．議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）
第10．一般質問

◎　会議に付した事件

議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第５号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、真栄城隆議員、真壁朝弘議員を指名します。

日程第２．議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）、日程第３．議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更についての２件を一括して議題とします。総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　皆さん、おはようございます。これより総務委員会委員長報告を行います。

令和５年３月９日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第１号	令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）	原案可決
議案第16号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）について。初めに、消防関連について、委員から「消防施設管理費、消火栓設置負担金の増額理由と設置状況について」質疑があり、当局から「当初３基の設置を予定していたが、水道配水管布設工事に伴い、新たに１基設置することとなったため、増額補正をしている。また、設置箇所は、石川東恩納に３基、塩屋に１基の計４基となっている」との答弁がありました。

次に、選挙管理委員会関連について、委員から「市議会議員選挙費の投票・開票事務従事者等謝礼金と市議会議員選挙公営費の選挙運動用ポスター負担金の減額理由について」質疑があり、当局から「開票事務において、当初予定していた人数よりも少ない人数で対応することができたこと。また、開票作業も深夜まで及ぶことなく延長分の報酬費が抑えられたことが主な減額理由となっている。また、選挙運動用ポスター負担金については、当初は法定の上限額を予算として計上しており、実際の執行額は約1,149万8,000円となったため、その執行残を減額補正している」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「公共施設等総合管理基金費、積立金（土地売払収入分）の内容について」質疑があり、当局から「市が保有している土地を一般競争入札で売却し、その売却益135万9,000円を施設等の維持管理に利用する当該基金に積み立てるものである」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「寄附金（雇用創出）の増額及び寄附金（結婚・出産・子育て）の減額理由について」質疑があり、当局から「寄附金（雇用創出）は、令和４年12月31日現在の寄附額で５社から630万円の寄附があり、その分を増額補正している。また、寄附金（結婚・出産・子育て）については、当初予算として100万円を計上していたが、現在20万円の寄附１件となっているため、その差分を減額補正している」との答弁がありました。

次に、委員から「産業基盤整備推進事業、事業計画書作成業務委託料の減額理由について」質疑があり、当局から「当該委託料は、仲嶺・上江洲地区の組合設立に向け支援するものであるが、現段階で組合側の準備が十分に整っていないため、予算を減額しており、また新たに次年度から支援に取り組みたいと考えている」との答弁がありました。また、委員から「組合設立は、いつを想定しているのか」との質疑があり、当局から「令和５年度末の設立を想定している」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「増改築承諾料の増額理由について」質疑があり、当局から「石川嘉手苅にある楽寿園が、増改築を行うこととなり、その楽寿園の土地は市有地となってい

る。そのため、施設の増改築を行う際は、増改築承諾料の支払いが必要となるため、その収入773万5,000円を増額補正している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました補正予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

次に、議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について、委員から「共同処理する事務が増えるが、それに対応する市町村はどうなっているのか」との質疑があり、当局から「特定子ども・子育て支援施設等の指導監査に関する事務については、中部広域市町村圏事務組合の中で読谷村以外の市町村が参画することになっている」との答弁がありました。

また、委員から「うるま市内の監査対象となる施設は何か所あるのか。また、負担金の額はどうなるのか」との質疑があり、当局から「うるま市内の対象施設は46件となっており、負担金は522万6,000円が新たに計上されていくことになる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

その中で、議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）は、分割付託となっております。これより議案第１号について、各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。初めに、建設委員長へ報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。では、建設委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

都市建設部関連について、委員から「ヌーリ川浚渫事業、補正減だがどの部分が減額となったか」との質疑があり、当局から「当初、建設汚泥処理を予定していたが、しゅんせつを行った結果、実際には砂質土であったため処分方法の変更により減額となった。区間等の変更はない」との答弁がありました。

次に、委員から「平良川２区線と大田豊原線廃止に伴う代替機能整備事業について、廃止の理由は何か」との質疑があり、当局から「当該道路は昭和43年に決定された都市計画道路であったが、社会情勢の変化や主要道路の整備による機能の低下により廃止となった。廃止の際に必要な機能を代替整備する必要があるため当該事業を行っている」との答弁がありました。

水道部関連について、委員から「合併処理浄化槽設置における国庫補助金について、減額となった理由は」との質疑があり、当局から「国庫補助対象件数40件を見込んでいたが、該当する申請件数が23件であったため、減額となった」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　皆さん、おはようございます。教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過及び結果を御報告いたします。

初めに、社会教育部関連について、委員から「中学校大会派遣助成費755万5,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「当初予算に1,605万5,000円を計上して事業を進め、今年度９校から申請を受けて補助金の交付を行った。今後、予算を執行する見込みがないため、減額補正とし

て予算を計上している」との答弁がありました。

委員から「与勝第二中学校屋内運動場増改築事業、工事請負費１億1,019万1,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「屋内運動場の完了に伴う精算及び駐車場等の外構設計が完了し、その他で支出する見込みがないことから、今回、減額補正として予算を計上している」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「中学校外国語指導助手派遣事業80万円の減額理由について」質疑があり、当局から「当初は、人件費の最大値で予算を計上したが、実際に任用した方の報酬算定額と当初予算額に差額が生じたため、その差額分を今回、減額補正として計上している」との答弁がありました。

また、委員から「学校からの配置要望の状況は」との質疑があり、当局から「学校現場からは、他の学校とのスケジュール調整が難しく、活用できないとの声があった。今後、配置人数や方法、時間等の見直しを検討する必要があると考えている」との答弁がありました。

委員から「第二調理場調理等業務委託事業546万8,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「これまで第二調理場から提供していた高江洲小学校の給食を与勝調理場に再編した。その結果、提供給食数が減となったことから、委託調理員を減員したことに伴う補正減となっている」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「公立保育所運営費、会計年度任用職員報酬500万円の減額理由について」質疑があり、当局から「保育士の資格を持つ人員を募集したが応募がなく、採用見込みがなくなったため、今回、減額補正を計上している」との答弁がありました。

委員から「保育士確保対策事業、県外保育士誘致支援事業補助金の申請件数について」質疑があり、当局から「令和３年度は６人から申請があり補助を行った。令和４年度は、２月末時点で７人から申請がある」との答弁がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「地域福祉計画推進事業、地域ふれあい総合相談支援事業委託料142万2,000円の減額理由について」質疑があり、当局から「同事業は、社会福祉協議会へ委託して事業を行っており、地域支援員を５人配置して事業を行う予定であったが、支援員１人の配置ができなくなった。社会福祉協議会と協議し、その人件費分を減額することになったため、今回、補正予算に計上している」との答弁がありました。

委員から「高齢者等の生活支援事業、軽度生活援助事業委託料46万8,000円の増額理由について」質疑があり、当局から「ヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行う事業となっているが、地域包括支援センターからの相談件数が増え、サービス利用者が急増しており、今後も増加が見込まれることから、今回、増額補正として予算を計上している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ審査結果の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　おはようございます。市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第１号　令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「歳入16款２項３目１節、新たなステージに入ったがん検診総合支援事業１／２の減額理由は」との質疑があり、当局から「実績に伴う交付決定額への変更で、内容はがん検診の勧奨通知の負担であり、通知の状況に応じて減額した」との答弁がありました。

次に、委員から「歳入16款１項１目１節、未就学児均等割保険税負担金１／２、502万円の減額理由は」との質疑があり、当局から「実績に応じて減額した」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出４款２項２目説明欄３、

津堅島小型焼却炉維持管理費の燃料供給委託料が50万円の減額になっているが処理に問題はないか」との質疑があり、当局から「燃料については、年間で契約している。津堅島の小型焼却炉で焼却できる部分もあるが、中部北環境施設組合で処理しているものもある。執行残ということで減額した」との答弁がありました。

次に、農業委員会関連について、委員から「歳出６款１項１目説明欄３、農業委員会管理費のシステム使用料が約400万円減額となっているが理由は」との質疑があり、当局から「農地台帳システムは10年以上使用しており、機能的に不足が生じている。国が供用開始する類似システムの利用が可能か検討後、新たなシステムの導入を予定しているため、今回は減額とした」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「歳出６款１項３目説明欄10、新規畑人資金支援事業125万円の補正増となっているが、今年度の対象者は何人か」との質疑があり、当局から「今年度は２人を採択した。要件が満たされたため１人分追加で補正増額要求した」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「歳入15款１項５目１節、土地使用料はどこからのものなのか」との質疑があり、当局から「石川多目的ドームの施設内にソフトバンクのアンテナが立っており、設置に伴う行政財産使用料である」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出７款１項２目説明欄４、あやはし館改装事業約600万円の減額理由は」との質疑があり、当局から「トイレの改装や耐震設計の調査等の委託料を計上していたが、未執行のため、令和５年度に再度予算計上している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ、質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第１号令和４年度うるま市一般会計補正予算（第９号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第16号　中部広域市町村圏事務組合の規約の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第４．議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）から日程第６．議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）までの３件を一括して議題とします。建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和５年３月９日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第５号	令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第６号	令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）	原案可決
議案第７号	令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

議案第５号　令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）について、委員から「資本的支出における建設改良費が減額となった理由について」質疑があり、当局から「道路改良工事に伴う配水管の移設が予定されていたが、当該道路工事が今年度実施できなかったため」との答弁がありました。

また、委員から「営業外収益の増額補正について詳細な説明を」との質疑があり、当局から「将来の特定の費用として、現職員に支給すべき退職手当を仮に算出して退職給付引当金として費用計上している。当初予算の段階では、令和３年度の職員状況で算定しているが、現在の職員状況で計算し直したところ差額が生じたため、引当金戻入益が発生した」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）について、委員から「収益的収入のうち終末処理場負担金について説明を」との質疑があり、当局から「当該処理場は、石川地区及び金武町と恩納村から家庭用し尿を受け入れて処理しており、令和４年度から金武町と恩納村からの受入単価の値上げを行ったことにより、増額補正となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）について、委員から「集落排水施設更新事業の業務委託料、執行残による減額とのことだが、より詳細な説明を」との質疑があり、当局から「津堅島処理場について、既存の型式のまま改築更新を計画して設計を発注していた。しかし基本設計の段階で、別の型式に変更したほうが経済的に有利であると判明したため、係る詳細設計を次年度に持ち越した」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ、質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第５号令和４年度うるま市水道事業会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第６号　令和４年度うるま市下水道事業会計補正予算（第３号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第７号　令和４年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算（第２号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第７．議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を議題とします。教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和５年３月９日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第４号	令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について御報告いたします。

議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）について、委員から「認知症総合支援事業に係る備品購入費137万3,000円の減額補正について」質疑があり、当局から「認知症の物忘れをチェックするため、簡易検査を行う専用タブレットを購入し、新設の地域包括支援センター２か所へ設置を予定していたが、タブレットの製造がストップし、購入する見通しが立たないことから、今回、減額補正として予算を計上している」との答弁がありました。

また、委員から「配置ができていないが、どのように対応したのか」との質疑があり、当局から「介護長寿課地域支援係の予備機１台とほかの地域包括支援センター分を活用して対応した。令和５年度に改めて予算を計上しており、新たに整備する予定となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案については原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ、質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。議案第４号　令和４年度うるま市介護保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第８．議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）、日程第９．議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）の２件を一括して議題とします。市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）

令和５年３月９日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第２号	令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）	原案可決
議案第３号	令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について御報告申し上げます。

議案第２号　令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）について、委員から「歳出２款４項１目18節、出産育児一時金3,000万円の減額理由について」質疑があり、当局から「当初300件として想定していたが、出産育児一時金支給件数の減少により減額とした。なお、２月28日時点での出産育児一時金支給件数は168件である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ、質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出はありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第２号令和４年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第３号　令和４年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算（第４号）を採決します。

本案に対する委員長の報告は原案可決です。本案は委員長報告のとおり、決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。暫時休憩します。

休　憩（１０時４３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第10．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　議長の許可を得ましたので、これより一般質問を始めたいと思います。

まず１点目でございます。勝連城跡について。（１）変電所跡地の進捗状況についてお聞きいたします。勝連城跡、あまわりパークの件については、初めての質問であります。よろしくお願いします。よい答弁を期待しております。勝連城跡、あまわりパーク2022年から有料化となっております。現在、あまわりパーク周辺整備が車を走りながら窓からでも確認ができるほど事業計画が進んでおります。では質問いたします。パーク内にあった変電所跡地の事業計画についてお聞きいたします。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　おはようございます。兼本議員の御質問にお答えいたします。

既存変電所につきましては、本年２月までに解体・除却済みとなっており、南風原土地改良区内に新設した変電所へ電力流通機能の移転も済んでおります。本年度内には、既存変電所の物件補償及び用地買収も完了いたします。変電所跡地の利用計画といたしましては、物販や飲食施設の整備を検討しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　本年の２月から解体を済み、移転先が南風原土地改良区内であるということで、私も確認をしております。この件については、地域からの取壊しの移転の後にどこに行くのという声がありましたので、取り上げてみました。変電所跡地への利用計画として、物販、飲食施設の整備計画で観光客増進と雇用創出が生み出されることでしょう。よい計画だと思います。しっかりと取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、（２）ＰＦＩ事業（ホテル用地）についての進捗状況についてであります。パーク内にホテル事業計画がありましたが、現在の状況についてお聞かせください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、宿泊機能の誘致も含めましたＰＦＩ事業として、民間企業との対話を通してプロジェクトの周知と参画意欲を促す活動を鋭意行っているところでございます。また、ＰＦＩ事業公募に向けた事業スキームや公募要件などの再検討も行っている状況でございます。現時点においては、ＰＦＩ事業者公募を令和５年10月に実施し、令和６年度内の事業計画を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　この計画については、勝連・与那城の雇用創出や地域活動等々が期待できますので、できたら早め早めの計画実現をお願いしたいと思います。現在、宿泊機能の誘致も含め、ＰＦＩ事業として民間企業とプロジェクトの周知を行っているとのことでありました。ＰＦＩ事業の公募を令和５年から始めるということでありますので、大きな期待をしておきます。よろしくお願いします。

（３）パーク内にあるため池について。先ほど勝連城跡、あまわりパークについて申し上げましたが、車からも確認できるほど変電所が移転し、パーク内が広くなっていると確認しました。ため池が目立つようにもなっております。あまわりパーク内にあるため池は多くの生物が生息しております。このため池を利活用することで大きな観光集客が考えられます。ため池の水質をよくし、悪天候や真夏の炎天下でも池の水質が悪化しない

ような管理が必要であります。当局にお聞きいたします。ため池管理についての御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

ユビタ池と呼ばれておりますため池は、勝連城跡公園の事業区域内に含まれていることから、ＰＦＩ事業として利活用と管理・運営に関する提案を求めていきたいと考えております。また、水質の管理対策につきましては、ＰＦＩ事業者の利活用に即して対策の在り方が検討されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　パーク内にあるため池は、観光集客には大きな事業だと思っております。地元ではユビタと呼ばれているため池でございます。また、阿麻和利時代には私たち先輩からよく聞いた話では勝連城跡の南側については断崖絶壁がありますので、敵からの攻撃は受けにくい。しかし、北側の今のユビタのあるところはまだまだ危ないというところで、人工的にこの沼地が作られてたという話もあります。そのような地元での話も聞いております。ため池管理をする際にはよくダムを見てみると、水槽が回って噴水が上がったりしております。あれは浄化のための水槽だと思っておりますので、ああいう形で管理ができないかという質問であります。よろしくお願いいたします。

次、チケットの免除等についてお聞きいたします。勝連城跡、あまわりパーク内には、各施設に入館する際に入場料が必要となっております。今回の質問は、宿泊事業で宿泊を受け入れた子供たちにうるま市内の景勝地、勝連城跡やあまわりパーク内を見学させたいと強い思いがあっても、受入れ家庭の子供たちの免除がありません。民泊家庭の大きな出費になっております。民泊事業の充実を図ることを考え、料金割引免除の発行書なるものができないかと考えますが、当局の御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

県外からの修学旅行生を引率する場合、民泊事業者については観覧料を全額免除しております。修学旅行生につきましては、20人以上が同時に観覧する場合は、団体割引料金が適用されております。観覧料は、勝連城跡及びあまわりパークの維持管理、運営のための重要な収入源となりますので、団体割引以外の割引につきましては厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　この件については、もちろん今部長が言われました20人以上とか、修学旅行については免除がされております。しかしながら、民泊を受ける５人から６人ぐらいの子供たちを連れていく場合の制度がないのです。その件のことがありますので、調査をやっていただきたいと思います。隣接の世界遺産を持つ市町村においても、民泊家庭にパスとなる入館証明が作成されているということでありますので、よろしくお願いしたいと思います。私も観光集客の研修を受けたことがあります。観光客リピーターを作るには民泊や修学旅行などの子供たちが社会人となって最初に旅行に行くところは、民泊地や修学旅行に行ったところだと話もありました。民泊、修学旅行に勝連城跡は大きな印象を残すものでありますので、推奨していきましょう。よろしくお願いします。この件については終わります。

次、２点目でございます。２点目については、私と社会教育部長の赤嶺部長は、幼少の頃からの友人であります。同じ屋慶名で育ち、この人生の節目節目で今日このように質問ができるというのは何かの縁だと思いますので、簡明な答弁をよろしくお願いしたいと思います。２．浜比嘉島・アマミチュー拝所周辺整備についてでございます。浜比嘉島には多くの拝所があります。中でも比嘉兼久集落のシルミチューの拝所は沖縄県内外から子宝祈願、健康祈願で参拝する方々が多く見受けられます。今回は同じ比嘉集落にあるアマミチューの拝所整備についてお聞きいたします。市指定文化財として大変貴重である文化財でありま

すので、専門的な立場から当局のアマミチュー拝所についての御案内をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　兼本議員の質問にお答えいたします。

アマミチューは、浜比嘉島東海岸のアマンジと呼ばれる小島にあります。沖縄開闢の祖神アマミチュー、シルミチューの２神とその他の神が祭られていると伝えられております。旧正月の年頭拝みなどで豊穣や無病息災、子孫繁栄を祈願する拝所です。また、県内各地から参拝者が多く訪れる貴重な文化財となっております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ただいまアマミチューの御案内が当局からありました。ありがとうございます。私も地元でありますので、場所を案内したいと思います。浜比嘉大橋を渡り、丁字路を左に曲がって、しばらく行くと小岩が見えます。その岩がアマンジというアマミチューが祭られている場所になっております。漁港の手前でです。よろしくお願いしたいと思います。アマミチューとシルミチューの２神は天地の始まり。世の始まりの神様であります。沖縄県でも位の高い２神が祭られているアマンジと呼ばれている先ほど言った小岩に祭られている神様でございます。市民の皆さん、年に一回は浜比嘉島観光でアマミチュー、シルミチューの２神を参拝されてもよいかと思います。引き続き、拝所に行く歩道の整備についてお聞きいたします。参拝する際の拝所道の歩道整備についてお聞きいたします。参拝する際に、潮の満潮時にかかると歩道が海の潮に浸かり、歩くことができない参拝道の状態となります。また、潮が引くと参拝道に海藻が付着し、その上を踏み歩くと滑り転ぶという参拝者からの報告もあります。大変危険でございます。参拝者からは潮に浸からないほど歩道のかさ上げができないか。また、潮の流れをよくする桟橋歩道の設置ができないかとの要望があります。歩行者が滑り転ばないような対策について、当局の御見解をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　再質問にお答えいたします。

アマミチューに向かう歩道は、公有水面に整備されていますが、現状では歩道を整備した者が不明な状況であります。歩道整備に関しましては、その歩道の設置者と関係機関との調整がまずは必要であるため、早急な整備は厳しいと考えております。また、海域に歩道を整備することにより、自然環境や景観に悪影響を与えると危惧されるため、整備に関しましては慎重な検討が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　確かにアマミチューに向かう道路の整備を行った方が誰か分からない。よく状況が取れないということで、早急に整備は厳しいとのことでありますが、これは恐らく財産の件でだということだと考えております。毎日、参拝者が訪ねております。参拝者の安全を考慮し、早急に対策を考えていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、周辺に駐車場や物産広場の整備ができないかという質問でございます。現在、アマミチュー拝所周辺には駐車場がありません。参拝する際には浜比嘉漁港に車を駐車して、かなりの距離を歩きます。参拝者の方々は高齢者が多く、悪天候や真夏にはかなりの体力が消耗されます。アマミチュー拝所周辺には道路拡張工事の際に背後地残地が存在しております。その残地の有効利用ができないかと考えております。また、浜比嘉島には農水産物が多くあります。地域活性化の観点からも駐車場や物産広場の設置の要望があります。当局の御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　拝所周辺の駐車場整備についてお答えいたします。

議員から御提言の当該箇所は、緩やかな右カーブにあり、見通しが悪く仮に駐車場を整備した場合に利用者が道路を横断する必要があります。利用者の安全面も危惧されるため、駐車場整備には

慎重な検討が必要であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。
○２８番　兼本　光治議員　私はこの現場を……。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
休　憩（１１時１８分）
～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
再　開（１１時１８分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
兼本光治議員。
○２８番　兼本　光治議員　この現場は確かに緩やかなカーブがあって、車がよく走らせるところではあります。しかしながら、道路の作り方ではなくて、信号機や横断歩道、また路面に矢印を多く入れるとかという対策を取れば、私は可能だと考えております。その件についてもよろしくお願いしたいと思います。この広場は、自治会が定期的に草刈り清掃を行っております。駐車場として有効利用することで環境整備にもつながります。アマミチュー拝所の参拝には、ぜひ駐車場が必要であります。当局におかれましては、駐車場を早急に計画していただきたいと強く要望いたします。
引き続き質問いたします。物産広場整備計画についてお聞きします。よろしくお願いします。
○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。
○農林水産部長（佐次田　秀樹）　兼本議員の物産広場施設についてお答えいたします。
本市では、うるま市農水産業振興戦略拠点施設うるマルシェを整備しており、比嘉地区を含め、市内全域の農家を対象に農産物の販売を促進する施設でございます。本市においては、新たな農水産物展示即売施設を整備することは困難でございますので、希望する地域農家には既存施設や事業者の活用を御検討いただきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。
○２８番　兼本　光治議員　私の意見と話がちょっと食い違うところがあるのですけれども、進めていきたいと思います。駐車場、物産広場の現場近くは広大な面積ではありません。比嘉自治会が所有する土地と市が所有する土地で、駐車場と小さな売り場の計画であります。毎日の営業ではなくて、土日・祝日と地域行事において集まる場所であります。小さな出店の計画であります。当局の事業計画を検討していただきたいと思います。よろしくお願いしたいと思います。２点目のその件についても締めたいと思います。ありがとうございました。
次に、３．あやはし海中ロードレース大会、与那城総合公園陸上競技場整備計画。（１）玄関整備についてでございます。去る３月５日、第21回あやはし海中ロードレース大会が外国の方や県内外、市からも合わせて4,123人のランナーが参加して、盛大に開催されております。大会関係者等々の皆さん、大変お疲れさまでございます。私の友人も神戸から家族で毎回参加しております。あやはし海中ロードレース大会の発着は、北側の湾岸道路出入口から大会運営ができないかと考えております。この件については、何度か質問をいたしました。与那城総合公園陸上競技場においては、あやはし海中ロードレース大会のほか、県中学校駅伝大会等々、また与那城総合公園多種目球技場でも多くの競技が開催されている球技場であります。土日・祝日になると多くのスポーツ競技が開催され、活気にあふれる地域でございます。昨今は与那城総合公園陸上競技場周辺において、新築住宅の建設やアパート建設が急激に進み、与那城総合公園陸上競技場周辺の安全対策を考える時期が来ております。現在ある与那城総合公園陸上競技場正面玄関は病院や民間住宅があります。与那城総合公園陸上競技場の北側に県道37号線湾岸道路沿いに駐車場入り口があります。正門玄関に最も適していると考えております。競技の安全性から北側県道37号線湾岸道路沿いに玄関の整備ができないかとの質問であります。よろしくお願いいたします。
○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。
○経済産業部長（松岡　秀光）　兼本光治議員の御質問にお答えいたします。
あやはし海中ロードレース大会は、与那城総合公園陸上競技場の南側ゲートを出て、与那城総合公園のメインゲートを通過し、与勝あやはしクリ

ニック前の交差点、海中道路西口交差点、県道10号線、県道238号線を通り、平安座島、浜比嘉島と経由したコースにて大会を開催しております。種目によってはランナーのスタート時に別の種目のゴールに向かうランナーとゲート付近で交錯することがあり、ランナーの安全を確保するためには参加数の人数制限を設けて対応しているところでございます。議員から御提案のとおり北側にランナーを誘導すれば、交通規制の有無や規制時間帯の改善及びランナーの安全確保にもつながることから、今回のあやはし海中ロードレース大会の課題を踏まえ、運用方法等の改善を図ってまいりたいと考えております。北側メインゲートの新設につきましては、現在においては具体的な計画はございませんが、施設の大規模な改修を伴うことから慎重に検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　確かに当局、担当部長が言うように私もよく毎年毎年、毎回毎回見はするのですけれども、交錯するランナーが大分おります。その観点からもぜひ今後の競技を検討していただきたいと思っております。

続けて行きます。（２）大会Ｔシャツ等の取扱いについてお聞きいたします。大会参加者Ｔシャツは毎回、あやはしをイメージした立派なＴシャツが作成され、参加者全員に配付されております。市内外であやはし海中ロードレース大会のＴシャツを着用している方を見つけると、うるま市に関係している方かなと、つい目を引くことがあります。うるま市のＰＲに大きな効果があると考えます。大会Ｔシャツの有効利用ができないかと考えております。現在、大会参加Ｔシャツの在庫が残っていませんか。残っているのであればＴシャツを有効活用する考えはないでしょうか、当局の御見解をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

大会記念Ｔシャツは参加定員枚数を作成し、定員に満たない場合、在庫として大会事務局に保管しております。過去の大会のＴシャツの枚数を合わせ、現在の在庫数が700枚ございます。在庫Ｔシャツの活用方法といたしまして、コロナ禍以前ではございますが、大会期間中に在庫Ｔシャツを販売するなど行っておりました。先日ではございますが、会社代表の方から生活困窮者への支援を目的に記念Ｔシャツをうるま市社会福祉協議会へ寄贈を行いたいとの申出があり、あやはし海中ロードレース大会実行委員会において報告し、了承を得て約1,400枚を安価でお譲りしております。議員からの御提案を踏まえ、在庫Ｔシャツの活用につきましても、今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　今、答弁の中で枚数の答弁がありました。700枚と1,400枚、在庫に合計で2,100枚が残ったと私は考えております。先日、1,400枚は会社代表者が購入して、うるま市社会福祉協議会へ寄贈したとの情報も聞いております。ただいま700枚が在庫にあるということでありますので、有効利用を考えていただきたいと思います。大会Ｔシャツを皆さんで使っていただき、うるま市をＰＲしていきましょう。よろしくお願いいたします。この件についても終わります。

続いて、４点目でございます。農振地域用途変更、与那城照間から屋慶名までの除外についてであります。（１）農政行政と企画行政についてお聞きいたします。この件については大屋議員と私が幾度も質問をしております。まずは農政課のアンケート調査についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

アンケート調査については、令和４年１月から２月にかけて、うるま農業振興地域整備計画の見直しに向け、本市農業振興地域内の農用地区域に農地を所有または耕作されている方を対象に、農業の現況や今後の農業経営に対して、どのような意見を持っているかを確認し、計画策定に役立てることを目的として各種のアンケートを実施して

おります。その中の項目として、「あなたのお住いの集落や周辺農地における農用地区域への指定をどのように考えますか」との問いにおいて、「優良な農地を守るため農用地区域の指定が不可欠」と回答した方が16.1%、「農用地区域の指定を一部にとどめるべき」と回答した方が29.9%、「農用地区域の指定は行わないべき」と回答した方が15.4%、「その他」の回答が38.6%となっておりました。うるま市において、農業が魅力ある産業として選択できるよう様々な行政支援、６次産業化などの事業を通して振興に努める必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　令和４年１月から２月にかけてアンケート調査を行ったということでありますが、まず農用地でなければならないという方が29%、これは借用している方も29%。もちろん借用している方は農業をやりたいから借りているということで、率は上がると思います。単純な話、農業はやらないとアンケートをした方がこれは15.4%、その他の回答が38.6%と、この38.6%の土地の有効利用を農振ではなく、恐らく土地の有効利用を考えるという地権者がおります。その農地はもう返還してくれという方とほかのものに利用できないかと考えている人を足すと、54%という結果が出ると思います。その辺も踏まえて当局はまた計画を立てていただきたいと思います。

続けて行きます。農振地域用途、与那城照間から与那城屋慶名地域まで農地の埋立てが頻発しております。その埋立ての面積と目的をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

届出のある農地の埋立て、これは盛り土ですが、総面積は8,518平方メートルとなっており、目的は牧草地でございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　ただいまの答弁でございますが、届出のある埋立ては8,518平方メートルであるということでありますが、私は地元であります。現地はもう毎日のように見ております。この現地の半分以上がほとんど残土が積まれた畑と私は見ております。前回もこの件については質問を申し上げましたが、この牧草を畑として当局は考えております。しかしながら、私たち地域では牧草を貸した地権者はどうしようもない農業ではもう生活ができない。かといってそのまま放置をしたら草木が生えてとんでもないことになるということで、畜産関係者に牧草ということで貸している状態でありますので、それを農耕地としてカウントするのはいかがなものかと私は思うところであります。よろしくお願いしたいと思います。

続けて行きます。その現状を見て農業生産物ができる農地だと見ていますか、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

周辺の現状については、サトウキビ畑やビニールハウス、牛舎などとして利用されている一方、点在して耕作放棄地となっている状況を確認しております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　周辺は確かにサトウキビが少々あります。私は地元でありますから毎日のように見ております。ビニールハウスは２棟だけしかありません。それと牛舎が３棟であります。いずれも小規模であります。点在する広大な耕作放棄地が確認できます。農振地域でありながら土砂残土置き場や建築ヤードがあります。地権者は農業以外の有効利用を強く希望しているところでございます。屋慶名地域の地権者は家を建てる土地がなく、住宅地にしてもらいたいという大きな声があります。それではお聞きいたします。農耕地の生産物の品目を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

耕作地の主な品目はサトウキビ、牧草、野菜、

肉用繁殖牛となっております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　耕作地の農作物は、サトウキビ、牧草。牧草が、やはり入っているのです。野菜、肉用牛があるということでありますが、地権者は専従農家はほとんどいないと私は見ております。先祖から受け継がられた財産として、日常生活の合間で畑を耕している状態でございます。この件についても、よく検討していただきたいと思います。農振地域の用途変更の案件を一般質問で何度もしますが、関係部局で会議がされたことがありますか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

関係各部署に意見照会を行いながら、農業振興地域整備計画の策定に向けて調整を行ってまいりました。その中で具体的な事業計画なども参考に、新たな農業振興地域整備計画策定に向けての素案を作成してきたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　一般質問で同じような意味を持つ繰り返しの答弁がよくあります。私は、当局の縦横の連携が少ないかなと感じております。関係部局に意見照会を行い、農業振興地域の計画の策定をやっていただきたいと思います。今後は当局の縦横の連携のつながりをしっかりと取って、うるま市発展のために迅速な事業に取り組んでいただきますようよろしくお願いいたします。

次に、企画行政から見て農振地域用途区間の与那城照間から与那城屋慶名地域までの農振地域の用途変更についての可能性について、企画行政の御意見をお伺いいたします。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本年度策定いたします勝連・与那城地域まちづくり推進計画におきまして、県道37号線、東照間商業等施設から与那城総合公園多種目球技場までの沿道部分に指定されております農業振興地域を見直し、小規模な飲食、宿泊、物販等の機能を集積し、魅力あるエリアの形成を図るプロジェクトとして位置づけてございます。なお、当まちづくり推進計画の策定に当たりましては、農政部局をはじめ、庁内関係部署の部・課長で構成する会議において議論を重ねプロジェクトの方向性及び公民連携の方針を定めております。

○議長（比嘉　直人）　兼本光治議員。

○２８番　兼本　光治議員　大変いい答弁でありました。市長、副市長、よろしくお願いしたいと思います。本年度策定する勝連・与那城地域まちづくり推進計画において、農業振興地域を見直し、小規模な飲食、宿泊、物販の機能を集積した魅力あるエリア形成を図るプロジェクトをやっているということでありますので、よろしくお願いします。勝連・与那城地域まちづくり推進計画の策定に当たっては、農政部局や庁内関係部局の部長と課長で構成する会議において、議論を重ねていただきたいと思います。大変いい答弁でありますので、今後に期待をいたしたいと思います。すばらしい答弁でありましたので、これにて私の一般質問を終わりたいと思います。ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では皆さん、こんにちは。令和５年２月第167回定例会、一般質問を行います。１．企画・財政について。合併特例債等について。平成17年４月に旧与那城町などの２市２町が合併し、うるま市が誕生。そして今年で18年を迎えます。私自身も合併後、議員として全体的把握、そして確認したいので質問しております。これまでの合併特例債活用状況、年度ごとの説明。そしてこれからの事業計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　金城加奈栄議員にお答えいたします。

これまで合併特例債を活用して実施した事業は

今年度の見込み分を含め、165事業となっております。公共施設の分野ではＩＴ事業支援センター建設事業、総合福祉センター建設事業、統合庁舎建設事業、小学校及び中学校校舎改築事業などに活用しております。インフラ整備の分野では、具志川運動公園整備事業、安慶名土地区画整理事業、ヌーリ川公園整備事業などに活用してございます。その他の事業分野では、地域振興基金造成事業、地域イントラネット基盤施設整備事業、戸籍事務電算化事業などに活用してございます。直近では令和２年度に与勝調理場整備事業、城前小学校校舎増改築事業、宮城島コミュニティ防災センター建設事業など、令和３年度には与勝調理場整備事業、川崎ルーシー河線道路改良事業、天願公園整備事業などに活用しております。今年度は赤野公園整備事業、天願公園整備事業、宮里公園整備事業などへの活用を見込んでおります。合併特例債のうるま市全体での発行上限額は454億9,060万円となっており、令和３年度決算時点で424億7,960万円を活用済みでございます。令和４年度の活用見込み額を踏まえた残りの合併特例債活用可能額は約26億2,800万円となっており、今後、新石川調理場整備運営事業への活用を想定してございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質問をいたします。

合併特例債の返済については、国による交付税措置があるが、交付税措置分と市の負担割合について伺います。また、併せて返済額と返済期間について伺います。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　再質問にお答えいたします。

合併特例債につきましては、返済額のうち７割に相当する分が後年度の普通交付税によって措置されております。残りの３割は市の負担分となってございます。また、合併特例債の返済期間でございますが、活用に充てた事業ごとに異なり５年から30年で返済することになっております。なお、令和３年度末時点における合併特例債の起債残高は224億7,694万円で、利子を含めた令和４年度の返済額は24億3,373万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質問いたします。

合併特例債を活用して、実施した事業の件数が165件と。そのうち合併前の合意に基づき実施した事業の内容、もしくは合意していない事業の内容について伺います。また、やり残した事業についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

合併特例債を活用して実施した事業は、全て合併時に策定されました新市建設計画に基づいて行われております。また、新市建設計画における未実施事業は伊波城跡歴史公園整備事業、楚南開発プロジェクト、道の駅整備事業、最終処分場建設事業、移動図書館整備事業の５事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件については、確認できましたので、次の質問に移りたいと思います。

２．漁業補償等について質問いたします。津堅島訓練場水域において、米軍機が飛ぶごとに漁業補償が下りるとの話が出ておりますが、実際にそうなのか説明を伺いたいと思います。また、漁業補償とは何なのか。根拠と法令について、併せて伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

津堅島訓練場水域におきまして、米軍機が飛行するごとに漁業補償金が支払われる制度はないということを確認しております。漁業補償金とは、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき、日本国にあるアメリカ合衆国の軍隊の水面の使用に伴う漁船の操業制限等に関する法律、いわゆる漁船操業制限法第１条及び自衛隊法第105条の規定により、漁船の操業の制限または禁止の開始時点（昭和47年）において、

既に漁業を営んでいる漁業者のうち漁船操業の制限または禁止によって漁業経営上の損失を被った漁業者に対して支払われるものでございます。なお、漁船操業制限法第１条は日米安全保障条約第３条に基づき、相互に協力して持続的かつ効果的な自助及び相互援助により駐留する合衆国軍隊に水面を使用させるための漁船の操業制限に関することを定め、また自衛隊法第105条につきましては、自衛隊の行う訓練等のために水面を使用する必要があるときは、農林水産大臣及び都道府県知事の意見を聴き、一定の区域及び期間を定めて漁船の操業を制限、禁止することができるとされております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質問いたします。

本市において、漁業補償額について年度ごとの額について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

漁業補償金の額については、本市では把握してございません。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　本市においては、漁業補償額については把握していないということでありました。防衛省からの資料の中で市内の４つの組合に割り振られております。引き続き私からも資料を請求しておりますので、対応のほどよろしくお願いいたします。

再質問いたします。漁船操業制限法と自衛隊法第105条の規定とのことでありますが、駐留軍の漁船操業の制限の法令について再度お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

自衛隊法第105条は「防衛大臣は自衛隊の行う訓練及び試験研究のため水面を使用する必要があるときは、農林水産大臣及び関係都道府県知事の意見を聴き、一定の区域及び期間を定めて、漁船の操業を制限し、又は禁止することができる。」と規定されてございます。また、同法第105条第２項には「国は、前項の規定による制限又は禁止により、当該区域において従来適法に漁業を営んでいた者が漁業経営上こうむった損失を補償する。」と規定されてございます。なお、漁船操業制限法第１条は「防衛大臣は、日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づき日本国にあるアメリカ合衆国の陸軍、空軍又は海軍が水面を使用する場合において、必要があるときは、農林水産大臣の意見をきき、一定の区域及び期間を定めて、漁船の操業を制限し、又は禁止することができる。」と規定されてございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　この件については、理解いたしましたので、次の質問に移ります。

３．教育行政について。（１）学力向上・ＳＥＬ－８Ｓ・Ｗｅｂ単元テスト（スタディサプリ）等について。令和４年第160回定例会においても質問させていただきましたが、引き続き質問していきたいと思います。学力向上推進については、県が推進する沖縄県学力向上推進５か年プラン・プロジェクトⅡの取組を受け、市としての施策を講じているとのことであります。また、ＳＥＬ－８Ｓについては、子供たちの問題行動、不登校やいじめ、薬物、携帯電話やインターネットに関する人間関係の基礎をなす社会的能力を身につける学習プログラムがＳＥＬ－８Ｓ。単元テストについては、定期テストと違い、小学校では一般的に行われていたテストで、生徒自身がどこでつまずいているのか生徒自身が分かるため、家庭学習につながり、自発的に学べる環境づくり、放課後の学習支援員も配置し、単元テストで分からなかったところを個別指導にもつなげ、教員の負担軽減のために支援員を配置、採点についてはデジタル化で行うため、従来の定期テストの採点業務に比べ、業務時間が削減されるとありました。また、単元テストのアンケート調査では、市内約85％の教員がスタディサプリを活用で、業務負担軽減に役立つと回答。文部科学省に関しては、令和３年度教育委員会における学校の働き方改革について

も併せて質問させていただきましたが、うるま市に在住する教職員の方にアンケートを実施し、結果報告を教育委員会へ提出したと伺っております。アンケート結果から私の学力向上・ＳＥＬ－８Ｓ・Ｗｅｂ単元テスト（スタディサプリ）の取組について、反対の意見が多く出ております。反対意見では、強制されているのが負担、業務が増え時間外労働、そして子供と向き合う時間がないなど、１か月80時間以上が１割以上とのことであります。また、賛成の意見では国語、算数、理科、社会の数値的な学力を追い求めることはやめてほしい、探究的な学びを重視してほしい、子供も大人も幸せそうに見えない、自分の子供もうるま市に通わせたくない、ビルドアップしすぎて、どれも中途半端になっているなど、詰め込みすぎて時間の確保が難しい、研修も多く重圧、そして精選してほしいということであります。議長、ちょっと休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時５７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時５７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　１点目、本市での時間外勤務の理由と課題を分析しているのか伺います。また、課題はどのように改善していくのか伺います。

２点目、市内での病休者及び休職者等は、どのくらいいるのか。病休者及び休職者等を出さないための対策はあるのか伺います。

３点目、全国学力・学習状況調査が４月予定されておりますが、文部科学省の資料、実施要領の中で調査結果の取扱いで序列化や過度な競争が生じないようにするなど十分に配慮することが重要とあります。学校が調査実施、難しい場合は、要領にあるように学校の意向を尊重するべきと思いますが、教育委員会としてどうお考えなのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　金城議員の御質問にお答えいたします。

まず、各学校が実施した学校評価では「学校が楽しい」と回答した子供の割合は高く、コロナ禍の中においても、先生方が子供たちに丁寧に対応していただいた成果だと感謝しております。また、本市においては、全教職員の出退勤の管理を行っておりますが、その結果、今年度前期の月80時間以上の勤務者は教職員870人中、月平均で26.3人、割合にいたしますと3.0％という結果でした。学校長が原因の聞き取り等を行い、改善を図るよう支援した成果であると、それについても深く感謝いたします。１点目の時間外勤務の理由につきましては、学習指導に関する業務、校務分掌に関する業務、会議や研修・部活動に関する業務など教職員が抱える様々な業務が理由となっております。また、昨今では保護者への対応が増加傾向にあり、優先的に時間を確保している状況で、教員不足も時間外勤務に拍車をかけております。改善策の一つとして、定型業務である教材やテスト問題の準備、採点等をデジタル化、あるいは、すららドリル等のＡＩを活用することで負担軽減を図り、子供と向き合う時間の創出を図りたいと考えております。導入当初は新たに負担が増えることは否めませんが、活用していただくことで負担軽減を実感できるものと考えております。実際にＳＥＬ－８Ｓ導入の際も負担をおかけいたしましたが、学校長からは子供たちが落ち着いた、学級崩壊がなくなった、慣れることで改善が図られ、よさを実感したとの報告を受けております。

２点目につきましては、令和４年度３月１日時点で病休者は13人、休職者は17人、産前産後休暇及び育児休業者は38人となっております。そのうちの一部がメンタルによるものとなっていますが、個々の原因に合った対応を行っているところでございます。

３点目の御質問にお答えいたします。全国学力・学習状況調査は、子供の学力や学習状況を把握・分析し、教育施策の成果・課題を検証し、その改善を図るとともに、学校における児童・生徒

への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てることを目的に行われるものであり、序列化や過度な競争は行っておりません。教育委員会は学校設置管理者として調査に協力し、指導・助言等を行い、調査に当たってまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議長、再度休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１２時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

休憩します。

休　憩（１２時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

午前の日程はこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。暫時休憩します。

休　憩（１２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　質問いたします。

３点目について確認いたします。調査に協力し、指導・助言等を行い調査するとのことでありますが、学校が調査・実施が難しいと申し入れれば要領にあるように学校の意向を尊重するべきでありますが、お答えできますか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

繰り返しの答弁になりますが、令和４年12月７日付、文部科学省発出の実施要領では調査の実施体制として、市町村教育委員会は学校の設置管理者として調査に協力し、学校に対して指示・指導・助言等をするなどにより調査に当たるとあります。また、学校は校長を調査責任者として、設置管理者である市町村教育委員会等の指示・指導・助言等に基づき、調査に当たると明記されております。うるま市教育委員会としましても、実施要領に沿った対応を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質問いたします。

代替職員の配置状況について伺います。また、代替職員も不足している場合、教員の業務を整理し、教員でなくても行える業務を行政職で担えないか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

休職者に対しましては、補充教員を配置することとしておりますが、補充教員も不足している現状があり、十分な配置ができてない状況です。また、教員でなくても行える業務を行政職で担うことについては、検討が進んでおります。夜間街頭パトロールなどは市役所職員やＰＴＡが担うなど、改善が図られており、今後も地域学校協働活動を推進してまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　病休者、休職者、産前産後休暇及び育児休業を合わせて……。議長、ちょっと休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時３２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　再質問いたします。

病休者、休職者、産前産後休暇及び育児休業を合わせて、これまでの答弁では68人とのことでありましたが、代替職員も不足であれば教職員は教育に携わる専門職であるため、国・県に求めるべきではないかと思いますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

補充教員の任用を行っている沖縄県教育委員会に対し、未配置が出ないよう要望しておりますが、今後も引き続き強く要望してまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　新聞報道では沖縄県でも教員不足、35人学級から40人学級に増えると報道される中で、うるま市としても業務が多くなれば先生方の健康管理（労働安全衛生法）の責任者はどこになるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

うるま市立学校教職員安全衛生管理規程において、市教育委員会及び校長は、教職員の安全と健康を確保し、快適な職場環境の形成に努めなければならないとあり、教育委員会と校長の責務が定められております。また、教職員は自己の健康の保持増進に努めるとともに、教育委員会及び校長から安全と健康確保のための指示・指導を受けたときはこれに従わなければならないとあり、教職員の責務についても定めております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　労働安全衛生管理体制について、学校への周知は行っているのか。体制は構築されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

周知につきましては、調査等と併せて適宜行っております。体制の構築でございますが、衛生管理者・衛生推進者などは設置率が高くなっておりますが、衛生委員会の設置率は低い水準にあり、全体的に十分とは言えない状況にあります。産業医につきましても、今年度は教育委員会の産業医を活用し、各学校に対応しております。また、教職員の中には医師に相談することの心理的ハードルが高いという声もあることから、教育委員会や市の心理士も教職員の相談に当たっているところです。さらに次年度は２人の心理士を教育委員会に新たに配置することになっており、教職員のカウンセリング体制が充実するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　では、（２）いじめ対策について、質問していきたいと思います。

２月12日報道の文部科学省による重大ないじめ対応について通知があったのか伺います。また内容説明についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

文部科学省より令和５年２月７日付発出文書が県教育委員会を通して届いており、それを受けて各学校へも周知しております。内容につきましては、重大ないじめ事案等における警察との連携の徹底、児童・生徒への指導・支援の充実、保護者への普及啓発、総合教育会議の活用及び首長部局からの支援となっており、いじめ問題において、改めて留意すべき事項をまとめたものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　３月７日の新聞報道の中でも文部科学省は、いじめ防止対策推進法に基づく2023年度にも詳細を把握し、助言できるような運営を始めるという記事もございました。では、次の質問に移りたいと思います。

４．学校給食無償化・18歳までの子ども医療費助成制度・介護保険制度等について。昨年、沖縄県社会保障推進協議会との８年近く友好に続けていた懇談会において、否定されたのはなぜなのか理由をお聞かせください。年金、医療、福祉、子育てなど社会保障制度の充実について、真摯に意見交換する場として大変重要なものとしていました。今年２月７日に学校給食無償化、18歳までの子ども医療費助成制度、介護保険制度の署名活動で各500筆余りの要請署名を各担当課に出向き提出されております。福祉部の公文書の記載されている内容では、うるま市として地域の基礎となる自治会から住民の声を聴くものとして全自治会と直接、意見交換させるとの内容について大変有意

義なことだと思っております。今年度はぜひ復活するよう求めることについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の一般質問にお答えいたします。

議員からの御質問にあります懇談会ですが、事前の沖縄県社会保障推進協議会からのアンケート調査につきましては、関係各課で作成の上、取りまとめて令和４年７月に送付し対応しております。その後、関係課13課における一斉に会しての懇談会の取りやめについては、令和４年10月12日付で書面にて回答いたしました。今後、業務量が増加し、職員の負担増が大きく懸念され、加えてコロナ対策関連の様々な緊急事業等により、各課とも一層多忙となったため、本庁舎で関係課が一斉に会するのが難しく、また懇談会の会場の確保も難しいものがあり、実施しておりません。今後における懇談会につきましても、書面でお答えした内容に記載されておりますが、新年度の業務を勘案した上で判断してまいります。なお、市民からの問合せ等は通常の窓口業務として、懇切丁寧に対応し、問合せの内容につきましても、報告等を受けながら組織として適切な対応に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　書面にて回答とのことで、業務量が増加し、職員の負担増が大きく懸念され、コロナ対策関連の様々な緊急事態等により各課とも一層多忙となったためとのことでありますが、県内各地を回っております沖縄県社会保障推進協議会からは、職員の多忙の中でも41市町村の中でうるま市だけが対応できなかったと指摘されております。そのことについてどう思われますか、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の再質問にお答えいたします。

これからも職員においては、窓口等で市民サービスに努め、またおのおのの相談窓口でのより身近な市民の声を情報共有し、各課で連携しながら一層職務に専念してまいります。このことから御質問にあります一斉の懇談につきましては、繰り返しになりますが、今後の状況により判断いたしますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　学校給食無償化、18歳までの子ども医療費助成制度、介護保険制度についての署名はうるま市内の方々からの思いが込められた署名の重さを真摯に受け止めるべきだと思いますが、答弁を求めます。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

学校給食費の無償化につきましては、玉城知事も公約として掲げており、議員から御案内のとおり、市民・保護者の切実な願いでございます。引き続き県費負担による無償化が一刻も早く実現されるよう強く要望してまいりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

市民から提出のあった、18歳までのこども医療費助成制度の拡充に関する要望書等につきましては、真摯に受け止めております。18歳までの子ども医療費無料につきましては、令和４年度執行見込み試算では約7,000万円の新たな財源が必要となり、長期的な安定した財源確保が課題となるため、関係部局との協議を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の御質問にお答えいたします。

市民からいただいた介護保険制度の見直しに関する要望書につきましては、高齢者の切実な思いとして窓口対応等でも同様な御要望について承っているところでもあり、真摯に受け止めております。現在、国においては３年に一度の介護保険制度の見直しに向け、制度の持続可能性を確保する

ため、保険料やサービス利用時の自己負担などについて検討がなされております。介護保険事業は国の定める制度に基づいて、市町村等保険者が実施していくものですので、市といたしましては、市民の声を拾い上げ、市の裁量の範囲で可能な取組について次期介護保険事業計画の策定において検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　今回の署名は沖縄県に対しても同様に提出されております。ぜひ今年度は懇談会ができることを願いまして、次の質問に移りたいと思います。

５．災害対応訓練について。１月17日に津堅島災害対応訓練が行われました。今回の訓練は初となるうるま市独自の訓練だと伺っております。訓練目的では、令和３年に発生した海底火山噴火の影響で沖縄地方沿岸に大量の軽石が漂着し、あらゆる分野で被害が発生。災害時において空路を利活用した訓練とのことでありますが現在、政府は台湾有事を巡って南西諸島の島々にミサイルを配備し、抑止力を強化することで中国の攻撃を止めさせようとの動きがある中、津堅島の戦闘記録では中城湾の防波堤というべき位置にあり、軍事上の要衝として、昭和16年頃から重砲陣地を築き、米軍の中城湾侵入に備える要塞島となり、津堅島は、伊江島と並んで沖縄戦初期における玉砕島とされております。津堅島の住民たちが沖縄本島に強制移動、旧勝連南風原や川田など疎開生活を余儀なくされ、1949年に帰島許可が出されたとあります。このような歴史を踏まえ、今回の自衛隊ヘリを活用した場合、住民はどこに避難されるのか。また、国民保護法に基づいて行っているのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　御質問にお答えいたします。

今回の災害対応訓練のケースでは、自衛隊ヘリによる住民避難移送となった場合、本島内における津堅島住民の避難所は設定してはございませんが、うるま市地域防災計画等に準じ、災害状況や避難者数などにより避難所設置を検討する必要がございます。また、今回の津堅島災害対応訓練は国民保護計画に基づいたものではなく、うるま市地域防災計画における地震・津波被害等を想定した関係機関との連携訓練でございました。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　アギ浜を活用する場合の許可は、どのように行ったのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

アギ浜の港湾管理者である沖縄県中部土木事務所に令和４年12月２日付で使用許可申請書を提出し、12月13日付で使用許可を得ております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　アギ浜についてですが、普段は漁船の船揚げ場となっております。訓練のために船を移動したとの話を伺いましたが、そこで災害が起きた場合はその都度、許可申請をするのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害発生時には、被害状況や住民等の安否確認等が最優先されるため、施設等の管理者に対して使用許可申請をする時間的いとまがないと考えられることから、その都度、使用許可申請を行うことは想定してございません。状況に応じて許可申請を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　本市での各担当部局の役割について、昼夜を問わず各災害状況対応に応じて対策されているのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

災害はいつ起こるか予測がつかないことから昼夜を問わず、うるま市地域防災計画において、災害対策本部の所掌事務として初動期、応急対策期、復旧・復興期に分類し、各担当部局はそれぞれの対策班に分かれ、各分野の対応を行うこととなっ

てございます。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　参加機関として津堅自治会、陸上自衛隊第15旅団、中城海上保安部、沖縄県立中部病院附属津堅診療所、介護施設津堅いこいの家、沖縄県防災危機管理課、浦添総合病院沖縄県ドクターヘリ、うるま警察署、うるま市消防本部・消防団、うるま市危機管理課、健康支援課、介護長寿課、企画政策課ほかと大規模な機関と取り組んだ訓練となりましたが、各災害に備え各機関の役割について計画策定されているのか伺いたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　企画部参事。
○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。
今回の訓練は、軽石漂流による船舶の接岸ができない状況で様々な事態を想定し、各機関との連携対応訓練として行ったものでございます。災害の種別に沿って各機関の役割について、シナリオに基づいて訓練実施計画を策定し、連携が円滑に行われるよう各機関との調整を行い、訓練に臨んでいるところでございます。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　では、次の項目に移ります。
６．介護福祉について。うるま市高齢者紙おむつ支給事業について、限度額月額8,500円、限度額を超えた分は自己負担となっています。紙おむつ、尿取りパッド支援について、65歳以上、要介護認定で要介護４または要介護５と認定された方、特別養護老人ホーム等に入所していない方を対象とした支援事業内容となっておりますが、高齢者本人と同居する家族の全員及び同敷地内に居住する家族世帯の全員が住民非課税世帯であることと記載されておりますが、社会保障の観点から世帯主の年間収入に応じて負担がのしかかる仕組みについて、物価高騰などにより現役世代にさらに負担がのしかかるのではないか、支援事業を所得に関係なく利用しやすい支援事業として改善が必要と考えますが所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の一般質問にお答えいたします。
うるま市高齢者紙おむつ支給事業は、議員から御案内のとおり、支給要件に基づき実施しており、令和３年度の実績は支給人数292人、支給総額1,406万5,000円となっております。仮に議員から御提案の所得要件を撤廃しますと、要介護４及び要介護５の方、約1,400人のうち対象となる受給者は900人程度と推計され、現状より約2,800万円の増額となります。限りある財源の中で、所得要件を撤廃するなどの見直しは厳しい状況であると考えております。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　令和３年度実績では292人、総額1,406万5,000円。対象となる受給者は900人程度推計、総額が4,200万円とのことでありますが、多額の財源を要することから厳しいということでありました。財源をどう確保するか段階的にでも支援を拡充する努力も必要だと思われますが、見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　福祉部長。
○福祉部長（幸地　美和）　金城加奈栄議員の再質問にお答えいたします。
本事業における所得要件の撤廃は厳しい状況ですが、段階的な支援拡充として、年齢要件について現在、65歳以上としているところを40歳以上の第２号被保険者で介護保険の対象となる特定疾病により要介護４または要介護５と認定された方まで拡充する方向で調整を進めているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。
○５番　金城　加奈栄議員　では、次の質問へ移ります。
７．水産業についてであります。令和４年第165回定例会においても、農林水産部長答弁でも令和４年度に軽石被害に係る緊急支援補助金の予算化を実施したとのことで、補助事業等を活用し漁業者支援ができないか、関係機関と調整を図り、支援策を検討していきたいとのことでしたが、進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

令和４年11月第164回臨時会において、予算化した軽石被害に係る緊急支援補助金について、令和４年11月15日付、沖縄県に交付申請を行っておりますが、交付決定通知が令和５年２月17日付となっていることから、現在は補助金対象となっている各漁業協同組合へ補助金支出を行うため、事務作業を進めている段階でございます。議員から御質問の漁業者支援ができないかについては、現在進めております事務作業が完了後、関係機関の情報を得ながら検討していきたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　組合に加入していない漁業者支援についての支援も検討できないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　再質問にお答えいたします。

まず、漁業組合員の加入条件は、水産業協同組合法で操業が90日以上、その他各漁協の定款に定められた基準に基づき、正組合員、准組合員に分けられます。市では令和３年度の漁船コシキ補助金や令和４年度の漁船燃油補助金などの漁業者支援には、うるま市の漁業協同組合に所属する正組合員、准組合員を対象として取り組んでまいりました。御質問の組合員に加入していない漁業者支援については、支援対象範囲の設定に困難を極めるため、現時点では厳しいものと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　支援対象範囲設定が困難とのことでありましたが、支援とは行き届く支援が求められるものではないかと思いますが、再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　再質問にお答えいたします。

組合員以外の漁業者を支援の対象としますと、市として基準を定めた規定を設ける必要がありますが、現時点では持ち合わせておりません。御質問にある支援については、組合員以外の実態把握調査を行う必要がございますので、関係機関等と連携する必要がございます。しかしながら、広く漁業者という範囲で支援を行うと農業部門や産業部門との整合性が取れなくなり、懸念が生じるため、現時点では厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　市として基準を定めた規定を設ける必要があることについては、不平等ではないかと思います。組合員以外の実態把握調査を行うということでありましたが、行き渡る支援ができることをお願いし、次の質問に移りたいと思います。

８．マイナンバー制度について。令和３年第147回定例会、令和４年第162回定例会の市民部長答弁でも政府が全国民の取得を推進しており、取得については任意であり、義務ではないと答弁をされ、未記載による罰則規定もない、未記載であっても申請等いずれも受理されると答弁されております。また、うるま市が総務省地方公共団体情報システム機構へ個人情報の取扱いについて、総務省地方公共団体情報システム機構、略称Ｊ－ＬＩＳは国と地方公共団体が共同で管理する法人となっており、個人情報については必要な基本情報として住所、氏名、性別、生年月日、個人番号、住民票コードを住民基本台帳情報ネットワークシステムによりデータを共有していると答弁されております。マイナンバー保険証は既に実施されておりますが、従来の保険証でも病院の受診は可能となっておりますが、2024年度からは保険証が廃止されると言われております。マイナンバーカードは国民の任意の意思で取得することに変更はないのかどうか伺います。また、従来の保険証の廃止は矛盾するのではないかと思いますが、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　金城加奈栄議員

の質問にお答えいたします。

マイナンバーカードは、国民の任意で取得することに変更はございません。また、国は保険証を廃止し、マイナンバーカードと一体化する方針を表明しておりますが、マイナンバーカードを持たない人も安心して医療が受けられるよう検討を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　各種申請において、マイナンバー未記載であっても受理されることに変わりはないのか伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

行政手続の各種申請書類にマイナンバーが未記載であっても受理されます。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　総務省は申請率が低い市町村へ直接強力に働きかけ、マイナンバーカード交付体制の強化のため、補助金を交付されております。デジタル庁のＱ＆Ａでも住民の申請により市町村長が交付することとしており、カードの取得は義務ではありませんとしております。また、２月20日の新聞報道でも御覧になったかと思われますが、うるま市が総務省地方公共団体情報システム機構へ個人情報の地方公共団体情報システム機構、略称Ｊ－ＬＩＳは国と地方公共団体が共同で管理する法人でもあります。新聞報道と同じ業者になりますが、競争入札を実施せず任意の業者を選ぶ随意契約か、１事業者しか入札参加してないとの記事がございました。第162回定例会答弁でも国における普及促進の取組として、一般社団法人全国携帯電話販売代理店協会が総務省から委託を受けていると答弁しております。民間に情報共有されることについてはどこまで守れるのでしょうか。３月８日の新聞報道でも政府は７日に健康保険証を廃止して、マイナ保険証に統一する動きがございます。マイナ保険証を持っている人、持っていない人を患者の窓口負担も差別するのかと疑問に感じております。では次の質問に移りたいと思います。

９．国民健康保険について質問をいたします。厚生労働省が2023年２月１日に国民健康保険法施行令の一部を改正する政令（令和５年政令第24号）を公布したことにより各地で限度額の引上げが提案されておりますが、うるま市において課税限度額の状況について（５年間）お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　金城議員の質問にお答えいたします。

直近５年間の保険税課税限度額につきまして、基礎課税分、後期高齢者支援金分及び介護納付金分の合計で平成30年度は93万円、令和元年度は96万円、令和２年度及び令和３年度は99万円、令和４年度は102万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　国民健康保険加入者数と加入率、社会保険加入者数と加入率についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

うるま市の国民健康保険加入者は令和５年１月末現在で３万5,884人、加入率が28.5％となっております。うるま市民の社会保険の加入状況につきましては、市において把握できない状況となっておりますが、全国の状況につきましては厚生労働省発表の医療保険制度別加入者数の推移によりますと、令和２年度末現在における市町村国保加入者は約2,619万人、加入率が21％。社会保険加入者数は約7,779万人、加入率が62.3％となっております。

○議長（比嘉　直人）　金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　５年間で国民健康保険税の課税額が年々引き上がっていることに対して市民負担が多くのしかかってきている状況が分かりましたので、以上で今回の私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、玉元哉世議員。

○**１２番　玉元　哉世議員**　議長、休憩お願いします。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１４時０８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０８分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

玉元哉世議員。

○**１２番　玉元　哉世議員**　こんにちは。会派かけはし、玉元哉世でございます。どうぞよろしくお願いします。

では早速入ってまいりますけれども、まず１．学校部活動及び部活動地域移行についてであります。スポーツ庁と文化庁は2022年12月27日、学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインを公表。2023年から３年間としていた公立中学校部活動の地域移行の目標達成時期を見直し、可能な限り早期の実現を目指すと改めています。部活動の地域連携や地域スポーツ文化クラブ活動移行に向けた環境の一体的な整備を巡っては予算を計上し、部活動の地域移行等に向けた実証事業、中学校における部活動指導員の配置支援、地域における新たなスポーツ環境の構築等が盛り込まれています。本市がどのような方向なのかお尋ねしますけれども、（１）部活動地域移行について文化庁、スポーツ庁、沖縄県、そしてうるま市はどのような方針・取組になっていますか伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（赤嶺　勝）**　玉元議員の質問にお答えいたします。

部活動の地域移行について、文部科学省は令和２年９月に学校の働き方改革を踏まえた部活動改革の概要を示しております。部活動は教員の休日を含む長時間勤務の要因であることや指導経験のない教師にとって大きな負担であるとともに、生徒にとっては望ましい指導を受けられない場合が生じておりました。持続可能な部活動と教師の負担軽減の両方を実現できる改革として、令和５年度以降休日の指導や大会への引率を担う地域人材の確保、拠点校における実践研究など合理的で効率的な部活動の推進を掲げております。

次に、令和４年12月にスポーツ庁が公表した新たな学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドラインが公表されました。主な内容といたしましては、令和５年度から令和７年度までの３年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指すなどの内容となっております。そのほかにも、大会等の在り方の見直しについても学校部活動の参加者だけでなく、地域クラブ活動の参加者ニーズ等に応じた大会等の運営の在り方を示しております。沖縄県につきましては、沖縄県運動部活動の地域移行に関する検討会議において、推進計画の検討を行っている状況でございます。本市においては、昨年７月に地域移行の検討委員会を設置し、今年度中に推進計画の策定を行う考えで準備を進めている状況でございます。

○**議長（比嘉　直人）**　玉元哉世議員。

○**１２番　玉元　哉世議員**　学校の働き方改革、教員の休日を含む長時間労働、また部活動の指導経験のない教員にとっては技術を指導できないストレスなど大きな負担があると思います。教員の負担軽減、また技術指導を学びたい生徒たちのためであります。推進計画の策定準備をしっかり進めていただきたいと思っております。

では再質問をいたします。本市の現段階の推進計画の進み具合はどうなのか伺います。

○**議長（比嘉　直人）**　社会教育部長。

○**社会教育部長（赤嶺　勝）**　再質問にお答えいたします。

本市においては、次年度から段階的な休日の地域移行について、検討を行っています。推進計画につきましては、国が示したガイドラインに基づき、概要はできている状況ですが、計画内容に漏れがないか、さらには国のガイドラインとの整合性に相違はないかなど確認を行っているところでございます。

○**議長（比嘉　直人）**　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　国の示したガイドラインと本市の考え方も整理されているとのことでおおむね出来上がっていると認識しております。しっかり進めていただきたいと思っています。

続きまして、（２）うるま市の部活動外部コーチについて現状と課題、今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　玉元議員の御質問にお答えいたします。

本市の部活動外部コーチの現状ですが、４つの部で４人の部活動指導員を配置し、27の部活動ではスポーツ力向上促進事業を活用し、34人の指導者を配置しております。さらに36の部活動では、地域の競技経験者等47人がボランティアで指導を行っている現状でございます。課題といたしましては、指導者の量の確保と質の保証であると考えております。量の確保につきましては、民間企業との連携による指導者派遣に加え、今後は大学とも連携していきたいと考えております。質の確保につきましては、民間企業と提携した指導者向けの教育・認証制度を導入することが決定しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　専門の技術指導を受けたい生徒たちもたくさんおります。また、うるま市のスポーツ振興を考えたときに、技術力向上で生徒たちが専門技術を学び将来、うるま市出身者のスポーツ選手として、たくさんの生徒たちが輩出できるようにしていただきたいと思っております。課題である量の確保、質の保証の解決のために企業との連携、大学との連携をお願いしまして、次の質問に移ります。

大きい項目２番目でございます。２．特別支援学級についてであります。児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、児童・生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善または克服するため、適切な指導及び必要な支援を学校において、児童・生徒の支援をさらに充実していくことが必要だと思います。そこでお尋ねいたします。（１）うるま市の小・中学校の児童数と特別支援学級の学級数についてと、県内他市町村との比較を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

令和４年度５月１日時点における本市児童・生徒数は１万2,606人となっており、特別支援学級の学級数は147学級となっております。

次に、比較につきましては、他市町村の数字を把握できない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　続いて、（２）うるま市の小・中学校特別支援学級の人数について、県内他市町村との比較を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

小・中学校の特別支援学級に在籍する児童・生徒は、小学校585人で、全児童数の約6.8％。中学校では257人で、全生徒の約6.3％となっております。

次に、比較につきましては、他市町村の数字を把握できない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　特別支援学級の学級数は550学級のうちの147学級。特別支援学級に在籍する児童・生徒は841人、全体の6.7％。過去のちょっと時系列の推移を確認しましても、年々やはり増加傾向ということになっています。やはりそうであるならば教員や支援員の特別支援教育の向上がさらに必要になってくるのかなと考えます。

続いて、（３）特別支援学級の現状と課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

本市における特別支援学級数は５年前の平成30年度が95学級であったの対し、今年度は147学級

となっており、増加傾向にございます。課題については、教員や支援員の特別支援教育への理解や指導力・支援力の向上が課題となっております。

また、一人一人の困り感に寄り添った支援を行うため保健、医療、福祉、保育、教育といった関係機関が切れ目なくつながり、情報や支援方法を共有できる体制づくりが必要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　特別支援学級は増加傾向とのことでありますので、お一人お一人の困り感に寄り添った支援体制づくりのお願いと教員や支援員の特別支援教育への理解や指導力・支援力の向上をお願いいたします。

続いて、（４）文部科学省では2022年全ての教員に10年までに２年以上特別支援学校での指導経験を教育委員会等にさせるように求めていると聞いていますが、どのようになっているのかを伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

文部科学省からの通知では「全ての新規採用職員がおおむね10年以内に特別支援教育を複数年経験することとなるよう人事上の措置を講ずるよう努める」となっております。本市においても、文部科学省からの本通知を周知し、特別支援教育を担う教師の専門性向上のため取り組んでいく方向性を確認しております。今後、各校の校内人事にも反映されてくると考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　特別支援学級数が増加傾向の中、教員を簡単に増やすことができないのは承知しておりますが、特別支援教育に関する知見や経験は教育全体の重要な要素だと思っています。先生方の専門性の向上が図られるようお願いしまして、次の（５）に移ります。

（５）現在の取組及び今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

現在、本市の特別支援教育に関する取組といたしては、教員の指導力向上を図るため、うるま市教育委員会主催のうるま市特別支援学級担任等合同研修会や特別支援教育支援員・医療的ケア看護職員研修会をそれぞれ年間３回の実施、作業療法士による巡回相談等を行っております。今後は、うるま市特別支援教育研究会や中頭難聴・言語障害研究会と連携を図り、さらなる指導力向上に努めたいと考えております。また、関係各課や委託相談事業所、沖縄県発達障がい者支援センター職員等による、うるま市発達を支援する関係課連絡会において協議を行い、対応策について検討を重ねてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　今後は研究会ともしっかり連携を図っていただいて、関係課連絡会とも対応策について、しっかり検討をお願いします。次の質問に移ります。

３．原油価格・物価高騰についてであります。コロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部産油国の生産停滞などによる原油価格高騰を受け、石油製品価格は高水準に達しています。エネルギー価格高騰は農業、漁業、運送業等の様々な業界が今後も厳しい環境下にある状況だと思います。地方自治体独自の対策、財政支援など対応策が必要と思います。こうした現状の変化に対して、市民生活に影響を与える本市財源への影響を最小限に抑える観点から、今後うるま市としてどのような対応をしていくのかお尋ねいたします。（１）原油・物価高騰により燃料費、電気代、設備投資などで教育関連、庁舎など大幅なコストアップが予想され財源に大きな影響を与えないか懸念しますが、本市の現状と課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

小・中学校施設の電気代につきましては、令和４年度当初予算額３億2,756万7,000円に対し、令

和５年度当初予算額４億781万7,000円と8,025万円の増額要求となっております。コロナ禍での感染症対策を配慮した節電対策が課題となっております。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

庁舎の電気料金につきましては、本庁舎・石川庁舎の２か所で、令和４年度当初予算額6,113万6,000円に対し、令和５年度当初予算額7,651万円と1,537万4,000円の増額要求となっており、管理費である経常経費の増加が課題となっております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　小・中学校の設備施設電気代で8,000万円。そして本庁舎・石川庁舎で1,500万円増額要求ということで、最も施設の電気代等がかかっている、大きなところ合算しますと9,500万円ぐらい、ざっと１億円ぐらいは増額要求ということで費用が増えるというふうに私は見ているのですが、これだけで１億円。その他施設も含めたら相当な増になるのではないかと思っています。であればやはり課題解決しなければならないと思いますし、節電対策、管理費である経常経費の増加などを改善していかなければならないとそういうふうに考えます。

続きまして、（２）財源に影響を与えないために今後のコストカット策はどのように考えているのか、今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

令和４年２月第157回定例会でお答えしました今後の取組として、沖縄電力株式会社との包括連携協定に基づき、市内小・中学校への太陽光発電設備及び蓄電池の設置について、調整を進めております。設置可能な学校から順次導入できるよう学校と連携しながら進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　今後の取組についてでございますが、本庁舎は現在、デマンド監視システムを導入して、電気料金の基本料の削減を行っております。本庁舎西棟につきましては、照明設備改修事業を令和４年度から令和６年度まで実施し、照明設備のＬＥＤ化を行っております。また、公用車につきましては、稼働率の低い車両の削減を行い、庁舎管理費の経費削減に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　経費節減が見込まれるのであれば、小・中学校へは太陽光発電設備及び蓄電池の設置を早急に進めていただきたいということと、また大幅な経費増が考えられる施設でも検討していただきたいと思っています。また、採算が見込まれるのであれば、デマンド監視システムの導入等、ＬＥＤ化も検討していただき、さらなる経費節減をお願いしたいと思っております。やはり無駄なコストをなくすために取り組んでいただきたいそういうふうに思います。私がこの質問をした理由はやはり何をするにも全部財源がちょっとかかることで、私が令和４年12月に一般質問でもやはりお願いするのは、結構費用がかかることでもありますから、やはりこういうことで財源も何か捻出できるものはないのかとそういうふうに考えたわけであります。ですからやはり無駄を省き、財源を作ることも考えていかなければならないそういうふうに思います。

続きまして、（３）原油・物価高騰についてうるま市内企業への補助金・支援など補助事業はどのようなメニューがあるのか。どのように進めているのか今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　玉元哉世議員の御質問にお答えいたします。

経済産業部において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び原油価格高騰により影響を受けた貨物自動車運送事業者を対象に支援を行っております。内容といたしまして、市内に本社、支社、営業所等がある法人または個人事業主で、貨物自動車運送事業法の許可を得ている貨物自動車運送事業者等が所有登録しております車両を対象に支援を行う事業となっております。令和４年度内で

の事業となっておりますが、令和５年２月末時点において、82社から467台分、3,588万円の申請をいただいております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　貨物運送事業者への支援で82社から、台数で467台分、3,588万円の申請ということで、申請期間が本来は令和４年12月までのところ、延長していただき令和５年２月末日まで実施が確認できました。部長そして課長ありがとうございました。お困りの事業者の方々も大変助かったと思いますし、光熱費の高騰はさらに高騰していくことも視野に入れながらコスト節減を意識し、改善を行ってほしいと考えております。

次の質問に移ります。４．うるま市職員の人事評価制度についてであります。自治体の人材育成に関する方針は、1997年に現在の総務省が人材育成基本方針策定指針が始まりとされていますが、自治体を取り巻く環境はこの二十数年で大きく変化しており、昔と同じ人材育成方針が用いられているとなれば、その内容は既に形骸化してしまっていると言えます。利益追求型の民間企業とは異なり、自治体は目に見える成果が少ないため、職員のモチベーション向上を図ったり、意欲を持ち続けたりすることは決して簡単なことではないと思います。だからこそ何が職員のモチベーションを上げることができるのかを考えていかなければならないと思います。そこでお尋ねします。（１）うるま市職員の人材育成の方針・骨子について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　玉元議員の一般質問についてお答えいたします。

うるま市職員の人材育成については、うるま市人材育成基本方針を定めており、その中で目指すべき職員像として次の６つを掲げております。（１）市民の視点で、行動する職員。（２）地域を愛する職員。（３）コスト意識と経営感覚を備えている職員。（４）環境の変化に適応できる職員。（５）市民が理解納得できるように、丁寧で分かりやすく説明のできる職員。（６）公務員として自覚と責任をもって仕事をする職員。以上でございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　やはり必要なことは積極的に行動できる人材の発掘。あと上位職のやる気のある職員に寄り添ったマネジメント向上に取り組む必要があると考えます。

続いて、（２）うるま市職員のモチベーションアップの取組について伺いますが、やる気を引き出すためにしていることは何か、教えてください。また、非金銭的インセンティブ表彰などはあるのか教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

職員の士気の高揚と事務能率の向上を図ることを目的として、うるま市職員表彰規程を定めており、当該規程に基づき顕著な功績を挙げ、他の職員の模範となる職員を表彰しております。なお、表彰者へはうるま市職員厚生会から記念品を併せて授与しております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　再質問します。

職員全体の前で表彰するなど、モチベーションアップについての現状と課題について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　再質問にお答えいたします。

表彰を行う場合には、新年式など多くの職員が集まる場において行うなど職員のモチベーションアップや制度の周知も図りながら行っております。また、表彰の様子や表彰者のインタビューを表彰新聞という形で庁内にインフォメーションしているほか、当該職員の職員証に表彰者の証を表記するなども行っております。課題といたしましては、年に１、２件程度しか表彰の申請が上がらないことが課題と考えております。これまで表彰の申請が所属長からに限られていることや表彰の対象に会計年度任用職員が含まれていなかったこと、表

彰に対し、ハードルが高いと思われてしまっていることなどが原因と考え、所属長以外の全ての職員から申請できること、表彰の対象に会計年度任用職員も含めるなどの改正を行いました。今後も多くの職員が表彰されるよう改善を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　提言に対し、部長、課長、係長、とにかく感謝を申し上げます。早速の回答ありがとうございます。会計年度任用職員も含め、多くの職員が表彰される仕組みづくり、高く評価したいと思います。以前は職員の表彰の申請が年間１、２件。一概に多い、少ないかの評価はできませんが、もっと表彰できる機会を多くしてほしいとそういうふうに思いました。職員が本当に少しの成果でも表彰で、みんなの前で褒められる機会を作ってやればちょっとしたきっかけでやる気を出してくれる職員も増えると思います。ぜひよろしくお願いします。

　では続きまして、（３）部署ごとのアンケートについてであります。民間の事例ではありますが、部署ごとにアンケートを行い、点数をつけて課題抽出を行った上で、課題解決に取り組むなどの取組があります。取り組んでみてはいかがでしょうか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　一般質問にお答えいたします。

　職場環境、職場内の人間関係、仕事のやりがいなどの職員の状態を把握し、働きやすい職場を構築することを目的として、令和３年度からＥＳ調査（職員満足度調査）を行っております。当該調査の結果は組織課題の改善に役立ててもらうため、部長職へ提供しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　満足度調査をされていることが確認できました。部長職へは組織課題の改善のために提供されているようですが、部長職のみならず課長以下にも情報をみんなで共有し、見える化したほうが課題解決の改善はされやすいのではないかそういうふうに思います。ぜひ見える化できるような環境仕組みづくりをしていただけたらというふうに思います。

　続きまして、（４）うるま市職員評価（昇進・昇格）はどのように行われているのか伺いますが、個人のゴール設定などどのようにしているのか現状と課題について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

　令和２年度に人事評価結果の昇任等活用基準を制定し、令和３年度から人事評価の結果を昇任の基準として活用しております。また、階層別の職員研修において、自分自身が３年後に目指すべき職員像をイメージする機会を設けるなどの取組も行っております。今後、さらにキャリアデザインの考え方などを取り入れて職員のモチベーションアップや人事配置に生かせるよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　うるま市にも中期計画などありますし、職員にもやはり中期計画とか、そういう設定があってもよいのではないかと思います。例えば、職員が計画で課長になりたいとか、課長は部長になりたい、そこをゴール設定してあげて、ゴールを達成するためには何が必要なのかを職員一人一人と必要なプロセスを上司が一緒になってフェイストゥフェイスで面談し、一緒に考えてあげる。職員の目標を期中で確認して、またＰＤＣＡを回してできたこと、できなかったことをしっかり寄り添って話をしてあげる。職員本人の将来目指すべき姿を酌み取ってあげてもよいのではないかと思います。

　続きまして、（５）今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

　今後の人材育成の取組といたしましては、うるま市人材育成基本方針に基づき、引き続き職員のスキルアップに努めてまいります。また、玉元議員より御提言いただきました事項については、調

査・研究し、市民サービスの向上に資するよう取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　職員のモチベーションアップは最終的には市民のために、うるま市のために大きな要素になってきます。市民サービス向上のためにもしっかり進めていただきますようお願いいたします。

　では、最後に市長へお尋ねします。うるま市には今後、大きな事業がたくさん控えていると思います。そう考えたときに職員全員の総力が不可欠だと思います。職員の人材育成の考え方について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　玉元哉世議員にお答えをいたします。

　施政方針でも申し上げましたとおり、目まぐるしく変化する社会の中で、常に市民目線で考え、市民の期待に応える柔軟かつ積極的に行動できる職員を育成していくことが重要だと認識をしております。令和４年度、令和５年度は60人近くの採用をしております。新規採用職員が職場環境に適応し、安心して働くことができるよう新規採用職員研修の充実を図るとともに、職員が内部講師として様々な実践的な知識・スキルを講義する職員寺子屋もさらなる推進を図ってまいります。また、私が行っております自治会巡りに若手職員を同行させるなど、新たな取組も予定をしているところであります。コロナ禍で大変厳しい状況下の中にあるこの３年間でありますので、先ほどから総務部長が答弁をしている内容、さらに玉元哉世議員が申しているとおり、しっかりとこの３年間を振り返ってしっかり対応をしてまいりたいと思っております。さらに人事評価につきましては、市民のために一生懸命働いている職員が報われるような評価制度でなければならないと考えており、そういう職員が適正・公正に評価される仕組みになるように取り組んでまいりたいと思います。さらに上司、部長から課長、係長、全ての職員がいろいろな目線で評価できるようにしっかりとした公正的にやってまいりたいと思います。今後とも御指導、御鞭撻、御提言をよろしくお願いを申し上げます。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　玉元哉世議員。

○１２番　玉元　哉世議員　やはり頑張っている職員がしっかり報われるようにぜひ前に進めていただけたらと思います。以上で私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

　休　憩（１４時４６分）

　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　再　開（１４時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

　次の質問者、佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　本日の一般質問４人目となっております。できれば時間延長しないように頑張ってまいりますので、答弁のほうをよろしくお願いいたします。私のキャッチフレーズと言いますか、今日は何の日ということで、それはないのかと言われたのですけれども、今日は３月９日（サンキューの日）ということで、感謝の日ということで、皆様方の答弁にも感謝できるように頑張っていきます。それから私が一番大好きな坂本龍馬が京都伏見の寺田屋というところで、襲われてけがをしてそのときは助かったのですが、その寺田屋事件が起きたのも３月９日だそうです。私も皆さんの答弁でけがをしないように頑張っていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

　今回大きな項目で、５つの質問を出しております。よろしくお願いを申し上げます。それでは議長の許可を得ましたので、これより一般質問を行ってまいります。

　まず、大きな項目１番です。今回、合併以前より各地域でこの整備計画がなされていた道路とか、それから整備途中でそのままになってしまっている未整備箇所についてのその状況について質問してまいります。これは旧与那城町時代に与那城１号線として認定された道路だと伺っておりますが、照間区自治会より要請もありました。この与那城

１号線、県道10号線までつながる道路なのですが、まだ未整備区間がそんなに長くはないのですけれども、現状として残っております。その対応について、早めの整備も踏まえてお聞きしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　佐久田議員の御質問にお答えいたします。

与那城１号線は県道10号線を起点とし、県道37号線バイパスを終点とする約770メートルの市道でございます。起点から約35メートルが未整備区間となっており、取付け部分から急勾配であるため見通しが悪く、路面についてもくぼみや亀裂が発生している状況にあります。また、未整備区間の対応といたしましては、道路整備については各地域から多くの要請が出されている状況であることから、緊急性や優先度など総合的に勘案しながら整備計画を検討する必要があると考えております。そのため当面は、維持管理及び交通安全上の必要性から、亀裂の補修及び車両防護柵設置の検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。なかなか交通量というのがそんなに多くはないと思うのですが、ただ今、答弁にもありましたように危険箇所もあるということですので、何らかのその点を考慮して、早めのその整備等を防護柵ですか、そういうものを踏まえて整備等をよろしくお願いいたします。

続けて、この照間地域の環境整備を踏まえた「まちづくり計画」に関連する質問を続けてまいります。与那城小学校近くの屋慶名西交差点より照間地域に向けての県道37号線、旧道路になりますけれども、そこも一部未整備区間があります。これまで私も何度か、早めの整備をということで訴えてまいりました。湾岸道路が新しい県道37号線、湾岸道路線が整備されるまではこの道路が屋慶名と照間をつなぐ地域住民の本当に生活道路でありました。児童・生徒の通学路としても利用されており、現在でもサトウキビ畑もありますから出荷時期には大型トラックも利用されて、年々また道路状況も悪くなっております。過去には交通死亡事故もここで起こりました。道路幅員も狭く、道路側溝が未整備のため、雨天時などは車道に土砂の堆積や冠水も続き、車両通行や歩行者通行において、支障を来して危険な状況が続いておりますが、行政として担当部局として現状認識とこれまでの対応の状況について、その経緯について伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

県道37号線の整備につきましては、屋慶名地域から照間地域区間について、沖縄県において整備中でございます。御質問にもあります照間地域における未整備区間は約1.2キロメートルとなっております。現在の事業進捗といたしましては、屋慶名地域における交通安全上、早期整備が必要な箇所を集中的に整備していることから、照間地域における整備が進んでいない状況となっております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　関連する再質問を行っていきます。この県道、新たに整備されて湾岸道路のほうですけれども、これも県道37号線湾岸道路と言うそうなのですが、ここの交通状況によっては、旧県道、今まで使われている県道37号線を利用する車両も増えております。議長、すみません、マスクは取ってよかったですか。失礼いたしました。何か息苦しいと思っていましたが、失礼いたしました。この湾岸道路が例えば片面の工事中だとか、そういうことによって物すごい混雑するようになってくると、この旧道路、そこを迂回してそこが物すごい利用する車も本当に増えてまいります。より危険な状況になると思われるのですが、合併協議会でも与那城町側より道路整備、ここも提言され、早めに整備するということで、これも議案に上げられていたと伺っております。道路の幅が3.5メートルぐらいしかなくて、今でも車両のすれ違いのときにはギリギリどころ

か一方の車が片方へ寄って、止まってそういう形でしか通れない状況です。屋慶名側と照間側の道路、そこまではしっかりと完成してきれいな道路になっています。その間だけ、1.1キロメートル余りですが、まだそのままの状態で、それは地権者のいろいろな問題とかそういうものがあるかもしれませんけれども、地域の人たちにとっては重要なこの生活道路であるという認識を踏まえてしっかりとした対応、整備がこれからも必要だと思われますが、対応について担当部局の考え方を伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

県道37号線の整備については、一部区間において整備が完了し、現時点においても整備中であることから未整備区間についても今後、整備が進められるものと考えております。市としましても、照間周辺地域のまちづくりを推進するためにも、当該県道は地域幹線道路としての効果が大きく、また期待されるものであるため、早期整備について沖縄県へ要望してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひこれはやはり各地域によってはそういうものが残っていると、合併しても私たちの地域だけは取り残されている、そういう課題が置き去りにされてしまっているということで、地域の人たちからやはり合併しても不公平感も、自分たちの地域だけはなかなか整備されないというそういう方々のやはり意見もあります。私たち与開之会の会派としても、県に力強く訴えていこうと今計画しておりますので、ぜひ市としても粘り強く、力強く県へも、県道ですから訴えていただきたいと思います。ゆくゆくはここはもう市が管理して、しっかりとした整備ができるようにできれば要請していきたいと思います。お願いいたします。

それでは、まちづくり計画について質問を続けてまいります。照間地区のまちづくり計画については、これまで旧与那城町時代によりも、これは土地区画整理事業も踏まえてなのですが、平成13年度とかそれから合併してからも平成22年度、平成26年度ということで、これまで県道37号線湾岸道路、それから旧道路である県道37号線、そして照間区内を通っています市道90号線に係る地域について、そういう形で土地利用調査だとか、区画整理事業に向けた調査だとか、事業化検討調査等を通して事業計画案も作成されておりました。これまでの取組、経緯について、今回新たなプロジェクトが立ち上がって、新たなまちづくりが計画されているのですが、これまでの取組とその経緯について、まず聞かせてください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

照間地区におけるまちづくり計画につきましては、平成13年度与那城町土地利用転換推進計画策定事業報告書、平成22年度うるま市都市計画マスタープランにおいて、土地利用に関する調査や検討を行ってきております。また、土地区画整理事業を前提とした、うるま市照間地区事業化検討調査を平成26年度に実施されておりますが、照間地区におけるまちづくりを推進していく上で課題も見えてきております。農業振興地域除外の課題や保留地の処分と需要の問題、農地集約の必要性、地形上、海抜が低いことから適切な排水計画の実施など事業構造上の課題、また、まちづくりの参加方法におけるアンケート調査においては、積極的に参加したい割合が少ない結果となっており、地域の課題についても取り組む必要があることから、長期的な目線での検討が必要との報告がなされております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。

今ありましたけれども、これから今回、また新たなプロジェクトとして、この地域のまちづくりがこれから計画なされるのですが今回、新たなこのまちづくり推進計画策定に向けて、これから取

り組んでいくということですが、これまでの計画案等との関連性とか、地域の声をどのような形で反映させていくのか、どのように市としてまちづくりを推進していくのか、その計画について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

勝連・与那城地域まちづくり推進計画は、第２次総合計画、うるま市都市計画マスタープラン、第２次うるま市観光振興ビジョン、第２次うるま市産業振興計画などの上位関連計画に基づき策定を進めております。また、勝連・与那城地域の18歳から64歳までの市民を対象としたアンケート及びパブリックコメントによる住民意見等も踏まえております。今回、策定いたします勝連・与那城地域まちづくり推進計画では、海岸沿いの県道37号線、東照間商業等施設から与那城総合公園多種目球技場までの沿道において、商業的な施設が集約したエリア形成を図るプロジェクトとして位置づけておりまして、実現化を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。ぜひともこれは本日のトップバッターで質問いたしました兼本光治議員の質問・答弁にもありました。そこの地域の利用をこれからの、農振とかいろいろな形で課題も大きいと思われますけれども、旧与那城町時代、平成13年度、先ほど御案内しましたけれども、それから合併してから平成22年度、平成26年度等の地域の土地区画整理事業に伴うアンケート調査でも、そのときの今の現状の土地利用に満足ですかというそのアンケートは、やはり不満であるというのが一番多かったそうです。50%近くです。その不満の理由というのは何ですかというのがやはり１位が道路の未整備とか、照間地域ですから、排水が悪い、地域で改善したいものというのはどういうものがいいですかというのは、やはり狭い道路を何とかしてほしい。整備が望まれるものに対しては住宅地、宅地をもっと増やしてほしい。地域の将来像についてはどうですかと、１位が道路の快適な地域とそれから子供や孫が家を建てられる地域にしてほしいと、そういうやはり希望が多かったと、このアンケート調査でもあります。まちづくりという大きな構想、今回新たな構想で計画も必要です。これから本当に重要だと思いますけれども、やはり足元の一つ一つの地域の課題ですね。こういうものにしっかりと取り組みながら取り残されたこの道路整備とか、それから湾岸道路の整備もこれから始まっていきます。海中道路入り口の悪臭問題とか、与那城庁舎の跡利用、それから湾岸道路沿いの植栽木、あのモクマオウとかそのままでいいのかとか、いろいろな形を踏まえて一つ一つ整備していって、それが整備して一つ一つ課題解決にその先がやはり高規格道路へとつながっていくと考えています。そうすることによって、やはり地域もすばらしい道路ができるともろ手を挙げて、今市長が訴えているその高規格道路へもつながっていくと思いますので、ぜひともまたその地域の声を一つ一つ拾い上げながら解決へ向けて頑張っていってほしいと思いますので、よろしくお願いを申し上げます。１点目の質問を終えたいと思います。

それでは大きな項目２、屋慶名港湾の環境整備とそれから漁業協同組合員支援についてなのですが、まず維持管理についてですが、これまでも屋慶名港湾の環境整備、これは廃船処理についてなのですが、質問をしてまいりました。港湾内に長年放置されていた廃船処理、結構あったのですが、これまでも訴えてきました。そして、行政の頑張りもあって廃船も少なくなっている気がしております。どんどん屋慶名港湾もきれいにはなっているのですけれども、あと何隻か放置されているということで、これは屋慶名自治会からも要請もありました。港湾施設のこの保全とか、環境面、景観面からもやはり廃船処理が重要だと考えますが、まず当局の対応について伺いたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　佐久田悟議員の御質問にお答えします。

屋慶名港湾は、沖縄県が管理する港湾施設で金武湾港屋慶名地区となっており、漁船やプレジャーボートなどが利用しております。沖縄県において、船揚げ場工事を行うとのことで、市において、平成20年度に屋慶名地区不法占用物件調査を実施した際、廃船などが12隻ございましたが、所有者へ不法占用物の撤去をお願いした結果、現在は８隻となっております。今後も沖縄県と連携を図り与那城町漁業協同組合と協力しながら不法占用者に対して撤去のお願いをしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひとも県、それから組合等とも一緒になって、この屋慶名港湾の環境整備を進めていってほしいと思います。お願いいたします。関連する質問です。今度は農水産整備課関連ですか、また漁業協同組合員支援のためにも御存じのように軽石の被害とか、いろいろ海人の方々も大きな被害を受けました。特に現在も高騰する燃料代ですが、船を維持する一番燃料代がかかるということで、訴えもありました。行政補助とか、継続支援、これも重要だと考えるのですが、これまでも質問を投げかけたときも何らかの形で県も一緒になって支援策があるというような答弁もありましたけれども、それまでの対応とまた新たな行政支援等がないか伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

御質問の漁業協同組合員支援のこれまでの対応については、漁業協同組合に所属する漁業者を対象に令和３年度に発生しました小笠原海底火山の噴火による災害において、軽石の漂着、漂流により漁業操業が影響を受けたことから、市単独で漁船コシ器補助金を交付しております。また、令和４年度には同災害に対して、沖縄県とうるま市による漁船燃油補助金交付などの漁業者支援に取り組んでおります。

次に、高騰する燃料代の新たな行政支援等についてでございますが、今年度同様、令和５年度においても行政補助を活用した継続支援などがないか、関係機関からの情報を得ながら取り組んでいく考えでございます。その他、燃油価格が上昇した場合の備えとして、漁業者と国の拠出により影響を緩和するため、国が補塡金を交付する漁業経営セーフティーネット構築事業がございます。市においては、各漁業協同組合へ周知を図りながら当該事業の活用を促してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。苦しい中でも新型コロナの影響もあって、海人の方々も本当に苦しい状況ではあるとは思いますので、行政としての支援をまたいろいろなこういうのがありました。セーフティーネットとかそういう支援がないか。しっかりとまた海人支援よろしくお願いいたします。この屋慶名港湾、これまで新型コロナによって、いろいろな途絶えていたイベントも今年からやはり復活してくると思います。もう少しするとハーリー大会とかもやってきます。今、この屋慶名港湾ではパラセーリングの受付の発着場所となっているのでしょうね。割と観光客も車でやってきて、ここで若い方々がそこからまたチャーターした船で海のほうへ行って、このパラセーリングを楽しんでいるような感じです。新たな展望台の整備も期待されておりますが、以前、旧与那城村時代からこの屋慶名展望台から望む景色が琉球政府から指定された与勝海上公園ということで、物すごい風光明媚でよく絵はがきにも取り上げられるようなきれいなところでした。「与勝海上めぐり」という有名な民謡も生まれるぐらいでしたので、今、本当に港もきれいになっていますので、そういう面ではまたその港が昔のような形で与勝海上公園と言われるぐらいの屋慶名港湾になるよう要請をしておきます。

それでは次の質問に移ってまいりたいと思います。３番目は、子供たちのまた現状です。放課後児童健全育成事業の現状と課題へ向けた取組ということで、学童なのですけれども、沖縄は特に多

いと言われております。共働き世帯において、保育園時代と比べて、小学校入学と同時に育児と仕事、家事の両立が難しくなる。これが小１の壁ということで、よくマスコミ等も報道されております。児童クラブとか学童クラブへ入れない。逆に今まで保育園の待機児童ということだったのですけれども、今はもう学童待機、学童へ入れない子供たちの問題が大きな課題となっております。その学童待機児童の数が年々増加して、これはもう県内各市町村でも大きな問題、課題になっていると報じられておりました。うるま市におけるこの学童保育における待機児童の現状をしっかりと調査して、課題等をしっかり把握しているのか。まずは現状の対応について伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

本市の学童クラブの令和４年５月１日時点においての、国の調査基準に基づいた待機児童数はゼロとなっております。また、次年度の入所申込状況につきましては、令和５年２月20日時点で入所がまだ決まっていない児童数は全体で176人となっておりますが、その中にはそれぞれの学童クラブへ重複の申込者も含んでおりますので、現在、確認を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。御存じのように保育園というのは、保護者の就労と子育ての両立を支援する一日預かるわけですからそういうための施設ということで、なかなか平日に行事の参加等はほとんどなくて、待機児童などの問題を除けば保護者の方々は、その自分たちの仕事の状況に応じて、その保育園を選んで預けることができるということなのですが、一方の小学校は子供が義務教育を受けるための施設である。つまり保育園が親のための施設であるのに対して、やはり小学校はもちろんこの学びを教えていくわけですから、子供のための施設と言われているそうです。だからこそ親のこの就労上の様々な問題が発生してくると子供たちに影響が出てくるということなのですが、学童保育へ実際に通っていた児童が今問題になっているのが、主に低学年は預かりますよね。小学校１年生、２年生、３年生とか、各学童では。その小学校１年生までは預けられたのに、例えば２年生になって進級時にそれが希望しているのだけれども、継続ができない。そういう現状が実際に増えてきているそうです。学童クラブの関係者や保護者の方からも何とかこれ、どうして自分たちの子供が受け入れられなかったのかという、やはりそういう疑問の声もあります。その現状について、行政としては把握して、またその現状に対して、これから対応をどのように考えているのか、これから４月を迎えて新年度の募集が始まってくると思いますが、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

議員から御質問の学童保育へ通っていた児童が進級時に継続できない現状につきましては、主に公設学童クラブで生じる問題と認識しております。公設学童クラブにおいては、一般的に民設学童クラブより利用料金が安価なことなどの理由により、２年生以降も継続を希望する保護者が多いと考えております。公設学童クラブの入所につきましては、新１年生を中心にひとり親世帯や生活保護世帯など家庭の状況を勘案し、学童クラブ通所の必要性を事業者にて総合的に判断し、市と事業者で協議の上、入所児童の決定を行っております。施設の利用定員が決まっていることから、進級時に継続できない場合もあると認識しております。その際は、民設の学童クラブなどへの利用の申込を行うよう案内をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　保育園の待機児童もそうでしたけれども、これからは学童の待機児童、子供たちが入りたくてもやはり進級するときに入れなかったという。これは大きな課題となってくると思いますので、ぜひともまたそのためにもや

はり各学校でこれから出てくると思われる空き教室とか、余裕教室とかもありますけれども、その地域のニーズに応じて、放課後児童クラブ施設として活用することも、こういうことも今からは現状を認識しながら検討していくことも本当に重要だと考えます。どうしても公設公営ということで、学校内に公設民営ですか、学童クラブをつくって安心でやはりすぐ学校内でそこの学童クラブに行けるという安心感から、徐々に保護者の方々の希望というのはやはりそこに集まってくると思うのです。これまで民設民営が物すごいこの学童というのが多かったのですけれども、やはり預かるその料金の安さだとか、安心感というのでしょうか、そういうのも踏まえるとこれからまた市としてもこの学校内への施設を増やしていくというそういう計画であれば、その入れなかった子への対応とか、そういうものも重要になってくると思われます。今、提言をいたしましたけれども、こういう空き教室、余裕教室とかも活用しながらの対応も重要になってくると思いますが、対応部局としての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

議員から御提案の空き教室などを活用した学童クラブの設置につきましては、学童クラブの待機児童数も考慮し、学校施設の活用が可能かどうか関係部署も含め協議が必要と考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ぜひとも教育長、また一緒になって、これは本当に大きな課題になってくると思います。これはまた市長にもお願いしておきますが、各地域にある公民館の活用ですよね。この地域で子供たちをそういう入れなかった子をやはり預かるそういう各地域の公民館も何とか活用しながら、いろいろな予算とかかかるかもしれませんけれども、そういう形でせっかく小学校に生き生きした感じで、この子供たちが入学したのだけれども、その午後からの預ける場所がないというと、ほとんどの若いお父さん、お母さん方が今、共働きですから、なかなかおじいちゃん、おばあちゃんと一緒に住んでいるという。そういう子供たちも少ないです。そういうものを考えるとやはり大きな課題になってくると思われますので、ぜひともまた検討していただきますよう、よろしくお願いします。

これは2016年のあるお母さんのブログですか、ＳＮＳなどで「保育園落ちた日本死ね」という強烈な保育園が入れないということでメッセージがありました。それをきっかけにこの保育園の待機児童問題が大きく、もう日本全国取り上げられて、保育園のこの待機児童の問題が少しずつ解決したかと思ったら、現在はもうそのブログがまた学童落ちた仕事を辞めなければとか、どちらかがもう仕事を辞めるとか、変えるとかそういう状況、どこに預ければいいのかという訴えが多いそうです。ある自治体では、この保護者への通知として、信じられないですけれども、留守番の練習だとか、それから祖父母の協力を仰ぐためにはということで、自治体からその保護者へ何といいましょうか、通知も来ているそうです。これは県外でしょうけれども、だからそれぐらいやはり子供を預ける場所が特に小学校入学してから小学校１年生、２年生、３年生まではまだまだいろいろなスポーツクラブとか、習い事になかなかまだ通えない。だからこそ学童とかで預かる率が高くなると思うのですけれども、大きな課題になると思いますので、ぜひともまた市を挙げて取り組んでいただきますよう、提言をいたしまして、この質問を終わりたいと思います。ありがとうございました。

それでは４．中小企業・小規模事業者への支援策についてということで、これはもう玉元議員の質問・答弁にもありましたので、またある程度細かくちょっと質問準備もしていたのですけれども、国のほうでも、やっと新型コロナも落ち着いて、観光も戻りつつあって、景気も回復傾向にあると、しかしやはり私、うるま市内の中小企業とか、個人事業主にとっては、本当にまだまだ厳しい現状が続いていると思います。本年10月よりまた導入予定のインボイスですか、これについてもこの各

事業者もやはり対応が大変だと思うのですけれども、１点だけちょっと聞いておきます。それと今回、全国的な大きなニュースで毎日取り上げられておりますけれども、全国的に電力の値上げ。いろいろな形での原油価格高騰、物価高騰、原材料の高騰がありますけれども、この電力の値上げというのが、この事業者にとっては最も本当に厳しいと思うのです。特に沖縄電力の上げ幅というのが全国的にも大きいということで、本当にこの事業者にとって、事業を継続するに当たって大きな影響を受けると思うのですが、そういう感じでの事業者への対応について、支援策について行政としてはどのように考えているのか、その１点だけお聞かせください。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　佐久田悟議員の御質問にお答えいたします。

電力、ガス料金、物価の高騰による市内事業者への支援につきましては、市内運送事業者、水産業、農業事業者へ様々な支援を行ってまいりました。そのほか国における電気・ガス事業者への補塡による電気・ガス料金の低減措置、沖縄県による事業者が行う省エネ設備等への投資に対する補助支援、また原油価格・物価高騰による支援金の支給などがございます。市といたしましても、引き続きうるま市商工会やうるま市観光物産協会等の関連団体とともに連携しながら必要な施策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　小さな事業所とか、個人事業主にとって、この電気代が大幅に上がるということはやはり経営状況に大きく影響してくると思われますので、支援策についてよろしくお願いいたします。

最後の質問です。５．少子高齢化に伴う持続可能なまちづくりということですけれども、これまで当たり前のように長寿の県として、ブランドの一つであった沖縄県がもう今は平均寿命が沖縄県男性が43位、女性が16位だということです。昨年１年間に生まれた赤ちゃんの数ですが、出生数ですか、初めて80万人を割り込んで、国の予想では80万人を割れるのは、少子高齢化に行くのはもちろんだけれども、2030年をめどにこれから徐々に減っていくだろうという予想だったのですが、これがもう上回るペースでということなのですが、沖縄県の人口統計調査によると、これまで増え続けていた県人口の動態の自然増減が年間を通して初めて減少に転じたと報道がありました。うるま市における人口動態、自然増減と社会増減の現状、推移をどのように分析して、どのような課題があると認識しているのか、まず伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　佐久田議員の御質問にお答えいたします。

本市の人口は、令和２年国勢調査において、12万5,303人となっており、平成27年国勢調査と比較しまして具志川地区で6,197人の増、石川地区で618人の増、与那城地区で52人の減、勝連地区で358人の減となっており、５年間で合計6,405人の増となっております。また、直近の住民基本台帳人口では、令和４年２月末現在で12万6,039人とさらに増加傾向となっております。

しかしながら、自然増減数に関しましては、令和３年において出生数が1,269人、死亡数が1,270人と初めて死亡数が上回る状況となっております。主な要因としましては、新型コロナウイルス感染症の流行による高齢者の死亡増加や結婚や妊娠・出産をためらう人が増えたのではないかと推察しております。ただし、社会増減数に関しましては、転入数が5,014人、転出数が4,660人となっており、社会増減まで含めると、人口は増加している状況となっております。増加の主な要因としましては、6,237人の雇用を生み出している州崎地区における企業誘致の取組が寄与しているのではないかと推察しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　細かな数字等ありがとうございます。人口減少や少子高齢化によるこの人口動態の影響というのは、地域経済の減退に

よって、もちろん税収入にも影響を及ぼしてきて、社会保障費、民生費等は増加して財源を圧迫していくとまた予想されます。昨年度よりうるま市の予算も年間総額1,000億円を超える額になっております。次年度も予算が1,067億円、この中でもしかし、市税収入が126億円だということで市としても自主財源というのはやはりもう３割もあるかないかというぐらいだと思います。残りが県や国からの交付金、補助金で賄われておりますが、これからもこの人口動態の分析を詳細に行った上で、少子化対策や人口減少対策の専門的部署を設置して、沖縄県の実情を踏まえながら私たちのうるま市の10年後、20年後を踏まえて、必ず来るであろう高齢化を伴う人口減少を前提とする持続可能なまちづくり、またそれに伴う予算編成等を今のうちから検討して取り組むべきだと考えてますが、担当部局として、行政としての見解を伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　議員から御指摘のとおり、人口減少や少子高齢化による人口動態の影響は、税収入の減少や社会保障費の増加により財政運営が厳しくなります。一方で令和２年国勢調査結果では、人口増加数が県内一となっていることから本市の発展可能性としては十分に期待できる状況でもございます。また、令和２年３月に策定した第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、将来人口推計として、令和12年の12万2,299人をピークとして独自推計しておりましたが、現時点でその数値を上回っている状況でございます。御提言のとおり、今後の取組といたしまして人口動態の分析と戦略策定が重要となると認識しております。そのため、令和５年度で第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改定及び市の将来ビジョンを可視化したうるま市未来グランドデザインを策定する予定となっております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　佐久田悟議員。

○２７番　佐久田　悟議員　ありがとうございます。これだけ1,000億円あるといっても、繰入金をどうするだとか、地方債の残高見込みだとか、それから財政調整基金など、基金の取り崩しをどうやって毎年やっていくのかとか、いろいろな形で沖縄振興予算とか、一括交付金、沖縄の特別予算もこれも永久にあるとは考えにくいです。だからこそやはり人口を増やしていこうとする政策も大事だし、人口減少を想定して、減っていくもの、それに対する政策も合わせ考え方も持ちながらまちづくり構想もよろしくお願いを申し上げまして、この提言、質問も終えたいと思います。ありがとうございました。全て私の質問をこれで５項目終わりましたけれども、昨日までの２日間、県立高校入試もあって、うるま市のこの受験生たちがまた笑顔で合格発表を迎えられるように祈っていますが、特に今回、小学校６年生もそうですけれども、中学校３年生等はもう入学当初から新型コロナの影響を受けて、マスクを着けて入学して、マスクを着けて卒業するのかと思うと、何か心苦しくなりますけれども、どうか教育長、また各学校でも思い出をつくれなかった卒業生に対して、逆に力強く送り出してあげて、これからそれぞれのまた新たな学校で頑張っていけるようによろしくお願いします。

また、12月に質問をいたしました不登校特例支援校も昨日のニュースではこれももう全国的に約300校を目指して増やしていくというようなニュースもありました。子供たちを取り巻くその状況というのでしょうか、そういうのも厳しくなっているのでしょうけれども、またぜひともその児童・生徒のための取組をよろしくお願いいたします。

そして、２月、３月議会ということで、３月はもう別れの季節でもありますけれども、本年度執行部の皆さんの中にも退職なされる職員の方々もいらっしゃると思います。長年のこの公務員生活ということで、本当にお疲れさまでございました。また、皆さんのこの培ってきた行政としての大きな力を、定年してまた各地域でその力を発揮していただきますよう、祈念を申し上げまして、私の一般質問といたします。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時４４分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

９番議員　　真栄城　　隆

１０番議員　　真　壁　朝　弘

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（６日目）

◎　令和５年３月10日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光
企画部参事	中　里　和　央	農林水産部長	佐次田　秀　樹

都市建設部長	浜田宗賢	消防長	新垣　隆
都市建設部参事	名嘉眞　睦	社会教育部長	赤嶺　勝
水道部長	座間味　修	学校教育部長	宇江城聖子

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城　太

◎　議事日程第６号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第６号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、幸喜勇議員、玉元哉世議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　皆様、おはようございます。本日最初の質問をいたします、会派かけはし、池宮城善伸と申します。どうぞよろしくお願いいたします。今日３月10日、おめでとうという日ですか、中村市長、お誕生日おめでとうございます。偶然にも私も誕生日なんです。できたら来年の３月も10日に当てていただきたいなという思いがあります。これからも市民のため、本当に懸命に働いている方々のための力になれるよう頑張っていきたいと思います。それでは議長の許可を得ましたので、順次、通告してある６つの項目で進めさせていただきます。

まず１．あげな小・中学校教育環境整備についてでございます。学校周辺への環境整備についてですが、グリーンベルト舗装とはどのような役割を果たすのか、お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　池宮城議員の御質問にお答えします。

グリーンベルト舗装は、車が通行する車道と歩行者が通行できる路側帯を、ドライバーが視覚的に区別しやすいように路側帯を緑色に舗装して交通事故防止を図る、歩道が整備されていない道路に用いられる交通安全対策となっています。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　歩道が整備されていない道路に用いられている工法ですね。私が見る限り、学校周辺を重点的に整備を確認しています。ガードレールがある周辺、また歩道がある周辺はあまり見かけませんでした。また、地域によっては約１キロメートル、グリーンベルト舗装をしている地域もありました。市内の18校、グリーンベルトを実施している箇所は何か所ありますか。また、優先順位の基準等があるのか、お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　再質問にお答えします。

うるま市内の小・中学校を対象に、通学路緊急合同点検を学校関係者、警察署、教育委員会、市民協働課、道路管理者などと毎年９月に実施しております。合同点検結果により、グリーンベルト舗装等の安全対策が必要な道路については、順次整備を行っております。現在、小・中学校のグリーンベルト舗装を実施している学校は13校となっていますが、合同点検の結果による全ての路線が完了しているわけではございません。また、

優先順位の基準等ですが、本市として明確な基準は定めておりませんが、歩道整備がなされておらず、道路が狭く、学校周辺において交通量の多い区間を優先としております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　今答弁にもありましたように、学校関係者、警察署、教育委員会、市民協働課、道路管理者、それぞれの所管が違うのにと思い、私なりに不思議に思い確認を取りました。平成24年に国から通達を受け、平成27年に通学路緊急合同点検に名称を置き、各関係機関と合同で点検しているとの回答を聞きました。それではお聞きしますが、あげな小学校周辺のグリーンベルト舗装化、これはいつ頃予定をしているのかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

令和５年２月22日付で、あげな小学校校長より、学校周辺のグリーンベルト設置要請書が提出されております。通学路緊急対策事業により、令和６年度において、あげな小学校校区内の安慶名西原線にグリーンベルト舗装の施工を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。ぜひ、うるま市の児童・生徒の安全な通学路の環境を強くお願いし、次の質問に入らせていただきます。

２点目、あげな小・中学校のトイレの問題です。これは本当に切実な問題で、保護者のアンケートからもいろいろお聞きしています。特にアンケートに関する要望が多いのは、トイレの問題で臭いがする、汚い、暗い、特に小学校１年生からは怖いという話もよく聞かされております。そこでお聞きしますが、現在のあげな小・中学校のトイレについて、和式トイレの個数と洋式トイレの個数について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　池宮城議員の御質問にお答えいたします。

あげな小学校トイレの個数でございますが、和式トイレが28個、洋式トイレが26個となっております。続いて、あげな中学校トイレの個数ですが、和式トイレが28個、洋式トイレが29個となっております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問をします。

あげな小・中学校は築37年以上が経過し、トイレの老朽化も著しいが、特に和式トイレから洋式トイレへの改善を児童・生徒、保護者も強く望んでおります。トイレを我慢する子もいると聞いておりますが、我慢は精神的にも悪影響を及ぼし不健康になると思います。体に与える影響を考えますと洋式トイレが少ないと感じますが、その点につきまして、今後の考えについてお伝えください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

建設当時の学校施設においては、和式便器の設置が一般的でございましたが、各家庭における洋式トイレの普及やバリアフリー化の観点から、公共施設においてもトイレの洋式化が進められております。あげな小・中学校におきましても、ほとんどのトイレが和式便器でしたが、平成22年度に地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、洋式便器の割合を50％程度となるよう整備しております。今後につきましても、学校からの要望や利用状況を確認しながら、トイレの洋式化を図っていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ、よろしくお願いいたします。昭和、平成、今は令和です。今の子供たちは保育園に通って、幼稚園、小学校でもそうですけど、今は家庭でもほぼ洋式のトイレだと思います。多分皆さんもそうだと思います。その点、児童・生徒のトイレの改善に取り組んでいただきたいと思います。

それでは次の質問に入ります。３月より給付金を給付する出産・子育て応援給付金事業、周りの

知人や後輩からも好評をいただいております。この事業のうるま市における負担額及び来年度も継続して、出産・子育て応援給付金事業を行うのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

出産・子育て応援給付金事業の令和４年度の総事業費は約１億7,896万8,000円となっており、そのうち６分の１の約2,937万9,000円が本市の負担となっております。また、本議会においても、令和５年度当初予算として総事業費１億3,660万5,000円を計上しており、そのうち約2,300万円が本市の負担となっております。安心して出産・子育てができるよう次年度以降も継続して取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　大変ありがとうございます。物価の高騰の中で子供への影響も確実に出ると予想されます。そういう中での出産・子育て応援給付金事業、出産における金銭的な不安も解消されると思います。これからも引き続き、よろしくお願いいたします。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　すみません、飛ばしてしまいました。大変申し訳ございません。３点目、教室環境についてです。学校内は老朽化が著しく、先ほどのトイレもそうですが、学校内の天井や壁の破損、電気カバーがないのも私自身、現場で確認しております。学校が汚いと心理面でも意欲低下になると思います。清潔な環境で学習できるよう生徒・教員・保護者が一体となって、協力も大変必要だと思いますが、そこで学校の教育環境として、当局の今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

学校施設の修繕整備につきましては、毎回様々な要望依頼があり、その中でも空調設備や電気機器等の故障による不具合が最も多く、次に床や壁、天井の損傷によるものや、防水塗装の補修、配管等のさびによる交換作業に関するものでございます。良好な学校施設の環境整備は当然必要でありますが、限られた予算の中で学校から修繕要望と現場の状況を確認し、緊急性・危険性の優先度を判断しながら対応している状況でございます。また、使う側の協力によって清潔に保てますし、生徒・教員・保護者によって壁を塗装したとの事例もあります。今後は学校側と連携しながら、よりよい教育環境の改善に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　校舎が37年経過しいている両学校、環境衛生もそうですが、健康で快適に学習ができるようお願いしたいと思います。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時１６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時１７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは２．出産・子育て応援給付金事業、（２）についてでございます。

急速な人口減少、少子化の流れも進んでおります。政府も異次元の少子化対策を掲げていますが、うるま市における少子化対策や子育て支援の取組状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

本市の少子化対策、子育て支援といたしましては、第２期うるま市子ども・子育て支援事業計画に基づき、保育事業や学童クラブ事業等の充実や本市独自のこどもゆめ基金を活用し、保育所整備や保育士確保等による待機児童の解消のほか、中学生までの医療費の無償化などに取り組んでいるところでございます。また、令和４年度から新たに妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援のために相談機関の総合窓口として、子育て世代包括支援センターを設置しております。さらに子供の発達の相談や早期療育、保護者支援体制の充実を図るため、こども発達支援課を新たに設置するなど、子育てしやすい環境の整備を図っております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問をします。

身近にある多くの支援があることは分かりました。４月より新学期がスタートします。子育て世帯のニーズに応えるためにも、あくまでも提言なんですけど、小・中学生新１年生応援事業など、新１年生を対象に制服や学習用具、学生生活で役立つものに限定した商品券を支給する。例えば新小学校１年生、約1,400人限定に商品券を１万円支給するなど、約1,400万円の予算措置にて、事業実施が可能になります。そういうことで地域経済の活性にもなりますし、人口流出や少子化対策にもなると考えています。当局の考えをお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

池宮城議員におかれましては、子育て支援や少子化対策への御提案、ありがとうございます。小・中学生の入学時に学用品や学生服の購入等、保護者の負担は大きいものと理解しているところであり、現在、教育委員会と連携し、就学援助の充実を図っているところでございます。新たな子育て支援策などにつきましては、次年度実施します第３期うるま市子ども・子育て支援に関するニーズ調査の中で、子育て世帯のニーズを把握し、必要な子育て支援、少子化対策を検討し、子供が生き生きと育つまちづくりに努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　大変ありがとうございます。そういった支援をぜひお願いしたいと思いますが、若者の方々が住みやすいうるま市、子供たちの将来のまちづくりを目指して共に頑張っていきたいと思います。

それでは次の質問に入ります。３．西原、安慶名雨水幹線についてでございます。以前に大雨の際に氾濫し、住宅地域周辺が冠水した西原地域についてでございます。市長にお伺いします。当時、市長が議員時代に西原成人会の皆様より、大雨の際に氾濫があった西原７班付近の現場を一緒に視察して、議会で取り上げていただいた経緯がございます。それについて答弁を求めます。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　池宮城善伸議員にお答えをいたします。

先ほどは誕生日のメッセージ、どうもありがとうございました。議員も誕生日ということで、今後ともよろしくお願いを申し上げます。

お答えをいたします。当時、安慶名第２雨水幹線において、大雨による浸水発生があったということで、議員を含めて西原の地域の皆さんに同行いたしまして、その現場も見せていただきました。その際には現場の確認ということではあったのですが、写真等でまた浸水被害を現場でお聞きをしました。それを受けまして、議員時代に令和元年６月議会の一般質問を行った経緯がございます。本市においては、近年頻発する豪雨などによる浸水対策として雨水管理総合計画を策定しておりますので、今後はこの計画に沿って浸水対策、市民に大きな被害が出ないよう努めてまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　市長、ありがとうございました。

場所においては、浸水被害がありました。当時被害に遭った方々は引っ越しをされていませんでしたが、以前にこの地域からの浸水被害があった写真をお見せしたいと思うんですけど、お見せしてよろしいですか。ちょっと休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　今前のほうに写真を置かせていただきましたが、写真にもあるように、あげな小学校付近です。そこは通学路にもなっております。この写真にある住宅の下は車庫になっていて、車は移動していて助かったと言っていました。それでも被害は甚大です。当時そういった経緯があり、お願いした次第でございます。そこでお聞きしますが、雨水管理総合計画とはどのようなものかについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　池宮城善伸議員の御質問にお答えいたします。

令和４年２月定例会において、平良榮順元議員の一般質問と同様な答弁になりますが、雨水管理総合計画におきましては、効率的かつ総合的な浸水対策の実施を図るため、うるま市の現状に即した雨水排除計画・浸水改善計画（施設計画立案）のマスタープランとなる、うるま市雨水管理方針を策定し、計画期間を当面５年、中期を10年、長期を20年とし、浸水対策を実施すべき地域と、その地域の計画降水量の整備目標を定めまして、雨水整備に係る事業費の制約等を考慮した、当面・中期・長期の段階的対策計画を策定しております。当面におきましては、被害規模の大きい安慶名地区を整備優先順位の高い重点地区と定め、令和２年度から５年間において、浸水対策施設の整備事業計画を策定しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　２点目の質問に移ります。

今後の整備計画について、雨水管理総合計画の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　再質問にお答えいたします。

こちらも令和４年９月定例会において、國場正剛議員の一般質問と同様な答弁になりますが、整備計画の内容としましては、資料を提供しました安慶名雨水幹線整備計画図のとおり、あげな小学校周辺の浸水対策として、排水能力が不足している安慶名第２雨水幹線及び同第３雨水幹線から安慶名第１雨水幹線への各バイパス管整備を行うものであります。工事計画としましては、令和４年度から令和５年度にかけて、安慶名第２雨水幹線から安慶名第１雨水幹線へ接続するバイパス管口径1,350ミリメートル、延長約241メートル、次に令和６年度から令和７年度にかけて、安慶名第３雨水幹線から安慶名第１雨水幹線へ接続するバイパス管口径900ミリメートル、延長約380メートルの工事を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。

うるま市全域においても住宅が増え、都市化が進んでいる地域もあります。また、地形によっては大雨時に冠水する地域もあると思いますので、引き続き、市長の下、雨水管理総合計画を進めていただきたいと思います。

それでは次の質問に移らせていただきます。４．あげな認定こども園についてです。認定こども園になった背景について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　池宮城議員の御質問にお答えいたします。

認定こども園移行に至った背景といたしましては、平成30年10月に国が実施した３歳から５歳児の保育料無償化に伴う保育の供給量不足への対応

や子育て家庭が求める教育と保育の充実を図る目的から同年うるま市立幼稚園・保育所の認定こども園移行等基本計画を策定し、市立幼稚園17園を認定こども園へ移行することを決定いたしました。市立あげなこども園につきましては、本計画に基づき、令和３年４月１日に市立安慶名保育所及び市立あげな幼稚園から市立の認定こども園として移行しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再度質問します。

あげなこども園の運営について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

今回の市立あげなこども園の民営移行につきましては、官民連携によるさらなる保育サービスの拡充や保育環境の向上を目指すとともに、うるま市全体の子育て支援を拡充することを目的とし、令和６年度から市立あげなこども園を社会福祉法人等が運営する認定こども園へ移行することとしております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　再質問いたします。

保育サービスの拡充や保育環境の向上とは具体的にどのようなことですか。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えします。

保育サービスの拡充としましては、あげな小学校区で不足している５歳児定員の拡大、延長保育の充実、一時預かり保育の拡大、医療的ケア児の積極的な受入れなど、地域をはじめ、市全体の子育てサービスの拡充を図ります。また、保育環境の向上としましては、老朽化した施設の小学校近隣への建て替えにより、保育室などの施設自体の課題解消や駐車場などの施設周辺の環境改善を図ります。現在の本園・分園２施設を、１つの施設として建て替えをすることにより、ゼロ歳から５歳までの連続した保育の提供、兄弟児の送迎負担の解消、小学校、部活動及び学童クラブと兼用していた送迎用駐車場の混雑解消及び調理室整備による安全で安定した給食の提供を実施する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それでは改めて質問します。

民間移行をすることによる、職員の処遇について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

民営移行に伴いまして、現在あげなこども園で勤務している会計年度任用職員につきましては、決定した運営法人にて、引き続き採用していただけるよう協力をお願いしてまいります。また、正職員につきましては、他の市立認定こども園、保育所への配置及びさらなる子育て支援の充実のため、保育教諭としてのスキルを必要とする部署や一般事務への配置を考えております。今後、庁内関係部署にて協議をしていく予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ぜひ働いていただいている教諭の方々、経験や知識はもちろん子供に対する情熱・愛情は物すごくお持ちだと思います。しっかり意見も聞きながら協議することをお願いしたいと思います。

それでは５点目の質問に入ります。公共施設の電気代の影響、省エネ化でございます。（１）うるま市の公共施設数についてお聞きしますが、２市２町が合併したうるま市、多くの公共施設を抱える中で課題と今後の在り方についての見直しが当然出てくると思いますが、そこでお聞きします。うるま市においての公共施設数を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　池宮城議員の御質問にお答えします。

本市の公共施設のうち、公共建築物の施設保有数は、令和４年３月現在で238施設となっており

ます。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　省エネ化による光熱費の削減、４月から電気料金も値上がりします。中・長期的に料金の値上げも予想される中、政府はカーボンニュートラル政策の一環として、施設のＬＥＤ化を進めていると思います。うるま市の公共施設を運営する上で、役所職員及び市民サービスを維持・向上する上で施設のＬＥＤ照明の更新を進めていると思いますが、今後も公共施設の省エネ化に伴うＬＥＤ照明更新と省エネルギー効果の高い空調施設の推進が急務だと思っております。このような厳しい時だからこそ、公と民が力を合わせて取り組むことも大事だと強く思います。そこで本庁舎の取組及び今後の計画があれば具体的に教えてください。
○議長（比嘉　直人）　総務部長。
○総務部長（古謝　哲也）　本庁舎の取組についてお答えいたします。
本庁舎の電気料金は、デマンド監視システムを導入し、最大需要電力の抑制を行うことにより、契約電力の減少を図っております。また、本庁舎西棟においては、令和４年から令和６年の３年間で、既存の蛍光灯照明器具をＬＥＤ照明器具へ改修することにより、消費電力の削減等を目的として実施計画で採択されております。
○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。
○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。
うるま市では、第４次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を策定しております。本計画の目標を達成するために、市民サービスの向上と省エネ等を両立させながら様々な取組を推進してまいります。また、うるま市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）を策定の際には市民、事業所などと連携・協働し、省エネを通して市全体の地球温暖化対策に取り組み、脱炭素社会の実現を目指し、取り組んでまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。
○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。
うるま市は多くの公共施設を抱えている中で、行政改革等、公共施設マネジメントは必要だと思います。特に維持管理においても省エネ器具や自然エネルギーも活用しながら取り組んでいただきたいと思います。今後のうるま市の未来のためにも、公共施設の活用方法をよろしくお願いいたします。
それでは次の質問に移らせていただきます。大きい項目６、安慶名中央公園駐車場開放についてでございます。私も多くの方々から相談を受けて、この問題を取り上げさせていただいております。駐車場の施錠がいつからか。道路沿いに駐停車整備にかかった費用、維持管理費用は幾らなのか、お伝えください。
○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。
○都市建設部長（浜田　宗賢）　安慶名中央公園の駐車場の施錠の経緯についてお答えします。
安慶名中央公園は、道路沿いの駐車場と学童クラブ裏手、南側トイレ横駐車場の２か所に駐車場がございます。本来の目的であります公園利用者のための駐車場ではありましたが、近年は放置車両の増加や公園利用者以外の車が長時間駐車されることが多く、公園利用者やイベント開催時に駐車ができないとの苦情があったため、令和元年に10台近くの放置車両を確認し、張り紙等での警告や撤去通知文の送付等、継続的に対応を行った結果、令和４年10月に全ての車両の撤去が完了しております。市道沿いの駐車場につきましては令和元年、南側トイレ横駐車場については令和５年１月４日から施錠しております。また、道路沿いの駐車場の整備費用でありますが、平成10年度頃に駐車場整備を行っております。また、令和元年度には駐車場から公園へのスロープ整備工事も施工しており、合わせて概算額ではありますが、およそ4,000万円となっております。安慶名中央公園の維持管理費については、令和３年度実績で公園清掃委託料などを含め、およそ260万円程度を要しております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　それではお聞きしますが、駐車場の開放時期について教えてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　再質問にお答えします。

現在、公園利用者が駐車場を利用したいときやイベント開催時には連絡を受け、駐車場を開放しておりますが、常時開放してほしいとの要望もあることから、まずは公園南側トイレ横駐車場を令和５年４月初旬頃に開放を行ってまいります。開放後の状況を確認した上で、市道沿いの駐車場の開放についても検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　この問題、非常に複雑な問題だと思います。何回も先輩議員が繰り返し取り上げています。先ほども申し上げましたが、私も相談を受けました。私なりの視点で提言したいと思います。整備にかかった費用が4,000万円、年間の維持費は260万円、利用したい方々も多くいると聞いております。問合せがあるとも伺っております。この問題どうするのですか。市民には税という負担を強いて、サービスがなかなか提供できない。鍵も開けたり閉めたり頻繁に行われています。こういうやり方はなかなか一般社会では通用しないと思います。私なりの提案ですが、懸念される駐車場の解決策として、軽食店や飲食店、もしくは公と民でのＰＦＩ方式で公園を活用させるとか、指定管理制度を設ける。また、定期借地権などを活用し、公園を利用する区域、民間に使用させる区域、もちろんこれはバスケットコートもあるものですから、バスケットコートも確保しながら、新しい公園の在り方も必要だと思います。そうすることによって利用者も増えて、地域の活性になると私は考えます。どのようなお考えかお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

議員から御案内の民間に公園の一部を使用させる公民連携による公園の活用につきましては、有効な解決策と認識しております。当該公園には安慶名城跡、具志川闘牛場もございますので、関連部署と調整し、都市公園法の設置管理許可制度等による公園利用者の利便性の向上に向け、取り組みたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　池宮城善伸議員。

○１４番　池宮城　善伸議員　ありがとうございます。

この問題ですね、先ほども申し上げましたけど、非常に複雑な問題です。長期にわたって、そういう問題がなかなか解決されないのも皆さん御存じだと思います。

最後に、年度末忙しい時期にもかかわらずサポートされた事務局の皆様、また担当部局の皆様、本当にありがとうございました。今回、私、一般質問でいろんな方々から聞き取りをさせていただきました。その中で職員が言った言葉、すごく心に残っている言葉があります。この職員が言った言葉は「うるま市のために一緒にやりましょう」と、そういう純粋な気持ちでそう言われたことに関しては、私も気持ちを強く受け止めました。共にうるま市の本当に未来のためにも頑張っていきたいと思います。これにて私の一般質問を終わらせていただきます。どうもありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　皆さん、こんにちは。議長の許可をいただきましたので、今回６項目について質問を行ってまいります。よろしくお願いします。

１．道路行政についてであります。（１）喜屋武交差点の渋滞状況をお聞きいたします。県道36号線と県道224号線、この県道が交差する場所が

喜屋武交差点でありますが、日頃から渋滞が発生しております。その渋滞状況について、どのように認識しているか伺います。また、今後の渋滞緩和に向けた対策についてもお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真栄城隆議員の質問にお答えいたします。

御指摘の喜屋武交差点の渋滞につきましては、朝夕の通勤・通学時間帯及び帰宅・下校時間帯の渋滞が特に激しいことを確認しております。なお、管轄の警察署へ確認したところ、数年前に渋滞緩和のために当該交差点を含め、県道224号線信号機の時間調整などを行ったとのことでございます。渋滞緩和に向け、どのような対策ができるのか、今後管轄警察署や地域自治会と連携しながら対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

喜屋武交差点における渋滞解消に向けた対策につきましては、国や沖縄県、警察、関係市町村で構成する中部地域渋滞対策ワーキンググループにおける検討の結果、道路管理者である沖縄県より、令和２年２月に渋滞対策工事が実施されており、左折車線の設置や右折車線の延長を行い、渋滞対策工事は完了しております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　この喜屋武交差点でありますが、交通渋滞緩和のため、早期に効果の発現が期待できるピンポイント対策として、右折車線の延伸や左折車線の設置について検討中と４年前の本議会で答弁いただいたとおり、その後改善していただきました。ありがとうございました。しかし、この喜屋武交差点、ますます交通量が増えているように感じますが、大型車両の通行も多いことから、道路の損傷も早く、陥没箇所の修復もたびたび行ってもらっております。交差点を頂上として、３方向が坂道となっていることもあり、青信号の時間的長さと通過車両が平坦な交差点と比較して渋滞しやすい構造であると思われます。また、１キロメートル圏内には小学校、中学校、高校が設置された地域であることからも、雨の登校日においては一段と激しい渋滞が同交差点を中心として延びております。交差点のさらなる改善のほか、抜本的な整備も必要と思いますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

喜屋武交差点につきましては、渋滞対策工事後の客観的数値分析として、速度データを用いたモニタリングを実施しております。整備効果の検証の結果、豊原方面以外の３か所については、平成30年のデータと比べて僅かに改善されているものの渋滞の解消には至っていないため、引き続き中部地域渋滞対策ワーキンググループにおいてモニタリングを続け、対策を検討していくことになっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

（２）県道75号線交通事故多発対策についてお聞きいたします。県道75号線の赤道方面から安慶名交差点付近にかけた路線は、うるま市でも特に交通事故関連が多発している道路であることは御存じでしょうか。４年前、本議会で御紹介しましたうるま市地域の事故発生状況を示した資料があります。その事故発生を示した地図でも当該路線では交通事故が多発している状況であることが分かっております。そこで当該路線における交通事故多発の対策として、現在どのような取組を行っているのか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真栄城隆議員の質問にお答えいたします。

議員から御指摘の県道75号線、特に赤道方面から安慶名交差点付近にかけて、物損事故や人身事故が多々発生していることを認識しております。特別な対策は行っておりませんが、交通ルール交通安全マナーの向上が求められると思いますので、

市の交通安全に関する啓蒙・啓発活動を御紹介いたします。毎年度、春・夏・秋の交通安全運動の実施及び年末年始の総合警戒運動を行っております。また、市内３か所への横断幕、本庁舎での懸垂幕、のぼりの設置、交通安全啓発ポスター、標語を広報紙やＳＮＳ、うるみん前と東照間商業等施設への大型ビジョンを活用した周知を行い、そのほかに年２回交通事故死ゼロの日の活動、毎月１回の飲酒運転根絶の日など、啓発活動を自動車運転者及び歩行者、市民に向け対策を行っております。なお、当該路線での事故多発の対策につきましては、管轄警察や道路管理者の県中部土木事務所、地域の自治会などと連携しながら可能な限り取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　もう少し具体的にお聞きいたします。

上平良川交差点から平良川交差点へ北進すると、右手に兼原小学校入り口を通過する辺りから、片側２車線が突然通行区分が変更となり、第一通行帯の左側車線は直進と左折車線、第二通行帯の右側車線は右折車線となります。朝夕の時間帯は急ぐ車も多く、下り坂を加速しながら強引に割り込む車が後を絶ちません。車線変更の告知板とスリップ防止の舗装道路延長ができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　真栄城隆議員の御質問にお答えします。

上平良川交差点から平良川交差点向けの下り坂において、兼原小学校前の一部区間に滑り止め舗装が施工されておりますが、交差点付近までは施工されておりません。また、議員から御案内のように、平良川交差点付近で２車線から第二通行帯が右折車線に変更され、直進が１車線となっています。日頃通り慣れていないドライバーは戸惑うことも考えられ、急な割り込みによる事故も懸念されることから交通安全対策として、議員から御指摘の車線変更の告知板設置や滑り止め舗装道路の延長ができないか、管理者である沖縄県中部土木事務所に確認してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。ぜひよろしくお願いします。

続きまして、（３）県道８号線勝島交通前車線についてお聞きいたします。川崎方面から安慶名交差点向けの県道８号線勝島交通前の車線中央付近に引かれたあげな小学校向けの右折帯の白線が消えており、特に夜間時はその白線が見えないため、どの辺りから右折すればよいのか分からず、運転者が戸惑う状況があると聞いております。そのままの状況であれば事故につながる可能性もあると考えられます。以前にも要請を実は行っておりますが、対応されていない状況であり、早めの対応が必要だと思います。現在の状況を認識しているのか、また今後の対応についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

県道８号線勝島交通前のあげな小学校向け、右折帯の白線が消えていることを確認しております。右折車両のドライバーが困惑し、危険であるため管理者である沖縄県中部土木事務所へ情報提供を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　管理者の沖縄県中部土木事務所の早期対応を期待しております。

今回お聞きした道路行政は様々な課題が山積しておりますが、道路整備とひとしく大事なのは運転免許者の安全運転ではないかと年々強く感じております。先ほどの答弁で交通安全啓蒙・啓発活動の御紹介がありました。管轄する警察署、本市や中部土木事務所の行政機関、自治会や諸団体、多くの皆様が毎年交通事故ゼロを目指して努力されていることに敬意を表しております。この質問の最後に申し上げたいのは、信号機設置の要望が多いのですが、予算面やさらなる交通渋滞を招きかねないおそれ等から信号機設置は難しい案件となっております。このような背景から信号機のない横断歩道が数多く設置されておりますが、今回

紹介した喜屋武交差点と上平良川交差点の間にも実は信号機のない横断歩道が２か所設置されております。午後の下校時、小学生が横断歩道で待っていても、なかなか止まってくれない状況をよく見かけます。免許取得時に学んだ横断歩道は歩行者優先を多くのドライバーが忘れてしまっているかのようです。また、道路標示も横断歩道ありの標示がなかったり、あっても消えかかったりしております。来月からは新１年生が小学校に入学してきます。歩行者に優しい大人のドライバーが増えれば、案外お金のかからないまちづくりができるのではないかと思っております。

続きまして、２．観光の展望について質問いたします。（１）本市に来訪する観光客数の推移について伺ってまいります。県文化観光スポーツ部は、先月２月24日、１月の入域観光客数が前年同月比137％増の53万2,000人だったと発表しました。１月の対前年同月比の増加率と増加数は集計が始まった1973年以降、最大となったとのことであります。新型コロナウイルス感染拡大の自粛からアフターコロナ、ウィズコロナに転換しつつあります。本市も大きな影響を受けましたが、観光施設の観光客推移数をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

現在、統計を取っております２か所についてお答えいたします。まず、勝連城跡の来訪者につきましては、令和元年度16万2,942人、令和２年度６万8,269人、令和３年度６万2,097人となっております。続きまして、あやはし館の来訪者数につきまして、令和元年度15万4,415人、令和２年度８万9,941人、令和３年度７万3,486人となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございます。

新型コロナウイルス感染拡大の影響がはっきりと表れた数字となっておりました。本市の観光施設も大きな影響を受けたことが分かりました。今後の巻き返し、さらなる観光増に期待していきたいと思っております。

そこで（２）今後の観光計画についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

これまで観光プロモーション事業において、様々なメディアを駆使し、市内観光施設等のＰＲを行ってきております。特にうるま市の公式ＹｏｕＴｕｂｅではチャンネル登録数が4,000人を超えるなど、県内でも有数の登録数を誇ります。投稿動画の内容も様々で観光大使であるＨＹや市内のタレントを活用し、市内の自然や観光スポット、食事処の紹介、エイサーまつりや迫力ある闘牛動画など、どなたにでも楽しんでいただけるコンテンツとなっております。今後につきましてはＰＲのみならず、観光関連事業者の育成・支援のほか、お土産の開発などにも力を入れ、来訪者がお金を落としたくなる観光振興策を推進してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　質問のほうでちょっと紹介し忘れた部分を話します。

昨年も年間７万人を超えた施設がございます。今年は10万人を超えると予想されている施設が石川のほうにございます。厳しい時期を乗り越えた秘訣は、インターネットであります。インスタ映えをする利点を生かした情報発信、テレビで紹介されることも多い観光施設となっております。多様化した媒体を使っての告知や口コミと広告が融合した拡散方法、手法が日進月歩で進んでおります。なかなか追いつくのが困難になっていますが、観光客のニーズも大きく変わろうとしておりますので、しっかり本市の新しい観光スタイルの支援、後押しをよろしくお願いいたします。

続きまして、３．＃7119推進について伺います。（１）救急車の出動実態についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城隆議員の御質問にお答えします。

本市の救急車の出動実態につきましては、令和２年6,369件、令和３年で6,820件、令和４年には8,165件となっており、令和３年と比較して1,345件増加しており、これを合併時の平成17年と比較しますと3,676件増加していることとなります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　救急出動が増加していることは数字の点からも明確であります。では、出動１回当たりの所要時間もお答えください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城議員の御質問にお答えいたします。

所要時間につきましては、最短で具志川消防署が48分、最長で平安座出張所で２時間26分の所要時間となっております。各署所の平均時間としましては、具志川消防署52分、石川消防署と与勝消防署で同じく約１時間、平安座出張所で１時間24分となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　ただいまの答弁、大変驚いた数字となっております。119番通報から救急車が所定地に戻るまでの時間が最短でも平安座出張所の出動は２時間26分の所要時間がかかっているとのことであります。いかに島しょ地域の医療が厳しい状況であることかが数字の上からも示されております。

次に比較検討をしたいので、隣接する沖縄市の所要時間もお答えください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城議員の御質問にお答えします。

議員からお尋ねがあります、沖縄市消防本部に所要時間を確認しましたところ、約52分であるとの回答を受けております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　沖縄市消防署の平均は具志川消防署とほぼ同じ、約52分であります。石川消防署と与勝消防署は、１時間でありました。１分１秒を争う救急現場では、この８分の差は大変大きな差であります。救急対応をする中部病院、徳洲会病院、中頭病院の位置関係もありますが、沖縄市の山内出張所、泡瀬出張所の平均時間は全体平均とほぼ同じであります。島しょ地域を有する本市では、搬送する平均所要時間がかかってしまうことが現実として避けられない状況であります。私たちが立願する中部東道路の高規格道路建設が待たれる要因がここにあります。高齢化率が比較的高い本市では、今後ますます救急車出動が増えると思いますが、１点目、今後の出動回数予測をお聞きいたします。２点目に救急隊員の増加についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城議員の御質問にお答えします。

まず、１点目の今後の出動回数の予測につきましては、統計上でも出動件数は毎年増加傾向にあり、また本市の人口及び高齢者人口も増加していることから、救急をはじめとする消防需要の推移を的確に予測しながら対処していく必要があると考えております。

次に２点目の救急隊員の増員・増隊につきましては、本市の規模から法律上の算定は６隊となっております。また、火災防御や救助などの全ての業務を職員が兼務で実施していますことから、現状の６隊を維持することと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　救急の出動回数増は予測するが、法律上の算定から増隊が難しいとのことであります。この問題解決に有効とされているのが、次の質問（２）＃7119導入についてであります。昨年末、緊急通報指令室の日常を捉えた番組を視聴しました。事故現場のせっぱ詰まった状況を必死で伝える通報者の声を冷静に対応する場面もあり、緊張感あふれる内容でありました。しかし、中にはエアコンのリモコン操作ができない、鍵をなくして家に入れないなど、不要な通報が後を絶ちませんでした。119番通報のおよそ２割は不急とされております。それでも急に病気をした

とき、救急車を呼んだほうがいいのか、自分で病院を受診すればよいのか迷う場面があります。このとき便利なのが電話相談窓口＃7119であります。令和３年９月議会におきまして、仲本元議員が＃7119を県事業として実施するよう働きかけるべきと質問をしてきました。「諸見里前消防長から県を中心に今後研究していくと答弁をいただいておりますので、その進捗状況を伺います」との質問に対し、新垣消防長は「本市はこれまで県内の救急担当者が集う沖縄県消防長会救急担当課長会議において、積極的に発言を行い、導入を呼びかけてまいりましたが、昨年から新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、担当者会議の開催が行われておりません。さらに県の担当課においてもコロナ禍のため、調整業務に追われ、全体的な動きが停滞しているところでございます」と答弁されております。新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ始めておりますが、担当者会議が再び開催されていると思っているところであります。そこで現在＃7119導入に向けた進捗について伺います。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城議員の御質問にお答えします。

＃7119の導入に向けての進捗につきましては、沖縄県の担当者による各関係市町村への直接説明やＷｅｂ会議の開催が行われ、令和３年10月と令和４年５月には県内各市町村に＃7119の導入に向けた意向調査が実施され、その結果、ほとんどで賛同が得られている状況でありますが、消防本部を置かない一部の非常備町村において、賛同が得られていないことから、県担当者によりますと現状での導入は厳しく、令和５年度中に非常備町村を対象とした説明会を実施する予定であると伺っております。本市としましては、＃7119事業は直接市民の安全・安心につながる重要な事業であると認識しており、今後も県の動向を注視しながら、他消防本部と共に積極的に関わっていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　再質問をいたします。

令和５年度、県は非常備町村の賛同が得られるため説明会を実施するとのことでありますが、見通しはいかがとなりますでしょうか。仮に非常備町村の賛同が得られなかった場合、大半の市町村の賛同が得られていることから事業スタートできるのではないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　真栄城議員の御質問にお答えします。

非常備町村への説明会につきましては、県の担当者へ確認しましたところ、令和５年度は非常備町村へ直接出向き、説明会を実施した後に賛同の可否が得られることから、見通しにつきましては現在のところ不明確ではあります。また、非常備町村から賛同が得られなかった場合につきましては、賛同を得られている市町村に対して会議を再度実施し、事業スタートについて協議する予定と伺っております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　大変ありがたい答弁であります。ありがとうございます。

＃7119が利用できる地域は現在、全国19地域で全人口の47.5％が利用できる状態であります。沖縄県のような離島県ほど必要であるのは明白であります。島しょ地域を抱える本市でも必然であります。新型コロナウイルスは第５類に移行されますが、いまだ克服された病気ではありません。新しい生活様式への移行は、かえって救急車を呼ぶべきか否か判断に迷う場面が増えないかと危惧しているところであります。本市は＃7119について、消防担当者会議でも積極的に発言しているとお聞きしました。応援しておりますので、ぜひ頑張ってください。

続きまして、質問の４項目め、帯状疱疹予防について伺います。一昨年、昨年と知人が帯状疱疹を発症し、その重い症状に苦しみました。一人の女性は入院１か月、今も後遺症に苦しんでおります。また、もう一人の男性は入院こそ免れたものの、痛みで眠れない夜が続いたそうです。私の記

憶にはほとんどなかった病名でもあったことと、身近な知人が発症したことが重なり、少し脅威に感じているところであります。そこで（１）帯状疱疹発生状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　真栄城隆議員の御質問にお答えいたします。

発生状況につきましては、直近３年における１月から12月の年単位で集計した国民健康保険加入者における帯状疱疹初診の患者数よりお答えします。令和２年が194人、令和３年が211人、令和４年が207人であり、例年約200人前後の患者数となっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　レセプトを１枚ずつカウントしていただき、国民健康保険課のスタッフの皆様、大変ありがとうございました。帯状疱疹初診の患者数は過去３年間で横ばいとの答弁でありましたが、国民健康保険加入者数に対して、帯状疱疹患者の割合はどのように推移しているか伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

国民健康保険加入者数に対しての帯状疱疹初診患者数の割合といたしましては、令和２年が0.51％、令和３年0.56％、令和４年0.57％であり、こちらも横ばいとなっております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　微増、ほぼ横ばいとのことでありますが、コロナ禍での受診控えや発症のピークは70代、次いで80代であることから、後期高齢者医療保険加入者のレセプトを調べれば、もっと多くの患者が実際は罹患していると予測しております。

では次に、（２）予防についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

帯状疱疹は、子供の頃に感染した水ぼうそうウイルスが加齢や病気、疲労などの免疫低下により、再び活性化することで発症します。そのため予防としましてはバランスのいい食事や十分な睡眠、適度な運動を行うことなど、日頃の体調管理を心がけ、免疫低下を防ぐことのほか、50歳以上を対象とした帯状疱疹ワクチンの接種がございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　確かに日々の食事や休養、運動などの健康管理が免疫低下を予防するのは有効であるとの答弁であります。私も大いに共感するところであります。しかしながら、それでも年とともに免疫低下は避けることができません。そのため帯状疱疹ワクチンの接種がより効果的な予防策と考えておりますが、現在接種可能なワクチンの種類はどのようなものがあるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

任意接種ではございますが、現在可能な帯状疱疹ワクチンの種類といたしましては、生ワクチンと不活化ワクチンの２種類があり、いずれも50歳以上を対象としております。なお、生ワクチンであれば１回の接種、不活化ワクチンであれば２回の接種が必要となります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　続きまして、（３）公費助成について伺います。

帯状疱疹は体に潜在しているウイルスと、自身の免疫力のバランスが崩れることで、誰もが発症するリスクを持っている疾患です。新しい生活様式が提唱されておりますが、まだまだストレスの多い生活が続きます。自治体によっては帯状疱疹予防ワクチンの普及と啓発を目的として、既に独自の公費助成制度を取り入れている自治体もあり、現在、全国で54の自治体が様々な形で公費助成制度を取り入れております。２種類のワクチンの接種費補助の方法も様々ですが、多くの自治体で助成する動きが進んでおります。東京都では来月よ

り、帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業を開始する予定となっております。帯状疱疹ワクチンの接種費の公費助成を行う区市町村へ、都が補助を行う新規事業で、その規模は７億円とされております。それだけ都民からの要望が強い事業だということが分かっております。うるま市においても市民からの問合せ、医師会からの要望・陳情がなされていること。帯状疱疹予防ワクチンの普及と啓発、医療費抑制の観点からも公費助成制度が重要かと考えておりますが、うるま市の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

現在、自治体による独自の公費助成につきましては、沖縄県内で実施している自治体はございませんが、県外において実施している自治体があることを認識しております。助成内容としましては、対象年齢を50歳以上または65歳以上、助成額は生ワクチンが2,000円から１万円、不活化ワクチンが3,000円から１万5,000円、助成回数は１回から２回などと対象年齢、助成金額、助成回数ともに異なり、様々な状況でございます。なお、本市におきましては、令和４年10月の第131回九州市長会総会を通して、帯状疱疹ワクチンを早期に定期接種に位置づけるよう国へ要望をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　国への要望ありがとうございます。

県外でワクチン公費助成を実施している自治体の接種率は、平均１％となっております。本市で公費助成を仮に実施した場合の予算額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

令和５年１月末現在、50歳以上の人口が５万2,795人となっていることから、接種率を１％、各種ワクチンを半額助成とした場合に想定される予算額は633万6,000円となります。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　帯状疱疹ワクチンにつきましては、例えば不活化ワクチンの場合、50歳以上において97％の発症予防効果があると聞いております。こうした予防効果や発症後の合併症、ＱＯＬ、いわゆる生活の質の低下も踏まえると、本市においても定期接種化を待たずに、独自で接種費用を公費助成することについて検討する価値があると思いますが、いかがでしょうか。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。

帯状疱疹ワクチンの公費助成につきましては、新たに継続的な財源確保が必要になることから、引き続き国の動向及び他自治体の取組状況を調査・研究し、現在自己負担のある他の予防接種を含め、全体的な予防接種事業の施策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁ありがとうございました。

続きまして、５．ＥＶ（電気自動車）産業の振興についてお伺いいたします。（１）本市のＥＶ事業の取組についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市では、これまで本市のものづくり産業及び製造業の振興を図るため、ＥＶコミュニティ構築事業を、平成25年度から令和３年度まで実施し、ゴルフカートを改良した車両やコンバートＥＶの開発が行われました。その技術の応用の範囲は大きく、コンバートＥＶの技術を基に、電動カート、小型電動車、電動車椅子、自動運搬車の製作、再生可能エネルギー用の蓄電池装置の開発、自動運転技術への応用、農業用電動台車の製作等ございました。ＩＴ系の企業との連携といった分野への事業展開が、ここ数年で急速に拡大しております。民間主導型の企業間連携が進んでおり、今後は関

連産業の裾野を広げるなど、民間事業者と連携した企業間マッチングなど、引き続き支援策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　ありがとうございます。では再質問いたします。

平成25年度から始まったＥＶコミュニティ構築事業は、早くも10年が経過いたしました。10年は一つの節目でもあります。新たな展開を迎える時期ではないでしょうか。これまで電動カート、小型電動車は体験試乗や実証実験に私も参加させていただきました。報道等でもたびたび紹介されております。本市初のＥＶ車には、その動向や情報に触れるたびに胸が高鳴ります。今後はもっと広く市民に認知していただく、身近に感じていただくことがテーマとなっていくものだと思っております。そこで高齢者の買物難民が課題となっておりますので、市内の希望する自治会での実証実験、お買い物サポート車として、レンタルやリース契約で自治会内を走ってもらう、皆さんに見てもらう、乗ってもらう、利用してもらう、隣近所をＥＶ車で走る、いかがでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

うるま市内の企業が製造いたしましたＥＶ自動車は勝連城跡、津堅島及び県内自治体、県内ホテル等で幅広く導入され活躍しております。議員から御提案の高齢者の買物サポート車としての活用につきましては、関係部署と連携を図り検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　答弁いただいたとおり、様々なシチュエーションで実証実験や観光関連等で活躍の場が広がっております。これまで取り組んできた関係各位の皆様には敬意を表します。お買い物サポート車としての活用を検討していくと答弁いただきましたが、身近にあった商店は閉店、公共交通機関は利用するには使い勝手が不便な地域が多いことであります。しかも徒歩でスーパーへ買物に行った場合、購入した商品が重く、手に持って帰るのは高齢者でなくても厳しいものであります。既にネット通販も始まっておりますが、まだまだ都心部が中心であり、またネットで買物をする行為自体が高齢者になるほどハードルが高いものとなっております。これまで重ねてきた、ものづくりうるま市だからこそ、県内他市町村へ先駆けて、活躍するＥＶ自動車の活用をぜひお願いし、（２）沖縄県の2023年度予算「ＥＶバスの導入促進に関する経費」についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真栄城議員の質問にお答えいたします。

沖縄県環境再生課に確認したところ、2023年度予算に計上しているＥＶバスの導入促進に関する経費は6,437万円と伺っております。また、この事業は国のＥＶバス関連補助事業の交付決定を受けた事業者を対象に国の補助金に加え、県で上乗せ補助を行うことで、ＥＶバス導入の負担軽減になる財政支援を行う事業を予定とのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　ＪＡＴＡ公益財団法人、日本自動車輸送技術協会のｗｅｂページを開くと、環境省からの令和４年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業）の交付決定（令和４年４月１日付）を受け、運輸部門のCO_2排出削減を図るため、環境配慮型先進トラック・バス（ＥＶ、ＰＨＶ、ＨＶ、ＮＧＶ）を導入する事業者に補助金を交付する事業を実施するとあります。本事業では、補助対象となる環境配慮型先進トラック・バスについて、事前に車両情報を審査の上で登録し、車両型式等及び補助基準額を公開することとしており、令和３年度の当該車両情報の報告受付を開始するとのことでありました。この登録からの交付決定を受けたトラックやバスが対象となるのではないでしょうか。若干煩わしい質問となっておりますが、補助金の留意事項として「予算残額を超える

申請があった場合には、初めて申請を行う事業者を優先して抽選するなど配慮した上、補助事業者を決定します」とあります。つまり、国は可能な限り環境配慮型先進バスの開発メーカーを広げたい意向だと思われます。ならば本市のＥＶ事業者のＥＶバスも可能性があり、補助対象車両として認定されると思っております。本市初のＥＶバスが登録に向け手を挙げることに対し、本市のサポートは可能でしょうか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

環境省が実施しております同事業の補助対象車両は、自動車製造事業者から事前登録された環境配慮型先進トラック・バスの車両が補助の対象となっております。本市のＥＶ車両製造事業者が補助対象車両の登録にエントリーする場合には可能な範囲で事業者のサポートを行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　沖縄県も現在新年度予算の審議中であります。間もなく詳細な事業内容が明らかになってくると思いますので、共々にものづくりうるまの推進よろしくお願いいたします。

続きまして、最後の質問になります。６．高齢者補聴器補助についてであります。（１）難聴者と認知症の関連について伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　真栄城議員の御質問にお答えいたします。

2017年に開催された国際アルツハイマー病会議では、難聴は認知症の危険因子の一つに挙げられております。近年の国内外の研究によって、難聴のために音の刺激や脳に伝えられる情報量が少ない状態にさらされると、脳の萎縮や神経細胞の弱まりが進み、それが認知症の発症に大きく影響することが明らかになっております。また、難聴のためにコミュニケーションがうまくいかなくなると人との会話を避け、次第に抑鬱状態に陥り、社会的に孤立することもあり、それも認知症の危険因子として考えられております。そのことから難聴は認知症発症の大きな危険因子だと言われております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　難聴は認知症の発症の大きな危険因子と答弁いただきました。イギリスの医学誌では改善可能とされる12の危険因子を発表しております。45歳から65歳の中年期で最も高いのが聴力の低下1.9倍であります。65歳以上の高年期では鬱が最も高く、数値は同じく1.9倍と掲載されております。いずれもコミュニケーションを阻む素因となって、社会的孤立になるものであります。コロナ禍の中、認知症が増えているのではないかと危惧しているところであります。日本全体での認知症発症数、今後の予測についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　真栄城議員の再質問にお答えいたします。

平成26年度実施の日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究の推計では、65歳以上の認知症患者数は、2020年に約600万人で高齢者人口の約17.6％、2025年には約700万人で高齢者人口の約19.8％、５人に１人が認知症になると予測されております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　2040年問題というのがございます。これは高齢者が一番多くなると言われている年でございますので、今後も高齢者が増えていくことがはっきりと分かっております。

（２）障害者総合支援法による難聴者支援についてお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

聴力が規定以下の場合、身体障害者に認定されます。認定を受ければ障害者総合支援法により、補聴器購入時に補助が受けられます。ただし、認定される規定聴力は高度難聴レベルとなっておりますので、軽度・中等度の難聴では認定されません。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　（３）住民税非課税世帯難聴高齢者への補聴器購入補助についてお聞きしてまいります。

御答弁いただいたように障害者総合支援法では、高度難聴レベルでないと補助が受けられません。補助適用となる高度難聴70デシベルとは掃除機や騒々しい事務所の音量であります。一般の日常生活では、うるさくて不快となる大きな音でないと聞き取れないほど難聴がひどくならないと補助対象者とならない、こういうことであります。今後検討課題となっていくのは、既に課題となっているのは、難聴は認知症発症の大きな危険因子と最初に答弁されたとおりであります。加齢性の難聴は一般的に40歳頃から聴力が弱まっていくそうでありますが、男性の場合、70歳代では五、六人に一人が日常生活に支障を来すほどの難聴を抱えているとされています。そのままにしておくと会話や社会的交流が減少し、鬱や無気力、認知機能の低下につながるそうであります。補聴器を使うことで一部の認知機能低下を防ぎ、認知症予防に一定程度の効果が期待されております。そのため、東京都港区では60歳以上の区民には所得制限なしの助成を行っております。本市でも、まずは補聴器購入補助を住民税非課税世帯難聴高齢者へ実施できないか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和４年12月第165回定例会における伊盛議員の一般質問と同様な答弁となりますが、加齢性難聴者の補聴器購入に対する補助につきましては、県内においては那覇市と南風原町における事例を確認しているところです。現在、国において認知症研究の一環として、難聴改善による認知機能の低下予防について研究を行っているようでございますので、国の動向を確認しながら、県内の自治体とも情報交換を重ね、住民税非課税世帯難聴高齢者に対する補聴器購入補助について、調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　昨年、全国の公明党議員が各地でアンケート活動を行いました。質問事項の中で「高齢者支援に関して心配なことは」との問いかけに「自分や家族が認知症になったとき」が複数回答ながら64％と最も大きな結果となりました。私も同じようにアンケートを行いましたが、同じような回答が多かったのを記憶しております。今後も認知症者が増えると、先ほど答弁いただきましたが、認知症施策として認知症サポーターの養成が広がっております。全国では、昨年末1,400万人を超えたとの報道もありました。私たち新政・公明会派でも喜屋武議員が音頭を取って、全員受講する予定でありました。しかし、私がまさかの外出禁止になってしまい受講できず、結果、私以外全員が認知症サポーターとなりました。私を含め、議員各位も認知症サポーターになることが望ましいと思っておりますが、現在、本市での認知症サポーターの人数を教えてください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

令和４年３月31日現在、本市における認知症サポーター数は4,911人となっております。また、去る１月には議員の皆様が認知症サポーター養成講座を積極的に受講され、認知症理解のため取り組んでくださったことに対し、大変感謝いたします。ありがとうございます。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　御承知のようにサポーターは認知症について正しい知識を持ち、当事者と家族を可能な範囲でサポートする人のことであります。認知症について広く理解を広げていくことも大切なことから、サポーター数の拡大も重要であります。全国と比較した人口比で比べると、本市の認知症サポーター数は低い状態となっております。今後の受講生増加に向けた取組をお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　お答えいたします。

認知症サポーター養成講座の受講状況といたしましては、市内小・中・高校、子ども会、看護学

校、警察学校、金融機関、自治会等で実施しておりますが、今後といたしましては、市職員及び議員の皆様を含め、多くの市民が受講できるよう認知症キャラバンメイトや認知症地域支援推進員と連携を図り、認知症サポーターの拡充に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　様々な答弁ありがとうございました。

認知症にならないための補聴器購入補助事業と認知症になってしまった後のフォローをするサポーター養成を早めに取り組み、認知症の方やその家族が安心して暮らせる環境づくりが喫緊の課題であります。補聴器購入補助については先行実施の那覇市との人口比、およそ３分の１、年間で10人、金額で25万円の補助事業を実施いただきますようお願いし、この質問を閉じます。これにて、私の一般質問を終わります。

最後に３月で退職される部長、そして執行部の全職員の皆様、大変お疲れさまでした。ありがとうございました。そして、今日誕生日の市長、池宮城議員、大変におめでとうございます。以上です。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　中村正人市長、並びに執行部の皆様、こんにちは。会派新政・公明の真壁朝弘でございます。本日はよろしくお願いいたします。

去る２月19日、日曜日に石川東山地区で開催されましたイッペーの森まつりでは、中村正人市長並びに都市建設部参事名嘉眞睦様、そのほかの執行部の皆様、お忙しい中、お越しいただきありがとうございました。地域の方々がとても喜んでおり、イッペーの森まつりにつきましては、テレビや新聞でも紹介され、市内外から多くの人々が訪れるきっかけともなりました。引き続き、応援のほどよろしくお願いいたします。また、昨年８月に発生した小学生の水難事故を教訓とし、危険が予測される石川川河川敷そばの老朽化したフェンスの工事を要請しておりましたが、先月無事に終了していただきました。迅速な対応をしていただき、執行部の皆様、ありがとうございました。議長より、許可を得ましたので質問を始めたいと思います。

今回の大きな項目として６点、通告しております。まず初めに、旭区公民館の土地無償貸付契約の締結について質問いたします。平成17年より続いていた旭区公民館の土地無償貸付期間が、令和７年３月31日をもって終了し、終了後は土地売買する日まで有償での貸付となり、その額は年間、約50万円にも上る想定です。旭区公民館は建設前、雑草が生い茂った状態だった公園を区民らの手で自ら更地に整備し、公民館建設費用を自治会費などで補った経緯があります。また、公共の災害用備蓄を行うための施設や災害時の避難所としての役割も担っています。また、ほかの自治体の例を見ても、自治会が公民館の賃貸料を支払うケースや土地を購入する事例などはないとのことです。以上のことから、旭区公民館の土地を令和７年３月31日以降も無償貸付契約とすることは可能か、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　真壁議員の一般質問にお答えいたします。

旭区公民館の土地無償貸付につきましては、令和４年５月10日に旭区自治会との意見交換会でも要望がございました。旭区自治会をはじめ、市内の自治会におきましては、地域の生活に密着した自治組織として、地域の安全・安心を見守り、また地域の交流の場、高齢者・子育て支援などの活動の場として、さらに災害時には住民の避難誘導、または避難所としての役割も担っております。これらの活動は、公益性を十分満たしていると考え

られることから、今回の旭区自治会公民館の土地無償貸付の継続につきましては、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　現在、旭区は約1,000世帯の区民から成り立っており老人会、子ども会なども活発で、公民館は地域の交流や幅広い活動の場として、大きな役割を果たしております。旭区の自治会費を現在以上に値上げすることは、昨今の価格高騰の情勢を踏まえると困難であり、自治会の会員の減少や運営にも大きな影響を及ぼすため、ぜひ前向きな検討をよろしくお願いいたします。

次に進みたいと思います。２．学校教員の補充についての質問をします。現在、うるま市各地の小・中学校で教育不足の問題が深刻です。例えば音楽教員が不足のため、数学の教員が授業を補填するといった例も多数見られています。このような状況だと、未来を担う子供たちの教育が十分にはままなりません。また、足りない教科の分を二重に担うことになり、学校教員の負担増にもつながります。以上のことから、学校教員の補充について、対策を強化できないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　真壁議員の御質問にお答えいたします。

教員不足につきましては、本市のみならず、沖縄県全体の課題となっており、校長会などを通して、臨時的任用職員としての登録を呼びかけております。また、教員募集のチラシやポスターを各学校に配布したり、教育委員会のフロアにポスターを掲示したりするなど、教員募集の周知に努めております。ほかにも退職教員へ臨時的任用職員としての登録を依頼し、本市で任用している支援員のうち、教員免許状を所有している支援員を臨時的任用職員として任用替えを行うなど、補充教員の確保に向けて取り組んでおります。今後も補充教員の確保に向けた取組を強化するとともに、補充教員の任用を行っている沖縄県教育委員会に対し、未配置が出ないよう要望をしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　なぜ教員が不足しているのか。様々な角度から検証し、教員希望者が増える体制づくりや魅力ある教員の在り方について、今後も研究していただき、将来を担う子供たちの教育のために働き方改革等を強化することをお願いし、この質問を閉じたいと思います。

次に、石川中学校女子ソフトボール部の使用するバックネットの整備についてお伺いします。石川中学校女子ソフトボール部では、バックネットが老朽化に伴い撤去され、その後、新しいバックネットが整備されず、簡易的な網を設置しています。バックネットとは、場外に到達するようなボールに対する安全策としての防球ネットのことです。現在設置している簡易の網では、防球という目的は果たすものの、実際の試合で使用するものとは異なり、ボールを跳ね返す役割がなく、試合を見据えた練習に支障を来しているようです。石川中学校女子ソフトボール部は、全国大会に選抜メンバーとして派遣される生徒を毎年のように輩出している精力的な部活動です。生徒の充実した部活動環境を整備するためにも、バックネットの設置が可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　真壁議員の御質問にお答えいたします。

石川中学校女子ソフトボール部のバックネットでございますが、学校より、老朽化に伴い倒壊による危険性があり、早急に対応してほしいとの要望を受けて、バックネットの種類や工法、整備完了期間等の内容を学校と確認を行いながら、令和３年８月に整備した経緯がございます。議員から御指摘の練習に支障を来している部分が、どういう状況なのかを具体的に指導者へ確認をしながら、現在のバックネットで改良等ができないか検討していきたいと考えております。御理解のほど、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　ありがとうございます。

予算上、厳しいことも承知していますが、指導者との確認や調整をしながら、将来的には本格的なバックネットの設置ができるよう期待して、お願い申し上げます。閉じたいと思います。

４つ目に、石川中学校グラウンドへの夜間に使用するナイター設備の設置について伺います。現在、うるま市の石川中学校グラウンドには、日没後に部活動練習をする際の照明であるナイター設備の設置がありません。冬は特に日没時間が早く、試合前の部活動で十分な練習ができていない現状があります。本格的なナイター設備の設置は予算上、厳しいことは承知していますが、簡易的なライト等の設置は可能か伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

中学校の部活動による練習終了時間は、４月から９月までが午後６時45分、10月から３月までは午後６時30分、12月は午後５時45分と学校経営計画で示されております。冬場の部活動練習時間は議員から御案内のとおり、日没時間が早くなり、終了時間頃は薄暗くなることから、練習等に支障を来している部分もあると思います。照明設置につきましては、体育館の屋根に丸形投光器を２灯設置してありますが、故障し、点灯しないため、現在専門業者と修繕に向けた調整を行っております。また、校舎側の屋根には丸形投光器を４灯設置してあり、事務室内の操作で点灯することを確認しておりますので、学校へ操作方法や点灯時間等について説明をしていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　石川中学校では、様々な部活動が活発ですが、日没後のグラウンドは暗く、事故にもつながりかねないため、早急な対応をお願いします。前向きな回答をいただき、ありがとうございます。また、石川中学校グラウンドには石が多く、部活動中などにけがをする事例があったため、グラウンド整備を依頼しておりましたが、現在、土の入替え等、対応をしていただいているところでございます。早急な対応をありがとうございました。引き続き、よろしくお願いいたします。

５つ目に、宮森小学校、石川中学校付近の登校時の交通整備について伺います。石川東山本町には、宮森小学校、石川中学校に通う子供たちが多く住んでいます。朝の登校時、国道329号沿いは切れ目なく車通りがあり、石川東山本町一丁目３番地の細い路地から国道329号へ合流する学校向けの右折が一、二台ずつしか進めず、子供を送迎するための保護者の車で渋滞を引き起こしている現状があります。そこで時差式信号機の設置、もしくは右折矢印信号機を整備できるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　真壁議員の御質問にお答えいたします。

２月に現場確認をし、市道新開地３号線から国道329号に出る交差点で、石川バイパスなどに右折する場合の道路の交通量が多く、また右折時の矢印がないため、右折が困難な状況になることは認識しております。この件につきましては、管轄警察署へ確認したところ、当該交差点に関しての問合せはないとのことでございましたが、要請があれば道路調査などを行い、判断していくとのことでございます。市長との意見交換会でも要望書の提出をお願いしておりましたので、地域自治会と調整・協議しながら対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　石川東山本町には、この二、三年でマンションが増え、介護施設などの車両の通行も増えています。ぜひ警察と連帯をし、東山本町の人口増加に見合った交通環境の改善をよろしくお願いいたします。

最後に、うるま市石川赤崎一丁目交差点の渋滞について伺います。朝夕の赤崎一丁目の交差点県道255号線から白浜一丁目辺り約750メートル近くの渋滞について、今後の対策など見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

石川赤崎一丁目交差点の渋滞について、お答えいたします。御指摘のとおり慢性的に混雑してい

るのは確認しております。管轄警察署へ確認したところ二、三年前に赤崎交差点の信号機サイクルを変更した経緯があり、これ以上のサイクル変更は困難と思われるとのことでありましたが、再度、要請することで調査が行われますので、地域自治会などと連携し対応してまいります。御理解のほどお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　真壁朝弘議員。

○１０番　真壁　朝弘議員　長年にわたり、この交差点の渋滞はなかなか改善できず、周辺の地域住民にとって長年の課題でありました。石川地域は北部からうるま市への玄関口でもあるため、渋滞が緩和されることで北部からもうるま市に来やすい環境がつくられ、観光や経済にもよい影響を与えることが期待できます。今後も再調査、改善を進めていただきたいとお願いを申し上げ、この質問を閉じたいと思います。

市長、執行部の皆様、本日は誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　議長、休憩願います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市民の皆さん、執行部の皆さん、議員の皆さん、こんにちは。日本共産党の伊盛サチ子でございます。今日、最後の質問になりますけれども、最後までよろしくお願いいたします。

それでは１点目、市民行政です。物価高騰から事業者及び市民生活を支援していくことについて。上下水道基本料金の免除についてであります。総務省の消費者物価の調査では、昨年、2022年の物価上昇率は、全品目の平均値で前年比2.5％の増、費目別では食料品が4.5％の増、光熱・水道費が14.8％の増。この２つの費目が大きく跳ね上がったとのことであります。物価高騰の値上げラッシュは、市民や行政にも影響を与えております。そこで上下水道基本料金の免除でありますけれども、まず初めに、水道料金と下水道料金の家庭用及び営業用の基本料金について伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　伊盛サチ子議員の一般質問にお答えいたします。

水道料金１か月当たりの基本料金は、税込みで家庭用1,068円、営業用1,709円でございます。

次に、下水道料金１か月当たりの基本料金は、税込みで家庭用715円、営業用990円でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　基本料金が１か月当たり、上下水道合わせて家庭用が1,783円、営業用が2,699円ということでありますけれども、今物価高騰の中で、食料品やガス・電気料などの値上げで市民生活は本当に厳しい状況であります。例えば、上下水道料金の基本料金を３か月間免除した場合、一般家庭においては5,349円、事業者においては8,097円の負担軽減となります。最近では沖縄市、那覇市、読谷村、北谷町で新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、水道料金の基本料金を３か月間免除したというふうなこともあります。うるま市でも同様に３か月間、できればこれから夏場が来ますので、半年間の上下水道の基本料金の免除をすることができないか伺います。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

水道料金の基本料金を免除する場合、家庭用と営業用を合わせて、３か月分で約１億7,700万円、半年分では約３億5,400万円の財源が必要となります。

次に下水道料金の基本料金を免除する場合は、家庭用と営業用を合わせて、３か月分で約6,900万円、半年分では約１億3,800万円の財源が必要となります。現状におきましては交付金の活用ができませんので、基本料金の免除につきましては自主財源での対応とならざるを得ません。今後、

施設の老朽化等に伴い、多額の経費がかかる見込みであり、安定的な事業の運営及び更新財源を確保する観点から基本料金の免除実施は考えておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　主に自主財源を活用しなければならないという、これまでも皆さんの一般質問の中でも財源のことで、どうやって確保をしていくかということでありますけれども、実質的に市民の生活の厳しい状況は変わりはありません。そういった中で活用できるような交付金、あるいは国の動向が今どういう状況になっているのかお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

関係部署に確認したところ、現時点では新たな交付金の情報は国から示されていないということでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは今後、国から活用可能な交付金が示された場合、こういった基本料金の免除を実施する考えはありますか。

○議長（比嘉　直人）　水道部長。

○水道部長（座間味　修）　お答えいたします。

基本料金の免除には多額の財源を必要とすることから、実施につきましては関係部署と調整してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　続きまして、②ガス・電気料金の軽減についてであります。

これは物価高騰から事業者及び市民生活を支援していくことであります。昨今の社会情勢により、電力大手会社は燃料価格の高騰を理由に電気料金を４月から値上げすることを決定しております。重要な生活のインフラの一つである電気・ガス料金の高騰は食料品目をはじめ、価格の値上がりが続く中、家庭や、そして事業者への負担につながっていくものと思っております。そこでガス・電気料金の負担の軽減、低減の支援ができないのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

事業者への電気・ガス料金の低減につきましては、エネルギー価格高騰の影響を受ける家庭や企業等の負担緩和の措置として、国による電気・ガス価格激変緩和対策事業が実施されております。本制度は、国が電力・都市ガス小売り事業者へ使用料値引きの原資を補填し、値引きされた使用料が家庭、企業等の利用者へ請求される仕組みであり、令和５年１月から９月まで、電気・都市ガス料金の軽減が行われております。標準世帯における電気料金は一月当たり約2,800円の低減になると言われております。本支援は、市内における事業者や家庭の電気料金の負担軽減となるものですが、ガス料金に関する支援は都市ガスに限定されるため、プロパンガス等のガス料金の軽減に向けて、市内事業者や商工会と共に、市内事業者の状況を注視しつつ、必要な施策を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは続きまして、福祉政策課のほうにお尋ねをいたします。

ガス・電気料金の市民の負担は、これから夏場に向かっていく季節には毎月の家計に占める割合は大きく、さらに４月から電気料金の値上がりも予定をされております。家庭にとっては厳しい現状が待ち受けております。当局は令和４年度の市民向けの支援策として住民税非課税世帯に対する電気・ガス・食料品等の支援給付金での対応を行ってきたところでありますが、今後も同様の市民向けの給付金があるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

住民税非課税世帯等電力等価格高騰緊急支援給付金につきましては、令和５年１月末で受付終了いたしました。なお、現在国からの正式な情報などはございませんが、今後、国の支援策等の動向に注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　令和４年度のものについては１月末で終了をするということであります。世帯５万円の支給額だったと思うのですけれども、引き続きそういった状況を含めての世帯に対する御支援をまたお願いしたいと思っております。

先ほど電気のことがありました。国の電気料金の支援、事業案内によると、国による電気料金・ガス価格激変緩和対策事業、この支援は家庭や企業の負担を軽減し、直接小売業者などを通じて家庭の電気使用分から使用料に応じた料金の値引きを行うという仕組みになっており、標準世帯の電気料金の低減額が2,800円ということでありました。これが令和５年１月から９月まで実施をされるというような、先ほどのこともありました。こういうことが家庭に直接低減をされて請求が来るというふうな仕組みでありますから、家庭にとっては既に差し引かれているということがありますので、そういった意味では私たち家庭でも、この料金が本当に活用されているのかということを確認しながら、電気料金の低減については国の事業として行われているということで理解をいたします。さらに９月分までの期間ということになっておりますので、この事業がさらに継続して、市民にさらなる還元にもつながっていくのかなということもあります。さらにうるま市の事業者のガス料金の件については、今支援策がないということでありました。ぜひ、多くのうるま市民の事業者にとっても、やはりガス料金については負担分というのがのしかかってくるということもありますので、しっかりと検討をしていただいて支援のほうをよろしくお願いをいたします。

それでは次に移ります。大きい項目の２．都市行政であります。うるま市勝連南風原樋川に計画をされている仙台育英学園の運動場整備についてお尋ねをいたします。まず１点目、計画の経緯及び説明会開催、施設の概要についてお尋ねいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　伊盛サチ子議員にお答えいたします。

当該施設につきましては、近隣住民を対象とした説明会が開催されたことを確認しております。手続に先立ち、市への事前説明等はなく、計画に至る経緯についても把握はしておりません。施設概要につきましては、開発面積が約9,437平方メートル、屋外運動施設を主とした整備とのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　これは昨年、2022年10月に新聞報道がありました。学校法人仙台育英学園が、2023年４月１日、沖縄市に全日制普通科の高等学校を開校するということの記事でありました。この関連として、屋外運動場施設の整備、そして場所は勝連城跡南側付近の高台集落の隣にあります。総面積で3,000坪ほどというふうなこともありましたけれども、そういう状況のものが計画をされております。そして今現在、この予定地の敷地内には立て看板があります。フットサル２面、テニスコート２面、バスケットコート２面、その他、駐車場、管理棟、体育倉庫計画となっているようです。既に木は伐採をされて整地をされているというふうな状況がありますので、次の項目に沿って確認をしながら進めていきたいと思っております。

まず２点目について、木の伐採の届出についてはどのようになっているのでしょうか。お願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

森林法に基づく伐採につきましては、地域森林計画の対象となっている民有林で指定されている森林に関しまして、伐採する90日から30日前までに市町村長への届出が必要となります。また、１ヘクタールを超える伐採につきましては、林地開発の許可申請を沖縄県へ提出し、許可を受けなければなりません。そのほかの関係法令等もありますので、伐採の際には林務担当窓口へ御相談いた

だければと思います。今回の当該地域は、森林法に係る地域森林計画対象森林ではありませんので、届出の必要はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　森林法に基づく届出は不要ということであります。そのほかに市が規定した届出の手続状況についてはどのようになりますか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

当施設の計画は、景観法第16条及びうるま市景観条例第15条により届出が必要となっております。令和４年10月24日に届出がなされ、内容を審査の上で同年10月27日に認定証を交付しております。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

当該施設の計画につきましては、勝連城跡の環境保全に関する条例第７条の規定に基づき、勝連城跡環境保全地区内行為許可申請書を当該行為に着手する30日前までに提出が必要となっており、事業者から令和５年３月２日付で申請書が提出されております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　③の開発行為の申請について、お願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　お答えいたします。

当施設計画は、沖縄県県土保全条例に基づく開発許可の申請に向けて、現在、事前調整を行っているとのことでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　４点目の赤土流出防止対策について、お聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　伊盛議員の質問にお答えいたします。

県内の赤土流出防止施策につきましては、沖縄県赤土等流出防止条例に基づき、沖縄県が主導となり行われております。今回の事業行為者である当該学園は条例に基づき、事業行為や赤土等流出防止施設等に関する計画などの届出を県に提出し、受理され、赤土等の流出防止に万全を期すよう県から通知が出されております。市としましては、適切に条例が運用されるよう必要に応じ、現場のパトロールなど、県へ協力してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　それでは勝連城跡周辺整備などの景観条例との関連性についてはどうなっていますでしょうか。ちょうどこの現場が勝連城跡の南側のほうに位置しているということでありますので、景観条例との関連についてはどのようになっているのか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

当施設の計画地は、勝連南風原景観地区まちづくり計画に基づき、勝連城跡環境保全ゾーンに指定されており、一般地区より厳しい基準が設けられております。同施設の造成計画は、これらの規定にのっとった審査が完了しており、建物についても現在審査中であることから、同条例の趣旨に反する計画ではないと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　大きな建物、体育館のような、大きい敷地の建物はできないというふうなことも聞いてはおります。

それでは、次の⑥文化財の調査について、お尋ねをいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

同施設の計画は、令和４年４月に受託業者より、埋蔵文化財包蔵地等確認依頼書が提出されております。教育委員会では、周知の埋蔵文化財である南風原古島遺跡に近接しているため、工事に際しては立会調査が必要であるとの回答をしております。

また、同計画の開発面積が広いため、今後の調

整がスムーズにいくように、事前の試掘調査を実施することで了承を得ております。試掘調査依頼書が令和５年３月２日付で提出されておりますので、今後日程を調整して、試掘調査を実施する予定であります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　文化財調査については３点ほど、再質問をいたします。

①試掘調査の目的や調査作業について。②試掘調査において、建設予定地内に文化財の確認ができた場合の対応について。③保護・保存する必要性があるのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　再質問にお答えいたします。

１点目の試掘調査の目的は、南風原古島遺跡の範囲が当該箇所まで広がっていないかを確認する作業であります。調査方法としましては、重機による試掘杭を数か所掘って確認する予定であります。

２点目の建設予定地内に埋蔵文化財が確認された場合には、影響がある範囲において、建設計画の変更が可能かなどの協議を行う必要があると考えております。

３点目の保護や保存の必要性につきましては、現時点で埋蔵文化財は確認されておりませんので、お答えすることができません。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今回、うるま市勝連南風原樋川に計画をされている仙台育英学園の運動場整備ということで、今は看板が立っているだけで、その辺についてどのような状況になっているかということの確認も含めての質問であります。今回計画をされている仙台育英勝連運動場整備工事は、令和５年８月末までと、この看板には記されております。工事開始もそうなってきますと、間近に迫ってくるということも推測をされるわけでありますけれども、工事開始に伴って、本当に近隣の集落とも隣接をしているというふうなことがありまして、住民の皆さんから懸念の声も寄せられております。造成工事やそれに伴って発生する騒音の心配、そして工事車両等の増加、またこの区間の道路は浜屋入口から平安名方面に通じる区間で、道路幅が狭隘となっております。日頃から交通量が多く、対向車両が来たときなどはお互いに譲り合いながら走行しているというふうなことでありますので、こういうもろもろのことが、工事がスタートして始まった状況になってきますと、さらにいろいろな懸念する項目も出てくるかと思います。実質的には学園が運営をして、工事をして進めていくということではありますけれども、しかし、うるま市民のいろいろな懸案に対しては市としてもしっかりと対応をしていただくよう要望をいたしまして、これにつきましては終わりたいと思います。

続きまして、３．道路行政であります。（１）目的地までの経路を案内する道路標識板の書き直しについてであります。うるま市内に設置されている目的地の方向や距離と経路を案内する標識板、市町村の境界や地点を案内する標識等がありますが、特に地名や方向などを示す案内標識板の文字が消えかけて、見づらくなっていたり、完全に消えているが、その後の書き直しがされていないところが至るところにあります。市民からは特にうるま市の道路標識板は消えて、地名や方向が分かりづらいなどの声が寄せられております。国道・県道・市道沿いとの道路標識での位置や地名をはっきりと示すことで、道路情報を提供することにもつながってまいります。関係機関との連携等で対応できるのか伺います。また、本市が対応する道路標識板の書き直しについての見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えします。

利用者の利便性を図るために道路に設置されています目的地までの経路を示す道路案内標識は、道路管理者が設置し、管理しております。議員から御指摘のとおり、経年劣化により一部が消えた

りし、内容等があまり認識できず、案内標識としての機能が失われているものや景観上も好ましくない標識があることから、標識の管理者において書き換えなどを行うなど、適正管理に努める必要があると考えております。市内に設置されています案内標識の大部分が県道に設置され、県が管理していることから、沖縄県中部土木事務所に消えかかっている案内標識の書き換え等について確認したところ、令和５年度において予算確保を行っているとの回答を得ておりますが、書き換えを行う案内看板の場所については、今のところ未定だと伺っております。また市道に設置され、市が管理している道路案内標識も幾つかございますが、消えかかっている場合は予算を確保し、書き換えを行ってきているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　国道や県道ということで、県の場合は予算が確保されているけれども、果たしてうるま市内の看板の書き換えにつながっていくのかということは、まだ未定でありますので、うるま市の看板が書き換えていけるような状況であれば、また、それに期待をしたいと思っております。市の対応するものについては消えかかっている案内標識も、私もこの一般質問を出した後からは意識的に移動する際には看板を見ております。そういう中でも幾つか、うるま市の看板が消えかけているというふうなこともありますので、そういったことも確認をした上で、担当の皆さんに情報提供をしながら、また改善をしていただきたいというふうに思っておりますので、よろしくお願いいたします。

それでは、次の道路行政についてであります。道路側溝蓋のグレーチングの緩み点検と修繕についてであります。地域内においては、道路の側溝にグレーチングが設置をされております。しかし、交通量の増加や劣化等によって、固定ねじに緩みが生じ、車両通行時には昼夜問わず金属音が響き、地域住民からはその対応が求められているところであります。また、グレーチングの固定ねじのゆるみは、時には車両運転時にグレーチングが跳ね上がり、車両等への破損につながる危険性があることから、不具合なグレーチングの点検と修繕に早急に取り組むべきだと考えますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

道路側溝蓋に設置されていますグレーチングの緩み点検と修繕につきましては、県道や市道、農道といったおのおのの道路管理者が点検、修繕の対応を行っていると考えております。市道管理者としましては、職員や現業職員によるパトロール時の点検や自治会、市民による情報提供などにより修繕を行っております。今後も管理者としまして、安全に通行できるよう適正管理に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　先ほども申しましたけれども、日頃から車で移動する際は、特に地域内、あるいは県道沿いなどをグレーチングの側溝蓋が安全かどうか、音はしないかどうかということを含めて、通行している状況ではありますけれども、やはり地域の中には大小を問わず、こういった緩みが出ているというふうなこともあります。以前にもそのことで担当のほうに情報提供をして直してもらったという経緯もありますので、少なからずこういった状況は各地域にあると思いますので、自治会を通し、そして担当部局を通して、ぜひ、その件については改善ができるようにしていただきたいと要望をいたしまして、この件については終わりたいと思います。

それでは、４．基地行政であります。勝連分屯地へのミサイル配備関連事項並びにパラシュート降下訓練関連事項についてであります。多岐にわたる項目で質問をしておりますので、また、よろしくお願いをいたします。まず初めに、勝連分屯地へのミサイル配備計画に関する件について、各省庁、沖縄防衛局から市に対して、通知並びに説明等を受けたのか、時系列に沿って、その内容の詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　伊盛サチ子議員の御質問にお答えいたします。

令和４年９月第162回定例会及び12月第165回定例会において答弁いたしましたとおり、令和４年８月と12月に勝連分屯地への地対艦ミサイル部隊の配備計画については、沖縄防衛局から令和５年度概算要求で部隊配備等に関連した施設の整備に要する経費の予算計上を行っている旨の説明を受けております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　安保３文書が昨年の12月に閣議決定をされました。その改定後、市に対する説明があったのか。また、安保３文書で決めた敵基地攻撃能力、いわば反撃能力の保有についての見解も聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

令和５年１月に沖縄防衛局から国家安全保障に関する戦略文書などの説明がございました。安保３文書に関して、国防に関する事項は国の専管事項であることから、私が見解を述べる立場でないため、答弁は差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　うるま市のミサイル配備計画は実際に有事になった場合は、攻撃目標となり、多くの市民に危険を及ぼすことにもなります。何の説明もないまま、国の専管事項だと言っても市民は納得できるものではありません。秋田県、山口県のイージス・アショア（新型迎撃ミサイルシステム）配備計画は、市民の根強い反対で断念をさせました。こういった地方自治は住民の生命・財産・安全を守ることを趣旨としております。その立場に立っての対応について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

市民の安心・安全を守ることに関しては、しっかり取り組んでまいります。しかしながら、これまで答弁してきたとおり、ミサイル配備計画等については、日米両政府間で取り決めた事項であり、国防に関する専管事項であることから、国が対応すべきものだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　国が対応すべきだということの考えであります。市民の生活の場が攻撃対象になり、危険を及ぼす可能性もあります。国防に関し、市民不在で納得できるというものではありません。

次に続けていきたいと思います。施設整備工事の状況と関連事項についてであります。勝連分屯地への施設建設工事等、概算予算、内容について詳細を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

勝連分屯地への地対艦ミサイル部隊の配備計画につきましては、昨年12月、沖縄防衛局から令和５年度予算要求において、部隊配備等に関連した施設整備に関する経費、約34億円の予算計上を行っている旨の説明を受けております。なお、勝連分屯地においては、現在、造成工事や隊庁舎の建設工事を実施しております。また、部隊配備に伴う新たな用地取得や新たな火薬庫を建設する予定はないとの説明を受けております。施設整備の詳細につきましては、今後の調査・設計等を経て、決定していくこととなりますが、隊員が勤務・居住する隊庁舎のほか、車両などの装備品の整備工場、電気・水道などのインフラ整備などを想定しているとの説明がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　先ほどもありました建物の状況が。それではこの建物などの建築確認の申請があったのか。申請があったとしたら市は許可をしたのかどうか、お願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

隊庁舎につきましては、令和４年６月10日付で計画通知書を受理し、建築基準法に適合している

旨の確認済証を令和４年10月３日付で発行していることを確認しております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この間、新聞でも報道されておりましたけれども、那覇市に司令部を置く、陸上自衛隊15旅団の師団化、これについては歩兵、あるいは火薬を扱う戦車等の後方支援部隊ということで、物資の補給や通信、施設等の部隊の増強が規模拡大の計画があるというようなこともありますけれども、この勝連分屯地への部隊配置との関連性について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

師団への昇格と分屯地の部隊配備との関連性につきましては、本市は見解を述べる立場にございませんので、答弁を差し控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　旅団から師団に格上げをするということは、やはり基地強化につながるというような、こういった体制づくりが進められようとする可能性もあります。

それでは勝連分屯地に現在、地対艦誘導弾（ＳＳＭ）ミサイルが配備をされているのか。そして、いつ頃の配備予定なのかも含めて、お願いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

勝連分屯地への地対艦誘導弾ミサイルを配備する計画につきましては、沖縄防衛局から島嶼部に対する侵攻に対処し得るよう、地対艦誘導弾部隊を保持することとしていることから、令和５年度末に第７地対艦ミサイル連隊（仮称）本部及び本部管理中隊、約100人を新編するとともに、第７地対艦ミサイル連隊隷下の１個地対艦ミサイル中隊、約60人を新編する予定である旨の説明がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　今御答弁なされたように宮古島市、石垣市をはじめ、南西諸島のミサイル部隊の本部として、いわば160人の新編が予定をされているということであります。勝連分屯地の基地強化が進められるということにはなりませんか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

宮古島市、石垣市をはじめとする南西諸島のミサイル部隊配置による強化につきましては、国の専管事項であり、また他自治体についてのことでございますので、本市から見解を述べることは差し控えさせていただきます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　宮古島市、石垣市、南西諸島を含め、沖縄本島を含め、ミサイルが配備をされていこうという計画であります。勝連分屯地はこれらの部隊の指揮統制管理をする部隊が配備をされてまいります。基地機能強化が進んでいくということは、明らかになってくるというふうに私は思っております。

それでは４点目、ミサイル配備されたら弾薬庫やミサイルを保管する施設計画の可能性もあると思いますが、その計画についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

先ほど答弁いたしましたとおり、勝連分屯地には部隊配備に伴う新たな火薬庫を建設する予定はないと説明を受けております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　予定されていないということでありますけれども、現在どういう種類の火薬の保管がありますか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局に確認したところ、当該火薬庫に保管する弾薬の種類などについては、その詳細を示すことで防衛能力が明らかになるおそれがあるため、具体的にお示しすることは差し控えるとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　政府は敵基地攻撃を担う長射程ミサイルを保管する火薬庫を今後10年

で全国に130棟を造る計画であります。御存じのようにロシア・ウクライナ侵略でも火薬庫が攻撃目標にされました。この危険は勝連分屯地でも攻撃される可能性を示しているのではないでしょうか。

次に移りたいと思います。安保３文書（国家防衛戦略）は自衛隊司令部などの地下化を進める方針を盛り込んでおります。勝連分屯地への地下化の建設計画について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

勝連分屯地の地下化の建設計画につきましては、説明は受けてはございません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　敵基地攻撃能力の保有、安保３文書のその一つに、国家防衛戦略、自衛隊司令部などの地下化を進める方針も盛り込まれております。2022年から2024年度中に陸自石垣駐屯地など、10か所の地下化を進める計画であります。これは敵の攻撃を受けても戦闘機能を維持するための能力を高めるというもので、勝連分屯地でもやはりミサイル配備計画はされている状況がありますので、こういった地下化の建設も想定をされるようになるのではないかと危惧するところであります。

それでは次に移ります。安保３文書の主な内容に、相手国領土を直接攻撃する敵基地攻撃能力（反撃能力）を保有するとされ、南西諸島をはじめ、勝連分屯地のミサイル配備計画は周辺の住宅地、学校、公共施設など、地域の住民を危険に巻き込むおそれが想定されます。安保３文書の閣議決定後の市長の認識を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

政府は昨年12月に今後10年程度、外交防衛政策の指針となる国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画の安保３文書の改定を閣議決定したことは認識をしております。しかしながら、安保３文書は国において議論され、決定された国防に関する事項でありますので、私から意見を述べることは差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　安保３文書、国において議論されているという、国防に関する事項であるということでありました。それでは防衛省や沖縄防衛局に住民説明会を求めることについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

令和４年６月第160回定例会及び９月第162回定例会においても答弁をいたしましたが、勝連分屯地のミサイル配備計画は国の責任において進められる計画であり、また国防に関する専管事項であるため、私は見解を申し上げる立場にございません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長も御存じのように３月８日、陸自石垣説明会をやるということで新聞報道がありました。これは地元の市民団体などから配備されるミサイルの詳細や駐屯地の運用に伴う地域への影響が不透明だということの批判が上がって、中山市長はそれを防衛省に説明会の開催を要望したというふうなことであります。ぜひ、うるま市も状況はそのことを含めて詳細も分からない、市民の皆様にも一切これまでも説明もない、こういった中ではうるま市でもしっかりと説明をさせていくべきだと思いますけれども、その件について、もう一度見解を伺いたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えを申し上げます。

石垣市長の要求などの内容について、他自治体のことでありますので、私から見解を申し上げる立場にはありません。答弁は差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　平和外交についてで

あります。

かつて、沖縄戦を体験した私たちのおじー、おばーたちは、戦争の体験を思い出すと、いまだに涙が出ると語っております。私たち沖縄の人たちは身近な身内の中にも沖縄戦で犠牲になり、多くの尊い命を失いました。だからこそ、二度と、再び戦争をしてはいけないとの強い思いが託されております。軍事力を強化すれば、相手方も軍事力強化を加速させ、軍事対軍事の悪循環が生まれることにつながります。いかに戦争をするかの準備ではなく、平和を築くための外交の努力こそが必要ではないでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

平和的外交については、私と市民の皆様の平和を希求する思いは一つであります。しかしながら、我が国周辺の安全保障環境の安定に向け、政府においてしっかりと外交に取り組まれているものだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　政府が進めている安全保障環境の取組は南西諸島や沖縄本島、勝連分屯地をはじめ、ミサイル配備部隊の軍備拡大であり、沖縄戦が始まる手前に日本軍第32軍が編成され、伊江島、宮古、八重山、沖縄本島に飛行場が造られ、首里城地下化の第32軍司令部をつくりました。今の自衛隊増強と強化は沖縄戦と同じような軍備状況をつくり出しているのではないでしょうか。このことが今、沖縄県民、市民は不安を募らせているのであります。現在の動きについて、市長はどう思われますか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

国において計画されている地対艦ミサイル配備計画などが、さきの沖縄戦と同じような軍備状況となっているとの伊盛サチ子議員の見解について、私から意見を述べることは差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　沖縄戦は南西諸島、沖縄本島周辺の島々で激しい地上戦が繰り広げられ、20万人余の尊い命が失われ、日米最後の戦闘となり、日本国内唯一の地上戦となったことは歴史が明らかにしています。今着々と南西諸島をはじめ、本島内へのミサイル配備部隊計画は、有事に備えての軍備拡大ではないでしょうか。歴史が証明をしております。その歴史から学ばなければなりません。命どぅ宝、二度と、再び戦場にしてはなりません。子や孫たちに平和な沖縄と未来をつなげていくこと。政治の責務ではないでしょうか。

次に移りたいと思います。パラシュート降下訓練に対する質問事項であります。①沖縄防衛局が目視調査を取りやめた理由について、再度伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和４年12月第165回定例会で答弁いたしましたとおり、沖縄防衛局においては津堅島訓練場水域におけるパラシュート降下訓練の状況を目視による調査について、訓練場水域外への降下、事前通告なしの訓練はなく、米側が安全措置を講じた上で訓練を実施していることを確認している理由で目視をやめる旨、本市に説明がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　目視調査を実施していない中で、事故・違反があった場合の確認はどのように行いますか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

パラシュート降下訓練の実施に関する情報提供はノータム航空情報から得ておりますが、事故・違反等が発生した場合は、沖縄防衛局へ事実確認を行うこととなります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　事実確認だけなのか、抗議をするのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

事故・違反などがあった場合には、早急に事実確認を行い、米側や関係省庁などに対し、抗議・要請などを申し入れてまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長は目視調査を行ったことがありますか。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

市長就任後、目視調査として行ったことはございません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長を含め、職員等の目視調査をやるのですか、やらないのですか。その件についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

訓練水域での目視調査などについては、国などが検討すべきことでございますので、本市においては目視調査を行う予定はございません。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　市長、ぜひですね、ノータムが出て情報が入ったら、ホワイト・ビーチのタキノーをぜひ目視調査をしていただきたいというふうに思っております。

それでは次に移ります。２月15日、２月16日、パラシュート降下訓練が予定されているホワイト・ビーチにヘリが緊急着陸をした件について、当局は把握できていたのか、沖縄防衛局からの説明はあったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局から本市に対し、米側から普天間基地所属ＵＨ－１Ｙヘリコプターが訓練中に油圧トラブルが起きた疑いがあるとして、15日水曜日、13時10分頃にホワイト・ビーチに予防着陸を行った。パイロットと乗務員は訓練どおり行動し、最も安全な方法を取った。けが人はいない。現場に整備要員を派遣した、との説明を受けたとの情報提供がございました。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　勝連半島の市街地、そして与勝中学校上空などは、今オスプレイやヘリなどの飛行ルートになっております。この陸地上空での飛行をやめるべきだというふうに思いますけれども、米軍に対してこういった事故につながるような形でのヘリの不都合が出てきている状況もありますので、米軍に対しての申入れをすべきであると考えますが、見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

米軍機などによる市内上空の飛行につきましては、日米両政府間で取り決めた事項であり、米軍機の飛行に関しては最大限安全飛行などに配慮し、訓練が行われているものと承知してございます。本市から見解を述べることは差し控えたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　与勝周辺の状況は学校の上空、そして地域住民が住んでいる上空、低空飛行が今頻繁に確認をされているようなところであります。ぜひ、そういったこともまた確認をしてください。

それでは続きまして、市民から要求が出されている要請について、再度要求を求めることについてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時４８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

１月30日付で、米軍の津堅沖でのパラシュート降下訓練についてと、抗議についてで説明責任を再度求める要請書が提出をされております。１回目の面談時に申し上げたとおり、今後は議会においてしっかりと説明責任を果たしてまいりたいと

考えております。御理解のほどよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　議会での説明責任を果たすことは当然であります。市民の要請には真摯に応えるべきではないでしょうか。この間まで時間を取っていただいて面談をしていただきました。本当に感謝を申し上げます。答弁をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　伊盛サチ子議員にお答えをいたします。

議会や市民に対する説明責任等には、今まさに真摯に説明を申し上げているところであります。今後もしっかりと取り組んでまいりたいと考えておりますので、御理解のほどよろしくお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　この間は20分間という限られた時間でありました。さらにこの文書の回答を要望しておりますので、ぜひ要請を含めて、受託していただきますようお願いを申し上げまして、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、３月13日月曜日、午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１４時５１分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　比　嘉　直　人

１１番議員　幸　喜　　勇

１２番議員　玉　元　哉　世

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（７日目）

◎　令和５年３月13日（月）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（29名）

１番	天願浩也　議員	16番	宮城一寿　議員
２番	高屋　優　議員	17番	仲程　孝　議員
３番	糸数昌宗　議員	18番	又吉法尚　議員
４番	伊盛サチ子　議員	19番	下門　勝　議員
５番	金城加奈栄　議員	20番	天願久史　議員
６番	国吉　亮　議員	21番	平良一雄　議員
７番	伊波良明　議員	22番	喜屋武　力　議員
８番	神田洋一　議員	23番	比嘉直人　議員
９番	真栄城　隆　議員	24番	國場正剛　議員
10番	真壁朝弘　議員	25番	大城　直　議員
11番	幸喜　勇　議員	26番	松田久男　議員
12番	玉元哉世　議員	28番	兼本光治　議員
13番	玉城政哉　議員	29番	藏根　武　議員
14番	池宮城善伸　議員	30番	大屋政善　議員
15番	伊波　洋　議員		

◎　欠席議員（１名）

27番　佐久田　悟　議員

◎　説明のための出席者

市長	中村正人	財務部長	島袋史朗
副市長	佐久川篤	福祉部長	幸地美和
教育長	嘉手苅弘美	市民生活部長	新里禎規
総務部長	古謝哲也	経済産業部長	松岡秀光
企画部長	金城和明	都市建設部長	浜田宗賢
企画部参事	中里和央	都市建設部参事	名嘉眞睦

消　防　長	新　垣　　隆	学校教育部長	宇江城　聖　子
社会教育部長	赤　嶺　　勝		

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主　任　主　事	山　城　　太

◎　議事日程第７号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第７号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、玉城政哉議員、池宮城善伸議員を指名します。

休憩します。

　　休　憩（１０時００分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　議長、休憩をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

　　休　憩（１０時０２分）

　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

　　再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　執行部の皆様、議員の皆様、市民の皆様おはようございます。会派新政・公明の糸数昌宗です。

それでは議長の許可を得ましたので、これより一般質問をします。大きい項目事前に４点通告していますので、当局の簡明な御答弁よろしくお願いいたします。

大きい項目１．大規模災害について。（１）南海トラフ巨大地震についてでございます。一昨日の土曜日は３.11、いわゆる東日本大震災の日でした。今なお復興に向けた施策が行われ、今後も大きな爪痕として残っていきます。これから起きる地震として対策が叫ばれているのが、南海トラフ巨大地震です。30年以内に南海トラフ巨大地震が起きる確率が70％と予測されておりますが、うるま市の地域防災計画の中に、第５編南海トラフ地震防災対策推進編にて、うるま市が南海トラフ法第３条第１項の規定による推進地域として指定されたことを受け、同法第５条第２項の規定に基づき、南海トラフ沿いで発生する地震による被害に関する地震防災対策を的確に推進することで、市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的とする。本計画では、特に南海トラフ地震に関して重要な対策として６つありますが今回、津波、避難、防災に関すること、また提案・要望を含め質問させてください。

南海トラフ巨大地震が起こった場合、津波の被害として、内閣府による南海トラフ巨大地震の被害想定では、うるま市では、最短で77分後の津波到達（津波の高さは１メートル)、また、最大津波の高さは４メートルが想定されております。また、沖縄県による津波被害想定調査（平成25年３月）では、津波第一波の到達まで最短16分であることや、津波の高さが最大で10メートル以上と想定されております。

石川地区の城北・南栄・中央・松島・宮前・港区は、海抜高度がゼロから５メートルの地域となっているが、南海トラフ巨大地震が起きた際、最大４メートルの津波が想定されております。海

抜高度がゼロから５メートルの低地域についての避難方法、避難場所をどのように考えているか、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　おはようございます。糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

南海トラフ地震は、駿河湾から日向灘沖にかけてのプレート境界を震源域として、おおむね100年から150年間隔で発生してきた大規模地震であり、前回の南海トラフ地震が発生してから70年以上が経過しており、次の地震発生の切迫性が高まってきております。

御指摘のございます、石川地区の低地帯につきましては、中央区に立地している高層アパートがございますが、15メートル以上の避難場所、避難所がなく、住民の避難対策としては、脆弱な状況ではございますが、同地域内の宮森小学校や城前小学校を緊急一時避難所として位置づけ、また周辺の高いアパートなどへの避難を想定してございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　今後の地域防災計画の改定時に、石川地区及び低地帯の地域に関しての避難方法、避難場所の対策も脆弱な対策にならないよう計画し、また防災タワーの設置等も視野に入れた検討をお願いいたします。

続きまして（２）避難場所について、令和３年９月第152回定例会におきまして、企画部参事の答弁より「地震、津波などの災害の場合の避難場所・避難所につきましては、指定緊急避難場所45か所、広域避難場所５か所、指定避難所、主に学校を中心に25か所、福祉避難所２か所の合計77か所。また風水害の場合、地域防災計画では、市役所庁舎としておりますが、現時点におきましては、本庁舎、石川地区公民館、勝連地区公民館、平安座地区コミュニティ防災センター、健康福祉センターうるみんの５か所を避難所として指定しております。」と答弁しておりますが、今後、避難場所についての変更等があるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

避難所の指定に関しましては、うるま市地域防災計画に基づき定めることとなっております。今年度から次年度にかけてのうるま市地域防災計画の改定時に、改めて検証を行っていく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　石川地域に福祉避難所が設置されていません。避難対策が脆弱な状況と答弁されましたが、福祉避難所が設置されていない理由をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

福祉避難所の設置に関しましては、要支援対象者の数や支援を要する身体の状況や、収容人数なども検証し、現在は２か所を指定してございます。石川地域には、福祉避難所としての要件を満たしている公的施設がないことから、現在、同地域に公的機関の福祉避難所の指定・設置ができてはございません。しかしながら、民間施設の社会福祉事業者２か所と協定を結んでおります。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　石川地域にも福祉避難所を要望したいという思いから質問します。福祉避難所の対象者は身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、高齢者、人工呼吸器・酸素供給装置等を使用している在宅の難病患者、妊産婦、乳幼児、病弱者、傷病者が対象となっておりますが、石川地域で該当する対象者の人数と避難方法をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

御質問にあります、福祉避難所への避難の対象となる方々は、災害時避難行動要支援者とされ、令和５年１月末時点での登録された人数は、石川地区において661人となっております。なお、避難方法については、対象者の個別避難計画の作成が必要なことから、関係者と連携しながら取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　令和３年の災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者について個別避難計画を作成することが、市町村の努力義務とされました。要支援者が安心して暮らせるよう関係機関と連携しながら、早急な個別避難計画を作成していただきたいと思います。また、法的な福祉避難所の設置の検討もしていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

今後、福祉避難所を民間企業と協定を締結する計画があるか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　再質問にお答えいたします。

地域防災計画の改定に合わせて、民間事業所等との連携についての考え方を整理し、事業者との協議、協力を得ながら、福祉避難所として位置づける協定締結に取り組んでいるところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ありがとうございます。引き続きよろしくお願いいたします。

熊本地震では、住居の倒壊や破損により18万3,882人と多くの避難者を出しました。その避難者の方々が避難する先はどこでしょうか。学校や体育館、公共施設です。これについては全国ほぼどの自治体でも共通しており、災害時には一時的な避難場所として利用する避難場所と、学校や体育館及び公共施設などへ避難しますが、熊本地震では全県596校の中で、避難所に指定された学校が223校のうち73校の約33％の学校が避難場所として使用できなかったと報告されております。避難所が避難所として利用できなくなる理由の多くが、校舎及び体育館の躯体部分の破損と、内外装や設備の破損に集約されております。二次被害を防ぐために、各避難所のガラスに破損対策として強化ガラス、飛散防止フィルムをしている避難所は何か所ありますか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　糸数議員の質問にお答えいたします。

市の収容避難所に指定しているのが25施設あり、主に小・中学校の校舎や体育館でございます。これまで学校施設の改築工事を実施した際に、強化ガラスを設置した校舎や体育館が６か所ございますが、建物全ての窓ガラスに、破損や飛散防止対策を施していない部分もございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ガラスの破片でのけが、二次被害、避難の妨げにならないよう、飛散防止フィルムなどで対策をする予定が今後あるか、当局の見解をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

安全な収容避難所のためにも、ガラスの飛散防止対策は重要だと認識しております。今後につきましては、関係部署と協議しながら、収容避難所に指定されている学校施設の飛散防止対策に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　災害はいつ起こるか分かりません。市民の生命、身体を守り、二次被害、避難の妨げにならないよう、早急に検討していただき学校や体育館、公共施設、自治会公民館など、避難所が避難所として利用できなくならないよう、ぜひ対応していただきたいと、強く要望いたします。当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

学校施設の耐震化は改築事業として計画的に取り組んできた結果、今年度末で100％となる見込みでございます。しかし、非構造部分と言われております、ガラスの飛散防止対策等は、一部で十分ではございませんので、安全性を確認するための日常点検や法定点検等を実施しながら、必要な対策を図っていく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ぜひ今後、安心・安全のために、しっかりと対応、対策を行っていただきたいと思います。

次の質問に移ります。（３）うるま市立城前小学校新校舎の防災対策についてでございます。うるま市地域防災計画、第２編地震・津波編、第１章災害予防計画、２都市基盤の整備の（４）津波に強いまちの形成の⑨、学校をはじめとする各公共施設や要配慮者に関する施設等については、できるだけ浸水の危険性の低い場所に立地するよう整備し、やむを得ず浸水のおそれのある場所に立地する場合には、建築物の耐浪化や高層化、非常用電源の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など、施設の防災拠点化を図ると記載されておりますが、城前小学校は海抜がゼロから５メートルの地域となっておりますが、新校舎の建築に当たり地震、津波、その他の災害を想定した防災対策が行われるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

城前小学校新校舎の防災対策でございますが、地震対策としましては、文部科学省が求める震度６強程度の地震でも、建物が倒壊または崩壊の危険性が低くなるよう、耐震性能を確保し設計しております。また、津波対策としましては、３階部分の校舎屋上の高さを海抜15メートルとなるよう改築しており、外側階段から屋上へ上がることで、津波等による災害時には児童のみならず、学校付近住民の一時避難場所になるよう整備しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　先ほどの熊本地震の件でも質問しましたが、城前小学校の窓は一部のみの強化ガラスを使用していると伺っておりますが、地震が起きた際、強化されていない窓ガラスに関しては割れる可能性があります。二次被害、避難の妨げになると思います。今後、強化されていない窓ガラスに関しては、飛散防止フィルム等で、強化していただきたいと思います。

次の質問に移ります。（４）指定避難所の防災備蓄についてでございます。石川地区の指定避難所が伊波小学校・伊波中学校・石川高校となっております。伊波小学校校舎・体育館も含め収容人数が2,300人。伊波中学校校舎・体育館も含め収容人数が1,770人。石川高校体育館収容人数が520人と、うるま市地域防災計画に記載されておりますが、避難所に収容人数分の食料や生活必需品を迅速に供給できるような防災備蓄倉庫が設置されているが、何人分・何日分の備蓄品が確保されているかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

防災備蓄品につきましては、うるま市地域防災計画に基づき人口の５％の３日分、５万6,000食の食料や飲料水が備蓄されてございます。そのほかトイレットペーパーなどの生活用品や災害用トイレなどが市内全域に備蓄されてございます。指定避難所の収容人数に対する備蓄品の供給体制は、おおむね整っているものと考えてございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　供給体制は整っていると回答いただき安心しました。ありがとうございます。

次の質問に移ります。（５）各自治会の防災備蓄倉庫についてでございます。うるま市自治会で防災備蓄倉庫が設置されている自治会数と、設置されていない自治会に関しての理由をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

資機材整備事業にて、自治会へ整備した防災備蓄倉庫の設置数は36か所でございます。未設置の自治会の理由としましては、独自で倉庫を整備し活用している自治会と、管理敷地内及び施設内を含め設置場所がないなどの理由が考えられます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　防災の観点から設置されていない自治会に関しては、今後、市として防災備蓄倉庫を設置する予定があるのか。また、設置予定であれば費用は市が負担するのか、自治会が負担するのか、それとも補助金等を活用できるのか、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

現在、備蓄倉庫が設置されていない自主防災会に対しては、令和４年度から開始いたしました、うるま市自主防災組織資機材整備補助金交付要綱に基づき、簡易備蓄倉庫の設置は可能となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　設置場所など条件をクリアしている自主防災組織への整備補助事業の再周知などを行い、避難体制等の整備強化を図っていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。（６）ＡＥＤ設置状況についてでございます。ＡＥＤが設置されている自治会、公共施設、保育所、幼稚園、小・中学校の設置状況についてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

現時点でのＡＥＤ（自動体外式除細動器）設置状況でございますが、自治会７か所、市公共施設38か所、保育所５か所（後に、「保育所２か所」に訂正）、幼稚園16か所（後に、「認定こども園３か所、幼稚園５か所」に訂正）、小・中学校で26か所、これは校舎と体育館に２台配置しており、津堅小中学校の１台で合計51台となってございます。さらに高等学校７か所となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　お年寄りから子供たちまで多くの世代が集い、自治会行事で多くの区民が参加する公民館に、ＡＥＤが設置されていないことはとても不安だと思います。自治会の予算では限界がありますので、設置されていない各自治会へ、区民の命を守るためにもＡＥＤの設置または助成を強く要望いたしますが、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　糸数議員の再質問にお答えいたします。

議員御指摘のとおり、ＡＥＤは不特定多数の市民が出入りする公民館を含む公共施設には、設置が推奨されております。また、医療機器のため設置した場合には、自治会長の果たすべき役割や義務として定期的なメンテナンスの実施、電極パッドやその他消耗品の管理、設置場所の掲示、自治会長をはじめ、自治会に勤務している方々のＡＥＤ使用講習及び救命講習受講などを行わなくてはなりません。今後の自治会へのＡＥＤ設置につきましては、各自治会への意向調査を踏まえ、防災、消防等関係部署などの協力を得ながら、設置について検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ぜひ、自治会と前向きな協議をしていただき、区民が安心・安全に利用できる環境をつくっていただきたいと思います。今後の一般質問でも、進捗状況を確認していきたいと思いますので、ぜひよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。（７）防災士取得についてでございます。令和４年６月第160回定例会におきまして、企画部参事の答弁を引用しますが「防災士資格取得についてでございますが、目標といたしましては、61ある自主防災組織に２人を配置し、令和４年度に61人、令和５年度に61人、２年で122人の防災士の育成を目指しております。」とありますが、現時点での防災士取得者数をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和４年度におきましては、各自主防災会から受講者を募り44人が受講し、37人の方が防災士試験に合格してございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　防災士取得後ですが、取得したら終わりではなく、今後の活動及び啓発活動、役割、市としての連携、スキルアップについて当局の考えをお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

防災士は、社会の様々な場面で防災力を高める活動が期待されていることから、地域の活動だけ

ではなく、様々な訓練及び研修などにも積極的に参加していただき、地域・社会のリーダーとして地域に貢献していただきたいと考えております。

本市といたしましては防災研修、出前講座、各種訓練への参加を促し、地域の防災力向上を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　岩手県盛岡市では、費用の面でなかなか取得に至らないことから、盛岡市においては防災士の資格取得に代えて、岩手大学等と連携し、盛岡市地域防災リーダー養成講座を行っておりますが、うるま市も県内の専門大学と連携し、うるま市地域防災リーダー養成講座を無料で開催することで、多くの市民が受講でき、市民一人一人が防災力向上につながると思います。今後、うるま市地域防災リーダー養成講座を開催する検討が必要だと思いますが、当局の見解をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

地域の防災を担うリーダー養成は、非常に重要であると考えております。今後、県内外の防災教育を研究している機関と連携しながら、情報収集を行い、防災士を含む市民を対象とした防災リーダー養成講座などが、開催できるように検証してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　市民一人一人の防災力向上に向け、ぜひ防災リーダー養成講座の開催を前向きに検証・検討をよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。（８）ガラス飛散防止フィルム設置補助についてでございます。防犯、防災、減災、家の中の安全対策として、大地震が起こったときの窓ガラスの飛散による二次被害・けがの防止や、迅速な避難行動をするために、ガラス飛散防止フィルム設置補助事業が県外で行われております。参考といたしまして、横浜市南区、東京都葛飾区、横浜市神奈川区、高知県土佐市など、補助事業を行っております。

地震に際して窓ガラスが割れ、その飛散により重大な事故につながるおそれがあります。災害、防犯に強いまちづくりに向けて、窓ガラスの飛散防止フィルム設置補助を要望いたします。全世帯の補助はかなり厳しいと思いますが、条件をつけて、例えば65歳以上の高齢者世帯や要介護・要支援の認定を受けている世帯などを条件として、補助事業を行うことは可能でしょうか、当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

他市町村などの実施状況、制度設計及び財政措置、事務処理方法など、関係部署と協議を図りながら、必要に応じて対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　窓ガラスの飛散による二次被害・けが防止のためにも今後、調査・研究、関係部署と連携しながら、ぜひ前向きに検証・検討していただきたいと思います。

危機管理課、教育施設課、福祉政策課、市民協働課、質問が多課にわたりましたが、取りまとめていただき、感謝申し上げます。

次に、２．価格高騰支援給付金について。（１）価格高騰緊急支援給付金申請についてでございます。住民税非課税世帯の皆さんへ、１世帯当たり５万円を給付する事業がありましたが、周知方法と対象世帯数と申請された世帯数、申請率をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　糸数昌宗議員の御質問にお答えいたします。

住民税非課税世帯等電力価格高騰支援給付金として、非課税世帯となった世帯だけではなく、課税世帯のうち家計が急変し、非課税世帯相当と算定された世帯へ５万円を給付しております。周知につきましては、非課税世帯となった１万7,086世帯へは直接確認書等を送付するとともに広報紙、ホームページ及びうるま市公式ＬＩＮＥでも周知し、家計急変となった世帯へもお知らせをしております。

確認書等の返送及び申請された件数で、給付となった世帯は１万6,179世帯となっており、給付率は94.7％となっております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　ありがとうございます。

（２）価格高騰による支援給付金計画についてでございます。沖縄電力株式会社は４月以降、電気料金を平均的な家庭向け料金で、およそ４割の値上げとなる価格改定を昨年11月28日に経済産業省へ申請したと発表しました。国が価格激変緩和策を実施しても、およそ19％の家計負担増は避けられない見通しで、市民には戸惑いが広がっております。沖縄電力が申請した電気料金の値上げ幅は、最も多い従量電灯契約で、月に260キロワットを消費する平均的な家庭の場合では、月8,847円から月１万2,320円、約3,473円のアップ、39.3％値上がりします。２月25日の新聞報道によりますと、値上げは５月以降に先送りされる公算が大きくなったと記載されておりますが、市民にとっては先行き不安だと思います。電気・ガス・食料品の高騰に伴い、かなり家計を圧迫しております。今後、うるま市として同様な支援給付金計画、もしくは全世帯対象となる給付があるかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　糸数議員の再質問へお答えいたします。

これまで実施した、住民税非課税世帯等を対象とした同様の給付金について、今現在、令和５年度での正式な情報は入手しておりませんが、これからも給付金については、国の動向に注視してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　電気・ガス・食料品の高騰はかなり家計を圧迫しております。これから先も高騰は続くと予想されておりますので、今後、政府の動向をしっかりと注視していただきたいと思います。御答弁ありがとうございました。

次に、３．市民からの要望について。（１）自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金についてでございます。道路交通法の一部改正により、令和５年４月１日から全ての自転車利用者に対し、自転車の乗車用ヘルメット着用努力義務が課せられることになりました。ヘルメットを着用することにより交通事故を防止し、または交通事故の被害を軽減することができます。自転車事故による死亡者の約６割が頭部損傷で致命傷となっています。また、ヘルメットを着用していないときの致死率は、着用時の約2.2倍となっています。県外でヘルメット着用促進事業費補助金を行っている市を紹介いたします。愛知県北名古屋市、埼玉県日高市、東京都目黒区、東京都八王子市が補助事業を行っております。ヘルメット１個につき2,000円の助成を行っております。このように県外では、ヘルメット着用促進補助金事業を行っております。うるま市でも自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金事業を要望いたします。当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　糸数昌宗議員の質問にお答えいたします。

今回、議員御提言の自転車乗車用ヘルメット着用促進補助金事業について、県内10市につきまして調査したところ、実施している市はございませんでした。県外においては、自転車が住民生活に欠かせないものとして浸透しており、沖縄県に比べ多くの利用者がいることから、利用者の安全確保の観点からも、県条例や市町村独自のルール、当該着用促進補助金などがあるものと理解しております。沖縄県では、令和２年度に沖縄県自転車活用推進計画が策定されており、県内の自転車保有台数を見てみますと、平成30年度の調査では全国46位、約39万3,000台となっております。

しかし、市町村別の保有台数については表記はなく、本市においての現時点での把握はできてございません。事業実施につきましては、今後、本市の自転車保有台数や利用状況の把握、また県内の動向なども含めた調査・研究を行い、取り組んでいく必要があるか検討してまいります。御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　交通事故の被害を軽減するために、ぜひ今後調査・研究していただき、沖縄県初の事業となることを願っておりますので、ぜひ御検討よろしくお願いいたします。

次に、４．教育行政について。（１）文部科学省ＣＢＴシステムについてでございます。文部科学省では、ＧＩＧＡスクール構想により、児童・生徒１人１台端末の環境が整備されたことを踏まえ、児童・生徒が学校や家庭において、国や地方自治体等の公的機関等が作成した問題を活用し、オンライン上で学習やアセスメントができる公的ＣＢＴプラットフォームである文部科学省ＣＢＴシステム（ＭＥＸＣＢＴ：メクビット）の開発・展開を進めているそうです。令和３年度にシステムの機能の改善、拡充、問題の追加等を行い、12月からは希望する全国の小・中・高等学校等における活用をスタートし、令和４年12月現在、約2.4万校、約770万人の登録があるそうです。うるま市としてメクビットを活用しているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　糸数議員の御質問にお答えいたします。

議員御案内のとおり、文部科学省が開発したＣＢＴシステムが、令和３年度に整備されております。教育委員会におきましても、子供の学びの保障の観点から、メクビット活用を推進しております。昨年の11月から準備を進め、現在全校で導入済みでございます。また、令和５年４月に実施されます全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査では、メクビットを利用して実施することになっております。現在、その事前検証に取り組んでいるところです。

今後は調査だけではなく、放課後の補習や家庭学習等でも活用したいと考えており、教育委員会としても、学校を支援してまいります。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　メクビットの活用は、単元づくり、教材づくり、授業の振り返り、定期テスト、家庭学習と多くの活用方法や実績があります。児童・生徒の個々の学習状況の把握が容易になるほか、採点作業の削減による教員の負担軽減にもつながりますが、その一方でメクビットの活用方法に苦戦する先生方もいらっしゃると思います。学校、先生方へ、今後の支援をよろしくお願いいたします。また、全国学力・学習状況調査の中学校英語「話すこと」調査において、事前検証もしっかり行っていただきたいと思います。教員の負担軽減、子供たちの学力向上に期待しております。

次の質問に移ります。（２）電子黒板についてでございます。うるま市立小・中学校へ電子黒板が導入されているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

電子黒板については、小・中学校の普通教室に１台ずつ設置しております。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　電子黒板に関して、使用している学校より、現在の機器の投影が薄くなり、見づらい状況にあると学校側より伺っております。実際に小学校、中学校の授業参観等で電子黒板を使った授業を見させていただきましたが、かなり見づらい状況でした。今後、機器の交換に関して予定があるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

電子黒板に関しては、平成26年度に整備され、光源基盤等の経年劣化により照度が不足しているのは把握しております。現在、各学校においては、消灯やカーテンにより外部の光を遮断するなど、対応をしていただいております。

電子黒板の入替えに関しては、全校で４億円を超える高額の予算を要することから、設置に伴う整備方針を整理し、検討をしているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　糸数昌宗議員。

○３番　糸数　昌宗議員　メクビット、先ほどの質問にも上げましたが、今の電子黒板では照度不足のため、メクビットの活用が最大限生かされないと思います。プレゼンテーションやグループでの課題解決など、双方向の参加型授業、生徒にとってより効果的な学びになるように授業改善するためにも、ぜひ電子黒板の入替えの検討を今後よろしくお願いいたします。

これで全ての質問が終了いたしました。４つの質問に対して、執行部の皆様の簡明な御答弁ありがとうございました。

また、３月で退職される市役所職員の皆様、本当にお疲れさまでした。これで一般質問を終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時４２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　皆さん、おはようございます。本日一般質問２番目、会派与開之会、藏根です。

議長の許可を得ましたので、一般質問を行います。４点通告してあります。３年ぶりにマスクを外しての一般質問です。これが藏根武の顔です。よろしくお願いいたします。

３月１日に高校の卒業式、昨日、一昨日には中学校の卒業式が行われました。卒業された生徒の皆さん、また学校生活を支えた保護者の皆さん、御卒業おめでとうございます。子供たちの成長に御尽力された教職員の皆さん、関係者の皆さん、ありがとうございました。

では初めに、１．スポーツ産業について質問いたします。スポーツの力は無限で多岐にわたります。経済にもたらす影響や人の心に与える感動、また子供たちへの夢や希望を与える力があります。昨年はサッカーワールドカップ、現在はワールドベースボールクラシックが始まり、日本中が盛り上がっているところです。今年は各種スポーツの世界大会が開催され、スポーツを通して日本中が熱くなります。そこで、うるま市もスポーツの力でもっと盛り上がり、活性化できればと思い質問します。また、うるま市出身の選手たちも頑張っています。応援していきましょう。今年度のプロスポーツのキャンプの状況についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。それでは藏根武議員の御質問にお答えいたします。

プロサッカーチームが今回、具志川多種目球技場でＦＣ町田ゼルビア、大宮アルディージャの２チーム。プロ野球では、具志川野球場で阪神タイガースの２軍、韓国のロッテジャイアンツ。石川野球場では、韓国のサムスンライオンズの２軍と、同じく韓国のＳＳＧランダースの４チームがキャンプを行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　サッカー、野球と、うるま市にもキャンプで訪れているチームがあることは、環境の整備や誘致活動等、各関係各位の御尽力に感謝いたします。プロスポーツ選手はキャンプに来て、体力づくりやチーム力、戦術などを目的とされていると思います。しかし、せっかくうるま市にプロスポーツ選手が来ているので、子供たちや地域の方にも、もっと身近になってプロの技術などを生で見てもらいたいものですが、プロスポーツ選手との交流イベントなどは開催されているか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

ＦＣ町田ゼルビア、大宮アルディージャの２チームは、市内の少年サッカーチームを招き、サッカー教室を開催していただいております。阪神タイガースは、新型コロナウイルス感染症状況を鑑み、残念ながら球団側の意向などを考慮し、交流イベントの機会を設けることができませんでした。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。どうしても沖縄の子供たちはプロと接する機会がなかなかないので、キャンプを通して、イベントでプロの技術を見たり、一緒にプレーすることで、刺激を受け何かを感じてもらうこと、そして将来に生かせると思います。サッカー教室が開催されたのは本当にありがたいことです。来年はプロ野球選手ともイベント等で交流ができるようになればいいと思います。よろしくお願いいたします。

では、次年度のプロスポーツのキャンプの計画はどうなっているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和５年度の計画といたしまして、現時点で決定しているのは阪神タイガース２軍のみで、そのほかは韓国プロ野球から幾つかのチーム、Ｊリーグのプロサッカーチームから何チームかを想定しておりますが、現段階ではキャンプの実施時期や場所について、また受入れチームにつきましても決まっていない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　阪神タイガース２軍が決定している理由、サッカーチームが決定していない理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

阪神タイガースは、令和14年まで春季キャンプを行うことを覚書で交わしております。しかし、プロサッカーチーム及び韓国チーム側の意向などもあり、覚書等を交わすまでには至っておりません。これまで社会体育施設の機能強化も積極的に行ってきており、各チームに対して長期にわたり、市に関わっていただけるチームを優先的に受入れを行っていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　阪神タイガース２軍が長い間、うるま市を活用することは、すばらしいことです。ぜひサッカーチームも毎年来ていただくよう、よろしくお願いいたします。今年うるま市からプロサッカー選手が誕生し、２人目が誕生しました。では、プロスポーツのキャンプの市民・県民への周知方法についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

告知方法といたしまして、横断幕、会場周辺ののぼり旗、庁舎前の懸垂幕にてキャンプ開催を告知し、キャンプ情報として、うるま市の広報紙やホームページ、その他キャンプ実施チームのホームページでも案内を行っているほか、沖縄県が発行しております、プロ野球沖縄キャンプ、沖縄サッカーキャンプのガイドブック等の活用も図っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　いろんな方法でお知らせをしていることも分かりましたが、もっと会場周辺や具志川野球場、具志川多種目球技場の入り口などにも歓迎するような横断幕やのぼりがあれば、周辺を通る人たちにも、見に来てもらうことができると思います。他市町村では、会場周辺を通ると歓迎ムードがすごいなと感じています。来年は今年以上にもっと雰囲気づくりをして、市民への周知も兼ねて、選手への激励もできるようになれば、選手やチームのモチベーションも上がり、毎年キャンプ、うるま市に訪れるようになると思います。よろしくお願いいたします。また、キャンプによって経済効果もあると思います。経済効果についてもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今年度のキャンプ・合宿の経済効果といたしましては、プロ野球及びサッカーチームキャンプ関連では、市内での宿泊、飲食、タクシーなどの交通機関、キャンプ地周辺での消費、娯楽・サービス等、施設等整備費、クリーニング代、アルバイト要員等による直接的経済効果をこれまでの実績から推測いたしますと、１億円以上になると見込んでおります。また、関西マスコミやメディア等に連日のように取り上げられており、その波及効果も今後出てくるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。経済効果もすごいものがあります。新型コロナも大分落ち着いてきているので、来年はキャンプを通して、もっとうるま市に人を呼び込み、経済効果も今年の倍以上になるよう、取り組んでください。

次の質問です。与那城総合公園陸上競技場についてです。何度もサッカー場の整備に向けて、一般質問をしてきました。うるま市には少年からシニア、女子サッカー、フットサルチームを含め約45チームあります。サッカー人口は1,500人もいます。しかし、多くのチームは市外での大会や練習を行っています。私も与勝壮年でサッカーをしています。昨日も恩納村の赤間の陸上競技場でシニアの大会を行ってきました。平日の夜の練習は比屋根にある沖縄県総合運動公園サッカー場など、市外がほとんどです。同じ練習代を払うのであれば、うるま市で使えればと思っています。

まず初めに、与那城総合公園陸上競技場でのイベント等の開催についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

主にトラックは陸上競技、フィールドはサッカー大会や近隣小・中・高校のサッカー練習、グラウンドゴルフで利用されております。

イベントにつきましては、うるま市エイサーまつり、あやはし海中ロードレース大会が行われているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　各種イベントが行われていますが、今の状態では雨の際には活用ができなくなることもあります。また、芝の状態も悪く、いいパフォーマンスができるとは言えません。けがをするリスクも高いです。私たちが練習を行う沖縄県総合運動公園サッカー場は、人工芝でサッカーやほかのスポーツをするのには最適な場所です。私は沖縄県総合運動公園サッカー場の平日・土日の利用状況を沖縄県へ行き話を聞いてきました。利用率は100％で、予約が取れない場合もあると伺いました。昨日も試合で使った恩納村の赤間の陸上競技場の借用も、2021年度村内・村外の団体や個人で１万7,278人の借用があったようです。与那城総合公園陸上競技場も改修できれば、サッカーだけではなく、地域の方々がグラウンドゴルフをしたり、ウォーキングで汗を流したりと、健康増進にもつながると思います。

与那城総合公園陸上競技場については、これまでの一般質問では、他施設との総合的な判断が必要などの答弁でした。今後の与那城総合公園陸上競技場の計画をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

今後の改修計画といたしまして、対抗競技や記録会の開催ができる精度を持った日本陸上競技連盟が規定する、公認第４種に準じた改修を予定しております。主に競技場のトラックを全天候型舗装、インフィールドは人工芝舗装を予定しております。現在、実施設計を行っている状況でありますので、工事に向けたスケジュールは未定でございますが、令和５年度から令和６年度にかけて工事を実施する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございます。フィールドを人工芝に張り替えることは、一年中サッカーや地域の活動にも活用できます。ぜひ、

近隣の学校などでも、運動会や体育祭でも活用していただきたいです。

あともう一つ、照明などの整備についてです。どうしても社会人は、平日の練習は午後８時から午後10時までで、ナイターしかできません。現在、与那城総合公園陸上競技場の照明は暗いので、照明も整備してもらいたいものですが、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

点灯状況につきましては、塩害などの原因で故障し点灯しない、また経年劣化による電気系統の不具合で、照度が足りない箇所が数か所あることを確認しております。しかし、改修工事には多大な予算がかかることから補助金や交付金などを活用し、段階的にナイター施設整備ができないか検討してまいりたいと考えております。当面の間、予算等も勘案しながら、修繕による対応を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　ありがとうございました。いい答弁が聞けたので、楽しみです。

与那城総合公園陸上競技場では、３月５日にあやはし海中ロードレース大会が４年ぶりに開催され、多くのランナーが海中道路を渡り、楽しんでいました。私も息子と3.8キロメートルを走りました。息子に負けたことで私の心に火がついています。与那城総合公園陸上競技場の改修とともに、私の体も改修することを誓い、この質問を終わります。

次の質問は、２．地域活性化についてです。うるま市の発展・活性化には、自然豊かな島しょ地域を生かした観光誘致などが必要となります。海中道路は県内でも多くの観光客が訪れる場所です。その海中道路の周辺や海中道路に行く途中の整備が必要です。海中道路へ行く途中にある東照間商業等施設について伺います。

東照間商業等施設では、昨年いろんなイベントが開催されました。多くの方が来られています。東照間商業等施設の隣の第２駐車場ですが、砂利などが敷き詰められています。雨などの際は足元が悪く不便であるとの声もあります。整備が必要と思いますが、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

東照間商業等施設につきまして、本施設に隣接する未舗装の敷地は、第２駐車場として入居企業の従業員や、イベント時における来場者の駐車場として利用されている状況でございます。本施設へのさらなる集客、滞在、消費、地域の活性化に向けた第２駐車場の活用につきまして、入居企業へのヒアリングを踏まえ、効果的な整備を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　今後、大型バス等の駐車もあると思いますので、網羅的に考えて整備の実施に向けて取り組んでください。また、第２駐車場から県道37号線に出る際に、右側の松の木などで交通車両が見えづらい、との声も聞こえます。そこも含め確認よろしくお願いします。

東照間商業等施設には屋外モニター・大型ビジョンが設置されていますが、活用等についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

東照間商業等施設にあります大型ビジョンは、健康福祉センターうるみんと併せて、令和３年度に設置し、観光や行政情報、広告動画、災害時における防災情報等の発信を行っております。また、盛岡市・うるま市友好都市提携10周年記念レセプションやミュージックボンズチャリティーライブ、クリスマスマーケット等のステージ演出の一つとして活用し、イベント開催時のにぎわいの創出に役立っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　屋外モニター・大型ビジョンの活用についての提案です。先日、新聞に

掲載されていました。沖縄県名護市で映画の上映会を開いた。様々な場所で大型画面での映画鑑賞可能。映画館のない北部や離島地域でも楽しめるという記事がありました。うるま市与那城勝連地域からは映画館まで遠いこともあり、また東照間商業等施設の活性化にもつながると考えます。屋外モニター・大型ビジョンで映画などを流せるようなイベントができないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　映画などの放送につきましては、版権などの問題もございますが、今後も大型ビジョンを有効活用し、東照間商業等施設一体となったにぎわいのあるイベント開催などができないか、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　検討、よろしくお願いします。

次は、島しょ地域についてです。私が住んでいる平安座島をはじめ、島しょ地域では人口減少・少子高齢化など、課題はたくさんあります。各自治会も、そのような課題や地域を盛り上げるために取り組んでいますが、行政の力も必要になってきます。そこで今年度、市としてどのような取組があったのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　藏根議員の御質問にお答えいたします。

今年度は、お試し移住に関します、うるま市島しょ地域振興事業や起業支援のためのうるま市島人ベンチャースクール事業を実施してまいりました。７月には旧浜中学校跡を活用し、地域との交流を目的としましたワーケーションやサテライトオフィスの浜比嘉島地域交流拠点施設をオープンし、11月にはアートの要素を取り入れ、地域の魅力を発信するイベントであります、うるまシマダカラ芸術祭が開催されております。また、旧宮城児童館を活用して開設しました、移住相談窓口しましま交流館におきまして、移住相談業務や島しょ地域の自治会と連携した空き家の確認作業や、移住関係の情報発信を行っております。そのほか、10月には平安座島で開催されました、海中道路開通50周年記念事業式典・祝賀会に対しまして、自治会活動支援事業補助金を交付するなどのサポートも行ってまいりました。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　いろんな取組を通して、島しょ地域を知ってもらい、島しょ地域に来てもらうような事業を行っていることを確認しました。そこで、うるまシマダカラ芸術祭の成果についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

開催期間として10日間、雨風が続く中ではございましたが、来場者数は延べ5,453人お越しいただきました。来場者アンケートによりますと、来場者の満足度が93％となっており、うるま市への経済波及効果は飲食・土産品・宿泊など、おおよそ1,800万円となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　答弁では、多くの来場者、成果が出ているのは明らかだと思います。満足度93％とありました。すごい数字だと思います。しかし、私は残りの７％が気になります。残りの７％をどうするかが今後の課題だと思います。アンケートやイベントの参加者などからも聞き取りをして、もっといいものにできるように取り組んでください。希望ですが、平安座島では自治会を中心にウフバンタを整備しています。次年度は平安座自治会とも相談し、うるまシマダカラ芸術祭で活用できるよう調整してもらいたいと思います。よろしくお願いします。

続いては、島しょ地域への定住・移住促進の結果についてもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

移住相談窓口しましま交流館を通じた移住件数につきましては、令和５年２月末時点で相談件数は43件で、そのうち１件が平安座島へ移住決定し、

３月中にあと１件の移住が予定されております。また、うるま市島しょ地域振興事業では、農業などの仕事を体験しながら滞在する取組であります、島百姓体験の参加者９世帯17人中、移住を希望する方が５世帯11人となっております。そのうち１世帯２人は、本島側の石川地域への移住が決定しております。令和４年４月１日から令和５年２月末までの島しょ地域における社会増減数につきましては、37人の増加という結果となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　とてもいい取組をしている島百姓体験について、詳しい概要をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

島百姓体験ツアーは、３泊４日を基本の日程としまして宮城島で２回、津堅島で２回実施しております。宮城島では４世帯10人が参加し、集落内の草刈りをはじめ、ヘナやサトウキビの収穫を行いました。津堅島では５世帯７人が参加し、ニンジン畑で肥料をまくなどの農作業やビーチクリーン活動、宿泊先の民宿にてシーツ交換を含む清掃作業などを行い、島しょ地域における実際の仕事を体験していただきました。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　これまでの取組で、１世帯がうるま市に移住してきました。しかし、市街地であります。ぜひ島しょ地域に来られるようによろしくお願いします。全国的に農業の担い手不足が課題であることから、このような事業を通して、うるま市に定住しながら農業の担い手が増えることを期待します。また、体験した人たちを関係人口として、うるま市をアピールしてもらうこともいいことだと思います。

次年度の島しょ地域への観光振興として、どのような取組を考えているのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

次年度、島しょ地域に関する取組といたしまして、島アートプロジェクト事業、津堅島振興促進事業を検討しております。島アートプロジェクト事業は、来年度はリアルの開催は行わず、令和６年度以降に向けた本事業の方針や在り方等の検討を行う予定となっております。

津堅島振興促進事業は、津堅島船乗り場への案内標識を２基設置する看板設置事業と、津堅島の出入口となっているターミナルの活性化を図ることを目的に、食品や物品の販売機能と、情報発信機能等を持った代理販売店を試験的に開店し、管理運営を実施することにより、効果検証を行う津堅島ターミナル活性化事業に取り組む予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　島しょ地域は課題が多く、人口減少や少子高齢化など早めに取り組まないといけないことがあります。自然などの魅力を生かした政策など、市と自治会が連携して取り組むことで、うるま市の発展にもつながってくると思います。ぜひ、地域の意向も取り入れながら進めていきますようお願いし、この質問を終わります。

続いてです。３．キャリア教育についてです。キャリア教育に関して、うれしいニュースがありました。うるま市就労支援事業が、経済産業省が主催する第12回キャリア教育アワードで優秀賞を受賞されました。おめでとうございます。これからも官民連携し、キャリア教育を充実させてください。しかし、まだまだ課題もあると思います。

そこで質問いたします。失業・離職などの言葉をよく見聞きすることがあります。失業や離職にはいろいろな要因があると思います。しかし、失業や離職が多いことで、企業側の人材不足などの問題も出てきます。そこで行政が行っているキャリア教育を通して、しっかりと働く意義などを伝え、教えるために行政の役割も重要だと考えています。

まずは教育行政に関わることです。小学校、中学校におけるキャリア教育はどのように行われているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　藏根議員の御質問にお答えいたします。

子供たちには将来、社会的・職業的に自立し、社会の中で自分の役割を果たしながら、自分らしい生き方を実現するための力が求められています。そのために、人間関係形成・社会形成能力と自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力を育成できるよう、各教科での学習や日直当番活動、縦割り行事などを学校の教育活動全体を通じて実施しております。また、その際は児童・生徒が活動を記録し蓄積するキャリア・パスポートを活用し、小・中・高等学校と持ち上げて指導に生かしております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　学校現場でも、全ての時間においてキャリア教育を実施していることが分かりました。しかし、キャリア教育は実際に見聞きしたり経験をすること、働くことへの興味・関心を持たせる一つがやはり体験です。「百聞は一見にしかず」という言葉があるように、やはり小学生は体験などを通じて刺激を受けることが大きいと思います。

私の小学校時代は、親の職業や近くの職場を調べて、みんなで発表会をしました。パン工場に行ったり、社会見学などが多くあったような気がします。社会状況も変わり、以前のようにはいかないと思いますが、お聞きします。

社会見学の実施や職場体験での課題等はどのようなものがあるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

社会科等の授業と関連づけて実施する社会科見学につきましては、受入先の都合がありますので、見学の時期や時間帯、児童・生徒の人数等の制約を受け、年間指導計画に基づいた時期や活動にずれが生じ、調整が困難という問題があります。また、近年、子供の安全上の問題や衛生上の問題から、見学を断られることもあります。ほかにも移動にかかる児童・生徒の１人当たりの交通費の負担や、保護者に送迎をお願いする際の負担も課題の一つとなっております。

職場体験につきましては、職場体験活動のみをもって、キャリア教育を行ったものとしないよう留意する必要がございます。キャリア教育は勤労観・職業観のみを育てる教育ではなく、社会的・職業的自立のために必要な基盤となる能力の育成を図ることを目的としておりますので、教育委員会としましても引き続き、働くことの実現や必要な資質・能力の育成につなげていく指導を重視していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　やはり課題が多くあり、なかなかうまくいかないこともあります。受入先や送迎については、もっと各学校のＰＴＡなどとも連携し、協力を仰ぐことも必要だと思います。今後は学校・地域・保護者が連携し、キャリア教育を進めていけるよう取り組んでください。

また、これからのキャリア教育には、キャリアコンサルティングの活用やマッチング事業の実施が必要になってくると考えています。市として、キャリアコンサルティングの活用やマッチング事業の計画についての考えはあるのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

これまで教育委員会において、キャリアコンサルティングの活用及びマッチング事業としての取組はございませんが、商工労政課にて児童の社会性、自主性、自立性、関心・意欲を養うワークショップや様々な職業に触れることで、児童の幅広い職業観の育成を目的とした拠点型職場体験に取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　キャリアコンサルティングの活用やマッチング事業は、これからのキャリア教育には欠かせないものと考えています。失業や離職をする人は、自分の才能や強みに気づい

ていないのではないか、自分には何が向いているのか、自己分析ができていないこともあるかと思います。また、やりたい仕事が分からないといったことも失業や離職の要因でもあると思います。そこで、キャリアコンサルティングの活用やマッチング事業を通して、どのような職業が合うのか、アドバイスすることも今後は必要になると思いますので、ぜひ検討していただきたいと思います。

次の質問は、第２次うるま市産業振興計画についてです。どのような目的で策定したかについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

第２次うるま市産業振興計画は「次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市～サスティナブルビジネスシティうるま～」を目指すべき将来像に掲げ、農林水産分野、商工業分野、観光分野、企業立地分野、人材育成分野の５分野に基本方針を定めて、新たなビジネスの創出に向けて産業イノベーションを促進し、持続可能な成長を目指す目的で第２次うるま市産業振興計画を策定しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　第２次うるま市産業振興計画の中で、次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市、その中でも目指すべき将来像の基本方針５の「世界で活躍する人材の育成」とありますが、具体的にどのような取組が行われているのかも、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

基本方針５の世界で活躍する人材の育成につきましては、雇用推進の観点から様々な人材育成支援を行っております。抜粋して申し上げますと、次世代を担う若者の人材育成として、学校や企業との連携による就業支援を。大人のキャリアアップやリカレント教育・リスキリング教育の支援として、市民を対象としたスキルアップ、キャリアアップ等の支援を。産業人材の確保として、デジタル人材の育成等の支援をそれぞれ行っております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　スキルアップやキャリアアップ等の支援ですが、やはりそこにも、先ほどお話ししたキャリアコンサルティングの活用やマッチング事業を取り入れることにより、個々の能力や特性を生かしながらのスキルアップ、キャリアアップが最大限生かせると思います。

質問です。次世代を担う若者の人材育成として、学校や企業との連携による就業支援を行っているとのことでしたが、今年度の実績についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

次世代を担う若者の人材育成といたしまして、教育委員会と連携しながら、キャリア教育推進事業を実施しております。今年度につきましては小学校17校、中学校12校、高校７校の児童・生徒へ、それぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　キャリア教育は、実際に見聞きしたり体験することも必要です。ぜひ、うるま市の産業を担う子供たちのためにも、学校現場ともしっかりと連携を取り、今年度の事業の検証をし、次年度に生かしていけるよう、よろしくお願いいたします。

最後に、次年度の取組として、どのように考えているのかもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

次年度からキャリア教育推進事業につきましては、教育委員会の所管となりますが、経済産業部といたしましても、第２次うるま市産業振興計画が目指す将来像、次世代を担う子どもたちが誇れる産業都市が達成できるよう、雇用推進・起業支

援の観点から、既存事業の拡充や新規事業の構築の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　よろしくお願いいたします。本市もキャリア教育に力を入れていることも分かりました。また、うるま市産業まつりも子供たちと参加させていただきました。実際に体験した子供は楽しそうでした。来年もよろしくお願いいたします。

それでは次の質問です。４．脱炭素社会についてです。脱炭素とは、温室効果ガスの実質ゼロを目指すことです。世界では、なぜ脱炭素を目指しているのか。地球温暖化による気候変動や化石燃料の資源がなくなるためと言われています。脱炭素の社会をつくるために取り組んでいくことは、たくさんあると思います。

そこで本市の取組はどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　藏根武議員の質問にお答えいたします。

本市の取組は、第４次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、脱炭素社会に向け、省エネルギーの推進、廃棄物減量化、リサイクルの推進、省資源の推進などに取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　行政だけの取組だけでなく、企業や市民も含めて取り組まなければならない問題です。一人一人の意識と自覚が大事で、市全体で取り組む必要があります。市民に対して脱炭素社会への理解、周知などは行っているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

市民への周知につきましては、市のホームページなどを活用して、国の補助金等の案内などを掲載してございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　どんな支援があるのか分からない市民も多いと思います。市民、企業などにも、国の支援等も周知してもらうようお願いいたします。行政としても国の支援制度などの活用を行っているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

国の支援制度の活用につきましては、2019年度に、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を本庁舎・水道庁舎・健康福祉センターうるみんで実施しており、昨年度と今年度は経済産業省の地域プラットフォーム構築事業を、市民生活部と社会教育部の施設で実施しております。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　国も脱炭素に向けて、地域の脱炭素化の推進に予算を計上しているそうです。例えば、公用車における電動自動車（ＥＶ）など多くの事業を行っているそうです。しっかりと国の動向を見ながら取り入れられるよう、よろしくお願いいたします。

次は公共施設の節電についてです。今年、電気料の高騰が気になるところで、同僚議員も質問していますが、私も気になることをお聞きします。家庭も企業も、電気料の高騰で大きな負担が生じます。今までにない節電の意識を持って社会生活を過ごさないといけなくなります。公共施設においても、これまで以上の節電に取り組む必要があると思います。

そこで、令和５年度の電気料の高騰で、財政負担はどうなるか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　財務部長。

○財務部長（島袋　史朗）　藏根議員の電気料の高騰に伴う財政負担についての御質問にお答えいたします。

今定例会において提案しております令和５年度一般会計当初予算において、各公共施設の電気料金の計上額は合計で約７億円でございます。これは令和４年度当初予算と比較しまして、約１億4,600万円、26.5％増となっております。なお、

４月からの値上げ分につきましては、流動的な要素もあり、現時点での予算には反映されておりませんが、今後４割、３億円程度の追加負担が生じることがあるものと想定しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　電力の高騰で相当の負担が生じます。これまでも節電に取り組んできたところではあると思いますが、今まで以上に節電に取り組んでいきましょう。公共施設はたくさんあるので、本庁舎についてどのように節電していくのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　藏根議員のどのように節電していくのかについてお答えいたします。

さきの池宮城議員の答弁と重なりますが、本庁舎につきましては、電気料金はデマンド監視システムを導入し、最大需要電力の抑制を行うことにより、契約電力の減少を図っております。また、本庁舎西棟においては、令和４年度から令和６年度の３年間で、既存の蛍光灯照明器具をＬＥＤ照明器具に改修することにより、消費電力の削減等を目的として事業を実施しております。なお、うるま市庁舎管理規則第８条において、庁舎の冷房機の作動時期・作動時間、職員の遵守事項第12条第６号に、電気製品の使用制限が定められておりますので、基本的な節電対策も併せ、改めて職員に通知してまいります。

○議長（比嘉　直人）　藏根武議員。

○２９番　藏根　武議員　節電は一人一人の心がけが大事です。多くの職員が使っているパソコンも、使っていないときには電源をオフにしたり、スリープモードにするなど節電をしていると思います。また３Ｄスクリーンセーバーも、消費電力が高くなるので抑えてもらうとか、使わない電化製品はコンセントを抜くとか、細かい部分にも気を配ってください。しかし、節電を意識し過ぎて業務に支障が出ないように、そこは管理職がしっかりと責任を持って取り組んでもらうよう、よろしくお願いいたします。私は節電のために、ハンドタオルを持つようにしています。ハンドドライヤーを使わず、ハンドタオルで手をふくようにしています。できることから取り組んでいきましょう。

これで一般質問を終わりますが、今月で退職される部長、職員の皆さん、うるま市のため、市民への行政サービスありがとうございました。今後は、今まで培ってきた知識や経験を私も含め、後輩へ御教示いただければと思います。人生100年時代。これからの活躍を期待しています。

これで一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時４７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

執行部より、本日の糸数昌宗議員の一般質問に対する答弁について、発言訂正の申出がありますので、これを許可します。企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　それでは本日、糸数昌宗議員からの一般質問、１．大規模災害について。（６）ＡＥＤの設置状況についての御質問に対しまして、保育所５か所、幼稚園16か所と答弁いたしましたが、正しくは保育所２か所、認定こども園３か所、幼稚園５か所でございます。訂正しておわび申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆さんこんにちは。会派津梁、神田洋一です。時間も限られますので、早速ですが「シリーズ今日は何の日」を、私も１度だけ挑戦させていただいてもよろしいでしょうか。遡ること31年前の３月13日の金曜日。当時の子供たちが、ジェイソンの襲来におののく中、天願浩也議員は生をうけました。今日は彼の31回目の誕生の日です。おめでとうございます。

一般質問に入る前に少しだけ。よく耳にするＤ

Ｘですが、私なりに感じたＤＸとは何かを例え話を通して述べてみたいと思います。

昔々あるところに、大きな畑がありました。作付前には1,000人の人間が１日を通して耕し、そして種を植えていました。その後、牛や馬を使うようになり、100人で耕作できるようになりました。1,000人から100人になりました。そして、産業革命が起こり、トラクター１台と１人で、耕すことができるようになりました。これまで長年の経験と知識により、作付の時期や土の状態を確認し、耕すタイミングを計ってきましたが、ＩＴ革命により、ネットから作付に必要な情報を入手し、そして天気予報など、周辺環境を分析、カメラやセンサーなどで畑の状態を確認し、耕作のタイミングを計れるようになりました。しかし、まだ人によって分析や運転を行っています。そしてこれからは、必要な情報はＡＩが収集・分析し、最適な時期を提案します。人間がＧｏサインを出すと、完全自動化により、耕作が開始され、耕作している間も人間はほかのことができるようになります。

私は、以前までＡＩに人間の仕事が奪われると否定的でした。しかし、止まらない少子高齢化、生産年齢人口の減少により、今ある社会システムを維持していくことが厳しいこと、デジタル弱者をサポートし取り残さないためにも、ＤＸ化できるところは積極的に推進し、それによりできた人的資源の余力を、対面が必要な分野へ振り向けることが必要なのではないか、ＡＩに仕事を奪われるのではなく譲っていく、の考えに変化しました。

それでは次に、質問に移ります。これは頭から煙を出しながら考えた質問ですが、１．電子契約の導入（さよなら印紙)。質問、現在の紙面による契約に比べ、電子契約は様々な利点があります。電子契約システムの導入について、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　神田議員の御質問にお答えします。

電子契約においては、新型コロナウイルス感染防止対策の影響もあり、契約方法の一つとして注目され、印紙代金の負担減、紙資料等のコスト縮減、事務の効率化などのメリットもあるものと認識をしております。今後、電子契約については、沖縄県をはじめ、県内自治体における事例等を参考に、関係部署とも連携を図りながら検討してまいりたいと考えております。

また、本市では行政全般においてデジタル化を推進するため、今年度からＤＸ推進課を設置し、副市長を本部長とする「うるま市ＤＸ推進本部」を立ち上げております。電子契約システムを導入する場合は、職員の業務負担軽減、費用対効果等を含め、ＤＸ推進本部作業部会の中で、議論が進められるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　昨年６月15日の新聞を要約してみました。要約を読み上げます。「国土交通省、総務省は地方自治体の公共工事の入札契約の手続のＩＴ化を推進する。しかし、全面ＩＴ化には、電子入札・電子契約システムなどの活用を想定しているため、いまだ導入していない自治体にはハードルがあります。この機会に国土交通省、総務省は電子入札・電子契約システムの導入を地方自治体に働きかけていく」とあります。電子入札を初めて導入した自治体は21年前、横須賀市でした。2020年１月の調査で、全国自治体の40％以上になる732の市町村で既に電子入札は導入されております。

うるま市では、2005年９月議会の一般質問にて、電子入札システムの提案がなされております。当時の都市計画部長は、他市の状況も見ながら検討していきたいと答弁されています。それから、17年の月日がたちました。国は、電子契約と電子入札は車の両輪であるとされていることから質問いたします。本市の電子入札システムの導入状況を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

現在、沖縄県においては、沖縄県や那覇市、今年度からは宮古島市が電子入札システムを導入し

ております。導入した市から、イニシャルコストやランニングコスト、導入の効果、運用課題など情報収集を行いながら、市内事業者との意見交換や対応困難な小規模事業者のデメリットなどについて現在、検討を進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　デメリットなどについて調査を進めるとのことですが、パソコンを持たない、あるいはインターネット接続環境がないことにより、対応困難な事業者の入札が想定されていましたら、もちろん導入におけるデメリット事項として配慮をお願いいたします。私のほうに入札経験のある市内事業者から聞こえてきた声は、１日も早く電子入札システムを導入し、入札業務の負担を軽減してほしいとの声でした。

先ほども述べましたが、３年前までに全国で40％以上の自治体が導入を済ませております。一方、沖縄県内におきましては、わずか３自治体、導入率にして７％にすぎません。もはや県内の状況を確認しながら調査・研究するのでは、さらに遅れが生じます。先ほど取り上げました横須賀市では、システム導入に当たり横須賀市が行う入札関連業務の工程は簡略化され、担当職員が行ってきた作業のほぼ全てを自動化することができました。そして、担当職員数は当初の６人から４人に、年間の時間外手当は600万円から約100万円までに減少しました。

続きまして、車輪の片方である電子契約ですが、導入に当たり、条例や取り決め事など、整備すべき事項はございますか。また昨年、全国自治体電子契約実態調査が行われ、６月23日結果が発表されました。調査の結果、既に導入済みと導入に向け検討中などの自治体が約40％。導入予定がないの回答は約50％でした。昨年行われました実態調査の本市の回答も教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

電子契約を導入する場合は、契約の基本的事項を定めた、うるま市契約規則や契約に使用する公印の取扱いについて必要な事項を定めた、うるま市公印規程などの改正が必要になるかと思われますが、その他の条例、規則、取り決め事の改正や制定が必要かは、現時点では詳しいことは分かっていない状況でございます。

また、議員御案内の、全国自治体電子契約実態調査について、検査課で調べた範囲においては、民間企業が全国自治体を対象に、アンケート調査等を実施されたものではありますが、検査課へはアンケートが届いてないため、依頼者へ問い合わせてみたところ、本市への回答依頼については、確認することができませんでした。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　実態調査は1,788の自治体を対象に実施され、有効回答数は484、無回答が1,304でした。入札から契約工程までの全てのＤＸ化が実現すると、極端なケースでは１度も来庁しなくてもよいそうです。メールのみで郵送さえ必要なくなります。電子契約について申し上げれば導入費用は不要で、うるま市の規模ですと、年間のランニングコストは30万円を下回るだろうと聞いています。

受注する側の電子化のメリットとして、手続のたびの来庁が不要、入札機会の増大、帳票作成の手間が軽減、紙の契約書の製本・郵送が不要、そして印紙が不要になります。まさに、さよなら印紙なのです。ちなみに、印紙税は100％国税で、税収入は年間１兆円です。

皆様も御存じのとおり、多くの分野・業種にて人手不足が慢性化しており、建設業界においても大変深刻です。限られた人的資源を成長分野へ振り向けるためにも、ＤＸ推進は待ったなしです。ここに企業が電子契約を必要としていることが分かるデータがあります。鹿児島県奄美市では、電子契約を導入した昨年６月から12月までの半年間で、700の契約のうち54％が電子契約に置き換わりました。重要なので繰り返します。700の契約のうち、半年間で54％に当たる379件が電子契約に置き換わったのです。この事例は、行政が旗を振れば、地場の企業は追従し、迅速にシステムを

導入するということです。これほど企業は必死になって競争力の強化、業務の効率化を図り大変革の今を生き残ろうとしています。そして奄美市行政としても、ペーパーレス化に加え、189時間もの作業時間を短縮し業務の効率化を実現しています。

先ほどの答弁で整備すべき事項として、うるま市の契約規則と公印規程などの改正が必要であると述べておりましたが、まさに内閣府は2020年12月、地方公共団体における押印見直しマニュアルを作成し、規則改正を積極的に取り組んでもらうためにこう述べています。要約し読み上げます。「デジタルガバメント実現には、書面主義、押印原則、対面主義からの決別が喫緊の課題である。福岡市など先進的な地方公共団体が、独自に押印廃止の取組を行ってきましたが、国の法令により、見直しを行えない手続もありました。国としては、どうしても残さなければならない手続を除き、速やかに押印を見直すという考えの下、見直しを強力に推進した結果、全体の99.4%の手続における押印の廃止または廃止の方向となりました。押印の見直しは、押印をなくすこと自体が目的ではなく行政手続における国民の負担を軽減し、国民の利便性を図ることが目的です。申請手続のオンライン化を促進し、行政サービスの向上となるよう、押印の見直しに積極的に取り組んでいただきますようお願いいたします」と、内閣府は地方公共団体へ見直しを促しています。押印の見直しにより99.4%は廃止などになりますが、手続の0.6%に押印は残ります。実はその0.6%の手続に何と契約書が含まれるのです。今までの話は何だったのかと皆さん思われるかもしれませんが安心してください。押印見直しマニュアルにはこうあります。要約し読み上げます。

「会計手続のうち、契約書に押印を存続させるが、その押印に代わり、電子署名を用いることが可能である」つまり、押印は電子署名に代用できます。2021年12月のデジタル庁のＤＸ推進プレゼンテーション資料の中で、電子契約の普及についての法的環境整備はほぼ完了したとあります。国において電子契約に関わる法的環境整備が完了したのです。企画部ＤＸ推進課が力を入れ、一丁目一番地としているのは、2025年までの整備目標である地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化だと思います。合計20業務が指定されていますが、その中に契約関係の財務会計事務は含まれていません。つまり、合計20業務の標準化はマストとなっており不可欠ですが、入札・契約の電子化は各地方自治体の判断に委ねられています。国は法的環境整備を完了し、外堀は埋まりました。うるま市に限らず、ＤＸ化の流れにはあらがえません。入札・契約における電子化が実現すれば、事業者の印紙や事務負担減少で、入札単価の軽減と市職員の業務の軽減につながると信じています。そして、導入が早ければ早いほど、市内事業者のコスト競争力の強化につながります。

最後に、市の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

議員御案内のとおり、少子高齢化の進展による人口減少、労働力不足、行政需要の多様化・高度化、さらに情報通信技術の急速な発展などの社会的背景を受け、国は2020年12月25日に自治体がＤＸを推進する意義や目的、推進体制、重点的に取り組むべき事項・内容が具体化された自治体ＤＸ推進計画を策定し、自治体行政事務のデジタル化を推進しています。本市においても、国から示された住民基本台帳を含む、基幹業務系システム20業務の標準化・共通化の2025年度までの移行や行政全般においてデジタル化を推進するため、先ほども答弁しましたが、今年度からＤＸ推進課を設置し、副市長を本部長とする、うるま市ＤＸ推進本部を立ち上げております。電子入札システムや電子契約システムの導入についても、職員の業務負担軽減、費用対効果や市内事業者などの意見交換を踏まえ、行政事務のデジタル化を推進する中で、今後検討する必要があるものと考えております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今後の進展を楽しみにしています。簡明な答弁ありがとうございました。

続きまして２．ポンプ車で被災を軽減。コンクリート圧送業界との協定について。質問、大規模災害発生時には、被災自治体単独では復旧活動に困難が生じるため、民間事業者や関係機関と被災自治体をサポートする目的の災害時応援協定を平時より締結していると聞いております。

初めに、災害時における支援等の協定の概要はどのようなものか、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　神田洋一議員の御質問にお答えいたします。

現在、民間企業などと締結しております災害協定につきましては、インフラ復旧・復興支援、飲料水提供支援、輸送支援、一時避難所及び食料支援、資機材提供支援、国及び地方自治体との人材派遣支援、最後に災害緊急放送支援の災害協定などを締結してございます。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　大規模災害が発生した際、市内の小・中学校などを指定避難所としておりますが、例えば災害後、給水設備などに何らかの破損が生じた場合、生活用水の確保が大変重要になってくると思います。その際の生活用水の確保について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

生活用水の確保につきましては、小・中学校のプールや各地に点在する井戸水、さらにはダムなどの水を取水し、避難所などに配送する方法が考えられます。しかしながら、生活用水として、取水から配送までのスキームが確立できていない状況もあることから、今後、検討事項として取り組む必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　現在、市が締結している災害協定の中に、生コンを搬送する、いわゆるミキサー車やコンクリートを圧送するポンプ車は含まれていないようです。ポンプ車を活用した協定は万が一のときには有益な支援策になると考えています。例えば、地震による家屋火災や山火事など、大規模な火災が発生した際、大量の消火用水が必要であると想定されます。火災現場の近くに簡易水槽などを設置し、ミキサー車によって消防用水の輸送や簡易水槽などへ補給を行うことも可能です。また、ポンプ車を使用しミキサー車へ給水できますし、そのほか様々な災害現場で活躍できる可能性を秘めていると考えています。このような災害協定を締結されている事案があるのか、お伺いいたします。また、今後の構想などをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　消防長。

○消防長（新垣　隆）　神田議員の御質問にお答えします。

消防活動における災害協定の締結につきましては、平成28年12月に新潟県糸魚川市で発生した大規模火災を契機にした、災害時における消防用水の確保に関する協定書をうるま市、沖縄市、宜野湾市、浦添市、比謝川行政事務組合、中城北中城消防組合の中部６消防本部と沖縄県生コンクリート協同組合とで、令和２年12月22日付で締結した事例がございます。

今後の構想につきましては、火災時の消火活動での水は必要不可欠であり、災害の防止や被害の軽減につながることにつきましては、庁内及び関係機関と連携を行い、取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　災害は予防・準備が大事です。現在、締結されている災害協定について、今後の対応を含め、当局の所見をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

神田議員御提案の生活用水などの確保に関する災害協定の締結につきましては、災害支援の内容などの確認・協議を経て、協定締結につながるものと考えてございます。また、担当課の危機管理

課においては、災害時の応援支援体制の整理等に取り組む予定としております。加えて、新たな災害時応援協定の締結も視野に、様々な災害に備え、支援体制の構築に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　この質問を作成するに当たり、危機管理課座喜味課長、また消防本部新垣消防長はじめ、警防課石川課長に直接お話を伺い、火災や災害に対する組織や体制づくり、危機に備える大切さと、さらに組織力をブラッシュアップしていくという意気込みの高さに感銘しました。うるま市は10の島々があり、海岸線も長く面積も広く、世界遺産から石油基地、発電所、中城湾港新港地区の工業団地、大型商業施設など様々な施設が広く点在し、いつどこでどのような災害が発生するのか、その全てを想定し完全に備えることはとても困難です。官民連携し、不測の災害に対処するという決意がまさにこの災害協定だと感じました。33の協定と、さらに体制を強化していくという座喜味課長はじめ、職員の責任感と危機意識の高さに感謝申し上げます。

次の質問に移ります。３．行政機能と地下避難所について。行政機能維持の観点から地下シェルターの整備の必要性。質問、うるま市国民保護計画にある住民の生命、身体及び財産を保護する目的のため、有事の際、行政機能を維持させるためにも、地下シェルターの設置の必要があると考えますが、当局の長期的な構想を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

神田議員御提案の行政機能を維持させるための地下シェルターの設置に関しましては、うるま市地域防災計画や当該施設整備計画などの中で位置づけも重要であることから、関係機関と協議を図りながら、課題などを整理した上で、設置等に関し調査・研究の必要性はあるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　発災時は、市役所庁舎が災害対策本部または市国民保護対策本部として、重要な役割を担うことになると考えています。行政機能を維持する観点からも、拠点である庁舎は耐震性能を確保されていると考えますが、間違いございませんか。また、その他災害対策拠点として非常電源、燃料貯蔵設備など現状の設備状況を教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

本庁舎は耐震基準に適合しており、停電時のための非常用発電機を備え、庁舎の一部で電源を確保することが可能となっております。また、発電機用の燃料タンクは常に補充されている状態となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　非常時に大変必要となる設備等を、もう少し詳しくお聞かせください。お願いします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

非常用発電設備につきましては、東棟・西棟それぞれ１基ずつございます。非常用発電機の動力は東棟・西棟ともディーゼルエンジン式となっており、容量はどちらも240キロワットとなっております。燃料種類はどちらもＡ重油で、稼働時間は東棟約85時間、西棟で約38時間となっております。電力の供給先は、庁舎内の一部の照明、非常用コンセント、エレベーター及び消火ポンプとなっております。

次に、太陽光発電設備の有無についてですが、東棟に太陽光発電設備を設置しており、発電容量は10キロワットで、蓄電池設備はございません。

次に、貯水設備ですが、上水貯水タンク東棟18.5立方メートル、西棟で７立方メートル。雑用貯水タンク東棟100立方メートル、西棟45立方メートル。雨水タンク東棟380立方メートル、西棟260立方メートルを設置しております。

次に高圧線の引込み本数ですが、6,600ボルトの引込線が一本となっております。

次に、災害時に使用できるトイレの有無についてですが、災害時にはマンホール式トイレを東棟

北側地下エレベーターホール外に１か所設置することが可能です。

最後に、その他上記に触れられていないが、設置している設備についてはございません。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　米国のＣＩＡバーンズ長官は、ワシントンの大学での講演で、中国の習近平国家主席が2027年までに台湾侵攻を成功させるための準備を人民解放軍に指示したことを、情報として把握していると述べたとされています。また、ウクライナのゼレンスキー大統領は、昨年７月にロシア軍が3,000発以上の巡航ミサイルを発射したと述べています。そして、中国は砂漠に標的を設置し、弾道ミサイルを命中させています。現在、技術的に弾道ミサイルをピンポイントで建物に命中させることが可能と推測できます。そして、実際にロシアの軍事行動を確認してみると、サイバー攻撃の次のステップとしてミサイルによる大規模な攻撃となっています。

庁舎は堅牢なつくりではありますが、ピンポイント攻撃から行政機能を守り維持する観点からも、地下シェルターの設置と非常用衛星通信設備の導入の構想も必要かと感じます。さらに、長期的にライフライン途絶などに対応できる機能の増強計画はございますか。市当局の構想をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

繰り返しの内容とはなりますが、住民が避難するシェルターなどの整備についても、関係機関と協議を図りながら、設置等に関して調査・研究してまいりたいと考えております。また、非常用衛星通信設備として、次年度、新規の衛星電話を整備する予定としてございます。庁舎などのライフライン途絶を想定した設備機能の強化などについても、今後の整備計画の中で検討されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　今年１月21日、那覇市では、弾道ミサイル攻撃を想定した有事避難訓練を実施しています。国民保護の観点から、住民の避難訓練等も併せて行うことも重要と考えますが、今後の避難訓練の実施について所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

国民保護法に定めております、武力攻撃として、弾道ミサイル攻撃を受ける可能性がある場合、弾道ミサイル発射情報を正確に伝えることが何より重要でございます。その上、近傍の堅牢な建物に避難することを想定した避難訓練の実施は、大変重要であると考えております。今後、避難訓練に必要な体制の構築を整備し、訓練の実施に向け、取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆さん御存じのとおり、ロシア・ウクライナ戦争でアウトレンジから攻撃できる長距離ミサイル、無人機やドローンによる攻撃を、ニュースやＳＮＳにて私たちは目の当たりにしました。技術は恐ろしいほど進歩しました。戦争は最前線で戦うという概念が覆り、もはや距離による優位性は消滅したことを私たちは痛感しました。

昨年10月、那覇市の電子図書館がサイバー攻撃により、長期間システムダウンしました。なぜ図書館のシステムが攻撃されるのでしょうか。なぜ金融機関や企業ではなく図書館なのでしょうか。図書館のサイバー攻撃で何が得たかったのでしょうか。そして、今月４日未明、沖縄県のシステムを標的にしたサイバー攻撃が行われ、サーバーがダウンし、安全措置のため、うるま市のホームページも一時閲覧できない状態となりました。立て続けに起こった図書館や県のシステムのサイバー攻撃の目的は分からないままです。個人的には、その攻撃の目的は行政機関のセキュリティーホールやサイバー攻撃への耐性を探る目的だったのではと気になっています。朝日新聞デジタルの記事を参考に、現実に起きたロシアの軍事行動の資料を作成してみました。最初に軍事演習で威嚇しています。次のステップとして偽情報の流布、

その次にサイバー攻撃を行いました。そして、次がミサイル攻撃へ移行しています。

台湾は東アジア最大の火薬庫であり、台湾有事が起こってしまった場合、私たちが距離による優位性を失ったとすると、沖縄をはじめ、日本全国が攻撃を受ける可能性が高くなります。私たちはその現実に無関心ではいけません。私たちが情報を発信していかなければならないと感じています。もし事が起こってしまった場合、私たち自身が右往左往しないためにも、避難訓練や机上訓練、施設整備など事前にできる準備は必要ではないでしょうか。以上で質問を終えます。簡明ですばらしい答弁ありがとうございました。

次に移ります。４．心地よい市民広場。本庁舎の警備を警備会社と令和４年度から契約を交わしていると確認していますが、東棟横の市民広場も警備範囲に含めることについて、当局の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　神田議員の御質問にお答えいたします。

地方公共団体の経費は、その行政目的によって分類されております。本庁舎の経費は、２款１項総務管理費の中の５目財産管理費となっており、東棟横の市民広場の警備範囲は含まれておらず、警備会社との契約の業務範囲は、庁舎内及び敷地内の駐車場、公用車両及び樹木類の巡視点検となっております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　市民広場と庁舎は、擁壁やフェンスなどの構造物による境界の線引きがなされていません。庁舎と駐車場部分は管財課が管理し、市民広場は維持管理課の所管であると私自身、昨年10月まで知り得ませんでした。私がそう思い込んでいたように、ほとんどの方は市民広場も市役所の一部分であり、当然警備の範囲に含まれているものと考えていると推測されます。しかし、現在の契約内容では、市民広場は警備すべき範囲に含まれておらず、例えば近隣の住民から市民広場で気になることがあるので、見回りをしてほしいなどの要請があった際に、警備員が市民広場を直接確認するなどの初動の対応が契約上できません。市民広場と庁舎間の境界には、フェンスなど構造物もなく、市役所の一部分と思われている以上、近隣の住民からの初動対応などの要請があった際は、迅速な対応も必要かと考えますが、当局はどうお考えでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

本庁舎の警備は、平日（月曜日から金曜日まで）は午後５時から翌日午前８時半、土日・祝日等の閉庁時には午前８時30分から翌日８時30分まで西棟・東棟それぞれ２人体制で警備業務を行っております。

警備の目的は、庁舎・敷地内での事故、破壊、盗難防止、夜間出入口での入庁・退庁者の確認などを行っております。また、勤務時間内に６回の庁舎及び敷地内の巡回と１時間の休憩が割り当てられており、１人が巡回または休憩中の場合は、１人で夜間出入口の監視を行うこととなります。市役所は、ほとんどの部署で個人情報を取り扱っており、その防犯上、警備員が持ち場を離れることは基本認められておらず、市民広場での初動対応は困難であろうと思われます。御理解を願います。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　警備業務の内容と範囲が確認できました。ありがとうございます。市民広場は日頃より、地域のボランティアにより草刈りなど整備されており、日中は子供から大人まで多くの市民が広場を利用しております。日中に限らず、夜間においても広場の利用者を見かけますが、夜間まれに近隣の市民から広場の利用方法に心配の声が聞かれます。繰り返しになりますが、現在の警備内容では、市民から善意の通報があった場合でも、警備員は庁舎すぐ横の市民広場の芝生に一歩踏み出し、状況を確認することができません。よって、善意の通報に対し電話対応として、我々の警備範囲に含まれないと冷たい返答になるおそれがありますが、契約上、対応できないこと

は致し方ありません。しかし、市民広場が市役所の敷地と考えている方々のためにも、せめて状況を確認し、関係機関へ電話連絡できる体制を整えることはできないものなのでしょうか。手元にある契約書では、本契約の履行について生じた疑義及び定めのない事項については、双方協議して決定するものとするとあります。また、警備業務仕様書の番号11番には、非常時の対応という欄があり、合計５項目の非常時を想定した対応が記載されています。

市当局は、受注者と協議をしていただき、警備業務仕様書の番号11にある非常時の対応の６番目に、ぜひまれに生じる善意の市民の通報に対し、初動対応できる旨の新たな文言の追加を希望します。受注者とこの件につきまして、協議は可能でしょうか、当局の考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　お答えいたします。

関係機関へ電話連絡できる体制を整えることができるかということについてですが、うるま市役所本庁舎警備業務仕様書の４．業務の範囲の第10号に緊急事項の連絡の項目があり、緊急事態が発生した場合は関係機関、担当職員へ連絡がいく体制は取られております。また、庁舎周辺の巡回中に目視により、市民広場で犯罪行為が確認された場合も、警察へ通報することとなっております。

市民から市民広場の利用方法について電話があった場合は、第一発見者である市民が110番へ通報する場合もあれば、110番通報を警備員へお願いする場合も想定されます。その場合は、市民に代わり110番通報できるものと考えております。

次に、契約書の協議事項については、警備に関する業務の履行について生じた質疑及び定めのない事項の協議だと解釈しており、仕様書についても協議事項だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　丁寧な答弁ありがとうございました。また、日頃より大城課長をはじめ、管財課の皆様でうるま市の財産を守り、維持管理してくださり、本当に感謝いたします。緊急事態に職員が常日頃より備え、対処する体制づくり心強く感じました。心地よい市民広場を子供から大人まで利用し、楽しみ、そして癒されることに、皆さん喜びを感じていると思います。また、次回の警備契約更新の際は、御配慮の上、周辺市民が安心して利用できる体制づくりをどうぞよろしくお願いいたします。

次の質問に移ります。５．教育のＤＸを積極推進。様々な理由で登校できない児童・生徒が増える中、うるま市がＩＣＴを活用した先進的な取組、そして様々な課題により教員不足が深刻化し、働き方が問題となる昨今、うるま市では先駆けて積極的にデジタル教材すららドリル、ロイロノート、スタディサプリを取り入れていますが、今年度の状況と今後の取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　神田議員の御質問にお答えいたします。

今年度は、試験的にロイロノート及びすららドリルを全校に導入し、すららドリルについては小学校６校、中学校４校を実証校として検証を行いました。その結果、約１か月で平均正答率が小学校で30ポイント、中学校で10ポイント増加しております。また、次年度以降の取組につきましては、小・中全校に導入いたします。導入に当たっては、各校に対し対面研修などのきめ細かな導入支援や活用事例紹介、オンデマンドによる研修教材の提供を行うなど、負担軽減に配慮し、取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　導入してわずか約１か月で、平均正答率が小学校で30ポイント、中学校で10ポイントも増加したと伺い、正直驚嘆しました。

思い起こせば、コロナ禍で緊急事態宣言、そして学校は休校となり、小学生を持つ親としても、当時の状況下で、生徒・児童の学力の低下に懸念があり、当時夫婦ともに、この先どうなるのだろうかと不安を感じていました。子供たちの学習に、多くの保護者が不安を抱える中、うるま市は生徒

１人に１台のクロームブック端末を支給してくださり、さらにすばらしいデジタル教材まで導入しました。

多くの自治体が右往左往する中、誰一人取り残さない気持ちで一生懸命子供たちのために、尽力していただいたと本当に感謝します。この場を借りて御礼申し上げます。

多くのデジタル教材が存在する中、すららドリル、ロイロノートを試験導入に至った経緯などございましたら、教えていただけますか。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

すららドリル、ロイロノートの試験導入に至った経緯ですが、教育委員会では、コロナ禍を起因とする学力低下と不登校児童・生徒の増加を課題と捉えておりました。ロイロノートについては、１人１台端末が導入された昨年度より、児童・生徒が主体的に学び合う、双方向授業を実現する授業支援ツールとして、多くの先生方から導入を希望する声が上がっておりました。メーカーの厚意で試験的に今年度１年間、無償で提供いただきました。昨年度導入したスタディサプリは、有名講師による講義動画が児童・生徒に人気で、積極的に使っていただいておりますが、ＡＩ教材もあれば、より児童・生徒一人一人に応じた、個別最適な学びを進められるものと考え、導入を検討しておりました。

すららドリルは、ＡＩ機能により児童・生徒個々の理解度に合わせて学習に取り組んだり、苦手分野を把握し、計画を立てて自学で学習を進めたりできるようになっています。そこで、先に導入したスタディサプリを補完するものとして、ＥｄＴｅｃｈ導入補助金を使い、試験的に導入することになりました。両システムとも想定以上の効果があり、継続して使用することでさらに効果を上げることができると判断し、予算化する運びとなりました。

○議長（比嘉　直人）　神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　三つのデジタル教材は、それぞれに特徴があり、三位一体となって個別最適な学習環境が用意できているということがよく分かりました。ニュースでもありますように、2021年度の全国小・中学校の不登校の児童・生徒数は24万人余りに上り、前年比約25％増加しています。冒頭でも述べましたように、様々な理由で学校の授業を受けることができない生徒たちが、学校以外の場所でも学べるよう、国の補助金も活用しながら学習環境を整えてくださり、繰り返しになりますが、感謝しかございません。

引き続き、うるま市の将来の担い手である小・中学生の学習と、先生と生徒が常日頃からコミュニケーションが取れる本来あるべき環境の整備が、ＤＸ時代には必要とされています。私は教育現場でＤＸを積極的に推進していくことでコミュニケーションがしっかり取れる本来の環境になるものと信じています。

これにて、私の全ての一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時１８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３３分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、大城直議員。

○２５番　大城　直議員　議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時３４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時３５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

大城直議員。

○２５番　大城　直議員　皆さんこんにちは。会派かけはしの大城です。質問に入る前に、まずは以前の議会で取り上げてきました、平敷屋区の長年の懸案でありました勝連４－77号線、この道路はですね、旧勝連町と旧与那城町を結ぶ道路を今定例会において道路の認定が出ております。次年度以降に、整備の運びとなる予定でありますので、

よろしくお願いいたします。また、議員の皆さんには、道路認定のほうも御協力よろしくお願いいたします。

早速ですが、議長の許可を得ましたので、大きい項目３項目を質問してまいります。まず、最初に１．道路行政についてでありますが、勝連半島南側道路についてであります。この道路は県事業で進んでいると認識していましたが、ここにきて、計画どおりに進んでいないのではないかとの声も聞こえてきます。勝連半島南側道路の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

勝連半島南側道路整備事業の進捗状況について、沖縄県中部土木事務所へ確認したところ「勝連半島を一周する県道の整備については、当該地域の観光振興や地域活性化、防災対策等のため必要性を認識している。現在、沖縄県環境影響評価条例に基づく手続を進めており、米軍施設用地外の環境調査を完了したところである。今後は米軍施設用地内の環境調査を行う予定であることから、引き続き沖縄防衛局及びうるま市と調整を行い、早期事業化に向けて取り組んでいきたい」との回答でございました。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この件に関しましては、これまでの議会で約年に一度の割合で進捗を確認してまいりました。確認するたびに進捗状況が遅れています。北部のほうでは道路整備がどんどん進み、中部は足踏み状態であるというふうに感じております。これは市民も同じように感じていると思いますので、県に対して早めの着工要請をお願いしたいと思います。そこら辺は言いにくいかと思うんですが、住民からの言葉ということで、なるべく早めに着工してくださいというような形で県をせかしてください。よろしくお願いします。

再質問します。令和元年９月に説明会が行われましたが、その後の進捗の遅れは認識しているが、地権者のほうからは「自分の財産が計画道路にかかるのか、かからないのか、それさえも分からない」と、県から何らの説明もなく困っている状況にあります。今後のスケジュールについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

中部土木事務所へ確認したところ「勝連半島を一周する県道の整備については、事業予定の全区間を一括して、沖縄県環境影響評価条例に基づく手続を進める必要がある。したがって、調査が未了となっている米軍施設用地内の環境調査を実施し、同条例の手続完了後に実施設計に着手することができ、詳細な事業範囲確定後に用地交渉を進める計画としている。引き続き関係機関との調整を行い、早期事業化に向けて取り組んでいきたい」との回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　地元では、早めの工事着工と早期完成を願っていますので、県に対して説明会を開催するなり、道路位置が決定しているところから用地交渉を進めるなりしていただくよう要請をお願いいたします。この辺も言いにくいかと思いますので、適当にせかしてください。よろしくお願いします。

次に、大きい項目２番に進みます。２．施設管理についてであります。（１）勝連城跡についてでありますが、勝連城跡の入場料についてであります。その件は、せんだって兼本議員からも質問がありましたが、私はまた門中行事の件で質問したいと思います。門中でのカーウガミ等で、入場料を免除していただきたいという声が上がっております。世界遺産勝連城跡でありますが、今年度から入場料金も頂いているということで、前回までは入場料なしで入れたのにどうなっているのかという苦情も多々ありますので、質問します。入場料の免除についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　大城議員の御質問にお答えいたします。

勝連城跡及び歴史文化施設の常設展を観覧される場合の観覧料は600円でありますが、拝みを含め、観覧以外の目的で勝連城跡を使用する場合には、一律200円を納めていただいております。世界遺産勝連城跡の美観維持などに資する貴重な収入源となっておりますので、御理解と御協力をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　再質問で、私もこの民泊で勝連城跡を訪れる県外の学生についての入場料の減免についてを質問しようかと思っていたんですが、兼本議員への答弁である程度理解しましたので割愛します。ですが、やはり県外の学生にも免除できるよう検討はできると思いますので、そこら辺は検討していただきたいというふうに申して、次の質問に行きます。

次の件もそうですが、民泊を受けている方からの要望であります。民泊の学生を送り届ける前に勝連城跡を案内したいが、入場時間が遅いため、案内できないときがあるとのことであります。入場時間を早められないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

勝連城跡及び勝連城跡文化観光拠点施設（あまわりパーク）の開場時間は、基本的に午前９時から午後６時までとなっております。現在、当該施設は業務委託による運営形態であるため、体制面等で厳しいものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　そこら辺は厳しいのかなという気もしました。ただし、この件も検討の余地はあろうかと思いますので、何か御配慮いただければと思います。

次に進みます。（２）勝連給食センターについてでありますが、与勝調理場建設により勝連給食センターが空く予定となっているため、跡利用として約３年前からモズクの仲介業者等、モズクの三次製品を作っている業者が何社かあって、その方々に共同で、細々と自分たちだけでやるのではなく、組合とかそういうのをつくって、給食センターを借りてそこで大々的にやる方法もあるのではないかということで提案して、取り組んでいろいろやっていました。彼らはうるま市独自の商品開発をしたい、そして今作っているモズクの塩、モズクの佃煮等を今後、生産量を伸ばしていきたいというふうに思っているということでしたので、給食センターが空けば、そこが利用できれば、もっといい方向に進むのではないかというふうに考えて、いろいろ教育委員会とか、あるいは農水産整備課の方ともいろいろ話合いもしてきましたけれども、今回教育委員会が使用するというふうに決定したと連絡を受けて、この計画が宙に浮いている状態なのですよ。今後の給食センターの跡利用計画についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　大城議員の御質問にお答えいたします。

勝連給食センターの今後の利用計画につきましては、うるま市文化財保存施設、文化財の収蔵庫として活用することが決定しております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　文化財の収蔵庫としての活用になるとのことですが、現在の設備のまま賃貸し、市内業者の活性化を図れるのではないかと考えていた最中でもありましたので、実にもったいないなというのが正直な意見であります。

次に行きますが、再質問です。勝連給食センターに今現在ある設備、厨房機器についてでありますが、残された厨房機器については廃棄処分となるのか、再利用なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

現在、勝連給食センターの財産処分は、国へ取壊し免除承認申請を行い、承認後、財産処分報告書の提出を予定しております。今後、財産処分の許可が得られれば、設備などの処分手続を進めてまいります。処分方法につきましては、法令等の確認を行いながら進めていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　モズクの仲介業者の方々には、協力会というのがあるんですが、その方々には２年前ぐらいから、給食センターの許可を得て建物を見学して、そしてセンターが空いてからですが、中身の設備の確認もしております。彼らにこの処分する厨房機器等を、再利用をさせていただきたいと思いますので、そこら辺も御配慮をお願いいたします。

では再質問します。財産処分報告書の提出後に許可が下りるとのことですが、時期的にはいつ頃になるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

財産処分報告書を提出して、審査には約３か月の期間を要するとの回答を得ております。少なくとも７月頃には、財産処分の許可が得られるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　使えるものは再利用してほしいと思っております。

では次に行きます。（３）勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターについてでありますが、勝連・与那城地域まちづくり推進計画では、中期的に処分とありますが、今後の利用計画についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　大城直議員の御質問にお答えいたします。

勝連Ｂ＆Ｇ海洋センターは、昭和60年５月に開館され、主にスポーツレクリエーション、バドミントン、バスケットボールや小・中・高校のクラブ活動など、近隣の方を中心に利用されております。建設から38年が経過し、老朽化が進行し、修繕等で対応しながら施設運営を行っている状況でございます。

今後の利用計画についてですが、現在のところ具体的な利用計画はございませんが、うるま市公共施設等マネジメント計画やうるま市公共施設等総合管理計画において、施設の方向性が示されておりますので、地域の方々や関係部局との調整を踏まえながら、施設の方針を定めていくことになると考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　計画によりますと、令和17年度には処分ということでありますが、施設の方針はこれから定めていくとのことです。同体育館は、平日には学生たちが部活動あるいは柔道等ですね、利用している方も多く見られます。夜間には大人が利用していますし、土日にも家族や友人が集い汗を流す風景も目にしております。与勝地区では気軽に利用しやすい唯一の体育館であります。処分ありきでなく、建て替えも視野に検討していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

次に、（４）平敷屋小学校石積塀の雑木伐採についてでありますが、ここは高所であるため、雑木の伐採には危険が伴います。雑木伐採するには、高所作業車が必要となります。雑木の伐採についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　大城直議員の質問にお答えいたします。

平敷屋小学校の東側、市道勝連４－３号線沿い、石積みの上部で、議員御指摘のとおり、雑木等が繁茂しているのを確認しております。電線や一部民家へも枝葉の影響があることから、早急に対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この石壁に近接する住民も困っているので、対応をよろしくお願いいたします。

再質問します。この石積塀の目地の穴埋めについてであります。石積塀の目地の空洞部分でハブの抜け殻を見た方もいて、ハブのすみかになっているのではないかという声も出ております。早めの目地埋めをお願いしたいのですが、そのことについて所見をお願いします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

雑木等剪定作業に併せて、石積み空洞部分の対策も検討する考えでございます。作業につきましては、次年度で対応する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　やはり暖かくなるとハブも活発に行動をし始めます。ですので、早めの対応をよろしくお願いいたします。

次に行きます。平敷屋小学校グラウンド周辺のフェンスの設置についてでありますが、現在平敷屋小学校グラウンド周辺は、仮設フェンスが設置されてはいるが、フェンスの本設置についてはいまだになされておりません。このフェンスの本設置について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

令和元年度に整備した防球ネット工事の際に、既設フェンスが腐食等により倒壊のおそれがあったことから、全て撤去し安全対策のため簡易フェンスの設置に至っております。本設のフェンス設置につきましては、整備計画を策定し、関係部署と協議しながら検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　いつまでも仮設では困りますので、これも早めの対応をよろしくお願いいたします。

次に行きます。冬場になると日暮れ時間が早まります。ＰＴＡ活動などの集まり等で不便を感じているのが駐車場の照明の問題です。その件は、与勝第二中学校からも上がっておりますが、やはり夜間の集まり・会合等に日頃慣れないＰＴＡ等が学校に訪れますので、足場が分からない状態というのもあります。ですから、この建物から駐車場に向けて、照明を設置してほしいという声が上がっております。駐車場への照明設置ができないのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

駐車場近辺への照明設置でありますが、現場の詳細状況と学校側の意見を確認しながら、判断していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　早めの設置、よろしくお願いいたします。これは平敷屋小学校だけではなく与勝第二中学校のほうも含めて声が上がっていますのでよろしくお願いいたします。

次に、大きい項目３番目に行きます。３．観光行政についてであります。海中道路を拠点としたマリンスポーツ大会の開催・誘致についてでありますが、勝連・与那城地域のまちづくり推進プロジェクトにおいては、勝連城跡整備計画が進行中ではありますが、与那城地域では海中道路やあやはし館・ロードパークの魅力向上を推進していくとあります。現在、あやはし海中ロードレース大会やオールドカーフェスティバル等が開催され、盛り上がりを見せております。

大きなポテンシャルを秘めたマリンスポーツ大会の開催・誘致が必要だと考えますが、海中道路海面やあやはし館・ロードパークを拠点とした海中道路のポテンシャルを引き出す事業をどのように考えているのか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

海中道路は、県内でも有数なドライブコースとして認知度は高く、毎年多くの方々が訪れております。現在策定中でございます、ロードパーク周辺の計画と併せまして、観光の満足度を高めながら、ポテンシャルを引き出す事業につなげてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　県内でも有数なドライブコースとして知られているとのことですが、そのことが素通り観光の場所として定着しているのではないかと思いませんか。これは県内から多くの方が、ドライブで訪れるというのはいいことではあるんですが、残念ながら滞在型観光には結びついてないというのが現状であります。今こそ、海中道路を拠点にしたマリンスポーツ事業や風光明媚な海面を活用した事業に取り組み、マリン事

業者と宿泊事業者との連携が必要だと思います。

現在、マリンスポーツ業界に対する関心が高まりつつあり、様々な大会が開催されております。昨年の12月には、名護湾を主会場とした国際モス級ヨットレース名護大会が３日間の日程で行われました。また、今年の２月には５日間にわたるウインドサーフィン国際大会が宮古島で開催され、私はこの宮古島の国際大会、視察に行ってまいりました。両大会には、我々Ｂ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブも救助艇やサポート艇での協力要請があり、大会に協力しております。うるま市でも、うるま市長杯の冠をつけた大会を開催し、うるま市がイニシアチブをとり、冬場の遊泳客のいない時期の開催で、沖合での競技ではなく海岸線近くでの観客の目の前で滑走する劇場型の大会が開催できると思います。うるま市ならではの大会の開催ができないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

昨年11月26日と27日に、海中道路西側ビーチにおいて、うるまの元気応援プロジェクトを活用した、第１回ＪＷＳＡウイングフォイル全日本選手権大会うるま海中道路2022が開催されております。大会には中村市長も激励の挨拶を行っております。市長杯をつけた大会の実施につきましては、必要な取決めはございませんが、市民の多くの方々が競技に参加し、また観戦に訪れ、かつ継続的に大会が開催され、公益性や地域活性化など様々な要件等を満たしていることが必要だと考えております。スポーツイベントが継続的に開催ができ、事業者が自走できるように後押しできるよう主催者側と話合いを持ちながら、調査・研究をしてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　この大会なのですけれども、冬場の遊泳客のいない時期、閑散期に行われております。この間行ってきた宮古島の大会においては、スポンサーがつきまして、宮古島大会に大会関係者等の経費として3,000万円と聞いております。ほかに出場する選手・監督等、チームの経費等を含めると4,000万円から5,000万円の経済効果があると言われております。そこで私は宮古島で、この大会のオフィシャル艇に乗せていただきました。そこで知り合いとなったオフィシャルの方と話す機会があって、うるま市でもぜひこういった大会をやりたいんだがどうしたらいいですか、ということで聞きました。彼らは今場所を探しているらしいんですよ。こういう競技ができる会場を探しているという状況でありました。そこで、うるま市はやるからにはやはり沖合でやるのではなく、海中道路目の前で、皆さんが見ているその前で競技をできないかということで、劇場型の競技を話してきました。そしたら、彼らも喜んで、こういう大会は初めてですから、ぜひやりましょうよというふうにおっしゃっていました。ですから、今後この冬場の遊泳客のいない閑散期、この経済効果も数千万円あるという大会でありますので、ぜひとも誘致していただきたいというふうに願っております。こういう国際大会あるいは日本選手権級の大会を誘致することが可能かどうか、お聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

うるま市スポーツコンベンション誘致戦略の目指すべき目標である、スポーツコンベンション誘致を通した地域活性化の実現に向けて、基本方針を定めております。大規模な大会等の誘致には、宿泊先の確保やそれに対応する人材の育成など、様々な課題がございます。そういった課題をクリアする必要があると考えておりますので、今後、スポーツコンベンション誘致を通した地域の活性化の実現を目標に取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　昨年の12月の名護湾で行われたモス級ヨットレース大会、そして今年２月に宮古島で行われましたウインドサーフィンの国際大会、どれもオリンピック競技なのです。会

場がないという状況でありますので、ぜひともうるま市に誘致していただき、開催をしていただきたいというふうに思っております。市長のほうから一言、この件に関してお聞きいたします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　大城直議員にお答えを申し上げます。

先ほど部長が申していた内容をお伝えをしておりますが、なかなかマリンスポーツというところで、我々が誘致をしてその大会をやるというようなことに対しては、いろんな壁をクリアをしなければならないという課題が多くあると思います。先ほど申していたとおり、やはり宿泊先をどうするんだというようなことがあったり、漁業協同組合との調整があったり、その大会を運営するのは誰がやるかというようなことだと思っております。今後、去年のうるまの元気応援プロジェクトで関わりをして、こういった事業者の皆さんと十二分にいろんな形でお話を申し上げながら、うるま市の海中道路をメインとしたマリンスポーツが、実際に国際大会さらにはオリンピック競技になるものをしっかり誘致ができるのか、どうなのかということも積極的に調査・研究をすべきだろうと思っております。

この海中道路は大きな財産だと、うるま市にとっては思っております。しっかりと対応しながら、さらに観光客の誘致、スポーツの向上・発展ということの観点から、しっかり見据えてやっていきたいと思います。

大城直議員においては、今後ともこのような競技に関わる中で、御提言並びに御指導をまた賜りたいと思います。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　大城直議員。

○２５番　大城　直議員　冬場の閑散期の事業でありますので、そこら辺は十分に理解していただき、開催運営についてもこの連盟の方々が主にやってもらえて、我々Ｂ＆Ｇうるま市勝連海洋クラブとか、あるいは漁民とかいうのは、あるいはマリン事業者というのは救助艇とかサポート艇ということで、あるいは本部艇ということでサポートするのみであります。ですから、大会運営に関しては、さほど気にするほどではないというふうに思っておりますので、ぜひとも今後、うるま市のこの海の事業に関して、海に開けたうるま市を展開していくためにも、ぜひとも誘致していただきたいなというふうに思っています。

そのほかにもまた、帆かけサバニのレースとかもあります。これは座間味島のほうが有名ではありますが、あれも浜をスタートしてしまったら応援する機会がないんですよ。沖に出て、那覇までですから。だから海に出て応援というのもできないし、浜辺でのスタートだけしか応援できない。しかし、うるま市であれば、いろんなところを通っていけますので、応援する機会もある、家族も喜ぶ、選手も喜ぶという事業ができていくと思いますので、ぜひとも検討をしていただきたいと思います。

それでは、最後に今年３月をもって定年される職員の皆様、私と同年になります。昭和、平成、令和と長きにわたり尽力していただきました。本当にお疲れさまでした。これからは、また自分の体にも留意し、うるま市のために、また違う意味で貢献していただければと思っています。

これにて、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　しばらくお時間、またお付き合いよろしくお願いします。

ただいま議長の許可を得ましたので、早速一般質問を始めます。うるま市景観条例についてお伺いします。うるま市景観条例は、2011年７月に施行され10年余りが過ぎておりますが、この10年間で分かったことは、多くの地主や土地利用に関わる業者の方々が、この条例に基づく建築物の高さ制限に対して大きな不満を持っており、特に建設業や不動産業の方々からは、建築基準法上問題がなくても高さ制限があることから、うるま市内では自由な土地利用がやりにくいといったような不満・批判が、多く出てきているということであり

ます。これらのことから、私はこれまで当該条例による高さ制限は、本市発展の阻害要因であると同時に、地主の皆さんにとっても土地の利用価値を減少させるものであり、当該条例は早急に廃止すべきと申し上げてまいりました。この景観条例の廃止について、御見解をお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　大屋政善議員の御質問にお答えいたします。

景観行政につきましては、平成23年３月にうるま市景観計画を策定し、推進してまいりましたが、建築物の高さ制限について賛否様々な御意見・御要望があることから、策定から６年後の平成29年６月に高さ制限の緩和の改定を行っております。また、改定から約６年が経過している現在においても、社会情勢の変化や高さ制限に対する御意見・御要望がありますので、令和５年度において、今後のまちづくり、観光振興の在り方を踏まえた上で、高さ制限の撤廃についても検討を行ってまいります。景観行政は、長期的な視点で景観施策を推進する必要があることから、歴史・観光資源等の重要な資源を守り、都市的土地利用を誘導する地域については、高さ制限を撤廃するなど見直しを行いながら、柔軟な対応を行いたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいまの答弁は、要するに、令和５年度において高さ制限の撤廃について検討するとの内容であったと受け止めております。検討した結果、撤廃するのは無理でしたということもあり得るのか、撤廃に向けた事務手続等について検討するというなら分かりますが、撤廃する考えなのかどうか、そこは方向性をはっきりさせていただきたいと思います。先ほど申し上げましたように、この景観条例、特に建築物の高さ制限については、市にとっても、また市民にとってもデメリットのほうが大き過ぎるということを、この10年間で多くの皆さんが感じております。

そこで、市長にお伺いします。この景観条例、建築物の高さ制限に対する、今後の方向性といいますか、方針についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　大屋政善議員にお答えを申し上げます。

先ほど議員からありましたように、この景観条例、10年たちまして経済の効果、それとうるま市にとってのまちづくり。答弁において、参事のほうから話をさせていただきました。この10年間において我々が、この景観条例とは何ぞや、経済は何ぞや、阻害要因になっているのか、どうなのかを含めてですね、大いに私も議員時代から、大屋政善議員と共に、この案件については幾度か議論を重ねてまいりました。

先ほど申したとおり、検討ということでの令和５年度でありますが、私もこの件に関しては、やはりうるま市の今後の発展性を考えてまいりますと、高さの制限に関して、しっかりと対応する意味でも、撤廃があるべきだろうというようなことを考えております。しかしながら、やはり風光明媚なうるま市の観光の位置づけもありますので、景観で残すべきところはしっかり残すということも踏まえながら、この令和５年度にしっかりと答えを見出して、お答えを出していきたいということでありますので、御理解をいただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ありがとうございます。ただいまの市長の答弁は、市民目線に沿った、大変すばらしい判断であると評価いたします。先ほど参事は、令和５年度中の撤廃について検討すると答弁しておりましたが、検討ではなく、令和５年度の早い時期に、撤廃を実現するよう取り組んでいただきたいと思います。今後は撤廃までの取組、その進捗状況については、また質問してまいりますので、頑張って取り組んでいただきたいと思います。

少し話は変わりますが、私はこの景観条例が目指す景観づくりの、片手落ちなところがたくさんあると思っております。それは、島しょ地域を含

めて町なかを見渡せば分かるように、条例の高さ制限を超える電信柱、電柱、高圧電流用の鉄塔、発電用の風車、山の斜面にある太陽光パネルなど、これらの構築物は他の法律を根拠にして造られているものであると理解しておりますが、これらの構築物なども含めてうるま市の景観であります。景観条例で幾ら制限しても、他の法律を根拠にして建てられる構築物、物はこれからも作られていきます。そのように考えると、景観条例の目指す景観づくりには、かなり無理があると思っております。ですから、この景観条例も可能な限り、早い時期に撤廃、廃止すべきだと考えております。また、先ほど部長は答弁の中で、うるまらしい景観の創出という言葉を使っておりましたが、うるまらしい景観とは誰が判断するのですか。また、皆さんの考える景観の創出は結局、市民の土地・建物に対して制限をかけることによって、創出することになるのではありませんか。参事、市の景観については、立場によってそれぞれ考え方、見方、評価の仕方が違います。ぜひそのことも認識していただきたいと思います。景観の創出に当たっては、市民の受けるメリット、デメリットを明確に示す必要があり、市民が受ける特にデメリットについては、具体的な例を挙げて丁寧に説明し、後で市民や関係者から不満や批判が出てこないような、景観行政に努めていただきたいと思います。よろしくお願いします。以上でこの件については終わります。

次に、伊計平良川線についてお伺いします。まず当該道路の整備の進捗状況について、お伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　大屋政善議員の御質問にお答えいたします。

伊計平良川線道路改良事業上原工区の進捗状況について、沖縄県中部土木事務所へ確認したところ、伊計平良川線道路改良事業については、用地測量を予定しており、令和５年度の予算について配分検討をしているとの回答がございました。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいまの答弁も、以前の答弁内容と同じで進展が全くございません。伊計平良川線については、これまで何度も質問してきましたが、この事業に対する県の取組方、方針が全く見えてこないというのが私の率直な感想であります。確かに住民説明会や断片的に一部区間の工事などは行われてきております。また、県のほうからは口頭での説明も何度かありましたが、全体の工事計画や各工事の実施時期、竣工予定などは明確に示されておりません。なぜこの事業がだんだんと長引いているのか、市としてぜひ県の担当部署に確認していただきたいと思います。

昨年の２月定例会の一般質問で、市長は県道伊計平良川線の進捗について、市においても沖縄県や国に対して、しっかり要請していくとの答弁でございました。市長もこれまで何回となく要請はしていると思います。ですから県の対応、いま一度、市長にぜひ知事あるいは副知事にでも会って、要請をしていただきたいと思います。伊計平良川線の全面開通を働きかけていきたいと思っております。市長、よろしくお願いします。その件についても終わります。

次に、県営一般農道に通じる市道与那城29号線の整備についてお聞きします。当該道路の整備状況の進捗状況についてお聞かせ願います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　大屋議員の御質問にお答えいたします。

市道与那城29号線につきましては、宮城島コミュニティ防災センターへのアクセスや緊急車両の通行、避難道路の確保など県営一般農道からのアクセスが重要との認識から、令和５年度より宮城・伊計辺地に係る総合整備計画に基づき、辺地債を活用して整備を行ってまいります。なお、令和５年度には道路詳細設計を行い、令和６年度以降に用地買収、道路整備を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいま大変すばらしい答弁がありました。参事、ありがとうござい

ます。ただいまの答弁によりますと、辺地債を活用して令和５年度に設計を行い、令和６年度以降に用地買収、そして道路整備を行うとの内容で、道路整備については、令和６年度以降との答弁でありました。令和７年度や令和８年度にずれ込むこともあるのか気になるところではありますが、令和５年度に道路設計に取り組むとの答弁でありますので、その点については評価としたいと思います。この市道与那城29号線、後で質問します市道与那城30号線。実は市長が就任以来、公民館回りしているときに宮城の自治会長共に一緒に現地を回って、要請した経緯があります。それをいち早く市長取り組んでいただいて本当にありがとうございます。早速地元のほうにも市長の早い取組をお話したいと思います。ありがとうございました。その件についても終わります。

次に、ぬちまーす工場への進入路についてお伺いします。県営一般農道からのぬちまーす工場の進入路は、道幅が狭く観光バスや車両のすれ違いに不便を来しております。そこで当該進入路の道路幅の拡張ができないか、お伺いをします。これまで３回目の一般質問となりますので、よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　大屋政善議員の御質問にお答えいたします。

当該進入路の対象土地は、土地改良事業により整備した農道であり、拡幅については大変厳しいものと思われます。他の道路としての位置づけや新たなルートを事業化するなど、関係部署との協議を重ね、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいまの答弁の中で、当該進入路は土地改良事業により整備されたものであり、拡幅には大変厳しいものがあるとのことでした。当該土地改良事業は、もう20年以上も過ぎていることであります。当時と今では周辺環境、また当該対象地の交通事情も大きく変わってきております。現在ぬちまーす工場へのレンタカーや大型バスの出入りが目立っております。今後は市として、観光行政や交通安全対策などの観点から、当該進入路を整備する必要があると考えております。また、答弁を聞いておりますと結局のところ、事業化の名目、その財源をどうするかが課題であるように思いますが、例えば財源については、農道を市道に格上げした場合、石油備蓄交付金あるいは辺地債、それを活用できるかと思います。そして今、コロナも収束しようとする中で、観光客が非常に増えてきております。ぬちまーす工場は、第２工場もこの頃完成しております。観光客がさらに増えてくるものと思っておりますので、早期の事業化に取り組んでいただきたいと思います。その件については、市長の見解もお伺いしたいと思いますので、市長よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　大屋政善議員にお答えをいたします。

先ほど参事からありましたとおり、この道路の位置づけ、経緯というものを説明させていただきました。しかしながら、今、コロナが収束をみて、観光客が戻りつつあり、さらにはついせんだっても、クルーズ船が那覇港に着いているというようなお話も出てきております。中城湾港にもクルーズ船がもう間もなく来るのではないかなということも含めながらですね、物すごい島しょ地域に多くの観光客が来るということも見込まれ、さらに我々は伊計島にＮ高等学校を抱えております。スクーリングにおいて年間4,000人というようなお話も３年前にありまして、コロナ禍で大変厳しい状況で、それがストップをしていたということもあり、今年の夏場からスクーリングがスタートするということでありますので、この島しょ地域に向かう方々、さらにはぬちまーすに来る観光客等も含めながら、島しょ地域の道路整備計画というのはしっかりと我々は考えていかなければならない当面の課題だと思っておりますので、できるところからしっかり対応して、先ほど大屋議員からありましたとおり、観光施設に資する道路に関して調査・研究し、早めの対応をすべきだろうと

思っておりますので、我々が答えが見出せたときには、しっかりとお答えをさせていただきたいと思います。御理解をよろしくお願いを申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ありがとうございました。ぜひ、観光客に迷惑のかかることがないように、早めの取組をお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

次に、宮城島上原地内の市道与那城30号線についてお伺いします。２点お伺いします。

まず１点目に、当該道路の整備計画について。２点目に、令和３年９月の一般質問で、消防長は当該道路の現状に関して、消防活動困難地域と捉えていると答弁しております。当該道路を早急に拡張整備し、消防活動困難地域から解消するのが、道路行政の務めと思うが、御見解をお願いします。２点について一括してお願いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　大屋政善議員の１点目の御質問にお答えいたします。

市道与那城30号線につきましては、消防活動や救急車両の通行に影響がある、狭小箇所や屈曲部箇所を抽出及び改善方法について、概略設計を行っております。今後、事業化に当たり補助事業等の財源を確保する必要があることから関係部局と検討してまいりたいと考えております。

２点目の御質問にお答えいたします。議員御指摘にもあります、消防活動困難地域の解消については、これまでの経緯や現状から早急な対応が望まれるものと理解しているところでありますので、国庫補助等による財源確保の取組と並行し、他の財源による事業化についても、関係部局と検討してまいりたいと考えております。また、本市には同様な地域が点在しており、緊急性や優先度など総合的に勘案した整備についても、今後検討する必要があると考えております。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいまの答弁は消防活動や、緊急車両等の通行阻害となっている当該道路の狭い箇所や曲がり角などを改善するため概略設計を行っているとの答弁内容でありました。また、事業実施に向けての財源については検討中のところでありますが、この点についても早期に検討して、早めに事業実施に取り組んでいただきたいと思います。

２点目の消防活動困難地域については、同様な地域が点在しており緊急性、優先度を勘案して検討するとのことでありますので、消防活動困難地域の解消にしっかり取り組んでいただきたいと思います。この件についても終わります。

最後の質問です。建築資材等の高騰についてお伺いします。最近、建築資材等の値段が高くなっており、土木業者や建築業者から契約時点での請負金額では採算が取れないとの話も多々あります。市として、契約時点での資材等の見積りが、事業執行途中で大きく値上がりした場合には、請負額の変更契約を行うなど、何かしらの対応・支援ができないかお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　大屋政善議員の御質問にお答えします。

契約工期内での建設資材価格の急激な変動に対応する措置につきましては、うるま市建設工事請負契約約款第26条第５項において、特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金額が不適当となったときは、発注者または受注者は、請負代金額の変更を請求できるものとして設定しております。

なお、対象となる主要な工事材料の変動額が、ある一定の基準割合を超える場合を対象として、受注者からの請求に基づき、該当すると判断された場合には請負代金額の変更を行っております。

○議長（比嘉　直人）　大屋政善議員。

○３０番　大屋　政善議員　ただいまの答弁内容は、明確でよく理解できました。ぜひ、今の内容を業者の方々にも周知していただき、資材高騰による採算割れが起こらないよう助言・指導を行っていただきたいと思います。

以上で、私の一般質問を終わりますが、先ほどからお話がありますように、今回もたくさんの退職者の皆さんがおられると聞いております。これまで30年あるいは40年、うるま市のために頑張ってきてこられたと思います。本当にお疲れさまでございます。これからまた退職後もうるま市発展のためにまた一つ、御尽力をいただければと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

これで、私の一般質問を終わります。大変、誠意ある答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時４２分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１３番議員　　玉　城　政　哉

１４番議員　　池宮城　善　伸

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（８日目）

◎　令和５年３月14日（火）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	市民生活部長	新　里　禎　規
企　画　部　長	金　城　和　明	経済産業部長	松　岡　秀　光
企画部参事	中　里　和　央	農林水産部長	佐次田　秀　樹

都市建設部長	浜田宗賢	学校教育部長	宇江城聖子
都市建設部参事	名嘉眞睦	商工労政課長	山城孝
社会教育部長	赤嶺勝		

◎ 事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤靖
議事係長	森根元気	調査広報係主任主事	山城太

◎　議事日程第８号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第８号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、伊波洋議員、宮城一寿議員を指名します。

休憩します。

休　憩（１０時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時０２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第２．これより一般質問を行います。

発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　議長の許可をいただきましたので早速、一般質問を始めていきたいと思います。ちょっと喉がかれていまして、聞こえづらいと思うのですが辛抱してください。

まず１点目、嘉手納基地の爆音被害の不公平な差別を受けている市民がいるということで、執行部に聞きたいと思います。極東最大の嘉手納基地なんですけれども、そこから発生する爆音が地域住民を苦しめているということで、今回で第４次の爆音訴訟にまで至っておりますが、今回私たち石川では、石川地区を中心にした石川地区原告団ということで、第４次嘉手納爆音訴訟で頑張っているところであります。その中で石川地域を爆音の対象にしていきたいという思いがありまして、今回質問をしております。まず１点目ですけれども、騒音対象区域の制限確定の根拠についてお伺いをしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

住宅防音工事の対象区域内に指定される以前からある住宅の所有者等が、航空機騒音による障害を防止し、または軽減するために行う防音工事に対して、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第４条などに基づき、総合的に評価された加重等価継続感覚騒音レベル（うるささ指数）により対象区域が設定されてございます。嘉手納飛行場周辺のうるささ指数85W以上の区域は、平成20年３月10日までに建設された住宅が対象となっており、75Wから85W未満の区域につきましては、昭和58年３月10日の告示日までに建設された住宅が対象となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　85W以上のところは平成20年３月10日までに建設された住宅が対象と。それから75Wから85W未満の区域では、昭和58年３月10日の告示日までに建設された住宅が対象となっております。うるま市の中でも対象区域になっているのは石川と、具志川で言えば栄野比、川崎、昆布、それから天願の一部ぐらいまで、それから赤道、志林川方面、兼箇段というところが対象となっております。主に85W以上というのは、うるま市の中では数少ないところだと思うのですが、だんだん爆音の年数がたっていきますと騒音がひどくなってきております。石川で言えば、石川川から北側の東山・港区、それから旭区のほうはエリア外だということになっていますけれども、

最近は市内と同様に、東山・旭区方面までとても騒音がひどいと。防衛省が出しているデータの中でも、ほぼ毎日というぐらい騒音が出ています。それぐらい騒音がひどくなってきているということでありますけれども、それでは近年の騒音問題は拡大していると思いますけれども、制限エリアの拡大対策が必要だと思いますけれども、当局のお考えをお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

防音工事対象区域の拡大などにつきましては、令和３年12月、中部市町村会から米軍飛行場周辺における住宅防音工事の対象拡大実施についての要請を行っているところでございます。また、対象エリア拡大に向けては、関係市町村などと協議を図りながら、今後も引き続き取り組む必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　中部市町村会でも要請を行ってきたということで、令和３年12月に。やっぱり制限エリアを拡大してもらわないと、今エリア外にいても本当に飛行航路によっても爆音の騒音がひどいということになってきています。石川地域でいうと先ほど述べた東山・旭区、港区の一部で、私の計算した中では、石川の人口のおよそ19％、4,654人の方がエリア外に住んでいる。世帯で言っても20％。80％の人が石川地域で防音の被害を認めてもらっているのに、なぜ20％が認められていないのかということで、同じ飛行機が通って、同じ騒音が聞こえているのに、なぜ20％の人が認めを受けていないのかということがちょっと不思議でたまりません。それで今回、石川地域をもとに話をするのですけれども、石川全域をエリアに入れてもらうことができるようにということで、これは要請ということなので皆さん方にも頑張ってもらわないといけないのですけど、では次に、住宅防音工事の概要について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

住宅防音工事は、自衛隊や在日米軍の飛行場の運用に伴う、航空機による騒音の障害を防止または軽減するため、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第４条及び防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第８条の規定に基づき、お住まいの住宅に対し防音工事の助成を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　そうですね。防音工事は、その騒音の障害を防止または軽減するために行われていると。そうなってくると、これも75W以上のエリア内に住宅がないと該当はしないということになっております。先ほど述べた東山・旭区、港区の一部に、石川の人口の20％が住んでいますけれども、この方々たちには住宅防音工事の適用がないと。先ほど、最初の答弁をもらった昭和58年３月10日以前に建った住宅しか対象になっていないと。昭和58年というと、もう既に38年。やがて39年経過。そうなってくるともうはっきり言って、この住宅は資産価値ないぐらいの老朽化をしている。それでも防音工事が認められていないと。75W以上85W以下のエリア内の住宅でも昭和58年３月以前の住宅じゃないとこれは認めてないのですよ。エリア内にあっても建設してから38年、39年たっても防音工事の対象にはなっていないと。そうなると、ちょっとこの法律を改正すべきではないかという思いがあります。昭和58年以前に造ったお家は、そこに新たにまた新しく新築をすると、新築の場合は防音工事の予算が入ってくるわけですよ。とても不公平な制度だと思いますね。ですから、できれば住宅防音工事の、先ほど述べた防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律施行令第８条という法律を変えていかないとちょっとどうなのかな。

それでは、住宅防音工事の防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の改正に取り組むべきだと思いますけれども、市当局の見解をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

法律の改正につきましては、国の専管事項でご

ざいますので、答弁は差し控えさせていただきます。しかしながら、繰り返しとはなりますが、住民の皆様の生活環境の改善策である住宅防音工事のエリア拡大などにつきましては、関係自治体と協議を図りながら、引き続き取り組む必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　もっともな答弁だと思います。法律は私たちがどうこう言う問題でもない。それでもやっぱり不公平な差別を受けている市民がいるし、市長は市民の生命・財産を守る立場にあるということなので、家は一生に１回建てることができるかできないかの財産でもありますので、ぜひ、近隣町村と協議をして防音工事の法律改正まで持っていける方向性を協議していただければなと思います。

次、２点目のあやはし館の問題です。あやはし館の健全正常化を市民は求めているということなのですけれども、かれこれ３年、元同僚議員が始まってからもう３年になります。まず、前指定管理者との和解協議についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。それでは伊波洋議員の御質問にお答えいたします。

和解条項に明記しております、債権者が履行すべき本件管理費用及び本件解決金に関しましては、令和５年１月27日にて支払いを終えております。また、債務者が履行すべき解決金に関しましては、令和５年２月２日付、160万9,254円、３月１日付、９万4,662円の収入を確認しております。そのほか、本件占有部分の明渡しに対しては、少々時間を要しておりますが、期限であります令和５年３月31日までに履行していただくこととなっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　無事和解が終わったということで大変よろしいことだと思います。しかしながら、前指定管理者との和解だけで、まだここにはほかの入居企業もおります。この入居企業も、まだ契約も交わされてなく、はっきり言って不法占拠して不法な営業を続けていると言わざるを得ないと思います。

それでは、ほかの入居企業とのこれまでの経緯、それから進捗、今後はということでお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和４年12月21日に前指定管理者の和解を締結し、その協議事項には維持管理等に関するデータの引継ぎがございます。そこに含まれる光熱水費等の負担金額を決めるための検針データがあり、令和５年２月16日に引渡しがございました。現在営業を続けております事業者に対しては、市が立替えを行っております各種料金を請求するため積算・精査等を行っているところでございます。引き続き顧問弁護士からの助言をいただきながら、事業者ごとの対応を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　それでは、これから再質問をしていきたいと思います。まず、現在も契約なしで営業を続けている事業者に対して、今後も営業を認めるのかということをまずお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

同施設は公の施設でございますが、前指定管理者と市との間で係争が続いたことから、入居等に関する行政処分が行われず、現在に至っております。あやはし館において営業行為が行われている現状を、適正な状態に戻すため、法律の専門家でございます顧問弁護士の助言を仰ぎながら進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　皆さんは、前指定管理者と市との間で係争が続いたということで、入居企業に対しては、何ら触ってはいないと。行政処

分を行われて、皆さん方がこの入居企業に対して、ちゃんとやるべき仕事はあるのですよということですよ。なぜ今まで契約もなしで営業をさせているのかということです。契約しないで営業できると言っていて、使用料相当金の清算はできていないということでおかしいんじゃないですかということです。前回も水道料金、電気料金の支払いは、市が立て替えてやっていると。それでは維持管理等に関するデータを引き継いでいるということですけれども、そのデータ管理上の請求は協議しているのかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

繰り返しになりますが、令和５年２月16日にいただいたデータの積算・精査等を行っている段階ではございますが、完了後、速やかに請求事務を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　データを引き継いでいるということなので、ちゃんと整理されたデータをもらっていると思います。それで令和２年、３年、４年、入居者が許可なしで営業を始めてもう３年になります。その間、指定管理者がいる頃は使用料は取っていたと思うのですけれども、指定管理者とのトラブルが出て、それから使用料、電気料、それからそういう光熱水費が取られていないと。それでも本来、水道料金、電気料金というのは、行政が支払っているからこそ、その分だけでも徴収すべきだったことだと思いますが、そもそもこのデータ自体は、市が作るデータではないのかなと私は思います。データ自体皆さんが持っていないとおかしいのではないかと。指定管理者のデータをもらってそれを精査するって逆じゃないですか本当は。市がデータを持っているべきであって、それはそれでいいのですけれども、データがあるということで、すぐ精査できると思いますが、請求はいつ頃の予定になっているのかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　繰り返しになりますが、令和５年２月16日に検針データを前指定管理者より引継ぎを受けております。検針データにつきましては、検針するための鍵を前指定管理者が保有しておりましたので、それも併せて引継ぎを行っております。そのため積算に関しましては、現段階で行っているところであり、完了後、速やかに請求事務を進めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　ボックスの鍵を指定管理者が持っていると。ではこれまで皆さんが支払った水道料金とか電気料金、どういう検針で払いするのですか。おかしい話だよ。検針データも分からないで水道料金はこれだけですと、ずっと払っているわけですか。今の答弁はそうなのだよ。ボックスの鍵は指定管理者が持っているからということで、検針データとかそういうのは、毎月役所が管理すべき問題であって、それに基づいて支払もしてきている。立て替えてきている。もうとてもじゃないけどこれ管理・監督不行き届きということで、私はそう思いますけどね。

では、このデータ本当に年度ごとに処理されていると思うのですけれども、本当に請求予定がいつ頃というのは分からない。令和５年度の収入になるのか、挙げ句は令和６年度の収入に持ってくるのか、最悪、回収不能金として処理をしていくのか。どんなですか。いつ頃というのが言えないところにあるのですか。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時２９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波洋議員。

○**１５番　伊波　洋議員**　では、令和４年度、令和５年度の予算書を対比してみますと、収入の部の15款１項５目商工使用料において、令和４年度はあやはし館使用料が502万3,000円の計上があります。これに対して、令和５年度の計上が項目なし。ということはゼロということですね。項目が消えています。その説明を求めます。

○**議長（比嘉　直人）**　経済産業部長。

○**経済産業部長（松岡　秀光）**　再質問にお答えいたします。

現在、営業を行っている者に対する請求は、通常のあやはし館使用料とは異なるため、同科目に予算計上はございません。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波洋議員。

○**１５番　伊波　洋議員**　許認可も行ってないし、不法に営業している。営業も認めてない者に対する請求はできませんと言っているのと同じような状態ですね。では、このあやはし館使用料というのはどういうことを指すのかお答えください。使用料とは異なるためということで言っていますよね。入居企業が使用するのは、入居企業の使用料とは異なるためということだから、さっきの答弁は予算計上していませんと。では、あやはし館使用料というのは、どういうことを指すのかということですよ。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１０時３１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時３３分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

経済産業部長。

○**経済産業部長（松岡　秀光）**　ただいまの質問に関しましては、精査した上で後ほど、答弁させていただきたいと思います。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波洋議員。

○**１５番　伊波　洋議員**　支出の部の７款１項２目商工振興費において、令和４年度にはあやはし館維持管理費が1,789万9,000円計上されて、令和５年度は1,977万2,000円が計上されています。電気料金960万円、水道料金が84万円となっています。では、今年度も入居企業の使用料を市が立て替える予定なのかお聞きしたいと思います。

○**議長（比嘉　直人）**　経済産業部長。

○**経済産業部長（松岡　秀光）**　再質問にお答えいたします。

現在、うるま市の直接管理であるため、光熱費等の契約名義人はうるま市長となっており、歳出予算につきましては計上を行っております。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波洋議員。

○**１５番　伊波　洋議員**　直接管理をしているのがうるま市であって、名義人が市長ということで予算計上を行っているということであってもですね、入居企業が使った電気料金、水道料金は、当たり前にこれは取らないといけないと思うのですが、先ほど私の質問の中で、今年度もだから市が使用料を立て替える予定なのかということについての答弁をしてください。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１０時３６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時３７分）

○**議長（比嘉　直人）**　再開します。

経済産業部長。

○**経済産業部長（松岡　秀光）**　再質問にお答えいたします。

現段階では、正規な入居者とはならないため、使用料相当金として雑入にて受けてまいりたいと考えております。

○**議長（比嘉　直人）**　伊波洋議員。

○**１５番　伊波　洋議員**　再確認します。現入居者は、今聞こえたんですけれども「ならないため何とか何とかで対応していきます」というけど、皆さん方はじゃあ、この許可も与えていない企業に対して不法占拠、不法営業をしているということについて認めていますか。まずこれを聞かせてください。

○**議長（比嘉　直人）**　休憩します。

休　憩（１０時３８分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

現在、前指定管理者は３月31日付で、退去を予定しておりますが、その他の事業者に対しても、引き続き顧問弁護士からの助言をいただきながら、しっかりと適正に、運営に向けて対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　私が聞いているのはですね、土産品店、レストラン等に入っている企業も皆さんと契約をされていませんよね。契約切れてから契約しないでそのままずっと営業を続けているわけですよ。だから、契約なしで営業を続けているのを皆さん方は、これに対して不法占拠で不法な営業しているということを認めますかと質問どおりに私が聞いたら、認めますと言ったのだよ。そしたら今回はもうこれが全部消えてなくなって、営業を続けている。まあ、認める、認めなくてもいいですけど、本当に不法地帯の状態です今。誰も許可をもらわない。誰も営業許可ももらっていない企業がここで営業をしていると。公の施設でそういうことがあっていいのかどうかですね。では請求について、請求していくのは当たり前だと思うし、一番心配なのは、この回収できない時はどう対応していくのかというのがちょっと気になります。

次に進みます。既にコンテナ業者が12月に２件、それから１月にまた１件退去していると聞いています。この経緯と今後の対応について説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

あやはし館横の敷地内に建てられております、コンテナ型の店舗における入居及び退去に関する情報は把握しておりません。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　把握しておりませんと。昨日までの答弁書は、コンテナ事業者については確認中、今後はほかの事業者同様に徴収する金額を積算・精査を行い、事業者ごとに請求を対応してまいりますと。確認中というのをまず皆様方、大変おかしな話で、その事業者と協議をしているのかというと協議もしてないと。もし回収不能になった場合これは、債権放棄で処理していくのかといったら、今日の答弁はもうこれになっていると。把握していないということでいいですね。次回もう１回聞きますよ。

あやはし館の管理事務所、防火管理者、開閉時間、施錠管理の現状について説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

あやはし館の防火管理者及び基本的な開閉時間や施錠管理などは市が行っておりますが、施設の運営上、一部を入居事業者が行っております。管理事務所につきましても、是正の対象箇所となっておりますので、これまでの答弁同様になりますが、しっかりと対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　ここでもとてもおかしな話で、昨日の答弁書では、管理事務所におきましては、許認可を行っていない事業者が使用しておりますと。使用を認めていない自体おかしな話なのに、そこがまたこの管理事務所を使用していると。使用料金どおり計算しましたよという。使用したのだから請求するのは当たり前だけど、使用料の問題ではないのですよ。管理事務所なので管理者であるうるま市がそこに入ってちゃんと管理すべきであって。防火管理者はどうなっていますかと、防火管理者について答弁がないので、防火管理者はどうなっていますか。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５２分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　施設の運営上、一部を入居事業者が行っていると。施錠管理ですけれども、その施設の運営上というと、どういう場合を指すのか。何のために運営上、入居企業がやっている。そこでまた盗難とかそういう問題が起きた場合は、誰がどういう責任を取るのかというのをちょっと確認したいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時５６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

暫時休憩します。

休　憩（１０時５６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　先ほど、あやはし館使用料についての御質問がございましたので、まず１点目から説明してまいりたいと考えております。あやはし館使用料につきまして、あやはし館の設置及び管理に関する条例に基づく使用許可を受けた企業に対して徴収する使用料でございます。

次に、施設の安全対策セキュリティーについてですが、施設の管理は市が責任を持って行っております。盗難等の対策につきましては、機械警備及び巡回警備等を配置し、行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　先ほどの使用料の答弁、今、いただきましたけれども、許可できないという企業の場合は、その使用料というのがそういうあれがあるということなので、これはもう次回聞きましょう。時間がありませんので。

では12月の定例会で、私の一般質問の中で、市が電気・水道料1,124万円を立て替えているという新聞報道がありました。答弁もそのように答弁していただいているのですけれども、その立て替えた費用の対応方は、今どうなっているのかお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本来負担すべき方々へ、適正に請求してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　もうこれは当たり前の話で負担すべき方々に適正に請求してまいりたいと。これはもう本当に当たり前の話で、ぜひ対応してもらわないと。年度ごとに精査はできているということだと思いますけれども、早めに対応できるかなと思っております。

それでは質問（３）の再質問で、対応について、担当課での協議はやっているのか。その進捗は。令和５年度の収入が計上されていないが、今年度の対応は予定していないのかということをお聞きしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

令和５年３月31日に、和解協議の期限内履行に向けた対応を最優先に、経済産業部と法務関連所管部署と連携して行っております。歳入予算の計上につきましては、先ほど答弁したとおりでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波洋議員。

○１５番　伊波　洋議員　今回であやはし館問題は終了させたいなという思いで、一応質問投げたのですけれども、今回また新たな疑惑が出てきましたので、また次回いろいろ私も調査・研究をして、また再度投げかけたいと思います。嘉手納の防音工事については、ぜひ市長にも近隣市町村とのタイアップでぜひ頑張ってもらって、市民の生命・財産のためにやっていただけたらと思います。ぜひ頑張ってください。これで私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　皆さん、おはようございます。今回大きな項目で６点通告してあります。そのうちの４点目の学童クラブを一番最後に順番を回したいと思いますので、ぜひよろしくお願いします。

それでは、議長の許可を得ましたので早速、一般質問を行います。まず１点目、不法投棄対策を徹底せよ！ということでお聞きしてまいります。昨年12月に当局及び平安名地元自治会の協力の下、平安名区で不法投棄撤去作業が行われました。その場所はこれまでも不法投棄の撤去を行ってきましたが、人目につきにくいという場所であり、再三不法投棄が繰り返された場所であります。このようなことを踏まえ、当局の協力の下、撤去作業後に監視カメラを設置し対策強化を図ってきたところでございます。

そこでお伺いをいたします。不法投棄対策の徹底のため、不法投棄ごみを撤去し、同地区へ監視カメラを設置してきましたが、その後の不法投棄状況をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　下門勝議員の質問にお答えいたします。

監視カメラ設置後の不法投棄はない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　分かりました。設置した監視カメラに不法投棄行為や未遂などの映像はあったのか。また、それは何回ぐらいあったか、そこら辺をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

今のところ、監視カメラの映像には不法投棄の行為に係る動画はない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　監視カメラ設置後からは、不法投棄が見られないということから、不法投棄の抑止に大きな効果があることが伺えます。本市は不法投棄ゼロを目指して様々な取組に着手しているわけですけれども、いまだに不法投棄された場所が多く見受けられます。しかし、今回の平安名区での取組において、不法投棄対策の抑止効果が立証されたわけでございますが、これは大きな成果であり、今後の対策に大いに参考になる取組であると思います。そこで不法投棄ゼロを達成するためには、行政や地元自治会などが協力して連携し、一旦、本市全域の不法投棄を全撤去する取組が必要であると考えております。そして、監視カメラの設置、取締まりの強化、及び罰則の厳格化などで、抑止力を高めた対策をする必要があると考えております。とにかく、一旦片づけるというのが肝であります。人間の心理からして、ごみがあれば捨てやすいが、なければ捨てにくい環境になると言われております。今回、新年度予算に不法投棄防止推進計画策定事業業務委託料631万4,000円が計上されております。そこで、不法投棄防止推進計画においてですね、今回の平安名区での取組を参考に、不法投棄ごみの全撤去計画及び監視カメラ設置と罰則の厳格化など、抑止力の強化計画の策定を行うことで、不法投棄対策を徹底せよ、ということで当局の御所見をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

これまで不法投棄の拡大防止に向け、立て看板を活用した警告や環境課クリーン指導員によるパトロールなどにより対策を図ってまいりましたが、不法投棄は継続的に発生し、地域の良好な環境に影響を及ぼしているため、不法投棄対策の強化を図るため、令和５年度から不法投棄対策室を新たに設置し、本市における不法投棄の現状把握、課題の整理、具体的取組の検討などを図り、うるま市不法投棄防止推進計画を策定してまいります。計画策定に当たっては市民、事業者、行政機関で構成される連絡協議会などにおける様々な意見を反映させ、地域の良好な環境保全の推進を図ってまいります。不法投棄ごみの全撤去につきましてですが、多くの予算・人員の確保が必要となって

まいります。また、今年度実施しました南風原地区、平安名地区においてもですが、地元自治会との連携・協力が不可欠であると認識しており、撤去後の監視体制についても、地元自治会の協力が重要なポイントになりますことから連携・協力を構築していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　不法投棄ゼロの機運をしっかりと高めて、できるだけ１回片づけてしまって、それできれいにした上で、しっかりと強化対策を取っていく、そういったことができればなと思いますので、ぜひよろしくお願いをいたします。

次に大きな項目２点目に入ってまいります。公園等の維持管理等を徹底せよ！ということで質問いたしますが、昨年の12月定例会におきまして、照間自治会が、同地区にある農村公園の維持管理費を負担していることが分かりました。そこで、公平・公正の観点と、そして負担軽減の観点から、改善をさせた経緯がございます。その時に伊計自治会も含め、その他の自治会でも同様なことがあれば改善するように申し添えてきたところでございます。しかし今回、比嘉自治会や伊計自治会において、いまだに公園の維持管理費の一部負担があることが分かりました。そこで比嘉漁港シルミチュー公園維持管理協定書について、内容をお伺いします。また、伊計自治会も公園の維持管理費を負担しているようですけれども、その内容も併せてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

まず、比嘉漁港シルミチュー公園維持管理協定書についてでございますが、当該公園の維持管理協定書は、平成20年４月１日付、うるま市と比嘉自治会において締結されております。御質問の当該管理協定書の内容についてですが、比嘉自治会とうるま市による公園の維持管理区分及び光熱水道費などの区分に分けられ、まず比嘉自治会においては１、公園の草刈り及び清掃。２、トイレ清掃及びトイレットペーパーの補充となります。次に、うるま市は１、公園等の破損等に伴う修繕。２、公園施設の電気使用料及び水道使用料。３、浄化槽の定期点検及び法定点検。４、その他の公園の公園維持管理に必要な経費となっています。また、使用料金の収入の取扱いとしまして、シャワー使用料金は比嘉自治会の収入とし、公園の草刈り及び清掃等の費用に充てられ、収入の報告は随時受けるものとしております。次に、伊計自治会による農村公園の維持管理費負担の内容については、当該公園内の草刈り作業は、年間３回から４回を実施し、ボランティア活動では厳しいことから、地域住民に協力してもらい作業を行っており、費用負担があるとのことでございます。市では、自治会の費用負担を少しでも軽減するため、令和４年度からは電気料金、草刈り機の替え刃ですね、あと軍手などの費用は、市において負担しております。令和５年度からは、予算化した維持管理費用によって公園内の草刈りも含め、うるま市により維持管理を行う予定で、今後は自治会への説明などを行い対応してまいります。そして、市では良好な公園施設の維持管理を図るために、令和５年度にうるま市その他公園施設設置及び管理に関する条例（農村公園・漁村公園）の制定を予定しており、その後は関係自治会と協議し、うるま市公園等里親制度または管理委託を検討していく予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　シャワー施設利用料に関することについても条例の根拠が必要であると思います。そこで屋外シャワー施設の利用料金（コイン式）の設定は何を根拠に設定されているのか、また条例等で定めはあるのか。利用状況、年間収入などを含めてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

屋外シャワー施設の利用料金の設定根拠については、条例等は定められておりません。利用状況においては、当該管理協定書の使用料収入の取扱

いにより、比嘉自治会によりトイレットペーパーの購入や清掃費に充てられ利用されております。また、利用料金の年間収入は、令和３年度の実績で１万9,200円となっております。条例制定の必要性について議員から御指摘のとおり、漁村公園等の条例や規則等を整備していく必要がございます。

次に、漁村公園シャワー使用料の収入の取扱いについては、うるま市都市公園条例を運用し、使用料として１人１回につき100円を徴収し、比嘉自治会にて当該公園の維持管理費に充てております。現在の取扱い方法は、条例で明確に定められておらず問題であると考えております。市においては、前段でも述べましたとおり、うるま市その他公園施設設置及び管理に関する条例により明確にしていきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　現在の協定書に基づいた管理方法は、比嘉区の財政状況が非常に厳しいということもございましたので、早急に協定の見直しもしくは廃止を行って、しっかりと行政側が負担していくようによろしくお願いいたします。

今後は、農村公園及び漁村公園等の設置や管理に関する条例を早急に制定し、しっかりと公園等の維持管理を徹底せよと申し添えて、当局の所見を伺ってこの件については終わります。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えします。

議員からの御質問を踏まえ、当該管理協定書の在り方など、今後は比嘉自治会と話合いを持ち、見直し等や行政側の維持管理費の負担を含め、調整を行っていきたいと考えております。比嘉漁港シルミチュー公園、伊計農村公園を維持管理します比嘉区・伊計区の両自治会については、これまでの維持管理の在り方について、話合いを持ちながら要求・要望などを聞き取り、改善を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　よろしくお願いします。

次に大きな項目３点目、素通り観光対策等を図れ！ということについて伺ってまいります。まず１点目にですが、本市がこれまで取り組んできた素通り観光対策をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

素通り観光対策とは、いわゆる通過型観光を脱却し、滞在型観光を目指した推進施策になりますが、まず有効な手段となる宿泊ベッド数の確保に向けたホテル誘致活動や民泊事業者向けに開業場所等の制限緩和措置等を行うことで、新規参入支援を行ってまいりました。また、沖縄県内においても、認知度の低いうるま市を知っていただくために、各種ＰＲ事業を実施し、認知度向上を図ったほか、イベントや魅力あるコンテンツづくりにも重点を置き実施してまいりました。さらには、スポーツコンベンションを推進するため、社会体育施設の機能強化をはじめ、キャンプ実施球団等の固定化に努めてまいっております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　これまで行ってきたことの効果や成果、そして課題があればお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

宿泊事業者の新規立地や旧浜中学校跡を利用した宿泊施設、また民泊を利用した修学旅行生の受入れは、県内でも上位の受入れ数を誇っております。残念ながら、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかったことから、思うような効果や成果といった検証ができておりませんが、明るい兆しは見えてきており１月、２月には、多くのプロスポーツ球団・選手を受入れ、特に阪神タイガース球団については、10年の長期にわたり活用していただく協定を結んでおります。今後の課題といたしまして、観光客をもてなす仕組みづくりをより一層強化していく必要がございます。見て、食べて、体験して、感動を与えられるような地元の事業者がまだまだ不足していると考えております。

地元の観光関連事業者を支援・育成し、市内にしっかりお金が落ちる仕組みを構築することが急務と考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　本市では、観光振興ビジョンというのが策定されておりますが、素通り観光からの脱却、対策を行う上で、その観光振興ビジョン策定の役割を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

第２次観光振興ビジョンは、うるま市の観光の現状と課題をあぶり出し検証することで、目的を明確にし、今後うるま市に必要となる基礎施策を導き出し、効率・効果的な観光振興を目指すための指標となります。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　第１次の観光振興ビジョンでは、未実施や一部しか実施できなかった事業があり、その理由として行政と民間との連携がうまくいかなかったことが浮かび上がっておりますが、また第２次観光振興ビジョンでもほとんど進まなかったようですけれども、その理由と具体的な内容をお伺いします。また、素通り観光に与えた影響があれば伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

様々な課題がございますが、新型コロナの影響は、この観光振興ビジョンの進捗にも大きな影響がございました。これまでの行政主導型の観光ＰＲを中心とした振興策だけではなく、いかに地元の事業者を巻き込んでいくかが大変重要となります。先ほども申しましたが、市が実施いたしますプロモーションと並行し、地元の観光関連事業者、サービス産業事業者の投資を促すことで、観光客をターゲットとした収益構造を構築し、事業者並びに、そこで働く方々の所得の向上に向けた新たな支援策の検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　本市には様々な分野の資源がたくさんございますが、観光振興ビジョンでは、どのようなビジョンでその資源を最大限に活用して、素通り観光からの脱却を目指していくのか、それについてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市には、魅力ある資源が豊富にございます。魅力ある資源を引き続きプロモーションを行いながら、訪れるターゲットをより明確にしていくことで投資のしやすい環境を構築し、既存事業者のみならず新規の観光関連事業者の参入を促し、市域全体で取り組んでいくことが重要と考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　観光振興ビジョンの中でＳＷＯＴ分析、そしてクロスＳＷＯＴ分析が行われておりますが、どのような分析結果となり、整理され、今後どのように取り組んでいくのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

第２次観光振興ビジョンを策定する際に、ＳＷＯＴ分析やクロスＳＷＯＴ分析を行い、内部要因となる強みと弱み、外部要因となる機会と脅威の分析により、課題を抽出・整理を行い、施策を展開してまいりましたが、今回の改訂版につきましては、前回のＳＷＯＴ分析等も踏まえ、市民や観光関連事業者、観光客の各アンケート調査に加え、関連部署・団体ヒアリング調査や事業者ワーキング等により、観光動向や市場ニーズ等の把握を行い、課題抽出・整理しておりますので、それから浮かび上がった必要とされる施策を、基本方針ごとに設定した数値目標に基づき取り組んでいく考えでございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今現在、こういういろ

んな分析方法があって、それを分析しながら次の観光振興ビジョンにつなげていくということで取り組んでいると思いますが、しっかりと取り組んでいただきたいなと思います。新型コロナの収束が見えますので、その分析結果をしっかりと精査した上で取り組んでください。

次に、滞在型観光を実現するためには、やはりホテルなど宿泊施設の誘致・整備が必要であると考えておりますけれども、今後どのような取組を考えているのか。また、旧与那城庁舎跡の利活用についても併せてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

有効な手段となる宿泊ベッド数の確保に向けたホテル誘致活動として、創業予定のホテル事業者とのヒアリングや、相談を重ねる等の対応や公共施設の利活用の検討を進めてまいりました。旧与那城庁舎において、宿泊施設がオープンする予定でございましたが、コロナ禍の影響により滞ってしまっている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今後もしっかりと取り組んでいただけたらと思います。

次に、本市にはこれまで７つのリーディング産業を掲げた環金武湾振興ＱＯＬプロジェクトも計画されておりましたが、その観光の魅力を高める仕組みづくりとして、航路と連携した観光ロードの構築を目指していると、うるま市総合交通戦略の中でも示されておりました。実施施策の概要として、津堅島でのグリーンスローモビリティを活用した移動手段の確保に併せ、津堅島と久高島（南城市）を結ぶ航路新設に向けた検討を行い、公共交通と航路が連携した滞在型観光ロードの構築を目指すとあります。その検討の進捗及び推進体制についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

うるま市総合交通戦略では、観光の魅力を高める仕組みづくりとして、航路と連携した観光ロードの構築を中期的な取組として位置づけておりますので今後、航路事業者との対話を通じて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　滞在型観光や素通り観光の脱却を目指す上で非常に大切な取組であると思いますので、ぜひ成功していくように取り組んでいただきたいなと思います。

それでは、素通り観光からの脱却を目指す上で滞在型観光が求められています。それは消費行動が取りやすい環境づくりが必要であるということです。少しでもお金を使い消費させる取組として、例えば勝連城跡などの入場券、チケットなどを購入した際に、入場券に市内の飲食店で使えるクーポン、それを例えば1,000円で入場券を購入すると、500円とか300円とかそれがクーポンで戻ってくる、そういう取組も素通り観光の脱却として消費を促す上で非常にいい取組だなというふうに私は思っています。また、様々な場面でこのクーポンを発行できるシステムの取組について、その辺を調査・研究していただきたいなと思います。例えば、ほかのことで申しますと、これまでボランティア的に行っていた勝連城跡のガイドの利用料を設定して、その利用料を例えば1,000円払って、これがボランティアで行われていた、もしくは低額で行われていたとした場合に、一旦1,000円ぐらい払って、800円ぐらいをクーポンで戻して、それを２日間の期間限定で飲食など、うるま市内で使えるクーポンを発行するとか、そういう実質お得感のある取組、もしくはシルミチューやアマミチュー、そして伊計島の仲原遺跡など、そこの説明版にＱＲコードを設置して、そこで例えば文化遺産やそれらのものを保護するための課金、それをできるようなシステムをする。例えば500円の課金をする。寄附みたいな形でさせる。そしたら300円でクーポンが携帯に戻ってくる。それを飲食店で使える。そういった様々なお得感をあげながら、観光客にも文化遺産の保護に協力させながら、さらにクーポンで戻ってきて、その戻って

きたお金を地元の飲食店で使える。そういったようなお互いが得するようなお得感を持った取組、そういったものを開発していくことも必要ではないかなと思っております。それが例えば多く設定できるならば、地元自治会に還元したり、もしくはそのまま文化遺産の保護に使ったり、様々な部分でこのうるま市にとにかくお金が落とせるようなシステムづくりが、ぜひ必要であると思うのですけれども、その辺のことにつきまして当局の所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　御質問にお答えいたします。

市民や来訪者が地域クーポン券などを飲食店、体験事業、宿泊施設、観光施設等で利用することで市内経済に好循環が生まれ、滞在時間の延伸や消費額単価の増加など、地域経済活性化の有効な手段の一つだと考えております。地域クーポン券の取組につきましては、観光物産協会や商工会などと連携し、調査・研究してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　よろしくお願いします。本市では、具志川地区や石川地区、与勝地区に様々な魅力的な観光資源がありますが、それをうまく活用していく仕組みづくりがぜひ必要であります。そこで、まずはうるま市の市民、我々が自分たちの観光地を全て巡る観光体験ツアーに取り組む必要もあるのではないかと考えております。実際に、うるま市の魅力を自分たちで体験することで、しっかりと魅力を伝えることもできるし、課題も見えてくるのではないでしょうか。そして強み、弱みについて対応ができ、素通り観光の脱却につながるアイデアも生まれやすくなると考えております。それをぜひ行政主導でもってどうにか取り組めないかと思います。それから観光のターゲットとして米軍人、もしくは軍属、それらを観光ターゲットにし、身近なところをターゲット化していく発想もいかがなものかと思います。そのことによって逆に思いもよらぬ効果が起きるかもしれませんので、その辺もぜひ取り組んでほしいなと思います。また、うるま市のイメージ形成についてですけれども、せっかくの海岸線や海中道路の風光明媚な景観もあります。それをもっと魅力的な雰囲気にするためには、やはり現在の街路樹はあまり人気がありません。ヤシの木などを植樹してイメージアップを図ることも必要ではないでしょうか。また、観光闘牛という観点からドームもありますけれども、昔ながらの闘牛風景を観光資源とするために、安慶名闘牛場もしくは勝連城跡周辺で、昔風の闘牛場を整備して観光闘牛を行うなどの取組も必要ではないかと考えております。それから交通渋滞対策も観光振興にとっては非常に重要な部分でございます。観光振興の担当の御意見も参考にしたいと思っていますので伺っておきますが、今後、勝連城跡周辺整備事業が完了すると、今以上に観光客が訪れてきます。すると、あまわりパークから勝連城跡へ移動するときに、現在の経路は、押しボタン式の信号機で横断歩道を渡ります。観光客の往来などで、人も車も往来時に混雑することが予想されると思います。危険性も危惧されます。そこで私は、陸橋や地下通路からの横断手段があれば、渋滞や混雑の解消もできるのではないかと考えております。道路行政の立場からも、この件については後で質問しますけれども、観光振興の観点からも観光担当の立場でこの件について、ぜひ答弁いただきたいなと思います。それから勝連城跡を管理運営する企業が運営しやすい環境にしておくことが私は大事であると思いますので、先ほどのこの横断については本格稼働するまでにしっかりと整備してほしいなと思います。もう一つ、陸橋や地下通路以外にも、例えば信号機を２本立てて、その間に30メートルとか20メートルの横断歩道を作る。それで一発で止めて、その横断歩道の幅を増やすことで、スムーズな横断ができるような取組というこういう発想もあるのではないかと思います。目指せ観光客100万人ということで、総じて素通り観光対策等を図れとの観点から、観光担当部長そして市長の御所見をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

現在進めております、勝連城跡整備事業が完了すれば、現在のあまわりパーク側から道路側歩道を通る城跡への移動ではなく、これから整備してまいります公園側施設敷地内を通り、現信号機箇所へ誘導するルートになると想定しております。城壁への移動箇所が１か所に集中することで、現信号機の運用を精査することで、県道横断等への安全対策を効果的に行えるのではないかと考えております。引き続き公園整備の進捗と併せ、具体的な安全対策につきましても、関係部署及び施設運営を行います民間事業者と協力して対応してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えを申し上げます。

勝連城跡周辺の整備をただいま取り組んでいるところであります。さらに道路網の整備もこれからだということであります。その中でも先ほどから素通り観光、滞在型観光等も御提言をいただいております。我々がなすべき観光事業、その中で職員と共々一緒になって、しっかりと対応をしてまいりたいと思いますが、この道路交通網の渋滞緩和、安全性を取り巻く環境というのは、信号機の設置等も含めて議員の御承知のとおり、年間１基、信号機が当たるか当たらないかというような大変厳しい予算化の中にあります。さらにそこに陸橋を建てるということは、当面大変厳しい状況にあるのかなということもありますので、観光客が往来する際に安全対策をしっかり整えつつ、さらには道路網の交通整備の中で、その件に関してはいろいろと議論を重ねてまいりたいと思います。御提言誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ありがとうございます。観光振興につきましては、明日また我々の会派の天願議員も質問しますので、私はこの程度にとどめておきたいと思います。

次に、大きな項目５点目のＤＸ人材育成就労支援事業等について（リスキリング等）についてお伺いいたします。糸満市での取組ですが、行政が成人女性を対象としたリスキリング講座を行うことで、母子家庭が生活困窮に陥りやすいという地域の課題を解決する取組がメディアで取り上げられておりました。糸満でじたる女子プロジェクトでございますが、糸満市の44歳のシングルマザーの方が、２人の子を育てるために２つの仕事を、パートを掛け持ち、夜遅くまで働き、家に帰れば家事や育児に追われる日々を過ごしていたそうです。このどん底からどうにか脱出したいと本人が考えているときに出会ったのが、糸満でじたる女子プロジェクトで、糸満市内に住む女性を対象としたリスキリング講座であったそうです。これまでパソコンも触ったこともない、電源の入れ方も分からない方が、最先端のＩＴスキルやビジネスマナー、金融講座など３か月半にわたって学ぶリスキリングによって、企業の経営システムを作るデータ管理スキルを習得し、専門性を身に付けたことで、在宅勤務が可能となり子育てにもゆとりができたという内容でございました。そこで、本市でのＤＸ人材育成就労支援事業等（リスキリング等）の関連施策の取組についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

本市におきましても、雇用・就労支援及び企業支援の観点から、本市の産業振興や社会情勢に合わせたリスキリング教育を推進しております。リスキリング教育に資する具体的な事業といたしましては、うるま市テレワーク推進事業と地域雇用人材育成事業がございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　うるま市テレワーク人材育成事業及び地域雇用人材育成事業の取組内容と実績をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

うるま市テレワーク人材育成事業につきましては、市民の新たな収入源確保につなげるため、時間と場所にとらわれないテレワークの人材の育成と、テレワーク業務のあっせんを行う事業でございます。本事業では、Ｗｅｂライティングや在宅コールセンター、議事録作成、文字起こしなどのテレワーカーに必要なスキルの研修を行っており、令和２年度から累計350人のテレワーカーの人材を育成しております。地域雇用人材育成事業につきましては、地域人材の雇用促進を図ることを目的に、立地する事業者の新規雇用者に対して、必要な知識・技術をＯＦＦ－ＪＴやＯＪＴで習得するための人材育成にかかる費用を助成する事業でございます。本事業につきましては、平成24年度から実施しており累計84社、444人の人材育成支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　しっかりとリスキリングに取り組まれておりまして、市民のスキルアップが図られていることは、就労機会の増加そして収入確保に大きな貢献をした取組で評価をいたします。今後はＩＴスキルもぜひ本格的なＩＴスキルが学べるリスキリングにも取り組んでほしいなと思います。リスキリングとは市場の変化に対応できる新しい職種・業務に就くことや現職で求められているスキルの変化に適応し、持続的に価値を創出することを目的に、新しいスキルや技術の習得を推進する取組であります。そこで、次は役所内での取組について伺ってまいります。ＤＸは社内のデジタル化を推進することでＡＩ、デジタルを活用しながら、ヒューマンエラーをなくし、そして業務効率を向上させ、良質なサービスを提供することで、事業経営そして運営によい影響をもたらす取組であると言われております。そこで本市でのＤＸの取組状況と課題をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　下門議員の御質問にお答えいたします。

本市でのＤＸの取組状況につきましては、国が自治体ＤＸ推進計画の中で示した重点取組事項６項目を進めるために、令和４年２月にうるま市ＤＸ推進方針を策定し、副市長をトップとする、うるま市ＤＸ推進本部を設置しております。実施体制としまして、全課の係長１人をＤＸ推進員に任命し、本市の課題解決に向けた議論を行う場としてＤＸ推進本部作業部会として、３つの作業部会を立ち上げＤＸ推進に取り組んでいる状況でございます。今後の課題点としまして、ＤＸを進める上で職員の意識改革やデジタルスキル向上が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　確認ですけれども、本市のＤＸに関わる職員の専門的スキルは現在どのような状況なのかお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本市のＩＣＴ専門スキルを有する職員につきましては、うるま市職員採用候補者試験におきまして、ＩＣＴ分野の専門職員として、情報技術員の募集を行い、県内ＩＴ企業社出身者を平成21年度１人、平成25年度１人、令和４年度２人、合計で４人の専門職員を採用しております。その中でＤＸ推進課に３人、教育支援センターに１人を配置しております。また、人事異動でＤＸ推進課へ配置されました一般職員についても、専門的な知識・技術をｅラーニングやＯＪＴなどによりスキル習得を進めている状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ＤＸをスムーズに推進させていくには、やはり人材育成が大変重要になります。ＤＸを推進する上で、それを実践するにはＩＣＴ、デジタルに関する専門的な知識を習得する必要があります。これまで専門的な知識がない方は、新たな分野のスキルを習得する必要があります。そこでリスキリングが私は必要になってくると思います。リスキリングを効果的にするには、内部事情や業務に詳しい職員がリスキリングで専門的なスキルを身につけたほうが、業務効率

アップの取組がスムーズに行いやすい環境になります。昨今、新型コロナウイルス感染症の蔓延等により、行政・役所内の働き方にも変化が起きていると思います。今後は在宅ワークやオンラインでのやり取りなど、様々な取組が模索されてくると思います。そこで、ＤＸに携わる職員も新たなスキルをできるだけ早く身につける必要性があると思います。リスキリングで専門的知識を習得したものを、ＤＸに生かせれば業務の効率化も期待でき、残業削減でワークライフバランスが取りやすい環境やそのほかの新しい業務事業などに時間を割ける環境ができるようになり、職員や市民の満足度を高める効果も期待できます。そこで、本市のＤＸに関わる職員ですけれども、３か月半から半年など期間を与え、集中的にリスキリングにより専門知識の習得にしっかりと取り組める環境を提供することが可能かお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本市におきましては、ＩＣＴの専門的知識習得を目的に、ＤＸ推進課の職員への研修を行っております。今年度は職員３人に対し、入力業務をロボット化するＲＰＡのシナリオ作成研修を１年間にわたり、ｅラーニングを受講していただきスキル習得を行っております。成果としまして、データ入力などの単純作業をロボット化し、財務部、こども未来部、福祉部などの27業務で稼動し、各課の業務効率化に寄与していると考えております。また、次年度より各課のＤＸ推進員に対して、ＩＣＴを活用した業務効率化のため、ＢＰＲ（ビジネスプロセス・リエンジニアリング）の研修を実施していくことを予定しております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ｅラーニングやＯＪＴでしたか、その取組よりもやっぱりリスキリングでしっかりと専門的に集中的に学ばせたほうが私はいいと思います。ＤＸを推進するためにはやはり今一番必要なのは、専門的なデジタルスキルを持つ職員の人材育成であると思います。それを実現するために、リスキリングは有効であると思っております。技術革新が進んだ現在は、競争力の観点からも、国家レベルでもＤＸの推進は重要視されており、経済産業省もＤＸを推進する人材に求められているマインドセットやスキルセットをリスキリングで活用できるよう整理したガイドラインも整備してあるようです。リスキリングが注目されている理由として、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）への対応ができる人的資本の最適化であります。本市のＤＸ推進の取組は評価をいたしますが、世界的にもＤＸを推進していく上で、リスキリングが注目されていることをもう少し研究して取り組んでいただきたいなと思います。深謀遠慮な取組、計画をぜひお願いいたします。最後に、ＤＸ推進の長である副市長から総じて御所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　副市長。

○副市長（佐久川　篤）　下門議員の御質問にお答えいたします。

私は令和３年10月１日に、うるま市の最高情報統括責任者に就任して以来、ＤＸ推進課の新設など組織改革をはじめ、本市のＤＸ推進に取り組んでいるところでございます。私も過去に財務会計システムや総合福祉システム、介護保険業務支援システムなどの開発と導入に携わった経験もございます。当時は電算化という言葉だったりとか、情報化、その後ＩＴ、ＩＣＴ、ＩＯＴクラウド、現在はＤＸですね。ということで変遷をしているところでございます。本市のＤＸ推進方針を定めているところでございますが、先ほど来、企画部長が答弁いたしましたとおり、４つの基本方針、行政事務のデジタル化の推進と、２番目が行政手続きのオンライン化の推進。３番目非常に重要ですが、セキュリティ対策の徹底。４番目が地域社会のデジタル化の推進。この４つを現在、同時並行で進めているところでございます。特に昨日も神田議員からの御質問がございましたが、2025年度までに基幹業務系システムの業務、これ20からあるのですが、これかなり重たい非常に大きい仕事でございますが、これを目下、標準化・共通化、これは全国で統一ノンカスタマイズと申しますが、

我々がかつて開発した時にカスタマイズするのに非常に苦労して、難儀をした経験がございますが、今回は標準化でございますので、共通化でございます。非常に重要です。これに対して目下、取り組ませていただいているところでございます。またＡＩ、これも今導入しているところでございます。またＲＰＡ、あとトーマスシステム導入など、これによって、実は27業務、先ほどさらっとうちの企画部長が申し上げておりましたが、数千時間の業務短縮にもつながっていると。年々これは効果が上がっていくと非常に期待しているところでございますが、現在もＡＩ、ＲＰＡ、トーマスシステム導入を行っているというところでございます。下門議員の御提案でありますリスキリング、勉強不足で大変申し訳ございませんが、今回の一般質問で初めて知りました。昨日ちょっとにわかで勉強させていただきましたが、本市もこれまで10数年前から、先ほど経済産業部長が言っておりましたが、いわゆるリカレントですね、かつてはＳＯＨＯということでデジタルとかネット内職なんて言っておりましたが、３ＤＣＡＤとか、地域雇用人材育成でもう1,000人単位の雇用を創出した実績がございますが、どうも調べてみるとこのリスキリングというのはそれとまた違うもっと進んだ考え方のように捉えております。我々も下門議員から御案内のあるＤＸを進める上で重要になるのは人材育成であります。次年度には、全課に配置しておりますＤＸ推進員71人おります。に対してマインドセットやＢＰＲ（業務改革）研修等を予定しており、ＤＸ人材の育成、デジタルスキルの向上を図っていきたいと考えております。リスキリングの定義の一つでございます、今後新たに発生する業務で役立つスキルや知識の習得を職員研修等により進めてまいりたいと思っております。貴重な御提言、誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１２時０４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時２９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　大きな項目６点目についてお伺いいたします。

交通渋滞対策を徹底せよ！（道路網整備等の考え方について）でございます。本市では、交通に関する最上位計画として、うるま市交通基本計画が平成31年の３月に策定され、うるま市総合交通戦略が令和２年３月に策定され、本市が抱える多様な交通課題に対応すべく策定されておりますけれども、それに伴い、うるま市自転車ネットワーク計画を含め、本市の将来あるべき道路網及び道路整備の在り方を示した、うるま市道路整備プログラムが令和４年６月に策定されております。昨今、本市の下原地区の発展は目覚ましいものがあり、うるマルシェやＡＢＬＯを含め、中城湾港新港地区の産業集積地等への人や車両の流入・往来が増加し交通渋滞、混雑が発生しております。今後も仲嶺地区の産業集積地開発を含め、世界遺産の勝連城跡や風光明媚な島しょ地域への観光振興、そしてクルーズ船の入港、具志川防災アリーナ建設等の影響で、さらなる交通渋滞が起きることが予想されます。また、石油関連車両や製糖期のトラックなど様々な要因があります。また、本市から通勤・通学、市外への行楽など、往来も混雑の要因であります。そこで、交通渋滞対策を徹底せよということで、道路網整備の考え方についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

道路網整備の考え方につきましては、うるま市の将来あるべき道路網及び道路整備の在り方を示したうるま市道路整備プログラムを策定しております。また、沖縄ブロック幹線道路協議会において、令和３年３月に新広域道路交通計画の構想路線として中部東道路が位置づけられ、早期事業化に向けて取り組んでおります。ほかにも勝連半島南側道路についても、現在、沖縄県において環境

影響評価の手続を進めており、事業化に向け取り組まれております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　勝連半島の南側道路、そして中部東道路の早期建設に向けた取組は大変重要であります。しかし、これが建設実現にはまだまだ時間を要することから、それまでの対策も講じていく必要があると思います。そこで本市での混雑、渋滞対策は国道・県道・市道において、一体的に取り組むことが必要でありますので質問いたします。国・県・市そして警察、公共交通機関などが、渋滞緩和などについて協議できる機会、そういった取組はあるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

中部地域における渋滞対策について、国や沖縄県、警察や関係市町村による渋滞対策効果の把握や課題を整理し、対策の円滑な実施に向けた調整及び検討を行うため、中部地域渋滞対策ワーキンググループが平成25年度より設立されております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　道路渋滞の解消に向け、そして渋滞発生地ごとの要因を把握し、道路混雑そして渋滞の緩和対策に取り組むことが必要でありますが、渋滞発生地及び要因の把握内容、そして渋滞対策の取組についてお伺いをいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　議員から御指摘の路線については、主に交差点で渋滞が発生しており、その要因として、歩行者の横断による左折車の詰まり、右折車の隊列が長く続くことによる直進阻害等が考えられます。現在、中部地域渋滞対策ワーキンググループにおいて、下原地区から与勝方面の渋滞対策箇所の指定はございませんが、沖縄県中部土木事務所と協議し、主要渋滞箇所指定に向けて検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　交通渋滞、混雑の緩和策には様々な取組がございますが、その一つとして、信号機のシステム、信号機と信号の間隔、そして連携などの見直しも重要であると考えております。また、バス停の在り方も課題であり、バスが停車するたびに通行の妨げになる場合もあります。妨げにならないような停車スペースの確保も、道路を整備していく上での課題ではないでしょうか。自転車専用通行帯もしかりです。車道と一体型は危険度が高く、自転車も車両も両方とも気を遣い、混雑の要因となります。さらに交通量の多い国道や県道、市道は横断歩道よりも、私は先ほども観光の部分でも申し上げましたが、こういう交通量の多いところでは、渋滞緩和をするために、陸橋や地下通路を整備したほうが有用な箇所があるのではないかと考えております。また、歩行者、横断者が頻繁にいる道路や安全性が求められる道路でも、陸橋や地下通路を通るシステムが混雑解消にはとても有用であると思います。今回は特に発展目まぐるしい下原地区から勝連城跡での今後の渋滞緩和対策として、ぜひ取り組んでいただきたいことを提言しておきます。特に同地区の交通渋滞緩和対策は、本市の中でも非常に重要な部分と思うことから、お伺いをいたします。

まず１点目ですけれども、渋滞緩和は、うるま市の発展、観光振興、産業の発展に欠かせない事項であることから、下原地区から勝連城跡、そして島しょ地域に至るまでの信号機のシステムを、交通渋滞の起きにくい信号形態にするために、全体の信号と信号の間隔、そしてその信号同士の連動や時間調整など、様々なものの現況を精査し、交通渋滞の緩和がなされるシステムの構築にぜひ取り組んでいただきたいなと思っております。また、勝連城跡周辺アクセス道路、県道において渋滞、混雑の軽減対策として、公共バスの停車スペースの確保対策を行って、スムーズに流れる道路形態を確立して、渋滞緩和及び公共交通の利用促進と安全性の向上を、ぜひとも確立していただきたいと思います。

２つ目に、うるマルシェ、ＡＢＬＯなど、にぎわいのある県道33号線のスムーズな車両の通行を

実現するために、横断歩道を陸橋もしくは地下通路にする検討にぜひ取り組んでいただきたい。また、先ほども申し上げましたが、あまわりパークから勝連城跡へ移動する観光客の安全確保と交通渋滞の緩和の観点から、そこもぜひとも陸橋や地下通路の整備に向けて、検討をしていただきたいなと思います。また、信号機２基を同時に設置し、間隔を20メートルから30メートル空けて、同時にストップをかけて道路幅を確保しながらスムーズな通行ができるようなものに取り組んでほしいと思いますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　下門議員の１点目の質問にお答えいたします。

議員から御提言の交通渋滞の起きにくい信号形態の構築につきましては、今後の関連地域の整備の進捗や道路施設整備などの状況を踏まえながら、地域の管轄警察署や道路管理者の中部土木事務所、市の関係課及び地域自治会と調整・協議を行う必要があると考えております。なお、与勝交差点では、横断者の安全性が強い歩車分離方式の交差点から最近、渋滞緩和にウエートをシフトした、時差式にシステム変更されているという事例もあるようですので、これらも参考にしながら、今後状況に合わせて対応してまいりますので、御理解をお願いいたします。また、勝連城跡周辺アクセス道路におきましては、次年度の勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業で、公共バス停車スペース確保も含めた歩道改良工事を行う予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　２点目の御質問にお答えいたします。

うるマルシェからＡＢＬＯ一帯においては、幅員の大きな道路であり、歩行者の安全面からは、議員から御提案の内容について、有効な手段となる可能性もございますが、直近の調査では、横断歩行者数が少ないことが分かっておりますので、今後の状況を見極める必要がございます。また、勝連城跡周辺における地下横断歩道については、周辺整備計画時に検討いたしましたが、県道の自動車通行量と歩行者の安全性、さらには勝連城跡周辺整備の一体性と移動円滑化の観点から、現状の信号制御による横断歩道での運用となった経緯がございます。今後とも快適な交通環境の実現に向け、道路管理者と協力して取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　ぜひとも先を見据えた取組ができればなと思っております。本市は、市道の整備延長は約440キロメートルで、沖縄本島で最も長く、県道の整備延長も約110キロメートルと、沖縄本島でも最も長いということであります。一方、国道は約７キロメートルで、市町村面積当たり県内ワースト１の短さであるということが資料で示されております。本市の主要な商業や観光地へのアクセスには、県道が多くを占めておりますが、本市の産業、観光振興に、県道、市道の整備をして、改善利便性や安全性を確立していく必要があると思います。そこで本市内を走る県道や国道を含め、うるま市の観光振興や産業の発展に欠かせない整備・改善が必要であると本市で確認、計画された場合、県や国に対しての要請についてはどの程度の要請力を持って、改善や整備の要求ができるのか御所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

うるま市や沖縄県、国において、それぞれが策定した計画の改定時期に、関係機関と計画内容を調整し、計画改定の説明とともに、計画に即した整備要望などを行っております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　うるま市が観光地として、また中城湾港新港地区の物流拠点としての存在価値を高める観点からも混雑、渋滞対策は非常に重要な取組であると考えております。交通渋滞は、通過に時間がかかるために有効に使えるはずだった時間を使えなくなります。有効に時間が使えないと生産性にも影響します。反対に、道路状況がよいと経済損失も減少することになります。

渋滞損失時間とは、本来有効に使えたはずなのに、渋滞によって失われた時間のことです。経済的損失は莫大な金額になるようです。そこで、交通渋滞対策を徹底せよとの観点から伺います。本市の発展に欠かせない国道や県道の改善が喫緊の課題の場合は、どうすれば早急に対応していくことができるのか。市が負担、率先して改善・整備を実施することも可能なのか。単費で改善することや相互負担の在り方など、どのような対応が可能か可能性を含めた対応についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

本来であれば、道路管理者において、道路の改善・整備を行うことが必要でございます。本市における道路整備に係る財源についても限りがあり、大変難しいものと判断されます。しかしながら、財源の問題が解決されるのであれば、市が率先して実施することも可能であるものと考えられます。また、仮に整備の可能性として、沖縄県へ確認したところ、これまで市町村が県道の道路管理者に代わり、改修した事例はないとの回答もございました。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　今回のように観光振興の観点から、県道の横断方法の改善を訴えた場合、観光振興課へ相談、そして道路の改善は都市政策課、県道は県、信号機は市民生活部から警察の管轄で警察へなど、一つの案件でもこのように複雑なつながり、縦割り行政の弊害がございます。このような複雑な仕組みを改善していく取組もぜひ検討していただきたいなと思います。交通渋滞対策を徹底せよということから、役所内では一手に引き受けてくれる体制の構築を検討していただきたいと思いますが、今後の取組に期待しておきます。市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　下門勝議員にお答えをいたします。

先ほど、道路交通網さらには渋滞等の質問がございまして、部長から説明をさせていただきました。ここ最近、沖縄振興策のハード事業の予算が大変厳しい状況であります。我々も努力する限りのところはありますが、沖縄県において、各市町村の道路の進捗状況が滞っている状況であります。そのためにも、沖縄県知事には、今後、大きな努力が必要なことだと考えております。しかしながら、先ほど下門議員からありましたように、国道、県道含めて、大きなプロジェクトにある事業においては、時間がかかる案件だと思っております。しかしながら、我々はそこを待っているような状況には至らないということでありますので、交通渋滞、さらに交通緩和等に含めては、しっかりと対応をしてまいりたいと思っております。さらに、新たな考え方の道路交通網の整備が必要だということで、先ほど御提言がありました、一括してそのような案件を取り扱う課については、今後の検討課題とさせていただきます。御提言、誠にありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時４６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時４６分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　大きな項目４点目、学童クラブ等の課題を解決せよ、について、学童クラブ等の課題を解決せよとの観点から、勝連小学校内に学童の整備ができないか、お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　下門勝議員の御質問にお答えいたします。

議員から御提案の勝連小学校内に学童クラブを整備することにつきましては、勝連地域や与那城地域の待機児童数も考慮し、学校施設の活用が可能かどうか、関係部署も含め協議が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　下門勝議員。

○１９番　下門　勝議員　これで私の一般質問を

終わります。退職なさる皆さん、大変お疲れさまでした。

○議長（比嘉　直人）　次の質問者、喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　皆さんこんにちは。議長の許しを得ましたので、一般質問を行います。

見た目はやっちゃん、心はカスミソウの花言葉の持ち主である喜屋武でございます。いつものように市民には優しく、執行部には厳しく質問を行いますので、執行部の皆さん、簡明な答弁をよろしくお願いいたします。

前回12月定例会で、高江洲中学校の外壁のツタ雑木剪定をお願いしたところ、早々な対応ありがとうございました。大樹会の皆さんからも感謝の意を伝えてくださいとのことでした。今回の卒業式向けの植栽、蘭の植栽を250本スムーズに行うことができて、これでは写真に写ってないのですが、今花が咲いています。ありがとうございました。議長、休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１３時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時５０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　１．道路行政について、下原商業地域の道路の実情は交通量が多くなり、道路幅が狭いため、道路整備が必要と考えているが、前回の質問では回答は検討中であると言っておりましたが、今後の内容について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

市道前原６－52号線につきましては、さきの第162回９月定例会においても、関連する御質問をいただき答弁しておりますが、令和５年度に概略設計を実施してまいります。設計内容といたしましては、交通量や歩行者数の把握を行い、道路構造や道路線形の検討、道路排水設計、事業費の概算算出など、事業化に向けた検討を行ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　志林川地区ですね、道路整備事業で、聞くところによりますと、新赤道方面から具志川サンエー近くを通り志林川公民館の裏を抜けて、下原向けの道路は20年前から計画されておりますが、進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

御質問の整備事業は、兼箇段高江洲線道路改築事業でございますが、まず１工区として、市道安慶名赤道線を起点、県道75号線を終点とする延長約415メートル、幅員16メートルで整備を進めており、進捗状況は物件補償が79.6％、用地買収77.3％、全体の執行率としては64％で、令和６年度完了を目指しております。次に、２工区については、県道75号線を起点、具志川環状線を終点とする延長約960メートルで計画されております。現在、都市計画街路事業として、兼箇段高江洲線１工区、安慶名田場線の２路線について、ハード交付金による整備を進めておりますが、近年ハード交付金充当率が大変厳しくなっていることから、兼箇段高江洲線２工区の整備を含め、新たな事業の整備計画が立てられていない状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　この路線には、道路整備計画があるとのことで、新築の建物を建築する際には、建築指導の中でＲＣ建物ではなくてプレハブ構造での建築許可を受けて建っている建物があります。また、県道75号線で工事が中断され工事が進められてないのはどういうわけなのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

都市計画法第53条では、将来の事業の円滑な執行を確保するために、都市計画施設の区域内において建物を建築する場合、階数や構造に関し一定

の制限が課せられ、許可が必要になります。許可できる建築物の規模といたしましては、階数が２階以下でかつ地階を有しないこと。コンクリートブロック造は延べ面積125平方メートル以下。木造、鉄骨造については、延べ面積200平方メートル以下となっております。また、県道75号線付近における工事は、兼箇段高江洲線整備事業１工区における整備箇所でございます。御指摘にあります工事中断ではなく現在、物件補償、用地買収に注力している状況であり今後、早期に整備工事に着手する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　早めに行われるようよろしくお願いいたします。栄野比地区の道路整備計画についてですが、この件は、私は何年も前から、同僚議員からも質問されていると思いますが、この道路計画については、入り口の１人の地権者との土地買上げ交渉が難航し、30年近く栄野比道路整備が完工していないこともあり、私もこの中に入り、地権者との交渉を行ってまいりましたが、10坪近くの土地の買上げの金額の交渉ができず、概略設計も準備されておりましたが、地権者との交渉はこれまで行ったのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

栄野比地区道路整備に関連する地権者への交渉につきましては、令和元年９月に行っておりますが、合意には至らず、その後、交渉は行われておりません。当該道路は、住民生活に密接に関連する重要な道路であると同時に、早期整備が望まれているものと認識しており今後、事業実施に向けて取り組んでまいりたいと考えております。また、事業を行う上で必要な用地取得についても御理解をいただけるよう交渉を進めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　この件に関しては私が質問を行ってから、現部長で３人部長が代わりましたが、栄野比自治会からの整備要請が出てから30年近くになろうとしています。私がこの問題を取り上げた当初は、この計画道路には数件の住宅があっただけでしたが、今は当時と比べると、住宅の数も多くなり、利用者も多くなっていることで、ただ１人の地権者の用地買収交渉ができず、栄野比区民には、長年迷惑をかけている次第で、私も口を挟んだからには最後まで見届ける義務がありますのでお聞きしますが、これまでに別の方法とか、別のメニューとかで対処していきたいと部長の答弁で聞いておりますが、どのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

当生活道路は、大部分が４メートル未満の狭隘な道路であり、道路側溝が未整備なため豪雨時の通行に危険を伴うなど、安全性を確保する必要性の高い道路と認識しております。今後の計画としましては、末端排水路の再検討と併せて補助事業を活用した道路整備の事業化に向けて、関係部局と検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　早めに完成することをよろしくお願いします。

次に進みます。２．農水産行政について。牛舎の牛ふんの処理内容について、牛舎から出る牛ふんの処理と利活用についてですが、牛ふんの回収がうまくいかず、肉牛生産者が困り果てていると聞いておりますが、牛ふんの処理はどのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

家畜排せつ物の処理につきましては、畜産農家による自己処理と民間の処理業者による回収・処理が行われております。家畜の排せつ物処理に関しましては、家畜排せつ物法に基づく管理基準において適正に管理すべきものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　牛ふんを回収して堆

肥を生産し、利活用をする工場などはどのようになっているのか、本市の現状を伺います。また、その工場は回収に来ないのか。各自で持ち込みしないとならないのか。回収費用の助成金はどのようになっているのか。回収に至っては、ダンプトラックやタイヤシャボが必要となり、タイヤシャボの使用は特殊免許が必要であり、この免許を保持していなければ、個人での回収が困難だと思われます。これに値する関係者に対して、特殊免許を取得してもらう講習や案内などはどのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えします。

現在、本市において牛ふんを回収して堆肥を生産する業者は１業者ございます。その民間業者は、肉用牛生産農家の３分の１ほどへ水分調整資材等の配布や運搬回収・処理を無償で行っております。回収につきまして当該業者へ伺いますと、業者の指定した水分量や品質の管理ができておらず、処理に時間を要するために、定期的な回収が困難な状況との回答でございました。業者への回収費用の助成は行っておりませんので、回収に関しては、農家から業者への直接の依頼となります。特殊免許の取得に関しましては、農家ごとの畜舎及び飼養状況が異なるために、行政での取得案内等は行っておりません。必要に応じて相談があれば御案内していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　牛ふんを回収して堆肥を生産し、利活用する工場などはどのようになっているのかというのは終わったよね。すみません。特殊免許を保持していない生産者に対しては、市のほうでダンプトラックの貸出しや、高齢者の場合はダンプトラックとタイヤシャボを貸し出す期間、工程を組んで料金を設定して回収ができないものか伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

車両の貸出しにつきましては、参考までに県内、ほかの10市にも確認しましたが、車両の貸出しを行っておらず、営農の一環でもあり大変厳しいと考えております。農家ごとの判断で回収の方法について検討していただければと考えております。また、ＪＡおきなわを窓口としたリースや補助事業もあるとのことですので、相談に応じて御案内していきたいと考えております。特殊免許の講習案内なども必要に応じて御案内していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　第一次産業から第６次産業に向けた取組ですね、今後、本市の農林水産業、畜産生産業に対しては、近代農業の改革をする時期にきており、見直さなければならないと考えられますが、家畜生産者と話合いを持ち、都市化が進む本市でも、ただ農地として網をかぶせるのではなく、一次産業から６次産業まで発展させるには、国や県の農地法の在り方の見直しを行い、本市としても、生産性があるように力を入れなければならない。畜産団地を何か所かに設け、公害対策や環境整備の行き届いた畜舎、農業振興地域を巨大化農場として改革することが今後の課題だと考えるが当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

畜産団地等につきましては、費用対効果及び地域自治会・住民の御理解が必要不可欠と考えております。公害対策や環境問題につきましては、現在、循環型農業の実証実験中でございます。市内の企業より御提供いただいた材料を使用し、家畜排せつ物を堆肥化できるような形で、循環型農業を今後推進できればと考えているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　なるべく、これができるように努力してくださることをお願いいたします。

次に進みます。３．教育行政について。教員不足についてですが、１月時点で135人の未配置と

のことですが、内訳は小学校53人、中学校42人、高等学校24人、特別支援学校15人、養護教諭１人と聞いていますが、主な要因は産休・育休などで休む人が出たためとなっておりますが、教員の精神疾患での休職もあり、次年度、教員を十分に確保できない場合、県独自の少人数制を見直し、国基準の40人に戻す可能性もあると聞くが、本市の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　喜屋武議員の御質問にお答えいたします。

令和５年度の学級編制は、現行どおり少人数学級編制に係る研究指定校を活用し、小学校一、二年生で30人学級、小学校３年生から中学校３年生で35人学級を実施することとしております。しかしながら、学級担任が未配置となるようなやむを得ない状況が生じる学年につきましては、子供たちの学びの保障のため、国の基準の範囲内での学級編制を行うなど弾力的に対応いたします。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　今回の教員採用試験の受験生が少なかったと聞いており、教員のなり手不足の要因は、各学校職場の長時間労働、コミュニケーションや仕事内容の改善を見直すことが必要だと考えられます。教員を目指した頃の夢と理想とが大きな差となって出ているのが現実ではないのでは。私たちの学生の頃は、現在のようにＩＴ化もなく、アナログで電卓とコピー機もなく、学級員が残って刷り物を手伝ったり、プリントの整理、明日の授業の準備、先生の手伝いをしてから帰宅。少し遅くなると車で先生が送り届けてくれるなどありましたが、現在は教師と生徒との触れ合いの中でコミュニケーションが自分の時間に追われて過ごす時間がないのでは。それでは自分が何のために教師になったのか。自分の目標を失うどころか生徒が先生に懐かず、家に帰っても親に対しても、先生の話をしないので、何かあったときは、保護者から強い指摘を受け、精神疾患で休職に至るケースも多いのではないのでしょうか。現在学校では、スクールサポーター支援員など、アシスタントの先生が配置されており、その方々と手分けし、お願いし、各学校の特色を生かせる職場づくりを各学校長の判断とＰＴＡとの判断を合わせて協力して考えなければならないと思います。また、以前のように、ＰＴＡのコミュニケーションと話し合うことが少なくなり、親が学校へ行き、先生と話す機会もなくなり、学校運営の乱れが教員のなり手不足の原因ではないでしょうか。その件に対して教育委員会の考えをお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

議員から御案内のとおり、学校現場では、業務の複雑化が進み、そこに新型コロナウイルス感染症が発生したことで、教員とＰＴＡ、地域の方とのコミュニケーション、教員同士のコミュニケーションが希薄化している状況がございます。県・市からの指定を受け、学校組織マネジメントを研究する中原小学校では、ＮＰＯ法人「学校の話をしよう」と提携し、対話を通した学校づくりを行っています。それぞれの実践知を交流する、主体的・対話的で深い学びを教師自身が実践し、子供の学力や教員の働き方で、徐々にその成果が表れています。その取組が今後ＰＴＡや地域の方たちとの対話へと広がるものと期待しています。また、コロナ禍で停滞していたコミュニティスクール等の取組も再開し始めておりますので、各学校においても、保護者とのコミュニケーションが積極的に図られるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　私たちの時代、親は教師に対して敬意を表し、一目置いて尊敬していた時代でした。

次に進みます。今や親が学校へ足を運んでくるときはモンスター的な理由が多いと聞いております。あの頃の時代を振り返り、学校で業務改善、時間環境改善を見直し、働き方を改革し、生徒にとって必要性・重要性を考え、行事や業務内容の短縮化と簡略化をすることで、改善に向けること

ができると思うがお聞きいたします。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
議員から御案内のように、保護者から学校への相談や問合せなどが増加傾向にあり、保護者対応の時間が増加しております。先生方が業務を効率的に行えるよう、ＩＣＴ環境の整備や業務の見直しにより、先生方が子供たちと向き合う時間を確保できるよう、今後も教職員の働き方改革を推進してまいります。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　次に、不登校生徒への取組についてでありますが、現在、本市の小学校・中学校、不登校の生徒の人数について伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
今年度１月末現在の不登校者数は、小学校225人、中学校203人となっております。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　現在、不登校の子供たちは、保育・幼稚園に通っていた頃も不登校ぎみであったのか。小学校・中学校に通い出してから不登校になったのか。また、その子供たちの様子を伺うと学校に行っても友達がいない。相手にされない。仲間に入れてもらえない。勉強が嫌い。いじめられる。いつも独りぼっち。学校に行っても、家にいても自分は独りぼっちのほうがいい。幅広く人と人との向き合い、付き合いができない子供が多い。このような不登校に対しての対応について伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
現在、中学校の不登校児については、小学校から不登校であった生徒が多くおります。そのため教育委員会では、各学校に対して、不登校の解消と併せて新規不登校が出ないための対応をするよう指導しています。また、中学校入学時には、小・中の先生方が子供の状況について情報交換を行い、中学校生活にスムーズに適応できるような対応を行っております。心理検査やＱ－Ｕアセス調査等を行い、いじめや学習への不安、教師からのサポート等について課題を感じていないか早期に発見し対応を行っています。また、全校で社会性育成のためのＳＥＬ－８Ｓを導入し、ＳＯＳの出し方や、よりよい人間関係づくりにも取り組んでおります。さらに、早期対応の取組として、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、家庭支援員、青少年支援員、スクールサポーターなどを配置し、専門的なアドバイスや校内支援体制の構築等に取り組んでいます。個々の抱える課題に応じて、適切な関係機関へもつなげております。教室に入室できない児童・生徒に対しては、学校内に学習室を設けて居場所を確保し、ＩＣＴを活用した学習支援等を行っています。学校外の居場所としては、適応指導教室や教育相談室の設置、ＮＰＯ法人など民間団体が運営する居場所との連携も行っております。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　このような生徒は、いつも誰かに構ってもらいたい、甘えたい、助けてもらいたいとの気持ちがあり、構ってもらいたいとき、助けてもらいたいとき、そこに担任の先生や助けてくれる人がいなく気持ちが学校に行かなくてもいいとなっているのでは。先ほどの質問のように、教師は子供たちとの触れ合いの中で、その生徒の能力を伸ばし、学力を身につけさせ、社会に出て、その教え子の活躍を目にしたとき、私の教え子だと感じ教師をして本当によかった。またどこかで出会ったときに、○○先生と声をかけられたときに一番感じることだと思います。忘れましたが、ある学校に視察研修で、ある担任の先生は、必要時以外は職員室に戻らず、教室内を自分の作業場として生徒を自分の視界の中で見守り、生徒とのコミュニケーションを取り、授業を行っている中で生徒の行動がよく分かるようにしているところもありました。教育委員会の考えを

伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
　子供たちにとって、先生を含め大人が自分を見守っている、認めていると感じることは、とても重要なことだと認識しています。本市においては重点項目として、「人を大切にする聴くこと」と「勇気づけのボイスシャワー」を掲げています。子供たちをしっかり見て、その子の良さを認めて励ます。子供同士も話を聴き合い、互いを認め合い、励まし合う。そういう校風をつくり、コミュニケーション力豊かな子供を育成するよう、助言してまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　政府は、不登校児童・生徒が安心して学べる学習指導要領に縛られず時間を削減できる不登校特例学校を300校設置すると聞いております。どんな状況の子供にも、学びを保障する必要性があるとのことで、各県に１校以上、政令市には１校、2023年から５年間で開設する話がありました。那覇市に１校、もう１校は中部地区に開校予定として、本市の受入れ、開校取組ができないか伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
　教育課程の基準によらず、年間の総授業時数の削減や体験型の校外学習の実施等、不登校児童・生徒の実態に応じた特別の教育課程を行うことが可能となる不登校特例校については、対象校も含めて検討するための情報を収集しているところでございます。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　ぜひよろしくお願いします。
　臨時教員の本務教員採用の在り方について。教員採用年齢が、今回から59歳まで引き上げられたと聞いておりますが、現在、採用試験に合格せず、臨時教員として働いている先生方は県内で何人おられますか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
　臨時的任用職員の任用につきましては、沖縄県教育委員会が行っているため、県内で採用試験に合格せずに、臨時教員として働いている先生方の人数は把握できません。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。
○２２番　喜屋武　力議員　臨時教員が教える生徒と本採用の教員が教える生徒との学力の差はあるのか。臨時教員の学校での働き方を見ていると、生徒のために遅くまで残って仕事をしている方や、いろいろと役割を引き受け、仕事に一生懸命に体を動かしている方を多く見てまいりました。教員として実力と経験は、若干の本採用の教員より優れていて、指導力のある人材ではあるが、工場で言えば、ものづくりの職人で技術的にはすごい能力の持ち主であるのが、採用試験には通らない人材のような方がいらっしゃると思うが、教育長や学校長がこういった教師の技能評価点数を採用試験の点数にプラスすることで、現在の教員不足の改善につながると思うが所見を伺います。
○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。
○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。
　議員から御案内のとおり、臨時の先生方でも本務教員以上に学校教育に力を発揮されている先生方もいらっしゃいます。令和５年度実施沖縄県教員候補者選考試験では、受験年齢の引上げ以外にも第１次試験における一部免除の資格要件が緩和されます。これまでは、７年間に通算して60月以上、臨任等で勤務経験がある場合、第１次試験免除となっておりましたが、令和５年度実施の選考試験では、５年間に通算して36月以上有していることに緩和されます。市としましても、優秀な臨任職員の実績を評価する仕組み等、採用試験における一部免除の資格要件について県へ要望してまいります。
○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　教育長よろしくお願いします。

次に進みます。４．福祉行政について。自殺者と孤独死、いのちの電話相談対策についてですが、警察庁による県内の自殺者は、2020年は214人まで減少が続いていたが、コロナ禍の2021年は246人、2022年は11月までに前年度を上回っていると聞いていますが、前回の私の質問で、本市は全国平均を上回る、言い方は悪いのですが、日本一の自殺者の多く出ている市であることが明白になり、中村市長と関係部署に対し、早急に対応を求めましたが、本市の状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　喜屋武力議員の質問にお答えいたします。

令和４年６月開催の第160回定例会にて答弁のとおり、本市の自殺の現状につきましては、令和３年の自殺死亡率では国16.59、県16.63、本市17.55と国・県よりも高い割合となっております。令和４年は公表待ちでございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　孤独や悩みを抱えた人に寄り添う、沖縄いのちの電話の相談員不足が深刻で、2022年度も多くの電話がかかってきたが、実際に受け取ることができたのは２割ほど。事務局は電話がつながっていれば、自殺者を踏みとどめて助けてあげられたかもしれないと心を痛め、相談員養成に力を入れる方針。電話相談の中で生きたくない、望みがないと自殺志向の内容で、精神疾患を訴えることが多く、コロナ禍で人間関係が寸断され孤独を感じた人が多いと指摘。また、今後の物価高による生活苦の増加と、複数の要因が重なると多くの自殺者が出ることから、本市の対応を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

令和４年度より、うるま市自殺対策計画を推進しており、庁内のネットワーク強化を図るため、自殺対策計画推進本部を設置し、全庁的な取組を推進しております。議員から御案内のこころの相談窓口の周知につきましては、沖縄いのちの電話に加え、沖縄県総合精神保健福祉センターが開設する、こころの電話相談や厚生労働省特設サイトまもろうよこころなどの電話やＳＮＳなどによる相談がございますので、市広報紙や市ホームページ、公式ＬＩＮＥなどを活用した周知に努めております。また、今月３月は、自殺対策強化月間でもあり、沖縄県作成のチラシを活用し、自治会や学校などへ配布し周知を図っております。併せて令和４年度の主な取組では、生きる支援につながる各課の相談窓口をまとめ、庁内で共有し、必要な窓口へのつなぎ支援が図れるよう周知するなど、横断的な連携に取り組んでいるところでございます。主な相談先は、就労支援や介護保険、障がい福祉、子育てなどの各種相談窓口、ふれあい総合相談支援事業、健康相談、市民相談、水道料金の支払い相談、納税相談などで、併せて市ホームページへも掲載しております。また、自殺対策を支える人材の育成の取組として、職員向けには、自殺対策への理解を深め、問題を抱える人の早期発見・早期支援や円滑な横断的連携などについての研修会を開催し、また市民向けには、悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞き、必要な支援につなぎ、見守る役割を担うゲートキーパー講座を開催しており、今後も継続してまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　部長、よろしくお願いいたします。

認知症対策について、本市は認知症として判断された高齢者や患者に対しての対策はどのようになっているのか。私は認知症対策の対応に多くの提案をしてまいりましたが、自動販売機に防犯カメラの設置、ＱＲコードの利用、宜野湾市はコカ・コーラ株式会社の厚意で、市内に多くのカメラ付きの自動販売機が設置されていると聞き、本市も株式会社ミリオンという自動販売機の大手メーカーがあり、相談の必要とＧＰＳの対応を要請いたしましたが、どのような対策と支援をしているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

本市の認知症対策の主なものにつきましては、認知症への理解を深めるための普及啓発として、認知症ケアパスの周知、認知症サポーター養成講座等の実施。認知症見守り体制づくりとして、認知症高齢者等見守りＳＯＳネットワーク事業の充実・強化の取組、認知症に関する相談等については、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターと介護長寿課に配置しております。

また、高齢者が要介護や認知症になっても、身近な地域で介護サービスの提供が受けられるよう、市内には認知症対応型共同生活介護・グループホームが11施設整備されております。

自動販売機の対応策につきましては、市内の自動販売機関連業者へ発信機取付けについて問合せをした際、今のところ予定はないとの返事をいただいております。自動販売機関連での本市の対応はございませんが、認知症高齢者等見守りＳＯＳネットワーク事業の取組といたしまして、見守りＱＲコードシールや、本人の氏名と連絡先のある名札や名刺を見守りグッズとしてセットで配布しております。道迷いに不安を感じている高齢者が市へ事前登録を行い、その際、洋服や杖等に簡単に圧着できるシールのＱＲコードをスマートフォンでかざすと、連絡先が出てくるもので、現在登録者数は331人となっております。

また、自治会・介護保険サービス事業所等134団体が、ＳＯＳネットワーク捜索協力機関として登録しておりますので、登録者の道迷いが発生した場合、警察、協力機関へ情報が行くことになっております。平成27年度から現在までの認知症見守りＳＯＳネットワーク事業による道迷い高齢者の捜索件数は24件で、うち21件が保護に至っております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　認知症のそれぞれの判断力の低下や記憶障害、時間・場所が分からないなどの様々な症状があり、その中で道迷い、行方不明の場合、家族や身内の方はどのような思いでいるのか気になります。そこで、認知症と認定された方には、ＧＰＳ端末機の支援を本市に要請したいと思います。また、認知症サポーター要員は本市に何人おりますか。熊本県菊池市の職員はほとんどの方が認知症サポーターと聞いており、小学校高学年から認知症養成講座を受け、認知症サポーターとなっていることから、私たち新政・公明会派も今回、認知症サポーターの一員となり、少しでも行政と共に市民の役に立てたらと思い受講いたしました。市職員の多くの方が認知症サポーター養成講座を受講することを求めます。特に福祉部に籍を置く職員は必ず受講することをお願いいたします。当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　喜屋武議員の再質問にお答えいたします。

１点目のＧＰＳ端末機の設置につきましては、機器利用の要件やＧＰＳの種類、活用の仕方、財源確保等、検討課題もあり、今後調査・研究を進めてまいりたいと考えております。

２点目の本市の認知症サポーター数は、令和４年３月31日現在、4,911人となっております。認知症サポーター養成講座の受講状況といたしまして、市内小・中・高校、看護学校、警察学校、金融機関、自治会等、様々な団体を対象に、また年齢層も幅広く実施しております。コロナ禍の影響もあり、講座の開催が狭まれておりましたが、今後は福祉部職員のみならず、市職員へ対象を広げるとともに、多くの市民が認知症に対する正しい知識と理解を持ち、認知症の方やその家族に対し、できる範囲で手助けや見守りが行える地域づくりを推進する上でも、認知症サポーターの拡充にしっかりと取り組んでまいりたいと考えております。また、去る１月には、認知症サポーター養成講座を積極的に受講され、認知症理解に取り組んでくださったことに対しまして大変感謝いたします。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　こういったオレンジ

リングを付けている人は認知症サポーターですので、ぜひよろしくお願いいたします。

次に進みます。障害者特別支援学校についてですが、特別支援学校については、令和４年６月定例会の一般質問で、那覇市にみらい支援学校が同年４月に開校し、ぜひ中部地域にも開設するアピールを、本市も開設候補地として手を挙げるべきではないかと思っておりましたが、本市への開校はどのようになっているのか、県との話合いと進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　喜屋武議員の質問にお答えいたします。

沖縄県が計画している本島中部への特別支援学校の設置につきましては、本議会の一般質問において、國場議員の質問に答弁したとおりでございます。

次に、沖縄県との連携につきましては、令和４年９月２日に、沖縄県教育庁の担当職員が本市を来訪し、沖縄県の県立特別支援学校編成整備計画の概要について説明を受けるとともに、意見交換を行っております。沖縄県の新たな特別支援学校の設置につきましては、引き続き沖縄県と情報交換を行い、連携して取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　ぜひですね、部長、うるま市に持ってくるようにお願いいたします。期待しております。

５．公園整備事業について。江洲城公園についてですが、昭和43年、公園用地として網をかぶせられてから今年で55年になり、半世紀以上も計画もなく放置されたままで、宮里地域は都市化が進み、建物を建てたくても土地が少なく、江洲や赤道などの周辺に土地を求め移り住むありさまでございます。55年もの間、網をかぶせられ利用もできず、コンクリート造りの家でも、55年経過したら建て替える時期です。プレハブ構造の建物でも建てられれば、質問はいたしませんが、私をはじめ宮里区選出の歴代の議員が幾度となく質問しておりますが、進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

江洲公園につきましては、長期にわたり都市計画法の制限を受けていることに関しまして、地権者の皆様に御負担をおかけしているものと認識しております。今後の整備に向けた進捗状況につきましては、公園予定地内に、第一尚氏６代目尚泰久王の五男に当たる江洲按司、ノロ墓や門中墓などの墓が点在していることから、位置を特定する調査を終えており、その結果を踏まえて、関係課と整備可能範囲の検討を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　建物だったらもう壊して造り替える時代です。できれば早急に検討のほどよろしくお願いいたします。

続きまして、宮里公園の進捗状況について伺いますが、進入路は完成し公園内擁壁工事が行われていますが、公園の概要と使用目的について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　御質問にお答えいたします。

宮里公園の工事概要としましては、緑地広場、園路、擁壁、トイレなどの整備を行っており、令和５年６月の完成予定となっております。公園の使用目的につきましては、近隣住民の休憩、レクリエーションなどの活動に加え、災害時における一時避難場所としての利用等が挙げられます。今回の事業では、アクセス道路の整備も行いますので、利便性の向上にも寄与するものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　宮里公園を着手することで、宮里区近隣住民との話合いや説明会は十分に行われたのか。私は区民からどのような公園になるのか、小さな子供から大人まで、いろいろな遊具が設置され、運動を兼ねて健康増進と安ら

ぎの場所になるのかと聞かれますが、私のほうもよく理解ができていないため説明ができず困っているところです。地域説明会はいつどこで行われたのかお伺いします。地域説明会も行わずに、市単独で工事を行っているならば、この公園も50年以上も未開発のまま地主や住民に迷惑をかけて、現在に至っている公園ですので、住民への説明会を通し納得のいく公園を目指して施工に当たってほしいのですが、当局に伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

宮里公園整備の地域説明会については、コロナ禍における開催リスクが大きかったことから、説明会は開催しておりませんが、代替案として地元の宮里区、志林川区に対して、整備内容やスケジュール等を御説明しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　コロナ禍でこういった公園の説明会、これ志林川に近い公園なのですよ。宮里区民が恐らくほとんど使えないのではないかなというような公園なのです。そういった所なので、説明会が行われていないというのがちょっと私としては納得がいかないところがあります。区長さんに説明しても、区長さんが何もやっていなければ、やはり市で区長さんにちゃんと聞いて、区民のほうに説明したかと、やっていないというのだったら市のほうで広報なり何なり流すのが当たり前じゃないかなと私は思っています。それでは要求いたします。この公園はですね、当時、視界が悪く問題のある青少年のたまり場でした。今後の公園維持管理の中で、防犯カメラの設置を強く求めておきます。よろしくお願いいたします。

次に進みます。具志川防災公園整備拡張工事についてですが、本市では現在の具志川総合グラウンドを解体し、防災拠点としての総合体育館の建設設計が持ち上がっておりますが、平成16年頃、当時の市長と市で交わされた総合運動公園整備拡張について計画があり、今回の総合アリーナ事業で整備拡張工事の計画が流出し、私のほうに苦情がありましたので質問させていただきます。県道10号線うるま警察署向かいと、市の多種目球技場の間にある小高い岩山は運動公園の予定地に指定と聞き20年ぐらいになるが、今後の総合防災体育館計画で開発が外れているのに対し、関係者から話があったと思いますが、どのような説明をしたのかお聞きします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　喜屋武議員の御質問にお答えいたします。

昨年４月に市民の方から、当該区域を市の公園にする予定があったので、今回のアリーナ整備事業において、公園区域に編入して整備してもらいたいとの話がございました。その時点では、総合アリーナ整備事業の事業範囲については検討している最中でございましたので、事業計画が決まり次第、事業範囲も含めて市民へ公表していくことを担当課から説明しております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　平成16年１月、平成19年３月、平成21年９月、令和４年６月に具志川公園拡充についての要請が４回出ていると思いますが、これまでの歴代の市長にも出されていることになりますが、当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部参事。

○都市建設部参事（名嘉眞　睦）　再質問にお答えいたします。

具志川運動公園は、昭和57年３月に都市計画決定され、公園面積は約21.1ヘクタールとなっております。議員御質問にあります具志川運動公園拡充要請につきましては、これまで４回の要請があったことを確認しており、平成21年９月の要請に対しては事業完了が間近であり、公園区域を広げて整備することは非常に困難であると回答が出されております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　平成９年から10年にかけて、具志川火力発電所の高圧送電線鉄塔の設置場所で住民の反対運動があり、電磁波が住民に

対して影響の少ないこの地に、鉄塔の設置場所が候補として挙がり、地主の反対の下、当時は借地で工場が建てられており、築25年が経過していたため、新たに移設となると借地変換の見込みがなくなり、県道10号線沿いは１等地でもあり反対との声があったが、地主は役所より、「この土地は近い将来、５年から６年後には運動公園予定地になる」と話が持ち込まれ、地主も工場の移築と鉄塔の設置を認めたとのこと。それから前市長の回答の中で、「広域防災拠点としての防災活用公園を実現するについては、高度な防災機能を備えた防災公園と存じますが、今後の検討課題とする」と聞いております。計画から20年経過しており、約束事は守るべきではないかと考えられます。今回の防災機能公園型体育館として計画がある中、この件に対して目も触れていないのはなぜなのか当局の考えを伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

総合アリーナ整備後の具志川運動公園は、従来の広域避難所としての機能に加えまして、物資供給場所、屋外救援救護所としての機能を備えた施設となるため、実質的に高度な防災機能を備えた公園になるものと考えております。また、公園の整備拡張につきましては、当時の事業計画説明について確認ができないことや、今回のアリーナ整備事業においても、現時点で事業範囲に含まれていないことから、整備拡張については大変厳しいものと考えております。当該地権者から市に対して要望がある場合は、市の基本的な考え方を説明していきたいと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　これは現に何もないところではないのです。鉄塔が設置されて、工場も移設された。これは市からそういった人が来て、そういった話があって相談の中でやったと私は聞いています。だから、その当時の担当を調べればすぐ分かりますよね。誰が言ったのか。そういったことには責任を持ってやらなければ、この土地の問題ですね。そのままでは何もできないと。こういうふうにするからこれを譲ってくれと、こういうふうに建ててくれと言った話の下でやられたということになっていますので、私たちも誰が来たのか分かっています。ここで公表できないだけ。市も分かっているはずですから、ぜひこの人を尋ねて当時の上から下まで誰が言ったと。なぜこういう話をしたのか、それを調べて今後地権者とよく話し合うことを求めておきます。よろしくお願いします。

次に進みます。最後の６番目、自主防衛のための本市へのミサイル配備について伺いますが、世界のあちらこちらで内戦や紛争が起きている国々が多発しているように見えますが、ロシアとベラルーシの軍事演習の目的で、ロシア兵は何も聞かされることなくウクライナに送られ、侵攻、戦争となってから１年、多くの子供や女性、老人、民間人が犠牲になっていることなどが、中国の台湾有事や北朝鮮の日本海の弾道ミサイル発射など、国と国との争いが目につく世の中で、いつどこで何か起ころうと国連の力では抑えきれない、話ができない国が多くなっている。我が国もそれを警戒し自主防衛を目的として、防衛省は九州・沖縄への地対空・地対艦ミサイルを配備し、自国の自主防衛とのことですが、ミサイル配備により沖縄県を狙って飛んでくるミサイルを100％全部追撃できる可能性があるとは考えられない。本市勝連分屯地への配備に対し、どのように話が持たれたのかお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　喜屋武力議員の御質問にお答えいたします。

令和４年８月と12月に沖縄防衛局から、勝連分屯地へ地対艦ミサイル部隊の配備計画については、沖縄防衛局から、令和５年度概算要求で部隊配備などに関連した施設の整備に要する経費の予算計上を行っている旨の説明を受け、その後、既設建物の解体などの工事に着手し、現在造成工事や隊庁舎の建設工事を実施しているとの報告がございました。配備計画につきましては、国の専管事項

である国防に関することでありますので、計画についての話合いなどはございませんでした。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　沖縄県は太平洋戦争中、日本で唯一の地上戦の犠牲となり、当時49万人の人口のうち、12万人余りの県民の命が失われ、４人に１人の命が犠牲となる悲劇と戦争の悲惨さを経験し、78年経過した現在でも、戦後処理も残る中、ミサイル配備による沖縄の防衛で、県民の命が守れないことは考えれば分かること。与那国町長は、防衛でミサイル配備に当たり、町民全員の避難シェルターの要請がありました。石垣市長は、４万7,000人の移動輸送の意見がありました。本市の人口は、去る大戦で命を落とした人数と匹敵する12万6,000人近い市民が住んでおり、本市にミサイルが着弾したときに耐えられる地下施設やトンネルは１か所もありませんが、どのように命を守るのか。本土のように地下鉄や地下街があるのであれば、身を隠し、命を守ることも可能だと思うが、ロシアの攻撃からウクライナ国民の命の犠牲者が少なかったのは、そういった地下シェルターが完備されているところが多くあり、被害者が少ないと考えられます。市長は市民の命を守ると口々に言っておりますが、国への地下シェルターの要請や市販されているシェルターなどの国への補助金要請などの話合いはどのようになっているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　再質問にお答えいたします。

弾道ミサイル攻撃などの武力攻撃から市民を守るため避難設備の一つである地下シェルターの必要性・重要性を認識し、シェルターなどの設置要請などにつきましては、関係機関と協議を図りながら、課題等を整理した上で、設置に関する要請などを含め調査・研究などに取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　他の市町村が早く予算を取って、うるま市のものがなくならないように早めに国と話し合って避難場所の確保をよろしくお願いしたいと思いますので、どうか市長もよろしくお願いいたします。

現在の日本が経済大国になり裕福な国になれたのは、沖縄県の犠牲の下で今の日本国があることを国や県に強く訴え、県民が安心・安全で暮らせる国家的な補償を求めるべきであると思います。ちなみに去る大戦で犠牲となった遺骨取集も早々と国の責任でやるべきだと思いますがこの件に対しても強く訴えることを求めます。それについてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　喜屋武議員の御質問にお答えいたします。

厚生労働省が担う戦没者遺族等に対する援護施策として、さきの大戦による戦没者の遺骨収集事業を国の責務として実施しております。平成28年度には、戦没者の遺骨収集の推進に関する法律が成立し、国の責務が位置づけられたほか、令和６年度までを集中実施期間とし、基本計画に基づき、戦没者の遺骨収集の取組を強化されております。このことから、令和４年10月、平和記念財団戦没者遺骨収集情報センターとの情報共有を行い、その取組や協力について調整を行ったところであります。今後も連携を行い、戦没者遺骨収集情報センターの遺骨収集への協力に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　喜屋武力議員。

○２２番　喜屋武　力議員　よろしくお願いします。今回定年を迎えられる部長はじめ市職員の皆様、長年にわたり本当に御苦労さまでした。定年後は私たち議員の尻をたたいて市民のためにお力添えくださることをよろしくお願いいたします。これで終わります。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時５４分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時０９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　それでは、一般質問

を始めますが、議長ちょっと休憩をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時１０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時１０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　まず、新体育館の建設計画における災害対策ということで、これにつきまして私、これまで何回かやってまいりました。いよいよ本格的に設計にも入る段階になってきているようですので、それに対する考え方の確認ということで進めてまいります。以前聞いたことと重複してまいりますけれども、確認という意味ですのでよろしくお願いいたします。

まず、災害時の避難場所及び感染症流行時に対する考え方についてということでありますが、新しい体育館の基本設計において、災害時の避難所としてどのように考えているのか、その方針をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　松田議員の御質問にお答えいたします。

昨年10月に策定しました基本計画において、新アリーナは指定避難所に指定し、突発的な災害等が発生した際の中長期の避難生活の場を提供する施設としております。既存の避難所との違いとして新アリーナでは、非常用発電機を設置し、停電時においても空調等の稼動により熱中症対策などが必要となる高齢者、乳幼児などの要配慮者を最大で2,000人受け入れることを想定しております。基本設計におきましては、これらの諸室、設備、機能等を確保する設計としてまいります。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　もう少し踏み込みまして、感染流行時、今コロナは多少収まってまいりましたけれども、これまた次の流行があるかもしれません。流行は数年にわたって続きましたけれども、感染流行時に、地震とか津波とかそういったことが発生するということもあります。重なった場合の対策も十分考えられていると思いますが、よろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

感染症流行時に大地震、津波等の発生により、避難所が開設された場合の感染症対策として、発熱、咳のある体調不良者及び濃厚接触者は、一般の避難者とは別に専用スペース、専用トイレ、専用動線を確保いたします。また、専用スペースにおいては、可動間仕切りを適切に配置するなど、症状の程度に応じて小規模に空間を区切ることを想定しております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　そのようなことも今後は非常に必要な、重要なポイントになるかと思います。また前回のときに、前回といいますか、まだ今回かもしれませんが、病院に収容できなくなったときの一時的な収容施設というのもあちこちでやられておりましたけれども、今回うるま市は、ホテルとかを使ったりしましたけれども、救急搬送ができないという事態がやっぱりあったようでありますので、その辺も今後、配慮に入れてやってもらいたい、そういうふうに思います。今回、この建物がうるま市において非常に重要な拠点、災害対策の拠点にもなる体育館ということでありますけれども、うるま市は大変広いです。石川地域から勝連まで行くと大分距離があるし、各地域ですね、石川、与那城、勝連でも災害時の拠点となる場所というのは、やっぱりあるべきではないかなと。避難所はかなりの数を作ると思いますけれども、それと全部この施設と１対１で連絡を取り合って情報収集をするというのもやるのかもしれませんが、それよりも常識的な考えとしては、各地域に拠点があって、そこに地域の人が逃げたり、いろんな情報を集めたり、車とか道路とかも使えない場合がありますので、そういった各地域の拠点があって、そしてそれをまとめる具志川のこれが拠点になるというふうな考え方が常識的にはいいのかなと思いますが、それについての

見解を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えします。
　市内には、新アリーナ以外に25か所の指定避難所がございます。石川、与那城、勝連地域など、新アリーナ以外の指定避難所で要配慮者が発生したときは、新アリーナに優先的に収容し、中長期的な避難生活の場を提供するものでございます。新アリーナは石川、与那城、勝連地域を含めた市全域をカバーする要配慮者の避難の拠点になるものと考えております。
○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。
○２６番　松田　久男議員　まず、今の答弁は具志川のほう、新アリーナを中心に考えるということであります。要配慮者を優先的に収容するということはいいことでありますが、先ほど申しましたように、それとは別にうるま市は広いので、その避難所をスムーズにコントロールするため、情報の集積のためにも地域の拠点が必要だと思いますがもう一度答弁願います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　次年度に、地域防災計画の改訂を予定しております。改訂作業においては、より効果的かつ機能性のある施設への避難所指定を含め、総合的に検討してまいりたいと思います。
○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。
○２６番　松田　久男議員　今後進めていく計画でありますので、それに期待をしてこの部分についての質問は今日はこれぐらいにしておきます。
　続きまして、バリアフリー化ということについてでありますけれども、避難所には、障がい者、高齢者が避難してまいります。避難所のバリアフリー化についてどのように考えていくのか。また、沖縄公園等バリアフリー化推進協議会という団体がありますけれども、そこから市長宛てに要請も出されたと思います。その辺も踏まえた上で、どのようにこのバリアフリーについて基本設計を実施していくのか伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。
　沖縄県福祉のまちづくり条例では、高齢者、障がい者などが安全かつ快適に利用できるようにするための整備基準が定められており、新アリーナも同条例の対象施設になるものであり、整備基準に適合する設計としてまいります。また、令和５年２月16日に、沖縄公園等バリアフリー化推進協議会から、市長宛てに同協議会発行の沖縄ユニバーサルデザイン公園等建設指針の活用と同協議会からの専門的助言等を活用してもらいたい旨の要請がございました。令和５年度に予定している新アリーナの基本設計と、それに付随する園路、広場、駐車場などの公園部分の基本設計におきましては、同協議会からの助言等を活用していくことを検討していきたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。
○２６番　松田　久男議員　沖縄県福祉のまちづくり条例というのが今紹介されましたけれども、これは公共施設において最低限の指針を定めた法律によって、つまりこれを守らないと確認申請が通らないというものであります。私もこれに沿った小さいながらも設計をしたことがあります。今回、この沖縄公園等バリアフリー化推進協議会というところが、それの指針を新しく出したということでその紹介ということで市長のもとに訪れたと思いますけれども、もちろんこれは公園だけじゃなくて建物も含んでの話であります。バリアフリー化ということに関してはですね。過去においては沖縄だけではなく、全国でも大きい公共施設を造った後に、実際に障がい者の方々から完成した後にいろいろ不満が出るという記事は何回か読んだことがあります。やはり設計者はこの法律にのっとってやろうとしますけれども、この法律はあくまで最低限のレベルの話であるので、実際使いやすい人にとっては様々な意見がまだあります。そういったことに対して法律以上の方針を示すのがこの指針ということであります。ですから法律にオーケーだからというだけではまだまだ不十分。ベターではあるけれどもベストではないということがありますので、今後もこれを重要視し

ていただきたい。最終的には、基本設計及び実施設計段階において検討会議とかをやると思うのですが、そういったところにこの団体を参加させていただきたいなと、彼らもそれを望んでいます。検討はできますでしょうか。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

沖縄県福祉のまちづくり条例で、施設の整備基準が定められておりますが、より障がい者などの利用の実態に即した設計とするため、基本設計の検討におきましては、同協議会の検討会議等への参加またはヒアリングなどによる意見聴取について今後検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　そのようにぜひお願いしていきたい。建築基準法もそうですけれども、最低限のものを定めたのが法律でありますので、それよりまたさらに一歩進んでみんなが使いやすい、そして災害、そういったときにみんなが頼りにする。そして平時においては、スポーツや市民の健康づくりに役立つ。そのような施設を目指して設計を頑張っていただきたいと思います。この質問については以上であります。

続きまして、石川山城の軍用道路についてでありますけれども、私、訳あって最近、議会図書室で長い時間を過ごしておりますけれども、そこはたくさんのいい資料がありまして、探してまいりました。これでありますけれどもね。これ実は去年ぐらいからかな、この話をしている時から、こういう資料がどこかにあるはずなのだがということで探してもなかなか見つからなくて、議員配付もされているはずだからといって探したけど見つからなかったんですけど、図書室で見つけました。楚南返還地区等跡地利用事業計画実現化検討調査報告書、立派な名前ですよ。しかも３年にわたって、平成19年版、平成20年版、平成21年版と、こんな立派なのがありました。今日の質問は一応これを基にやっていきたいと思いますが、まず、その前に説明をちょっとだけしたいと思いますけれども、画面を切り替えてもらえますか。これは私がちょっと準備した図なので、線の位置は多少不正確なところもありますが、ほとんどそのとおりです。緑の線で書いてあるのが今現在、皆さんが買取りをしようと調査している道路です。これ今現実、一応道路としてあります。これが楚南道ということになります。赤い部分のところが、現在の基地の中を走っている道路になります。そしてその先は、ダムにつながって沖縄市の敷地に入っていきます。前回も申しましたけれども、今回、私の質問は、旧住民の皆さんが望んでいる道路整備。特に基地の中を通って沖縄市に抜けたいと。なぜならそうすると、ここが返還された場合でも土地が非常に利用しやすい、住宅地にも使えるということでその願いの質問であります。それをちょっと念頭に置いていただいて。ちなみに青い四角ありますね。あれは現在、陸上自衛隊が射撃場で使っている所です。そのゲートのすぐそばにあります。右側に行きますとゴルフ場がありまして、それから栄野比につながります。当時、この本の中でいろんな計画がありました。地域のことについてですね。これが計画の大まかな、これも私が書いた図なので、ちょっと大まかですけれども、アグリパークゾーンとかエコビレッジゾーンとか、エコパークゾーンとかいって、その３か所をいろいろこういう方針でやりましょうというようなことがこの本に書かれております。現在はそれ全て今中断された状態であります。画面を戻してください。

それでは、質問を進めてまいります。まず、この現状について説明を求めます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　松田久男議員の御質問にお答えします。

嘉手納弾薬庫地区への進入路として利用されていました軍用道路の現状としましては、現況幅員が４メートルから10メートルのアスファルト舗装がされた道路で、国道バイパス329号から約230メートル部分の沿道には、住宅が建ち並び、土地改良区や旧楚南部落へのアクセス道路としても利用されております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今皆さんは、それのために土地の購入の事業をしているということであります。道路買取り事業の主体、計画及び工事の主体はどこになりますか。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

当該道路周辺に住宅や農地があり、生活道路として利用されているため、返還に伴い現状に回復することが不適当であると認められた場合に実施できる、沖縄県内所在返還道路整備事業により、本市において令和４年度から楚南２号線返還道路用地取得事業として、現道部分の用地取得事業を進めております。事業計画については、令和４年度は現地測量及び道路区域の決定作業を行っております。

今後は、令和５年度に分筆測量業務及び土地評価を行い、令和６年度から令和７年度にかけて用地購入を行っていく計画となっております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今、用地を購入するという計画にのっとって今進めているということでありますが、この内容は今のところ単純にただ用地を買うだけと話を聞いております。現在ここの周りに住宅はありませんけれども、緑の所ですね、あれの奥のほうがもともと楚南集落があった場所、そこに人々が住んでいた場所なのですが、今は何もありません。集会場みたいなものを造ってたまに皆さんが集まっておりますけれども、現状ではその道路を買い取るだけという計画でありますけど、それでは買い取る部分というのは今現状である舗装部分のみなのか、それとも将来を見据えて、路肩、歩道とかも含めている範囲なのか答弁願います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

購入する部分につきましては、舗装部分だけではなく、道路構造に必要な箇所を見極めながら、沖縄防衛局と調整を行い道路区域を決定し、購入していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時２９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今、道路を造るために構造に必要な箇所を見極めてということでありますけれども、将来そこを使いやすい道路にしたいという希望があるので、できれば路肩や歩道分も考慮して買い取ってほしいと私は思っています。現状の部分はそういうふうに言ったと聞いております。道路を通すのに段差があったりした場合にはそれを修正する範囲とか、そういうことは聞いていますけれども、できれば希望として現在の話は、路肩や歩道分も考えていただきたいということです。

これについては終わって、次に進んでいきますけれども、去年の12月ぐらいですかね、陸上自衛隊の弾薬等の補給拠点整備がこの辺になるのではないかという報道がありました。この話を今まで検討してきた私とあと旧地元の住民の方々にとってはちょっと関わりもあるかなと思って質問をしております。何かそのような計画の影響がありますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　松田久男議員の御質問にお答えいたします。

弾薬等の補給拠点整備計画は、現時点で具体的な計画が決まっていないと沖縄防衛局より報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　防衛については、なかなか説明してくれないというようなこともあるかもしれませんが、先ほど話したように、その地域はうるま市に隣接しております。ニュースで見たのですけれども、１月には防衛省が桑江市長のところに面会に行って概要を説明しております。

沖縄市にあるからということで向こうに行っているのですが、ただここはすぐ楚南地区、栄野比に隣接している地域でありますので、これはうるま市としても当然、概要説明は要求してしかるべきだと思っております。できれば皆さんのほうから聞いていただきたい。今現在、具体的な計画が決まっていないということの報告を受けておりますと言いますけれども、実際概要説明はもうしています。全てその概要を沖縄市に説明したのと同じぐらいのことは、うるま市にも説明していただきたいということを要望します。ですから皆さん聞いてください。そしてそういったことをまた議会に、ある程度報告が受けられたら、私はもう受けられるものだと思います。隣接していますからね。近いです。どちらかというと住宅地はうるま市のほうが近いのではないか。いろんな施設は沖縄市その近くにありますけど、住宅としては栄野比、山城あたりに結構近いところにありますので、ましてや今我々が取り上げた楚南道というのはそこの中を走らせたいというわけなので、ぜひ概要だけでも議会に報告をしてほしいと思います。答弁願います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

松田議員から御提案の具体的な計画などに関する情報等の概要報告につきましては、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　これまでも沖縄において軍事施設、特に自衛隊についてどこまで秘密を守るべきかという議論はありました。米軍に関しては一切分かりません、これはね。だけど自衛隊は日本国の法律にのっとって仕事をしますので、基本的には建物を建てるときにも建築確認あるいは建築許可を出しているはずです。だけれどもそれに対してどこまで開示できるかというのがあって、常識的に考えれば平面図とか、あるいは弾薬の種類とか量とかそういうのは言わないと思いますが、しかし、どういう場所に建ってどの道路から搬入してくるというのは、それぐらいは聞いて当たり前というか、聞かないと我々は住民に対して説明ができないので。その辺は向こうがこれは防衛機密だとか何とか言っても、どっちみち建築許可で出すのでしょうと。書類出しますから、その程度でもいいから聞くべきです。それを要望しておきます。

それでは、次の質問にいきます。いよいよこれから本題でありますけれども、旧住民の要望であります沖縄市への道路延長について、今後の市の方針を伺います。先ほど示した赤い部分の線ですね。赤い部分で出ていたところが道路の延長、緑のところは現在もう返還された場所でしたけれども、それについての考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

平成20年度楚南返還地区等跡地利用事業計画実現化検討調査の報告による今後の方針といたしましては、ゲート奥につきましては、関係機関協議を踏まえ、返還される道路と返還されない道路との交差部分の問題を解消することとされてございます。これまで沖縄防衛局が関係機関と調整を行ってきたところではございますが、本市から沖縄市側に道路整備計画について確認したところ、道路整備の計画はないとのことでございました。返還後につきましては、関係機関協議を踏まえ、将来、楚南道の整備計画を策定し、補助事業要件にのせ、具体的な事業を進めることとし、現在、楚南２号線返還道路用地取得事業として進めているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　現在、答弁がありました返還される道路と返還されない道路の交差部分の問題解消ということが当時出ております。返還される道路と返還されない道路とは、先ほど見た図の緑のラインと下から上がってくる赤いライン。軍用地内と運用地外の接するところ、そこにゲートがありますが、その付近にそれを横切る道があります。その道を立体交差しないといけないのではないかと当時考えられているわけですね。その問題を解消するべきだと。その説明だと思い

ますけれども、これだけ時間もたっていますので、沖縄市側に計画ありますかと聞いても、ないというのは当たり前です。こちらで今話しているだけですからね。これは先ほどの答弁でも、うるま市がこの計画の主体ということになっていますので、主体的に、要するに沖縄市に聞いて沖縄市がやっていない、だからできませんということではなくて、こういう要望があるのだが、皆さんと協力できるかというような話を持っていってもらいたい。主体的に取り組んでいってもらいたい。答弁願います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

嘉手納弾薬庫地内にある軍用道路と、楚南道の延長線上のゲート付近が交差する部分であることは承知しております。道路延長に関しましては、沖縄市の道路整備計画に係ることとなりますので、本市の計画に対しては、沖縄市側の意見聴取を求めていくこととなります。跡地利用計画の策定などにつきましては、今後、関係部署間で検証してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　すみません。そこでちょっとだけもう１回画面の切替えお願いできますか。これも私が書いた図ですけれども、青がけしているのがうるま市です。陸上自衛隊の射撃場があるのは沖縄市に入っています。ぎりぎりですね。そのそば楚南です。そのそばも米軍基地ですけど、地域はうるま市です。ダムの真ん中からこちら側とこちら側で分かれています。上はうるま市です。つまり、今回私が話をしている地元の人たちが望んでいるのは、もちろん青色の楚南地区、上のほうですけれども、ゴルフ場の上ですね。だけども赤い道路に関しても、うるま市と沖縄市の境界線ぎりぎりです。多分はっきりと地図が認識できませんでしたけど、この道路を境界に分かれているのではないかなと思います。つまり、これほとんどうるま市内の道路といっても、一部沖縄市に道路が半分かかっているかな、もしかしたら沖縄市が入っている可能性もあるかもしれませんけれども、そういうことです。だから私は沖縄市側に聞くのは当然だけれども、それは皆さんが主体的にこれをやりたいかと考えれば、おのずとその行動は違ってくるはずだと。防衛省に聞いても計画は当然ありません、中断したから。沖縄市側に聞いても、いや特に計画はございません。これはもう当然です。だけど、我々うるま市においてはそれを要求する、要望する市民がいるということです。その市民に対して応えられるのか応えられないのか、私はこれを取り上げているので、ぜひとも検討して今後、難しい問題であるのは分かりますが、そういうことを要望していきます。この地図を見てそのように判断して理解していただきたいと思います。画面戻してください。

それでは、次の質問に入ります。まずこの跡地利用計画ですね。現在、完全に中断しておりますけれども、その理由は何でしたでしょうか。それから中断の経緯について住民に対して説明を行ったのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

調査報告書によりますと、返還予定地区の跡地利用の方針決定につきましては、うるま市石川軍用地等地主会の総意による要請を踏まえ、本市との調整協議を経て、軍用地として継続使用を決定し、本市は沖縄防衛局に対し、軍用地として継続使用を要請してございます。要請後、本市は関係地主に対し、沖縄防衛局へ軍用地として継続使用を要請したことと、跡地利用計画立案の整合性と同計画に対する国の支援が受けられないことから、当面凍結することとし、文書にて通知したところでございます。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　この辺からですね、いろいろ意見の違いが出てくるのですけれども、今の説明は、要するに地主会の皆さんが返還に反対して継続使用を要請した。これは事実ですね。それで計画はなくなりました。従って道路計画もなくなったので、現道を買い取るのみはやりましょうということで今進めていると。これは住民

の皆さんの受け止め方は違います。住民が返還に反対したら沖縄でよくあるパターンです。要求している道路の整備及び延伸計画というのが、あくまで将来計画として位置づけられている状況の中で、ただ土地だけが返還されても、土地だけといったらこの道路だけではなくて周りにも土地があるんですよね。それをただ返されても使い道もないし、その道路の話が進むまでは継続使用してほしいとそういう願いですよ。これは考え方によっては至極当然であります。もともと住んでいたわけですね、そこにね。住宅があって住んでいて農村だったと思いますが、それが戦争終わった後、米軍に強制的に収容されてなくなった。今は、土地は荒れている。住んでいた住宅はもうないわけです。これを元に戻したいと思えば当然、車道・歩道それから上下水道そういったものが通って初めて住宅とかに使える土地となるわけなのに、計画はただ現道部分を買い取るということのみが、まず最初にやることということで、後のことは進んでいなかった。それでは困るのでその辺が進むまでは返還を待ってそのまま使っておいてください。これはもう責められない話ですよ。それであるのになくなっちゃったということで時間がたってきたんですけれども、そういったことをもう１回お願いしたいと今強く活動しているわけですね。

それでは今皆さん説明の中で、文書で通知したと言われていますけど、対面して説明はしなかったんですか、この中断する時に。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

文書により通知し、対面での説明は行っていないものと承知しております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　ですからちょっとこの辺がね、やっぱりあの当時もう少し説明をしておくべきだったなと思います。結果的に計画がなくなってしまったということでありますけれども、いずれ米軍も使っていない土地だと思えば、防衛省も返したいと思うでしょうし、ただ、そのためには先ほども言いましたように、住民の皆さんは使えるような状態で返していただきたいと。当時、このいろいろな折衝が進んでいる時代には、多分10年以上前ですけど、移住する希望者のリストまで提出したそうです。こういった名前の人たちがここに土地があるので、もう１回希望するというリストまで当時、これは話合いの中で、うるま市側からそういうのを出してくださいと言われたことで出したみたいです。あのときは、ある程度うるま市も真剣にこれを取り組んでいたということは、これからも分かるわけですが、ある日を境にこれが完全に中断したと。そして現状において、その道路部分を買い取るのみの作業だけが今進んでいる。道路の部分のみを買い取るというのはどういうことかというと、見た目は何も変わりません。主が民間人から役所に移っただけ。現在、舗装はされています。ただ、将来この舗装が荒れたときの補修責任は、うるま市にあると思いますが、多分今までもやっていたのではないかと思いますよ。そういうことのみなので、その辺に対して、このまま終わっちゃうのかという心配があってきているわけですよね。

質問を進めていきます。先ほどの弾薬庫の件についてちょっともう１回戻りますけれども、先ほど話した搬入経路とかについては分かりませんか。いろんな弾薬とか火器類は法律がいろいろ厳しいと思いますので、道路を建設する際にも何か支障はないだろうかということでこの質問を挟んであります。搬入経路等についても聞いていませんか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局からは、搬入経路に関する説明は受けておらず、本市としては承知しておりません。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　それでは続けていきます。仮定の話で答えにくいのだろうけどね、弾薬庫とかの保管庫等がもしこの辺で造られるとなった場合には、道路や住宅からの距離等の規制とかもありますか。これもちょっと関わってくるかもしれないということで気になっております。答弁願います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

沖縄防衛局に確認したところ、火薬庫の設置・運用に当たっては、火薬類取締法などの関係法令に基づき、適切に行われているものとの回答がございました。弾薬保管庫は、自衛隊が管理している施設であり、それ以上の詳細については本市としては承知しておりません。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　この辺も先ほど話をして地図を見ても分かったとおり、うるま市に近接する所ですので、我々うるま市、同じ議会においても、その辺は少なくとも概要は、我々が聞く権利はあると思っております。この辺は今後また先ほど言ったように、皆さんのほうからも聞いてください。説明があれば報告してください。

続いていきます。先ほどの答弁の中で基地内道路について、関係機関協議云々がありましたけど、関係機関の協議を行ったか伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

うるま市から沖縄市までの道路開通などにつきまして、返還に係る道路整備について、沖縄防衛局・沖縄市・うるま市の関係機関による意見交換を、令和２年７月に沖縄市にて行っております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　その際の協議の結果について伺います。特に道路延伸についても協議されましたか。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

令和２年７月に開催された関係機関による意見交換においては、現状の事項確認を行った会議となっており、道路延伸につきましては当該道路整備の必要性などの整理を行う旨の確認を行っております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　現状、今そういう状況です。多分ね。私たちの願いは、これをもう一度うるま市の中で地域の議題として取り上げていただきたいということであります。この過去の報告書において、この道路がどういうふうな位置づけをされていたのかちょっと話をしたいと思いますが、この報告書平成21年版の15ページにありますが、楚南道のルートについて話がされております。「石川バイパスとうるま市の内陸部を連絡する道路であり、この内陸部には東南植物楽園、ダム公園等のレクリエーション施設（いずれも沖縄市）が立地している。このため、単に楚南集落とバイパスを連絡するに限定した道路ではなく、これらの内陸部の観光施設へのアクセスにも活用できる。

これは、石川地域のビオスの丘、ゴルフ場、ペンション等の集積とそれをバイパスとネットワークする市道と同様の機能であり、新しいうるま市と沖縄市を結ぶ動線になるものと思われる」というふうにして書かれております。つまり、当時の研究では、これは大事だね、やっぱりこの道路ということがあります。このような過去の報告書を踏襲して沖縄市までの延長について検討していただきたい。今もうほぼゼロに戻った段階でしょうけど、それを推進していただきたい。それについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

跡地利用計画が凍結することとなっておりますが、庁内において当該楚南地区における跡地利用計画の方向性につきましては、改めて庁内関係機関、部署間で報告書などの情報を共有し、対応していく必要があるものと考えております。また、議員から御提案の道路整備につきましても、全体的に跡地利用の方向性の中で議論していくものと考えております。御理解のほどよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　今、跡地利用全体の方向性の中で議論していくという答弁でございました。ただ問題は全体的に検討するその跡地利用の方向性が今止まっていると、跡地利用全体が今中断している状態であります。そういった中でそ

の困難の中でぜひそれを推し進めていってもらいたい。

もう最後の質問の確認として聞きますけれども、住宅地としてできれば使えるぐらい、結局住宅地として使えれば、それ以外の観光施設とかあるいは農業施設等々にもこれは使えるわけであります。そういったことを含めた住宅地として使えるための歩道・車道・路肩、そういったものの整備も含めた全体的な跡利用も考えて目標を持った方向性で議論していくというふうに理解していいですか。先ほどの議論していくということについて、お願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部参事。

○企画部参事（中里　和央）　お答えいたします。

楚南地区につきましては、米軍機による騒音状況や地形的課題、さらに当地区は農業振興地域により土地改良も行っていることから、整備計画の策定の際には課題などに対し、適切に対応していかなければならないものと考えております。今後、跡地利用計画を検討する上で、道路整備などについては議論されるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　松田久男議員。

○２６番　松田　久男議員　先ほど見た図の中で、何とかゾーンとかってありましたけど、あれ見ても分かるとおり、区画整理された農地は最初から外されて計画書ができています。それも考えられております。今答弁にあったように今後について、ぜひ皆さんの検討、住民の要望を聞いてくれた検討をよろしくお願いいたします。これで、質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　以上で本日の日程は終了しました。

次回は、明日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１５時５６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１５番議員　　伊　波　　洋

１６番議員　　宮　城　一　寿

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（９日目）

◎　令和５年３月15日（水）　　（１０時０１分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番　天　願　浩　也　議員	16番　宮　城　一　寿　議員
２番　高　屋　　優　議員	17番　仲　程　　孝　議員
３番　糸　数　昌　宗　議員	18番　又　吉　法　尚　議員
４番　伊　盛　サチ子　議員	19番　下　門　　勝　議員
５番　金　城　加奈栄　議員	20番　天　願　久　史　議員
６番　国　吉　　亮　議員	21番　平　良　一　雄　議員
７番　伊　波　良　明　議員	22番　喜屋武　　力　議員
８番　神　田　洋　一　議員	23番　比　嘉　直　人　議員
９番　真栄城　　隆　議員	24番　國　場　正　剛　議員
10番　真　壁　朝　弘　議員	25番　大　城　　直　議員
11番　幸　喜　　勇　議員	26番　松　田　久　男　議員
12番　玉　元　哉　世　議員	27番　佐久田　　悟　議員
13番　玉　城　政　哉　議員	28番　兼　本　光　治　議員
14番　池宮城　善　伸　議員	29番　藏　根　　武　議員
15番　伊　波　　洋　議員	30番　大　屋　政　善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　説明のための出席者

市　　長	中　村　正　人	財　務　部　長	島　袋　史　朗
副　市　長	佐久川　　篤	福　祉　部　長	幸　地　美　和
教　育　長	嘉手苅　弘　美	こども未来部長	金　城　妙　子
総　務　部　長	古　謝　哲　也	こども未来部参事	上運天　　健
企　画　部　長	金　城　和　明	市民生活部長	新　里　禎　規
企画部参事	中　里　和　央	経済産業部長	松　岡　秀　光

農林水産部長	佐次田　秀　樹	消防本部参事兼 消防総務課長	福　地　常　勝
都市建設部長	浜　田　宗　賢	社会教育部長	赤　嶺　　勝
都市建設部参事	名嘉眞　　睦	社会教育部参事	兼　城　哲　夫
水　道　部　長	座間味　　修	学校教育部長	宇江城　聖　子
消　　防　　長	新　垣　　隆	会計管理者	安慶名　優　子

◎　事務局出席者

議会事務局長	知　念　義　浩	調査広報係長	伊　禮　君　人
議　事　課　長	金　城　彰　悟	議事係主査	伊　藤　　靖
議　事　係　長	森　根　元　気	調査広報係 主任主事	山　城　　太

◎　議事日程第９号
　　第１．会議録署名議員の指名
　　第２．一般質問

◎　会議に付した事件
　　議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。
　本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第９号のとおりです。
　日程第１．会議録署名議員の指名を行います。
　本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、仲程孝議員、又吉法尚議員を指名します。
　休憩します。
　　休　憩（１０時０１分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０２分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　日程第２．これより一般質問を行います。
　発言時間は当局答弁を含まず、30分以内です。通告がありますので、順次発言を許します。伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　議長、休憩してよろしいでしょうか。
○議長（比嘉　直人）　休憩します。
　　休　憩（１０時０３分）
　　～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～
　　再　開（１０時０４分）
○議長（比嘉　直人）　再開します。
　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　議長の許可を得ましたので、通告してあります４点について質問をいたします。
　初めに、１．地方創生応援税制について質問いたします。地方創生応援税制は、７年前の平成28年４月に創設された企業版ふるさと納税のことでございます。地方公共団体の地方創生事業に対し企業が寄附を行った場合に、最大で寄附額の９割が税額控除され、実質的な企業の負担が１割に軽減されるという仕組みでございます。経済的な利益を得ることは全くございませんが、その代わり企業にとっては社会貢献活動としてのイメージアップにつながることや、自治体とのパートナーシップの構築の可能性もございます。あるいは地域において、新事業の展開が期待できるなどのメリットもございます。
　では、質問いたします（１）企業版ふるさと納税の状況を伺います。
○議長（比嘉　直人）　企画部長。
○企画部長（金城　和明）　おはようございます。伊波良明議員の御質問にお答えいたします。
　本市におきましては、令和３年度から本制度を活用し寄附を受け入れております。実績といたしましては、令和３年度の寄附件数が県内から１件、県外から３件の合計４件で、寄附総額は1,500万円となっております。令和４年度は２月末時点で、寄附件数が県内から１件、県外から７件の合計８件、寄附総額が860万円となっております。
○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。
○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。令和２年度に地方創生のさらなる充実や強化に向けて税制改正が行われ、納税の拡充や適用期限の延長が見直されました。従来は企業にとっては最大６割の税額控除でありましたが、その改正で９割の税額控除となったわけでございます。そして、そのことが本市が企業版ふるさと納税の寄附の受入れを始めたきっかけにもなったと私は思っておりますが、令和３年度は全国の合計が前年度の約２倍に増加しております。制度の認知が一気に進

んだ感がございます。ちなみに寄附を行った企業数は1,630社から3,098社、寄附金額は約110億円から約226億円、寄附件数は約2,200件から4,922件、寄附を受領した自治体数も約630団体から956団体ということからすると、企画部の皆さんの取組を大変評価してもいいのではないかと思っております。これからも多種多様な取組を期待申し上げます。

では次の質問に移ります。（２）指定寄附金となっているが、事業名称等内容を伺うということですが、令和４年度の当初予算100万円の計上に対し寄附総額は860万円、その寄附金は第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる基本目標へ指定寄附する流れとなっております。おのおのの基本目標の内容と、どの基本目標に対して寄附がなされているのか詳細を伺います。また、基本目標ごとに割り当てられた事業名と金額を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

第２次うるま市まち・ひと・しごと創生総合戦略では基本目標１、魅力ある安定した雇用の場を創出する。基本目標２、本市への新しいひとの流れをつくる。基本目標３、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる。基本目標４、快適で安心して暮らせるまちをつくるといった４つの基本目標を掲げております。寄附総額860万円の内訳といたしましては、基本目標１に対しまして６件640万円の寄附があり、そのうち耕作放棄地再生事業へ３件220万円、うるま市就労支援事業へ３件420万円充当しております。基本目標２に対しましては１件200万円の寄附があり、うるま市企業誘致推進事業へ全額充当しております。基本目標３に対しましては１件20万円の寄附があり、小・中学校要保護及び準要保護生徒援助費へ全額充当しております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　基本目標１のしごと創生へ６件640万円。それから基本目標２の新しいひとの流れをつくることに１件200万円。基本目標３の子育てに１件20万円で合計860万円をおのおのの関連事業へ全額充当したとのことで、大変よく分かりました。

では次の質問に移ります。（３）令和５年度予算では500万円計上されていますが、その根拠を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

令和５年度予算につきましては、令和４年度の実績を踏まえ基本目標１に対して200万円、基本目標２に対して100万円、基本目標３に対して100万円、基本目標４に対して100万円それぞれ計上してございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　令和４年度の860万円からいたしますと、大変控えめな数字ではないかなと思っております。先ほどの税制改正で税額控除の特例措置で、期限の延長が見直されたといっても、令和２年度から５年間延長し、令和６年度までということですので、地方創生応援税制はあと２か年間しか残っていないことになります。そのことも踏まえながら、次の質問に移りたいと思います。

（４）一般寄附金のふるさと応援寄附金と同様に経済産業部へ移管をしてはどうかということですが、企業版ふるさと納税で寄附をされる大企業や中小企業、各種メーカー、銀行、ＩＴ企業、建設業などと幅広い業態・業種で活用されていることからしますと、経済産業部との関わりが多いと思われます。そのようなことから、経済産業部へ移管し、取組の強化を図るべきだと考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員から御提案のとおり、さらなる寄附の促進のため、企業との関わりが多い経済産業部で取り組むことがより大きな成果につながるものと考えております。そのため、令和５年度より事務を移管する調整を行っているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。これまで企画部の皆様にはホームページや無料サービスのマイ広報紙（全国版）等に掲載し、ＰＲするなど広報活動にも積極的に取り組んできたことは、大変よく承知をしているところでございます。マイ広報紙（全国版）を見ますと、令和３年度の御寄附をされました４社の企業名もちゃんと掲載されておりました。

では再質問いたします。令和５年度歳出予算で事業委託料として100万円計上されていますが、その説明と経済産業部へ移管された場合でも、事業委託を考えているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本予算は寄附のさらなる増額のため、企業への周知やＰＲ及び制度の案内、個別相談について、成功報酬型の外部委託を実施しております。効果的に寄附を受け入れることを目的とした委託となっております。本事業に関しましては、経済産業部への事務の移管と併せて移管する予定でございまして、これまで取り組んできたホームページでのＰＲや経済産業部の事業と絡めた営業活動と連動させ、より効果的な取組としてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　企業版ふるさと納税を活用できるのも再延長されない限り、令和５年度と令和６年度の２か年間でございますので、経済産業部へ移管したとしても企画部の皆さんの知識や経験等を生かして、より多くの企業から御寄附が集まるよう、連携を取りながら事業を推進してほしいと思っております。また、令和３年度当事業が全国的に伸びた背景を、地方創生担当相は制度が定着し、企業と自治体双方の裾野が広がっていると述べていますが、ちなみに令和３年度の受入れ最多自治体はその裾野が広がっていることにちなんだのかどうかは分かりませんけれども、静岡県のなんと裾野市でございました。寄附金額は17億4,000万円で、それも市長自らが企業を回り、まちづくりをＰＲしてきたとのことでございます。中村市長におかれましても、若さと行動力がございます。中村市長にうるま市のまちづくりのトップセールスをお願い申し上げ、これで地方創生応援税制についての質問を終わります。市長、よろしくお願いします。

続きまして、２．ふるさと納税について質問いたします。ふるさと応援寄附金推進事業も平成28年10月にスタートして以来、令和５年度で８年目を迎えますが、順風満帆で推移しているのではないかと思っております。また、昨年11月に開催されました第６回ふるさと納税の未来を考えるシンポジウムにおきまして、ふるさと納税を活用したうるま市若者就業支援プログラム事業が優良活用事例の即効性のある事業として、ふるさと納税自治体連合表彰を受賞しております。当局の皆さん、大変おめでとうございます。私もその事業を活用して就職できた本人や御家族から大変感謝しているとのお気持ちを聞いて、すぐに産業政策課へ報告したことがございます。

では質問いたします。（１）令和４年度１月現在の寄附金額や人気返礼品及びポータルサイトごとの寄附金額と件数並びに積立金を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　おはようございます。伊波良明議員の御質問にお答えいたします。

１月末時点の寄附金額は２億3,938万5,000円。人気返礼品につきましてはぬちまーす、観葉植物、ヤチムン、モズク、ホテル宿泊券などが上位の人気返礼品となっております。ポータルサイトの契約件数は８か所、ポータルサイトごとの寄附金額につきましては、さとふる4,664万1,000円、ふるさとチョイス4,908万7,000円、楽天ふるさと納税8,151万5,000円、ふるなび4,797万9,000円、ＪＲＥＭＡＬＬ180万1,000円、ａｕＰＡＹ272万6,000円、ふるさとプレミアム449万4,000円、ＡＮＡのふるさと納税が467万2,000円となっております。また、直接納付が47万円となっております。寄附件数につきましては、１万3,345件となっており、令和３年度決算年度末のふるさと応援寄附基金額は５億2,306万4,080円となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ポータルサイトではいつもの定番のベスト４は決まっているということでございます。平成28年度の1,366件で約2,260万円からいたしますと、令和４年度は１万3,345件で、約２億3,940万円ということになりますので、10倍ということになります。このふるさと納税が始まってもう10倍という御寄附をいただくようになりました。また、人気返礼品については、例年どおりのカテゴリーですので、できましたらマンゴーやお肉類、スイーツやお菓子類などにも、まだまだ伸び代があるものと思われますので、当局の後押しが不可欠だと思っております。よろしくお願いしたいと思います。

では再質問いたします。令和４年度の寄附額が約２億3,938万円とのことですが、当初予算約３億578万円と比較されて、１月末時点で約6,640万円の減になっております。どのような分析をされているのか見解を伺います。また、直接納付が47万円とのことですが、納付書払いなのか、窓口払いなのか内容をお伺いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

本年度の寄附金額につきましては、前年度比34％の増額を想定し予算を計上しておりました。１月末寄附見込額では、前年度比14％の増額で推移しております。詳細な分析まではできておりませんが、引き続き寄附増額に向け取り組んでまいりたいと考えております。また、今回の直接納付につきましては、納付書を発行し、最寄りの金融機関等で納めていただいております。担当窓口またはファクス等により寄附の申出があった際は、納付書を発行または郵送し、市役所金融機関窓口や最寄りの金融機関で納付いただくこととなっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。では続けて再質問いたします。令和５年度予算案歳出で事業費として２億1,192万2,000円とありますが、従来は積立金も計上されておりましたが、そのことについて説明を伺います。また、歳入で一般寄附金として３億5,100万円計上されていますが、その寄附金から事業費を捻出するということになるのか、どうか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

これまで、ふるさと応援寄附金推進事業に積立金を含めて予算計上しておりましたが、積立金はふるさと応援寄付基金費として、令和５年度当初予算に新たに計上しております。当該事業につきましては従来、一般財源を充当しておりましたが、令和５年度からはふるさと応援寄附金を財源として取り扱っていくこととなっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　大変よく分かりました。これまでの寄附金は満額ふるさと応援寄附基金費として積み立てられておりましたが、令和５年度からは当該事業に一般財源を充当するのではなくて、ふるさと応援寄附金から事業費へ充当するということが分かりました。

では再質問いたします。令和５年度予算案の歳入でふるさと応援寄附金として３億5,100万円計上され、そのうち事業費が２億1,192万2,000円、基金費積立金が１億3,907万8,000円とありますが、経費が60％を占めていることになりますが、問題はないのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

総務省が定めるふるさと納税の制度には、受け取った寄附金の合計に対し、ふるさと納税の募集に係る経費を50％以下にしなければならないルールがございます。今回、予算計上しております60％のうち、50％が返礼品、送料、広告料、サイト運営委託料となっており、残りの10％は対象外経費となります受領証明書の発行業務、寄附者情報の管理業務分となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　よく分かりました。寄附金３億5,100万円の50％は１億7,550万円ですので、基金費積立金１億3,907万8,000円をそれから差し引きますと3,642万2,000円が対象外経費として扱えることが分かりました。

では再質問いたします。令和５年度予算案の事業費の中に、広告料として702万円計上されておりますが内容を伺います。また、広告の一つのやり方として、オリジナルポスターやうるま市のイベントなどが掲載されたカレンダーを製作し、返礼品やＰＲ用として活用できないか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

広告料については、各ポータルサイト内のプロモーション広告やふるさと納税専門誌へのページ掲載、フェイスブックやインスタグラムでのプロモーション活動などを予定しております。また、返礼品としては取り扱っておりませんが、一昨年から寄附者に対するお礼のはがきを送付しており、裏面にはポストカード形式を採用し、観光地などのＰＲも含めて発行しております。議員御提言の内容につきましては、研究を進めながら対応を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　多様な広告を予定しているとの大変頼もしい御答弁をいただきました。また、観光地等のＰＲなどをポストカード形式のお礼のはがきを送付しているとの当局の積極的な姿勢を評価したいと思います。できましたらオリジナルポスターやカレンダーも加えていただけるよう御検討をお願いしたいと思います。ちなみに長野県小諸市では、小諸市を舞台にしたアニメ「あの夏で待ってる」が放送５周年を迎えたことからオリジナルイラストポスターを製作し、返礼品として取り扱っているとのことでございます。

では次の質問に移ります。（２）令和４年度32事業のうち経済産業部が所管する事業の成果等について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ふるさと納税の寄附金を活用した事業の一つとして、商工労政課で実施しております、うるま市若者就業支援プログラム事業がございます。同事業につきましては、市内の生活困窮世帯の子供に対し、一般社団法人沖縄産業開発青年協会の受講に係る費用を助成し、就労へと導くことで子どもの貧困の連鎖を断ち切ることを目的としております。今年度は前期・後期を合わせて12人が同事業を活用し、研修を受けており、前期に受講完了した11人の就職へつなげております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。うるま市若者就業支援プログラム事業につきましては、先ほども述べたとおりでございますが、今年度は前期・後期で12人が活用し、前期の11人が既に就職しているとのことでございます。大変すばらしい事業の一つだと思っております。また、32事業のうち13事業を所管しているとのことでございますので、全てを説明するのは厳しいとのことから、いただいた資料で十分に内容が分かりましたので、説明はよろしいかと思っております。

では次の質問に移ります。（３）令和５年度ふるさと納税クラウドファンディング事業について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

同事業につきましては、市民や市内事業者、市内団体などが行う地域の課題解決や地域振興に資する活動などに対して、ふるさと納税の仕組みを活用して資金調達を行う事業となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　では再質問いたします。

事業費として補助金200万円が計上されておりますが、資金調達を行う事業とのことですが内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

さきに述べました、市民や市内事業者などが行う公益的な事業に必要な経費を、ふるさと納税の仕組みを使い寄附を集め、集まった寄附金額を補助金として交付する仕組みとなっております。限度額を100万円とし、２事業者採択を想定しております。なお、寄附者はふるさと納税と同じように税の控除などが受けられ、うるま市の特産物なども返礼品として得られることから、全国的にも新たな資金調達の手法として注目されております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　たしか令和２年にも、うるまエールとして市の特産品などを県外で暮らしている学生に対し、無料配送いたしました。その支援拡大のためにクラウドファンディングを活用し、100万円の資金調達を行ったこともありましたが、評判がよかった割には達成できなかった苦い経験もございます。今回は返礼品がついているとのことから、大変期待を申し上げてもいいのではないかと思っております。ぜひ積極的に取り組んでほしいと思います。

では次の質問に移ります。（４）令和５年度の業務委託先について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

さとふるを除く、ふるさと納税の一括代行業務委託事業者の公募を令和４年12月１日から12月22日の期間行い、３社から事業の提案がございました。令和５年１月17日に事業提案者によるプロポーザル審査会を開催し、その結果により株式会社ファーマーズ・フォレストを契約候補者として選定し、令和５年４月１日から契約を締結する予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。これまでの業務委託先のプロモーションうるまの業績もたたえていきたいと思います。また、新しい委託先の株式会社ファーマーズ・フォレストには、うるマルシェの経営手腕を存分に生かした農水産物等の返礼品の拡大を期待したいと思っております。

では再質問いたします。さとふるを除くとありましたが、どういうことなのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

株式会社さとふるにつきましては、独自に一括代行契約を市と締結しており、返礼品の発掘や掲載、在庫管理なども全て株式会社さとふるが運営を行い、市と直接契約する形態を取っております。そのため、今回の公募に係る業務内容といたしまして、さとふるを除いた業務仕様となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　独自に一括代行契約を締結していて、返礼品の発掘や掲載、在庫管理も全て株式会社さとふるが運営していることが、私も初めて知ることができました。ところで観光振興課がやっている新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業で、これはうるま市観光物産協会石川裕憲理事長に依頼したものでございますけれども、うるま市の観光ＰＲを目的としたＹｏｕＴｕｂｅ番組「Ｇｏ！Ｇｏ！　ＵＲＵＭＡ　Ｌｏｖｅｒｓ」のダイジェスト版「沖縄ツウになるならうるま市がおすすめ！」ということで一昨日の３月13日に配信がございました。テレビやラジオ、イベント、舞台などで幅広く活躍しているうるま市出身のタレントやアーティスト総勢９組が出演しております。市内在住のＢｒａｎｄＢｕｄｄｙｚ合同会社代表の照屋寛樹氏が制作に関わったということでございます。大変魅力的なすばらしい動画だと思っております。そういうことも含めて、ふるさと納税のさらなる発展を期待し、次の質問に移りたいと思います。ありがとうございます。

３．公共施設等総合管理計画について質問いたします。うるま市は平成17年２市２町の合併により多くの公共施設が点在しております。今後、建

て替えや改修の時期を迎えることから、現在ある施設をそのまま維持していきますと、将来世代に大きな負担を残すことになりかねません。今後は人口減少や少子高齢化時代の到来を見据え、施設規模の適正化や運営の効率化を図るとともに、社会の変化や新しいニーズに対応するために、きちんとした整備を行う必要があると思っております。

では質問いたします。（１）令和４年３月の管理計画改訂版において40年間で346億円相当の総コスト削減とありますが、数値目標の設定について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

御質問の数値目標につきましては、平成28年度策定の際に、うるま市中期財政計画における財政の中期見通しデータを基本としまして、平成27年度決算、平成28年度決算見込数値から40年間の歳入歳出差引額を試算し、普通交付税縮減の影響や少子高齢化、扶助費等の支出拡大、税収減の影響等を考慮した推計となっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　御答弁でもおっしゃっておりますように、多額の財源不足が予想されておりますが、施設の更新については合併により類似する施設があり、整理する必要もあると思いますが、どのように考えられているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるま市公共施設等総合管理計画では、施設の保有総量の抑制・圧縮の必要性や多機能化及び複合化の推進を掲げており、類似施設につきましては統合・廃止も含めて検討することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　では再質問いたします。

多機能化や複合化の推進を行うとのことでございますが、市内には多くの学校施設があり、学校をもっと地域で活用する方法もあるかと思います。現在、学校施設の地域活用が行われているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　伊波良明議員の質問にお答えいたします。

現在、学校施設を地域の方々で活用している事例として、学校体育施設開放事業がございます。本事業は市内在住者または在職し、10人以上で構成されているスポーツを楽しむ団体が市立小学校及び中学校体育施設をスポーツレクリエーションの場として活用いただいております。利用時間は年末年始の閉庁日と旧盆を除く午後８時から午後10時までの２時間を利用いただいております。利用状況は令和元年度には65団体の登録があり、延べ利用者数は４万2,695人でした。令和２年度は59団体の登録で、２万4,503人の利用者。令和３年度は52団体の登録で、8,054人の利用者。令和４年度は48団体の登録で、１月末の利用延べ人数は約２万3,500人となっております。また、学校体育施設開放事業とは別に、創作太鼓や子供エイサー団体が学校体育施設を活用している事例もございます。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。学校体育施設の開放はよく承知をしているところでございますが、国のスポーツ庁におきましても、持続可能な地域スポーツ環境を確保する上から、学校体育施設の活用を推進しております。また、文化庁におきましても、地域での文化活動を推進するため、学校施設の開放の方針を打ち出しております。その対象の施設は体育施設、多目的教室、特別教室、そして普通教室並びにホールやラウンジ等であり、学校長が教育委員会と協議の上、指定するとのことのようでございます。

では再質問いたします。文化・芸能や各種サークル活動等の方々から公民館等が利用できずに困っているとの声をよく聞きます。学校体育施設同様、空き教室や特別教室あるいは図書館等も含めて、利用できるようにできないか見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

学校の空き教室等を利用した学校開放を行うには、安全管理対策を講じる必要があると考えており、具体的には開放するエリアと非開放エリアの区分けを行うのが望ましいと思われます。そのほかにも、施錠管理等の運営方法にも様々な課題点が想定されることから、学校体育施設のように容易ではなく、十分な検討が必要だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　スポーツ庁や文化庁も活用を推奨しておりますので、十分な検討ではなくて、積極的な御検討をよろしくお願いしたいと思います。学校施設を利用することで、私は公共施設のマネジメントも幾らか、その地域に還元できるものと考えておりますので、よろしく御検討をお願いしたいと思います。

では次の質問に移ります。（２）公共施設等マネジメントの手法として、ＰＦＩや包括委託など官民連携を積極的に推進すべきだと考えますが見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

うるま市公共施設等総合管理計画の基本方針におきまして、公民連携の推進を掲げており、指定管理者制度やＰＦＩ等の活用を推進しております。また、公共施設の維持管理につきましては、計画的な修繕・更新を実施することを掲げており、その手法の一つとしまして、包括管理委託がございます。他市町村で実施している事例とその効果などを参考にしながら今後、検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　地方自治体の財政難は、待ったなしと言われております。ほとんどの自治体で抜本的な改革が必要とされておりますので、前向きな御検討をお願い申し上げます。

では再質問いたします。学校施設をより安全・安心な教育環境にするとともに、教育委員会や先生方が教育活動に専念できる環境づくりとして、効率的・効果的な維持管理を行うためにも、包括管理の導入が必要だと考えますが見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

包括管理委託のメリットとしましては、契約の一本化等により職員の事務負担軽減につながることが想定されます。一方、デメリットとしましては民間事業者の経費が発生することから、必ずしもコストダウンとならない場合もございます。現在、部活動地域移行に併せて体育館、運動場を包括管理委託ができないか検討中でございますので、他の自治体における取組等も参考にしながら取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございました。施設管理を一括で委託することで、見積り合わせや修繕への立会いなどの事務負担が軽減されたり、またプロによる定期的な巡回により、予防や保全にもつながるメリットがございます。長期的にもランニングコストも安くなると考えておりますので、十分な御検討をよろしくお願いしたいと思います。

では再質問いたします。公民連携を進めていく方向性が示されておりますが現在、ＰＦＩなどを進めている具体的な事業をお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現在、ＰＦＩ事業として新石川調理場整備運営事業の募集の準備をしており、来年度には事業者の選定を実施する予定となっています。また、総合アリーナ整備事業や勝連城跡周辺整備事業についても、ＰＦＩ事業等の公民連携の検討を進めております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　将来世代まで持続可能で、時代の変化に対応した公共施設にすることが大事なことだと考えております。公共施設の縮減、統廃合、複合化の推進、そしてＰＦＩや包括委託など、官民連携による財源の確保などマネジメント体制ができるだけ早く確立できますように御検討をお願い申し上げたいと思います。

では次の質問に移ります。４．カーボンニュートラルに向けた取組について質問いたします。2016年11月に発効したパリ協定において、日本は2030年度までに2013年度と比較して26％の温室効果ガスの削減目標を掲げております。目標達成に向けては、家庭部門や業務部門にそれぞれ厳しい削減目標が掲げられておりますが、業務部門での省エネ目標を達成するため、地方自治体でも脱炭素に向け取り組まなければなりません。

では質問いたします。（１）令和４年３月に第４次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）を改訂した中に、温室効果ガスの削減目標と総排出量削減量を令和８年度までの５年間平均で10％を削減目標とありますが、取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　伊波良明議員の質問にお答えいたします。

うるま市では、第４次うるま市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、うるま市の事務事業から排出する温室効果ガスの削減に、組織的に取り組む必要があることから、副市長を本部長とし、各部長級を本部員に構成した推進本部会議や各部局の部長級を議長とし、各部課長級で構成した推進会議で実行計画の進捗状況の確認や意見交換を行い、実施における課題及び解決策を検討し、温室効果ガス削減の取組を行っております。また、国の補助金を活用して、環境省のCO_2削減ポテンシャル診断を本庁舎、水道庁舎、健康福祉センターうるみんで実施しており、昨年度と今年度は経済産業省の地域プラットフォーム構築事業を学校給食センター、平敷屋地区旅客待合所で実施し、その報告書に基づきＬＥＤ照明、高効率パッケージエアコンなどの導入を順次実施しております。また、それ以外の施設を管理する部署においても温室効果ガスの削減に取り組んでいると聞いております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　令和４年度からのスタートでございますので、これからもさらなる省エネ対策を推進していかなければなりません。施設管理における省エネの推進には、環境配慮型施設整備の中において、例えば人体感知センサーつきの照明設備の導入の促進や設備機器等の運転時間の短縮等がございます。また、公共施設への太陽光発電設備等による再生可能エネルギーの利用方法もあります。さらに自然光の有効利用や屋上の緑化、遮断効果の高い窓ガラスの設置やガラスフィルムの貼付けなど、断熱効果のある施設設備もありますので、さらなる温室効果ガスの削減に向け、前向きな取組をお願いしたいと思っております。

御答弁の中で、既にＬＥＤ照明や高効率パッケージエアコン等の導入も順次実施しているとのことでございますので、質問いたします。（２）省エネ目標を達成するために、環境省の間接補助事業であるＺＥＢ（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の活用を提案しますが見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

2050年の脱炭素社会の実現に向け、環境省のＺＥＢ補助金である二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを導入していくため、公共施設を管理する関係課などと情報共有、調査・研究し実施に向けて取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　伊波良明議員。

○７番　伊波　良明議員　ありがとうございます。環境省のＺＥＢ補助金で二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金である建築物等の脱炭素化・レジリエンス（強靭性）強化促進事業の導入に向け取り組みたいとの御答弁がありました。ちなみに我がうるま市にもＺＥＢプランナーを業務としている会社がございます。既に事業実績のある会社ですので、官民連携の立場から情報を共有し、調査・研究した上で温室効果ガスの削減に取り組んでほしいと思っております。2025年には新築住宅にも省エネ基準の適合が義務づけられるようになります。行政が率先して脱炭素化に取り組む姿勢を示してほしいと思っておりますので、みんなで

うるま市を環境に優しいまちにしていこうではございませんか。これをもって私の一般質問を終わります。御答弁ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１０時５１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　議長、休憩お願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時０８分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　一般質問の前に、地域からの要望があり、維持管理課や市民協働課を通じてお願いしましたカーブミラー、道路補修、スピードを落とせの標示板等を早急に対応していただき、ありがとうございました。今後ともまたよろしくお願いいたします。

改めまして、こんにちは。新政・公明会派の平良一雄です。議長の許可を得ましたので、これより一般質問５項目ありますが、質問をしていきたいと思います。よろしくお願いします。

まず、１．ミニデイサービスについてでございますが、（１）ミニデイサービスについては、市内ほとんどの自治会を拠点に実施されていると思いますが、改めてその目的についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良一雄議員の一般質問にお答えいたします。

うるま市生きがい活動支援通所事業、通称ミニデイサービスは高齢者の生きがいと社会参加を促進し、社会的孤立感の解消、自立生活の助長及び要介護状態への予防を図るとともに、その活動を主体的に運営する団体の地区組織を育成することを目的としております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次に、（２）ミニデイサービスの実施主体と実施体制についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良議員の御質問にお答えいたします。

うるま市生きがい活動支援通所事業は、自治会単位で実施しており、実施主体はうるま市でございます。本事業は社会福祉法人、その他の団体へ委託することができることとなっており、津堅地区以外の62自治会での事業はうるま市社会福祉協議会への業務委託としており、自治公民館を拠点として事業実施者である自治会や地域のボランティア団体である福祉推進会による自主運営での活動を目標に、月１回以上実施しております。

実施体制につきましては、受託者であるうるま市社会福祉協議会は、事業実施者である自治会や福祉推進会に対して、活動費を交付するほか、ミニデイコーディネーターによる運営支援や活動方法の助言などを行っております。また、離島の津堅地区での事業は、社会福祉法人与勝福祉会へ業務委託しており、通称津堅キャロットふれあいサロンと呼び、津堅幼稚園の空き教室を活用して実施しており、参加者は週１回以上の利用で、月・水・金が事業実施日となっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　ありがとうございます。実施主体はうるま市、事業実施については社会福祉協議会やその他の法人に委託し、自治公民館を拠点として活動しているということを理解いたしました。

次に、（３）ミニデイサービスの現状と課題についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良議員の御質問にお答えいたします。

津堅キャロットふれあいサロンについては、受託者である介護サービス事業所により高齢者向け

の専門的なサービスが提供されており、参加者数も安定していることから現状のサービスを維持していくことが望まれます。ミニデイサービスについては、自主運営での実施が22地区、ミニデイコーディネーターによる運営支援を受けての実施が40地区となっております。参加のしやすさや他者交流の機会を図ることなど、事業内容をさらに発展させていくこと、実施回数を拡大していくことを目指しておりますが、各地区の関係者からは福祉推進員の高齢化、担い手不足、活動内容のマンネリ化、参加者の高齢化による自宅から実施場所までの移動など、活動に際しての課題が挙げられています。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　ありがとうございます。先ほどの答弁の中で、ミニデイコーディネーターによる運営支援を受けての実施が40地区とありましたが、ミニデイコーディネーターの人数とその役割についてお聞かせください。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良議員の御質問にお答えいたします。

ミニデイコーディネーターの人数は３人で、その役割としましては、軽スポーツ、レクリエーション、創作活動等を自治会または福祉推進会が主体的に実施できるようコーディネートすること。参加者の中で、健康状態や生活状況など気になる方がいた場合に、関係機関や関係者につなげること。ミニデイサービスを、自治会または福祉推進会による自主活動へ移行するよう支援することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　ありがとうございます。それでは次に、（４）これまでの答弁のありました現状と課題を踏まえ、今後の方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　福祉部長。

○福祉部長（幸地　美和）　平良議員の御質問にお答えいたします。

津堅キャロットふれあいサロンについては、引き続き現状のサービスが継続できるよう取り組んでまいります。ミニデイサービスについては、先ほど申し上げたような課題がありますので、受託者であるうるま市社会福祉協議会と連携し、ミニデイコーディネーターの役割を十分に生かしながら、活発に活動している地区の活動方法を助言するなど、事業実施者への支援を継続していきたいと考えております。

なお、うるま市社会福祉協議会においては、新たな試みとしてｅスポーツの導入に取り組んでおり、自治会対抗のｅスポーツ大会の開催につながれば世代間交流も図られるものと期待しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございました。この質問については、地域の福祉推進員より自宅からの移動手段があれば、参加する方はもっと増えるというような提言があり、また他の自治会においても同じ課題を抱えているということでございました。また、それ以外にも福祉推進員の高齢化、担い手不足、活動内容のマンネリ化という課題も浮き彫りになりましたので、うるま市においては、事業委託者や自治会等と連携を密にし、参加者の増加、人材育成、活動内容の活性化と課題は多くありますが、高齢者のフレイル予防、介護給付費の削減にもつながります。また、ｅスポーツの取組にも期待しておりますので、鋭意取り組んでいただきたいと思います。よろしくお願いします。

次に、２．市内小・中学校における教職員の休職についてお伺いします。新聞報道によりますと、令和５年１月時点で計135人の教職員が未配置であり、その内訳は小学校53人、中学校42人、高校２人、特別支援学校15人、中学校養護教諭が１人ということでありますが、まず（１）うるま市内における教職員の休職者の人数についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　平良議員の御質問にお答えいたします。

うるま市立小・中学校における教職員の休職者数は、令和５年３月１日現在で17人となっております。休職の理由としましては、身体の不調によるものや精神疾患によるもの、出産等に起因するものとなっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　ありがとうございます。次に、（２）に移ります。報道によりますと、不足数が増えた原因については、御答弁がありました産休や育休など新たに休む人が出たためとなっておりますが、関連する報道では精神疾患による教師の病気休職者が増え続け、沖縄県も過去10年間で最多の199人、在職者に占める割合は全国で最も高いということでありますが、うるま市の教員の休職の要因と休職中の支援についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

休職の要因につきましては、多様化する児童・生徒や保護者への対応、職場の人間関係、業務の複雑化、教員個人あるいは家庭の事情など、個々により事情が異なります。休職中の教員への支援につきましては、県が実施する復職支援プログラムにより復職の支援を行っております。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時２０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございます。（３）教員不足の対策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

真壁議員の一般質問に対する答弁でもお答えいたしましたが、教員不足につきましては、県全体の課題となっており、校長会などを通して、またチラシやポスターを配布・掲示するなどして、臨時的任用職員の確保に向けた取組を行っております。また、退職教員への声かけも行っております。ほかにも本市で任用している支援員のうち、教員免許状を所有している支援員を臨時的任用職員として任用替えを行うなど、補充教員の確保に向けて取り組んでおります。今後も補充教員の確保に向けた取組を強化するとともに、補充教員の任用を行っている沖縄県教育委員会に対し、未配置が出ないよう強く要望してまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　（４）今後の方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

教員の任用につきましては、沖縄県教育委員会が行っております。令和５年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験では、受験年齢59歳への引上げや第１次試験における一部免除の資格要件が緩和されるなど、年々教員を希望する方々が選考試験に取り組みやすくなっており、教員確保が進むものと考えております。市としましても、採用枠の拡大や優秀な臨時的任用教職員の実績を評価する仕組みなど、採用試験における一部免除の資格要件について、県へ要望してまいります。また、令和４年に設置した、うるま市立小・中学校における働き方改革検討委員会を中心に教職員の働き方を見直し、さらに先生方の生き生きとした姿をアピールすることで、教員希望者が増加するよう取り組んでまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございます。市や県においては、退職教員や臨時的任用職員の確保に取り組むとともに、今後の方策として教員採用試験の受験年齢の引上げや資格要件の緩和、働き方の見直しなど取り組んでいることに敬意を表するものであります。一方、休職の要因として御答弁のありました、多様化する児童・生徒や保護者への対応ということで、苦慮し

ている様子が感じ取れます。児童と児童、生徒と生徒のトラブル、先生と児童、その保護者等、通常の多忙さに加え、こういう事案が発生すると病んでいく教師、不登校になる児童・生徒など想像にたやすいと感じます。さらに最近、学校へ不審者が侵入し教員が切りつけられるなど、２つの事件が立て続けに発生し、学校の安心・安全という神話は崩れ去っております。提案ですが、そういう現状に鑑み市内小・中学校に防犯カメラを配置してはどうでしょうか。メリットとしては児童・生徒を不審者から守ること、校内の盗難・器物破損を防げる、いじめ等の抑制につながる、発生したトラブルにスムーズに対応できるということがメリットとして挙げられると思います。一方、プライバシーの侵害というデメリットもございますが、検討に値する事案であると思います。本来はそういう機器に頼らず、地域の教育力で子供たちの成長を見守りたいという気持ちではありますが、現状に対処する必要もあると思います。検討をお願いし、この質問を終わります。

次に、３．健康対策についてお伺いいたします。（１）特定健診の対象人数と受診人数及び受診率についてでございます。厚生労働省による令和２年度都道府県別特定健診受診率を見てみますと全国平均53.1％、沖縄県は対象者58万8,596人に対し受診者28万7,351人、受診率48.8％となっておりますが、うるま市における対象人数、受診人数、受診率についてお伺いします。併せて未受診者の多い年代についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　平良一雄議員の一般質問にお答えいたします。

本市の特定健診の対象者は、国民健康保険被保険者のうち40歳から74歳の方で、令和４年度４月時点で２万3,065人、２月17日現在の受診者は5,134人、前年度比で約660人の増となっております。特定健診受診率は国の示す目標60％に対し、本市の過去３年の受診率は令和元年度35.9％、令和２年度26.3％、令和３年度26.3％と推移しております。令和２年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、令和３年度は県平均32.8％よりも低く、県内11市で最下位となっております。令和４年度受診率は本年10月頃確定見込みでございます。

また、特定健診を受けていない未受診者の年代別内訳では、令和３年度は40代が88.1％、50代が84.5％、60代73.1％、70代64.9％で未受診者が多いのが40代、次いで50代と働き盛り世代の割合が多く、令和４年度も同様の傾向が見られております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　（２）今後の課題についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　うるま市の健康課題としましては、早世の割合が高く、特に男性の約５人に１人は65歳未満で亡くなっていること、また本市の主な死因はがん、心疾患、老衰、脳血管疾患などが多くなっております。健診による早期発見・早期治療が可能な生活習慣病が多くを占めております。しかし、本市の特定健診受診率の低さは課題であり、未受診の主な理由では忙しい、仕事が休めない、健康である、関心がないなどとなっております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　（３）今後の方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　年１回の特定健診を毎年受診することは、市民一人一人が御自身の健康に関心を持つきっかけとなり、生活習慣病の予防や重症化予防、医療費削減につながることから、継続した受診率向上に取り組んでおります。主な取組としましては、集団健診の夜間や休日の実施、Ｔポイントや自治会表彰などのインセンティブの付与、未受診の方へ受診勧奨として個別通知などで、新たに令和４年度は予約取りのための架電を実施しており、令和５年度からはウェブ予約を取り入れてまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございました。本市の健康課題では、特定健診の受診率が低く、また40代、50代の働き盛り世代の２割も受診されていない現状がありました。私自身も市民部長時代に様々な取組を行ってきました。ホームページなどで啓発や受診勧奨、はがきの送付、地域を巻き込んだ自治会表彰などを実施いたしましたが、なかなか受診率の向上はできませんでしたが、昨今も新型コロナウイルスの影響を受け、受診率は低下しておりますが、今年度は未受診者にターゲットを絞り、予約を取るための電話がけを行ったことで受診者増につながっているとの説明を受けております。また、この４月からはスマートフォンからウェブ予約ができるように受診案内にＱＲコードを載せる準備を進めていると確認しました。市民の皆様が特定健診を受けることで、健康づくりのきっかけとなり、生活習慣病の予防や重症化防止、医療費など将来の社会保障の抑制へつながりますので、これからも継続した取組を期待しております。ちなみに沖縄県の平均寿命、令和２年時点でございますが、男性が36位から43位、80.73歳。女性が７位から16位、87.88歳と後退しております。2021年以前、全国一を堅持していたあの頃にまた戻るよう、我々うるま市議会議員の皆様も年に一度の特定健診を積極的に受け、市民の見本となるよう健康づくりに取り組んでまいりましょう。これで３点目を終わります。

次、４．環境対策についてでございます。まず、不法投棄対策の現状と課題についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　平良一雄議員の質問にお答えいたします。

不法投棄対策の現状と課題につきましては、今年度環境課へ設置されました不法投棄対策チームを中心に、自治会などと連携した不法投棄物の片づけ、また監視カメラや警告文などを設置するなどにより対策を実施しておりますが、まだ様々なところで不法投棄が発生している現状でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　不法投棄の片づけとありますが、どれぐらいの頻度かお聞かせください。また、不法投棄の重点箇所はあるのか、そして監視カメラは何台設置されているのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

不法投棄物の片づけにつきましては、不法投棄対策チームの実績で見ますと、今年度で54か所ほど実施している状況でございます。また、不法投棄の重点箇所につきましては、特に住宅街から離れたところで、道路沿いがそうであると認識しております。

最後に監視カメラの設置台数でございますが、現在、勝連地区内に４台設置している状況でございます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　今後の方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

今後の方策でございますが、不法投棄対策のさらなる強化を図るため、令和５年度から不法投棄対策室を新たに設置し、本市における不法投棄の現状把握、課題の整理、具体的な取組の検討などを図り、不法投棄防止推進計画を策定してまいります。また、計画策定に当たっては市民、事業所、行政機関で構成される不法投棄防止連絡協議会などにおける様々な意見を反映させ、不法投棄の未然防止や拡大防止に取り組んでまいります。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございます。不法投棄対策については、私も経験しておりますが、いたちごっこのような状況もございます。やはり効果を出すには、監視カメラの設置、警告看板の設置、投棄スペースをできるだけなくす柵を立てたりする努力、さらにはその不法

投棄場所をきれいにするという努力、もうこれしかないのかなという気がしております。一例を挙げますと、勝連のバンジョーガニという海岸がございますが、向こうは現在は海岸に面しておりますので、風光明媚なところとなっておりますが、以前は不法投棄が散乱をして、目も当てられない状況でございましたが、片づけをしたり、地域の住民を巻き込んで、また学校も巻き込んできれいにした結果、まだまだ不法投棄はございますが、少しずつ本当にきれいになってきております。さらにプランターに花を植えてそこに置くとか、そういったことの取組を継続してやっていくことによって、不法投棄が減っていくという現状がありますので、根気のいることではありますが、鋭意取り組んでいただければと思います。また、次年度予定されております不法投棄防止推進計画の策定にも期待をし、この質問を終わります。

次に、５．石川地域まちづくり推進計画についてでございます。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１１時３９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時３９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　すみません。４．環境対策についての２点目、脱炭素化の取組についてお伺いいたします。2020年10月、政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルを目指すことを宣言し、環境省をはじめ、経済産業省、総務省など多種多様な事業に取り組んでおりますが、それに伴い沖縄県はもとより沖縄電力株式会社においても2050年CO_2排出ネットゼロの実現に向け、ロードマップを策定しております。そういった中、2021年12月地域の脱炭素及び持続可能なまちづくりを目指して、うるま市は沖縄電力株式会社との包括連携協定を交わしておりますが、今後の取組の中から幾つかお伺いいたします。

まず１点目、公共施設等への安定的かつ多様でクリーンなエネルギー供給における、初期投資のかからない自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池の導入についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　平良議員の御質問にお答えいたします。

現在、設置適正のある市内小学校施設を対象に太陽光発電及び蓄電池を活用した取組を進めており、令和５年度から施設の調査や資材調達、学校側との工事期間の調整などを進めながら順次実施が予定されております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問いたします。

総合アリーナ等を含めた災害拠点への安定的かつ多様でクリーンなエネルギーの供給とありますが、次年度の基本設計を進める上で、太陽光発電、急速充電器の導入を検討したらどうかということをお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

総合アリーナのエネルギー供給方法については、太陽光発電などのクリーンエネルギーを含め、多角的に検討を行うことが必要であると考えており、基本設計時に検討してまいりたいと思います。また、急速充電施設は総合アリーナ利用者における需要など検討すべき課題があるため、慎重に判断してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次に行きます。市内小・中学校において、脱炭素社会に資する人材育成に向けたエネルギー・環境教育の実施についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

現在、市内小・中学校へ地球温暖化やごみ減量化などに関する環境教育を環境保全団体やＮＰＯ法人、関係課などと連携・協働して実施しております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　次に、公用車のＥＶ転換に向けて、再生可能エネルギー電力の活用やCO_2フリーメニューの導入促進とありますが、現状の取組と今後の方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

現在、消防にＥＶ（電気自動車）の広報車が１台あり、充電は家庭用200Ｖの充電コンセントを使用しております。また、当該車両は災害対策として導入しており、災害時に停電が起きても走る蓄電池として活用することができると聞いております。

今後の方策につきましては、双方にて協議しながら具体的に進めていくことになると思われます。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございました。脱炭素化については、冒頭でも申し上げましたが、2050年のカーボンゼロを目指して、環境省をはじめ、各省庁で多様な事業が実施されており、うるま市においてもそれにぶら下がる事業の取組もあります。今回、質問させていただいた沖縄電力株式会社との包括連携協定やうるま市地球温暖化対策実行計画と様々な取組の中から、うるま市にとって2050年のカーボンゼロを目指し、どういった方向性、どういった方針で取り組むかを定め、それに必要な体制づくりや人材育成等を要望し、この質問を閉じます。

次に、５．石川地域まちづくり推進計画についてお伺いいたします。まず、（１）計画策定後の市民向けの情報発信についてでございますが、本年度において、石川地域まちづくり推進計画が策定されますが、次年度からの取組をどのように市民へ情報を発信していくのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

次年度の取組としまして、石川地域まちづくり推進計画において、リーディングプロジェクトとして位置づけております、石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成と石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクトの基本計画を策定する予定でございます。基本計画を策定する中で、住民ワークショップや説明会を行い、計画の周知や意見を反映させる取組を行うとともに、市ホームページや公式ＬＩＮＥ、各自治会との連携による情報発信に努めてまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　どうもありがとうございます。次に、プロジェクトの進め方についてお伺いいたします。石川庁舎周辺の利活用の推進が短期的取組として2030年までということであれば、現在、石川庁舎にある行政機能をその前に移転させる必要があると思いますが、旧石川社会福祉センター跡地へ子育て・福祉、併せて行政機能なども集約するという計画を早めなければならないと思いますが、当局の見解をお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

現石川庁舎にある行政窓口機能につきましては、将来的には旧石川社会福祉センター跡地で計画しております、子育て・福祉複合施設へ移転する予定でございます。なお、当該複合施設につきましては、沖縄県による県営石川団地建て替え工程との兼ね合いで、おおむね2035年度の完了を目指しているため、行政窓口機能を一時的に他の周辺公共施設等へ移転した後に集約する可能性もあります。議員から御指摘のとおり、よりスムーズな機能移転を図る上で、県営石川団地建て替えの早期着手についての調整や石川庁舎周辺の利活用推進と子育て・福祉複合施設の整備のプロジェクト間における工程調整などについて、関係部署において検討を行ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問をさせていただきます。

石川庁舎周辺の利活用については、プロジェクトの方向性として、３案提示されておりますが、３案のいずれもが石川庁舎や石川会館、石川体育館、石川多目的運動場を取壊し、更地にする案と

なっておりますが、次年度、基本計画を策定する過程でワークショップや説明会を経て、計画の変更もあり得るのか伺う。また、そうすることにより失われた機能、特に運動施設機能はどう補うのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川庁舎及びその周辺にある石川体育館、石川会館は老朽化が進行しており、当該施設の今後の在り方が課題でありました。公民連携事業として意見を伺った民間事業者からは、石川庁舎など既存施設の改修による利活用のアイデアも挙がってはおりますが、躯体や基本的なインフラ改修に対する民間投資の可能性は期待できず、市の財政負担も伴うものと想定しております。そのため、今回お示しした３案では、石川庁舎周辺一帯のにぎわい創出と市場性が伴う利活用の方向性として、更地化を前提としたプランとなっています。更地化を前提としつつも、既存施設の躯体や基本的なインフラ改修に民間投資を呼び込む可能性があれば、次年度予定しております基本計画策定において、検討することになると考えています。

また、運動施設機能につきましては、うるま市総合アリーナ整備事業において、石川体育館、石川プール、その他類似する施設の集約化を想定しておりますが、引き続き統廃合や市の管理運営によらない運動施設の可能性などについても検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　再質問に行きます。

うるま市を俯瞰し、具志川地区、勝連・与那城地区、石川地区をそれぞれ地域の特性を生かした役割分担によるすみ分けを想定していると考えますが、そうであれば石川地域はうるま市の中でどういう役割を担うのか、そしてその役割を生かす方策についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

石川地域は市内で唯一、沖縄自動車道のインターチェンジが立地する交通アクセスの面のポテンシャルを生かし、中南部と北部をつなぐゲートウェイとして、また観光、産業、居住などの多面的な魅力で県内外から多くの人や企業などを呼び込み、さらには市全体への送客につなげる役割を担う地域として位置づけております。2030年度までの短期間でこの役割の実現化を目指す石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成プロジェクトでは、立ち寄りのきっかけとなる道の駅などの集客施設の整備を検討し、石川庁舎周辺の利活用推進プロジェクトでは、周辺都市から石川地域に訪れる人の目的地となる魅力あるにぎわい拠点の形成を図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　平良一雄議員。

○２１番　平良　一雄議員　御答弁ありがとうございました。去る２月13日、舞天館で行われました石川地域まちづくり推進計画の説明会。さらにはパブリックコメントや石川地域自治会への資料配付等、そういったことから石川地域におけるまちづくりへの市民意識が高まっているように感じます。７つのプロジェクトが短期・中長期的に具体的に示され、特に2030年度までにリーディングプロジェクトとして示されている石川インターチェンジ周辺の交流拠点形成や石川庁舎周辺の利活用推進については、市民の大きな関心事になってくると思います。また、石川地域にはみほそあきない組合がございます。当組合は石川地区全体で地域経済、中小企業の活性化を図るために組織された組合であり行政、商工会、地域事業者、地域住民と連携した地域経済活性化を目的に設立され、活動を続けている団体でございます。今後、市民ワークショップや説明会で市民意識の向上と意見の集約を行うと思いますが、一方、こういった地域活性化の核となるような団体との意見交換等も踏まえ、プロジェクトとしてよりよい事業にしていただくことを願い、私の一般質問を終わります。ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。

暫時休憩します。

休　憩（１１時５５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　皆さん、こんにちは。会派津梁、天願です。今定例会に６つの通告をしております。議長の許可を得ましたので、順次質問を投げてまいりますので、当局の皆さん、よろしくお願いいたします。

まず、１．火葬施設老朽化対策事業に関連する事項について。今定例会においても、火葬施設老朽化対策事業が提案されておりますが、まず建て替えをしなければならない理由と根拠について伺ってまいります。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　天願久史議員の御質問にお答えいたします。

現在の具志川火葬場は火葬炉の老朽化、高齢化社会の進展による火葬需要の増加という課題に対応することが困難な状況となっております。今後の本市における安定的な火葬サービスの提供体制を確保するため、できる限り早い時期で新たな火葬場の整備が必要となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ただいまの答弁ですね、やはり高齢化社会の進展による火葬需要の増加に安定的な火葬サービスの提供体制を整えるためとか、火葬炉が現在40年以上経過しているということで、早い改築が望まれているということを確認しております。

続いての質問にまいります。当該事業について、近隣自治会や住民への説明会等はどのような範囲で、どのような流れで行ったのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業は事業用地が所在する具志川自治会と隣接します大田自治会を対象に説明を行ってまいりました。基本計画検討の初期段階で地域の声を拾うため、昨年12月６日に地域住民を代表する具志川自治会運営審議委員会及び田場（後に「大田」に訂正）自治会評議員会に市の基本的な考え方を説明させていただきました。さらに地域住民を対象とします住民説明会を１月25日に大田自治会、２月１日に具志川自治会において開催しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　２つの自治会において、説明会をしたということを確認いたしました。

続いての質問にまいります。住民説明会で出た主な意見や指摘、課題について伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

先ほど自治会名を具志川自治会と田場自治会の評議員会ということで答弁しましたが、田場ではなくて大田自治会の誤りであります。訂正させていただきます。

住民説明会での主な意見としましては、交通渋滞対策、環境対策、新火葬場の県道からの視認性について意見をいただきました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　交通渋滞、環境対策、県道からの視認性等々の意見等があったということを確認しました。実は私の自宅もここから数百メートルしか離れておらず、渋滞についてはよく指摘もされているのを確認しております。

続いての質問にまいります。これらの意見や指摘、課題についての当局の対応について見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

当該地域周辺での交通渋滞は、民間葬祭場の告別式に起因するものと認識しております。葬祭業者も誘導員を配置して、渋滞緩和に取り組んでおりますが、うるま市としましても交通渋滞が起きていることは認識しており、今後の課題として道路管理者である沖縄県と共有していきたいと考えております。

環境対策としては大気汚染、悪臭、騒音について日本環境斎苑協会が発行する火葬場の建設・維

持管理マニュアルを基に、公害防止目標値を設定いたします。火葬炉の環境性能の向上もあり、目標値の達成を十分に見込んで整備計画を進めております。

新しい火葬場の県道からの視認性については、御指摘のとおり県道から見える場所となりますが、できる限り見え方の配慮を考えた建物の配置や景観を損なうことのないような建物外観、樹木配置などを検討していきたいと考えています。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ただいまの答弁で交通渋滞は、どちらかというと民間葬祭場の告別式に起因するものということを確認しております。しかしながら、付近に住んでいる住民からしますと、我々もそうですけれども、火葬場と葬祭場というのは何か一緒のような感覚があって、答弁の中でこれを確認しましたので、火葬する場合の渋滞は実際は起こっていないというのをしっかりまた地域住民にも説明をしなければいけないなというふうに感じました。

続いての質問にまいります。建設が計画されている場所は、隣接地とはかなりの高低差があり擁壁等の費用増大や安全性においての懸念が指摘もされております。住民説明会で意見・提案のあった、葬祭場の第２駐車場側へ計画した場合の総事業費も含めた比較検証はなされたのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

住民説明会で意見・提案のあった、葬祭場の第２駐車場側につきましては、事業検討の初期段階で現計画地と比較して検討しております。当該地は前面道路より地盤が低く、火葬場を建設した場合は前面道路や既存葬祭場から排気口が視認できることや排気口からの排気が住民の活動空間に触れるおそれがあるため、そのままでは事業用地として適さないものと判断しております。そのため当該地で建設する場合は、大規模な造成が必要となり、その場合は現計画地での造成と比べて、費用面でも不利となると考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　比較を行った結果、事業用地としては適さないというふうに判断したということでございます。これについてもまた住民へのしっかりとした説明をしないといけないなと感じております。

続いての質問にまいります。事業を進める際において、費用面の比較も重要ですが、現在の火葬場が課題を抱えている現状においては、安定的な火葬サービスの提供体制が早期に確保されることが重要であります。地域の理解を得ながら円滑な事業推進を図るため、住民説明会で提案のある場所への見直しはできないかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

提案のあった場所は現在、農振農用地に指定されており、農振除外のスケジュールを考慮した場合、現計画地と比較して約１年半事業が遅れることが想定されております。火葬設備の見え方、事業コスト、事業スケジュール等を総合的に考慮し、当該地は事業用地に適しないものと判断しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

事業コストについてですが、現計画地とこの住民から提案のあった場所についてですが、比較した場合、どの程度のコスト増になると推察されるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

造成費のみの比較となりますが、住民説明会で提案のあった場所において、建設する場合の造成費は約15億円、現在の計画地の場合は約３億円となっており、造成費で約５倍のコスト増加となります。また、提案のあった場所においては、コストだけではなく、造成に係る工事期間も１年ほど延びることを想定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　造成費のみですが、コスト的には約５倍かかるということ、また工期

も１年程度延びるということで、住民から提案のあった場所については、大変厳しい状況かなと感じております。この辺もやはり行政からしっかり地域住民や自治会にまた丁寧な説明をよろしくお願いいたします。

続いての質問にまいります。再質問いたします。今後はどのような施設整備方針を基に事業を進めていくのか、さらに事業スケジュールについてもお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

本事業で整備する火葬場においては、葬送行為の地域特性や遺族、会葬者への配慮とともに、亡くなった方の尊厳を重んじ、落ち着きと安らぎを感じることができる施設づくりに努めてまいります。特に施設整備においては、誰もが安全・安心に利用できるユニバーサルデザインの採用や建物外観を周りの景観と調和させるとともに、最新の技術を採用した火葬炉や省エネルギーに配慮した設備を導入することで、環境性能に優れた施設づくりに努めてまいります。

事業スケジュールとしましては、令和５年度に設計、令和６年度から建設工事に着手し、令和８年度中の工事完了、供用開始を予定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ただいま答弁にありました、最新の技術を採用した火葬炉や省エネルギーに配慮した設備を導入するとありました。

再質問いたしますが、2022年４月新たに閣議決定された建築物省エネ法改正案で、2025年までには住宅・建築物に対して、省エネ基準が義務づけられました。現在300平方メートル以上の建物を建てる際には、省エネ適合判定を受けなければならないと定められております。昨今のエネルギー価格高騰の対策やカーボンニュートラルなど、持続可能な社会の実現に向けて、当該事業を進めるに当たり、環境省の推進するＺＥＢを導入した計画も重要と考えますが、当局の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員から御案内のＺＥＢは、ネット・ゼロ・エネルギー・ビルの略称で、快適な室内空間を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目指す建物のことと承知しております。ＺＥＢは４段階で定義されておりまして、一番簡易な段階でもコストが15％程度増加するものと認識しております。新しい火葬場をＺＥＢ化するのであれば、コストの増加は避けられないこと、また現段階では、全ての施設がＺＥＢ化を求められていないこともあるため、これから実施する基本設計において、概算コストも考慮した上で検討することと想定しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　確かにＺＥＢ導入に当たっては、初期投資コストが増えることは理解をしておりますが、補助事業の活用や導入後の光熱費のランニングコスト低減、さらにはＳＤＧｓの観点からも、本市が率先して実証事業として取り入れることで、ＺＥＢ省エネビル・ＺＥＨ省エネ住宅への理解が深まり、その後の民間企業や民間住宅への導入促進が促せるのではと考えます。さらに新たなる産業として、関連事業者の所得向上など、経済的波及効果で税収向上も期待できるのではと考えます。いま一度、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

議員から御指摘のとおり、市が率先することにより市民、企業の導入の促進や普及が進むことによる新たな産業の創出、経済的波及効果も期待されるものと考えております。新たな火葬場へのＺＥＢの導入につきましては、事業コストのみではなく、それらも総合的に踏まえて検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ前向きに検討していただきたいと思います。

再質問いたします。最後に、当該事業の事業実施に当たっては、地元企業優先発注の考え方についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　企画部長。

○企画部長（金城　和明）　お答えいたします。

当該事業の実施においては設計業務、建設工事、維持管理・運営業務の発注を予定しております。うるま市中小企業振興基本条例において、市内事業者の受注機会の増大に努めることが市の責務とされており、本事業の各業務の発注においても、市内企業の育成及び地域経済の活性を図るため、市内企業の受注機会の拡大に努めてまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　よろしくお願いいたします。私もそうですが、いつかはお世話になる大切な施設であります。市民への安定的な火葬サービス確保のためにも、丁寧な説明を行い、円滑な事業推進を図るよう強く要望を申し上げ、この件については閉じます。

続いての質問にまいります。２．具志川小学校校舎増改築事業に関連する事項について伺ってまいります。この件につきましては、これまでにも何度か取り上げておりますが、まずは当該事業の進捗状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　天願久史議員の質問にお答えいたします。

現在、仮設校舎及び駐車場等の外構工事が完了し、仮設運動場を整備中であります。また、既設校舎の解体撤去工事につきましては、受注業者も決まっており、仮設校舎への引っ越しが終わり次第、解体工事に着手する予定となっております。その後、既設校舎の解体完了に合わせて、新校舎増改築工事の入札を行う予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　進捗状況を確認することができました。私がこの学校を卒業してから、１年後に建てられた校舎だと記憶しているのですけれども、ですからこの校舎で学んだ記憶はないのですが、３人いる息子たちがこの学校を卒業しておりますので、そういった意味では思い出のある校舎であります。今回、この改築事業に当たって、今月26日に引っ越し業務があります。私もボランティアとして参加する予定ですが、この校舎に大変お世話になった天願浩也議員も駆けつけてくれるということでありますので、大変心強く思っております。よろしくお願いします。

再質問いたします。当該事業を進めるに当たり、具志川小学校学校長、ＰＴＡ会長、地元自治会長等より、児童の安心・安全の観点から当学校校門から入りまして左手に存在するこがねの森、そこの環境整備等について要請がなされていると思いますが、それについての当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　再質問にお答えいたします。

令和４年12月６日付で、具志川小学校、こがねの森の環境整備について要請を受けております。こがねの森は自然と触れ合う学びの場として、学校及び地域としても大切な場所ではございますが、現在は広範囲に雑木等が生い茂り、傾斜地であるため、剪定作業等の維持管理も十分とは言えない状況でございます。また、経年により傾斜地の石積みが風化している箇所もあり、隣接する空き家住宅の老朽化も進んでいることから、安全性を考慮した環境整備が必要だと考えております。現在、関係部署と連携し、校舎改築事業に併せて、具体的な整備手法等の検討を行っている段階でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　答弁にありますように、校舎改築事業に併せて、具体的な整備手法の検討を早急に図っていただき、確実に安全対策を講じてくださいますよう、強く要望を申し上げ、次にまいります。

今定例会で、玉城議員も取り上げておりましたが、そこで具志川小学校で活動する少年野球チームの練習場所の件について、私も質問してまいりますので、よろしくお願いいたします。

まず、具志川野球場隣のサブグラウンドについて、いつから使用が可能になるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　天願久史議員の再質問にお答えいたします。

具志川野球場とサブグラウンドは現在、観光振興課にて、キャンプ・合宿の受入れのため、３月の末まで施設使用を予定しております。具志川野球場サブグラウンドは、野球場の附帯施設でございますので、野球場使用者がサブグラウンドを含めて使用する場合は使用できませんが、施設利用に空きがある場合は、学童野球チーム等の利用が可能でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　施設に空きがある場合は可能ということでございますが、阪神タイガースのファームキャンプが終わりまして、その次、韓国が来まして、今現在は県外から高校野球チームが続々と入ってきているようであります。しかしながら、毎日予約は通して取られているのですけれども、実際空いてる日があったりするような気もするので、その辺で、空いてる日の開示を。いついつ空いている、いつから使える、そういった情報提供をしっかり行っていただきたいということを強く要望を申し上げておきます。

続いての質問にまいります。現在、具志川小学校の少年野球チームは、与那城総合公園多種目球技場まで保護者の送迎によって行われているのですが、平日の学校終了時に駆けつけることのできる保護者の人数に限りがあり、やりくりに苦慮しているという声が寄せられております。チームの監督自身がバスを運転する資格を持っており、本市のマイクロバスを借用できれば、保護者の負担も軽減できるとのことですが、バスの借用が可能かお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　総務部長。

○総務部長（古謝　哲也）　天願議員の御質問にお答えいたします。

本市では、公用車としてマイクロバス２台を所有しており、市が行う事業のほか、本市の事業と関連する地域活動などで利用されております。マイクロバスを借用する場合は、当該事業と関連する関係課が事前に空き状況を確認し、その課からマイクロバス使用申込票を管財課へ提出していただいております。今回の質問の件ですが、通常学校での部活や少年野球チームなどの送迎にマイクロバスの貸出しは行っておりませんが、与那城総合公園多種目球技場までの送迎に指導者並びに保護者の方が苦慮していることから、予約状況や車両の状態にもよりますが、必要な条件を満たし、関係課から使用申込みの手続を取っていただければ、マイクロバスの借用は可能かと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　条件を満たし手続を取れば可能ということが確認できました。今回これを取り上げたのは、これからも今後、新たにまた幾つかの学校の増改築等があると思います。その場合に必ず起こってくる問題が、そこで活動する少年団のスポーツ活動です。それに必ず影響してまいります。そのときに代替案がなければ、この子供たちは行き場を失って、大分かなり困るということでありますので、ぜひその辺は、今後またこういう改築工事に関連する場合には、そういう対策もきちんと取っていただくよう、要望を申し上げたいと思います。この件については以上であります。

３．部活動に関連する事項について伺ってまいります。この件につきましても、これまでに何度か取り上げております。学校における教職員の時間外労働や負担軽減など、様々な観点から課題解決に向けた取組の一環として、部活動の地域移行が段階的に進められております。本市におきましても、先進的に様々な取組がされておりますが、これまでにも議会において取り上げてまいりました。今後の部活動の地域移行を進めていく上で重要なのが、地域における部活動指導員の育成・確保であります。そこで、現在取り組んでいる部活動指導員配置事業の現状と課題、今後の取組について、さらに部活動指導員の育成・確保について当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　天願久史議員

の御質問にお答えいたします。

今年度の部活動指導員配置事業については、４つの部で４人の部活動指導員を配置しております。令和５年度は４月から９部活動で９人の指導員の配置を予定しております。課題といたしましては、指導者の人材確保と質の保証であると考えております。人材の確保につきましては、現在配置を希望する学校からの推薦となっておりますが、大学生の活用や地元企業、うるま市体育協会との連携を進め、また人材バンクの設立についても検討をしているところでございます。

質の保証につきましては、民間企業と提携した指導者向けの教育・認証制度を活用することとなっております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　私もこれについては何度か取り上げておりますので、令和３年度にはまず第１号、１人任命されました。昨年度は４人、次年度については９人と、徐々にこの数字が伸びていっているのをうかがい知ることができました。そこでこれまでにこの事業を通して見えてきた課題について質問してまいります。

うるま市立中学校部活動指導員配置に関する要綱の中で「指導員の任期は、任用した日から任用した日の属する年度の末日までの期間の範囲内で教育長が必要と認める期間とする」とあります。昨年度の本市初の部活動指導員配置の際、年度末で任期が解かれ、中体連前の大切な時期に任期が解かれたことで、生徒や指導者、そして保護者に不安を与える事案がありました。年度末から４月、５月にかけては、人事異動の引継ぎや新年度の準備など多忙となり、教職員の負担の増す時期でもあります。部活動についても、３年生にとっては最後の中体連へ向けての大会や練習試合等が増える時期でもあります。そのことからも、生徒の引率や部活動の質の向上、教職員の負担軽減の観点からも、部活動指導員の空白はあってはならないと考えます。この課題についての当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

昨年度の部活動指導員につきましては、交付決定までの期間に係る財源の確保ができず、新年度の今年度４月、５月の任用を行うことができませんでした。この件につきましては、市教育委員会としましても課題と捉え、市の財源で配置が可能かどうかを調整しているところです。議員から御案内のとおり部活動の質の向上、教職員の負担軽減の観点からも、部活動指導員の任用について空白はあってはならないことだと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、この空白をなくしてくださいますよう強く要望申し上げ、次の質問にまいります。

部活動の加入率低下等もあり、団体競技において、部員不足により学校単位での出場が厳しい学校もあるようです。そういった場合の対応について当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

部員が少ない部活動については、近隣学校と合同チームを編成し、大会への参加が認められています。今後、部活動の地域移行が進んでまいりますと、地域クラブの大会参加が課題となってまいります。本市としましても、中学校体育連盟に対し、大会参加の条件整備等を早めに行うよう要望していたところ、３月10日付文書にて、地域スポーツクラブの参加を条件つきで認めることを決定したとの通知を受けたところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　近隣の学校と合同で出ることができることが確認できました。

続いての質問にまいります。再質問いたします。部員不足により、学校単位での出場が困難な場合、近隣学校とチームを編成し、大会への出場が認められることを確認しております。中体連においても競技により、クラブチームの大会参加が認められていることを前に確認しておりますが、新たに

軟式野球クラブチーム設立に向けた動きについて、当局は把握をしているのか、またそれについてはどのような支援の考えがあるのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

議員から御案内の軟式野球クラブチーム設立については、学校長や代表者と情報共有を行っております。今後は、関係機関と連携を図りながら支援体制を整備してまいります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひこのクラブチームを設立したいという機運が高まっております。これは指導者はもとより、そこに関係する生徒や近隣の少ない学校からも声がありますので、ぜひしっかりと支援を行っていただきたいと思います。また、練習場等についての課題があると思いますが、現在は学校長の了解の下、現在この指導者が在籍している学校においてできるということでありますが、どうしても学校長には人事異動があります。その辺、代わってもそこがちゃんとできるよう書面でしっかりとお互いの意思を確認して、残していてほしいと思いますのでその辺も強く要望を申し上げて、次の質問にまいります。

再質問いたします。今後の部活動の地域移行を進めていく上で、学校や行政のみならず、地域クラブチームの声を拾い上げることも必要と考えます。そこで、部活動の地域移行を円滑に進めていくためにも、関係者を網羅した協議会等の立ち上げを行い、それぞれの課題や情報の共有などの協議の場が重要と考えますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

現在、うるま市立中学校の部活動と地域等の連携の在り方に関する検討委員会を設立し、地域部活動移行に向けて検討を重ねているところでございます。地域クラブチーム代表者を委員に加えるなど、実際にチームの運営等に関わっている担当者からの声を聴くことは、地域移行を推進する上でも、非常に有益だと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、この地域クラブチームの声も拾い上げるよう、よろしくお願いいたします。

再質問いたします。与那城総合公園多種目球技場において活動する中学硬式野球チームより、大会等の年間予約が次年度よりできなくなったとの相談があります。これまでできていた予約が、次年度からできなくなった理由とその根拠についてお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

本市体育施設の効率的な運営を図るとともに、利用者の円滑な御利用をいただくために利用希望調査を行っております。調査対象は、市・教育委員会やうるま市体育協会、スポーツ少年団等の補助団体などの公益性の高い団体を対象に調査を行っております。提出された利用希望計画書からうるま祭り、エイサーまつりなど、市・教育委員会が主催、共催するイベント等やうるま市体育協会、スポーツ少年団等の大会・行事等を優先に利用調整を行っております。利用希望が重複する場合は、大規模な大会・行事から優先的に、また同等な規模の大会・行事の重複につきましては、様々な観点を考慮し、調整を行い利用内定を行っております。この調査には同好会、サークルなどの練習会、スポーツスクールなどの活動などは対象外となっております。中学硬式野球チームは対象外の団体であることから、一般予約からの御案内となります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

硬式野球はその性質上、硬式野球に対応したグラウンドにおいて、さらに安全対策を講じた上で、練習や試合などが行われており、その安全対策資機材も全て、そこで活動するチームによって常備されております。公益財団法人日本少年野球連盟

ボーイズリーグは、大会を開催して青少年に硬式野球を指導し、スポーツを通じて青少年の健全育成を実施している公益法人であります。与那城総合公園多種目球技場で活動する選手のほとんどが、本市の中学校に通う生徒であり、公益性は低くはないと考えます。今回の措置について見直しの考えはないか、いま一度お伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

部活動の地域移行が進む中で、土日・祝祭日に市体育施設を利用する場合があると考えられますので、教育委員会と連携を図りながら、どういう支援ができるか検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、柔らかいボールを使うか、硬いボールを使うか、同じ野球でもたったこれだけの違いなのですけれども、この市がそこに関わるに当たって、大きな差が生じております。それについては、ぜひ何とか善処できるよう、よろしくお願いしたいと思います。これについては以上であります。

続きまして、４．うるま市ＰＲ（知名度・認知度向上）に関連する事項について伺ってまいります。よく耳にすることですけれども、那覇市や浦添市に会議またはプライベートで出かけた際に、そこでよく耳にするのが「うるま市って、どこにあるかはっきり分からないんだよね」とか、やはりまだ合併して、歴史もそんなに浅いわけでありますから、それも致し方ないかなという部分でありますけれども、やはり少し知名度・認知度が少し不足しているかと思います。それで、今回この質問をしております。本市がこれまでに行ってきたうるま市ＰＲ（知名度・認知度向上）に関する主な取組について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

これまで主に県内外のイベントでの誘客促進ＰＲや各種メディアを活用したプロモーションの実施、県外イベントへのブース出展、著名人や観光大使でありますＨＹ、市内タレントを活用し、ＳＮＳによる情報発信や観光ＰＲ動画を制作し、市内の観光スポットや食事処の紹介、エイサー、闘牛などＹｏｕＴｕｂｅにて発信し、市の認知度向上に向け取り組んでおります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　様々な事業やイベント、配信等によるＰＲ活動も大変有効と考えます。さらに、本市のシティプロモーションと継続的な観光誘客・ＰＲ活動として、車両を活用した取組を提案いたします。

まず１点目、県内はもちろん、県外の主要道路を縦横無尽に走り回る運送事業者のトラック等の車体や荷台にプリントやラッピング等を施し、視覚によるＰＲ効果を上げるほか、ＱＲコードの活用で本市の様々な情報を貼り付けることで、知名度・認知度向上やふるさと納税等の税収向上につながる取組が可能と考えます。

２点目は、公用車を活用した取組であります。現在、本市の公用車は約300台弱を保有していると認識をしております。活用に有効な何台かの車体にプリントやラッピングを施し、低コストでの取組が可能と考えますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ふるさと納税の税収向上及び観光ＰＲには様々な取組が必要だと考えております。議員から御提案の公用車等をラッピングしたＰＲ方法につきましても、事業者及び関係部署と連携を図り、取組について調査・研究し、導入について検討してまいりたいと考えております。御提言ありがとうございました。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　これについて、やはり公務で市外へ出ることの多い市長や議長、その専用車から、ぜひ率先して取り組んでいただければ大きなＰＲになると思いますので、ひとつよろ

しくお願いいたします。この件については以上であります。

続いての質問にまいります。５．めんそーれうるま！キャンプ・合宿事業に関連する事項について伺ってまいります。今年度、本市においては、具志川多種目球場のクラブハウス完成等により、プロサッカーチームのキャンプや具志川野球場でも阪神タイガースファームキャンプに伴い、期間中、市民や県内外からの多くのファンが訪れ、にぎわいを見せています。特に熱狂的な阪神タイガースファンは、宜野座村の一軍キャンプと具志川をはしごで応援に駆けつけている様子も見受けられ、ＹｏｕＴｕｂｅ等の配信をよく目にするほどであります。期間中の観客動員数や視聴者数について当局は把握しているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

阪神タイガース二軍の春季キャンプは、２月１日から２月28日までの約１か月、具志川野球場で行われました。新型コロナウイルス感染症の影響が和らぎ、有観客での開催となったことや、期間中、天候にも恵まれたことで、県内外から多くのファンが訪れ、大いににぎわいがございました。期間中の観客動員数は6,218人となっております。また、阪神タイガース球団の公式ＹｏｕＴｕｂｅや関西の放送局等が連日、同様にＹｏｕＴｕｂｅを更新するなど、キャンプの模様を発信しております。また、ＣＳ放送局がファンへキャンプ地の雰囲気を連日生放送などを行っておりますが、視聴者数につきましては把握できておりません。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

期間中の観客動員数は約6,000人余り、さらに球団公式ＹｏｕＴｕｂｅやＣＳ放送局が連日配信・生放送を行っていることを確認しました。私が調べた範囲ですが、具志川野球場に関連するＹｏｕＴｕｂｅ再生回数で一番多いときで約20万回視聴数もありました。関心の高さを確認しております。私自身もそうですが、熱狂的な阪神タイガースファンは全国に相当数いると思われます。それらをうるま市の観光や地域経済にどのように結びつけていくのか、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

来場者にも周遊を促すため観光施設、飲食店など情報の発信を行い、市内の滞在時間を増加させることで、経済循環向上になると考えております。関係部署や商工会、観光物産協会等の関係団体と連携いたしまして、今後の検討事項とさせていただきたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

私も実際、何度となくキャンプ見学に足を運んだのですが、来場者に対するうるま市のＰＲは少し足りないように感じました。そこで３点伺います。

１点目、来場者に対しては、本市の様々な情報を盛り込んだ大型の横断幕を目につく場所に張りつけることで、視覚によるＰＲ効果や受付検温時に、パンフレットとともに市内への周遊を促すクーポン券などの配布も有効と考えます。それについて伺います。

２点目、さらに期間中配信された動画等を分析し、よく映るポイントへの本市のＰＲ広告や企業広告等も有効と考えます。それについても伺います。

さらに、阪神タイガースファームキャンプを支える協力隊を結成し、機運を高める取組を行うことで新たなファンの獲得やボランティア人員の確保につながると思いますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

市内への周遊を促すクーポン券などの配布など対応といたしまして商工会、観光物産協会、各通り会の協力を仰ぎ、実現に向けて調整してまいりたいと考えております。

また、本市ＰＲ広告や企業広告について、スポンサー等の兼ね合いがございますので、阪神タイガース球団やＣＳ放送局と協議の上、対応してまいりたいと考えております。

協力会について、宜野座村や糸満市、浦添市など県内には商工会等で構成する協力会等が中心となり、プロ野球キャンプの受入れなどを行っている地域がございます。継続的にキャンプ・合宿事業やスポーツイベントを行うため、民間事業者や観光物産協会等で構成された中核となる組織が必要と考えておりますので、準備委員会の立ち上げを図ってまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ、準備委員会を立ち上げていただきたいと思います。

続いての質問にまいります。本市においては、当該事業仕様書の中で、うるま市スポーツキャンプ・合宿受入方針を示しており、キャンプ・合宿の受入れに係る条件として、宿泊は市内宿泊施設を利用すること、食事は市内飲食店を利用すること、ユニフォーム等の洗濯を依頼する際は、市内のクリーニング店を利用すること、市内において移動手段を必要とする際は、市内のバス・タクシー会社等を利用することとなっております。これらについては、しっかりと履行されているのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

阪神タイガースは、宿泊と食事に関して市内ホテルを利用しております。また、関係者の移動に関しては、市内タクシー事業者を利用しております。その他キャンプ運営に係る様々な業務についても、優先的に市内業者を活用していただいております。韓国球団に関しましても、阪神タイガース同様に、市内事業者を利用しております。プロサッカーチームにつきましては、今年１月まで市内ホテルは新型コロナウイルス感染者宿泊療養施設として全館借用されておりましたので、利用することができず、市外のホテルを利用しております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ある程度、履行されていることが確認できました。

続いての質問にまいります。当該事業仕様書の中で、プロスポーツチームを対象とした歓迎セレモニーの実施やスポーツ交流人口の把握及び経済効果の算出も示されておりますが、目的や効果について、現時点で御案内できるのであればお願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えします。

歓迎セレモニーは、プロスポーツチームの満足度向上及びメディア活用によるうるま市への誘客並びにＰＲを目的としておりますので、スポーツ新聞などで取り上げられ、うるま市の知名度向上に大きく影響しております。

スポーツ交流人口の把握及び経済効果の算出につきましては、現在算出中でありますので、具体的な数値等はございませんが、前年は有観客ではあったものの、コロナ禍の影響があり、経済効果は限定的でございましたので、今年度は前年度を上回ることが予想されております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当該事業の今後の指標のためにも、スポーツ交流人口の把握や経済効果についてはしっかりと数値化していただき、今後に生かしてくださいますよう要望を申し上げ、この件については閉じます。

続いての質問にまいります。６．耕畜連携循環型農業に関連する事項について。これについても、これまでに何度も取り上げております。質問いたします。畜産農家から発生する家畜排せつ物を堆肥化し、それを耕種農家の農地で使用することで、付加価値の高い農産物を生産できるよう計画的に取り組み、耕種農家、畜産農家が連携し、お互いの課題を解決しながら、環境面にも配慮した持続的な循環型農業を推進するため、うるま市循環型農業促進事業基本計画が令和２年３月に策定されました。その中で、家畜排せつ物の処理の方法と

して、５つの方法が示されておりますが、まずそれぞれの計画の進捗とスケジュールについてお伺いします。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　天願久史議員の一般質問にお答えいたします。

うるま市循環型農業促進事業基本計画においては、家畜排せつ物の処理方法として、第１に個人農家による処理の検討を令和２年から令和３年に行い、第２に農家共同による処理の検討を令和２年から令和４年に行い、第３に堆肥センターによる既存処理を継続的に検討する、第４に新たな堆肥センターによる処理の検討を令和７年より行い、第５に新たな利活用の検討を令和６年より検討する案が示されております。進捗状況といたしましては、第１の処理方法による畜産農家、耕種農家及び企業、行政が一体となった家畜排せつ物を堆肥として利用する実証実験の段階となっております。今後、実証実験を実施し、効果を確認しながら共同による処理に移行できればと考えております。第３の堆肥センターによる既存処理については、実行中ではございますが、家畜排せつ物に関して、水分量や品質の問題から回収に課題はあると考えております。今後の状況を勘案しながら、第４の堆肥センターや第５の新たな利活用について中間見直しの時期である令和７年度に検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

基本計画第１の個人農家による処理については、畜産農家、耕種農家及び企業、行政が一体となって実証実験を行うとありますが、農家数や飼育頭数など実証実験の詳細について伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

現在、実証実験に協力をいただいております農家につきましては、畜産農家が２戸、耕種農家が１戸となっております。また、畜産農家の飼育頭数につきましては、109頭でございます。うるま市循環型農業促進事業基本計画に基づき、畜産農家、耕種農家及び企業、行政が一体となり家畜排せつ物を堆肥として利活用する実証実験の内容としましては、市内企業より御提供いただいた材料を畜産農家にて、家畜排せつ物と攪拌、発酵した堆肥を作ります。その堆肥を耕種農家の畑にて使用及び収穫までを行うものでございます。実証実験の結果、畜産農家より悪臭の軽減、ハエ、ウジの減少など、畜舎環境の改善や排せつ物の発酵の促進などの効果が実証できております。また耕種農家より、このような堆肥なら継続して使用したいとの高評価を受けております。現在は一次発酵した堆肥の成分分析を専門業者へ依頼しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　再質問いたします。

現在、堆肥の成分分析を業者へ依頼しているようですが、その分析結果はいつ頃出る予定なのか、さらにそれをどのように普及していくのかについて伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

現在、進めております成分分析の結果につきましては、３月末頃を予定しております。その結果を受けまして、農家を集めての説明会や堆肥化についての周知案内方法について、現在検討中でございます。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　当該事業基本計画では、第２の農家共同による処理については、令和５年度より処理の実施が示されております。計画の遅れが生じているのか、その要因についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

現在、個人農家での処理が進行できなければ、共同処理施設の整備も厳しいと考えております。共同堆肥舎につきましては、地区内の農家が協力

して整備することとなっております。今後、農家から市へ相談があれば、賛同する畜産農家の組織化に向けた助言などを行いながら進めていくこととなります。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　第３の堆肥センターによる既存処理について、課題となっている水分量や品質の問題については、共同堆肥舎の設置である程度クリアできると考えますが、当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

議員のおっしゃるように、農家が共同で堆肥舎を設置することで、既存の処理施設にて処理できるものと考えております。ただ、運搬するにも個人農家である程度処理しなければ、厳しいものがあると考えております。今後、実証実験の結果を踏まえて、農家との話合いの場を設け、共同堆肥舎についても助言しつつ、組織化に向けて相談できればと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　ぜひ共同堆肥舎についてもしっかりと助言を行い、組織化に向けて相談していただきたいと思います。

続いての質問にまいります。循環型農業を進めていく上で、耕種農家の役割も重要であり、市内畜産農家から排出された堆肥を購入し、畑に還元することで、循環型農業の一翼を担います。しかしながら、これまでにも取り上げてきましたが、堆肥の散布は非常に重労働であり、耕種農家の大きな負担にもなります。堆肥散布機の導入や民間事業者への委託事業も含めて当局の所見を伺います。

○議長（比嘉　直人）　農林水産部長。

○農林水産部長（佐次田　秀樹）　お答えいたします。

堆肥散布機などの導入につきましては、農家とＪＡおきなわなどとの組合とも相談しながら、補助事業の活用ができないか検討できればと思います。地区内の複数の農家で共同購入などができないか、相談しながら助言してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　天願久史議員。

○２０番　天願　久史議員　最後に市長に伺います。

令和３年６月定例会の市長所信表明において、家畜農家のし尿処理対策の推進で、農業振興を図るとありました。総合的な観点から市長の見解を伺います。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　天願久史議員にお答えを申し上げます。

家畜農家のし尿処理対策の推進につきましては、現在、農政課で進めている家畜ふん尿の堆肥化を推進しております。地域に受け入れられる畜産業として、きちんと処理された堆肥を耕種農家へつなぐことで、循環型農業が構築できるとともに、農業振興の発展につながるものと考えております。この件に関しては、大変難しい問題でもありますが、農家の皆さん、さらに畜産業の皆さん、我々も令和４年度から農林水産部を立ち上げて、その農家の皆さん等とも関わりをしながら、この大きな問題の解決に当たってまいっております。今後とも議員におかれましては、御提言並びに御指導、御鞭撻をお願いを申し上げて、今回の一般質問、最後のきちんとした答弁をして終わりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　暫時休憩します。

休　憩（１４時３５分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次の質問者、又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１４時５０分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時５１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　皆さん、こんにちは。一般質問最終日、最後の登壇者質問王、又吉法尚です。今回も終わりよければ全てまたよし（又吉）となりますように、全力でよろしくお願いしたいと思います。本日は、県立高校合格発表となっており、私も受験生を抱える親であります。嫁には早く帰ってこいよと言われていますので、スムーズに進めてまいりたいと思います。それでは、早速いきたいと思います。よろしくお願いいたします。

１．第21回あやはし海中ロードレース大会について。去る３月５日、４年ぶりにあやはし海中ロードレース大会が開催されました。次年度以降の大会がもっと参加者も増え、盛り上がったらいいなという思いから、今回取り上げております。よろしくお願いします。

まず初めに、（１）開催日が４月の第１日曜日から３月の第１日曜日に変更になった理由から伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

熱中症対策の観点から、ランナーの安全性の確保を最優先とし、安心して大会に参加できるよう検討を行い、開催日の変更を行っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。

お隣沖縄市で毎年開催されているおきなわマラソンは、第１回大会から第28回大会まで、毎回２月第３日曜日と開催日が固定しており、ランナーは逆算して練習を再開しますので、あやはし海中ロードレース大会も３月、４月と開催日がバラバラになることがなく、３月の第１日曜日なら毎年同じと固定してほしいと考えます。教えてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

大会日程等につきましては、実行委員会にて決定される事項となりますが、気象状況やランナーの安全性の確保を最優先事項とし、大会の固定化に向け検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、（２）参加募集定員に対し、参加申込者数、また当日の参加人数について、ハーフマラソン、10キロメートルトリムマラソン、3.8キロメートルトリムマラソンと種目別に教えてください、お願いします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

ハーフマラソンの参加定員が2,500人で、申込数2,734人。10キロメートルトリムマラソンの参加定員は1,500人で、申込数は923人。3.8キロメートルトリムマラソン参加定員が2,500人に対し、応募人数は1,176人でございました。合計で、参加定員は6,500人に対して、応募人数は4,833人となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問させてください。

6,500人定員に対し、申込みが4,833人。募集定員に対して申込者数が少し少なかったのかなと私は感じます。定員に満たなかった要因は何だったとお考えですか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　定員数に満たなかった要因といたしまして、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ等の影響で参加を控えたことや参加料の負担などが考えられます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　参加料の負担という言葉が出ましたので、それでは（３）大会参加料について伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　参加料についてお答えいたします。

ハーフマラソンは大人5,500円、18歳以下2,000円。10キロメートル・3.8キロメートルトリムマラソンは、ともに大人が4,000円、18歳以下が2,000円となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問する前に少しお知らせします。

私、議員になり13年目を迎えます。１回目議員になったときから、ハーフマラソンとファミリーコース両方出てます。そのときの金額はちなみにハーフマラソンが今の半分以下の2,500円、10キロメートルトリムマラソンが2,000円、3.8キロメートルトリムマラソン2,000円、高校生以下は1,000円でした。今2,000円ですね。すなわち、７歳以下が出ても1,000円で出られたわけです。

再質問します。私は参加料の値上げが申込者数が定員に満たなかった原因の一つであると考えます。大会要項の中に、７歳未満の出場については、必ず保護者同伴申込みが必要とあります。すなわち、親子で参加したくてもかなりの参加料になります。これでは市民が気軽に家族ぐるみで参加したくなるでしょうか。私は、高校生以下は前の大会のように1,000円に戻し、学級単位、部活動チームがもっと参加しやすい金額にするべきだと考えます。今回、野球、サッカー、バスケット、クラブで参加しているチームは見えなかったですね。当局の次年度以降の参加料の見直しについて見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　再質問にお答えいたします。

今大会は、円高の影響でＴシャツやＩＣチップなど、製品の高騰や新型コロナウイルス対策、職員の負担軽減を図る経費、安全対策等の経費等がかかることから、運営費の確保のため、参加料の値上げを行っております。次回の参加料設定につきましては、収支等を勘案しながら実行委員会で検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　前向きに検討してください。

続きまして、（４）過去の大会で実施をしていました家族割引（同住所４人以上）、団体割引（同団体15人以上）がありましたが、なぜ今大会は採用されなかったのですか。また、ハーフマラソン、10キロメートルトリムマラソンと3.8キロメートルトリムマラソン、両方に出場割引の採用について、当局の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

参加料の割引につきましては、参加定数を満たすよう、何らかの対応が必要と考えておりますので、競技種目など全体を見直し、事業収支や他の大会を参考にしながら、実行委員会にて検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ちなみになのですが、先ほど答弁で、参加料を上げた理由が職員の負担軽減のためとありました。バイト生をたくさん雇っていました、時給1,000円でした。高いですね。沖縄県は今最低賃金853円です。私は、900円でもたくさん募集が来たのかなと思いますよ。もちろん時給1,000円にしてバイト生を雇うのもいいのですけれども、これが大会参加料の高騰につながっていたらよろしくないのかなと思いますので、よろしくお願いしたいと思います。

続きまして、（５）脱水症状対策のための給水地点の増設について伺います。この件におきましては、ハーフマラソンコースを走ったら感じることなのですが、与勝消防署平安座出張所手前の給水所から宮城島手前折り返しの次の給水所までは、約３キロメートルから3.5キロメートルぐらいあります。全く水が飲めません。この区間は車両も交通規制があり、一般の応援団も全くいないので、水が全く飲めません。この区間に給水所を増やしてほしいと考えます。当局の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたし

ます。

給水所の設置につきましては、日本陸上競技連盟のガイドライン、専門家の意見や気象条件等も勘案し、給水所を設置しております。議員から御指摘の場所でございますが、片側一車線となっており、路側帯が狭く、給水所設営に制約がございます。緊急車両やランナーの通行を妨げないなどの安全対策等が必要となってまいります。御指摘の区間につきましては、参加者の安全性を最優先に再度内容を精査し、検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひよろしくお願いします。

（６）今大会採用されたメディカルランナー、何人が参加し走りながら、どういった役割を担ったのか。また、救急車で運ばれたランナーがいましたが、容態は大丈夫でしたか。それぞれ伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

メディカルランナーとは医師、看護師、救急救命士の資格をお持ちの方で、レース中に緊急事態等に遭遇した際に、救護活動及び救護活動の補助等を行っていただくランナーのことで、７人のメディカルランナーに御協力をいただいております。

また、救急車による搬送が１件ございます。3.8キロメートルトリムマラソン完走後、朝食時に摂取した食べ物等に起因するアレルギー反応があり、念のため病院へ搬送しておりますが、当日のうちに無事退院をしております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　何事もなくよかったです。

メディカルランナーさん、私も「頑張れ、いいペースだよ、完走できるよ」との声かけに、私も完走することができましたので、もっといてもいいのかなと思います。

続きまして、（７）ハーフマラソン20回連続完走者は何人おりましたか、表彰の内容についても伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

連続完走者の対象といたしまして、第１回大会から第19回まで19回連続完走を成し遂げているランナーで、今大会で20回目の完走を果たしたランナーが11人いらっしゃいます。プログラムの都合上、会場にて対象者をアナウンスいたしまして、功績をたたえております。表彰状と記念品につきましては、後日郵送で届ける予定でございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　20回連続で11人の方が頑張っているということで、ぜひ、次回は表彰台でみんなで拍手して「おめでとう」と、表彰状と記念品を渡せたらいいのかなと思いますので、25回、30回と採用を検討してみてください。

（８）ゲストスターターについてですが、大物の女優さんがいらしていたみたいですが、その経緯となぜ事前告知をしなかったのかお伺いいたします。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　ハーフマラソンは、うるま市観光大使でありますＨＹの名嘉俊様、新里英之様を。10キロメートルトリムマラソンは、川口春奈様。3.8キロメートルトリムマラソンは、ウルマー様、うるうららが務めております。川口春奈様がスターターに至った経緯ですが、本人から参加したいとの要望がありまして、特別ゲストとして招待する際に、スターターを要請いたしまして、快諾していただいております。事前告知につきましては、川口春奈様の所属事務所の御都合や安全上の対策といたしまして、スタート直前に御紹介する運びとなりました。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　川口春奈さんといえば、ちむどんどんの比嘉良子ですか、最近で言えば、ｓｉｌｅｎｔ（サイレント）の紬、もう本当に大ヒットドラマの女優さんが見えて、私ハーフ

マラソンに出たものですから見れませんでした。とても残念でした。次回はぜひ大々的に告知して、それでまた参加者が増えればいいのかなと思います。検討をよろしくお願いします。

（9）新アリーナ整備に伴い、与那城総合公園陸上競技場に統合され、大規模な修繕工事があると思いますが、今後のあやはし海中ロードレース大会の運営は大丈夫ですか、事業計画を伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

来年度に同施設の工事が予定されていることから、スタート・ゴール地点や種目など、見直しが必要となってまいります。次回大会に向けた検討を実行委員会において協議してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　過去には、１万人以上が参加したことのあるあやはし海中ロードレース大会であります。コロナも明け、どんどん参加人数が増え、大会が盛り上がっていくことを期待しながら、次の質問に行きたいと思います。

２．栄野比公園の維持管理についてであります。先日、栄野比の公民館の書記さんと一緒に、公園内の修繕箇所をいろいろ見てきました。市役所に要請文を出しても一向に改善しないと伺ったので今回取り上げております。よろしくお願いします。

まず初めに、（１）栄野比公園内バスケットコートの現状と修繕予定について伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　又吉法尚議員の御質問にお答えします。

栄野比公園は、平成19年２月１日に供用開始を行い、16年が経過した街区公園で、バスケットコート表面のゴムチップ舗装が経年劣化によりところどころ剝がれている現状となっています。ゴムチップ舗装の修繕には、多額の費用が必要になることから、舗装素材の変更などの修繕費の圧縮や財源確保などの検討が必要となってくると考えております。公園施設の補修・修繕につきましては、これまでも答弁してきていますが、市内には多くの公園があり、補修や修繕が必要な公園施設も多数あることから、栄野比公園のバスケットコートの舗装修繕についても、緊急性や優先度を踏まえ、その他の事案を含めた中で検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　バスケットコートの支柱のカバーもありませんので、ぜひけがが起きる前によろしくお願いしたいと思います。

（２）お隣、あかるい子保育園の子供たちが毎日のように遊ぶ大型遊具があります。ところどころさびが目立ち、簡易的にトラロープ等で補修はされているものの、児童が遊ぶには危ない箇所もあります。遊具下のラバーチップの劣化も含め、損傷が目立ちますが、当局の今後の整備の考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

議員から御指摘のとおり、遊具に破損があり補修などで対応している箇所と危険な部分については一部使用禁止としており、公園利用者に対し、御迷惑をおかけしております。大型遊具の全体的な更新については、公園施設長寿命化対策支援事業の国庫補助事業を活用した遊具更新を計画しております。その際に、遊具下のラバーチップについても、同時に更新する計画としております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　土日祝日には小学生もたくさん遊ぶ遊具であります。ぜひ、早急に対応してあげてください。

（３）公園外周フェンスの補修及び取替えについて伺います。こちらは栄野比自治会より要請が出て、１年以上放置されている案件であります。当局の公園における安全対策の在り方について説明を求めるとともに、現在のところ危険なフェンスの現状はいつ直しますか、明確にお答えください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

公園は、市民の休息、散歩、遊戯、運動等のレクリエーション利用や地域コミュニティーの場など、多様な機能を担い、不特定多数の人々が訪れるため、安心・安全に利用できる環境保全は、管理者として重要な責務と考えております。当該公園の外周フェンスは、公園と隣接地との高低差があるため、公園利用者の転落防止の役割を担っておりますが、フェンスの留め具が破損し危険な状況となっています。フェンスの留め具が著しく破損している箇所がフェンス支柱98本にあり、そのうちの51本を令和３年度において修繕を終えております。残りの48本については、現在、修繕工事を発注しているところでございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　答弁をいただいて、区長さんに直す方向で発注しているよと言ったら大変喜んでおりました。ぜひ、早めの対応をお願いしたいと思います。

（４）公園内を見てみますと、トイレ、備蓄倉庫に落書きが目立ちます。落書きはほったらかしにしていると波及して余計にひどくなるとも言われております。こちらもきれいにしてほしいと思います。見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

栄野比公園内のトイレと自治会が設置した備蓄倉庫の落書きにつきましては、職員によるパトロール時に発見しております。いつ頃、誰が落書きしたかは不明ですが、公園の景観を損なっている状況となっております。市内には落書きされた公園施設が数か所あることから、栄野比公園の落書き除去についても、他の公園も含めて自治会とも協力しながら対応していきたいと考えております。同時に落書き防止対策についても、検討する必要があるものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　きれいにみんなが使って、今後落書きがないことを望みます。

それでは最後に、（５）栄野比公園内ウオーキング道路のラバーチップの劣化が進み、ところどころ剝げております。今後の整備の考え方を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　お答えいたします。

栄野比公園内のウオーキング道路としてよく利用されています遊歩道のラバーチップ舗装は、16年が経過し、バスケットコート表面のゴムチップ舗装同様に、経年劣化により剝がれている状況があります。遊歩道の補修については、栄野比自治会と相談しながら、管理がしやすいアスファルト舗装での整備なども考慮し、緊急性や優先度を踏まえた整備時期について検討していきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、公園全体の整備方をよろしくお願いします。

３．矢印信号機・横断歩道の置き換えについてであります。まず初めに、（１）具志川環状線と県道８号線の交差する川崎交差点、朝夕のラッシュ時には、特に県道224号線から車は直進車両がとても多く栄野比側、川崎小学校向け側に右折できる車は１台から２台の時もあります。川崎自治会からも矢印信号機の設置要請もあったと思いますが、そろそろ矢印をつけてみませんか。つけてほしいと思います。当局の見解を求めます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　又吉法尚議員の質問にお答えいたします。

２月21日に、県道224号線と県道８号線の交差する川崎交差点を確認したところ、どちらも信号機には矢印がないのを確認しております。川崎自治会からは、令和元年９月に要請がございました。その後、御指摘の件について、管轄警察署へ確認したところ、令和３年５月に信号機の時間変更を行い、６月に渋滞緩和を確認したとのことであり、その後、市民からの問合せなどもないとのことで

ございます。しかし、その後も、朝夕の交通渋滞が発生している状況があるということで、管轄警察署へ対策ができないか確認をいたしました。令和３年よりもさらに交通量や状況も変わっている可能性があるので、再度要請をしていただければ、改めて交通量や現場調査を行うなど、対応していくとのことでございます。市も、地域自治会などと調整・協議しながら対応してまいります。御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　この件何度も取り上げております。答弁の中で、市民からの問合せ等もないとありましたが、私も一市民でありますし、私のほうにも相談も多々あります。区長のほうにもあるみたいでしたので、川崎自治会は昨日、要望書を出したそうですので、またその内容も確認しながら、ぜひ進めてくださいお願いします。

（２）あげな中学校近く、セブンーイレブンうるま西原店交差点前への横断歩道の置き換えについて伺います。この件におきましては、約１年前にコンビニがオープンし、車の流れ、人の流れが変わっております。残念なことに、この交差点、横断歩道がないためにダッシュして渡る中学生をはじめ、ゆっくり渡る御老人も見かけたことが私はあります。早急に横断歩道の設置が急務だと私は考えます。まずはこの場所に、歩行者用信号機を備えた横断歩道設置が可能なのか伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

当該セブンーイレブンうるま西原店前の交差点には、歩行者用信号機を備えた横断歩道が設置されていないことは確認しております。議員が心配される状況も含め、御提案の当該交差点への歩行者用信号機を備えた横断歩道設置について、新規は多額の費用がかかり、また県内でも信号機は年に二、三基程度しか設置されない状況であるとのことでございますので、厳しいものがあると考えております。御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　厳しいのは私も分かっていますので、再質問させてください。

横断歩道信号機設置には予算もかかります。そこで提案があるのですが、この交差点から約50メートル離れたところに、１日を通してもほぼ利用者が少ない横断歩道（勝島交通合名会社の前）が県道224号線を挟む形で２本あります。白線も剝がれております。県が塗り直す前に、１本分の歩行者用信号機をセブンーイレブン前交差点へ置き換えできませんか。変則に表示が変わる信号機も調整すればどうにかなると私は考えますが、当局の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　再質問にお答えいたします。

議員から御提案の場所から約50メートル離れた県道８号線と県道224号線の交差点には、確かに２か所に信号機及び横断歩道が設置されていることも確認しております。当該交差点への横断歩道と信号機の置き換えについて、管轄警察署の担当者へ確認したところ、近くに変則信号機があることから歩行者の安全確保のため、先ほど答弁した約50メートル離れた県道８号線と県道224号線の交差点の信号機と横断歩道設置が適しているとのことでございます。なお、地域自治会などからの要望があれば、信号機調整や交通量調査、また必要性などを含め検討し、公安委員会へ上申の上、移設の可否について決定される流れとなっております。地域自治会などと調整・協議しながら対応してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　移設は、そんなに予算もかからないと思いますので、ぜひ、地域自治会と連携してできたらいいのかなと思いますのでお願いします。

（３）中原小学校近く、ファミリーマート具志川仲原店交差点に右折矢印信号機が設置できないか伺います。この交差点も朝夕右折が全くできません。中原小学校側から交差点を直進し、沖縄電力株式会社の中道へ右折して、大通りへ抜ける車

両をよく見かけます。小・中学生も利用する通学路であります。早急に右折矢印信号機の設置を望みます。当局の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

確認したところ、市道江洲宮里線と県道85号線の交差点で、市道から交差点を右折する際、市道側信号機に、右折矢印がないため、交通量が多い時間帯は、右折が難しくなる可能性があることは、現場を確認し理解しております。この件について、管轄警察署担当者へ確認したところ、現時点では、当該交差点の問合せはないとのことでございます。議員から御提案の矢印信号機の設置につきましては、先ほども答弁したとおり、地域自治会などからの要望があれば、交通量調査や必要性などを含め検討し、公安委員会へ上申の上、設置の可否について決定される流れとなっております。地域自治会などと調整・協議しながら対応してまいります。御理解をお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　こちらも地域の保護者を持つ区民から私に問合せがありまして、昨日、江洲自治会のほうへ要請書を出してくれないか、こういうことが起きていると通達したそうです。江洲自治会から何かアクションがあれば、また相談に乗ってあげてください。お願いします。

４．うるま市立中学校及び石川庭球場屋外トイレの修繕と洋式化についてであります。まず初めに、（１）各中学校、運動場に隣接し屋外トイレがありますが、男女別に洋式便器、和式便器の内訳を伺います。また、男女別で洋式便器がない中学校は何校ありますか。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　又吉議員の質問にお答えいたします。

中学校10校にある屋外トイレ、男女別での洋式便器及び和式便器の内訳でございますが、男子トイレの洋式便器が７個、和式便器が12個でございます。続いて女子トイレの洋式便器が８個、和式便器が20個となっております。また、屋外トイレに洋式便器がない中学校ですが、男子トイレでは、伊波中学校、あげな中学校、具志川中学校、具志川東中学校、彩橋小中学校の５校でございます。女子トイレでは、男子トイレで申し上げた５校に石川中学校を加えた６校となります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　この問題、なぜ取り上げたかと言いますと、私の息子があげな中学校の野球部なものですから、よく具志川中学校、具志川東中学校、伊波中学校と練習試合します。そのたびにトイレを確認するのですけれども、和式しかなかったものですから、どういう状況かと聞いていますので。土日応援に来た保護者からよく和式便器の不便さを指摘されます。特におじい、おばあの応援団は膝が痛いから、近くのコンビニに行く姿も見かけます。これからは新型コロナもますます緩和され、学校行事等で屋外トイレの利用頻度も増えることでしょう。この洋式便器のない６校には早急な改善策を求めますが、当局の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

学校の屋外トイレにつきましては、議員御提言のとおり、不特定多数の方が利用することを考慮し、洋式化すべきではございますが、校舎内のトイレを優先して取り替えてきており、屋外トイレにつきましては、洋式化が進んでない状況がございます。今後につきましては、学校の意見も確認しながら、計画的な屋外トイレの洋式化を検討してまいりたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　再質問しましょうね。

利用頻度の多い校舎内のトイレから洋式化に優先して取り替えることは、私も重々理解しております。私は何も、今使用している和式便器を全部洋式便器に取り替えてくれとは言っておりません。せめてトイレが２つあれば１つ、３つあれば１つでも洋式便器へ取替えできませんかと聞いてます。今では和式便器の上に、すぽっと洋式タイプをか

ぶせる便器もあります。いま一度、当局の見解を聞かせてください。

○議長（比嘉　直人）　社会教育部長。

○社会教育部長（赤嶺　勝）　お答えいたします。

議員から御提案の簡易洋式トイレでございますが、簡単に和式便器にかぶせるだけで、洋式トイレのように腰かけて使用できるものですが、デメリットとして掃除がしづらい点があり、衛生面も考慮して、学校施設では設置しておりません。

しかし、学校トイレの洋式化は継続して取り組んでいかなければならないと考えており、先ほど申し上げましたとおり、計画的な屋外トイレの洋式化を検討してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　屋外トイレですが、よく利用する行事といえば運動会であります。あげな中学校は昨年終わっていますので、また２年後にしかありませんので、今度、ぜひ運動会予定の中学校で和式しかないところがあれば、１つでも洋式化を進めてください。お願いします。

（3）こちらは洋式タイプなのですが、現在は使用が禁止となっている石川庭球場に隣接する屋外トイレ。こちらも、野球の大会の時に私、利用して確認しております。皆さん、今のこの無残な姿を見たことはありますか。小便器の中には落葉、砂、土が入っており、１つある洋式トイレは、男子トイレなのですけれども、ごみがあふれ、弁当箱の空、便座も絶対に座れないくらい汚れております。うるま市の公共施設の屋外トイレがなぜこのような姿になっているのでしょうか。そこで質問いたしますが、掃除、維持管理はどこが受け持っておりますか。また現在、ロープで使用禁止になっていますが、いつ直して、いつ頃から使えますか伺います。

○議長（比嘉　直人）　経済産業部長。

○経済産業部長（松岡　秀光）　お答えいたします。

当該トイレは、体育施設を管理する指定管理者にて管理しておりますが、現在故障のため外周にロープを張り、使用停止にしている状態でございます。議員から御指摘のとおり、落ち葉やごみが散乱している状況を確認しております。美観や衛生上好ましくありませんことから、清掃を行うよう指定管理者へ改善指導を行ってまいりたいと考えております。当該トイレにつきましては、排水管の詰まりが原因で汚水等が流れないため、利用を停止しておりますが、詰まり箇所を特定するには、下水道管に接続する汚水ますまで埋設している配管を掘り起こして原因を究明する必要があり、多額の調査費及び修繕費がかかることから修繕が実施できていない状況でございます。利用者には、当面の間は野球場正面のトイレを利用していただくよう御案内しております。復旧につきましては、体育施設等の修繕状況や予算等も勘案しながら検討してまいりたいと考えております。御理解のほどよろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　壊れて直すのにはお金がかかるのは理解しましたが、見た目上もよくありません。野球場に隣接しているトイレであります。掃除ぐらいは、ぜひやってほしいと考えますので、指導方よろしくお願いしたいと思います。

５．助けて下さい！道路粉じん被害についてであります。（1）改善するまで、私は何度も取り上げたいと思っておりますが、過去に川崎、西原両自治会より要請のあったＹ生コン会社の粉じん被害について、近隣に住む住民の生活環境はよくなっておりますか、現在の状況を聞きます。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　又吉法尚議員の質問にお答えいたします。

要請のあった両地域につきましては、市としても、現場の確認や事業者への聴き取りなどを行っておりますが、路面や街路樹が白く染まるなど、粉じん被害が継続しているものと認識しております。また、議員から御指摘のあった事業所につきましては、粉じんを抑えるため、車両の洗浄や道路の散水などを実施しているとの報告を受けておりますが、一方で散水により路面が濡れていることに対し、濡れた路面からの水跳ねにより、車両

が汚れるとの新たな相談も届いており、市としましては、早急な解決に向け取組が必要であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ取り組んでいきましょう。

（2）私は毎日、ほこりまみれになる現状を指摘し、自治会、地域と共に生活環境の早期改善を求めてきた経緯があります。行政は、市民の生活環境を守る責務があると思っておりますが、今後どう対応していくのか教えてください、伺います。

○議長（比嘉　直人）　市民生活部長。

○市民生活部長（新里　禎規）　お答えいたします。

市としましては、市民の生活環境を保全する立場から、引き続き両地域の粉じんの状況を注視し、事業者との対話を重ね、関係部署内で連携を取りながら問題の解決に取り組んでいきたいと考えております。

○議長（比嘉　直人）　都市建設部長。

○都市建設部長（浜田　宗賢）　又吉法尚議員にお答えします。

Ｙ生コン会社より粉じん対策として、令和４年３月４日付で、市道平良川川崎線からＹ生コン会社へ通じる未舗装の里道にアスファルト舗装を行う、法定外公共物加工承認申請がなされ、令和４年３月25日に法定外公共物加工承認を行っております。本市としましては、里道へのアスファルト舗装は、粉じん対策として有効であると考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　早急にアスファルト舗装してほしいものです。

（3）この地域で生活する住民は、粉じんを長期にわたり吸い続けると人体への悪影響が懸念されます。日中、窓も開けられない、洗濯物も外に干せない、先ほども答弁にありましたが、洗車してもすぐにほこりまみれになる車の現状を踏まえ、中村市長、この粉じん被害に対する今後の考え方を伺います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　又吉法尚議員にお答えを申し上げます。

先ほど、都市建設部長から御説明をさせていただきました。原因はこのアスファルト舗装がしっかりと対応ができると、粉じんの被害は軽減するだろうと思っております。そこまでは、まだまだ時間がかかるのかなということでありますけれども、職員をはじめ、やはり住民の生活を第一に考えますと、早急に対応しなければならないということは感じております。それを注視してしっかりと今後も対応してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　市長、前向きな答弁ありがとうございました。

６．認定こども園への移行に関する事項についてであります。（1）うるま市立中原幼稚園から「公私連携幼保連携型認定こども園中原こども園」へ、うるま市立川崎幼稚園から「幼保連携型認定こども園まことかわさきこども園」へ移行し、もうやがてで約３年が経過します。それぞれ、社会福祉法人わかめ福祉会、那覇市に事務所を置きます。社会福祉法人まこと鳴滝会、これは和歌山県にあります。が運営し、うるま市において各事業所とも４園、２園と事業拡大をしておりますが、運営状況について伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

令和４年度は、両園とも児童の入所状況はよく、またこれまで指導監査において、運営に関する大きな指摘もなく、園からの相談等もないことから、健全な法人運営を行っているものと認識しております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　健全な法人運営が行われていると。

それでは、（2）この３年間、両園ともに職員の入替え等があったと思いますが、退職した職員の延べ人数と辞めた主な理由を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
両園の令和２年度から現在までの職員の入替え人数につきましては、毎月提出される職員配置表から、３年間で両園とも約20人前後となっております。新設間もない園ということもあり、単純に他の施設と比較はできませんが、少ない人数ではないものと考えられます。また、職員の退職理由につきましては、個々の事情により様々な理由が考えられ、主な退職理由は把握してございません。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　再質問させてください。
３年間で両園ともに約20人前後、他の園との比較はできないが、少ない人数ではないものと考えられる。では多いということですね。また、退職理由は把握してないとのことですが、問題はここです。両園とも新設して３年、給与も他の園と比べても待遇はいいと聞いております。なぜこんなにも退職者が毎年毎年いるのでしょうか。当局は、これからも長くうるま市で勤めてもらうために退職理由を精査して、末永く働きやすい職場環境整備に努めていただきたいと私は思っております。当局の今後の考え方を聞かせてください。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
待機児童解消のために、保育士確保は本市の課題でもございます。保育士の働きやすい環境を支援するため、保育士などへの研修会や保育施設との連携を図り、うるま市内で保育士が長く勤めていけるよう取り組んでまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、研究してよろしくお願いします。
それでは、（３）こんなにも毎年毎年退職する職員がいる中、パワハラ・モラハラといった相談は行政になかったですか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
保育施設などの職員から様々な相談がございますが、パワーハラスメント及びモラルハラスメントについては、直接相談や情報はなく把握してございません。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　再質問します。
私の情報では、ある園では立ち上げ当初から頑張っていた、ゼロ歳児を見ていた看護師さんが先月、新型コロナ、インフルエンザが流行の中、任期途中で自主退職しました。泣いていました。また、ある同じ系列の園では３年間とは言わずに、１年で20人近くの入替えがあったと伺っております。これは当局ともやり取りの中で話しています。私は、うるま市で育ちせっかくうるま市に就職したのに、職を離れたり、他市に再就職したことを聞くと残念でなりません。当局は、この現状を把握しておりますか。また、同じ園で末永く働いてもらうために、行政との連携、他園との情報交換、横のつながりをもっと密にして改善しないと、また同じことが繰り返されると私は思っております。当局の今後の考え方を聞かせてください。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。
○こども未来部参事（上運天　健）　お答えいたします。
さきの答弁で申し上げましたとおり、職員の退職理由につきましては、個々の事情により様々な理由が考えられ、主な退職理由は把握してございません。保育施設職員の継続的な雇用は、保護者との蓄積された信頼関係につながり、子供が育つ重要な人的環境だと考えております。引き続き、保育施設の施設長や保育士などを対象にハラスメント防止研修会を開催するなど、保育士が働きやすい環境を構築するため、保育施設との連携を図りながら、人材育成に取り組んでまいりたいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、よろしくお願

いしたいと思います。しかし、この両園、保護者に聞くと「とてもいい園だよ。子供たち喜んでいるよ。帰りたくないといつも遊んでいるよ」という意見もあります。ではなぜ職員はこんないい環境の中辞めちゃうのかなと思って、今回取り上げて執行部にいろいろ情報提供していますので、今後、こういうことが少なくなるように、本人がハラスメントと思えばハラスメントとなる時代ですので、そういう事例は挙がっていないということですけれども、ぜひ対応方よろしくお願いしたいと思います。

７．あげなこども園の民営化についてであります。まず初めに、（１）民営化に向けた今後の事業計画を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　又吉法尚議員の御質問にお答えいたします。

あげなこども園を令和６年４月より社会福祉法人等が運営する認定こども園へ移行する計画につきましては、官民連携によるさらなる保育サービスの拡充や保育環境の向上を目指すとともに、うるま市全体の子育て支援を拡充することを目的としております。計画変更に当たり、昨年12月に保護者説明会を開催し、説明会終了後、12月下旬から年明け１月下旬にかけて、パブリックコメントを実施しております。説明会やパブリックコメントで寄せられた意見を踏まえ、民営移行を決定しております。次年度のスケジュールといたしまして、４月から６月にかけて運営事業者の募集を行い、７月に事業者の選考及び決定を行う予定となっております。事業者の決定後、８月に当該事業者を含め、地域説明会を開催する予定となっております。また、令和６年１月から３月にかけて、事業者から３人の先生方をあげなこども園に配置し、しっかりと保育の引継ぎを行った上で、令和６年４月から決定事業者へ運営を移行する予定となっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　民営移行が決定したと。６番の先ほどの質問にも関連するのですけれども、先ほどの両園も前は公立でした。民営化して３年後、このようなことが起きていますので、ちょっと関連するかなと思いながら質問したいと思います。

それでは、（２）昨年12月、保護者説明会があったと思いますが、参加人数を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

令和４年12月21日に実施しました、あげなこども園の法人運営移行についての保護者説明会の参加人数は23人でございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　23人の参加があったと。多いのか少ないのかちょっと分からないですが。次に、（３）民営化による施設の建て替えによるメリットを伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。

○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。

あげなこども園本園は築40年を経過しており、年々修繕が増えている状況にあり、修繕工事などにより子供たちへの負担がかかることや、調理室がないことから自園調理の給食が提供できない状況がございます。送迎用駐車場につきましても、小学校、部活動及び学童クラブと併用している状況であり、日々混雑するといった課題がございます。また、現状、本園と分園の２つの施設で運営していることから、それぞれの施設に兄弟児を送迎する保護者への負担があること、ゼロ歳から５歳まで連続した保育の提供ができないなどの課題もございます。今回の社会福祉法人等への運営移行により、民間活力を導入することで、老朽化した既存施設を小学校近隣への建て替えを行い、施設自体の課題解決や駐車場などの施設周辺の環境改善を図ります。現在の本園、分園２施設を１つの施設として建て替えすることにより、ゼロ歳から５歳までの連続した保育の提供、兄弟児の送迎負担の解消、送迎用駐車場の混雑の解消及び調理室整備による安全で安定した給食の提供などが可

能となり、子供たちや保護者にとって建て替えによるメリットは大きいと考えております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　今、あげなこども園は公立であります。民営化になります。民営化に建て替えすると、ゼロ歳から５歳まで連続した保育の提供ができる。兄弟児の送迎や駐車場解消、そして自園調理での給食の提供とメリットは大きいと説明を受けました。確かにメリットだらけに聞こえます。
次の質問をしたいと思います。（４）公立こども園の先生方は、なぜ公立の存続を望む声が多いのでしょうか。職員説明会の質疑応答とその内容についてお聞かせください。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。
令和４年12月９日に実施いたしました、職員説明会において「公立の保育施設は今後、全て民営化するのか」といった質問が多数ございました。今後、市として民営・公営を含め、市内でお預かりしている約6,000人の子供たちの保育の質を保ちつつ、永続的に教育・保育を提供していくために、民間活力の導入とともに、公立の施設の在り方について、現場の職員の意見なども含め、今後、新たな移行計画を策定していく旨、御説明をしております。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　ちょっと再質問します。
現場の職員の意見にぜひとも耳を傾けてあげてください。保育の質を保ちながら、永続的に教育・保育の提供ができるように、ぜひ努めてください。ちなみに、先ほどの民間の本採用の先生方の退職数、約３年で20人と言いました。それに比べると公立で再任用（後に「会計年度任用職員」に訂正）の先生方の離職率は全く高くないです。ゼロ人とか多くても５人とか、給与は民間と比べるととても下がるのに、なぜ継続して臨時の先生方は頑張れるのでしょうか。当局は、この件に対してどうお考えですか、見解を求めます。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（金城　妙子）　再質問にお答えいたします。
本市では、会計年度任用職員の報酬の見直しや残業が少なく、休暇が取りやすい環境整備を行っていることが、離職防止につながっているものと考えております。公立や民間を問わず、本市で働く保育士は貴重な人材と考えており、施設職員全体の研修等をとおして、働きやすい教育・保育環境づくりの構築を目指してまいります。
○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。
○１８番　又吉　法尚議員　すみません私、先ほど質問の中で、臨時の職員のことを再任用と言ってしまいました。会計年度任用職員の間違いです。ぜひ、応援してあげてください。
それでは最後に、（５）公立から民営化に移行した場合のデメリットは何がありますか、伺います。
○議長（比嘉　直人）　こども未来部長。
○こども未来部長（金城　妙子）　お答えいたします。
民営移行後も事業者は、公私連携幼保連携型認定こども園として、市と協定を締結し、国や県の認可基準を満たし運営すること、また幼保連携型認定こども園教育・保育要領に基づき、教育・保育の提供を行うことが条件となりますので、子供たちへの教育・保育の提供に関して、デメリットが生じることは想定しておりません。また、運営移行する事業者において、保育士確保、保育の引継ぎ、地域や小学校との連携などを懸念する声がございますが、その点におきましても、これまで幼稚園から移行してきた認定こども園において、開園時等の職員不足等もなく、予定どおり認可を受け、開園することができております。当該懸念事項につきましては、とても重要なことでありますので、事業者の選定においては、保育の内容や運営、職員の配置、運営状況、運営計画、サービスの提案などを総合的に評価し、事業者を選定してまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　金城部長、答弁ありがとうございました。課長時代から12年にわたり、私の質問にたくさん答えていただきました。本当にありがとうございました。ぜひ、後任に引き継いで、いい民営化ができたらいいのかなと思いますので、併せてお願いしたいと思います。

８．コロナ禍における小・中学校に関連する事項についてであります。（１）去年11月、給食の黙食が求められなくなり、会話を行うことも可能となりました。現在の給食の黙食はどのようになっておりますか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　又吉議員の御質問にお答えいたします。

文部科学省より発出された令和４年11月29日付、事務連絡では、座席配置の工夫や適切な換気の確保等の措置を講じた上で、給食の時間において、児童・生徒等の間で対話を行うことは可能であるとの確認があり、各学校に周知しております。各学校では、この通知を基にした指導がなされているものと考えております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、私、中２と中３の子供がいます。１つのクラスは会話していい、１つのクラスは今でも、会話したら先生が「おい、そこ何しゃべってるの」という指導もあるみたいです。ちゃんと調べてあげてください。子供たちに会話をしながら楽しく給食を食べさせてあげたいなと思っております。よろしくお願いします。

それでは、（２）３月11日に行われた市内中学校卒業式、コロナ対策が緩和されましたが、どのように挙行されましたか。また、これからある小学校卒業式についても、マスクの着脱も含め内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

令和５年２月14日付、県より発出された文書で、卒業式では児童・生徒はマスクを着用せず、出席することを基本とするとあり、各学校に周知しております。各学校では、この通知を基に適切に対応したものと考えております。また、同通知の留意事項では、感染不安や健康上の理由、着用を希望する場合など、マスク着用ができない場合もあることから、学校がマスクの着脱を強いることのないようにすることとされております。子供たちが自らの意思で着脱を判断していますので、中学校10校中３校については、マスクを着用する生徒が多かったとの報告を受けております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　私も中学校、高校、看護学校と卒業式に参加してまいりました。それぞれ特色があって、コロナ対策しながらマスクを外す子もいれば、外さない子もいた現状も確認しております。ぜひ、子供たちの意思でマスクのない生活、元の日常に戻れたらいいなと思っています。これからも御指導よろしくお願いしたいと思います。

次に、（３）３年間に及ぶ新型コロナウイルス下の生活は、子供たちの心や体にどのような影響をもたらしたのか。県内小・中学校アンケートでは、テレビやゲーム時間増による視力と体力低下、また全国体力テストでは、県内は男女とも肥満率が全国を上回り、大幅に増加したことが分かったそうです、うるま市の現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

令和３年度と令和４年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、小学校５年生男女・中学校２年生男女を対象に集計が行われております。その結果、小学校５年生女子、中学校２年生男女において、肥満傾向児の出現率が増加傾向にございます。特に小学校５年生女子の肥満傾向児出現率はおよそ８倍になっております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　小学校５年生の女子が聞いていなければいいのですけれども、５年生の女子と言えば、思春期になり体もちょっとふく

よかになってきます。ただ、肥満が県外に比べると８倍ということは、県外でクラスに４人いたら、うるま市のクラス全部肥満となります。とても大変なことが今起きているのかなと感じます。

（４）2020年度以降は、新型コロナの流行で部活の休止や大会の中止、感染防止のための時間・人数の制限もあり、県内の中学校では部活離れが加速しているそうです。部活動は、心身を鍛えることはもちろんのこと友人、仲間、基本的生活習慣、人間性、思いやり、社会人基礎力等を育む活動場所だと私は思っております。そこで質問いたしますが、うるま市の小・中学生の部活離れの現状を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

同じく令和３年度、令和４年度の全国体力・運動能力、運動習慣等調査では、部活動やスポーツクラブの所属について調査を行っております。その結果、所属率は小学男子で69％から67％で２ポイント減、小学女子は42％から46％で４ポイント増、中学男子が72％から77％で５ポイント増、中学女子が73％から70％で３ポイント減となっております。近年は学校の部活動ではなく、地域でのスポーツ活動を行う子供が増える傾向にございます。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　コロナの３年間、部活動を始めると言えば小２、小３、小４ぐらいなのかな。４年、５年、６年かもしれません。この期間、部活していないわけですから、確かに部活動人口はおのずと減るのかな、肥満も増えるのかな、視力も体力も落ちるのかなと思います。ぜひ、元の日常に戻していきたいと思います。

次の質問はちょっとそれに関わりますので、（５）ハラスメントゼロの部活動を目指し、顧問や学校、保護者などに向けたメッセージを高校生自らが考える検討委員会が前原高校で開かれました。「部活は私たちのモノ」を合言葉に高校生自ら、部活動のあるべき姿について考え議論し、改善点を話合い指導者、学校、保護者、そして部活の仲間へとメッセージを作成したそうです。その内容はこうです。指導者には部員は人形ではない、理不尽な指導をやめてほしい。学校側には小さなことでも隠さず、すぐに対応してほしい。保護者宛てには、私たちの味方でいてほしい。仲間へは上下関係を気にせず悩みがあれば相談してほしい等、メッセージを県教育委員会等へ提出したそうです。とてもすばらしい取組だと思いますが、当局はこの件を御存じですか。ぜひ、うるま市でも参考にしてみてはいかがですか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

本件については、県の担当課より３月２日付で文書が届き、小・中全校を通して生徒、保護者、部活動・スポーツ活動関係者等に周知を依頼しています。うるま市教育委員会では、令和元年７月に部活動の在り方に関する方針を策定しています。本方針の中で、部活動は生徒の自主的・自発的な参加によるものであり、生徒自身による主体的な運営がなされることが望ましいことから生徒自らが進んで部活動に参画できるような雰囲気、環境づくりをすることが重要であると定めております。また、生徒の自発的・自主的な活動を進めるため、部員・部長同士が悩みや部活動のよさについて話し合う場を設けるよう助言しています。さらに、部顧問等による体罰を根絶し、対話による支援を充実させることも明記しています。方針を再度周知し、方針にのっとった指導・支援を行うよう助言をしてまいります。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１５時５７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１５時５７分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

本日の会議時間は議事の都合により、あらかじめ延長したいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって本日の会議時間を延長することに決定いたしました。又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　部長、ありがとうございました。部活動から得るものは多くあると先ほどから申しております。ぜひ、児童・生徒が輝ける場所、部活動を指導・支援を行いながら、助言しながらやってください。お願いします。

それでは、（６）３月13日から適用された脱マスクの自由化について、市教育委員会の考え方を伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

学校教育活動においては、卒業式を除き３月31日まで従前の対応どおりで、児童・生徒等及び教職員は、身体的距離が十分取れないときはマスクを着用するべきとされています。学校でのマスクの取扱いは、４月１日以降に、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が発出した「マスク着用の考え方の見直し等について」によって、学校教育活動の実施に当たっては、マスクの着用を求めないことを基本とすると変更になります。市教育委員会からも、３月13日以降のマスクの取扱いに関する文書を作成し、教職員や児童・生徒、保護者、地域に向けて周知を図っております。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　３月13日の朝、いつもマスクしているお友達が、マスクを外して笑って登校しました。当たり前の日常が戻ってきております。今の答弁では、４月１日以降にまた変化があるのではないかなという答弁もありましたので、ぜひ新年度はみんなの笑顔が見れたらいいなと思っております。御指導方よろしくお願いしたいと思います。

最後に、（７）川崎小学校スクールバス、コロナ対策を講じながら密を避け、窓を開け、私語を慎み乗車しておりました。しかし、近年ではバスの老朽化によるクーラーの故障や雨漏りが起きるようになりました。昆布地域の児童・生徒の登校手段であります。故障して動かなくなる前に、新しいスクールバスの購入を望みます。当局の購入事業計画について伺います。また、いつ頃から納車予定でしょうか、伺います。

○議長（比嘉　直人）　学校教育部長。

○学校教育部長（宇江城　聖子）　お答えいたします。

川崎小学校スクールバス購入事業につきましては、今年度、指名競争入札執行後に、落札業者より辞退届が提出され、その後、入札に向けての検討を行いましたが、今年度の事業執行は厳しいと判断し、新年度予算において再度計上しております。予算可決後、新年度においては、速やかに事業執行に向けて、関係部署と連携を図って取り組んでまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１６時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひバスの対応も早めにお願いしたいと思います。

最後です。９．令和５年度施政方針に関連する事項についてであります。13ページ「令和５年度より津堅幼稚園を除くすべての公立幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行となります……また、幼児教育と小学校教育との連携強化に取り組みます」について、その内容を伺います。

○議長（比嘉　直人）　こども未来部参事。

○こども未来部参事（上運天　健）　又吉議員の御質問にお答えいたします。

うるま市内の保育施設へ巡回訪問を行い、安全に関する確認や幼児教育・保育に関する相談・助言などを行います。また、施設長、保育施設職員への研修を引き続き行い、教育・保育の質の向上を図ります。これまでコロナ禍ということもあり、幼児教育と小学校との連携において、園児と生徒との直接的な交流が十分に実施できなかったことから、次年度は地域ごとに担当者を配置し、５歳児と小学校生徒との交流や、保育施設職員と小学

校教諭との交流などを行い連携の強化を図ってまいります。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　ぜひ、幼小連携、こ小連携ですか、できるようにお願いしたいと思います。

最後の質問です。５ページ「基地関連については、基地の整理縮小を求め、市民の安心安全なまちづくりを目指してまいります」について、どういった行動をしていくのか教えてください。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　又吉法尚議員にお答えを申し上げます。

嘉手納以南のＳＡＣＯ合意事項、基地の返還に関して、今推移と進捗を見守っている状況であります。さらに、玉城デニー知事が訪米をしております。その成果、内容等を注視して推進してまいりたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　市長、再質問していいですか。

具体的に、基地の整理縮小や負担軽減について、いつ頃働きかけをしたり、実現目標とかがあればお伺いしたいと思います。よろしくお願いします。

○議長（比嘉　直人）　市長。

○市長（中村　正人）　又吉法尚議員にお答えを申し上げます。

基地問題については、国同士の関係性だと思っております。ＳＡＣＯ合意、さらには知事の訪米、そういった中身を注視する必要性があると思います。時期に関しては、申し上げる立場にないということで御理解をお願いしたいと思います。

○議長（比嘉　直人）　又吉法尚議員。

○１８番　又吉　法尚議員　施政方針の中で、市長の目標がたくさんある中、こんなにも多くの基地を抱えるうるま市であります。基地関連については２行のみです。市民の安心・安全なまちづくりを目指しますとおっしゃるなら、日米両政府間で取り決めたことだから意見を述べる立場にはないというのではなくて……。

○議長（比嘉　直人）　以上で今定例会に通告のありました一般質問は全て終了しました。

休憩します。

休　憩（１６時０７分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１６時２５分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

以上で本日の日程は終了しました。

明日３月16日は事務整理のため、休会となっております。次回は、３月17日金曜日午前10時から会議を開きます。

本日は、これで散会します。

散　会（１６時２６分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１７番議員　　仲　程　　孝

１８番議員　　又　吉　法　尚

第167回うるま市議会（定例会）会議録
（10日目）

◎　令和５年３月17日（金）　　（１０時００分　開議）

◎　出席議員（30名）

１番	天願浩也　議員	16番	宮城一寿　議員
２番	高屋　優　議員	17番	仲程　孝　議員
３番	糸数昌宗　議員	18番	又吉法尚　議員
４番	伊盛サチ子　議員	19番	下門　勝　議員
５番	金城加奈栄　議員	20番	天願久史　議員
６番	国吉　亮　議員	21番	平良一雄　議員
７番	伊波良明　議員	22番	喜屋武　力　議員
８番	神田洋一　議員	23番	比嘉直人　議員
９番	真栄城　隆　議員	24番	國場正剛　議員
10番	真壁朝弘　議員	25番	大城　直　議員
11番	幸喜　勇　議員	26番	松田久男　議員
12番	玉元哉世　議員	27番	佐久田　悟　議員
13番	玉城政哉　議員	28番	兼本光治　議員
14番	池宮城善伸　議員	29番	藏根　武　議員
15番	伊波　洋　議員	30番	大屋政善　議員

◎　欠席議員（なし）

◎　事務局出席者

議会事務局長	知念義浩	調査広報係長	伊禮君人
議事課長	金城彰悟	議事係主査	伊藤　靖

◎　議事日程第10号

第１．会議録署名議員の指名
第２．議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算
第３．議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について
第４．議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例
第５．議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例
第６．議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例
第７．議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
第８．議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
第９．議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例
第10．議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例
第11．議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例
第12．議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）
第13．議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）
第14．議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）
第15．議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）
第16．議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）
第17．議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）
第18．議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算
第19．議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算
第20．議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算
第21．議案第15号　うるま市市道路線の認定について
第22．議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例
第23．議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算
第24．議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第25．議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第26．議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例
第27．議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例
第28．議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例
第29．議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例
第30．議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算
第31．議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算
第32．議案第33号　反訴の提起について
第33．議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例

第34．陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情
第35．発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例
第36．発議第４号　学校給食費無償化の早期実現を求める意見書
第37．閉会中の継続審査及び調査の申出について

◎　会議に付した事件
議事日程に同じ

○議長（比嘉　直人）　これより本日の会議を開きます。

本日の議事日程は、お手元に配付してあります議事日程第10号のとおりです。

日程第１．会議録署名議員の指名を行います。

本日の会議録署名議員は、会議規則第88条の規定により、下門勝議員、天願久史議員を指名します。

日程第２．議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算から日程第17．議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）までの16件を一括して議題とします。

総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　おはようございます。これより総務委員会委員長報告を行います。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第８号	令和５年度うるま市一般会計予算	原案可決
議案第17号	津堅辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第18号	うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例	原案可決
議案第19号	うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例	原案可決
議案第20号	うるま市情報公開条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第21号	うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第22号	うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第23号	うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第24号	うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第25号	うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第34号	あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）	原案可決
議案第35号	字の区域の変更について（浜漁港）	原案可決
議案第36号	あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）	原案可決
議案第37号	字の区域の変更について（比嘉漁港）	原案可決
議案第39号	あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）	原案可決
議案第40号	字の区域の変更について（中城湾港新港地区）	原案可決

続きまして、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算について。初めに、消防関連について、委員から「沖縄県消防指令センター全体更新等整備事業は、ほかの構成市町村にも関わってくるが、予算の負担についてはどのように取り扱うのか」との質疑があり、当局から「うるま市が事業の主体である幹事団体としてこの事業を進めていくことになる。予算の負担については、100％充当率の起債である緊急防災・減災事業債を活用し、交付税参入率が70％で、償還部分30％を各構成市町村で按分し、起債の支払いを行っていくことで、協議を進めていく」との答弁がありました。

次に、会計課関連について、委員から「会計管理費の備品購入費677万9,000円の内容について」質疑があり、当局から「庁舎内にある指定金融機関の窓口で支払う際に、紙幣と硬貨を分別し数えることができる新紙幣に対応した機械の購入費となっている。リースと購入を比較した場合、購入するほうが安価なため、令和５年度に購入することとしている」との答弁がありました。

次に、財務部関連について、委員から「納税課管理費の会計年度任用職員報酬1,932万8,000円について、職員体制はどうなっているのか」との質疑があり、当局から「徴収担当者３人、窓口対応担当者６人の計９人の会計年度任用職員で、シフト体制を組みながら対応していく予定である」との答弁がありました。

次に、企画部関連について、委員から「勝連城跡公園整備事業の予算概要について」質疑があり、当局から「初めに、手数料については、用地単価設定に伴う不動産鑑定士による意見書作成の手数料となっている。次に、委託料については、補償対象の建物におけるアスベストの含有調査業務や、そのほかＰＦＩ事業に係るアドバイザリー業務となっている。次に、工事請負費については、ユビタ池周辺は危険な箇所があるため、仮囲い工事を行うことになっている。次に、公有財産購入費については、約１万2,000平方メートルの用地取得となっており、補償、補填及び賠償金については、住宅及び工作物等を４件予定している」との答弁がありました。

また、委員から「事業完了時期はいつ頃か」との質疑があり、当局から「事業の完了については、令和12年度をめどにしており、その間、ＰＦＩ事業者を選定し、公民連携を行いながら整備を進めていく予定である」との答弁がありました。

次に、総務部関連について、委員から「軍用地料の収入３億6,045万3,000円について、具体的な場所はどこか」との質疑があり、当局から「石川地区に嘉手納弾薬庫地区、沖縄市に陸軍の貯油施設、勝連地区に海上自衛隊とホワイト・ビーチ、具志川地区に嘉手納弾薬庫地区、キャンプ・コートニー、キャンプ・マクトリアス、キャンプ瑞慶覧、陸軍貯油施設等となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数により、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

なお、他の常任委員会に分割付託されました当初予算につきましても、原案のとおり可決したとの報告を各常任委員長から受けております。

次に、議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更について、委員から「津堅辺地に係る総合整備計画を変更した理由について」質疑があり、当局から「当該事業は、沖縄県が実施しているかんがい排水事業となっており、市は辺地債を活用し負担金を支払っている。従来の計画では、平成25年度から令和６年度までの事業計画であったが、令和９年度まで延長されることとなり、それに伴って負担金についても3,443万6,000円に計画を変更することで、辺地債を活用し、その分を負担していく。また、計画を見直すに当たり、辺地度点数の変更も行っている」との答弁がありました。

また、委員から「事業についての市の対応は」との質疑があり、当局から「県事業となっているため、市としても、県に対し早期の事業完了を要請しているところである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例について、委員から「当該条例案が作成されるまでの手順について」質疑があり、当局から「令和３年に個人情報の保護に関する法律の改正があり、令和４年４月１日から事業者は改正法の適用を既に受けている状況にある。地方自治体においては、施行から２年の猶予があり、令和３年度から法改正について、国から指針やスケジュール等が示され、本市条例案の検討を行ってきた。また、１月にパブリックコメントも行ったが、市民からの意見はなく、１月23日に当該条例案を、うるま市情報公開・個人情報保護制度運営審議会へ諮問し、1月30日に答申を受け、今回の条例案を作成している」との答弁がありました。

また、委員から「市として、個人情報の取扱いや個人情報の保護について、しっかり対応することができるのか」との質疑があり、当局から「取扱いについては、職員に対し法律や条例の説明を含めた研修会やオンライン研修を庁内で行っている。次年度以降についても、個人情報の適切な運用を行うための研修会の実施やマニュアルの作成も取り組んでいく予定であり、市として個人情報の保護にしっかりと努めていきたい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数により、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例について、委員から「うるま市情報公開・個人情報保護制度運営審議会と、うるま市情報公開・個人情報保護審査会を統合する理由について」質疑があり、当局から「個人情報の外部提供については、これまで審議会に諮問し、答申を受け、判断を行っていたが、法律上は各自治体の判断ではなく法令に基づき判断することになるため、現行の審議会の役割が大きく見直されることになる。現行の審議会の一つの機能、役割が見直される中で、審議会と審査会を設置することは附属機関の運営上、効率的ではなく今後、効率化することが必要だと考えているため、統合して対応していきたい」との答弁がありました。

また、委員から「個人情報の外部提供は、全て法令や委員会に委ねるということか」との質疑があり、当局から「法律での規定事項や、また国の個人情報保護委員会が示す考え方があるので、その運用、解釈の中で、自治体が判断していくことになる。また、判断が難しい場合は、国の個人情報保護委員会に照会をかけて、技術的助言をもらい、自治体が判断することになるため、全てを委ねるということではなく、最終的には市が責任を持って個人情報の保護について判断していくことになっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数により、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例について、委員から「情報公開請求の具体的手順と公開方法について」質疑があり、当局から「情報公開条例については、市民に限らず誰もが情報公開請求できる制度であり、公開請求手続に基づいて、市は受理して、それが現行条例の中で全部公開できるのか、できないのかを判断していく。例えば、文書の中に個人情報が入っている場合は一部黒塗りを行い一部公開としたり、場合によっては全部非公開という判断を行うこともある」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数により、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「月額支給から日額支給に改正する理由について」質疑があり、当局から「日額支給へ改正する理由として、担当業務や期間に関係なく、

特殊勤務に従事すれば当該手当を支給することが可能となり、公平性が確保され応援体制が築きやすく、業務の効率化が期待できること。また、勤務実績にのっとった支給形態となり、どの業務に対し支給されたかが明確になることなどの理由が挙げられる」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「会計年度任用職員の期末手当の支給人数について」質疑があり、当局から「令和４年12月に期末手当を支給した人数は868人となっている」との答弁がありました。

また、委員から「報酬額によって、期末手当の支給額が変わってくると思うが、他市町村と比べ本市の報酬額はどのような状況なのか」との質疑があり、当局から「職種により報酬額は変わってくるが、他市町村と比較しても同水準の報酬額になっているものと考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例について、委員から「当該条例の改正により、業務内容や職員体制の変更等が出てくるのか」との質疑があり、当局から「今回の改正は、会議を所管する部署の名称が変わるための改正であり、当該条例の改正に伴う業務内容や職員体制の変更等はない」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例について、委員から「提案理由で総務省消防庁の通知とあるが、決まった基準があるのか。また、全国一律の内容となっているのか」との質疑があり、当局から「総務省消防庁から通知された消防団員の年報酬の基準額は、３万6,500円となっており、これは全国一律の内容となっている」との答弁がありました。

また、委員から「年間どのくらい団員が訓練や会議などの職務に従事しているのか」との質疑があり、当局から「今年度の実績になるが、年間訓練の延べ人数で約577人程度参加している。また災害、火災、救急などの対応は、災害等に約111人、各種会議・研修等に約89人、その他の業務として約314人が参加している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例について、委員から「うるま市消防協議会の設置に伴い、協議会の人選はどう考えているか」との質疑があり、当局から「人選としては、医師、自治会長連絡協議会会長や副会長、防災士、消防長や上位階級者であった消防職ＯＢなどを想定しており、10人以内の協議会を考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）及び議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）については関連があり、一括議題として審査を行ったため、一括して御報告します。

初めに、当局から「議案第34号に係るあらたに生じた土地は、本市が実施する浜漁港の漁村地域整備交付金事業において、公有水面埋立法に基づき埋立整備した箇所となっている。当該箇所は台風襲来時等における漁船の避難作業を改善するため、船揚場を拡張したものであり、既設船置場の拡張と合わせて、必要な面積を確保することで、漁業活動の作業効率化を図るものである。またそのほか、モズクをはじめとする水産物の陸揚作業を効率化するとともに、モズク種苗施設等を設置する漁港施設用地の造成を行い、モズク生産の充実強化を図るための整備を行っている。そして、そのあらたに生じた土地を議案第35号において勝

連浜に区域編入を行うものである」との概要説明を受けた後、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、議案第34号及び議案第35号につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）及び議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）については関連があり、一括議題として審査を行ったため、一括して御報告します。

初めに、当局から「議案第36号に係るあらたに生じた土地は、本市が実施する比嘉漁港の漁村地域整備交付金事業において、公有水面埋立法に基づき埋立整備した箇所となっている。当該箇所は漁船の避難係留するための護岸を整備するとともに、モズクをはじめとする水産物の陸揚作業や漁業活動の作業効率化を図るため、物揚場を整備する埋立てとなっている。そして、そのあらたに生じた土地を議案第37号において勝連比嘉に区域編入を行うものである」との概要説明を受けた後、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、議案第36号及び議案第37号につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）及び議案第40号字の区域の変更について（中城湾港新港地区）については関連があり、一括議題として審査を行ったため、一括して御報告します。

初めに、当局から「議案第39号に係るあらたに生じた土地は、内閣府沖縄総合事務局が実施する中城湾港新港地区の整備事業において、公有水面埋立法に基づき埋立整備した箇所である。当該箇所は埠頭用地及び護岸用地、また港湾内の道路用地となっている。そして、そのあらたに生じた土地を議案第40号において字州崎に区域編入を行うものである」との概要説明を受けたのち、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、議案第39号及び議案第40号につきましては、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

その中で、議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算については、分割付託となっております。これより議案第８号について各常任委員長へ委員会審査の報告を求めます。初めに、建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）　皆さん、おはようございます。建設委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算のうち、建設委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告いたします。

都市建設部関連について、委員から「都市計画総務費の第４回沖縄本島パーソントリップ調査について、どういった内容なのか」との質疑があり、当局から「出発地から到着地までをワントリップとして、人がどのような交通手段を選択するか調査するものであり、県と市町村が負担金を出し、県が調査を行う」との答弁がありました。

次に、委員から「総合交通戦略推進事業について内容の説明を」との質疑があり、当局から「新たな交通システム導入可能性調査を行うものであり、施設間連絡バスやデマンド型交通など様々な方法により、うるま市にとってベストな交通システムを模索するものである。公共交通機関を整備して交通空白地帯解消を目的としているが、波及効果として渋滞緩和も見込まれる」との答弁がありました。

水道部関連について、委員から「環境衛生費の災害時応急給水用資機材整備事業について内容の説明を」との質疑があり、当局から「災害時の応急給水用資機材として、非常用給水袋1,000個と非常用給水タンク２個を購入予定である。非常用給水袋については、耐用年数10年を目安に、年次的に継続して更新している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　教育福祉委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算のうち、教育福祉委員会へ分割付託されました関係分について、審査の経過及び結果を御報告いたします。

初めに、社会教育部関連について、委員から「小中学校水泳プール集約化事業調査業務委託料について、事業内容は」との質疑があり、当局から「現在、市内全ての小・中学校にプールが整備されているが、年間コストや使用頻度、プール管理に伴う先生方の負担軽減等を考慮した場合、民間プールの活用や集約化等を検討する必要があると考えた。県外先進地の事例等も参考にしながら、今後の学校プールの在り方を検討する必要があることから、その調査業務の費用として予算を計上している。調査結果を踏まえて、今後の事業計画を検討していきたい」との答弁がありました。

委員から「教育施設課プレハブ設置事業について、プレハブが必要な理由は」との質疑があり、当局から「これまで旧宮城中学校を学校修繕に係る倉庫として利用し、学校施設の解体時にドアや手洗い器、電気機器など、まだ使用可能な資機材をストックして、修繕に活用してきた。これまで資機材用倉庫として利用していた旧宮城中学校の解体に伴い、新たに倉庫が必要となったことから現在、城前小学校の仮設校舎としてリースで使用しているプレハブを３教室分ほど買い取り、倉庫として活用することを考えている。新品で購入するよりも、中古品として安価で整備することができるため、今回、それに対応する予算として計上している」との答弁がありました。

次に、学校教育部関連について、委員から「ＩＣＴを活用した特色ある学校づくり事業について、事業内容は」との質疑があり、当局から「彩橋小中学校、津堅小中学校、小規模校である与勝第二中学校、３校の児童・生徒を対象にした事業で、課外授業としてネット部活動を実施し、アニメーション作成やお笑い芸人との漫才作成、音楽制作等の活動を行っている。また、ＩＴリテラシーの育成を目的に、活動の成果をＳＮＳを活用して世界に向けて情報発信する取組も行っている」との答弁がありました。

委員から「教育相談体制整備事業について、スクールソーシャルワーカーの配置体制は」との質疑があり、当局から「令和４年度は、市で４人を雇用し、また、県から２人を派遣してもらい６人で対応したが、不十分との意見があった。令和５年度については、市の雇用として、津堅小中学校を除く全中学校区に１人ずつ、合計９人を配置して支援を行う予定で、既に人員は確保している」との答弁がありました。

次に、こども未来部関連について、委員から「支援対象児童等見守り強化事業業務委託料について、支援対象となっている児童の数は」との質疑があり、当局から「虐待防止の観点から、父子家庭など、子供の見守りが必要な約10世帯を対象に家庭を訪問し、弁当配達等を行いながら現状を確認して子供の見守りを強化する事業となっている。年間2,100食の配食を目標としており、世帯の状況に応じて月１回から４回の支援を行っている」との答弁がありました。

委員から「子育てＤＸ推進事業について、事業内容は」との質疑があり、当局から「令和５年度から実施する新規事業となっている。現在、妊娠の届出や小児の予防接種、乳児健診等は紙の帳票を利用しており、また健診や妊娠届出の予約は電話で対応している。「母子モ」アプリの機能を拡充し、予約受付や予防接種の予診票を電子化することで、保護者の負担軽減、利便性の向上を図ることを目的とした事業となっている」との答弁がありました。

委員から「子育て短期支援整備事業補助金3816万8,000円について」質疑があり、当局から「令和６年度から実施を予定しているショートステイ事業の施設整備費用として、今回予算を計上している。沖縄市内の児童養護施設の敷地内で新たに

整備する施設内に、うるま市分として２床を確保する予定となっており現在、沖縄県や沖縄市と調整をしながら進めているところである。財源については、国からの補助分が339万4,000円、市の負担分が42万4,000円となっている」との説明がありました。

次に、福祉部関連について、委員から「基幹相談支援センター運営業務業務委託料について」質疑があり、当局から「現在、基幹相談支援センターについては、市の職員が携わり直営で業務を行っている。基幹相談支援センターが市の相談支援業務をリーディングしないといけない立場であると認識している。今後、相談支援事業者へのアドバイス、相談機関との連携強化など、総合的及び専門的見地から相談支援体制を強化する必要があると考えた。民間へ委託することで継続した形でその役割を担うことができるため、令和６年度からの委託事業者による基幹相談支援センター運営業務開始に向け、令和５年度は、その準備業務を実施したいと考えており、予算を計上している」との答弁がありました。

委員から「生活保護扶助費について、保護人員の状況は」との質疑があり、当局から「令和４年４月時点が3,135人、令和５年１月末時点で3,273人となっており、138人の増加となっている」との答弁がありました。

また、委員から「就労により、保護廃止となった件数は」との質疑があり、当局から「令和３年度の保護廃止件数の実績が297件で、うち死亡や転出による廃止が214件、就労による収入の増加で廃止となった件数は11件となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが（後に、「予算の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で」に訂正）、本委員会に分割付託されました関係分については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　次に、市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　市民経済委員会委員長報告を行います。

議案第８号　令和５年度うるま市一般会計予算のうち、市民経済委員会に分割付託されました関係分について、審査の経過と結果を御報告申し上げます。

初めに、市民生活部関連について、委員から「歳出２款１項22目説明欄５、自治公民館Ｗｉ－Ｆｉ整備事業約1,000万円の事業内容は」との質疑があり、当局から「63自治会に対してＷｉ－Ｆｉ機器の購入代金、光回線の工事と初期費用の補助である。令和４年度から実施している事業で、今年度は63自治会中27自治会から申請書が上がっている」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出４款１項６目説明欄５、骨髄等移植ドナー助成事業105万円。大体どれくらいを想定して予算計上しているのか」との質疑があり、当局から「５人を見込んでいる。今年度は現時点でゼロ件、昨年度までは年間３件から４件程度の実績がある」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出４款１項８目説明欄３、自然環境再生事業の事業内容について」質疑があり、当局から「海中道路周辺海域の水質汚濁や悪臭を改善するために薬剤等を入れるなど、試行錯誤をしながら取り組んでいる」との答弁がありました。

次に、農業委員会関連について、委員から「歳出６款１項１目説明欄２、農地集積・集約化対策事業1,277万1,000円の事業内容について」質疑があり、当局から「農地の利用状況を調査し、遊休地や荒れている農地があった場合に、その地権者の方々にどのような意向があるかを確認後、売却や貸すことができる土地を地域農家や新規で就農したい方々へ紹介する事業となっている」との答弁がありました。

次に、農林水産部関連について、委員から「歳出６款１項３目説明欄３、農業用廃プラスチック処分助成事業について」質疑があり、当局から「農地から出てきた配管などの廃プラスチックが

放置されることによって、農地が荒れたりしないよう、処分費用を助成する事業である」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出６款３項３目説明欄２、水産業強化支援事業5,686万2,000円の事業内容について」質疑があり、当局から「令和４年度から進めているモズクの加工施設の建設費用が物価高騰及び資材高騰により費用不足が生じたため、今回新たに予算を計上している」との答弁がありました。

次に、経済産業部関連について、委員から「歳出２款１項６目説明欄31、ふるさと納税クラウドファンディング事業の事業内容について」質疑があり、当局から「クラウドファンディングを活用して、うるま市の特産品、商品開発等を行いたい事業者に対し、補助金を交付し支援する事業となっております」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出７款１項３目説明欄２、観光物産協会補助金の事業補助金と運営補助金について」質疑があり、当局から「事業補助金は、観光誘客プロモーション、ガイドマップ作製、観光ＰＲ動画・ＹｏｕＴｕｂｅの発信などである。運営補助金は、観光物産協会の運営の人件費・事務費などである」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本委員会に分割付託されました関係分につきましては、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま各委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例の３件に対して、討論の申出がありますので、初めに原案に反対の討論を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。それでは議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例について一括して反対の討論を行います。

社会全体のデジタル化に対応して、個人情報保護法制度の一元化、個人情報保護とデータ流通の両立・強化を図るため、個人情報の保護に関する法律が改正をされました。これまで自治体が先行してつくって運用してきたうるま市個人情報保護条例を廃止し、国基準の全国共通ルールを規定し、運用されることになります。現行のうるま市個人情報保護条例は、個人の権利・利益の保護を基本とした目的に対し、改正条例案はデジタル社会の進展、個人情報の利活用と保護とされております。自治体が保有する個人情報は公権力を行使して、取得をしたり、申請・届出に伴い、義務として提出をされております。情報は多岐にわたることや膨大な情報量となっており、自治体は民間より厳格に個人情報の保護に努めてまいりました。しかし、改正後は行政保有の個人情報データ活用を国の成長戦略に位置づけ、民間企業に提供する仕組みづくりが図られることから、市民の個人情報が守られるのか。プライバシーが侵害されるなど、市民に影響を及ぼすことも考えられます。さらに個人情報保護法による共通ルール化の最大の目的は……。休憩お願いします。

○議長（比嘉　直人）　休憩します。

休　憩（１０時４９分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１０時４９分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　匿名加工情報制度が導入され、情報連携を自治体に行わせることも想定をされていることから、加工されたことで非個人情報と扱われ、そのため匿名加工情報が本人の同意を得ず第三者への提供、目的外利用が可能となり、個人情報が外部に持ち出される。匿名加工したとしても個人の尊厳や基本的人権が守られる

保障はありません。運用に関することも不透明な部分が残されております。個人情報保護関連条例は個人の人格尊重の理念の下で慎重に取り扱われるべきものであります。よって、議案第18号、議案第19号、議案第20号に対しての一括での反対の討論といたします。各議員の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。天願浩也議員。

○１番　天願　浩也議員　議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例に賛成の立場から一括して討論を行います。

まず、議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例は、令和３年に改正された個人情報の保護に関する法律が令和５年４月から施行されることに伴い、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例の制定及びうるま市個人情報保護条例の廃止を行うとともに、本市の関係条例の一部を改正する必要があり、提案されたものであります。今回の法改正は、デジタル通信環境の発展と社会生活におけるデジタル化の浸透に伴い、個人情報が利活用され、生活の利便性が向上しておりますが、それと同時に個人情報の保護を行う観点から国や地方公共団体、民間事業者等に対し別々の法令で運用してきた制度を個人情報の保護に関する法律に一本化し、官や民、そして地域を超えて同じルールにより運用を図る観点から改正されたものであります。議案第18号で提案されている条例は、改正法から委任を受けた事項を中心に第３条で個人情報取扱事務登録簿、第４条で不開示情報、第５条から第９条までは開示請求の手続等、第10条でうるま市情報公開・個人情報保護審査会への諮問などとなっており、附則で新条例の施行日を規定するほか、現行のうるま市個人情報保護条例の廃止、さらには公の施設に係る個人情報の取扱いについて関係条例の一部を改正するものであります。

令和５年度からの個人情報保護制度は個人情報の保護に関する法律を柱に、本市が制定するうるま市個人情報の保護に関する法律施行条例が一体となって運用されることになり、これまで本市で運用してきた制度の基本指針である収集、記録、利用、提供等の制限、個人参加、適正管理、責任の明確化は引き継がれることとなり、法改正や条例の整備によって制度は後退するものではなく、発展するものであります。要するに法律の改正に伴い、本市においても条例をしっかり整備しなければならないのです。よって、議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例に賛成するものであります。

次に、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例は、個人情報保護及び情報公開において、個人情報の保護に関する法律をはじめ、うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例、さらにはうるま市情報公開条例に基づき制度運営に関することや法に基づく専門的な意見の聴取、また不服申立てに係る審査を行うために設置する重要な附属機関であります。議案第19号の条例は附属機関を設置する趣旨や担当する所掌事項、委員の構成や調査審議等の手続など基本的な事項を定めるものであります。本審査会は市民の権利を守る観点からも必要不可欠であるため、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例に賛成するものであります。

次に、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例は、個人情報の保護に関する法律の施行に伴い、うるま市情報公開条例で現行のうるま市個人情報保護条例を引用している箇所について改正法に改めるほか、個人情報の保護の観点から職務遂行に係る場合であっても、公務員の氏名を公開することで当該個人の権利・利益を不当に害するおそれがある場合は、公務員の氏名を非公開とする規定に改正。さらには公文書の公開請求において、その存否を明らかにするだけで非公開として保護される個人情報の権利・利益を害するおそれが生じる場合は、その請求を拒否することができるよう規定を改正するものであります。

議案第20号は法改正や関係条例の整備に伴い、規定の整合性を図るほか、個人情報の保護を一層強化するものであることから議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例に賛成するものであります。

議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ賛成討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第８号令和５年度うるま市一般会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議あり」と言う者あり）

異議がありますので、採決は起立により行います。

本案は委員長報告のとおり、決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第17号　津堅辺地に係る総合整備計画の変更についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第18号　うるま市個人情報の保護に関する法律施行条例を採決します。

採決は起立により行います。本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第19号　うるま市情報公開・個人情報保護審査会条例を採決します。

採決は起立により行います。本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第20号　うるま市情報公開条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は起立により行います。本案は原案のとおり決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第21号　うるま市職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第22号　うるま市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第23号　うるま市雇用対策協議会条例及びうるま市行政不服審査会条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第24号　うるま市消防団員の定員、任免、服務等に関する条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のと

おり可決されました。

次に、議案第25号　うるま市附属機関設置条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第34号　あらたに生じた土地の確認について（浜漁港）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第35号　字の区域の変更について（浜漁港）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第36号　あらたに生じた土地の確認について（比嘉漁港）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第37号　字の区域の変更について（比嘉漁港）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第39号　あらたに生じた土地の確認について（中城湾港新港地区）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第40号　字の区域の変更について（中城湾港新港地区）を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

暫時休憩します。

休　憩（１１時０６分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１１時２０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

教育福祉委員長より発言訂正の申出がありますので、それを許します。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）　先ほど報告しました議案第８号の教育福祉委員会の審査報告の中で「採決の際に委員一人の退席がありましたが」と報告しましたが、正しくは「予算の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で」です。訂正いたします。誠にすみませんでした。

○議長（比嘉　直人）　日程第18．議案第12号令和５年度うるま市水道事業会計予算から日程第22．議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例までの５件を一括して議題とします。

建設委員長へ委員会審査の報告を求めます。真栄城隆建設委員長。

○建設委員長（真栄城　隆）

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第12号	令和５年度うるま市水道事業会計予算	原案可決
議案第13号	令和５年度うるま市下水道事業会計予算	原案可決
議案第14号	令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
議案第15号	うるま市市道路線の認定について	原案可決
議案第26号	中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果を御報告いたします。

初めに、議案第12号　令和５年度うるま市水道事業会計予算について、委員から「当市の現状として、戸数は増加しているが総配水量は減少しているのか」との質疑があり、当局から「まず給水戸数は伸びているが、有収水量は家庭用減少の影響で約１％減っている。総配水量については県から購入している分になるが、漏水量が減少したため総配水量自体も減少した」との答弁がありました。

また、委員から「収益的支出のうち、業務費が前年度より増額となっている要因は戸数の増加によるものか」との質疑があり、当局から「令和５年度に口座振替サービスのデータ送受信回線の変更に伴い、手数料が追加になったことと、コンビニ収納が増加傾向にあることが増額の要因である」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

続きまして、議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算について、委員から「スカム・し渣等処分委託料について説明を。また産業廃棄物処分委託料とは別なのか」との質疑があり、当局から「下水処理施設において処理できない髪の毛や油、汚泥の塊や夾雑物を取り分け、乾燥させて産業廃棄物として処分の委託を行っている。産業廃棄物処分委託料は施設内修繕、解体などにより生じた廃棄物を処分するための委託料であるため、別となっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

続きまして、議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算について、委員から「津堅島農業集落排水効果促進事業について説明を」との質疑があり、当局から「この事業は接続促進を図るために、くみ取り式トイレ及び単独処理浄化槽からの切替工事に対して15万円、合併処理浄化槽に関しては７万5,000円の補助金交付を行うものである」との答弁がありました。

また、関連して委員から「令和４年度は補助金交付実績がないとのことだが、接続切替えを促すために、島民への案内は何か行っているのか」との質疑があり、当局から「昨年はコロナ禍であるため時期を見計らいながら、チラシ配りの戸別訪問や、ホームページ・広報紙への掲載、フェリーターミナル待合所・公民館への補助金案内ポスター掲示などを行った」との答弁がありました。さらに関連して委員から「例えば効果的な案内の方法として、学校での出前講座として子供たちに啓蒙活動等ができないか」との質疑があり、当局から「以前より本島内の小学校４年生に対して、出前講座を行っている。今後、津堅小中学校への実施に向けて検討したい」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

続きまして、議案第15号　うるま市市道路線の認定について、委員から「市へ道路を移管するに当たって、満たすべき基準などはあるのか」との質疑があり、当局から「うるま市市道の認定基準に関する規程があり、市道の構造条件として、道路の幅員は原則として４メートル以上とする。道路の交差箇所は、車両の通行に支障がない程度の角切りがあること。道路の縦断勾配は原則として８％以内であることなどの条件がある」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

続きまして、議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、本案は特段問題とするところなく、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま建設委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第12号令和５年度うるま市水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第13号　令和５年度うるま市下水道事業会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第14号　令和５年度うるま市農業集落排水事業特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第15号　うるま市市道路線の認定についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第26号　中部広域都市計画事業安慶名土地区画整理事業施行条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第23．議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算から日程第29．議案第32号うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例までの７件を一括して議題とします。

教育福祉委員長へ委員会審査の報告を求めます。幸喜勇教育福祉委員長。

○教育福祉委員長（幸喜　勇）

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第11号	令和５年度うるま市介護保険特別会計予算	原案可決
議案第27号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第28号	うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第29号	うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第30号	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	原案可決
議案第31号	うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案第32号	うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例	原案可決

続きまして、審査の経過と結果について、御報告いたします。

初めに、議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算について、委員から「介護保険保険者努力支援交付金について」質疑があり、当局から「市が実施する介護予防事業の取組を国が重点的に評価し、その成果等を基に財政的インセンティブとして交付される交付金となっている」との答弁がありました。

委員から「介護保険滞納管理システム改修委託料について」質疑があり、当局から「滞納者等の財産確認を行う際、預金確認については現在、各金融機関に文書等で依頼して行っている。現在使用しているシステムを改修することで預金情報と連携ができるようになるため、その費用として今回、予算を計上している」との答弁がありました。

また、委員から「預金情報との連携とあったが、本人の同意は必要なのか」との質疑があり、当局から「滞納者の財産調査に関しては、介護保険法及び税法に基づいて本人の同意なく行うことができることとなっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、委員から「条例改正に関する説明資料の中で、安全計画の策定や研修及び訓練の定期的な実施について記述があるが、計画策定と研修、訓練の実施時間に取り決めがあるのか」との質疑があり、当局から「安全計画や研修、訓練の実施について、各学童クラブが行うことになる。研修や訓練の時間については、具体的に示されていない。令和５年度は努力義務となっており、令和６年度からの義務化に向け、保育士の資格を持った支援員が学童クラブを巡回し、計画策定や研修、訓練の実施についても、国からの示される基準に沿って支援していきたいと考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、慎重

に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について、委員から「条例改正に関する説明資料の中で、安全計画の策定について記述があるが、具体的な内容は」との質疑があり、当局から「幼稚園及び認定こども園以外の児童福祉施設については、安全計画の策定義務がなく各施設が任意で行ってきた。小規模保育事業所や事業所内保育事業が市内18か所ほどあり、その施設に対して義務づけするための条例改正となっている。その他の私立保育所については、沖縄県の条例改正に基づいて変更される予定となっている」との答弁がありました。

また、委員から「衛生管理に関する研修を実施するとあるが、対象者は」との質疑があり、当局から「家庭的保育事業所内で働く全ての職員に対して実施することとなっており、少なくとも年１回の実施は必要であると考えている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例について、当局から「今回の条例制定については、国の法律の施行に伴うもので、うるま市では学校教育法と子ども・子育て支援法が関係している。それに関連して改正が必要な条例をまとめて整理するため、今回提案している。内容については、条項の新設や削除により条ずれ等が生じたため、それを改正するものとなっている」との説明がありました。

慎重に審査した結果、採決の際に委員一人の退席がありましたが、本案については、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、議案の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例について、委員から「条例改正に関連して、どのような事項を市長が管理していくのか」との質疑があり、当局から「学校における体育に関すること以外のスポーツに関する分野については、令和５年度から市長が管理することになる。そのため、関連する条例についても改正が必要となったため、今回提案している。令和４年度までは教育委員会が予算を組んで、経済産業部が補助執行していたが、令和５年度からは、学校における体育に関することを除くスポーツに関する業務を市長部局へ移行するものであり、それに関連する予算については、令和５年度は、教育費として予算を編成しているが、予算執行については直接、市長部局で行うこととなっている」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、議案の内容に異議があり、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま教育福祉委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算に討論の申出がありますので、初めに原案に反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算について、歳出、介護保険滞納管理・事務処理システム改修委託料、本年度予算382万7,000円について。預金等照合システム導入に対する反対討論を行います。介護保険事務処理システム内容では、法改正に伴う特定個人情報データをこれまでは滞納者に対して、預金照合依頼書を銀行に依頼していた事務処理を行っていましたが、現在

は国からも示されておりませんが、今後は依頼書なし、本人の同意なしでも行政と銀行が滞納者の口座有無と残高照合できるシステム改良に変わります。介護保険の第１号被保険者と第２号被保険者で分類され、第１号被保険者は65歳以上の方が支払う介護保険料は年金を年額18万円以上受給している場合は、年金から強制的に天引きされますが、第２号被保険者は40歳以上65歳未満の方が介護保険料を支払うことになります。低所得者、低年金者からすると物価高騰によって厳しい状況の中、生活を余儀なくされ、食料などを切り詰めて生活をしなくてはなりません。また、高年齢者からすると、デジタルによる口座照合システム説明も分からないまま、理解しないまま進めていいのでしょうか。預金等を同意なしのシステム改良を推し進めるものであり、導入されることによって、窓口相談等を含め、滞納者への財産差押えなどにつながらないか、今後どのような事務的対応になるのか、見えない状況で導入することに対しては、反対します。以上、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。神田洋一議員。

○８番　神田　洋一議員　皆さん、こんにちは。議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算に賛成の立場から討論を行います。

令和５年度うるま市介護保険特別会計予算は、歳入歳出それぞれ114億3,084万9,000円で、前年度比3.2％の増となっております。本予算では歳出において、人件費、諸事務経費、次期介護保険事業計画策定費、給付費、地域支援事業費などが盛り込まれております。そして、これらの財源として、歳入においてうるま市介護保険条例に定める介護保険料、介護保険法など制度に基づいた負担割合により国庫支出金、県支出金、支払基金交付金、一般会計繰入金、また財源調整のための基金繰入金などが計上されております。令和５年度は、第８期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の最終年度に当たり、計上された経費は介護保険事業を適正に運営するとともに、地域包括支援センターの機能強化や介護予防事業の拡充など第８期計画の諸施策を推進し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるようにするためのものであります。介護を必要とする高齢者が年々増加している中、高齢者の皆様が安心してサービスを受けられるよう、介護保険制度の果たす役割はますます高まっていくことが明らかであります。うるま市の高齢者人口は２万9,000人、要介護認定者数は5,500人でございます。皆様も御存じのように本予算が可決されなければ介護を必要とする方々の介護保険サービスや介護にならないための介護予防事業などが執行できなくなり、高齢者のみならずその家族、ひいては介護保険サービスに従事する従業員など、多くの方々に場合によっては、命に関わるほどの著しい弊害が生じることとなります。介護保険事業は制度にのっとった適正な予算計上に基づき、安定的に運営していく必要があり、欠かすことができない重要な予算であります。要するに高齢者の皆様が安心してサービスを受けるための大切な予算なのです。よって、議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算に賛成するものであります。今後も本市の介護保険制度が持続可能な制度として運営され、介護予防や保険給付の適正化、保険料収納率の向上、そして制度の周知、啓発に努めるなど、当局にはより一層の運営努力を求め、私の賛成討論といたします。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げます。

○議長（比嘉　直人）　次に、議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例に討論の申出がありますので、討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例について、反対の立場で討論を行います。

令和５年度施政方針において、津堅幼稚園を除く全ての公立幼稚園が幼保連携型認定こども園に移行するとされています。提案理由では、うるま市立具志川幼稚園及びうるま市立南原幼稚園を公私連携幼保連携型認定こども園に移行することに伴う条例改正との提案理由となっています。うる

ま市公私連携幼保連携型認定こども園の設置要件等に関する取扱規程においても公私連携幼保連携型認定こども園の設置要件、借地権の設定及び一時金の取扱い等について、必要な事項を定めるものとする規定であります。幼稚園の保護者への保育料が所得の階層ごとに設定されていますが、公私連携幼保連携型認定こども園になると実費負担や上乗せ利用料が生じてしまいます。また、公立としての役割がなくなってしまいます。よって、反対討論といたします。以上、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例に討論の申出がありますので、討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例について、反対の立場で討論を行います。

提案理由では、スポーツに関する事務（学校における体育に関することを除く。）を、市長が管理し、及び執行することに伴い、当該条例を改正する必要があり提案するとのことでありますが、現在のうるま市スポーツ推進審議会条例については、スポーツ基本法（平成23年法律第78号）第31条の規定に基づき必要な事項を定め、審議会はうるま市教育委員会の諮問に応じて、スポーツ推進に関する重要事項を調査審議し、委員の定数は10人以内とし市長の意見を聴いて教育委員会が委嘱しています。うるま市立体育施設条例については、体育に関する施設を一般公衆の利用に供することにより市民の体育・スポーツ等の振興を図るため、管理については、教育委員会が管理でしたが、令和４年12月定例会において、議案第104号　うるま市部設置条例の一部を改正する条例、議案第85号　うるま市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例第２条において、スポーツに関すること（学校における体育に関することを除く。）は、市長が管理し、及び執行することについては、12月定例会での条例改正に伴い、今回はスポーツに関する事務の職務権限を市長へ移行するとの規定について、前回の議案第104号、議案第85号と関連する内容であるため、同様に反対する立場として討論を終わります。以上、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第11号　令和５年度うるま市介護保険特別会計予算を採決します。

採決は起立により行います。

本案は原案のとおり、決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第27号　うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第28号　うるま市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第29号　うるま市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のと

おり可決されました。

休憩します。

休　憩（１２時００分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時００分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第30号　こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１２時０１分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１２時０１分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

次に、議案第31号　うるま市立学校設置条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は起立により行います。

本案は原案のとおり、決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

次に、議案第32号　うるま市スポーツ推進審議会条例及びうるま市立体育施設条例の一部を改正する条例を採決します。

採決は起立により行います。

本案は原案のとおり、決定することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は可決されました。

午前の日程をこの程度にとどめ、午後１時30分より会議を開きます。暫時休憩します。

休　憩（１２時０２分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時３０分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第30．議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算から日程第33．議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例までの４件を一括して議題とします。

市民経済委員長へ委員会審査の報告を求めます。兼本光治市民経済委員長。

○市民経済委員長（兼本　光治）　それでは始めたいと思います。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

委　員　会　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第110条の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
議案第９号	令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算	原案可決
議案第10号	令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
議案第33号	反訴の提起について	原案可決
議案第38号	うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例	原案可決

引き続き、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

議案第９号　令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算について、委員から「歳出１款４項１目説明欄１、収納率向上特別対策事業費約5,200万円の事業内容は」との質疑があり、当局から「収納率向上のための取組として、納税の相談・指導を行う会計年度任用職員を19人任用している」との答弁がありました。

次に、委員から「歳出２款４項１目説明欄１、出産育児一時金１億1,750万円は何件を想定しているか」との質疑があり、当局から「今回は250件を想定している」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第33号　反訴の提起について、委員から「反訴の内容について把握しているか」との質疑があり、当局から「まだ当事者になっていないので把握できていない」との答弁がありました。

次に、委員から「今回の議案が否決された場合には、どんなことが考えられるか」との質疑があり、当局から「裁判法上は自動的に当事者になる。否決されようが、本来であれば当事者になる必要がある。議会に対して真摯に説明し、承認を得た上で進めるため今回議案として提出した」との答弁がありました。

慎重に審査した結果、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

次に、議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例について、慎重に審査した結果、特段問題とするところなく、本案は原案のとおり可決すべきものと決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま市民経済委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。ただいまのところ質疑の通告がありません。質疑なしと認め、質疑を終結します。

これより討論に入ります。ただいまのところ討論の申出がありません。討論なしと認め、討論を終結します。

これより採決に入ります。初めに、議案第９号令和５年度うるま市国民健康保険特別会計予算を

採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第10号　令和５年度うるま市後期高齢者医療特別会計予算を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第33号　反訴の提起についてを採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

次に、議案第38号　うるま市国民健康保険条例の一部を改正する条例を採決します。

本案に対する委員長の報告は、原案可決です。本案は、委員長報告のとおり決定することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、本案は原案のとおり可決されました。

日程第34．陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情を議題とします。

総務委員長へ委員会審査の報告を求めます。伊波良明総務委員長。

○総務委員長（伊波　良明）　では、これより総務委員会委員長報告を行います。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

陳　情　審　査　報　告　書

本委員会に付託の事件は、審査の結果、下記のとおり決定したので、うるま市議会会議規則第143条第１項の規定により報告します。

記

事件の番号	件　　名	審査結果
陳情第10号	『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情	趣旨採択

続きまして、審査の経過と結果について、御報告申し上げます。

陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情について、本陳情は、うるま市と基地（平成22年３月）の続編発行と、続編発行に当たってはうるま市の主な基地被害状況を精査するよう求める内容となっております。初めに、陳情審査の参考とするため、関連する執行部の出席を求め意見の聴取を行いました。その中で委員から「平成22年以降、うるま市と基地が改訂されていないが、市はどう考えているのか」との質問があり、当局から「現在、改訂に向けて資料収集や事実関係の確認、またその間に起こった事件・事故等を取りまとめている。次年度の早いうちに改訂できるよう取り組んでいる」との説明がありました。執行部からの意見聴取を行い、その内容を踏まえ、委員会では「うるま市と基地は、重要な資料であり、改訂は必要だと考えている。執行部も現在、改訂に向け進めている状況もあるため、採択としたい」との意見や「陳情理由を見ると、一部偏った表現や意見が見られ、疑義が残る部分がある。陳情理由全てに賛同はできないが、続編を発行してほしいという趣旨については賛同できるため、趣旨採択としたい」との意見がありました。

慎重に審査した結果、本陳情の願意に対し、採択と趣旨採択とで意見が分かれたため、挙手による採決に付したところ、賛成多数で、本陳情は趣旨採択とすることに決しております。

○議長（比嘉　直人）　ただいま総務委員長の報告が終わりました。

これより委員長報告に対する質疑に入ります。質疑の通告がありませんので、質疑を終結します。

これより討論に入ります。討論の申出がありますので、討論を許します。伊盛サチ子議員。

○４番　伊盛　サチ子議員　皆さん、こんにちは。それでは、陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情の趣旨採択に反対の討論を行います。

うるま市と基地の続編発行を求めるものとなっております。当初の発行は合併１年後の平成18年、そして平成22年３月には続編が発行されてきたわけですけれども、もう既に12年が経過をしており、長年の空欄が埋められずにあることや、うるま市の基地被害状況等の精査の必要性があること、さらにうるま市と基地の冊子は唯一うるま市の基地の現状などの把握、理解する上で貴重な資料本として活用されているものであります。先ほども委員長からの報告がありました。当局も次年度の早いうちに改訂できるよう取り組んでいくとの説明もございました。この発行作業に向けては、着実に動き出しているというのが現状であり、採択にすべき陳情内容であります。よって、趣旨採択については、反対の立場として、討論を終わります。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより陳情第10号　『うるま市と基地』（平成22年３月）に関する陳情を採決します。

採決は起立により行います。

本案は、委員長報告のとおり、趣旨採択とすることに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本陳情は委員長報告のとおり、趣旨採択とすることに決定しました。

日程第35．発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例を議題とします。

これより討論に入ります。討論の申出がありますので、初めに、原案に反対の討論を許します。金城加奈栄議員。

○５番　金城　加奈栄議員　皆さん、こんにちは。発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例について、反対の立場で討論を行います。

2021年度５月デジタル関係法の一環である個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、個人情報保護が統合され、全国共通ルールとして適用されることになります。議会はその適用対象から除外されるため、新たな条例を制定するものであります。条例案は全国市議会議長会が作成し、それを適用するものでありますが、国は個人情報保護法改正に伴い、全国共通ルールとして、地方が積み上げた個人情報保護条例を一律、国の枠組みに取

り組む仕組みづくりを進めるためであり、地方自治の権限の侵害につながっていくことになります。また、今回の条例第16条には、匿名加工情報の取扱いに係る義務を課していることであります。匿名加工情報は行政が保有する個人情報を本人の同意もなく、目的外利用、外部提供等につながるものであります。議会の持つ個人情報（請願署名、傍聴名簿）など議会でのその保護運用の対応が求められることになります。議会は共通ルール化の適用対象から除外されるにもかかわらず匿名加工情報を議会条例の条文に加え、定めていることは改正法に関わっていることを示すものであります。

仮名加工情報の取扱いに係る義務第15条、議会は、法令に基づく場合を除くほか、仮名加工情報（個人情報であるものを除く。以下この条及び第49条において同じ。）を第三者（当該仮名加工情報の取扱いの委託を受けた者を除く。）に提供してはならないとなっているが、一方では委託を受けた者は除くとなっており、まさに個人情報保護は守れません。市民の不利益につながるおそれがあり、慎重に判断しなければなりません。よって、発議第３号については、反対の討論といたします。以上、議員各位の御賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　次に、原案に賛成の討論を許します。真栄城隆議員。

○９番　真栄城　隆議員　皆さん、こんにちは。発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例に賛成の立場から討論を行います。

議会が保有する個人情報とは、議会に関係のある市民の住所や氏名、電話番号、同じく退職された議員の情報などの個人を識別できる情報であります。これまで議会の保有する個人情報を含む公文書はうるま市個人情報保護条例の適用の範囲内にありました。しかしながら、個人情報の保護に関する法律が令和５年４月から施行されることに伴い、うるま市個人情報保護条例は令和５年３月末を持って廃止となります。新たに施行される個人情報の保護に関する法律では、議会は法律の適用範囲から除外されており、議会独自の新たな条例等を制定しなければ議会の保有する個人情報を保護することができません。今回、議会が制定する条例案については、個人情報の取得及び利用に関する事項、保管に関する事項、提供に関する事項、開示請求等に関する事項の構成となっており、その内容につきましては、保有する個人情報を保護する立場から市民の不利益とならないよう個人情報に関する適正な取扱いを確保する基本的な事項を定めるものとして作成しております。よって、発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例に賛成するものであります。議員諸賢の御賛同をお願い申し上げ、賛成討論といたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で討論を終結します。

これより採決に入ります。採決は起立により行います。

発議第３号　うるま市議会の個人情報の保護に関する条例に賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

休憩します。

休　憩（１３時５３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１３時５４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第36．発議第４号　学校給食費無償化の早期実現を求める意見書を議題とします。

提出者の説明を求めます。大城直議員。

○２５番　大城　直議員　皆さん、こんにちは。

発議第４号

学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

上記の議案を別紙のとおり、うるま市議会会議規則第14条の規定により提出します。

提出者　うるま市議会議員　大　城　　直

賛成者　うるま市議会議員　喜屋武　　力

伊　波　良　明

仲　程　　孝

大　屋　政　善

伊　盛　サチ子

松　田　久　男

提案理由

沖縄県内の子育て世帯等の平均年収は低く、また子どもの貧困率の高い沖縄県においては、子育て支援策の充実がとても重要となることから、経済的負担となる学校給食費無償化の早期実現を強く要請するため提案する。

学校給食費無償化の早期実現を求める意見書

日本国憲法は第26条で「すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする」とあり、学校教育法は第６条で「学校においては、授業料を徴収することができる。ただし、国立又は公立の小学校及び中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部及び中学部における義務教育については、これを徴収することができない」と定めている。

また、学校給食については、学校給食法第１条で「食育の推進」を規定しており、第２条に定める学校給食の７つの目標達成に向け、教育活動の一環として、学校給食を通じた「食育」が行われ、その意義は大きく、学校教育の根幹となっている。

学校給食の経費負担については、実施に必要な施設及び設備に要する経費とその運営に要する経費は、設置者の負担と位置づけられているが、それ以外の経費は保護者の負担となっている。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響やウクライナ情勢の長期化、円安等による相次ぐ物価高騰が家計を直撃している。経済状況の悪化及び物価高騰は、子育て家庭（世帯）に対し、経済面のみならず教育面においても深刻な影響を及ぼしている。

この状況に鑑み、うるま市においては、令和４年度に地方創生臨時交付金事業を活用し、学校給食食材支援事業として高騰した給食食材費を補助することで、給食費の値上げを行わず、子育て家庭（世帯）への支援を実施した。また令和５年度は、一般財源を充当し、市単独事業として継続する予定ではあるが、恒久的に事業を実施していくには財政的負担が大きく、財源の確保に苦慮しているところである。

そのような中、玉城知事の掲げる「学校給食費無償化」の公約は、まさに子育て家庭（世帯）の切実な願いであり、早期の実現に大きな期待を寄せている。

よって、うるま市議会は、子育て支援に地域間格差が生じる事なく、かつ安定した学校給食が受けられるよう、沖縄県の制度として学校給食費無償化の早期実現を強く要請する。

記

１．国による全国一律無償化が実現するまでの間、沖縄県の制度として、県内市町村一律無償化を早期に実現すること。
２．地域間格差が生じる事がないように、学校給食費の全国一律無償化の実現を国会及び政府に強く要請すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和５年３月17日

沖縄県うるま市議会

あて先
沖縄県知事

議員諸賢の賛同をよろしくお願いいたします。

○議長（比嘉　直人）　以上で提出者の説明は終わりました。

お諮りします。ただいま議題となっております案件については、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入りたいと思いますが、これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、質疑、委員会付託及び討論を省略し、直ちに採決に入ることに決定しました。

これより採決に入ります。採決は起立により行います。

発議第４号　学校給食費無償化の早期実現を求める意見書に賛成の議員の起立を求めます。

（起立全員）

起立全員です。よって、本案は原案のとおり可決されました。

なお、宛先につきましては、沖縄県知事へ送付することといたします。

休憩します。

休　憩（１４時０３分）

～～～～～～～～～～～～～～～～～～～～

再　開（１４時０４分）

○議長（比嘉　直人）　再開します。

日程第37．閉会中の継続審査及び調査の申出についてを議題とします。

まず建設、教育福祉、市民経済委員会の委員長、議会運営委員長及び議会広報、基地対策特別委員会の委員長から、地方自治法第109条第８項及び会議規則第111条の規定により、お手元に配付してありますとおり閉会中の継続審査及び調査の申出があります。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

建　設　委　員　会
委員長　真栄城　隆

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

陳情第７号　うるま市印刷物入札制度改善に関する陳情

陳情第８号　公契約条例の制定を求める陳情

陳情第11号　公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書

都市建設部及び水道部の所管に属する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

教育福祉委員会
委員長　幸喜　勇

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　陳情第６号　「不登校児童生徒に対して多様な学習機会の確保のための経済的支援制度の確立を求める意見書」の採択を求める陳情書
　福祉部、こども未来部及び教育委員会の所管に属する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

市民経済委員会
委員長　兼本　光治

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　陳情第９号　公共・民間施設へのＺＥＢ導入及び住宅へのＺＥＨ導入等に関する陳情書
　市民生活部、経済産業部、農林水産部及び農業委員会の所管に属する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会運営委員会
委員長　大城　直

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
　議会の運営に関する事項
　議会の会議規則、委員会に関する条例等に関する事項
　議長の諮問に関する事項

２．理由
　これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

議会広報特別委員会
委員長　平良　一雄

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
議会の広報（ホームページ、ＳＮＳを活用した情報発信等）に関すること。
議会だよりの編集及び発行に関すること。

２．理由
これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

基地対策特別委員会
委員長　藏根　武

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項
基地提供施設の整理、縮小、返還及び跡地利用に関すること。
基地周辺における生活環境及び安全対策に関すること。

その他、基地に関すること。

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

お諮りします。各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、各委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

次に、総務委員会の委員長から地方自治法第109条第８項及び会議規則第111条の規定により、お手元に配付してありますとおり、閉会中の継続審査及び調査の申出があります。

令和５年３月17日

うるま市議会議長　比嘉　直人　様

総　務　委　員　会
委員長　伊波　良明

閉会中の継続審査及び調査の申出について

本委員会は下記事件について、閉会中もなお継続審査及び調査を要するものと決定したので、うるま市議会会議規則第111条の規定により申し出ます。

記

１．事項

請願第２号　陸上自衛隊勝連分屯地へのミサイル配備について防衛省、沖縄防衛局に住民説明会を求める請願

総務部、企画部、財務部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項

２．理由

これらの事項は重要な事項であるので、閉会中もなお継続して審査及び調査する必要がある。

お諮りします。まず総務部、企画部、財務部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項については、総務委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、総務部、企画部、

財務部、会計課、消防本部、選挙管理委員会及び監査委員の所管に属する事項並びに他の委員会の所管に属しない事項については、総務委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

次に、請願第２号の採決については、起立により行います。

なお、起立しない議員は反対とみなします。

請願第２号については、総務委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに賛成の議員の起立を求めます。

（起立多数）

起立多数です。よって、請願第２号については、総務委員長からの申出のとおり、閉会中の継続審査及び調査に付することに決定しました。

この際、諸般の報告を行います。

まず、陳情の付託替えについてであります。現在、建設委員会に付託しております陳情第７号うるま市印刷物入札制度改善に関する陳情と陳情第８号　公契約条例の制定を求める陳情の２件については、令和５年４月１日付の組織改編に伴い、お手元に配付の陳情付託替え表のとおり建設委員会から総務委員会へ付託替えしますので、御報告いたします。

陳情付託替え表

令和５年３月17日

案件	付託委員会
陳情第７号　うるま市印刷物入札制度改善に関する陳情	建設委員会から総務委員会
陳情第８号　公契約条例の制定を求める陳情	建設委員会から総務委員会

※所管部の組織改編に伴い、令和５年４月１日より付託替えを実施する。

この際、お諮りいたします。組織改編が実施された場合、付託替えとなる陳情については、令和５年４月１日付をもって、総務委員会の閉会中の継続審査及び調査事項とすることに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認め、そのように決定いたします。

お諮りします。今定例会で議決された事件の条項、字句、数字、その他整理を要するものにつきましては、会議規則第43条の規定により、その整理を議長に委任されたいと思います。これに御異議ありませんか。

（「異議なし」と言う者あり）

異議なしと認めます。よって、今定例会で議決されました事件の条項、字句、数字、その他整理を要するものにつきましては、その整理を議長に委任することに決定しました。

以上で今定例会に付議された案件の審議は全て終了しましたので、会議を閉じます。

これをもって令和５年２月第167回うるま市議会定例会を閉会します。

閉　会（１４時１０分）

地方自治法第１２３条第２項の規定によりここに署名する。

うるま市議会

議　　長　　比　嘉　直　人

１９番議員　　下　門　　勝

２０番議員　　天　願　久　史